金融商品取引法等の一部を改正する法律案新旧対照条文

十七	十六	十五.	十四四	十三	+ =	+	+	九	八	七	六	五.	四	三	<u>-</u>		本則
制第五十二	資金決済	株式会社·	信託業法	農林中央	保険業法	貸金業法	銀行法	労働金E	長期信E	信用金宝	中小企	水産業協	農業協同	金融機関	無尽業	金融商品	
制等に関する法律第五十七条第二項証券取引法等の一	に 関	仕商工組	法 (平成	央金庫法	法(平成	法 (昭和	(昭和五	庫法(昭	用銀行法	庫法(昭	企業等協同	同組	同組合法	関の信託	法(昭和	品取引法	
律(昭和六 項の規定に 一部を改正	する法律	合中	十六	伞	七	五十八	十六年	和二十八	(昭	和二十二	組合法	合法(昭和	(昭	!託業務の#	六年法	(昭	,
和六十二次により、	(平成二十	央金庫法(年法律第百五	成十三年法	年法律第百五	年法律第	法律第五	八年法律	和二十七年	ハ年法律	(昭和二十	型二十三	一十二年	兼営等に	律第四十	一十三年	
年法律第百分は対対を		(平成十九	五十四号)	律第	号)	法律第三十二号)	十九号)	第二百	年法律第百八	第二百二	十四年法	和二十三年法律第二百	法律第五	関する	四十二号)	和二十三年法律第二	
十有に四す伴	一年法律第	九年法律	万	九十三号)	•	万		年法律第二百二十七号)	口八十七号)	和二十六年法律第二百三十八号)	四年法律第百	兀	和二十二年法律第百三十二号)	法律(昭	•	一十五号)	
の係	号)	(律第七十四	•	•	•	•	•		号)		八十一号)	十二号)	号)	和十八年	•		
され ・ ・ る 整		十四号)	•	•	•	•	•	•	•	•	7)		•	法律第	•	•	
法等第に	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	四十三号)	•	•	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	•	•	
・・・・・ 定による廃-		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
・廃止前の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
• 557	• 544	• 539	• 500	• 476	• 421	• 387	• 345	• 326	• 310	• 290	• 253	• 211	• 178	• 164	• 148	• 1	

\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	0
) 金融庁設置法(平成十年法律第百三十号)(附則第十八条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・) 株式会社日本政策投資銀行法(平成十九年法律第八十五号)(附則第十七条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・) 株式会社日本政策金融公庫法(平成十九年法律第五十七号)(附則第十六条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 会社法(平成十七年法律第八十六号)(附則第十五条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	社債、株式等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)(附則第十四条関係)) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)(附則第十三条関係) ・・・・・・・・・ 60	住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)(附則第十二条関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・) 登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号)(附則第十一条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・) 投資信託及び投資法人に関する法律(昭和二十六年法律第百九十八号)(附則第十条関係) ・・・・・・・・・・・・・ 59) 協同組合による金融事業に関する法律(昭和二十四年法律第百八十三号)(附則第九条関係) ・・・・・・・・・・・・・・ 52) 消費生活協同組合法(昭和二十三年法律第二百号)(附則第八条関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・- 89――

一 金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)

改正案	現
目次	目次
第一章~第三章の二 (略)	第一章~第三章の二 (略)
第三章の三 信用格付業者	
第一節 総則(第六十六条の二十七―第六十六条の三十一)	
第二節 業務(第六十六条の三十二―第六十六条の三十六)	
第三節 経理(第六十六条の三十七―第六十六条の三十九)	
第四節 監督 (第六十六条の四十―第六十六条の四十五)	
第五節 雑則(第六十六条の四十六―第六十六条の四十九)	
第四章 金融商品取引業協会	第四章 金融商品取引業協会
第四章の二 (略)	第四章の二(略)
第五章 金融商品取引所	第五章 金融商品取引所
第一節・第二節 (略)	第一節・第二節(略)
第三節 取引所金融商品市場における有価証券の売買等(第百十	第三節 取引所金融商品市場における有価証券の売買等 (第百十
条―第百三十三条の二)	条—第百三十三条)
第四節~第六節 (略)	第四節~第六節 (略)
第五章の二〜第五章の四 (略)	第五章の二〜第五章の四 (略)
第五章の五 指定紛争解決機関	
第一節 総則(第百五十六条の三十八―第百五十六条の四十一)	
第二節 業務 (第百五十六条の四十二―第百五十六条の五十四)	

第三節 監督 (第百五十六条の五十五―第百五十六条の六十一)

第六章 有価証券の取引等に関する規制(第百五十七条―第百七十

附則

第六章の二~第九章

略

条

第二条 (略)

(定義)

2 (略)

3 券表示権利若しくは特定電子記録債権 掲げる有価証券又は前項の規定により有価証券とみなされる有価証 集に該当しないものをいう。 係るものである場合にあつては第三号に掲げる場合に該当するもの 号に掲げる場合、 証券」という。 項及び第五項並びに第二十三条の十三第四項において「第一項有価 で定めるもの(次項において「取得勧誘類似行為」という。)を含 される同項各号に掲げる権利 有価証券の取得の申込みの勧誘 この法律において、 一十三条の十三第四項において 以下「取得勧誘」という。)のうち、 「有価証券の私募」とは、 当該取得勧誘が前項の規定により有価証券とみな に係るものである場合にあつては第一号及び第二 「有価証券の募集」とは、新たに発行される (次項、 (これに類するものとして内閣府令 第 取得勧誘であつて有価証券の募 次条第四項及び第五項並びに (次項及び第六項、次条第四 一項有価証券」という。)に 当該取得勧誘が第一項に

第六章 有価証券の取引等に関する規制(第百五十七条―第百七十

一条)

第六章の二~第九章 (略

附則

(定義)

第二条 (略)

2

略

3 第 号及び第六項、 取得勧誘であつて有価証券の募集に該当しないものをいう。 号に掲げる場合に該当するものをいい、 定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利 項において「第一項有価証券」という。)に係るものである場合に みなされる有価証券表示権利若しくは特定電子記録債権 得勧誘が第一項に掲げる有価証券又は前項の規定により有価証券と で定めるものを含む。 有価証券の取得の申込みの勧誘 あつては第一号及び第二号に掲げる場合、 この法律において、 次条第四項及び第五項並びに第二十三条の十三第四項において |項有価証券| という。) に係るものである場合にあつては第三 次条第四項及び第五項並びに第二十三条の十三第四 以下「取得勧誘」という。)のうち、 「有価証券の募集」とは、新たに発行され (これに類するものとして内閣府令 「有価証券の私募」とは 当該取得勧誘が前項の規 (次項第二号 (次項第

一 (略)

ない場合 前号に掲げる場合のほか、次に掲げる場合のいずれにも該当し

イ (略)

(2) (略)

より又は自己のために当該取得勧誘を行うこと。

かって、当該有価証券が多数の者に所有されるおそれが少ない別等を勘案して政令で定める要件に該当する場合を除く。)で別等を勘案して政令で定める要件に該当する場合を除く。)であって、当該有価証券が同じくする有価証券の発行及び勧誘の状態をして政令で定める場合に掲げる場合以外の場合(

三 (略)

「売付け勧誘等」という。)のうち、当該売付け勧誘等が第一項有類似行為に該当するものその他内閣府令で定めるものを除く。以下価証券の売付けの申込み又はその買付けの申込みの勧誘(取得勧誘の法とし)とは、既に発行された有

一 (略)

ない場合 前号に掲げる場合のほか、次に掲げる場合のいずれにも該当し

イ (略)

口

(1) 当該取得勧誘を行うこと。 (1) 当該取得勧誘の相手方が国、日本銀行及び適格機関投資家 (1) 当該取得勧誘の相手方が国、日本銀行及び適格機関投資家 中四条に規定する金融商品取引業者等をいう。次項及び第四 十四条に規定する金融商品取引業者等(第三 分の者である場合にあつては、金融商品取引業者等(第三 条第三項において同じ。)が顧客からの委託により又は自己 条第三項において同じ。)が顧客からの委託により又は自己 を関係を除く。)。

(2)

ものとして政令で定める場合価証券がその取得者から多数の者に譲渡されるおそれが少ない政令で定める要件に該当する場合を除く。)であつて、当該有前号に掲げる場合並びにイ及び口に掲げる場合以外の場合(

三 (略)

に応じ、当該各号に定める場合に該当するもの(取引所金融商品市付け勧誘等」という。)のうち、次の各号に掲げる有価証券の区分価証券の売付けの申込み又はその買付けの申込みの勧誘(以下「売ープリングを表す。

る有価証券の取引に係るものを除く。)をいう。における有価証券の売買及びこれに準ずる取引その他の政令で定めあつては第三号に掲げる場合に該当するもの(取引所金融商品市場あつでは第三号に掲げる場合にあつては第一号及び第二号に掲げる価証券に係るものである場合に

る場合を除く。) る場合に る場合を除く。) る場合を除く。) る場合を除く。) る場合を除く。) る場合を除く。) る場合を除く。) る場合を除く。) る場合を除く。)

ない場合 一 前号に掲げる場合のほか、次に掲げる場合のいずれにも該当し

るおそれが少ないものとして政令で定める場合 有価証券がその取得者から適格機関投資家以外の者に譲渡され 適格機関投資家のみを相手方として行う場合であつて、当該

る要件のすべてに該当するとき (イに掲げる場合を除く。)。ロ 特定投資家のみを相手方として行う場合であつて、次に掲げ

(2) 当該有価証券がその取得者から特定投資家等以外の者に譲

める有価証券の取引に係るものを除く。)をいう。場における有価証券の売買及びこれに準ずる取引その他の政令で定

る場合を除く。)
場合として政令で定める場合(次に掲げる要件のすべてに該当す場合として政令で定める場合(次に掲げる要件のすべてに該当する場合を開手方として行う

田 当該売付け勧誘等の相手方が国、日本銀行及び適格機関投資 当該売付け勧誘等の相手方が国、日本銀行及び適格機関投資

となる場合として政令で定める場合 売付け勧誘等に係る有価証券を相当程度多数の者が所有すること 第二項有価証券 その売付け勧誘等に応じることにより、当該

すること。

おのとして政令で定める場合 ものとして政令で定める場合 あつて、当該有価証券が多数の者に所有されるおそれが少ない あつて、当該有価証券が多数の者に所有されるおそれが少ない ものとして政令で定める要件に該当する場合を除く。)で

令で定める場合
一売付け勧誘等に係る有価証券を所有することとなる場合として政一売付け勧誘等に係る有価証券を所有することとなる場合として政三一その売付け勧誘等に応じることにより相当程度多数の者が当該

5 (略)

6 この法律(第五章を除く。)において「引受人」とは、有価証券の募集若しくは売出し又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の売買及びこれに準ずる取引その他の政令で定める有価証券の国に掲げる場合に該当するもの(取引所金融商品市場における有価証に掲げる場合に該当するもの(取引所金融商品市場における有価証いずれかを行う者をいう。)において「引受人」とは、有価証券のの募集若しくは売出し又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘いずれかを行う者をいう。

5 (略)

6 その他の政令で定める有価証券の取引に係るものを除く。)をいう 取引所金融商品市場における有価証券の売買及びこれに準ずる取引 等 の募集若しくは売出し又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘 第四項第一号イからハまでに掲げる要件のすべてに該当するもの める場合に該当する第 この法律 以下同じ。) 均 一の条件で多数の者を相手方として行う場合として政令で定 (第五章を除く。) において「引受人」とは、 に際し、 一項有価証券に係る売付け勧誘等であつて 次の各号のいずれかを行う者をいう。 有価証

7~9 (略)

10

この法律において「目論見書」とは、

有価証券の募集若しくは売

一般勧

第四条第二項に規定する適格機関投資家取得有価証券

出

7 9

(略)

略

出し (第四条第一項第四号に掲げるものを除く。) 、同条第二項に10 この法律において「目論見書」とは、有価証券の募集若しくは売

又は相手方からの交付の請求があつた場合に交付するものをいう。他の事項に関する説明を記載する文書であつて、相手方に交付し、規定する特定投資家等取得有価証券一般勧誘(有価証券の売出しに誘(有価証券の売出しに該当するものを除く。)又は同条第三項に

11 ~ 17 (略)

18 この法律において「金融商品取引所持株会社」とは、取引所金融商品市場を開設する株式会社(以下「株式会社金融商品取引所」と「ただし書の規定により内閣総理大臣の認可を受けて設立され、又は同項若しくは同条第三項閣総理大臣の認可を受けて設立され、又は同項若しくは同条第三項閣総理大臣の認可を受けて設立され、又は同項若しくは同条第三項閣総理大臣の認可を受けているものをいう。」とする株式会社(以下「株式会社金融商品取引所金融を形し書の規定により内閣総理大臣の認可を受けているものをいう。」という。」とは、取引所金融を開設する機工を関係を表しているものをいう。

19 28 (略)

許又は承認を受けた者をいう。の二又は第百五十六条の十九第一項の規定により内閣総理大臣の免29 この法律において「金融商品取引清算機関」とは、第百五十六条

30 33 (略)

いて、記号又は数字(これらに類するものとして内閣府令で定めるする評価(以下この項において「信用評価」という。)の結果につ類するものとして内閣府令で定めるものを含む。)の信用状態に関
34 この法律において「信用格付」とは、金融商品又は法人(これに

の請求があつた場合に交付するものをいう。
に該当するものを除く。)又は同条第三項に規定する特定投資家等
取得有価証券一般勧誘(有価証券の売出しに該当するものを除く。
取得有価証券一般勧誘(有価証券の売出しに該当するものを除く。
規定する適格機関投資家取得有価証券一般勧誘(有価証券の売出し

11 17 (略)

18 この法律において「金融商品取引所持株会社」とは、第八十七条18 この法律において「金融商品取引所を子会社(第百五条の六第二項に規定する株式会社をいう。)とする株式会社であつて立った第四項に規定する株式会社をいう。)とする株式会社であつて

19 28 (略)

承認を受けた者をいう。 の二又は第百五十六条の十九の規定により内閣総理大臣の免許又は29 この法律において「金融商品取引清算機関」とは、第百五十六条

30 33 (略

(新設)

	者として政令で定める者に限る。)をいう。
	株会社に関する規制と同等の水準にあると認められる規制を受ける
	第二条第十一項に規定する商品取引所持株会社(金融商品取引所持
(新設)	39 この法律において「商品取引所持株会社」とは、商品先物取引法
	められる規制を受ける者として政令で定める者に限る。)をいう。
	い、株式会社金融商品取引所に関する規制と同等の水準にあると認
	式会社商品取引所(同条第六項に規定する株式会社商品取引所をい
	物取引法第二条第五項に規定する会員商品取引所をいう。)及び株
(新設)	38 この法律において「商品取引所」とは、会員商品取引所(商品先
	ために必要な市場を開設する株式会社金融商品取引所をいう。
	引法第二条第三項に規定する先物取引をいう。以下同じ。)をする
	七条の二第一項ただし書の認可を受けて商品先物取引(商品先物取
(新設)	37 この法律において「商品市場開設金融商品取引所」とは、第八十
	規定により内閣総理大臣の登録を受けた者をいう。
(新設)	36 この法律において「信用格付業者」とは、第六十六条の二十七の
	いう。
	ものとして内閣府令で定めるものを除く。)を業として行うことを
	態様に照らして投資者の保護に欠けるおそれが少ないと認められる
	、提供し又は閲覧に供する行為(行為の相手方の範囲その他行為の
(新設)	35 この法律において「信用格付業」とは、信用格付を付与し、かつ
)をいう。
	項を勘案して定められる等級として内閣府令で定めるものを除く。
_	ものを含む。)を用いて表示した等級(主として信用評価以外の事

(組織再編成等)

第二条の二 (略)

(国において同じ。) その他政令で定める行為をいう。 (国において「組織再編成発行手続に類似する場合」という。) を含む。) における当該組織再編成発行手続に類似する場合」という。) を含む。) における当該組織再編成発行手続に類似する場質の規定による書面若しくは電磁的記録の備置き又は同法第八百三項の規定による書面若しくは電磁的記録の備置き又は同法第八百三項において同じ。) その他政令で定める行為をいう。 (国において同じ。) その他政令で定める行為をいう。

- (係る書面等の備置きその他政令で定める行為をいう。 類似する場合に該当する場合を除く。) における当該組織再編成に 既に発行された有価証券が交付される場合 (組織再編成発行手続に) 3 この章において「組織再編成交付手続」とは、組織再編成により 3

一 (略)

ない場合

二 前号に掲げる場合のほか、次に掲げる場合のいずれにも該当し

(組織再編成等)

第二条の二 (略)

に係る書面等の備置きその他政令で定める行為をいう。既に発行された有価証券が交付される場合における当該組織再編成この章において「組織再編成交付手続」とは、組織再編成により

第三号に掲げる場合に該当するものをいう。 再編成発行手続が第二項有価証券に係るものである場合にあつては第一号及び第二号に掲げる場合、当該組織行手続のうち、当該組織再編成発行手続が第一項有価証券に係るも この章において「特定組織再編成発行手続」とは、組織再編成発

一 (略)

ない場合前号に掲げる場合のほか、次に掲げる場合のいずれにも該当し

イ (略)

正券が多数の者に所有されるおそれが少ないものとして政令で 場合を除く。)であつて、当該組織再編成発行手続に係る有価 場合を除く。)であつて、当該組織再編成発行手続に係る有価 証券が多数の者に所有されるおそれが少ないものとして政令で 証券が多数の者に所有されるおそれが少ないものとして政令で 証券が多数の者に所有されるおそれが少ないものとして政令で 記券が多数の者に所有されるおそれが少ないものとして政令で に該当する にいる場合に と種類を同じくする有価証券の には にいる場合に と、当該組織

三 (略)

ある場合を除く。)

定める場合(組織再編成対象会社株主等が適格機関投資家のみで
定める場合(組織再編成対象会社株主等が多数の者である場合として政令で

ない場合 前号に掲げる場合のほか、次に掲げる場合のいずれにも該当し

のとして政令で定める場合者から適格機関投資家以外の者に譲渡されるおそれが少ないもであつて、当該組織再編成交付手続に係る有価証券がその取得

組織再編成対象会社株主等が適格機関投資家のみである場合

可 前号に掲げる場合及びイに掲げる場合以外の場合(当該組織

三 (略)

再編成交付手続をいう。

「お有価証券の区分に応じ、当該各号に定める場合に該当する組織にの章において「特定組織再編成交付手続」とは、次の各号に掲

場合として政令で定める場合 第一項有価証券 組織再編成対象会社株主等が多数の者である

者である場合として政令で定める場合第二項有価証券組織再編成対象会社株主等が相当程度多数の

イ (略)

口

るおそれが少ないものとして政令で定める場合 発行手続に係る有価証券がその取得者から多数の者に譲渡されめる要件に該当する場合を除く。)であつて、当該組織再編成める要件に該当する場合及びイに掲げる場合以外の場合(政令で定

定める場合
正券が多数の者に所有されるおそれが少ないものとして政令で場合を除く。)であつて、当該組織再編成交付手続に係る有価場合を除く。)であつて、当該組織再編成交付手続に係る有価配券と種類を同じくする有価証券の再編成交付手続に係る有価証券と種類を同じくする有価証券の

て政令で定める場合
三 組織再編成対象会社株主等が相当程度多数の者である場合とし

(募集又は売出しの届出)

√三 (略)

する情報を容易に取得することができることその他の政令で定め、一句で定める有価証券の売出し(金融商品取引業者等が行うものに、外国で既に発行された有価証券又はこれに準ずるものとして政

(募集又は売出しの届出]

第四条 ば、 ものについては、この限りでない。 募集又は売出しに関し内閣総理大臣に届出をしているものでなけれ を含む。 おいて同じ。) 又は有価証券の売出し(次項に規定する適格機関投 及び第十五条第二項から第六項までを除き、 有価証券一般勧誘に該当するものを除き、 資家取得有価証券一般勧誘及び第三項に規定する特定投資家等取得 することができない。ただし、 有価証券の募集(特定組織再編成発行手続を含む。第十三条 以下この項において同じ。)は、 次の各号のいずれかに該当する 発行者が当該有価証券の 特定組織再編成交付手続 以下この章及び次章に

√ 三 (略)

により当該有価証券発行勧誘等の相手方から除かれた適格機関投価証券(イに掲げる場合にあつては、第二条第三項第一号の規定いう。以下同じ。)が次に掲げる場合に該当するものであつた有四 その有価証券発行勧誘等(取得勧誘及び組織再編成発行手続を

る要件を満たすもの(前三号に掲げるものを除く。)

五 (略)

2 0 り行われることその他の内閣府令で定める要件を満たす場合は、 得有価証券一般勧誘」という。)は、発行者が当該適格機関投資家 再編成交付手続をいう。 なければ、することができない。 取得有価証券一般勧誘に関し内閣総理大臣に届出をしているもので 格機関投資家以外の者に対して行うもの(以下「適格機関投資家取 有価証券に限る。 ものであつた有価証券 示が行われている場合及び内閣府令で定めるやむを得ない理由によ した有価証券に限り、 号の規定により多数の者から除かれた適格機関投資家が取得した その有価証券発行勧誘等 限りでない。 以下同じ。 号の規定により多数の者から除かれた適格機関投資家が取得 又は有価証券交付勧誘等 の有価証券交付勧誘等で、 第四号に掲げる場合にあつては同条第四項第 (第二号に掲げる場合にあつては第二条第三 以下同じ。 (取得勧誘及び組織再編成発行手続をい ただし、当該有価証券に関して開 が次に掲げる場合に該当する (売付け勧誘等及び組織 適格機関投資家が適

| 第二条第三項第二号イに掲げる場合

二 第二条第三項第二号ハに掲げる場合(同項第一号の規定により

のみを相手方とするもの(前三号に掲げるものを除く。

イ 第二条第三項第一号に掲げる場合

第二条第三項第二号イに掲げる場合

ハ 第二条の二第四項第二号イに掲げる場合

五 (略)

2 得ない理由により行われることその他の内閣府令で定める要件を満 適格機関投資家取得有価証券一般勧誘に関し内閣総理大臣に届出を 格機関投資家取得有価証券一般勧誘」という。)は、発行者が当該 機関投資家が適格機関投資家以外の者に対して行うもの 付け勧誘等及び組織再編成交付手続をいう。 関投資家が取得した有価証券に限る。 の規定により当該有価証券発行勧誘等の相手方から除かれた適格機 た有価証券 たす場合は、この限りでない。 証券に関して開示が行われている場合及び内閣府令で定めるやむを しているものでなければ、することができない。ただし、当該有価 その有価証券発行勧誘等が次に掲げる場合に該当するものであ (第 号に掲げる場合にあ つては、 の有価証券交付勧誘等 以下同じ。)で、 第 二条第三 (以 下 一項第 適格

二 第二条第三項第二号イに掲げる場合 第二条第三項第一号に掲げる場合

多数の者から適格機関投資家を除くことにより同号に掲げる場合

に該当しないこととなる場合に限る。

三 第 条第四項第一 一号イに掲げる場合

兀 多数の者から適格機関投資家を除くことにより同号に掲げる場合 に該当しないこととなる場合に限る。 条第四項第 一号ハに掲げる場合 同 項第 号の規定により

六 五 一条の二第四項第二号イに掲げる場合

一条の一 |第五項第二号イに掲げる場合

3

4 には、 得有価証券一般勧誘 誘 発行価格又は売出価格その の日の二十五日前までにしなければならない。 びに第十五条第二項から第六項までを除き、 及び特定組織再編成交付手続を含む。 る優先出資者名簿を含む。)に記載され、又は記録されている株主 おいて同じ。)が一定の日において株主名簿(優先出資法に規定す (優先出資法に規定する優先出資者を含む。) に対し行われる場合 有価証券の募集又は売出し (有価証券の売出しに該当するものを除く。) 、特定投資家等取 この限りでない。 当該募集又は売出しに関する前三項の規定による届出は、 (有価証券の売出しに該当するものを除く。 他の事情を勘案して内閣府令で定める場 (適格機関投資家取得有価証券一般勧 次項及び第六項、第十三条並 以下この章及び次章に ただし、有価証券の そ

> 第 一条の 一第四項第 一号イに掲げる場合

三

3 略

4

又は売出価格その他の事情を勘案して内閣府令で定める場合は、 資法に規定する優先出資者を含む。 資者名簿を含む。)に記載され、 じ。)が一定の日において株主名簿(優先出資法に規定する優先出 五条第二項から第六項までを除き、 組織再編成交付手続を含む。 券一般勧誘 証券の売出しに該当するものを除く。 出しを除くものとし、 十五日前までにしなければならない。 該募集又は売出しに関する前三項の規定による届出は、その日の二 の限りでない。 有価証券の募集又は売出し (有価証券の売出しに該当するものを除く。) 及び特定 適格機関投資家取得有価証券一般勧誘 次項及び第六項、 (第 又は記録されている株主)に対し行われる場合には、 以下この章及び次章において同 項第四号に掲げる有価証券の売 ただし、)、特定投資家等取得有価 第十三条並びに第十 有価証券の発行価格 (優先出 (有価 当

5

第

項

第五号に掲げる有価証券の募集若しくは売出し若しくは第

5

ŋ 関投資家取得有価証券一般勧誘若しくは第三項ただし書の規定によ 第三項本文の規定の適用を受けないものである旨を表示しなければ に使用する資料には、 売出しに該当せず、 勧 ならない。 は当該特定募集に係る有価証券を取得させ若しくは売り付ける場合 一項ただし書の規定により同項本文の規定の適用を受けない 誘のうち、 「同項本文の規定の適用を受けない特定投資家等取得有価証券一般 (以下この項及び次項において「特定募集」という。)をし、 有価証券の売出しに該当するもの若しくは有価証券の かつ、 当該特定募集が第一項本文、 開示が行われている場合に該当しないも 第二項本文又は 適格機 又

当該特定募集等に係る有価証券の発行者は、 項において「特定募集等」という。 券の募集又は売出しでその発行価額又は売出価額の総額 府令で定める者以外の者が行うもの及び同項第五号に掲げる有価証 号に掲げる有価証券の売出しで当該有価証券の発行者その他の内閣 券の売出しでその売出価額の総額が一 募集等に関する通知書を内閣総理大臣に提出しなければならない。 される日の前日までに、 で定める金額以下のものについては、 ただし、開示が行われている場合における第四項に規定する有価証 特定募集又は第 項第三号に掲げる有価証券の売出し 内閣府令で定めるところにより、 この限りでない。 が行われる場合においては、 億円未満のもの 当該特定募集等が開始 第 が内閣府令 (以下この 当該特定 項第三

> 本文、 得有価証券一般勧誘のうち、 受けない適格機関投資家取得有価証券一 くは売り付ける場合に使用する資料には、 いう。)をし、又は当該特定募集等に係る有価証券を取得させ若し に該当しないもの くは有価証券の売出しに該当せず、 し書の規定により同項本文の規定の適用を受けない特定投資家等取 出し若しくは第二項ただし書の規定により同項本文の規定の適用を る旨を表示しなければならない。 第二項本文又は第三項本文の規定の適用を受けないものであ (以下この項及び次項において「特定募集等」と 有価証券の売出しに該当するもの若し かつ、 般勧誘若しくは第三項ただ 当該特定募集等が第一 開示が行われている場合 項

額 いる場合における第四項に規定する有価証券の売出しでその売出 内閣総理大臣に提出しなければならない。 内閣府令で定めるところにより、 価証券の発行者は、 める金額以下のものについては、 募集又は売出しでその発行価額又は売出価額の総額が内閣府令で定 の総額が一億円未満のも 特定募集等が行われる場合においては、 当該特定募集等が開始される日の前日までに、 の及び第一 当該特定募集等に関する通知書を この限りでない。 項第五号に掲げる有価証券の ただし、 当該特定募集等に係る有 開示が行われ

6

7

7

略)

(有価証券届出書の提出)

第五条 関する情報である有価証券として政令で定めるものをいう。以下こ 価格の決定前に募集をする必要がある場合その他の内閣府令で定め 総理大臣に提出しなければならない。 令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した届出書を内閣 係る届出をしようとする発行者は、 の募集及び売出しを除く。以下この項及び次項において同じ。 の項及び第五項並びに第二十四条において同じ。)に係る有価証券 る場合には、 売出し(特定有価証券(その投資者の投資判断に重要な影響を及ぼ の発行により会社を設立する場合を含む。 (特定有価証券を除く。 情報がその発行者が行う資産の運用その他これに類似する事業に 第五十条の二第九項 一第二項第三号を除き、 前条第一 第一 項から第三項までの規定による有価証券の募集又は . 号のうち発行価格その他の 第六十六条の四十第五項及び第百五十六条 以下この項から第四項までにおいて同じ。 以下同じ。)である場合(当該有価証券 その者が会社 ただし、)においては、 内閣府令で定める事項 当該有価証券の発行 (外国会社を含む 内閣府 こに

一・二 (略)

を記載しないで提出することができる。

2~6 (略

第十三条 その募集又は売出し(適格機関投資家取得有価証券一般勧(目論見書の作成及び虚偽記載のある目論見書等の使用禁止)

誘

(有価証券の売出しに該当するものを除く。)

及び特定投資家等

(有価証券届出書の提出)

第五条 発行価格その他の内閣府令で定める事項を記載しないで提出するこ 必要がある場合その他の内閣府令で定める場合には、 する場合を含む。 以下同じ。)である場合 係る届出をしようとする発行者は、 の募集及び売出しを除く。以下この項及び次項において同じ。 の項及び第五項並びに第二十四条において同じ。)に係る有価証券 関する情報である有価証券として政令で定めるものをいう。 す情報がその発行者が行う資産の運用その他これに類似する事業に 売出し(特定有価証券(その投資者の投資判断に重要な影響を及ぼ とができる。 ならない。 次に掲げる事項を記載した届出書を内閣総理大臣に提出しなければ 下この項から第四項までにおいて同じ。) 第五十条の二第九項及び第百五十六条の三第二項第三号を除き 前条第一項から第三項までの規定による有価証券の募集又は ただし、)においては、 当該有価証券の発行価格の決定前に募集をする (当該有価証券(特定有価証券を除く。 内閣府令で定めるところにより その者が会社 の発行により会社を設立 (外国会社を含む 第 一号のうち 以下こ 以

一•二 (略)

2~6 (略

(目論見書の作成及び虚偽記載のある目論見書等の使用禁止)

| 券の売出しを除くものとし、適格機関投資家取得有価証券一般勧誘||第十三条|| その募集又は売出し(第四条第一項第四号に掲げる有価証|

売出 出価額の総額が一億円未満であるものその他内閣府令で定めるもの 三項本文の規定の適用を受ける有価証券の発行者は、 六項において同じ。 有価証券」という。) ている場合(同条第七項に規定する開示が行われている場合をいう 以下この章において同じ。) における有価証券の売出し(その売 得有価証券一般勧誘 しに際し、)に係る有価証券 以下この条並びに第十五条第二項から第四項まで及び第 目論見書を作成しなければならない。)につき第四条第一項本文、第二項本文又は第 の発行者についても、 (有価証券の売出しに該当するものを除く。 (以下この章において「既に開示された 同様とする。 開示が行われ 当該募集又は

2~5 (略

(発行登録書の提出

第 該募集又は売出しを予定している有価証券の発行価額又は売出価額 証券の発行者で、 となる場合を含む。 使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額が一億円以上 又は売出しを予定している有価証券が新株予約権証券である場合に 一十三条の三 いつては、 当該募集又は売出しを予定している期間 (以下「発行予定額」という。 発行予定額に当該新株予約権証券に係る新株予約権の行 有価証券の募集又は売出しを予定している当該有価 第五条第四項に規定する者に該当するものは、 においては、 内閣府令で定めるところにより が一億円以上の場合 (以 下 「発行予定期間 (募集 当 第

を含む。 価証券」という。 除く。)に係る有価証券 価額の総額が一億円未満であるものその他内閣府令で定めるもの 以下この章において同じ。)における有価証券の売出し いる場合 出しに際し、目論見書を作成しなければならない。開示が行われ 項本文の規定の適用を受ける有価証券の発行者は、 項において同じ。)につき第四条第一項本文、第二 得有価証券一般勧誘 (有価証券の売出しに該当するものを除く。)及び特定投資家等取 以下この条並びに第十五条第二項から第四項まで及び第六 (同条第七項に規定する開示が行われている場合をいう。 の発行者についても、 (有価証券の売出しに該当するものを除く。 (以下この章において「既に開示された有 同様とする。 一項本文又は第三 当該募集又は売 (その売出

2~5 (略)

(発行登録書の提出)

の総額 ては、 うち主たるものの名称その他の事項で公益又は投資者保護のため必 種類及び発行予定額又は発行若しくは売出しの限度額 該募集又は売出しを予定している有価証券の発行価額又は売出価 証券の発行者で、 券について引受けを予定する金融商品取引業者又は登録金融機関 している期間 一十三条の三 内閣府令で定めるところにより、 (以下「発行予定額」という。 (以下「発行予定期間」 有価証 第五条第四項に規定する者に該当するものは、 券の募集又は売出しを予定している当該有 という。 当該募集又は売出しを予定 が一億円以上の場合にお 当該有価証券の 当該有価 当

して、 載した書類 限、 価証券の売出し 文の規定の適用を受けるものに限る。)に該当するものであつた有 価証券交付勧誘等が同条第四項に規定する少人数向け勧誘 定の適用を受けるものに限る。 条の十三第一項に規定する適格機関投資家向け勧誘 者保護のため必要かつ適当なものとして内閣府令で定めるものを記 登録金融機関のうち主たるものの名称その他の事項で公益又は投資 という。 売出し 行われている場合を除く。)及びその有価証券発行勧誘等又は有 当該有価証券について引受けを予定する金融商品取引業者又は 特定投資家向け有価証券の売出し 当該有価証券の募集又は売出しを登録することができる。 その有価証券発行勧誘等又は有価証券交付勧誘等が第二十三)を予定している場合は、 (当該有価証券に関して開示が行われている場合を除く。 (以 下 当該有価証券の種類及び発行予定額又は発行残高の上 (当該有価証券に関して開示が行われている場合を 「発行登録書」という。)を内閣総理大臣に提出)に該当するものであつた有価証券 この限りでない。 (当該有価証券に関して開示 (同項本文の規 (同項本 た

訂正発行登録書の提出

に提出されたときその他当該発行登録に係る発行登録書及びその添定により参照すべき旨記載されている参照書類と同種の書類が新た失うこととなる日前において、発行登録書において前条第二項の規第二十三条の四 発行登録を行つた日以後当該発行登録がその効力を

でない。 合を除く。)及びその有価証券発行勧誘等が同条第四項に規定する 項本文の規定の適用を受けるものに限る。) するものであつた有価証券の売出し(当該有価証券に関して開示が 証券の募集又は売出しを登録することができる。ただし、 要かつ適当なものとして内閣府令で定めるものを記載した書類 示が行われている場合を除く。 該当するものであつた有価証券の売出し 少人数向け勧誘 た有価証券の売出し 行われている場合を除く。)、 家向け勧誘 証券発行勧誘等が第二十三条の十三第一項に規定する適格機関投資 定投資家向け取得勧誘又は特定投資家向け売付け勧誘等 「発行登録書」という。)を内閣総理大臣に提出して、 (同項本文の規定の適用を受けるものに限る。 (同項本文の規定の適用を受けるものに限る。 (当該有価証券に関して開示が行われている場)を予定している場合は、 その取得勧誘又は売付け勧誘等が特 (当該有価証券に関して開 に該当するものであ その有) に該当 当該有価 この限

2~4 (略)

(訂正発行登録書の提出)

に提出されたときその他当該発行登録に係る発行登録書及びその添定により参照すべき旨記載されている参照書類と同種の書類が新た失うこととなる日前において、発行登録書において前条第二項の規第二十三条の四 発行登録を行つた日以後当該発行登録がその効力を

類のうちに訂正を必要とするものがあると認めたときも、 発行予定期間の変更その他の内閣府令で定める事項を変更するため ところにより訂正発行登録書を内閣総理大臣に提出しなければなら 録をした者(以下「発行登録者」という。)は、 があるものとして内閣府令で定める事情があるときは、当該発行登 れ 付書類(以下この条において「発行登録書類」という。)に記載さ 訂正を行うことはできない た事項につき公益又は投資者保護のためその内容を訂正する必要 この場合においては、 当該事情がない場合において、 発行予定額又は発行残高の上限 発行登録者が当該発行登録書 内閣府令で定める 同様とす の増額、

(発行登録追補書類の提出

2 3 (略)

第

一十三条の八

略

るのは とあるのは 募集等に係る」とあるのは とあるのは を受ける有価証券の募集又は売出しが行われる場合について準用す いる場合における第四項に規定する有価証券の売出しでその売出価 るのは「当該募集若しくは売出しに係る」 第四条第五項及び第六項の規定は、 この場合におい 「当該募集又は売出しが」 「当該募集又は売出しに関する」と、 「当該募集又は売出しが」と、 同条第五項中 「当該」と、 と、 「当該特定募集等に関する」 第一項ただし書の規定の適用 当 「当該特定募集等が」とあ と 同条第六項中「当該特定 「該特定募集に係る」とあ 「当該特定募集が」 「開示が行われて

> る。 ない。 その他の内閣府令で定める事項を変更するための訂正を行うことは 類のうちに訂正を必要とするものがあると認めたときも、 ところにより訂正発行登録書を内閣総理大臣に提出しなければなら 録をした者 があるものとして内閣府令で定める事情があるときは、当該発行登 れた事項につき公益又は投資者保護のためその内容を訂正する必要 付書類(以下この条において「発行登録書類」という。)に記載さ できない。 この場合においては、 当該事情がない場合において、 (以下「発行登録者」という。) は、 発行予定額の増額、 発行登録者が当該発行登録書 発行予定期間の変更 内閣府令で定める 同様とす

(発行登録追補書類の提出)

第二十三条の八(略

2 3 (略)

4 る。 とあるのは「当該募集又は売出しが」と、 特定募集等に係る」とあるのは が」とあるのは あるのは「当該募集若しくは売出しに係る」と、 を受ける有価証券の募集又は売出しが行われる場合について準用す る」とあるのは れている場合における第四項に規定する有価証券の売出しでその売 第四条第五項及び第六項の規定は、 この場合において、 「当該募集又は売出しが」と、 「当該募集又は売出しに関する」と、 同条第五項 「当該」と、 中 第一項ただし書の規定の適 「当該特定募集等に係る」と 「当該特定募集等に関 「当該特定募集等が」 同条第六項中 一当該特定募集等 「開示が行わ 「当該 用

 \mathcal{O} が 出 額の総額が一億円未満のもの、 は 行うもの及び同項第五号に掲げる有価証券の募集又は売出しでそ 発行価額」とあるのは 「以下の有価証券の募集又は売出し」と読み替えるものとする。 で当 |該有価証券の発行者その他の内閣府令で定める者以外の者 「発行価額」 第 項第三号に掲げる有価証券の売 ۲, 「以下のもの」とあるの

5 略

(適格機関投資家向け勧誘の告知等

第 閣 関投資家を相手方とするものに限る。 額又は譲渡価額の総額が け勧誘に係る有価証券に関して開示が行わ 該適格機関投資家向け勧誘に関し第四条第 関投資家向け勧誘」という。 格機関投資家を相手方とするものに限り、 に対して告知しなければならない。 行われていないことその他の内閣府令で定める事項を、その相手方 つては同条第四項第一号の規定により多数の者から除かれる適格機 一十三条の十三 所令で定める場合に該当するときは、 勧誘が当該各号に掲げる場合のいずれかに該当することにより当 つては第二条第三項第 次の各号に掲げる場合に該当するもの |条第三項第| 有価証券発行勧誘等又は有価 一号イに掲げる場合 一号の規定により多数の者から除かれる適 億円未満の適格機関投資家向け勧誘で内 を行う者は、 ただし、 以下この条において この 第四号に掲げる場合にあ れている場合及び発行価 (第二号に掲げる場合に 当該適格機関投資家向 当該適格機関投資家向 限りでない。 項の規定による届出が 証券交付勧誘等のう 「適格機

> 券の募集又は売出しでその発行価額」 読み替えるものとする 以下のもの」とあるのは 価額の総額が一 億円未満のもの及び第 「以下の有価証券の募集又は売出し」と とあるのは 一項第五号に掲げる有価証 「発行価額」 _ と、

出

5

略

(適格機関投資家向け勧誘の告知

等

第 うち、 等の相手方 げる場合に該当するものであつた有価証券(第一号に掲げる場合に める者に限る。 等で第四条第二項本文の規定の適用を受けないもの の項において同じ。 機関投資家を相手方として行うもの又は同項第二号イ若しくは第1 号の規定により当該有価証券発行勧誘等の相手方から除かれる適格 あつては、 条の二第四項第二号イに掲げる場合に該当するものをいう。 一十三条の十三 ・適格機関投資家向け勧誘等」という。)を行う者 誘等に関し第四条第 他の内閣府令で定める事項を 第二条第三項第一号に掲げる場合に該当する場合における同 有価証券発行勧誘等に該当することにより当該有価証券発行 第二条第三項第一号の規定により当該有価証券発行勧誘 から除かれた適格機関投資家が取得した有価証券に限る 適格機関投資家向け は、 当該有価証券の有価証券発行勧誘等が次に掲 又はこれに係る有価証券の有価証券交付勧誘 項 の規定による届出が行われていないこと その相手方に対して告知しなけ 勧誘 (有価証券発行勧誘等の (次項において (内閣府令で定 以下こ

に該当しないこととなる場合に限る。 多数の者から適格機関投資家を除くことにより同号に掲げる場合 第二条第三項第二号ハに掲げる場合 (同項第 一号の規定により

第二条第四項第 二号イに掲げる場合

兀 多数の者から適格機関投資家を除くことにより同号に掲げる場合 1.該当しないこととなる場合に限る。 一条第四項第二号 ハに掲げる場合 同 項第 号の規定により

第 |条の二第四項第| 一号イに掲げる場合

六 五 第二条の二第五項第二号イに掲げる場合

2 らない。 項の規定により告知すべき事項を記載した書面を交付しなければな 売り付ける場合には、 は、 前 当該適格機関投資家向け勧誘により有価証券を取得させ、 項本文の規定の適用を受ける適格機関投資家向け勧誘を行う者 あらかじめ又は同時にその相手方に対し、 又は 同

3 略

4 を除く。 げる有価証券の区分に応じ 口 有価証券交付勧誘等その他政令で定めるものを除き、 に掲げる場合にあつては適格機関投資家向け勧誘に該当するもの (第二条第一項第九号に掲げる有価証券の有価証券発行勧誘等又は 有価証券発行勧誘等又は有価証券交付勧誘等のうち次の各号に掲 当該各号に定める場合 当該少人数向け勧誘が次の各号に掲げる有価証券の区分に応 以下この条において (第 当該各号に定める場合に該当するもの 「少人数向け勧誘」という。 一号イ又はロに掲げる場合にあつて 第一号イ又は を行う

> 場合及び発行価額の総額が ればならない。 て行う場合は、 める金額未満である適格機関投資家向け勧誘に係る有価証券につ この限りでない。 ただし、 当該有価証券に関して開示が行われている 億円を超えない 範囲内で内閣府令で定

第 一条第三 三項第 号に掲げる場合

第一 一条第三項第二号イに掲げる場合

三 二条の一 二第四項第二号イに掲げる場合

2 等により取得させ、又は売り付ける場合には、 書面を交付しなければならない。 にその相手方に対し、同項の規定により告知すべき事項を記載した 者 は、 前項本文の規定の適用を受ける適格機関投資家向け勧誘等を行う 同項本文に規定する有価証券を当該適格機関投資家向け勧誘 あらかじめ又は同時

3 (略)

4

ことにより当該有価証券発行勧誘等に関し同条第 定の適用を受けないもの これに係る有価証券の有価証券交付勧誘等で第四条第一項本文の規 で定めるものを除く。 価 . 掲げる有価証券の区分に応じ 証券の区分に応じ 少人数向け勧誘 を行う者は (有価証券発行勧誘等のうち次の各号に掲げる有 当該有価証券の有価証券発行勧誘等が次の各号) をいう。 当該各号に定める場合に該当するもの (次項において 当該各号に定める場合に該当する 以下この項において同じ。 「少人数向け勧誘等」とい 一項の規定による)又は (政令

数向け勧誘に係る有価証券に関して開示が行われている場合及び発 該当することにより当該少人数向け勧誘に関し第四条第 行価額又は譲渡価額の総額が一億円未満の少人数向け勧誘で内閣府 による届出が行われていないことその他の内閣府令で定める事項を その相手方に対して告知しなければならない。 .適格機関投資家向け勧誘に該当する場合を除く。) のいずれかに ただし、 当該少人 項の規定

第一項有価証券 次のいずれかの場合 令で定める場合に該当するときは、

この限りでない。

1 第二条第三項第二号ハに該当する場合

口 第二条第四項第二号ハに該当する場合

第二条の二第四項第一 一号ロに該当する場合

第二条の二第五項第二号ロに該当する場合

第二項有価証券 次のいずれかの場合

1 第二条第三項第三号に掲げる場合に該当しない場合

第二条の二第四項第三号に掲げる場合に該当しない場合

口

5 は、 知すべき事項を記載した書面を交付しなければならない。 少 人数向け勧誘により有価証券を取得させ、 前項本文の規定の適用を受ける少人数向け勧誘を行う者は、当該 あらかじめ又は同時にその相手方に対し、同項の規定により告 又は売り付ける場合に

> 関して開示が行われている場合及び発行価額の総額が一億円を超え 相手方に対して告知しなければならない。 届出が行われていないことその他の内閣府令で定める事項を、 る有価証券について行う場合は、 ない範囲内で内閣府令で定める金額未満である少人数向け勧誘に係 この限りでない。 ただし、 当該有価証券に その

第一項有価証券 次のいずれかの場合

イ 第二条第三項第二号ハに該当する場合

口 第二条の二第四項第三 一号ロに該当する場合

第二項有価証券 次のいずれかの場合

イ 口 第二条第三項第三号に掲げる場合に該当しない場合 第二条の二第四項第三号に掲げる場合に該当しない場合

5 項本文に規定する有価証券を当該少人数向け勧誘等により取得させ ればならない。 又は売り付ける場合には、 前項本文の規定の適用を受ける少人数向け勧誘等を行う者は、 同項の規定により告知すべき事項を記載した書面を交付しなけ あらかじめ又は同時にその相手方に対 同

(海外発行証券の少人数向け勧誘の条件の明示)

第 一十三条の十四 外国で既に発行された有価証券 (政令で定めるも

(削る)

(電子情報処理組織を使用する方法等による目論見書記載事項の提

第二十七条の三十の九(略

交付しなければならない書面、第二十七条の九第二項又は第三項(2)前項の規定は、第二十三条の十三第二項又は第五項の規定により

政令で定める条件が当該有価証券の売付けに付されることを明らか 多数の者に譲渡されるおそれを少なくするために必要な条件として の少人数向け勧誘」という。) の規定の適用を受けないもの の売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘で、 ることがないものとして内閣府令で定める要件を満たす場合につい 証券の売付けに当該条件を付さなくても公益又は投資者保護に欠け ない範囲内で内閣府令で定める金額未満である場合その他当該有価 が行われている場合、 のを除く。) その他これに準ずるものとして政令で定める有価証券 にして、 この限りでない。 しなければならない。 当該有価証券の売付けの総額が一 は (以下この条において「海外発行証券 ただし、当該有価証券に関して開示 当該有価証券がその買付者から 第四条第 億円を超え 項本文

2 前項本文の規定の適用を受ける海外発行証券の少人数向け勧誘を 割りでは、同項に規定する条件の内容その他の内閣府令で定め を対し、同項本文に規定する有価証券を当該海外発行証券の少人 を対し、同項本文に規定する有価証券を当該海外発行証券の少人 を対し、同項本文の規定の適用を受ける海外発行証券の少人数向け勧誘を

上でデン

(電子情報処理組織を使用する方法等による目論見書記載事項の提

供等)

第二十七条の三十の九(略)

交付しなければならない書面、第二十三条の十四第二項の規定によ2 前項の規定は、第二十三条の十三第二項又は第五項の規定により

より交付しなければならない通知書について準用する。正した公開買付説明書を含む。)及び第二十七条の二十四の規定に準用する場合を含む。)に規定する公開買付説明書をいい、その訂で、第二十七条の九第一項(第二十七条の二十二の二第二項において準用する場これらの規定を第二十七条の二十二の二第二項において準用する場

(特定証券情報の提供又は公表

ち政令で定めるもの 該有価証券及び当該発行者に関して投資者に明らかにされるべき基 付け勧誘等」という。 勧誘等に係る有価証券が特定投資家向け有価証券に該当する場合で もの(以下この条及び第六章の二において「特定取得勧誘」という 本的な情報として内閣府令で定める情報 しくは第三項本文の規定の適用を受けない有価証券交付勧誘等のう に該当するものを除く。)その他第四条第一項本文、第二項本文若 文の規定の適用を受けない有価証券発行勧誘等のうち政令で定める 一十七条の三十一)又は特定投資家向け売付け勧誘等 を、 少数の者を相手方として行う場合として政令で定める場合 「特定勧誘等」という。 次項に定めるところにより、 特定投資家向け取得勧誘その他第四条第一項本) は、 (以下この条及び第六章の二において「特定売 当該特定取得勧誘又は特定売付け勧誘)に係る有価証券の発行者が、 (当該特定投資家向け売付け (以 下 当該特定勧誘等が行われ 「特定証券情報」 _ と 当

により交付しなければならない通知書について準用する。 (これらの規定を第二十七条の二十二の規定 | 第二十七条の九第一項(第二十七条の二十二の二第二項におい | 場合を含む。)の規定により交付しなければならない公開買付説明 | 場合を含む。)の規定により交付しなければならない公開買付説明 | 場合を含む。)に規定する公開買付説明書をいい、その工事において準用する | の規定を第二十七条の二十二の二第二項において準用する | り交付しなければならない書面、第二十七条の九第二項又は第三項 | り交付しなければならない通知書について準用する。

(特定証券情報の提供又は公表)

第

行者が、 等が行われる時までに、 勧誘等のうち政令で定めるもの もの(以下この条及び第六章の二において「特定取得勧誘」とい のでなければ、することができない。 券情報」という。 売付け勧誘等(以下「特定勧誘等」という。)に係る有価証券の発 て「特定売付け勧誘等」という。)は、 文の規定の適用を受けない有価証券発行勧誘等のうち政令で定める れるべき基本的な情報として内閣府令で定める情報 一十七条の三十一 一項本文若しくは第三項本文の規定の適用を受けない有価証券交付)又は特定投資家向け売付け勧誘等その他第四条第一項本文、 当該有価証券及び当該発行者に関して投資者に明らかにさ を、 特定投資家向け取得勧誘その他第四条第一項 その相手方に提供し、 次項に定めるところにより、 (以下この条及び第六章の二にお 当該特定取得勧誘又は特定 又は公表しているも (以 下 当該特定勧誘 「特定証

ば、 る時までに、その相手方に提供し、 することができない。 又は公表しているものでなけれ

2 5 (略

(外国証券情報の提供又は公表)

号に該当する有価証券の売出し(以下「外国証券売出し」という。 一十七条の三十二の二 金融商品取引業者等は、 第四条第一項第四 (新設)

により有価証券を売り付ける場合には、 当該有価証券及び当該有

価証券の発行者に関する情報として内閣府令で定める情報

(以 下

提供し、 外国証券情報」という。)をあらかじめ又は同時に、 行者が既に当該有価証券に係る特定証券情報を公表している場合そ 又は公表しなければならない。 ただし、 当該有価証券の発 その相手方に

2 該有価証券の保管を委託している者その他これに準ずる者として内 出しにより有価証券を取得し、 外国証券売出しを行つた金融商品取引業者等は、 かつ、 当該金融商品取引業者等に当 当該外国証券売

の他の内閣府令で定める場合は、

この限りでない。

要な影響を及ぼす事実が発生した場合として内閣府令で定める場合 閣府令で定める者から請求があつた場合又は投資者の投資判断に重

には、

外国証券情報を提供し、

又は公表しなければならない。

ただ

当該有価証券に関する情報の取得の容易性、 当該有価証券の保

━と認められる場合として内閣府令で定める場合は、 有の状況等に照らして公益又は投資者保護に欠けることがないもの この限りでない

2 5

(略

- 23 -

(虚偽の特定情報に係る賠償責任)

同項の規定により公衆の縦覧に供されている間に当該書類 の提出者」とあるのは 五項又は第二十七条の三十二の規定により公表されたもの 下同じ。)であつて第二十七条の三十一 は に掲げる書類(以下この条において「書類」という。)」とあるの 発行者情報をいう。以下同じ。 特定情報 定する親会社等をいう。)とする者が発行者である」とあるのは る書類に限る。 公表情報」という。)」と、「虚偽の記載」とあるのは「虚偽の情 一十七条の三十四 て同じ。)について準用する。 「特定情報(第二十七条の三十四に規定する特定情報をいう。以 一号に掲げる書類を除く。 項中 「事実の記載」とあるのは 「記載すべき」とあるのは「提供し、若しくは公表すべき (特定証券等情報又は発行者等情報 「第二十五条第一項各号(第五号及び第九号を除く。) の提出者を親会社等 第二十一条の二から第二十二条までの規定は、 「公表情報を公表した発行者」と、)の提出者又は当該書類)をいう。 この場合において、第二十一条の 「事実に関する情報」と、 (第二十四条の七第 第二項、 第二十七条の三十五にお (発行者情報又は訂正 第四項若しくは第 (同号に掲げ 一項に規 「書類が (以下「 (同項第 「書類

(虚偽の特定情報に係る賠償責任)

第

をいう。)とする者が発行者である」とあるのは 書類を除く。 り公衆の縦覧に供されている間に当該書類 るのは「公表情報を公表した発行者」と、 すべき」とあるのは う。)」と、「虚偽の記載」とあるのは「虚偽の情報」と、 七条の三十二の規定により公表されたもの(以下「公表情報」とい 二十五条第一項各号 発行者情報をいう。 特定情報 記載」とあるのは つて第二十七条の三十一第二項、 第二十七条の三十四に規定する特定情報をいう。以下同じ。) であ 以下この条において「書類」という。)」とあるのは「特定情報 ついて準用する。この場合において、第二十一条の二第一項中 一十七条の三十四 の提出者を親会社等 (特定証券等情報又は発行者等情報)の提出者又は当該書類 「事実に関する情報」と、 以下同じ。)をいう。 第二十一条の二から第二十二条までの規定は 「提供し、 (第五号及び第九号を除く。) に掲げる書類 (第二十四条の七第 若しくは公表すべき」と、 第四項若しくは第五項又は第二十 (同号に掲げる書類に限る。 次条において同じ。 一項に規定する親会社等 「書類が同項の規定によ (同項第十二号に掲げる 「書類の提出者」とあ (発行者情報又は訂正 「公表情報がこれ 「事実の 「記載

情報に係る虚偽情報等」と、 当該発行者」と、 第二十七条の三十一第一項に規定する特定勧誘等をいう。 事実の記載」 情報をいう。 とあるのは 他の手段により」とあるのは 公表すべき」と、 は 等の」とあるのは 載等」とあるのは 載等」とあるのは 載等」とあるのは において読み替えて準用する第二十一条の二第一項に規定する公表 る虚偽情報等」と、 公表情報がこれらの規定により公表されている間に当該発行者の」 記載すべき」とあるのは と」とあるのは「「虚偽の記載」 同条第四項及び第五項中 「公表情報を公表した発行者」と、 条の二」)に掲げる書類」とあるのは 「又は売出し」とあるのは 「記載が虚偽」とあるのは 「第二十七条の三十四において読み替えて準用する第二 と とあるのは 以下同じ。 「第二十五条第 「虚偽情報等」 「書類の虚偽記載等」とあるのは「公表情報に係 「当該虚偽情報等」と、 「公表情報に係る虚偽情報等」と、 「第二十五条第一項の規定による公衆の縦覧その 「虚偽情報等の」と、 「記載すべき」とあるのは) と、 「事実に関する情報」と、 「提供し、 「書類の虚偽記載等」とあるのは 第二十一条の三中「第二十一条の二」 「内閣府令で定めるところにより」と 「若しくは売出し又は特定勧誘等 と 「「三年間」 「公表情報 一項各号 とあるの 「当該提出者」とあるのは 若しくは公表すべき」と、 同条第二項中 「情報が虚偽」と、 「書類の提出者」とあるの 同条第三項中 (第五号及び第九号を除 は (第二十七条の三十四 とあるのは 「提供し、若しくは 「虚偽の情報」 「三年間」とあ 「書類の虚偽記 「当該虚偽記 「虚偽記載 以下同じ 「虚偽記 「二年間 _ كر 「公表

二十七条の三十四において読み替えて準用する第二十一条の二」 び第五項中「書類の虚偽記載等」とあるのは「公表情報に係る虚偽 Ę, 公表した発行者」と、「当該提出者」とあるのは「当該発行者」 + とあるのは 下同じ。)」と、 情報等」と、 は は 載が虚偽」とあるのは らの規定により公表されている間に当該発行者の」と、 あるのは は 書類」とあるのは は は し」とあるのは えて準用する第二十一条の二第一項に規定する公表情報をいう。 とあるのは 「「虚偽の記載」 「第二十五条第一項各号 「書類の虚偽記載等」とあるのは「公表情報に係る虚偽情報等 「公表情報に係る虚偽情報等」 「当該虚偽情報等」と、 「虚偽情報等」と、 第二十五条第一項の規定による公衆の縦覧その他の手段により 虚偽情報等の」と、 第一項に規定する特定勧誘等をいう。 「記載すべき」とあるのは 「事実に関する情報」 「提供し、若しくは公表すべき」 第二十一条の三中 「内閣府令で定めるところにより」と、 「若しくは売出し又は特定勧誘等 「公表情報 とあるのは 「三年間」 同条第一 「情報が虚偽」と、 「書類の提出者」とあるのは 同条第三項中「虚偽記載等の」とあるの (第五号及び第九号を除く。 一項中 とあるのは (第二十七条の三十四において読み替 と 「虚偽の情報」 「第二十一条の二」とあるのは 「提供し、 と、 「三年間」 「書類の虚偽記載等」とあるの 「当該虚偽記載等」とあるの 若しくは公表すべき」と 以下同じ。)」と、 「虚偽記載等」とあるの 「二年間 と、 Ł, とあるのは (第二十七条の三 「事実の記載」と 」と」とあるの 同条第四項 「記載すべき」 「公表情報を 「又は売出 に掲げる 「二年間 ىل 以

るのは るのは 得した者に限る。 第二十七条の三十三に規定する特定証券等情報をいう。) である場 成立又は発足前にされたときに限る。)」と、 若しくは公表した発行者の、 すべき」とあるのは うちに」と、 とあるの 合にあつては、 定情報の提供を受けた者に限り、 した者(当該特定情報が公表されていない場合にあつては、 る」とあるのは るのは「情報が虚偽」と、 行者の発起人その他これに準ずる者(その提供又は公表が発行者の 記載」とあるのは 一条第一項中「有価証券届出書のうちに」とあるのは 号及び第三号に掲げる者」とあるのは「当該特定情報を提供し、 (第二十一条第一項第一号に規定する役員をいう。) 又は当該発 「募集又は売出しによらないで取得した者」とあるのは 政令で定める。 「二年間」と」と、 「の規定」と読 は 「当該公表情報が公表された日から五年間」 「虚偽の記載」とあるのは 募集若しくは売出し又は特定勧誘等によらないで取 「特定情報を提供し、) 」 と、 「事実に関する情報」と、 「提供し、 み替えるものとするほか、 同条第 「有価証券届出書の届出者が発行者であ 「当該書類が提出された時から五年間」 その提供若しくは公表の時における役 若しくは公表すべき」と、 当該特定情報が特定証券等情報 一項中 若しくは公表した発行者の」 「及び第二号の規定」とあ 「虚偽の情報」と、 「第二十一条第一項第 「記載が虚偽」 必要な技術的読替 「特定情報の と 「事実の 当該特 第二十 」とあ 「取得 「記載

第一

のは

受けた者に限り、 にされたときに限る。 の他これに準ずる者 た発行者の、 虚偽の記載」 有価証券届出書のうちに」とあるのは「特定情報のうちに」と、 該公表情報が公表された日から五年間」 募集若しくは売出し又は特定勧誘等によらないで取得した者に限 定情報が公表されていない場合にあつては、 売出しによらないで取得した者」 虚偽」と、 に掲げる者」とあるのは は「事実に関する情報」と、 十三に規定する特定証券等情報をいう。 「特定情報を提供し、若しくは公表した発行者の」と、 と読み替えるものとするほか、 ر ا ا と と、 項第一号に規定する役員をいう。)又は当該発行者の発起人そ 「提供し、 同条第二項中 「有価証券届出書の届出者が発行者である」とあるのは 「当該書類が提出された時から五年間」とあるのは その提供若しくは公表の時における役員 とあるのは 若しくは公表すべき」 当該特定情報が特定証券等情報 (その提供又は公表が発行者の成立又は発足前) 」 と、 「当該特定情報を提供し、若しくは公表し 「及び第一 「虚偽の情報」と、 「第二十一条第一項第一号及び第三号 「記載が虚偽」 とあるのは 必要な技術的読替えは、 一号の規定」とあるのは と、 と である場合にあつては 「事実の記載」とあるの 当該特定情報の提供 第二十二条第 「取得した者 「記載すべき」とある とあるのは (第二十七条の三 (第二十一条 「募集又は 政令で定 一項中 (当該特 「の規定 「情報が

(外国証券情報に係る違反行為者の賠償責任)

める。

- 2 偽であり、 けた者が受けた損害を賠償する責めに任ずる。 を使用して有価証券を売り付けた金融商品取引業者等は、 させないために必要な事実に関する情報が欠けている外国証券情報 ことができなかつたことを証明したときは、この限りでない。 に任ずべき金融商品取引業者等が、 ることを知らず、 外国証券売出しについて、 又は提供し、若しくは公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じ 又は欠けていることを知らないで当該有価証券を買い付 かつ、 相当な注意を用いたにもかかわらず知る 重要な事項について虚偽の情報があり 情報が虚偽であり、 ただし、 賠償の責め 又は欠けて 情報が虚
- 券を募集若しくは売出し又は特定勧誘等によらないで取得した者に 知らないで当該金融商品取引業者等から当該公表情報に係る有価証 表した金融商品取引業者等は、 くは公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要 うちに、重要な事項について虚偽の情報があり、 り公表されたもの より公表されている間に情報が虚偽であり、 な重要な事実に関する情報が欠けているときは、 外国証券情報であつて第二十七条の三十二 情報が虚偽であり (以下この項において「公表情報」という。 又は欠けていることにより生じた損害を 当該公表情報が同条第三項の規定に の二第三項の規定によ 又は欠けていることを 当該公表情報を公 又は提供し、 若し

3

賠償する責めに任ずる。 とを証明したときは 相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかつたこ 情報が虚偽であり この限りでない。 ただし 又は欠けてい 賠償の責めに任ずべき金融商品 ることを知 取

(登録の申請

ものに限る。)を定めて当該登録申請書を提出しなければならない この場合において、第一種金融商品取引業を行おうとする外国法人 行うため国内に設けるすべての営業所又は事務所の業務を担当する を記載した登録申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。 一十九条の二 国内における代表者 前条の登録を受けようとする者は、次に掲げる事項 (当該外国法人が第一種金融商品取引業を 第

(略)

び第五節を除く。 代表者を含む。以下この章 又は名称 法人であるときは、 から第三章の三までにおいて同じ。)の氏名 役員 (外国法人にあつては、 (第二十九条の四第一項第五号ホ(3)及 国内における

四~八 (略)

略)

2 \(\)

、登録の拒否

第 一十九条の四 内閣総理大臣は、 登録申請者が次の各号のいずれか

(登録の申請

ものに限る。)を定めて当該登録申請書を提出しなければならない は、 この場合において、第一種金融商品取引業を行おうとする外国法人 行うため国内に設けるすべての営業所又は事務所の業務を担当する を記載した登録申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。 一十九条の二 国内における代表者 前条の登録を受けようとする者は、次に掲げる事 (当該外国法人が第一種金融商品取引業を

(略

三 び第五節を除く。 代表者を含む。以下この章 法人であるときは、)及び次章において同じ。 役員 (外国法人にあつては、 (第二十九条の四第一項第五号ホ3及)の氏名又は名称 国内における

$\frac{2}{4}$ 四~八 略 略

、登録の拒否

第一 一十九条の四 内閣総理大臣は、 登録申請者が次の各号のいずれ

拒否しなければならない。は重要な事実の記載若しくは記録が欠けているときは、その登録をしくは電磁的記録のうちに虚偽の記載若しくは記録があり、若しくに該当するとき、又は登録申請書若しくはこれに添付すべき書類若

一 次のいずれかに該当する者

項の規定により第六十六条の登録を取り消され、 二十九条の登録を取り消され、 の日から五年を経過しない者 る認可その他の行政処分を含む。) けている同種類の登録若しくは許可 の法律に相当する外国の法令の規定により当該外国において受 を取り消され、 十六条の四十 常六十条第一項の許可を取り消され、 第五十二条第一項若しくは第五十三条第三項の規定により第 一第一項の規定により第六十六条の二十七の登録 その取消しの日から五年を経過しない者又はこ 第六十条の八第一項の規定によ を取り消され、 (当該登録又は許可に類す 第六十六条の二 若しくは第六 その取消 十第

ロ〜ニ (略)

一 法人である場合においては、役員(相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該法人に対し取締役、執められる者を含む。以下この号、第五十二条第二項及び第五十二条の二第二項において同じ。) 又は政令で定める使用人のうちにめられる者を含む。以下この号、第五十二条第二項及び第五十二条の二第二項においては、役員(相談役、顧問その他いかな

--ハ (略)

拒否しなければならない。は重要な事実の記載若しくは記録が欠けているときは、その登録をしくは電磁的記録のうちに虚偽の記載若しくは記録があり、若しくに該当するとき、又は登録申請書若しくはこれに添付すべき書類若

次のいずれかに該当する者

イ 二十第一項の規定により第六十六条の登録を取り消され、 り 二十九条の登録を取り消され、 しない者 処分を含む。 録若しくは許可 国の法令の規定により当該外国において受けている同種類の登 取消しの日から五年を経過しない者又はこの法律に相当する外 第五十二条第一項若しくは第五十三条第三項の規定により第 第六十条第一項の許可を取り消され、 を取り消され、 (当該登録又は許可に類する認可その他の行政 第六十条の八第一項の規定によ その取消しの日から五年を経過 若しくは第六十六条の その

ロ〜ニ (略)

次のいずれかに該当する者のある者 (相談役、顧問その他いかな) 法人である場合において同じ。) 又は政令で定める使用人のうちに 条の二第二項において同じ。) 又は政令で定める使用人のうちに かられる者を含む。以下この号、第五十二条第二項及び第五十二条の工作に対し取締役、執 (相談役、顧問その他いかな) 法人である場合においては、役員(相談役、顧問その他いかな

三~六(略)

(略)

受けていた同種類の登録若しくは許可 この法律に相当する外国の法令の規定により当該外国において 第五十三条第三項の規定により第二十九条の登録を取り消され の役員であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者 る場合において、その取消しの日前三十日以内にこれらの法 する認可その他の行政処分を含む。)を取り消されたことがあ 第六十六条の二十七の登録を取り消されたことがある場合又は 介業者であつた法人が第六十六条の二十第一項の規定により第 許可業者であつた法人が第六十条の八第一項の規定により第六 たことがある場合、第六十条の四第一項に規定する取引所取引 付業者であつた法人が第六十六条の四十二第一項の規定により 六十六条の登録を取り消されたことがある場合若しくは信用格 十条第一項の許可を取り消されたことがある場合、 金融商品取引業者であつた法人が第五十二条第一項若しくは (当該登録又は許可に類 金融商品仲

第五十三条第三項の規定により第二十九条の登録を取り消され

金融商品取引業者であつた法人が第五十二条第一項若しくは

処分を受けた日から五年を経過しない者 第二項若しくは第六十六条の四十二第二項の規定により解任若 第二項若しくは第六十六条の四十二第二項の規定により解任若 第二項若しくは第六十六条の四十二第二項の規定により解任若 (略)

ト (略)

三~六 (略)

2 5

ホ (略)

過しない者
いて解任を命ぜられた役員でその処分を受けた日から五年を経
又はこの法律に相当する外国の法令の規定により当該外国にお
の二十第二項の規定により解任若しくは解職を命ぜられた役員
、第五十二条第二項、第六十条の八第二項若しくは第六十六条

- 30 -

員であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

合において、その取消しの日前三十日以内にこれらの法人の役法の作所業者であつた法人が第六十六条の二十第一項の規定により第六十六条の登録を取り消されたことがある場合又はこの店品仲介業者であつた法人が第六十六条の二十第一項の規定により第六十六条の登録を取り消されたことがある場合又はこのより第一項の許可を取り消されたことがある場合又はこのにたに相当する外国の法令の規定により第六十条第一項の許可を取り消されたことがある場合又はこのにおいて、その取消しの日前三十日以内にこれらの法人の役割の、第六十条の四第一項に規定する取引所取引

(金融機関の有価証券関連業の禁止等

第三十三条

銀行、

は、 引を行う場合は、この限りでない。 計算において有価証券の売買若しくは有価証券関連デリバティブ取 有価証券関連業については、 以下この条、 より投資の目的をもつて、又は信託契約に基づいて信託をする者の 有価証券関連業又は投資運用業を行つてはならない。ただし、 次条及び第 協同組織金融機関その他政令で定める金融機関 一百一条において 金融機関が他の法律の定めるところに 「金融機関」という。)

連デリバティブ取引を行うことをいい、 号において同じ。 務に関しその顧客から注文を受けて行われるものを除く。次条第一 する勧誘に基づき行われるもの及び当該金融機関が行う投資助言業 よる注文を受けてその計算において有価証券の売買又は有価証券関 ついて、当該各号に定める行為を行う場合には、 前項本文の規定は、金融機関が、)又は次の各号に掲げる有価証券若しくは取引に 書面取次ぎ行為(顧客の書面に 当該注文に関する顧客に対 適用しない。 2

〜 匹 (略)

五. で定める場合に該当するものを除く。 る取引については、 次に掲げる取引 多数の者を相手方として行う場合として政令 第二条第八項第四号に掲げる行為 (ロに掲げ

口

(略

(金融機関の有価証 券関連業の禁止等

第三十三条 りでない。 売買若しくは有価証券関連デリバティブ取引を行う場合は、 める金融機関が他の法律の定めるところにより投資の目的をもつて 価証券関連業については、 又は信託契約に基づいて信託をする者の計算において有価証券の 有価証券関連業又は投資運用業を行つてはならない。ただし、 銀行、 協同組織金融機関その他政令で定める金融機関は 銀行、 協同組織金融機関その他政令で定 この限

める行為を行う場合には、 は次の各号に掲げる有価証券若しくは取引について、当該各号に定 注文を受けて行われるものを除く。 行うことをいい、当該注文に関する顧客に対する勧誘に基づき行わ 計算において有価証券の売買又は有価証券関連デリバティブ取引を れるもの及び当該金融機関が行う投資助言業務に関しその顧客から 金融機関が、 前項本文の規定は、 書面取次ぎ行為 銀行、 適用しない。 協同組織金融機関その他政令で定める (顧客の書面による注文を受けてその 次条第一号において同じ。 ン 又

一 匹 (略

五. 場合として政令で定める場合に該当するものを除く。 る取引については 次に掲げる取引 均 第二条第八項第四号に掲げる行為(ロに掲げ の条件で、 多数の者を相手方として行う

六 略

3 第二十九条の規定は、金融機関が、次に掲げる行為(以下「デリ3 第二十九条の規定は、金融機関が、次に掲げる行為の方第二十八条第八項第七号に掲げるもの以外のものを業として行う場合、第二条第八項第五号にという。)以外のものを業として行う場合、第二条第八項第五号にという。)以外のものを業として行う場合、第二条第八項第三号から第二十九条の規定は、金融機関が、次に掲げる行為(以下「デリ

-〜 三 (略)

場合には、

適用しない

(金融機関の登録)

らない。 業務を行おうとするときは、内閣総理大臣の登録を受けなければな行おうとするときは、内閣総理大臣の登録を受けなければな行おうとするとき、又は投資助言・代理業若しくは有価証券等管理第三十三条の二 金融機関は、次に掲げる行為のいずれかを業として

一 〜 四 (略)

(金融機関の登録の拒否等)

れに添付すべき書類若しくは電磁的記録のうちに虚偽の記載若しく言・代理業のみであるときを除く。)、又は登録申請書若しくはこに該当するとき(第三号にあつてはその行おうとする業務が投資助第三十三条の五 内閣総理大臣は、登録申請者が次の各号のいずれか

3 第二十九条の規定は、銀行、協同組織金融機関その他政令で定める金融機関が、次に掲げる行為を業として行う場合、第二条第八項第五号に掲げる行為のうち第二十八条第八項第七号に掲げる行為の以外のものを業として行う場合、第二条第八項第三号から第六号までに掲げるものの、以下「有価証券関連デリバティブ取引等」という。)以外のもの第二条第八項第七号に掲げる行為の以外のものが、次に掲げる行為の以外のものが、次に掲げる行為が、以下「デリバティブ取引等」といる。

一~三 (略)

金融機関の登録

きは、内閣総理大臣の登録を受けなければならない。 は投資助言・代理業若しくは有価証券等管理業務を行おうとすると関は、次に掲げる行為のいずれかを業として行おうとするとき、又第三十三条の二 銀行、協同組織金融機関その他政令で定める金融機

一~四(略)

(金融機関の登録の拒否等)

れに添付すべき書類若しくは電磁的記録のうちに虚偽の記載若しく言・代理業のみであるときを除く。)、又は登録申請書若しくはこに該当するとき(第三号にあつてはその行おうとする業務が投資助第三十三条の五 内閣総理大臣は、登録申請者が次の各号のいずれか

るときは、その登録を拒否しなければならない。は記録があり、若しくは重要な事実の記載若しくは記録が欠けてい

り消され、第六十六条の二十第一項の規定により第六十六条の登一 第五十二条の二第一項の規定により第三十三条の二の登録を取

日から五年を経過しない者

日から五年を経過しない者

日から五年を経過しない者又はこの法律に相当する外国の法令の規定に
五年を経過しない者又はこの法律に相当する外国の法令の規定に
五年を経過しない者又はこの法律に相当する外国の法令の規定に
はいる前でのののでは、若しくは第六十六条の四十二第一項の規定によ

二•三 (略)

2 (略

(特定投資家が特定投資家以外の顧客とみなされる場合)

第三十四条の二 (略)

を行うまでに、当該申出を承諾しなければならない。において「対象契約」という。)の締結の勧誘又は締結のいずれか当該申出に係る契約の種類に属する金融商品取引契約(以下この条と、金融商品取引業者等は、前項の規定による申出を受けた後最初に

出者」という。)に対し、あらかじめ、次に掲げる事項を記載した一項の規定による申出をした特定投資家(以下この条において「申3 金融商品取引業者等は、前項の規定により承諾する場合には、第

るときは、その登録を拒否しなければならない。は記録があり、若しくは重要な事実の記載若しくは記録が欠けてい

第五十二条の二第一項の規定により第三十三条の二の登録を取り消され、若しくは第六十六条の二十第一項の規定により第六十次条の登録を取り消され、その取消しの日から五年を経過しないがで受けている同種類の登録(当該登録に類する許可その他の行いて受けている同種類の登録(当該登録に類する許可を経過しないが、若しくは第六十六条の二十第一項の規定により第六十分の分を含む。)を取り消され、その取消しの日から五年を経過しないが、若しくは第六十六条の二十第一項の規定により第三十三条の二の登録を取りがある。

二・三(略

2

(略)

(特定投資家が特定投資家以外の顧客とみなされる場合)

第三十四条の二 (略)

出者」という。)に対し、あらかじめ、次に掲げる事項を記載した一項の規定による申出をした特定投資家(以下この条において「申3 金融商品取引業者等は、前項の規定により承諾する場合には、第

書面を交付しなければならない。

という。 前項の規定により承諾する日 (以下この条において「承諾日」

(削る)

(略)

て、 承諾日以後に対象契約の締結の勧誘又は締結をする場合にお 当該申出者を特定投資家以外の顧客として取り扱う旨

(削る)

兀 (略)

4

(略)

5 は、 る場合におけるこの法律(この款を除く。)の規定の適用について による書面の交付をした場合であつて、 金融商品取引業者等が第二項の規定による承諾及び第三項の規定 当該申出者は、 特定投資家以外の顧客とみなす。 申出者が次に掲げる者であ

当該金融商品取引業者等が承諾日以後に行う対象契約の締結の 誘の相手方

当該金融商品取引業者等が承諾日以後に締結する対象契約の相

する期限日は、 る日(内閣府令で定める場合にあつては、 書面を交付しなければならない。 第 号に規定する承諾日から起算して この場合において、 当該経過する日前で内閣 第二号に規定 年を経過す

府令で定める日)としなければならない。

「承諾日」という。 前項の規定により承諾する日 (第五項各号及び第九項において

者を特定投資家以外の 対象契約の締結の勧誘又は締結をする場合において、 顧客として取り扱う期間の末日 (以下この 当該申出

条において「期限日」という。

三 (略)

兀 て、 期限日以前に対象契約の締結の勧誘又は締結をする場合にお 当該申出者を特定投資家以外の顧客として取り扱う旨

Ŧī. 期限日後に対象契約の締結の勧誘又は締結をする場合にお

当該申出者を特定投資家として取り扱う旨

六 (略)

4 (略)

5 る場合におけるこの法律(この款を除く。)の規定の適用について は、 による書面の交付をした場合であつて、 金融商品取引業者等が第二項の規定による承諾及び第三項の規定 当該申出者は、 特定投資家以外の顧客とみなす。 申出者が次に掲げる者であ

当該金融商品取引業者等が承諾日から期限日までに行う対象契 の締結の勧誘の相手方

当該金融商品取引業者等が承諾日から期限日までに締結する対

きせ

6

号まで、 他の金融商品取引業者等 契約に関して申出者が特定投資家以外の顧客とみなされる旨を告知 品取引業者等」という。 取引契約を締結するときは、 おいて、 るものに限る。 なければならない。 金融商品取引業者等は、 第十号及び第十三号に規定する代理を行うことを内容とす 当該特定対象契約に基づき当該申出者を代理して金融商品 の締結に関して申出者が前項の規定の適用を受ける場合に 以下この項及び第八項において「特定対象契約」と)に対し、 (次項及び第八項において「相手方金融商 対象契約 当該金融商品取引契約の相手方である あらかじめ、 (第二条第八項第二号から第四 当該金融商品取引 6

7 (略

の顧客とみなして、この法律(この款を除く。)の規定を適用するおける金融商品取引契約については、当該申出者を特定投資家以外約に基づき申出者を代理して相手方金融商品取引業者等との間で締約に基づき申出者を代理して相手方金融商品取引業者等が当該特定対象契 特定対象契約を締結した金融商品取引業者等が第六項の規定によ

(削る)

象契約の相手方

おいて、 号まで、第十号及び第十三号に規定する代理を行うことを内容とす 相手方金融商品取引業者等」という。)に対し、 相手方である他の金融商品取引業者等 るものに限る。以下この項及び第八項において「特定対象契約」と れる旨を告知しなければならない。 いう。)の締結に関して申出者が前項の規定の適用を受ける場合に 金融商品取引契約に関して申出者が特定投資家以外の顧客とみなさ 前に金融商品取引契約を締結するときは、 金融商品取引業者等は、 当該特定対象契約に基づき当該申出者を代理して期限日以 対象契約 (第二条第八項第二号から第四 (次項及び第八項において 当該金融商品取引契約の あらかじめ、 当該

(略)

7

9 契約の種類に係る第 みに係る対象契約を締結するまでに から受けた場合であって 金融商品取引業者等は という。 を当該申出者から受けていない場合には、 項の規定による申出 期限日後最初に対象契約の申込みを申出 承諾日以後に 当該申出者に対し おいて対象契約 (次項において 当該申込 対象契約 「更新申 に属する

(新設)	13 金融商品取引業者等が第十一項の規定による承諾をした場合には 書面による同意を得たものとみなす。
	できる。この場合において、当該金融商品取引できる。この場合において、当該金融商品取引
	の支術を利用する方法であって内閣府令で定めるものこより得るこ面による同意を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信
	て、政令で定めるところにより、復帰申出者の承諾を得て、当該書
(新設)	12 金融商品取引業者等は、前項の規定による書面による同意に代え
	おいて「復帰申出者」という。)の同意を得なければならない。
	令で定める事項を記載した書面により、当該申出をした者(次項に
	は、あらかじめ、この項の規定による承諾をする日その他の内閣府
(新設)	11 金融商品取引業者等は、前項の規定による申出を承諾する場合に
	ことができる。
	象契約に関して自己を再び特定投資家として取り扱うよう申し出る
(新設)	10 申出者は、承諾日以後いつでも、金融商品取引業者等に対し、対
までの規定は、適用しない。	での規定は、適用しない。
当該申出者が適格機関投資家となつた日以後は、第五項から第九項	当該申出者が適格機関投資家となつた日以後は、第五項から前項ま
11 期限日以前に申出者が新たに適格機関投資家となつた場合には、	9 承諾日以後に申出者が新たに適格機関投資家となつた場合には、
締結をするまでに、当該承諾をしなければならない。	
る場合には、期限日から期限日後最初に対象契約の締結の勧誘又は	
た場合であつて、当該更新申出に係る第二項の規定による承諾をす	
10 金融商品取引業者等は、期限日以前に更新申出を申出者から受け	(削る)
知しなければならない。	
に関して当該申出者を特定投資家として取り扱うこととなる旨を告	

諾する日の前日までの間は、第五項、第六項及び第八項の規定は、、同項の規定による承諾をした日以後新たに第二項の規定により承

(特定投資

適用しない

(特定投資家以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合

第三十四条の三 (略)

日)としなければならない。

・ 金融商品取引業者等は、前項の規定による申出を承諾する場合に
なければならない。この場合において、第二号に規定する期限日は
、第一号に規定する承諾日から起算して一年を経過する日(内閣府
で定める場合にあつては、当該経過する日前で内閣府令で定める
り、当該申出
日)としなければならない。

一 この項の規定による承諾をする日 (以下この条において「承諾

二~七 (略)

旦」という。

て準用する。

3 前条第十二項の規定は、前項の規定による書面による同意につい

(特定投資家以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合

日)としなければならない。

1 会社の主に、おいいには、おいいには、からかじめ、次に掲げる事項を記載した書面により、当該申出は、あらかじめ、次に掲げる事項を記載した書面により、当該申出なければならない。この場合において「申出者」という。)の同意を得なければならない。この場合において「申出者」という。)の同意を得なければならない。この場合において「申出者」という。)の同意を得なければならない。

一 この項の規定による承諾をする日(第四項各号において「承諾日)としたければならなり

日」という。)

二~七 (略)

3 金融商品取引業者等は、前項の規定による書面による同意に代えて、政令で定めるところにより、申出者の承諾を得て、当該書面できる。この場合において、当該金融商品取引業者等は、当該書面による同意を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて内閣府令で定めるものにより得ることができる。この場合において、当該金融商品取引業者等は、前項の規定による書面による同意に代え

同項の規定による承諾をした日以後新たに第二項の規定による承諾金融商品取引業者等が第十項の規定による承諾をした場合には、する。	前条第四項の規定は、前項の規定による書面の交付について準用を交付しなければならない。	 金融商品取引業者等は、前項の規定により承諾する場合には、第を再請したけれにたらたり	さ、苦しよければよっよい。 対象契約の締結の勧誘又は締結のいずれかを行うまでに、当該申出	金融商品取引業者等は、前項の規定による申出を受けた後最初に	う申し出ることができる。	象契約に関して自己を再び特定投資家以外の顧客として取り扱うよ	申出者は、承諾日以後いつでも、金融商品取引業者等に対し、対	限日の翌日」とする。	前回の期限日の翌日」と、前項中「承諾日」とあるのは「前回の期	用については、第二項中「第一号に規定する承諾日」とあるのは「	申出者が更新申出をする場合における第二項及び前項の規定の適	以後にしなければならない。	場合には、承諾日から起算して内閣府令で定める期間を経過する日	項の規定による申出(<u>次項</u> において「更新申出」という。) を <u>する</u>	申出者は、期限日以前に対象契約の属する契約の種類に係る第一	~6 (略)
(新設)	(新設)	(新設)		(新設)			(新設)				(新設)	申出に係る第二項の規定による承諾をしてはならない。	」という。)を申出者から受けた場合には、期限日以前に当該更新	類に係る第一項の規定による申出(以下この項において「更新申出	7 金融商品取引業者等は、期限日以前に対象契約の属する契約の種	4~6 (略)

第三十四条の四 6 5 4 2 • 3 ない。 項の規定による申出を承諾する場合について、それぞれ準用する。 諾する場合について、 当該申出に係る契約の種類に属する金融商品取引契約の締結の勧誘 り扱うよう申し出ることができる。 融商品取引契約に関して自己を再び特定投資家以外の顧客として取 び確認並びに第二項の規定による承諾」と、 定による承諾」とあるのは は「次条第二項に規定する申出者」と、 この場合において、同条第二項中「当該申出をした法人」とあるの 者等に対し、 二項の規定による承諾をする日以後いつでも、 しない。 又は締結のいずれかを行うまでに、 をする日の (特定投資家以外の顧客である個人が特定投資家とみなされる場合 前条第二項から第八項までの規定は第一項の規定による申出を承 申出者は、 金融商品取引業者等は、 (略) 前 第 金融商品取引業者等が第六項において準用する前条第 日までの間は 項の規定による申出に係る契約の種類に属する金 略 同条第十一項から第十三項までの規定は第四 前項の規定による申出を受けた後最初に 「次条第二項の規定による書面の交付及 第四項から第九項までの 当該申出を承諾しなければなら 同条第四項中「第二項の規 同条第七項中 当該金融商品取引業 規定は 「第一項 適 用 4 第三十四条の四 2 • (新設) (新設) 二項に規定する申出者」と、 項の規定による申出を承諾する場合について準用する。この場合に は に第二項の規定による承諾」と、 諾」とあるのは「次条第二項の規定による書面の交付及び確認並び おいて、同条第二項中「当該申出をした法人」とあるのは「次条第 (特定投資家以外の顧客である個人が特定投資家とみなされる場合 前条第二項から第七項までの規定は、 「次条第一項」と読み替えるものとする 略 略 同条第四項中「第二項の規定による承 同条第七項中 金融商品取引業者等が第 「第一項」とあるの

第八項まで及び次条第四項」と読み替えるものとするほか、 並びに第二項の規定による承諾」と、 項中「第十項」とあるのは るのは「同条第四項の規定による申出をした個人」と、 技術的読替えは、 る承諾」 とあるのは「次条第一項」と、 「次条第五項」 とあるのは ٤ 政令で定める。 「同条第一 第九項の規定による申出をした法人」とあ 「次条第五項」と、 一項の規定による書面の交付及び確認 同条第十一項中 「第九項まで」とあるのは 「第二項の規定によ 「前項」とあるの 同条第十二 必要な

(顧客に対する誠実義務)

2 (略) 第三十六条

(略)

。)その他の政令で定める者をいう。 離商品取引業を行うことにつき第二十九条の登録を受けた者に限る業者等のうち、有価証券関連業を行う金融商品取引業者(第一種金の条において「特定金融商品取引業者等」とは、金融商品取引

4・5 (略)

(指定紛争解決機関との契約締結義務等)

(顧客に対する誠実義務

2 (略)

第三十六条

(略)

限る。)その他の政令で定める者をいう。職金融商品取引業を行うことにつき第二十九条の登録を受けた者に業を行う者のうち、有価証券関連業を行う金融商品取引業者(第一限る。) その他の政令で定める者をいう。

(新設)

4 • 5

略

定める措置 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに

場合 う。 同じ。 取引業務をいう。 手続実施基本契約をいう。 品取引業務に係る手続実施基本契約 金融商品取引業務 務の種別(同条第十二項に規定する紛争解決等業務の種別をい 章及び第五章の四において同じ。 の三十八第 指定第一種紛争解決機関 以下この号及び第三項第二号において同じ。 以下この章及び第五章の四において同じ。 を締結する措置 の指定第一 一項に規定する指定紛争解決機関をいう。 以下この号において同じ。) (同条第) 種紛争解決機関との間で特定第 以下この章及び第五章の四において (指定紛争解決機関 一項に規定する特定第 であつてその紛争解決等業 (同条第十三項に規定する であるものをい (第百五十六条)が存在する が特定第一種 種金融商品 以下この 種金融商

二条第 者に行わせること又はこれに準ずるものとして内閣府令で定め 助言若しくは指導を第百五十六条の五十第三項第三号に掲げる 判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律 び紛争解決措置 る措置をいう。 の苦情の処理の業務に従事する使用人その他の従業者に対する 商品取引業務に関する苦情処理措置 指定第一種紛争解決機関が存在しない場合 項に規定する権利者を含む。 以下この章及び第五章の四において同じ。 (顧客との紛争の解決を認証 (顧 客 口において同じ。 (顧客以外の第四十 紛争解決手続 (平成十六年法律 特定第 種金融 から

口

一定める措置をいう。以下この章及び第五章の四において同じ。 う。)により図ること又はこれに準ずるものとして内閣府令で第百五十一号)第二条第三号に規定する認証紛争解決手続をい

に定める措置 | 一 当該金融商品取引業者等が第二種金融商品取引業を行う者であ

1 指定第二種紛争解決機関(指定紛争解決機関であつてその紛指定第二種紛争解決機関との間で特定第二種金融商品取引業務を所定第二種紛争解決機関との間で特定第二種金融商品取引業務を制定第二種金融商品取引業務を に係る手続実施基本契約を締結する措置

商品取引業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置 増定第二種紛争解決機関が存在しない場合 特定第二種金融

当該金融商品取引業者等が投資助言・

代理業を行う者である場

当該イ又は口に定

次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、

いう。以下この号において同じ。) であるものをいう。以下こ五十六条の三十八第四項に規定する特定投資助言・代理業務を石その紛争解決等業務の種別が特定投資助言・代理業務(第百年) 指定投資助言・代理紛争解決機関(指定紛争解決機関であつ)

める措置

業務に係る手続実施基本契約を締結する措置指定投資助言・代理紛争解決機関との間で特定投資助言・代理の号及び第三項第二号において同じ。)が存在する場合 一の

でインスはロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める措質助言・代理業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める場合を関する苦情処理措置及び紛争解決措置を対してい場合を対している。

結する措置 指定投資運用総勢解決機関(指定紛争解決機関であつてその 持定投資運用総勢解決機関(指定紛争解決機関であつてその 活いて同じ。)が存在する場合 一の指定投資運用紛争解決機関との間で特定投資運用業務をいう。以下この号に おいて同じ。)が存在する場合 一の指定投資運用紛争解決機関との間で特定投資運用業務をいう。以下この号に おいて同じ。)が存在する場合 一の指定投資運用紛争解 法は、第百五十六条の三

五 当該金融商品取引業者等が登録金融機関である場合 次のイ又業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置 指定投資運用紛争解決機関が存在しない場合 特定投資運用

はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める措置

以下この号において同じ。)であるものをいう。以下この号及六条の三十八第六項に規定する特定登録金融機関業務をいう。その紛争解決等業務の種別が特定登録金融機関業務(第百五十七十一年の紛争解決機関紛争解決機関(指定紛争解決機関であつて

手続実施基本契約を締結する措置録金融機関紛争解決機関との間で特定登録金融機関業務に係るび第三項第二号において同じ。)が存在する場合「の指定登

- 金融機関業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置
 ロ 指定登録金融機関紛争解決機関が存在しない場合 特定登録
- 解決等業務の廃止の認可又は第百五十六条の六十一第 号ロ、第三号ロ、第四号ロ又は第五号ロに掲げる場合に該当する 間として内閣総理大臣が定める期間 こととなったとき による指定の取消しの時に、 に掲げる場合に該当していた場合において、 第一項第一号イ、 第四号ロ又は第五号ロに定める措置を講ずるために必要な期 第百五十六条の六十第一項の規定による紛争 第二号イ、 第 第三号イ、 項第一号口、 第四号イ又は第五号イ 同項第一号口、 第 二号口、 一項の規定 第三号 第一
- 同項第四号イの一の指定投資運用紛争解決機関若しくは同項第五決機関、同項第三号イの一の指定投資助言・代理紛争解決機関、指定第一種紛争解決機関、同項第二号イの一の指定第二種紛争解係関、同項第一号イ、第二号イ、第三号イ、第四号イ又は第五号イ第一項第一号イ、第二号イ、第三号イ、第四号イ又は第五号イ第一項第一号イ、第二号イ、第四号イ又は第五号イ第一項第一号イ

定める期間 たとき(前号に掲げる場合を除く。 よる指定が第百五十六条の六十 は指定種別紛争解決機関の第百五十六条の三十九第 止が第百五十六条の六十第 号イの一の指定登録金融機関紛争解決機関 イに定める措置を講ずるために必要な期間として内閣総理大臣が 「指定種別紛争解決機関」 第一項第一号イ、 第二号イ、 と総称する。 一項の規定により認可されたとき、 第一 第三号イ、 項の規定により取り消され その認可又は取消しの時 の紛争解決等業務の廃 (以下この号において 第四号イ又は第五号 一項の規定に

第五号イに定める措置を講ずるために必要な期間として内閣総理 定の時に、 大臣が定める期間 こととなつたとき に掲げる場合に該当していた場合において 第一項第一号口、 第三号イ、 第 一項第 第四号イ又は第五号イに掲げる場合に該当する 第百五十六条の三十九第一項の規定による指 第二号口、 号イ、 第 第三号口、 一号イ、 第三号イ 第四号ロ又は第五号ロ 同項第 第四号イ又は 一号イ、 第一

(禁止行為)

(禁止行為)

(略)

誘をする行為 る事項を告げることなく提供して である旨及び当該登録の意義その他の事項として内閣府令で定め 格付を付与した者が第六十六条の二十七の登録を受けていない者 ものとして内閣府令で定めるものを除く。 た信用格付 顧客に対し、 (投資者の保護に欠けるおそれが少ないと認められる 信用格付業者以外の信用格付業を行う者の付与し 金融商品取引契約の締結の勧)について、 当該信用

四 { (略)

(特定投資家向け有価証券に関する告知義務

第四十条の五

の項において同じ。 取引契約(特定投資家向け有価証券に係る同条第八項第一号から第 特定投資家等に対し、 みに係る特定投資家向け有価証券取引契約を締結するまでに、当該 号に掲げる行為による特定投資家向け有価証券の売買 四号まで又は第十号に掲げる行為を行うことを内容とする契約 行う金融商品取引業者による媒介、 から第三号までに掲げる者を除く。)から特定投資家向け有価証券 特性を勘案して内閣府令で定めるものを除く。 金融商品取引業者等は、特定投資家等(第二条第三十一項第一号)を行うことを内容とする契約その他の契約の内容又は相手方)の申込みを初めて受けた場合には、当該申込 次に掲げる事項を告知し、 取次ぎ又は代理によるものに限 かつ、)をいう。 (当該行為を 当該事項を 以下こ 同

<u>•</u> 略

(新設

三 ~六 (略

(特定投資家向け有価証券に関する告知義務

2 第四十条の五 う。 取引契約(特定投資家向け有価証券に係る同条第八項第一号から第 当該事項を記載した書面を交付しなければならない。 でに、当該特定投資家等に対し、 四号まで又は第十号に掲げる行為を行うことを内容とする契約をい から第三号までに掲げる者を除く。)から特定投資家向け有価証券 当該申込みに係る特定投資家向け有価証券取引契約を締結するま 金融商品取引業者等は、 以下この項において同じ。)の申込みを初めて受けた場合には 特定投資家等(第二条第三十一項第一号 次に掲げる事項を告知し、 かつ、

記載した書面を交付しなければならない。

3 (略) (略)

(分別管理)

分別して管理しなければならない。

一理する方法として内閣府令で定める方法により、自己の固有財産と
の規定により管理する有価証券を除く。)を、確実にかつ整然と管
第四十三条の二 金融商品取引業者等は、次に掲げる有価証券(次項

一 (略)

者等が消費できる有価証券その他政令で定める有価証券を除く。 た有価証券 占有する有価証券又は金融商品取引業者等が顧客から預託を受け 項第二号及び第七十九条の二十において「対象有価証券関連取引 府令で定めるものに限る。)その他政令で定める取引を除く。次 手方として行う取引その他の取引の相手方の特性を勘案して内閣 融商品取引業を行うことにつき第一 もの(有価証券関連業を行う金融商品取引業者であつて第 府令で定めるものに係る取引 という。)に関し、 有価証券関連業又は有価証券関連業に付随する業務として内閣 (前号に掲げる有価証券、 顧客の計算において金融商品取引業者等が (店頭デリバティブ取引に該当する 一十九条の登録を受けた者を相 契約により金融商品取引業 一種金

一·二 (略

3 (略)

分別管理

分別して管理しなければならない。 理する方法として内閣府令で定める方法により、自己の固有財産との規定により管理する有価証券を除く。)を、確実にかつ整然と管第四十三条の二 金融商品取引業者等は、次に掲げる有価証券(次項

(略)

券その他政令で定める有価証券を除く。) あ有価証券関連業又は有価証券を除く。) をの計算において「対象有価証券関連取引」という。)に関し、顧い二十において「対象有価証券関連取引」という。)に関し、顧い二十において「対象有価証券関連取引」という。)に関し、顧い一個で定めるものに係る取引(店頭デリバティブ取引に該当するる有価証券関連業又は有価証券関連業に付随する業務として内閣をの他政令で定める有価証券を除く。)

2・3 (略)

2 •

略

(顧客の有価証券を担保に供する行為等の制限)

第四十三条の四 (略)

同意について準用する。
2 第三十四条の二第十二項の規定は、前項の規定による書面による

の相手方一号の相手方の相手方の相手方の相手方の相手方の相手を発出した。 第三十七条、第三十八条第四号から第六号まで及び第四十条第一

二~四 (略)

(金融商品取引業者に対する監督上の処分)

ととなつたとき。

第二十九条の四第一項第一号、第二号又は第三号に該当するこ

(顧客の有価証券を担保に供する行為等の制限)

第四十三条の四 (略)

意について準用する。 第三十四条の三第三項の規定は、前項の規定による書面による同

場合は、この限りでない。保護のため支障を生ずるおそれがあるものとして内閣府令で定める資家である場合には、適用しない。ただし、公益又は特定投資家の第四十五条次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める者が特定投

一号 金融商品取引業者等が行う金融商品取引契約の締結の勧誘第三十七条、第三十八条第三号から第五号まで及び第四十条第

の相手方

二~四 (略)

(金融商品取引業者に対する監督上の処分)

する外国の法令の規定に係る部分に限る。)、第二号又は第三号第二十九条の四第一項第一号(イにあつては、この法律に相当

2 5 (略

(登録金融機関に対する監督上の処分)

第五十二条の二 内閣総理大臣は、 は一部の停止を命ずることができる。 の登録を取り消し、又は六月以内の期間を定めて業務の全部若しく かに該当する場合においては、 当該登録金融機関の第三十三条の二 登録金融機関が次の各号のいずれ

ととなったとき。 第三十三条の五第 項第一号、第二号又は第三号に該当するこ

<u>二</u> 5 五. (略)

(略)

(引受業務の一部の許可の拒否要件)

第五十九条の四 許可を拒否しなければならない。 偽の記載があり、若しくは重大な事実の記載が欠けているときは、 に該当するとき、又は許可申請書若しくはその添付書類のうちに虚 内閣総理大臣は、 許可申請者が次の各号のいずれか

第五十三条第三項の規定により第二十九条の登録を取り消され 第六十六条の二十第 次条第一項の規定により第五十九条第一項の許可を取り消され 一項の規定により第六十六条の登録を取り

に該当することとなったとき。

2 5 略

(登録金融機関に対する監督上の処分)

第五十二条の二 内閣総理大臣は、 の登録を取り消し、又は六月以内の期間を定めて業務の全部若しく かに該当する場合においては、 は一部の停止を命ずることができる。 当該登録金融機関の第三十三条の二 登録金融機関が次の各号のいずれ

となったとき。 の規定に係る部分に限る。 第三十三条の五第一項第一号(この法律に相当する外国の法令 第二号又は第三号に該当すること

二 5 五. (略)

 $\frac{2}{4}$ (略)

(引受業務の一部の許可の拒否要件)

第五十九条の四 偽の記載があり、若しくは重大な事実の記載が欠けているときは 許可を拒否しなければならない。 に該当するとき、又は許可申請書若しくはその添付書類のうちに虚 内閣総理大臣は、 許可申請者が次の各号のいずれ

第五十三条第三項の規定により第二十九条の登録を取り消され 若しくは第六十六条の二十第一項の規定により第六十六条の登 次条第一項の規定により第五十九条第一項の許可を取り消され

対され、若しくは第六十六条の四十二第一項の規定により第六十の登録と同種類の登録(当該登録に類する許可その他の行二十七の登録と同種類の登録(当該登録に類する許可その他の行二十七の登録を取り消され、又はその本店の所在する国に が (本)。

二·三 (略)

2 · 3 (略)

(引受業務の規制)

可を受けた外国証券業者の引受業務について準用する。
 対に限る。)及び第四十四条の四の規定は、第五十九条第一項の許四第一項、第三十八条(第一号から第三号まで及び第七号に係る部第五十九条の六 第三十六条第一項、第三十六条の三、第三十六条の

(取引所取引業務の許可の拒否要件)

ばならない。
が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を拒否しなけれが次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を拒否しなけれ第六十条の三 内閣総理大臣は、前条第一項の規定による許可の申請

| 許可申請者が次のいずれかに該当するとき

イ~へ (略)

ト 第五十二条第一項若しくは第五十二条の二第一項の規定によ

経過するまでの者であるとき。

「類する許可その他の行政処分を含む。」がこの法律に相当する第二十九条若しくは第六十六条の登録と同種類の登録(当該登録録を取り消され、又はその本店の所在する国において受けている

一・三 (略)

2·3 (略

(引受業務の規制)

けた外国証券業者の引受業務について準用する。 のび第四十四条の四の規定は、第五十九条第一項の許可を受四第一項、第三十八条(第一号、第二号及び第六号に係る部分に限第五十九条の六 第三十六条第一項、第三十六条の三、第三十六条の

(取引所取引業務の許可の拒否要件)

ばならない。
が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を拒否しなけれが次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を拒否しなけれ第六十条の三 内閣総理大臣は、前条第一項の規定による許可の申請

許可申請者が次のいずれかに該当するとき

イ〜へ (略)

ト 第五十二条第一項若しくは第五十二条の二第一項の規定によ

ら五年を経過するまでの者であるとき。 り第二十九条若しくは第三十三条の二の登録を取り消され、第 対され、若しくは第六十六条の四十二第一項の規定により第六十六条の二十七の登録を取り消され、又は本店若しくは取引所 取引店が所在する国において受けている登録等がこの法律に相 取引店が所在する国において受けている登録等がこの法律に相 当する外国の法令の規定により第六十六条の二十七の登録を取り消され、 当する外国の法令の規定により第六十二第一項の規定により第六十六条の二十七の登録を取り消され、 とっている登録を取り消され、第

チ〜ル (略)

2・3 (略) 二~四 (略)

(取引所取引許可業者に対する監督上の処分)

第三号に該当することとなつたとき。 第六十条の三第一項第一号 (ハ及びヌを除く。)、第二号又は

2~5 (略)

が が 大十条の八の規定により第六十条第一項の 大十条の八の規定により第六十条の二十第一項の規定により第六十六条の において受けている登録等がこの法律に相当する外国の法令の において受けている登録等がこの法律に相当する外国の法令の において受けている登録等がこの法律に相当する外国の法令の において受けている登録等がこの法律に相当する外国の法令の での者であるとき。

チ〜ル (略)

二~四 (略)

2 · 3 (略)

(取引所取引許可業者に対する監督上の処分)

二号又は第三号に該当することとなつたとき。外国の法令の規定に係る部分に限る。)、チ、リ若しくはル、第一第六十条の三第一項第一号イ、ロ若しくはニからへまで、ト

二~五(略

2~5 (略)

(取引所取引業務の規制

る。)の規定は、取引所取引許可業者の取引所取引業務について準第七号に係る部分に限る。)及び第四十条(第二号に係る部分に限第六十条の十三 第三十六条第一項、第三十六条の三、第三十八条(

(登録の申請)

を記載した登録申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。第六十六条の二 前条の登録を受けようとする者は、次に掲げる事項

一~三 (略)

引業者等」という。)の商号又は名称 登録金融機関(以下この章及び第四章において「所属金融商品取十六条の十四第一号ハにおいて同じ。)を行う者に限る。)又は 一 委託を受ける金融商品取引業者(第一種金融商品取引業又は投 四 委託を受ける金融商品取引業者

五・六 (略)

2 • 3

(略)

(禁止行為)

、次に掲げる行為をしてはならない。第六十六条の十四(金融商品仲介業者又はその役員若しくは使用人は

一 金融商品仲介業に関連し、次に掲げるいずれかの行為を行うこ

(取引所取引業務の規制

る。)の規定は、取引所取引許可業者の取引所取引業務について準第六号に係る部分に限る。)及び第四十条(第二号に係る部分に限第六十条の十三 第三十六条第一項、第三十六条の三、第三十八条(

(登録の申請)

用する。

を記載した登録申請書を内閣総理大臣に提出しなければならない。第六十六条の二 前条の登録を受けようとする者は、次に掲げる事で

一~三 (略)

業者等」という。)の商号又は名称 一大条の十四第一号ハにおいて同じ。)を行う者に限る。)又は十六条の十四第一号ハにおいて同じ。)を行う者に限る。)又は四 委託を受ける金融商品取引業者(第一種金融商品取引業又は投

五・六 (略)

2 • 3

(略)

(禁止行為)

| 、次に掲げる行為をしてはならない。| 第六十六条の十四 金融商品仲介業者又はその役員若しくは使用人は

一 金融商品仲介業に関連し、次に掲げるいずれかの行為を行うこ

第六十六条の二十 2 三 三 事項を命ずることができる。 いずれかに該当する場合においては、当該金融商品仲介業者の第六 十六条の登録を取り消し、六月以内の期間を定めて業務の全部又は 一 三 (登録) 部の停止を命じ、業務の方法の変更を命じ、その他監督上必要な (監督上の処分) ハ~ホ 該当することとなったとき。 イ (略) 第六十六条の四第一号から第五号まで(第二号ロを除く。)に 第三章の三 第三十八条第二号から第六号までに該当する行為 (略) (略) 一節 (略) (略) 総則 内閣総理大臣は、金融商品仲介業者が次の各号の 信用格付業者 2 第六十六条の二十 事項を命ずることができる。 いずれかに該当する場合においては、当該金融商品仲介業者の第六 十六条の登録を取り消し、六月以内の期間を定めて業務の全部又は 二 三 部の停止を命じ、業務の方法の変更を命じ、その他監督上必要な کی (監督上の処分) ハ~ホ ととなったとき。 法令の規定に係る部分に限り、 イ 第二十九条の四第 (略) 第六十六条の四第一号から第五号まで(第二号イにあつては、 第三十八条第二号から第五号までに該当する行為 (新設) (略) (新設) (略) (略) 内閣総理大臣は、金融商品仲介業者が次の各号の 項第 号イのうちこの法律に相当する外国の 第二号ロを除く。)に該当するこ

第六十六条の二十七 信用格付業を行う法人(法人でない団体で代表 (新設)

者又は管理人の定めのあるものを含む。 十六条の四十七を除き、 以下この章において同じ。)は、 次条第 一項第二号及び第六 内閣総理

大臣の登録を受けることができる。

(登録の申請)

第六十六条の二十八 前条の登録を受けようとする者は、次に掲げる

事項を記載した登録申請書を内閣総理大臣に提出しなければならな この場合において、 外国法人は、 国内における代表者(当該外

務所の業務を担当するものに限る。 内閣府令で定める者を定めて当該登録申請書を提出しなければなら 国法人が信用格付業を行うため国内に設けるすべての営業所又は事 又はこれに準ずるものとして

ない。

役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの 商号又は名称

は名称 代表者又は管理人を含む。 以下この章において同じ。 の氏名又

事務所) 店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は 信用格付業を行う営業所又は事務所 の名称及び所在地 (外国法人にあつては、 本

他に事業を行つているときは その事業の種類

五四 その他内閣府令で定める事項

2 前項の登録申請書には、 次に掲げる書類を添付しなければならな

(新設)

V

誓約する書面第六十六条の三十第一項第二号及び第三号に該当しないことを

を記載した書類
「信用格付業の業務の内容及び方法として内閣府令で定める事項

-| 定款及び会社の登記事項証明書(これらに準ずるものを含む。

四 その他内閣府令で定める書類

) を添付することができる。 ときは、書類に代えて電磁的記録(内閣府令で定めるものに限る。 前項第三号の場合において、定款が電磁的記録で作成されている

(新設)

(登録簿への登録)

申請があつた場合においては、次条の規定により登録を拒否する場第六十六条の二十九 内閣総理大臣は、第六十六条の二十七の登録の

| 合を除くほか、次に掲げる事項を信用格付業者登録簿に登録しなけ

ればならない。

登録年月日及び登録番号前条第一項各号に掲げる事項

(登録の拒否)

若しくは電磁的記録のうちに虚偽の記載若しくは記録があり、若しかに該当するとき、又は登録申請書若しくはこれに添付すべき書類第六十六条の三十一内閣総理大臣は、登録申請者が次の各号のいずれ (新設)

法人でない者

を拒否しなければならない。

くは重要な事実の記載若しくは記録が欠けているときは、

その登録

| 第二十九条の四第一項第一号イ又は口に該当する法人

れかに該当する者のある法人 役員のうちに第二十九条の四第一項第二号イからトまでのいず

四 他に行つている事業が公益に反すると認められる法人

されていると認められない法人 信用格付業を公正かつ的確に遂行するための必要な体制が整備

2 内閣総理大臣は、前項に定めるもののほか、登録申請者が外国法別がある場合には、国内に営業所又は事務所を有しないときはその分別の行政機関その他これに準ずるものの適切な監督を受けると記められる場合として内閣府令で定める場合又はこの項本文の規定により登録を拒否することが条約その他の国際約束の誠実な履行をにより登録を拒否することが条約その他の国際約束の誠実な履行をがげることとなる場合は、この限りでない。

(変更の届出)

第六十六条の三十一 信用格付業者は、第六十六条の二十八第一項各

(新設

	付関係者(信用格付の対象となる事項に関し利害を有する者としての配置その他の業務の品質を管理するための措置並びに自己又は格
	2 前項に規定する業務管理体制は、専門的知識及び技能を有する者
	備しなければならない。
	遂行するため、内閣府令で定めるところにより、業務管理体制を整
(新設)	第六十六条の三十三 信用格付業者は、信用格付業を公正かつ的確に
	(業務管理体制の整備)
	ない。
	立した立場において公正かつ誠実にその業務を遂行しなければなら
(新設)	第六十六条の三十二 信用格付業者並びにその役員及び使用人は、独
	(誠実義務)
	第二節 業務
	らない。
	ころにより、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければな
	に記載した事項について変更があつたときは、内閣府令で定めると
	3 信用格付業者は、第六十六条の二十八第二項第二号に掲げる書類
	があつた事項を信用格付業者登録簿に登録しなければならない。
	2 内閣総理大臣は、前項の規定による届出を受理したときは、届出
	内に、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。
	号に掲げる事項について変更があつたときは、その日から二週間以

(新設)

	は閲覧に供する行為
	令で定める場合を除く。) において、当該信用格付を提供し、又
	者の保護に欠けるおそれが少ないと認められる場合として内閣府
	格付方針等の内容を告げた場合その他助言の態様に照らして投資
	つた場合(格付関係者からの求めに応じ、次条第一項に規定する
	を及ぼすべき事項として内閣府令で定める事項に関して助言を行
	二 格付関係者に対し当該格付関係者に係る信用格付に重要な影響
	用格付を提供し、又は閲覧に供する行為
	が利害を有する事項として内閣府令で定める事項を対象とする信
	府令で定める密接な関係を有する場合において、当該格付関係者
	信用格付業者又はその役員若しくは使用人が格付関係者と内閣
	その行う信用格付業に関して、次に掲げる行為をしてはならない。
(新設)	第六十六条の三十五 信用格付業者又はその役員若しくは使用人は、
	(禁止行為)
	信用格付業を行わせてはならない。
(新設)	第六十六条の三十四 信用格付業者は、自己の名義をもつて、他人に
	(名義貸しの禁止)
	でなければならない。
	めの措置その他業務の執行の適正を確保するための措置を含むもの
	の利益を図る目的をもつて投資者の利益を害することを防止するた
	内閣府令で定める者をいう。第六十六条の三十五において同じ。)

で定める期間内に、これを内閣総理大臣に提出しなければならない 定めるところにより、事業報告書を作成し、毎事業年度経過後政令 定めるところにより、事業報告書を作成し、毎事業年度経過後政令 (事業報告書の提出)	ならない。	第三節 経理	三 前二号に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させるものとして内閣府令で定める行為 「格付方針等」 り、信用格付を付与し、かつ、提供し又は閲覧に供するための方針 及び方法(次項において「格付方針等」という。)を定め、公表し なければならない。これを変更したときも、同様とする。 はればならない。これを変更したときも、同様とする。 はればならない。これを変更したときも、同様とする。 はればならない。
(新設)	(新 設)		(新 設)
		(新 設)	

	とき その破産管財人
	三 信用格付業者である法人が破産手続開始の決定により解散した
	を代表する役員であつた者
	二 信用格付業者である法人が合併により消滅したとき その法人
	業を廃止し、又は承継をさせ、若しくは譲渡をした法人
	とき、又は事業の全部を譲渡したときを含む。) その信用格付
	るものに限る。以下この条において同じ。)の全部を承継させた
	信用格付業を廃止したとき(分割により事業(信用格付業に係
	に、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。
	ととなつたときは、当該各号に定める者は、その日から三十日以内
(新設)	第六十六条の四十 信用格付業者が次の各号のいずれかに該当するこ
	(廃業等の届出等)
	第四節 監督
	また こうきょう アルオルフル
	るとともに、内閣府令で定めるところにより、インターネットの利
	、これをすべての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供す
	成し、毎事業年度経過後政令で定める期間を経過した日から一年間
	に関する事項として内閣府令で定めるものを記載した説明書類を作
(新設)	第六十六条の三十九 信用格付業者は、事業年度ごとに、業務の状況
	(説明書類の縦覧)

(新設)

- 理由により解散したとき その清算人 信用格付業者である法人が合併及び破産手続開始の決定以外の

- その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。 4 信用格付業者は、前項の規定による公告をしたときは、直ちに、
- いて、必要な技術的読替えは、政令で定める。 三項の規定による公告をする場合について準用する。この場合にお三項の規定は、信用格付業者(会社に限る。)が電子公告により第三項の規定は、信用格付業者(会社に限る。)及び第
- 三項、 による公告をする場合について準用する。 信用格付業者 五十一条第二項 会社法第九百四十条第一項 第九百四十 (外国会社に限る。 第九百五十三条並びに第九百五十五条の規定は、 一条、 第九百四十六条、 (第一号に係る部分に限る。 が電子公告により第三項の規定 この場合において 第九百四十七条、 及び第 第九百

6

	き。	
	 五 信用格付業の運営に関し、投資者の利益を害する事実があると	
	に違反したとき。 四 信用格付業に関し法令又は法令に基づいてする行政官庁の処分	
	不正の手段によ	
	該当することとなったとき。	
	二 第六十六条の三十第二項の規定により登録を拒否すべき事由に	
	該当することとなったとき。	
	第六十六条の三十第一項各号(第三号を除く。)のいずれかに	
	業の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。	
	の二十七の登録を取り消し、又は六月以内の期間を定めて信用格付	
	ずれかに該当する場合においては、当該信用格付業者の第六十六条	
(新設)	第六十六条の四十二 内閣総理大臣は、信用格付業者が次の各号のい	
	(監督上の処分)	
	べきことを命ずることができる。	
	務の方法の変更その他業務の運営の状況の改善に必要な措置をとる	
	るときは、その必要の限度において、当該信用格付業者に対し、業	
	状況に関し、公益又は投資者保護のため必要かつ適当であると認め	
(新設)	第六十六条の四十一 内閣総理大臣は、信用格付業者の業務の運営の	
	(業務改善命令)	
	な技術的読替えは、政令で定める。	

2 して、 第六十六条の二十七の登録当時既に同号イからトまでのいずれかに 代表者に限る。 のいずれかに該当することとなつたときは、当該信用格付業者に対 該当していたことが判明したとき、 内における営業所若しくは事務所に駐在する役員又は国内における 項第二号イからトまでのいずれかに該当することとなつたとき、 内閣総理大臣は、 当該役員の解任を命ずることができる。 以下この項において同じ。 信用格付業者の役員 又は前項第四号から第六号まで (外国法人にあつては、 が、 第二十九条の四第 玉

3 内閣総理大臣は、当該信用格付業者の登録を取り消すことができを確知できないとき、又は信用格付業者を代表する役員の所在を確知できないときは、内閣府令で定めるところにより、その事実を公申出がないときは、内閣府令で定めるところにより、その事実を公司。

(監督処分の公告)

の規定により業務の全部若しくは一部の停止を命じたときは、内閣規定により第六十六条の二十七の登録を取り消し、又は前条第一項第六十六条の四十三 内閣総理大臣は、前条第一項若しくは第三項の

(新設)

府令で定めるところにより、その旨を公告しなければならない。

(登録の抹消)

| 内閣総理大臣は、信用格付業者から第六十六条第六十六条の四十四 | 内閣総理大臣は、信用格付業者から第六十六条の四十四 | 内閣総理大臣は、信用格付業者から第六十六条の四十四 | 内閣総理大臣は、信用格付業者から第六十六条

(報告の徴取及び検査)

要かつ適当であると認めるときは、信用格付業者、これと取引をす第六十六条の四十五 内閣総理大臣は、公益又は投資者保護のため必

当該信用格付業者から業務の委託を受けた者若しくは当該信

の子法人(当該信用格付業者を除く。)であつて、信用格付の付与業者を子法人とする法人又は当該信用格付業者を子法人とする法人用格付業者の子法人、当該信用格付

考となるべき報告若しくは資料の提出を命じ、又は当該職員に当該下この項において同じ。)に対し当該信用格付業者の業務に関し参

又は提供若しくは閲覧に供する行為を業として行う法人をいう。以

物件の検査

信用格付業者、

は当該信用格付業者の関係法人の業務の状況若しくは書類その他の

当該信用格付業者から業務の委託を受けた者若しく

(当該信用格付業者から業務の委託を受けた者又は当該

を す (新設)

し必要な検査に限る。)をさせることができる。信用格付業者の関係法人にあつては、当該信用格付業者の業務に関

2 前項の「子法人」とは、法人がその総株主等の議決権の過半数を保有する他の法人は、当該法人の子の総株主等の議決権の過半数を保有する他の法人は、当該法人の一若しくは二以上の子法人がその総株主等の議決権の過半数を法人とみなす。

第五節 雑則

罗丑食 杂目

る。以下この条において同じ。)の国内における代表者が欠けた場第六十六条の四十六 内閣総理大臣は、信用格付業者(外国法人に限一(職務代行者)

る。この場合において、当該信用格付業者は、国内における主たる者(次項において「職務代行者」という。) を選任することができ

合において、

必要があると認めるときは、

時その職務を行うべき

い。 営業所又は事務所の所在地において、その登記をしなければならな

2

内閣総理大臣は、

前項の規定により職務代行者を選任したときは

(外国法人等に対するこの法律の規定の適用に当たつての技術的読き旨を命ずることができる。(外国法人等に対し、当該職務代行者に相当額の報酬を支払うべ、信用格付業者に対し、当該職務代行者に相当額の報酬を支払うべ、

(新 設)

(新設)

十一 協会員及び金融商品仲介業者の業務に対する投資者からの苦	十一 協会員及び金融商品仲介業者の業務に対する投資者からの苦
一~十 (略)	一~十 (略)
に限る。)を記載しなければならない。	に限る。)を記載しなければならない。
掲げる事項にあつては、店頭売買有価証券市場を開設する認可協会	掲げる事項にあつては、店頭売買有価証券市場を開設する認可協会
第六十七条の八 認可協会の定款には、次に掲げる事項(第十三号に	第六十七条の八 認可協会の定款には、次に掲げる事項(第十三号に
(定款の必要的記載事項)	(定款の必要的記載事項)
(新設)	するための手続その他必要な事項は、内閣府令で定める。第六十六条の四十九(第六十六条の二十七から前条までの規定を実施(卢閣所令への委付)
	この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。
	六十五条の六の規定は信用格付業者について、それぞれ準用する。
(新設)	条の二十七の登录こついて、第五十七条第二頁及び第三頁位びこ第第六十六条の四十八(第五十七条第一項及び第三項の規定は第六十六)
	(準用)
	るこの法律の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。
	は法人でない団体で代表者若しくは管理人の定めのあるものに対す
	法律の規定の適用に当たつての技術的読替えその他当該外国法人又
	代表者若しくは管理人の定めのあるものである場合において、この
(新設)	第六十六条の四十七 信用格付業者が外国法人又は法人でない団体で
	替え等)

青文が分争の解央こ関する事頁	青の解央文が第七十七条の二こ規定するめつせん。こ関する事項
竹刀で糸金の角沿り間、スマエ	角光刀で含っ
十二~十七 (略)	十二~十七 (略)
2 • 3 (略)	2 · 3 (略)
(投資者からの苦情に対する対応等)	(投資者からの苦情に対する対応等)
第七十七条 (略)	第七十七条 (略)
2~4 (略)	2~4 (略)
5 第一項の規定は、認可協会が第百五十六条の三十九第一項の規定	(新設)
による指定を受けている場合において、第一項の申出が当該指定に	
係る紛争解決等業務の種別(第百五十六条の三十八第十二項に規定	
する紛争解決等業務の種別をいう。次条第九項(第七十九条の十三	
において準用する場合を含む。)において同じ。)に関する苦情に	
係るものであるときは、適用しない。	
(認可協会によるあつせん)	(認可協会によるあつせん)
第七十七条の二(略)	第七十七条の二(略)
2~8 (略)	2~8 (略)
9 第一項の規定は、認可協会が第百五十六条の三十九第一項の規定	(新設)
による指定を受けている場合において、第一項の争いが当該指定に	
係る紛争解決等業務の種別に係るときは、適用しない。	
(認定金融商品取引業協会の認定)	(認定金融商品取引業協会の認定)
第七十八条 (略)	第七十八条 (略)

2 おいて「認定金融商品取引業協会」という。)は、 前項の規定により認定された一般社団法人(以下この項及び次条 次に掲げる業

<u>{</u> 匹 (略) 務を行うものとする

五. の解決 会員及び金融商品仲介業者の行う金融商品取引業に関する紛争

六~九 (略)

(認定団体によるあつせん)

第七十九条の十三 第七十七条の二第一項から第三項まで及び第五項 取引その他の内閣府令で定める取引を含む。)」と、同条第五項中 引等」とあるのは「デリバティブ取引等(これらの取引に付随する るものに限る。)を行う場合について準用する。 十九条の十一第一項に規定する対象事業者」と、 から第九項までの規定は、認定団体があつせん 「協会員又は金融商品仲介業者」とあるのは「第七十九条の十一第 同条第一項中「協会員又は金融商品仲介業者」とあるのは (対象事業者に関す この場合において 「デリバティブ取 「第七

(免許審査基準)

項に規定する対象事業者」と読み替えるものとする。

(略)

項の基準に適合していると認めたときは、 内閣総理大臣は、 前項の規定により審査した結果、その申請が同 次の各号のいずれかに該

> 2 務を行うものとする。 において 前項の規定により認定された一般社団法人(以下この項及び次条 「認定金融商品取引業協会」という。 は、 次に掲げる業

一 〈 匹 (略)

Ŧī.

会員及び金融商品仲介業者の行う金融商品取引業に争いがある

場合のあつせん

六~九 (略)

(認定団体によるあつせん)

第七十九条の十三 第七十七条の二第一項から第三項まで及び第五 引等」とあるのは「デリバティブ取引等(これらの取引に付随する 取引その他の内閣府令で定める取引を含む。)」と、同条第五項中 るものに限る。)を行う場合について準用する。 十九条の十一第一項に規定する対象事業者」と、 から第八項までの規定は、認定団体があつせん 項に規定する対象事業者」と読み替えるものとする。 「協会員又は金融商品仲介業者」とあるのは「第七十九条の十一第 同条第一項中「協会員又は金融商品仲介業者」とあるのは (対象事業者に関す この場合において 「デリバティブ取 「第七

(免許審査基準)

第八十二条 (略

2 項の基準に適合していると認めたときは、 内閣総理大臣は、 前項の規定により審査した結果、その申請が同 次の各号のいずれかに該

当する場合を除いて、その免許を与えなければならない。

(略

準用する第百四十八条若しくは第百五十六条の三十二第一項の規 るとき。 を取り消され、 録(当該免許又は登録に類する許可その他の行政処分を含む。 規定により当該外国において受けている同種類の免許若しくは登 第百六条の二十一第一項若しくは第百六条の二十八第一項の規定 の規定により登録を取り消され、 定により免許を取り消され、 条の十七第一項若しくは第二項、 により認可を取り消され、又はこの法律に相当する外国の法令の 免許申請者が第百四十八条、 第六十六条の二十第一項若しくは第六十六条の四十二第 その取消し の日から五年を経過するまでの者であ 第五十二条第一項、第五十三条第三 第百五十二条第一項、第百五十六 第百五十六条の二十六において 若しくは第百六条の七第一項、 一 項

三・四(略

(業務の範囲)

に係る取引を行う市場の開設の業務、商品先物取引をするために必合には、算定割当量(地球温暖化対策の推進に関する法律(平成十合には、算定割当量(地球温暖化対策の推進に関する法律(平成十合には、算定割当量(地球温暖化対策の推進に関する法律(平成十年法の二、金融商品取引所は、取引所金融商品市場の開設及び第八十七条の二、金融商品取引所は、取引所金融商品市場の開設及び

当する場合を除いて、その免許を与えなければならない。

(略)

日から五年を経過するまでの者であるとき。 る許可その他の行政処分を含む。) を取り消され、 受けている同種類の免許若しくは登録 くは第百六条の二十八第一項の規定により認可を取り消され、 れ、 項若しくは第六十六条の二十第一項の規定により登録を取り消さ 定により免許を取り消され、 準用する第百四十八条若しくは第百五十六条の三十二第 条の十七第一項若しくは第二項、 はこの法律に相当する外国の法令の規定により当該外国において 免許申請者が第百四十八条、 若しくは第百六条の七第一項、 第五十二条第一項、第五十三条第三 第百五十二条第一項、 第百五十六条の二十六において 第百六条の二十一第一項若し (当該免許又は登録に類す その取消し 第百五十六 一項の規 又

一· 四 (略

(業務の範囲

七号)第二条第六項に規定する算定割当量をいう。)に係る取引そし、内閣総理大臣の認可を受けた場合には、取引所金融商品市場のし、内閣総理大臣の認可を受けた場合には、取引所金融商品市場ののでは、取引所金融商品市場の関設及びこれに附帯する業務のほか、他の業務を行うことができない。ただ第八十七条の二 金融商品取引所は、取引所金融商品市場の開設及び

ができる 取引を行う市場の開設の業務及びこれらに附帯する業務を行うこと 要な市場の開設の業務 その他金融商品の取引に類似するものとして内閣府令で定める (株式会社金融商品取引所が行う場合に限る

あると認めるときは、 設及びこれに附帯する業務の健全かつ適切な運営を損なうおそれが の公共性に対する信頼を損なうおそれ又は取引所金融商品市場の開 て、 内閣総理大臣は、 当該申請に係る業務を行うことにより、 前項ただし書の認可の申請があつた場合におい 当該認可をしてはならない。 金融商品取引所の業務 2

て、

当該申請に係る業務を行うことにより、

金融商品取引所の業務

3 第三十条の二の規定は 第一項ただし書の認可について準用する

の他金融商品の取引に類似するものとして内閣府令で定める取引を 行う市場の開設及びこれに附帯する業務を行うことができる。

(新設)

あると認めるときは、

設及びこれに附帯する業務の健全かつ適切な運営を損なうおそれ

当該認可をしてはならない。

の公共性に対する信頼を損なうおそれ又は取引所金融商品市場の開

内閣総理大臣は、前項ただし書の認可の申請があつた場合にお

(子会社の範囲

第八十七条の三 金融商品取引所は、 場の開設の業務 品市場の開設に関連する業務 い。ただし、内閣総理大臣の認可を受けた場合には、 これに附帯する業務を行う会社以外の会社を子会社としてはならな (これに附帯する業務を含む。 商品先物取引をするために必要な市 取引所金融商品市場の開設及び 以下「商品市場開設 取引所金融商

業務」という。) 又は商品先物取引をするために必要な市場の開設 に関連する業務を行う会社を子会社とすることができる。

3 市場開設業務を行う会社を子会社とすることができる。 商品市場開設金融商品取引所は 一項の 「子会社」とは、 法人がその総株主等の議決権の過半数 前項の規定にかかわらず 商品

2

(子会社の範囲

第八十七条の三 金融商品取引所は、 市場の開設に関連する業務を行う会社を子会社とすることができる これに附帯する業務を行う会社以外の会社を子会社としてはならな ただし、内閣総理大臣の認可を受けた場合は、取引所金融商品 取引所金融商品市場の開設及び

(新設

2 前項の 「子会社」とは、 金融商品取引所がその総株主等の議決権

主等の議決権の過半数を保有する会社は、当該法人の子会社とみな を保有する会社をいう。この場合において、 一以上の子会社又は法人の一若しくは二以上の子会社がその総株 法人及びその一若しく

4 認可を受けて、自主規制法人を設立することができる。 項の規定にかかわらず、 金融商品取引所は、 内閣総理大臣の

5 0 一十条の二の規定は 第 項ただし書の認可について準用する

、審問に関する規定の準用

第八十七条の四 第八十五条の四の規定は、 前条第一項ただし書及び

第四項の認可について準用する。

(仮理事、 仮取締役等

第八十七条の六 (略)

監査役、 場合において、必要があると認めるときは、 ことができる。 内閣総理大臣は、株式会社金融商品取引所の取締役、会計参与、 仮監査役、仮代表取締役、 代表取締役、 執行役又は代表執行役の職務を行う者のない 仮執行役又は仮代表執行役を選任する 仮取締役、 仮会計参与

> 社は、 の過半数を保有する会社をいう。 くは二以上の子会社がその総株主等の議決権の過半数を保有する会 所及びその一若しくは二以上の子会社又は金融商品取引所の 金融商品取引所の子会社とみなす。 この場合において、 金融商品取引 一若し

認可を受けて、 第一項の規定にかかわらず、 自主規制法人を設立することができる。 金融商品取引所は、 内閣総理大臣

3

(新設)

(審問に関する規定の準用

第八十七条の四 第三項の認可について準用する 第八十五条の四の規定は、 前条第一項ただし書及び

(仮理事、 仮取締役等

第八十七条の六 (略

2 役、 ができる。 監查役、仮代表取締役、 において、必要があると認めるときは、 内閣総理大臣は、 株式会社金融商品取引所 代表取締役、 執行役又は代表執行役の職務を行う者のない場合 取引所金融商品市場を開設する株式会社 仮執行役又は仮代表執行役を選任すること という。 仮取締役、 の取締役、 仮会計参与、 会計参与、 (以下 監査 仮

3

(略

(発起人)

第百二条の三 株会社又は親商品取引所等 品取引所持株会社であるものを除く。 とする商品取引所 の三第三項に規定する子会社をいう。 又は金融商品取引所を子会社とする商品取引所持株会社 自主規制法人は、 (金融商品取引所であるものを除く。 (金融商品取引所を子会社 金融商品取引所、 以下同じ。)をいう。以下こ 以下この項において同じ。 金融商品取引所持 (第八十七条 以下同じ。 (金融商

(発起人)

第百二条の三 持株会社でなければ、設立することができない 自主規制法人は、 金融商品取引所又は金融商品取引所

2 所 の章において同じ。 自主規制法人を設立するには、 金融商品取引所持株会社又は親商品取引所等が発起人とならな)でなければ、 会員になろうとする金融商品取引 設立することができない。

2 所又は金融商品取引所持株会社が発起人とならなければならない。 自主規制法人を設立するには、 会員になろうとする金融商品取引

(会員の資格

ければならない。

第百一 取引所持株会社及び親商品取引所等に限る。 一条の十二 自主規制法人の会員は、 金融商品取引所 金融商品

第百二条の十二 品取引所持株会社に限る。 自主規制法人の会員は、 金融商品取引所及び金融商

(役員の選任等

第百二条の二十三 (略)

2 (略)

3 用人でなく、 いて同じ。 、第八十七条の三第三項に規定する子会社をいう。以下この章にお 理事の過半数は、 の取締役、理事若しくは執行役又は支配人その他の使 かつ、 過去に委託金融商品取引所又はその子会社の取 外部理事 (委託金融商品取引所又はその子会社

> 2 (略)

第百二条の二十三

(略)

(役員の選任等)

3 第 第八十七条の三第二 理事の過半数は、 一号並びに第百五十一条において同じ。)の取締役、 一十二条、 第百二十四条第 外部理事 二項に規定する子会社をいう。 一項第四号、 (委託金融商品取引所又はその子会社 第二項第一号及び第三項 以下この項 理事若しく 第

締役、 でなければならない。 がない者より選任された理事をいう。 理事若しくは執行役又は支配人その他の使用人となつたこと 以下この目において同じ。)

4 6 (略)

(議事録)

第百二条の三十一 略

2

3

該委託金融商品取引所、 があると認めるときは、 又は当該委託金融商品取引所の子会社に著しい損害を及ぼすおそれ 裁判所は、 前項の請求に係る閲覧又は謄写をすることにより、 当該委託金融商品取引所を子会社とする者 同項の許可をすることができない。 当

> 商品取引所又はその子会社の取締役、 は執行役又は支配人その他の使用人でなく、かつ、過去に委託金融 人その他の使用人となつたことがない者より選任された理事をいう 以下この目において同じ。)でなければならない。 理事若しくは執行役又は支配

(略)

(議事録)

第百二条の三十一 略

2 (略)

3 その総株主又は総社員の議決権の過半数を保有する他の会社をいう 該委託金融商品取引所、 裁判所は、前項の請求に係る閲覧又は謄写をすることにより、 当該委託金融商品取引所を子会社 (会社が 当

当該会社の一若しくは二以上の子会社がその総株主又は総社員の議 この場合において、 会社及びその一若しくは二以上の子会社又は

損害を及ぼすおそれがあると認めるときは、 決権の過半数を保有する他の会社は、 とする金融商品取引所持株会社又は当該委託金融商品取引所の子 (第八十七条の三第 一項に規定する子会社をいう。 当該会社の子会社とみなす。 前項の許可をすること に著しい

4 (略)

ができない。

議決権の保有制限

第百三条の二 何人も、 株式会社金融商品取引所の総株主の議決権

4

(略)

、議決権の保有制限

第百三条の二 何人も、 株式会社金融商品取引所の総株主の議決権の

保有する場合は、 引所持株会社、 他の事情を勘案して内閣府令で定めるものを除く。 ことができない株式に係る議決権を含み、取得又は保有の態様その 合には、百分の十五。以下この章において「保有基準割合」という 与えることが推測される事実として内閣府令で定める事実がある場 七条第一項又は第百四十八条第一項の規定により発行者に対抗する 百分の二十(その財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を)以上の数の議決権 て「対象議決権」という。)を取得し、 認可金融商品取引業協会、 商品取引所又は商品取引所持株会社が取得し、 この限りでない (社債、 株式等の振替に関する法律第百四十 金融商品取引所、 又は保有してはならない 以下この章にお 金融商品取 又は

2~6 (略)

(権限等)

第百五条の四(略

2 · 3 (略)

ることができない。
規制業務に関する事項の決定について、執行役又は取締役に委任す六十二条第四項及び第四百十六条第四項の規定にかかわらず、自主4 特定株式会社金融商品取引所の自主規制委員会は、会社法第三百

条第四項及び第四百十六条第四項の規定にかかわらず、次条第二項5 特定株式会社金融商品取引所の取締役会は、会社法第三百六十二

取引所持株会社が取得し、 いて「対象議決権」という。)を取得し、 他の事情を勘案して内閣府令で定めるものを除く。以下この章にお ことができない株式に係る議決権を含み、取得又は保有の態様その 合には、百分の十五。以下この章において「保有基準割合」という 与えることが推測される事実として内閣府令で定める事実がある場 七条第一項又は第百四十八条第一項の規定により発行者に対抗する 百分の二十(その財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を)以上の数の議決権 ただし、 認可金融商品取引業協会、 (社債、 又は保有する場合は、 株式等の振替に関する法律第百四十 金融商品取引所又は金融商 又は保有してはならない この限りでない

2~6 (略)

(権限等)

第百五条の四 (略)

2·3 (略)

(新設)
(新設)
(新設)

自主規制委員 できない に規定する自主規制委員の選定及び第百五条の七第 の解職につい 執行役又は取締役に委任することが 項に規定する

(議事録)

第百五条の十六 略

2 • 3 (略)

品取引所を子会社とする者の株主又は会員がその権利を行使するた 委員の責任を追及するため必要があるとき及び当該株式会社金融商 前項の規定は、 当該株式会社金融商品取引所の債権者が自主規制 4

め必要があるときについて準用する。

項及び次項において同じ。 所を子会社とする者又は当該株式会社金融商品取引所の子会社に著 により、当該株式会社金融商品取引所、 しい損害を及ぼすおそれがあると認めるときは、 裁判所は、 第三項 (前項において準用する場合を含む。以下この)の請求に係る閲覧又は謄写をすること 当該株式会社金融商品取引 第三項の許可をす

5

5

裁判所は、

第三項

(前項において準用する場合を含む。

以下この

)の請求に係る閲覧又は謄写をすること

当該株式会社金融商品取引

項及び次項において同じ。

により、当該株式会社金融商品取引所、

(議事録)

第百五条の十六 略

2 • 3 (略)

委員の責任を追及するため必要があるとき及び当該株式会社金融商 その権利を行使するため必要があるときについて準用する。 該会社の子会社とみなす。 品取引所を子会社 その総株主又は総社員の議決権の過半数を保有する他の会社は、 を保有する他の会社をいう。 しくは二以上の子会社又は当該会社の一若しくは二以上の子会社が 項第二号において同じ。 前項の規定は、 当該株式会社金融商品取引所の債権者が自主規制 (会社がその総株主又は総社員の議決権の過半数)とする金融商品取引所持株会社社員が 以下この条、 この場合において、 第四目及び第百 会社及びその 十四条第 当

は、

第三項の許可をすることができない。

品取引所の子会社に著しい損害を及ぼすおそれがあると認めるとき

所を子会社とする金融商品取引所持株会社又は当該株式会社金融商

(略)

6

6

(略

ることができない。

		C folia	o l trice	O l o kolo
れかに該当することとなつたときは、第百六条の三第一項の認可は第百六条の八 株式会社金融商品取引所の主要株主が次の各号のいず(認可の失効)	持 商品 取上の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2・3 (略) 第百六条の七 (略) (監督上の処分)	て準用する。	6 第三十条の二の規定は、第一項の認可について準用する。2~5 (略)第百六条の三 (略)
れかに該当することとなつたときは、第百六条の三第一項の認可は第百六条の八 株式会社金融商品取引所の主要株主が次の各号のいず(認可の失効)	品上一	2・3 (略) 第百六条の七 (略) (監督上の処分)	(新設) (報告の徴取及び検査)	(新設) (新設) (((((((((((((((((((

その効力を失う。

(略)

金融商品取引所、 取引所持株会社になつたとき。 金融商品取引所持株会社 商品取引所又は商

頭の規定により認可が失効したとき (同項第三号に係る場合に

に届け出なければならない。 あつては、 は、主要株主であつた者は、 商品取引所又は商品取引所持株会社になつたときに限る 遅滞なく、 その旨を内閣総理大臣 2

(対象議決権に係る規定の準用

第百六条の九 ら第五項まで、 条の七第二項及び第四項並びに前条第一 ついて準用する。 第百三条の二第五項の規定は、 第百六条の四第一項、 第百六条の六第二項、 項の規定を適用する場合に 第百六条の三第 第百六 項か

(認可等)

第百六条の十 る者は、 は株式会社金融商品取引所を子会社とする会社の設立をしようとす 又は商品取引所持株会社が株式会社金融商品取引所を子会社とする ただし、 あらかじめ、 認可金融商品取引業協会、 株式会社金融商品取引所を子会社としようとする者又 内閣総理大臣の認可を受けなければならない 金融商品取引所 商品取引所

2 前項本文の規定は、保有する対象議決権の数に増加がない場合そ

この限りでない。

その効力を失う。

(略)

三 金融商品取引所持株会社になつたとき

要株主であつた者は、 ければならない。 前項 (第三号を除く。 遅滞なく、 の規定により認可が失効したときは、 その旨を内閣総理大臣に届け出 主

(対象議決権に係る規定の準用

第百六条の九 規定を適用する場合について準用する。 条の四第一項、第百六条の七第二項及び第四項並びに前条第 第百三条の二第五項の規定は、 第百六条の三、 第百六 一項の

(認可等)

第百六条の十 る者は、 は株式会社金融商品取引所を子会社とする会社の設立をしようとす あらかじめ、 株式会社金融商品取引所を子会社としようとする者又 内閣総理大臣の認可を受けなければならない

2 前項の規定は、 保有する対象議決権の数に増加がない場合その他

子会社とすることとなるときには、 の他の内閣府令で定める場合において、 適用しない。 株式会社金融商品取引所を

- 3
- 4 準用する。この場合において、 第百六条の十第二項」と、同条第五項中「前項」とあるのは のは「株式会社金融商品取引所を子会社とする会社でなくなつたと の百分の五十以下の数の対象議決権の保有者となつたとき」とある 六条の十第三項」と、 第百六条の三第三項及び第五項の規定は、特定持株会社について と読み替えるものとする。 「株式会社金融商品取引所の総株主の議決権 同条第三項中 「前項」とあるのは 第百 4
- 5 一十条の二の規定は 第一項及び第三項ただし書の認可につい

(認可審査基準)

て準用する。

第百六条の十二 内閣総理大臣は、 かどうかを審査しなければならない。 請があつた場合においては、その申請が次に掲げる基準に適合する 前条第一項の規定による認可の申

会社として保有することを目的とする者であること。 又は株式会社金融商品取引所及び次のいずれかに掲げる会社を子 て「認可申請者等」という。)が専ら株式会社金融商品取引所 認可申請者又は認可を受けて設立される会社 (以下この条にお

取引所金融商品市場 の開設に附帯する業務を行う会社

口 取引所金融商品市場の開設に関連する業務を行う会社

> の内閣府令で定める場合において、 社とすることとなるときには、 適用しない。 株式会社金融商品取引所を子会

3

社でなくなつたとき」と読み替えるものとする。 第百六条の十第二項」と、同条第五項中「株式会社金融商品取引所 準用する。この場合において、 の総株主の議決権の百分の五十以下の数の対象議決権の保有者とな つたとき」とあるのは 第百六条の三第三項及び第五項の規定は、特定持株会社について 「株式会社金融商品取引所を子会社とする会 同条第三項中 「前項」とあるのは

(新設)

(認可審査基準)

第百六条の十二 内閣総理大臣は、 請があつた場合においては、その申請が次に掲げる基準に適合する かどうかを審査しなければならない。 前条第一項の規定による認可の申

を子会社として保有することを目的とする者であること。 いて「認可申請者等」という。)が専ら株式会社金融商品取引所 認可申請者又は認可を受けて設立される会社 (以下この条にお

(新設

新設

ハ商品市場開設業務を行う会社

一商品先物取引をするために必要な市場の開設に関連する業務

二~四 (略)

を行う会社

当する場合を除いて、その認可を与えなければならない。項の基準に適合していると認めたときは、次の各号のいずれかに該2.内閣総理大臣は、前項の規定により審査した結果、その申請が同

·二 (略)

るとき。 定により免許を取り消され、 準用する第百四十八条若しくは第百五十六条の三十二第 を取り消され 規定により当該外国において受けている同種類の免許若しくは登 第百六条の二十一第一項若しくは第百六条の二十八第一項の規定 の規定により登録を取り消され、 条の十七第一項若しくは第二項、 により認可を取り消され、 認可申請者が第百四十八条、 (当該免許又は登録に類する許可その他の行政処分を含む。 第六十六条の二十第一項若しくは第六十六条の四十二第 その取消し 又はこの法律に相当する外国の法令の の日から五年を経過するまでの者であ 第五十二条第一項、 第百五十二条第一項、 若しくは第百六条の七第一項、 第百五十六条の二十六において 第五十三条第三 第百五十六 一項の規 一 項

四·五(略)

(議決権の保有制限)

(新設)

(新設)

一~四 (略)

当する場合を除いて、その認可を与えなければならない。項の基準に適合していると認めたときは、次の各号のいずれかに該2 内閣総理大臣は、前項の規定により審査した結果、その申請が同

·二 (略)

三 る許可その他の行政処分を含む。 受けている同種類の免許若しくは登録 くは第百六条の二十八第一項の規定により認可を取り消され れ 項若しくは第六十六条の二十第一項の規定により登録を取り消さ 定により免許を取り消され、 準用する第百四十八条若しくは第百五十六条の三十二第 条の十七第一項若しくは第二項、 日から五年を経過するまでの者であるとき。 はこの法律に相当する外国の法令の規定により当該外国において 認可申請者が第百四十八条、 若しくは第百六条の七第一 第五十二条第一項、 項、 第百五十二条第一項、)を取り消され、 第百五十六条の二十六において 第百六条の二十一第 (当該免許又は登録に類す 第五十三条第三 その取消し 第百五十六 一項の規 一項若し 又

四・五 (略)

(議決権の保有制限)

第百六条の十四 品取引所が取得し、 らない。ただし、認可金融商品取引業協会、 の保有基準割合以上の数の対象議決権を取得し、 何人も、 又は保有する場合は、この限りでない。 金融商品取引所持株会社の総株主の議決権 金融商品取引所又は商 又は保有してはな

2 5 (略)

(主要株主に係る認可等)

第百六条の十七 (略)

2 • 3

(略)

て準用する。この場合において、 |第百六条の十七第二項」と、 第百六条の三第三項及び第五項の規定は、特定保有団体等につい 同条第五項中「前項」 同条第三項中「前項」とあるのは とあるのは 4

第百六条の十七第三項」と読み替えるものとする。

5

第三十条の二の規定は

第

一項の認可について準用する。

(主要株主に対する報告の徴取及び検査)

第百六条の二十 略

2 対象議決権を保有する商品取引所について準用する。 前項の規定は、 金融商品取引所持株会社の保有基準割合以上の数

(主要株主に対する監督上の処分)

第百六条の二十一

2 • 3

(略)

第百六条の十四 らない。ただし、認可金融商品取引業協会又は金融商品取引所が取 の保有基準割合以上の数の対象議決権を取得し、 又は保有する場合は 何人も、 金融商品取引所持株会社の総株主の議決権 この限りでない。 又は保有してはな

2 5 (略)

(主要株主に係る認可等)

第百六条の十七

2 • 3 (略) (略)

て準用する。この場合において、 第百六条の三第三項及び第五項の規定は、特定保有団体等につい 「第百六条の十七第二項」と読み替えるものとする 同条第三項中 「前項」とあるのは

(新設

(主要株主に対する報告の徴取及び検査)

第百六条の二十 略

(新設)

(主要株主に対する監督上の処分)

第百六条の二十

2 • (略)

商品取引所及び商品取引所について準用する。合以上の数の対象議決権を保有する認可金融商品取引業協会、金融4 第一項及び前項の規定は、金融商品取引所持株会社の保有基準割

(主要株主に係る認可の失効)

認可は、その効力を失う。 いずれかに該当することとなつたときは、第百六条の十七第一項の第百六条の二十二 金融商品取引所持株会社の主要株主が次の各号の

·二 (略)

三 金融商品取引所又は商品取引所になつたとき。

た者は、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならなあつては、商品取引所になつたときに限る。)は、主要株主であつり 前項の規定により認可が失効したとき(同項第三号に係る場合に2

(業務の範囲)

健全かつ適切な運営を損なうことのないよう、その子会社の適切な社である株式会社金融商品取引所の業務の公共性に対する信頼及び2 金融商品取引所持株会社は、その業務を行うに当たつては、子会

融商品取引所について準用する。合以上の数の対象議決権を保有する認可金融商品取引業協会及び金4 第一項及び前項の規定は、金融商品取引所持株会社の保有基準割

(主要株主に係る認可の失効)

認可は、その効力を失う。 いずれかに該当することとなつたときは、第百六条の十七第一項の第百六条の二十二 金融商品取引所持株会社の主要株主が次の各号の

·二 (略)

(新設)

場合について準用する。

場合について準用する。
第百六条の八第二項の規定は、前項の規定により認可が失効した

(業務の範囲)

: ほか、他の業務を行うことができない。 社金融商品取引所の経営管理を行うこと及びこれに附帯する業務の | 第百六条の二十三 金融商品取引所持株会社は、子会社である株式会

の業務の健全かつ適切な運営の確保に努めなければならない。社である株式会社金融商品取引所の業務の公共性に十分配慮し、そ社である株式会社金融商品取引所持株会社は、その業務を行うに当たつては、子会

2

経営管理に努めなければならない。

(子会社の範囲)

第百六条の十二第一項第一号ロからニまでに掲げる会社を子会社とすの開設及びこれに附帯する業務を行う会社以外の会社を子会社としの開設及びこれに附帯する業務を行う会社以外の会社を子会社とし第一番の第一条の二十四 金融商品取引所持株会社は、取引所金融商品市場

2 第三十条の二の規定は、前項ただし書の認可について準用する。

(認可の拒否等に係る規定の準用)

認可について準用する。第百六条の二十五 第八十五条の四の規定は、前条第一項ただし書の

(監督上の処分)

第百六条の二十八 内閣総理大臣は、金融商品取引所持株会社が法令第百六条の二十八 内閣総理大臣は、金融商品取引所持株会社の業務の公共性に一して、その子会社である株式会社金融商品取引所の業務の公共性に一つで表しまは、当該金融商品取引所持株会社に対し第百六条の十第一項若しくは第三項ただし書又は第百六条の二十四第一項ただし書の認可を取り消し、その他監督上必要な措置をとることを命ずることができる。

、子会社の範囲

第百六条の二十四 金融商品取引所持株会社は、取引所金融商品市場の開設に関連する業務を行う会社を子会社とするこの開設及びこれに附帯する業務を行う会社以外の会社を子会社とし第一次の開設及びこれに附帯する業務を行う会社以外の会社を子会社とします。

(新設)

(認可の拒否等に係る規定の準用)

ついて準用する。 第八十五条の四の規定は、前条ただし書の認可に

(監督上の処分)

2·3 (略)

4 前項の措置がとられた場合において、当該措置をとつた者がなお4 前項の措置がとられた場合において、当該措置をとつた者がなお4 前項の措置がとられた場合において、当該措置をとつた者がなお

5 (略

(認可の失効)

可は、その効力を失う。
こととなつたときは、第百六条の十第一項及び第三項ただし書の認第百七条 金融商品取引所持株会社が次の各号のいずれかに該当する

一~四 (略)

五 金融商品取引所又は商品取引所になつたとき。

(対象議決権に係る規定の準用)

て準用する第百六条の三第三項及び第五項、第百六条の十八第一項の十五、第百六条の十七第一項から第三項まで、同条第四項におい第百八条 第百三条の二第五項の規定は、第百六条の十四、第百六条

2·3 (略)

5 (略

(認可の失効)

可は、その効力を失う。
こととなつたときは、第百六条の十第一項及び第三項ただし書の認第百七条 金融商品取引所持株会社が次の各号のいずれかに該当する

一~四 (略)

(新設)

場合について準用する。
2 第百六条の八第二項の規定は、前項の規定により認可が失効した

(対象議決権に係る規定の準用

する第百六条の三第四項、第百六条の十八第一項、第百六条の二十の十五、第百六条の十七第一項から第三項まで、同項において準用第百八条 第百三条の二第五項の規定は、第百六条の十四、第百六条

する場合について準用する。百六条の二十八第四項の規定を適用百六条の二十二第一項並びに第百六条の二十八第四項の規定を適用、第百六条の二十第二項、第百六条の二十一第二項及び第四項、第

十八第四項の規定を適用する場合について準用する。 一第二項及び第四項、第百六条の二十二第一項並びに第百六条の二

(監督上の処分等に係る規定の準用)

(監督上の処分等に係る規定の準用)

第百九条 第百六条の二十三第二項並びに第百六条の二十八第一項及

(上場の承認)

第百二十二条 場デリバティブ取引のために取引所金融商品市場その他政令で定め 保有する者の子会社である金融商品取引所及び当該金融商品取引所 割合以上の数の対象議決権を保有する金融商品取引所 金融商品取引所 価証券に係る金融指標若しくは当該有価証券に係るオプションを市 品取引所が総株主の議決権の保有基準割合以上の数の対象議決権を る市場 行者である有価証券をその売買のため、又は当該有価証券、 (当該金融商品取引所、 株式会社金融商品取引所は、 当該金融商品取引所が総株主の議決権 当該金融商品取引所の子会社である 当該金融商品取引所が発 当該金融商 の保有基準 当該有

(上場の承認)

第百二十二条 象議決権を保有する金融商品取引所が開設する取引所金融商品市 当該金融商品取引所 ティブ取引のために取引所金融商品市場その他政令で定める市場 係る金融指標若しくは当該有価証券に係るオプションを市場デリバ る有価証券をその売買のため、 所金融商品市場その他政令で定める市場ごとに、その上場について を除く。)に上場しようとするときは、 及び当該 |金融商品取引所の総株主の議決権の百分の五十を超える対 金融商品取引所は、 (その子会社である金融商品取引所を含む。 又は当該有価証券、 当該金融商品取引所が発行者であ その上場しようとする取引 当該有価証券に

閣総理大臣の承認を受けなければならない。 融商品市場その他政令で定める市場ごとに、 を子会社とする金融商品取引所が開設する取引所金融商品市場を除 規定による命令に基づき上場する場合は、 に上場しようとするときは、 その上場しようとする取引所金 その上場について、 この限りでない。 ただし、第百二十五 内

2 略

(金融商品取引所持株会社等への準用)

第百二十三条 当該金融商品取引所持株会社を子会社とする金融商品取引所が開設 基準割合以上の数の対象議決権を保有する者の子会社である金融商 の数の対象議決権を保有する者の子会社である金融商品取引所及び 当該金融商品取引所持株会社が総株主の議決権の保有基準割合以上 る金融商品取引所 開設する」とあるのは 品取引所及び当該金融商品取引所を子会社とする金融商品取引所が 引所が総株主の議決権の保有基準割合以上の数の対象議決権を保有 該金融商品取引所の子会社である金融商品取引所 る金融商品取引所」 の保有基準割合以上の数の対象議決権を保有する金融商品取引所、 する金融商品取引所、 する。この場合において、 同条第 前条の規定は、 一項中 とあるのは 当該金融 当該金融商品取引所が総株主の議決権の保有 「当該金融商品取引所持株会社の子会社であ 「当該金融商品取引所又はその子会社であ 同条第一項中「当該金融商品取引所、 金融商品取引所持株会社について準用 商品取引所持株会社が総株主の議決権 「当該金融商品取引所持株会社の子 当該金融商品取 当

> 五条の規定による命令に基づき上場する場合は、 内閣総理大臣の承認を受けなければならない。 この限りでない。 ただし、 第百二十

2

略

(金融商品取引所持株会社への準用)

第百二十三条 のとする。 所又はその子会社である金融商品取引所」とあるのは の子会社 商品取引所が開設する」とあるのは「当該金融商品取引所持株会社 の総株主の議決権の百分の五十を超える対象議決権を保有する金融 の子会社である金融商品取引所を含む。 する。この場合において、 品取引所持株会社の子会社である金融商品取引所_ 金融商品取引所が開設する」と、 会社の総株主の議決権の百分の五十を超える対象議決権を保有する おいて同じ。 (第百五条の十六第四項に規定する子会社をい 前条の規定は、 である金融商品取引所及び当該金融商品取引所持株 同条第一項中 金融商品取引所持株会社について準用 同条第二項中 「当該金融商品取引所 及び当該金融商品取引所 「当該金融商品取引 と読み替えるも 「当該金融商 次項に

いて、同条第一項中「当該金融商品取引所、当該金融商品取引所の2 前条の規定は、親商品取引所等について準用する。この場合にお (新設)

権の保有基準割合以上の数の対象議決権を保有する金融商品取引所子会社である金融商品取引所、当該金融商品取引所が総株主の議決

対象議決権を保有する者の子会社である金融商品取引所及び当該金、当該金融商品取引所が総株主の議決権の保有基準割合以上の数の

融商品取引所を子会社とする金融商品取引所が開設する」とあるのます。また「おき」とあるのは、または、「おき」という。

品取引所等が総株主の議決権の保有基準割合以上の数の対象議決権は「当該親商品取引所等の子会社である金融商品取引所、当該親商

の保有基準割合以上の数の対象議決権を保有する者の子会社であるを保有する金融商品取引所、当該親商品取引所等が総株主の議決権

引所が開設する」と、同条第二項中「当該金融商品取引所又はその金融商品取引所及び当該親商品取引所等を子会社とする金融商品取

子会社である金融商品取引所」と読み替えるものとする。子会社である金融商品取引所」とあるのは「当該親商品取引所等の

(自ら開設する取引所金融商品市場への上場の承認)

所金融商品市場に上場しようとする場合には、その上場しようとす、次に掲げる者が発行者である有価証券をその売買のため、又は当第百二十四条 第百二十一条の規定にかかわらず、金融商品取引所は

(自ら開設する取引所金融商品市場への上場の承認)

所金融商品市場に上場しようとする場合には、その上場しようとす、次に掲げる者が発行者である有価証券をその売買のため、又は当第百二十四条 第百二十一条の規定にかかわらず、金融商品取引所は

- 86 -

る命令に基づき上場する場合は、この限りでない。総理大臣の承認を受けなければならない。ただし、次条の規定による取引所金融商品市場ごとに、その都度、その上場について、内閣

- (略)
- 二 当該金融商品取引所を子会社とする者
- 所持株会社(前号に掲げる者を除く。)
 対象議決権を保有する株式会社金融商品取引所又は金融商品取引 前二号に掲げる者の総株主の議決権の保有基準割合以上の数の

四 当該金融商品取引所の子会社である株式会社金融商品取引所又所持株会社(前号に掲げる者を除く。)

者を除く。)

以上の数の対象議決権を保有する親商品取引所等(同号に掲げる
五 第一号又は第二号に掲げる者の総株主の議決権の保有基準割合
は金融商品取引所持株会社

六 当該金融商品取引所の子会社である親商品取引所等

- かつ適切な運営を損なうおそれがあること。 一 当該申請に係る上場が次に掲げる金融商品取引所の業務の健全

イ 当該金融商品取引所

ロ 当該金融商品取引所を子会社とする金融商品取引所/ 当該金融商品取引所を子会社とする金融商品取引所

る命令に基づき上場する場合は、この限りでない。総理大臣の承認を受けなければならない。ただし、次条の規定による取引所金融商品市場ごとに、その都度、その上場について、内閣

- (略)
- 二 当該金融商品取引所を子会社とする金融商品取引所持株会社
- 象議決権を保有する株式会社金融商品取引所 当該金融商品取引所の総株主の議決権の百分の五十を超える対

品取引所持株会社 当該金融商品取引所の子会社である金融商品取引所又は金融商

(新設)

(新設)

認をしてはならない。 該申請が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、同項の承該申請が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、同項の承2 内閣総理大臣は、前項の承認の申請があつた場合においては、当

引所の業務の健全かつ適切な運営を損なうおそれがあること。の百分の五十を超える対象議決権を保有する株式会社金融商品取一 当該申請に係る上場が当該金融商品取引所和総株主の議決権

(新 設)

(新設)

づき上場する場合は、この限りでない。 融商品市場ごとに、その都度、 る者が発行者である有価証券をその売買のため、 承認を受けなければならない。ただし、 市場に上場しようとする場合には、その上場しようとする取引所金 ョンを市場デリバティブ取引のためにその開設する取引所金融商品 当該有価証券に係る金融指標若しくは当該有価証券に係るオプシ 第百二十一条の規定にかかわらず、 ホ を保有する者 当該金融商品取引所 を含む。 社金融商品取引所 決権を保有する株式会社金融商品取引所 決権を保有する者の子会社である株式会社金融商品取引所 からホまでに掲げる者を除く。 (略) 当該 当該金融商品取引所 当該金融商品取引所を子会社とする者の子会社である株式会 当該金融商品取引所の子会社である株式会社金融商品取引所 の総株主の議決権の保有基準割合以上の数の対象議決権 金融商品取引所)の総株主の議決権の保有基準割合以上の数の対象議 (第 総株主の 項各号に掲げる者を除く。 (イからニまでに掲げる者を除く。 (当該金融商品取引所を子会社とする者を 議決権の保有基準 (当該金融商品取引所を子会社とする者 (当該金融商品取引所を子会社とする者 その上場について、 金融商品取引所は、次に掲げ 次条の規定による命令に基 割合以上の数の対象議 (ロに掲げる者を除く 又は当該有価証券 内閣総理大臣の 3 る者が発行者である有価証券をその売買のため、 融商品市場ごとに、その都度、その上場について、 市場に上場しようとする場合には、その上場しようとする取引所金 ョンを市場デリバティブ取引のためにその開設する取引所金融商品 づき上場する場合は、 承認を受けなければならない。ただし、次条の規定による命令に基 当該有価証券に係る金融指標若しくは当該有価証券に係るオプシ 第百二十一条の規定にかかわらず、金融商品取引所は、 は第百六条の十七第 (新設 (新設 (新設 (新設 当該金融商品取引所の主要株主 略 この限りでない。 一項の認可を受けた者をいう。 (第百六条の三第 又は当該有価証 内閣総理大臣 一項の 次に掲げ が認可又

取引所、 を除く。 当該金融商品取引所の子会社 金融商品取引所持株会社又は親商品取引所等である場合 (当該子会社が株式会社金融商品 当該金融商品取引所の子会社

4

(略

(上場廃止の届出等)

第百二十六条 (略)

2 いて、 廃止しようとする取引所金融商品市場ごとに、その上場の廃止につ 指標又はオプションの上場を廃止しようとするときは、その上場を 項の有価証券をその売買のため、 所金融商品市場に上場している場合において、 この限りでない。 しくはオプションを市場デリバティブ取引のためその開設する取引 二十九条第一項の規定による命令に基づき上場を廃止する場合は、 前項の規定にかかわらず、 内閣総理大臣の承認を受けなければならない。ただし、 金融商品取引所は、 又は同項の有価証券、 当該有価証券、 第百二十四条第一 金融指標若 第百 金融

(対象議決権に係る規定の準用)

第百三十三条の二

項 第百二 十 一条及び第百 第百三条の二第五項の規定は 十四条第 項から第三項までの規定を

第百一

一十二条第

(新設

適用する場合について準用する

(定款等の変更の認可等)

は金融商品取引所持株会社である場合を除く。) (当該子会社が金融商品取引所又

4

(略

(上場廃止の届出等)

第百二十六条 略

2 九条第一項の規定による命令に基づき上場を廃止する場合は、この 限りでない。 融商品市場に上場している場合において、 はオプションを市場デリバティブ取引のためその開設する取引所金 項の有価証券をその売買のため、 しようとする取引所金融商品市場ごとに、その上場の廃止について 又はオプションの上場を廃止しようとするときは、 内閣総理大臣の承認を受けなければならない。 前項の規定にかかわらず、 金融商品取引所は、 又は同項の有価証券、 当該有価証券、 ただし、 第百二十四条第 その上場を廃止 金融指標又 第百二十 金融指標

(定款等の変更の認可等)

第百四十九条 (略)

事 受けて行う業務の全部を廃止したときも、 臣に届け出なければならない。金融商品取引所の規則 又は廃止があつたとき及び第八十七条の二第一項ただし書の認可を 行う金融商品債務引受業に係る業務方法書を除く。 ,項について変更があつたときは、 金融商品取引所は、 受託契約準則及び第百五十六条の十九第 第八十一条第一 遅滞なく、その旨を内閣総理大 項第二号又は第三号に掲げる 同様とする。 一項の承認を受けて)の作成 (定款、 変更 業務 2

(金融商品取引所に対する監督上の処分)

の者に対し法令等若しくは当該取引の信義則を遵守させるために める取引の信義則に背反する行為をしたにもかかわらず、これら は当該金融商品取引所に上場されている有価証券の発行者が法令 件若しくは定款その他の規則に違反したとき、 だし書若しくは第八十七条の三第一項ただし書の認可に付した条 「法令等」という。 法令に基づく行政官庁の処分若しくは当該金融商品取引所の定 業務規程、 法令に基づく行政官庁の処 受託契約準則その他の規則) に違反し、 若しくは定款その他の規則に定 分、 第八十七条の (以下この号において 又は会員等若しく 第 項た

第百四十九条 (略)

正があつたときも、同様とする。 ・ 金融商品取引所は、第八十一条第一項第二号又は第三号に掲げる ・ 金融商品取引所は、第八十一条第一項第二号又は第三号に掲げる

(金融商品取引所に対する監督上の処分)

| 当であると認めるときは、当該各号に定める処分をすることができかに該当する場合において、公益又は投資者保護のため必要かつ適第百五十二条 内閣総理大臣は、金融商品取引所が次の各号のいずれ

行為をしたにもかかわらず、これらの者に対し法令等若しくは当 その他の規則 されている有価証券の発行者が法令、 く命令若しくは定款その他の規則により認められた権能を行使せ 該取引の信義則を遵守させるために、 分若しくは当該金融商品取引所の定款、 に違反したとき、 法令、 若しくは定款その他の規則に定める取引の信義則に背反する 法令に基 (以下この号において「法令等」という。) に違反 又は会員等若しくは当該金融商品取引所に上場 づく行政官庁の処分若しくは定款その この法律、 法令に基づく行政官庁の処 業務規程、 この法律に基づ 受託契約準則 他の 規則

、又は定款その他の規則に定める必要な措置をとることを命ずるのたとき。第八十条第一項の免許を取り消し、一年以内の期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命じ、その業務の変度ができる。第八十条第一項の免許を取り消し、一年以内の期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命じ、その機能を行使せずその他必要な措置をとることを怠いている。

一 (略)

とき、又は同項ただし書の認可に付した条件に違反したとき 同開設等業務の健全かつ適切な運営を損なうおそれがあると認める信頼を損なうおそれ若しくは当該金融商品取引所の金融商品市場信頼を損なうおそれがあると認める 第八十七条の三第一項ただし書の規定により認可を受けて保有

(新設)

2 · 3 (略)

2

3

略

項ただし書の認可を取り消すこと。

二 (略)

(新設)

める必要な措置をとることを命ずること。禁止を命じ、その役員の解任を命じ、又は定款その他の規則に定は一部の停止を命じ、その業務の変更若しくはその業務の一部の免許を取り消し、一年以内の期間を定めてその業務の全部若しく

ずその他必要な措置をとることを怠つたとき 第八十条第一

項の

(認可審査基準)

第百五十五条の三 (略)

当する場合を除いて、その認可を与えなければならない。 項の基準に適合していると認めたときは、次の各号のいずれかに該2 内閣総理大臣は、前項の規定により審査した結果、その申請が同

· | (略)

第六十六条の二十七の登録を取り消され、 0 くは第五十四条の規定により第二十九条若しくは第三十三条の二 条第一項の認可を取り消され、 許と同種類の登録若しくは免許 若しくは第六十六条の四十二 五年を経過するまでの者であるとき。 十六条若しくは第六十六条の二十七の登録若しくは第八十条第 主たる事務所の所在する国において受けている第二十九条、 六条の二十第 認可申請者が第百五十五条の十第一項の規定により第百五十五 登録を取り消され、 第五十二条の二第一項若しくは第三項、 他の 第百五十六条の二若しくは第百五十六条の二十四第 項の規定により第六十条第一項の許可を取り消され、 行政処分を含む。 一項の規定により第六十六条の登録を取り消され、 第六十条の八第一項若しくは第六十条の九 第 を取り消され、 第五十二条第一項若しくは第四項 (当該登録又は免許に類する許可 項若しくは第三項の規定により 第五十三条第三項若し 又はその本店若しくは その取消しの日から 一項の免 第六十 第六

(認可審査基準

第百五十五条の三 (略)

当する場合を除いて、その認可を与えなければならない。項の基準に適合していると認めたときは、次の各号のいずれかに該2 内閣総理大臣は、前項の規定により審査した結果、その申請が同

·二 (略)

消され、 する許可その他の行政処分を含む。 て受けている第二十九条若しくは第六十六条の登録若しくは第八 第一項の規定により第六十条第一項の許可を取り消され、 \mathcal{O} くは第五十四条の規定により第二十九条若しくは第三十三条の二 条第一項の認可を取り消され、 は第六十六条の二十第一項の規定により第六十六条の登録を取 十条第一項、 項の免許と同種類の登録若しくは免許 登録を取り消され、 認可申請者が第百五十五条の十第一項の規定により第百五十 日から五年を経過するまでの者であるとき 第五十二条の二第 又はその本店若しくは主たる事務所の所在する国にお 第百五十六条の二若しくは第百五十六条の二十四第 一項若しくは第三項、 第六十条の八第一項若しくは第六十条の九 第五十二条第一項若しくは第四項)を取り消され (当該登録又は免許に類 第五十三条第三項若 その取消 若しく

四~六(略)

(免許審査基準)

第百五十六条の四 (略)

る場合を除いて、その免許を与えなければならない。 項の基準に適合したと認めたときは、次の各号のいずれかに該当す2 内閣総理大臣は、前項の規定により審査した結果、その申請が同

·二 (略)

準用する第百四十八条若しくは第百五十六条の三十二第 処分を含む。)を取り消され 免許若しくは登録 三条第三項、 定により免許を取り消され、 条の十七第一項若しくは第二項、 る外国の法令の規定により当該外国において受けている同種類の るまでの会社であるとき 一第一項の規定により登録を取り消され、 免許申請者が第百四十八条、 第六十六条の二十第 (当該免許又は登録に類する許可その他の行政 若しくは第五十二条第一項 第百五十二条第一項、 その取消しの日から五年を経過す 第百五十六条の二十六において 項若しくは第六十六条の四十 又はこの法律に相当す 第百五十六 一項の規 第五十

四・五

(略)

(業務の制限)

第百五十六条の六

略

条の十四及び第百五十六条の十七第一項において同じ。)は、金融である場合を除く。以下この条、第百五十六条の十三、第百五十六2 金融商品取引清算機関(金融商品取引清算機関が金融商品取引所

(免許審査基準)

第百五十六条の四 (略)

る場合を除いて、その免許を与えなければならない。 項の基準に適合したと認めたときは、次の各号のいずれかに該当す2 内閣総理大臣は、前項の規定により審査した結果、その申請が同

一•二 (略)

又は登録に類する許可その他の行政処分を含む。) 該外国において受けている同種類の免許若しくは登録 取り消され、又はこの法律に相当する外国の法令の規定により当 三条第三項若しくは第六十六条の二十第一項の規定により登録を 準用する第百四十八条若しくは第百五十六条の三十二第 条の十七第一項若しくは第一 定により免許を取り消され、 免許申請者が第百四十八条、 その取消しの日から五年を経過するまでの会社であるとき。 二項、 若しくは第五十二条第一項、 第百五十二条第一項、 第百五十六条の二十六において を取り消され 第百五十六 (当該免許 一項の規 第五

四·五(略)

(業務の制限)

第百五十六条の六 (略)

条の十四及び第百五十六条の十七第一項において同じ。)は、金融である場合を除く。以下この条、第百五十六条の十三、第百五十六2 金融商品取引清算機関(金融商品取引清算機関が金融商品取引所

ついて、内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣の承認を受商品取引債務引受業等をいう。以下同じ。)及びこれに附帯するる商品取引債務引受業等をいう。以下同じ。)及びこれに附帯することができない。ただし、金融商品債務引受業に関連する業務又はことができない。ただし、金融商品債務引受業に関連する業務又は高品債務引受業等及びこれに附帯する業務のほか、他の業務を行う

3 (略)

けたときは、この限りでない。

5 前項の条件は、公益又は投資者保護のため必要な最小限度のもの

でなければならない。

(業務方法書)

第百五十六条の七 (略)

業務方法書には、次に掲げる事項を定めなければならない。

(略)

の起因となる取引及び当該取引の対象とする金融商品の種類百五十六条の十一の二第一項において同じ。)の対象とする債務、金融商品債務引受業等。以下この項、第百五十六条の十及び第二 金融商品債務引受業(前条第一項の業務を行う場合にあつては

(略)

は、この限りでない。 内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣の承認を受けたとき 大方につき支障を生ずるおそれがないと認められるものについて、 当該金融商品取引清算機関が金融商品債務引受業を適正かつ確実に 当該金融商品でとびい。ただし、金融商品債務引受業に関連する業務で、 の限りでない。

3 (略)

(新 設)

(新設)

(業務方法書)

第百五十六条の七 (略)

2 業務方法書には、次に掲げる事項を定めなければならない。

一 (略)

対象とする金融商品の種類いて同じ。)の対象とする債務の起因となる取引及び当該取引の、金融商品債務引受業等。以下この項及び第百五十六条の十にお二 金融商品債務引受業(前条第一項の業務を行う場合にあつては

三~七 (略)

(特別清算手続等が開始されたときの手続等)

第百五十六条の十一の二 条におい 算参加者が有する請求権の額の算定その他の決済の方法は、 において、 を定めている場合において、 清算参加者から当該対象取引等に基づく債務を引き受けた対価とし 債務引受業等として引き受けた当該対象取引等に基づく債務、 有するものに限る。)及び担保をいう。 て当該清算参加者に対して取得した債権 に規定する店頭商品デリバティブ取引をいう。)をいう。 ける取引をいう。 おける取引 済債務等 について差引計算の方法、 再生手続又は更生手続が開始されたときは、 て同じ。 (清算参加者が行つた対象取引等 未決済債務等に関する金融商品取引清算機関又は当該清 (商品先物取引法第 の相手方から金融商品債務引受業又は商品取引 又は店頭商品デリバティブ取引(同条第十四項 金融商品取引清算機関が業務方法書で未決 担保の充当の方法その他の決済の方法 清算参加者に特別清算手続、 一条第十項に規定する商品市場にお 以下この項において同じ。 (当該債務と同一の内容を (対象取引、 これらの手続の関係 商品市場に 破産手続 以下この 当該業 当該

2 (略)

務方法書の定めに従うものとする。

(免許の取消し等)

第百五十六条の十七 (略)

2 内閣総理大臣は、金融商品取引清算機関が法令、法令に基づく行

(特別清算手続等が開始されたときの手続等)

第百五十六条の十一の二 差引計算の方法、 者から当該対象取引に基づく債務を引き受けた対価として当該清算 引受業として引き受けた当該対象取引に基づく債務、 定めに従うものとする。 有する請求権の額の算定その他の決済の方法は、 未決済債務等に関する金融商品取引清算機関又は当該清算参加者が 又は更生手続が開始されたときは、 る場合において、 に限る。)及び担保をいう。 参加者に対して取得した債権 済債務等(清算参加者が行つた対象取引の相手方から金融商品債務 清算参加者に特別清算手続、 担保の充当の方法その他の決済の方法を定めて 金融商品取引清算機関が業務方法書で未決 以下この項において同じ。)について (当該債務と同一の内容を有するもの これらの手続の関係において、 破産手続、 当該業務方法書の 当該清算参加 再生手

2 (略

(免許の取消し等)

第百五十六条の十七 (略)

2 内閣総理大臣は、金融商品取引清算機関が法令又は法令に基づく

解任を命ずることができる。

「解任を命ずることができる。

解任を命ずることができる。

解任を命ずることができる。

一部の停止を命じ、又はその役員の解任を命ずることができる。承認を取り消し、六月以内の期間を定めてその業務の全部若しくはは第百五十六条の六第二項ただし書若しくは第百五十六条の十九の行政官庁の処分に違反したときは、第百五十六条の二の免許若しく

(金融商品取引所による金融商品債務引受業等)

かかわらず、内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣の承認2 商品市場開設金融商品取引所は、第八十七条の二第一項の規定に

ができる。 を受けて商品取引債務引受業等及びこれに附帯する業務を行うこと

臣に届け出なければならない。したときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を内閣総理大

3

商品市場開設金融商品取引所は

前

項

0

承認を受けた業務を廃止

(新設)

4 第百五十六条の六第四項及び第五項の規定は、第一項又は第二項

0)

承認について準用する

(金融商品取引所による金融商品債務引受業

に附帯する業務を行うことができる。
まり、内閣総理大臣の承認を受けて金融商品債務引受業等及びこれ第百五十六条の二の規定にかかわらず、内閣府令で定めるところに第百五十六条の十九 金融商品取引所は、第八十七条の二第一項及び

(新設)

(新設)

(金融商品取引所の金融商品債務引受業等の承認の取消し)

(金融商品取引所の金融商品債務引受業の承認の取消し)

取り消すことができる。
融商品取引所が次の各号のいずれかに該当するときは、その承認を第百五十六条の二十 内閣総理大臣は、前条第一項の承認を受けた金

一不正の手段により前条第一項の承認を受けたとき。

二·三 (略)

した条件に違反したときは、同項の承認を取り消すことができる。 品取引所が法令、法令に基づく行政官庁の処分又は同項の承認に付2 内閣総理大臣は、前条第二項の承認を受けた商品市場開設金融商

(免許審査基準)

第百五十六条の二十五(略

当する場合を除いて、その免許を与えなければならない。項の基準に適合していると認めたときは、次の各号のいずれかに該内閣総理大臣は、前項の規定により審査した結果、その申請が同

| 〜 | (略)

十第一項の規定により第六十六条の登録を取り消され、若しくは 第八十条第一項の規定により第百五十六条の二の免許を取り消され、又は第五十二条第一項の規定により第百五十六条の二の免許を取り消され、又は第五十二条第一項の規定により第百五十六条の二の免許を取り消され、又は第五十二条第一項の規定により第百五十六条の二の免許を取り消され、以は第五十二条第一項の規定により第百五十二条第一項の規定により第一項の規定により第一項の規定により第一項の規定により第二十二条第一項の規定により第二十二条第一項の規定により

すことができる。 取引所が次の各号のいずれかに該当するときは、その承認を取り消第百五十六条の二十 内閣総理大臣は、前条の承認を受けた金融商品

不正の手段により前条の承認を受けたとき。

二・三 (略)

(新設)

(免許審査基準)

第百五十六条の二十五 (略)

当する場合を除いて、その免許を与えなければならない。 項の基準に適合していると認めたときは、次の各号のいずれかに該2 内閣総理大臣は、前項の規定により審査した結果、その申請が同

一~三 (略)

一六条の二十第一項の規定により第六十六条の登録を取り消され、 若しくは第二項の規定により第百五十六条の二十条の十七第一項の規定により第百五十六条の二十二条第一項の規定により前条第一項の免許を取り消され、 大条の三十二第一項の規定により前条第一項の免許を取り消され、 大条の三十二条第一項の規定により前条第一項の免許を取り消され、 大条の三十二条第一項の規定により前条第一項の免許を取り消され。 大条の二十第一項の規定により第百五十六条の二の免許を取り消され。 大条の二十第一項の規定により第五十二条第一項の規定により

され、 り当該外国において受けている同種類の免許若しくは登録 録を取り消され、 免許又は登録に類する許可その他の行政処分を含む。)を取り消 第六十六条の四十二第 その取消しの日から五年を経過するまでの会社であるとき 又はこの法律に相当する外国の法令の規定によ 一項の規定により第六十六条の二十七の登 (当 該

五・六 略

(指定紛争解決機関との契約締結義務等)

第百五十六条の三十一の二 ならない。 に掲げる場合の区分に応じ、 十七第一 項第 号、 第三号又は第四号の業務を行う者は、 証券金融会社であつて第百五十六条の二 当該各号に定める措置を講じなければ 次の各号

置 間で特定証券金融会社業務に係る手続実施基本契約を締結する措 の項において同じ。 の三十八第七項に規定する特定証券金融会社業務をいう。 の紛争解決等業務の種別が特定証券金融会社業務 指定証券金融会社紛争解決機関 が存在する場合 であるものをいう。 の指定証券金融会社紛争解決機関との (指定紛争解決機関であつてそ 以下この条において同 (第百五十六条 以下こ

融会社業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置 指定証券金融会社紛争解決機関が存在しない場合 特定証券金

証券金融会社は 前 項の規定により手続実施基本契約を締結する

2

する許可その他の行政処分を含む。)を取り消され、 て受けている同種類の免許若しくは登録 又はこの法律に相当する外国の法令の規定により当該外国におい の日から五年を経過するまでの会社であるとき。 (当該免許又は登録に類 その取消

五・六 略

(新設)

い。

正券金融会社紛争解決機関の商号又は名称を公表しなければならな証券金融会社紛争解決機関の商号又は名称を公表しなければならな措置を講じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方である指定

- に定める期間においては、適用しない。 第一項の規定は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号
- 一 第一項第一号に掲げる場合に該当して内閣総理大臣が定の六十第一項の規定による指定の取消しの時に、同号 五十六条の六十一第一項の規定による指定の取消しの時に、同号 に定める措置を講ずるために必要な期間として内閣総理大臣が定に定める措置を講ずるために必要な期間として内閣総理大臣が定 第二号に掲げる場合に該当していた場合において、同項 める期間
- より 号の一の指定証券金融会社紛争解決機関の第百五十六条の三十九 第百五十六条の六十第 要な期間として内閣総理大臣が定める期間 又は取消しの時に、 第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、 一の指定証券金融会社紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が 、取り消されたとき 項の規定による指定が第百五十六条の六十一第 第 一項第一号に定める措置を講ずるために必 (前号に掲げる場合を除く。 項の規定により認可されたとき、 項の規定に その認可 又は同 同号
- ずるために必要な期間として内閣総理大臣が定める期間の三十九第一項の規定による指定の時に、同号に定める措置を講第一号に掲げる場合に該当することとなつたとき(第百五十六条第一項第二号に掲げる場合に該当していた場合において、同項

第五章の五 指定紛争解決機関

第一節 総則

(定義)

| 次条第一項の規定による指定を受けた者をいう。

者のために金融商品仲介業者が行う第二条第十一項第一号から第三東引業者が行う第二十八条第一項各号に掲げる行為に係る業務及び取引業者が行う第二十八条第一項各号に掲げる行為に係る業務及び

に付随する業務をいう。 六十三条第一項第一号に掲げる行為に係る業務を除く。)及びこれ 取引業者が行う第二十八条第二項各号に掲げる行為に係る業務(第 取の章において「特定第二種金融商品取引業務」とは、金融商品

号までに掲げる行為に係る業務をいう。

に付随する業務をいう。 業者が行う第二十八条第三項各号に掲げる行為に係る業務及びこれ この章において「特定投資助言・代理業務」とは、金融商品取引

項の規定により行う業務並びに当該金融商品取引業者のために金融一項第二号に掲げる行為に係る業務を除く。)及び第三十五条第一行う第二十八条第四項各号に掲げる行為に係る業務(第六十三条第5)この章において「特定投資運用業務」とは、金融商品取引業者が

_

(新 設)

(新設)

という。 商品仲介業者が行う第二条第十一項第四号に掲げる行為に係る業務

- り行う業務をいう。 第百五十六条の二十七第一項第一号、第三号及び第四号の規定による この章において「特定証券金融会社業務」とは、証券金融会社が
- 会社業務をいう。 会社業務をいう。 会社業務をいう。 会社業務をいう。 会社業務、特定投資運用業務、特定登録金融機関業務又は特定証券金融 高品取引業務、特定投資助言・代理 高品取引業務、特定投資助言・代理 会社業務をいる。
- て同じ。)を処理する手続をいう。 の四十四、第百五十六条の四十五及び第百五十六条の四十九においの四十四、第百五十六条の四十五及び第百五十六条 連苦情(金融商品取引業等業務に関する苦情をいう。第百五十六条 この章において「苦情処理手続」とは、金融商品取引業等業務関
- ことができるものをいう。第百五十六条の四十四、第百五十六条の連紛争(金融商品取引業等業務に関する紛争で当事者が和解をする。 この章において「紛争解決手続」とは、金融商品取引業等業務関

この章において「紛争解決等業務」とは、苦情処理手続及び紛争いて同じ。)について訴訟手続によらずに解決を図る手続をいう。四十五及び第百五十六条の五十から第百五十六条の五十二までにお

解決手続に係る業務並びにこれに付随する業務をいう。

11

業務及び特定証券金融会社業務の種別をいう。 、特定投資助言・代理業務、特定投資運用業務、特定登録金融機関に係る特定第一種金融商品取引業務、特定第二種金融商品取引業務 は、紛争解決等業務の種別」とは、紛争解決等業務

(紛争解決等業務を行う者の指定)

とができる。とができる。とができる。とができる。からいった、おり、おののでは、おののでは、おののでは、というでは、というでは、というでは、というできる。

を除く。第四号ニにおいて同じ。)であること。
含み、外国の法令に準拠して設立された法人その他の外国の団体
法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを

指定を取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者又は第百五十六条の六十一第一項の規定によりこの項の規定による

(新設)

の日から五年を経過しない者でないこと。務に係るものとして政令で定めるものを取り消され、その取消し他の法律の規定による指定であつて紛争解決等業務に相当する業

- 、次のいずれかに該当する者がないこと。 代表者又は管理人を含む。以下この章において同じ。) のうちに四 役員 (法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの
- 回 破産者で復権を得ないもの又は外国の法令上これと同様に取様に取り扱われている者 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同

り扱われている者

- けることがなくなつた日から五年を経過しない者)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受べ、禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。
- 十日以内にその法人の役員(外国の法令上これと同様に取り扱る行政処分を取り消された場合において、その取消しの日前三法令の規定により当該外国において受けている当該指定に類する指定を取り消された場合若しくはこの法律に相当する外国の第百五十六条の六十一第一項の規定によりこの項の規定により

から五年を経過しない者 から五年を経過しない者 から五年を経過しない者又は他の法律の規定による指 に類する行政処分を取り消された場合において、その取消しの に類する行政処分を取り消された場合において、その取消しの に類する行政処分を取り消された場合において、その取消しの に類する行政処分を取り消された場合において、その取消しの に類する行政処分を取り消された場合において、その取消しの に類する手を経過しない者又は他の法律の規定による指 のようの に類する手を経過しない者 でにあった者でその取 から五年を経過しない者

基礎を有すること。 基礎を有すること。

ぼすおそれがないものであること。 六 役員又は職員の構成が紛争解決等業務の公正な実施に支障を及

の四十四第二項各号に掲げる事項を除く。)その他の業務規程の除に関する事項その他の手続実施基本契約の内容(第百五十六条次項の規定により意見を聴取した結果、手続実施基本契約の解

| 内容(同条第三項の規定によりその内容とするものでなければな| 内容(同条第三項の規定によりその内容とするものでなければな| 大容(同条第三項の規定によりその内容とするものでなければな| 大容(同条第三項の規定によりその内容とするものでなければな| 大容(同条第三項の規定によりその内容とするものでなければな| 大容(同条第三項の規定によりその内容とするものでなければな| 大容(同条第三項の規定によりその内容とするものでなければな|

- 2 前項の申請をしようとする者は、あらかじめ、内閣府令で定めるところにより、金融商品取引関係業者に対し、業務規程の内容を説ところにより、金融商品取引関係業者に対し、業務規程の内容を説
- 3 内閣総理大臣は、第一項の規定による指定をしようとするときは、同項第五号から第七号までに掲げる要件(紛争解決手続の業務にに該当していることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなけに該当していることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなけに該当していることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなけには当していることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなけに該当していることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなけに該当していることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなけに該当していることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなけに該当していることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなけに対していることにあります。

		幸つ	日へ
		1	シン
		一人し	Ķ
		7	7
		した。じおじた。じた	t
		X l	しぎ
		7	2
		7	ر د
		なし	<u>۱</u>
			0

(指定の申請)

者は、次に掲げる事項を記載した指定申請書を内閣総理大臣に提出第百五十六条の四十 前条第一項の規定による指定を受けようとする

しなければならない。

指定を受けようとする紛争解決等業務の種別

商号又は名称

は事務所の名称及び所在地 主たる営業所又は事務所その他紛争解決等業務を行う営業所又

四 役員の氏名又は商号若しくは名称

2 前項の指定申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならな

| 約する書面 | 前条第一項第三号及び第四号に掲げる要件に該当することを誓

二 定款及び法人の登記事項証明書 (これらに準ずるものを含む。

_

二業務規程

四 組織に関する事項を記載した書類

五 財産目録、貸借対照表その他の紛争解決等業務を行うために必

要な経理的な基礎を有することを明らかにする書類であつて内閣

府令で定めるもの

六 前条第二項に規定する書類その他同条第一項第八号に掲げる要

(新設)

	2 指定紛争解決機関(紛争解決委員を含む。)は、当事者である加の定めるところにより、紛争解決等業務を行うものとする。
(新設)	第百五十六条の四十二 指定紛争解決機関は、この法律及び業務規程
	(指定紛争解決機関の業務)
	第二節 業務
	令により公務に従事する職員とみなす。
	決等業務に従事する者は、刑法その他の罰則の適用については、法
	2 指定紛争解決機関の紛争解決委員又は役員若しくは職員で紛争解
	益のために使用してはならない。
	は、紛争解決等業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利
	いて同じ。)若しくは役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者
	項、次条第二項並びに第百五十六条の四十四第二項及び第四項にお
	六条の五十第二項の規定により選任された紛争解決委員をいう。次
(新設)	第百五十六条の四十一 指定紛争解決機関の紛争解決委員(第百五十
	(秘密保持義務等)
	ることができる。
	録で作成されているときは、書類に代えて当該電磁的記録を添付す
	3 前項の場合において、定款、財産目録又は貸借対照表が電磁的記
	七 その他内閣府令で定める書類
	件に該当することを証する書類として内閣府令で定めるもの

(新設)

きる。 実施基本契約その他の契約で定めるところにより くはその顧客 る金融商品取引関係業者をいう。 を行うことに関し、 入金融商品取引関係業者 以下この章において同じ。) (顧客以外の第四十二条第一項に規定する権利者を含 負担金又は料金その他の報酬を受けることがで (手続実施基本契約を締結した相手方であ 又はこれらの者以外の者との手続 以下この章において同じ。 紛争解決等業務 若し

(苦情処理手続又は紛争解決手続の業務の委託)

第百五十六条の四十三 指定紛争解決機関は、 他の指定紛争解決機関 (新設)

業務に係るものとして政令で定めるものを受けた者(第百五十六条 又は他の法律の規定による指定であつて紛争解決等業務に相当する

以外の者に対して てはならない。 苦情処理手続又は紛争解決手続の業務を委託

の五十第四項及び第五項において「受託紛争解決機関」という。

(業務規程)

第百五十六条の四十四 る業務規程を定めなければならない。 指定紛争解決機関は 次に掲げる事項に関す

(新設)

手続実施基本契約の内容に関する事項

手続実施基本契約の締結に関する事項

紛争解決等業務の実施に関する事項

四三二 紛争解決等業務に要する費用について加入金融商品取引関係業

者が負担する負担金に関する事項

項 施に関する料金を徴収する場合にあつては、当該料金に関する事 施に関する料金を徴収する場合にあつては、当該料金に関する事 の章において単に「当事者」という。)から紛争解決等業務の実 当事者である加入金融商品取引関係業者又はその顧客(以下こ

連携に関する事項を実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者とのを実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者との

七 紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項

項として内閣府令で定めるものが、紛争解決等業務の実施に必要な事人が前各号に掲げるもののほか、紛争解決等業務の実施に必要な事

2

金融商品取引業等業務関連苦情の解決の申立て又は当事者からの一 指定紛争解決機関は、加入金融商品取引関係業者の顧客からのものでなければならない。 前項第一号の手続実施基本契約は、次に掲げる事項を内容とする

これを拒んではならないこと。指定紛争解決機関又は紛争解決委員は、苦情処理手続又は紛争指定紛争解決機関又は紛争解決委員は、苦情処理手続又は紛争

紛争解決機関に報告しなければならないこと。 とする紛争解決手続が開始された場合には、当該訴訟が係属してとする紛争解決手続が開始された場合には、当該訴訟が係属して加入金融商品取引関係業者は、訴訟が係属している請求を目的

ればならないこと。

「ひ当該訴訟における請求の理由を指定紛争解決機関に報告しなけ」
「び当該訴訟が提起された場合には、当該訴訟が提起された旨及」
「水に係る訴訟が提起された場合には、当該訴訟が提起された旨及

ハ 前二号に規定する場合のほか、加入金融商品取引関係業者は、

紛争解決機関に報告しなければならないこと。程度その他の事項の報告を求められた場合には、当該事項を指定総争解決手続の目的となつた請求に係る訴訟に関し、当該訴訟の

なければならないこと。 した場合には、その旨及びその内容を指定紛争解決機関に報告し 裁判所に係属しなくなつた場合又はその訴訟について裁判が確定 がである。 がである。 がである。 がである。 がである。 は、第六号若しくは第七号の訴訟が がである。

報の提供その他の措置を講じなければならないこと。関による紛争解決等業務の実施について周知するため、必要な情力が入金融商品取引関係業者は、その顧客に対し指定紛争解決機

必要であるものとして内閣府令で定める事項の処理又は金融商品取引業等業務関連紛争の解決の促進のために十一 前各号に掲げるもののほか、金融商品取引業等業務関連苦情

3 第一項第二号の手続実施基本契約の締結に関する事項に関する業 ならないことを内容とするものでなければならない。 変約に係る債務その他の紛争解決等業務の実施に関する義務を履行 契約に係る債務その他の紛争解決等業務の実施に関する義務を履行 することが確実でないと見込まれるときを除き、これを拒否しては することが確実でないと見込まれるときを除き、これを拒否しては ならないことを内容とするものでなければならない。

に適合するものでなければならない。 第一項第三号に掲げる事項に関する業務規程は、次に掲げる基準

兀 の所有、 影響を与える関係にあるものとして内閣府令で定める者をいう。 決手続の公正な実施を妨げるおそれがある事由がある場合におい 等業務関連紛争の当事者と利害関係を有することその他の紛争解 る司法書士である場合を除く。 行う紛争解決手続において、 法律第百九十七号)第三条第一項第七号に規定する紛争について 紛争解決機関が紛争解決委員に対して不当な影響を及ぼすことを 業務関連紛争の当事者とする金融商品取引業等業務関連紛争につ に当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、 にあっては、 いて紛争解決手続の業務を行うこととしている指定紛争解決機関 るものとして内閣府令で定める者をいう。 所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配する関係にあ 定紛争解決機関の事業を実質的に支配し、 又は指定紛争解決機関の子会社等 紛争解決委員が弁護士でない場合 除するための措置が講じられていること。 指定紛争解決機関の実質的支配者等 紛争解決委員の選任の方法及び紛争解決委員が金融商品取引業 当該紛争解決委員を排除するための方法を定めていること。 指定紛争解決機関に対する融資その他の事由を通じて指 当該実質的支配者等若しくは当該子会社等又は指定 紛争解決委員が同条第二項に規定す におい (指定紛争解決機関が株式の (司法書士法 (指定紛争解決機関の株式 又はその事業に重要な を金融商品取引業等 紛争解決手続の実施 昭 和二十五年

ていること。

弁護士の助言を受けることができるようにするための措置を定め

一一</l>一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一

を定めていること。 を定めていること。 を定めていること。 を定めていること。

、返還その他の取扱いの方法を定めていること。 十 紛争解決手続において提出された帳簿書類その他の物件の保管

十一 紛争解決手続において陳述される意見又は提出され、若し、

載されているこれらの秘密についても、同様とする。 電にじてこれを適切に保持するための取扱いの方法を定めてい質に応じてこれを適切に保持するための取扱いの方法を定めていいで、当該秘密の性業務関連紛争の当事者又は第三者の秘密について、当該秘密の性業の関連の場合を表現している。

| 一| 金融商品取引業等業務関連紛争の当事者が紛争解決手続を終

田引業等業務関連紛争の当事者に通知することを定めていることをは、速やかに当該紛争解決手続を終了し、その旨を金融商品ときは、速やかに当該紛争解決手続によつては金融商品取引業等業計三 紛争解決委員が紛争解決手続によつては金融商品取引業等業

するための措置を定めていること。
これらの者が紛争解決等業務に関して知り得た秘密を確実に保持一四、指定紛争解決機関の紛争解決委員、役員及び職員について、

掲げる基準に適合するものでなければならない。 第一項第四号及び第五号に掲げる事項に関する業務規程は、次に

いう。) を定めていること。 の額又は算定方法及び支払方法 (次号において「負担金額等」と一 第一項第四号に規定する負担金及び同項第五号に規定する料金

一 負担金額等が著しく不当なものでないこと。

る場合を除き、加入金融商品取引関係業者が受諾しなければならな6 第二項第五号の「特別調停案」とは、和解案であつて、次に掲げ

いものをいう。

一 当事者である加入金融商品取引関係業者の顧客(以下この項に おいて単に「顧客」という。)が当該和解案を受諾したことを加入金融商品取引関係業者が知つた日か た請求に係る訴訟が提起されていない場合において、顧客が当該 和解案を受諾したことを加入金融商品取引関係業者が知つた日か ら一月を経過する日までに当該請求に係る訴訟が提起され、かつ ら一月を経過する日までに当該請求に係る訴訟が提起され、かつ ら一月を経過する日までに当該請求に係る訴訟が提起され、かつ

四 顧客が当該和解案を受諾したことを加入金融商品取引関系業者
一月を経過する日までに当該訴訟が取り下げられないとき。
解案を受諾したことを加入金融商品取引関係業者が知つた日から解案を受諾したことを加入金融商品取引関係業者が知つた日から
三 当該和解案の提示の時において当該紛争解決手続の目的となつ

調停が成立したとき。 調停が成立したとき。 調停が成立したとき。 調停が成立したとき。 調停が成立したとき。

(紛争解決手続の業務に係る部分に限る。)に適合していることに当該認可に係る業務規程が第四項各号及び第五項各号に掲げる基準内閣総理大臣は、前項の規定による認可をしようとするときは、

ついて、 あらかじめ、 法務大臣に協議しなければならない。

(手続実施基本契約の不履行の事実の公表等)

第百五十六条の四十五 融商品取引関係業者の商号、 り加入金融商品取引関係業者が負担する義務の不履行が生じた場合 行につき正当な理由がないと認めるときは、遅滞なく、 において、当該加入金融商品取引関係業者の意見を聴き、 指定紛争解決機関は、手続実施基本契約によ 名称又は氏名及び当該不履行の事実を 当該加入金 当該不履

2 業務関連苦情の処理及び金融商品取引業等業務関連紛争の解決を促 品取引業等業務関連紛争を未然に防止し 公表するとともに、 進するため、 指定紛争解決機関は、 相談その他の援助を行うよう努めなければならない。 加入金融商品取引関係業者その他の者に対し、 内閣総理大臣に報告しなければならない。 金融商品取引業等業務関連苦情及び金融商 並びに金融商品取引業等 情報の

(暴力団員等の使用の禁止)

第百五十六条の四十六 でなくなつた日から五年を経過しない者をいう。 務に従事させ、 力団員 による不当な行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定する暴 (以下この条において「暴力団員」という。 又は紛争解決等業務の補助者として使用してはなら 指定紛争解決機関は、 暴力団員等 を紛争解決等業 又は暴力団員 (暴力団員

(新設)

- 116 -

取引関係業者が手続実施基本契約を締結した指定紛争解決機関に対業等業務関連紛争の解決を図るため、当事者は、当該加入金融商品第百五十六条の五十 加入金融商品取引関係業者に係る金融商品取引(指定紛争解決機関による紛争解決手続)	(指定紛争解決機関による苦情処理手続) 第百五十六条の四十九 指定紛争解決機関は、加入金融商品取引関係業者に対し、当該金融商品取引業等業務関連苦情について解決の申立当該金融商品取引業等業務関連苦情について解決の申立当該金融商品取引業等業務関連苦情について解決の申立務関連苦情の内容を通知してその迅速な処理を求めなければならない。	(記録の保存) 「記録の保存」 「記録の保存」 「記録の保存」	引関係業者に対し不当な差別的取扱いをしてはならない。 第百五十六条の四十七 指定紛争解決機関は、特定の加入金融商品取 (差別的取扱いの禁止)
(新 設)	(新 設)	(新設)	(新設)

し、紛争解決手続の申立てをすることができる。

- 員を選任するものとする。2 指定紛争解決機関は、前項の申立てを受けたときは、紛争解決委
- 3 係るものである場合にあつては、 ずれかに該当する者でなければならない。 を有する者を除く。 いずれかに該当する者 紛争解決委員は、 (当該申立てが司法書士法第三条第一 紛争解決委員のうち少なくとも一人は、第一号又は第三)のうちから選任されるものとする。この場合 人格が高潔で識見の高い者であつて、 (第 項の申立てに係る当事者と利害関係 第一号、 項第七号に規定する紛争に 第三号又は第四号)のい 次の各号
- ある者 弁護士であつてその職務に従事した期間が通算して五年以上で
- 談その他の消費生活に関する事項について専門的な知識経験を有る者 | 一 消費生活に関する消費者と事業者との間に生じた苦情に係る相る者 | 金融商品取引業等業務に従事した期間が通算して十年以上であ

する者として内閣府令で定める者

- が通算して五年以上である者であつて同項に規定する簡裁訴訟代理等関係業務に従事した期間であつて同項に規定する簡裁訴訟代理等関係業務に従事した期間係るものである場合にあつては、同条第二項に規定する紛争に 当該申立てが司法書士法第三条第一項第七号に規定する紛争に
- 指定紛争解決機関は、第一項の申立てを第二項の規定により選任五前各号に掲げる者に準ずる者として内閣府令で定める者

4

きは、 解決委員」 決機関に紛争解決手続の業務を委託するものとする。 立てを受託紛争解決機関における紛争解決手続に相当する手続に付 は当事者が不当な目的でみだりに第一項の申立てをしたと認めると の事由により紛争解決手続を行うのに適当でないと認めるとき、 に解決するに足りる能力を有する者であると認められることその他 することが適当と認めるときは、 した紛争解決委員 取引関係業者の顧客が当該金融商品取引業等業務関連紛争を適切 紛争解決手続を実施しないものとし、 紛争解決委員は、 という。 (以下この条及び次条第 による紛争解決手続に付するものとする。 当該申立てに係る当事者である加入金融商 指定紛争解決機関は、 一項において単に 紛争解決委員が当該申 受託紛争 「紛争 又

- 6 5 その他の物件の提出を求め くは報告書の提出を求め としたときは、 ないこととしたとき、 又は特別調停 前項ただし書の規定により紛争解決委員が紛争解決手続を実施し 紛争解決委員は、 その旨を理由を付して通知するものとする。 指定紛争解決機関は、 (第百五十六条の四十四第六項に規定する特別調停 当事者若しくは参考人から意見を聴取し、 又は受託紛争解決機関に業務を委託すること 又は当事者から参考となるべ 和解案を作成して、 第一 項の申立てをした者に対 その受諾を勧告し き帳簿書類 若し

案を提示することをいう。

をすることができる。

指定紛争解決機関は、紛争解決手続の開始に先立ち、当事者であ

8

ない。、又はこれを記録した電磁的記録を提供して説明をしなければならろにより、次に掲げる事項について、これを記載した書面を交付しる加入金融商品取引関係業者の顧客に対し、内閣府令で定めるとこ

- 一当該顧客が支払う料金に関する事項
- 開始から終了に至るまでの標準的な手続の進行「第百五十六条の四十四第四項第六号に規定する紛争解決手続の「
- 三 前二号に掲げるもののほか、内閣府令で定める事項
- を作成し、保存しなければならない。 した紛争解決手続に関し、次に掲げる事項を記載した手続実施記録9 指定紛争解決機関は、内閣府令で定めるところにより、その実施
- てをした年月日金融商品取引業等業務関連紛争の当事者が紛争解決手続の申立
- 、商号又は名称 金融商品取引業等業務関連紛争の当事者及びその代理人の氏名
- 三 紛争解決委員の氏名
- 四紛争解決手続の実施の経緯
- 日を含む。)
 日を含む。)
 日を含む。)
- らかにするために必要な事項であつて内閣府令で定めるもの、 前各号に掲げるもののほか、実施した紛争解決手続の内容を明

(時効の中断)

2 た日 解決手続の申立てをした当該金融商品取引業等業務関連紛争の当事 規定による指定が第百五十六条の六十 第 項の規定による通知を受けた日又は当該認可若しくは取消しを知 者が第百五十六条の六十第三項若しくは第百五十六条の六十一第三 つた請求について訴えを提起したときも、 いた金融商品取引業等業務関連紛争がある場合において、 たものとみなす。 指定紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第百五十六条の六十 0 項の規定により認可され、 かつ、 ず れか早 その認可又は取消しの日に紛争解決手続が実施されて ٧١ 日 から 月以内に当該紛争解決手続の目的とな 又は第百五十六条の三十九第 第一 前項と同様とする。 項の規定により取り消 当該紛争 項

(訴訟手続の中止)

おいて、次の各号のいずれかに掲げる事由があり、かつ、当該金融金融商品取引業等業務関連紛争の当事者間に訴訟が係属する場合に第百五十六条の五十二金融商品取引業等業務関連紛争について当該

(新設)

(新 設)	第百五十六条の五十四 指定紛争解決機関でない者(銀行法第五十二第百五十六条の五十四 指定紛争解決機関でない者(銀行法第五十二)
(新 設)	(名称の使用制限) 業者の名簿を公衆の縦覧に供しなければならない。 業者の名簿を公衆の縦覧に供しなければならない。 (加入金融商品取引関係業者の名簿の縦覧)
	定を取り消す決定に対しては、不服を申し立てることができない。 3 第一項の申立てを却下する決定及び前項の規定により第一項の決 の解決を図る旨の合意があること。
	者間に紛争解決手続によつて当該金融商品取引業等業務関連紛争二 前号の場合のほか、当該金融商品取引業等業務関連紛争の当事ていること。
	業等業務関連紛争の当事者間において当該金融商品取引業等業務関連紛争にすることができる。 当該金融商品取引業等業務関連紛争に裁判所は、四月以内の期間を定めて訴
	商品取引業等業務関連紛争の当事者の共同の申立てがあるときは、

页	(新 設)	大臣に提出しなければならない。 事業年度に係る紛争解決等業務に関する報告書を作成し、内閣総理 第百五十六条の五十七 指定紛争解決機関は、事業年度ごとに、当該 (業務に関する報告書の提出)
议	(新 設)	一 前号に掲げるもののほか、内閣府令で定めるとき。
		(手続実施基本契約の締結等の届出) と 内閣総理大臣は、前項の規定により指定紛争解決機関の商号若し と 内閣総理大臣は、前項の規定により指定紛争解決機関の商号若し
议	(新 設)	ときは、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない一項第二号から第四号までのいずれかに掲げる事項に変更百五十六条の五十五 指定紛争解決機関は、第百五十六条(変更の届出)
(新設)		第二節 監督

2 内閣府令で定める。 前項の報告書に関する記載事項、 提出期日その他必要な事項は、

(報告の徴取及び立入検査)

第百五十六条の五十八 適確な遂行のため必要があると認めるときは、指定紛争解決機関に その業務に関し報告若しくは資料の提出を命じ、 指定紛争解決機関の営業所若しくは事務所その他の施設に立 当該指定紛争解決機関の業務の状況に関し質問させ 内閣総理大臣は、 紛争解決等業務の公正かつ 又は当該職

ち入らせ、 しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 関から業務の委託を受けた者に対し、 解決機関の加入金融商品取引関係業者若しくは当該指定紛争解決機 員に、これらの者の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち入ら これらの者の帳簿書類その他の物件を検査させることができる。 に関し参考となるべき報告若しくは資料の提出を命じ、 に必要があると認めるときは、 内閣総理大臣は、 当該指定紛争解決機関の業務の状況に関し質問させ 紛争解決等業務の公正かつ適確な遂行のため特 その必要の限度において、 当該指定紛争解決機関の業務 又は当該職 指定紛争 若しくは

指定紛争解決機関の紛争解

(新設)

第百五十六条の五十九

内閣総理大臣は

(業務改善命令)

決等業務の運営に関し、

紛争解決等業務の公正かつ適確な遂行を確

その必要の限度において、

保するため必要があると認めるときは、

- 124 -

置を命ずることができる。当該指定紛争解決機関に対して、その業務の運営の改善に必要な措

- あらかじめ、法務大臣に協議しなければならない。 する場合において、前項の規定による命令をしようとするときは、 内閣総理大臣は、指定紛争解決機関が次の各号のいずれかに該当
- 一 第百五十六条の三十九第一項第五号から第七号までに掲げる要件(紛争解決手続の業務に係る部分に限り、同号に掲げる要件に あつては、第百五十六条の四十四第四項各号及び第五項各号に掲 しないこととなつた場合又は第百五十六条の三十九第一項第五号 から第七号までに掲げる要件に該当

(紛争解決等業務の休廃止)

ればならない。

解決等業務の全部又は一部の休止をした場合には、直ちにその旨を2 指定紛争解決機関が、天災その他のやむを得ない理由により紛争

(新設)

開するときも、同様とする。解決機関が当該休止をした当該紛争解決等業務の全部又は一部を再了地のである。無由を付して内閣総理大臣に届け出なければならない。指定紛争

3 けた者 以内に、 解決機関の苦情を処理する手続又は紛争の解決を図る手続を含む。 業務の委託を受けている場合における当該委託に係る当該委託紛争 解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で定めるものを受 関が当該休止をした当該紛争解決等業務の全部又は 休止又は廃止をした旨を通知しなければならない。 以外の加入金融商品取引関係業者及び他の指定紛争解決機関に当該 次条第三項において同じ。 他の指定紛争解決機関又は他の法律の規定による指定であつて紛争 休止をした指定紛争解決機関は、 項の規定による休止若しくは廃止の認可を受け、 (以下この項において「委託紛争解決機関」という。 当該休止又は廃止の日に苦情処理手続又は紛争解決手続 同様とする。 が実施されていた当事者、 当該休止又は廃止の日から二週間 指定紛争解決機 一部を再開する 当該当事者 又は前項の)から

(指定の取消し等)

定による指定を取り消し、又は六月以内の期間を定めて、その業務号のいずれかに該当するときは、第百五十六条の三十九第一項の規第百五十六条の六十一内閣総理大臣は、指定紛争解決機関が次の各

第百五十六条の三十九第一項第二号から第七号までに掲げる要

部の停止を命ずることができる。

 \mathcal{O}

全部若しくは

(新設)

□ て同項各号のいずれかに該当していなかつたことが判明したとき 件に該当しないこととなつたとき、又は指定を受けた時点におい

- | 定を受けたとき。 | 一不正の手段により第百五十六条の三十九第一項の規定による指
- 二 法令又は法令に基づく処分に違反したとき。
- ときは、あらかじめ、法務大臣に協議しなければならない。する場合において、前項の規定による処分又は命令をしようとする内閣総理大臣は、指定紛争解決機関が次の各号のいずれかに該当
- 反行為が紛争解決手続の業務に係るものである場合に限る。)の四十六又は第百五十六条の五十の規定に違反した場合(その違第百五十六条の四十二、第百五十六条の四十三、第百五十六条
- 該処分又は命令の日に苦情処理手続又は紛争解決手続が実施されての命令を受けた者は、当該処分又は命令の日から二週間以内に、当定の取消しの処分を受け、又はその業務の全部若しくは一部の停止第一項の規定により第百五十六条の三十九第一項の規定による指

3

ならない。 指定紛争解決機関に当該処分又は命令を受けた旨を通知しなければ いた当事者、当該当事者以外の加入金融商品取引関係業者及び他の

ければならない。
「項の規定による指定を取り消したときは、その旨を官報で公示しな」の規定による指定を取り消したときは、その旨を官報で公示しなり、内閣総理大臣は、第一項の規定により第百五十六条の三十九第一

義務) (金融商品取引業者の業務等に関する書類の作成、保存及び報告の)

第百八十八条 参加者、 所持株会社、外国金融商品取引所若しくはその外国金融商品取引所 融商品取引業協会、投資者保護基金、 については、内閣府令・財務省令)で定めるところにより、 会社又は第百五十六条の三十八第一項に規定する指定紛争解決機関 別にこの法律で定める場合のほか、 認可金融商品取引業協会、 又は業務に関する報告を提出しなければならない。 第八十五条第一項に規定する自主規制法人、金融商品取引 通信文、伝票その他業務に関する書類を作成し、 金融商品取引清算機関若しくはその清算参加者、 金融商品取引業者等、 第七十八条第二項に規定する認定金 金融商品仲介業者、 金融商品取引所若しくはその 内閣府令(投資者保護基金 信用格付業 これを保 証券金融 帳簿、

検査職員の証票携帯)

第百九十条 第二十六条 (第二十七条において準用する場合を含む。

(金融商品取引業者の業務等に関する書類の作成、保存及び報告

義務)

第百八十八条 通信文、 は、 この法律で定める場合のほか、 会、 品取引清算機関若しくはその清算参加者又は証券金融会社は、 国金融商品取引所若しくはその外国金融商品取引所参加者、 品取引業協会、第七十八条第二項に規定する認定金融商品取引業協 は業務に関する報告を提出しなければならない。 五条第一項に規定する自主規制法人、 投資者保護基金、 内閣府令・財務省令)で定めるところにより、 伝票その他業務に関する書類を作成し、 金融商品取引業者等、 金融商品取引所若しくはその会員等、 内閣府令(投資者保護基金について 金融商品仲介業者、 金融商品取引所持株会社、 これを保存し、 帳簿、 認可金融商 金融商 第八十 別に 外 又

検査職員の証票携帯

第百九十条 第二十六条 (第二十七条において準用する場合を含む。

第 十七条第二号、 条の十五、 において準用する場合を含む。 の三第三項において準用する場合を含む。)から第四項まで、第六 より検査をする審判官又は職員は、 において準用する場合を含む。 を含む。 三条の四、 査の相手方に提示しなければならない。 いて準用する場合を含む。 いて準用する場合を含む。 項、 第六十三条第八項、 項、 第二十七条の二十二第一項 第七十五条、 第二十七条の三十五、 第百五十六条の三十四、 第百六条の六第 (第六十条の十二第三項において準用する場合を含む。 第百六条の十六、 第百八十五条の五又は第百八十七条第四号の規定に 第七十九条の四、 第六十六条の二十二、 項 第五十六条の二第一項(第六十五条 第百六条の二十第 若しくは第二項、 (第二十七条の二十二の二第二項に (同条第) 第百五十一条 その身分を示す証票を携帯し、 第百五十六条の五十八、 第百五十五条の九、 第百六条の二十七 第七十九条の七十七、 項におい 第六十六条の四十五 (第百五十三条の四 第二十七条の三十 一項 て準用する場合 (第百九条に (同条第 第百五十六 第百七 第百 項

2

、財務大臣への協議

第百九十四条の三 第 品取引所 金融機関、 項に規定する第一 外国金融商品取引所 取引所取引許可業者、 内閣総理大臣は、 種金融商品取引業を行う者に限る。 認可金融商品取引業協会、 金融商品取引清算機関又は証券金 金融商品取引業者 (第二十八条 金融商 登録

> 第一 の相手方に提示しなければならない。 検査をする審判官又は職員は、 条第二号、 条の九、 百六条の十六、 九条の四、 の三第三項において準用する場合を含む。)から第四項まで、第六 おいて準用する場合を含む。 十条の十一 (第百五十三条の四において準用する場合を含む。 項、 第六十三条第八項、 第二十七条の二十二第一項 第百五十六条の十五 第二十七条の三十五、第五十六条の二第一項(第六十五条 第七十九条の七十七、 第百八十五条の五又は第百八十七条第四号の規定により (第六十条の十二第三項において準用する場合を含む) 第百六条の 第六十六条の二十二、第七十五条、 + その身分を示す証票を携帯し 第百五十六条の三十四、 若しくは第二項、 (第二十七条の二十二の二第二項に 第百六条の二十七、 第百三条の四、 第百六条の六、 第二十七条の三十 第百五十五 第百五十一条 第百七十七 第七十 検査 第

2 略

、財務大臣 一への協 議

第百九十四条の三 第一 品取引所 金融機関 項に規定する第 外国金融 取引所取引許可業者、 内閣総理大臣は、 商品取引所 種金融商品取引業を行う者に限る。 認可金融商品取引業協会、 金 融商品取引清算機関又は証券金 金融商品取引業者 (第二十八条 融商 登

を図るために必要な措置に関し、財務大臣に協議しなければならなは、あらかじめ、有価証券の流通又は市場デリバティブ取引の円滑デリバティブ取引に重大な影響を与えるおそれがあると認めるとき融会社に対し次に掲げる処分をすることが有価証券の流通又は市場

一~十二 (略)

第一項の承認の取消し
お一項の承認の取消し
は第百五十六条の二十第一項の規定による第百五十六条の十九五十六条の二の免許の取消し又は第百五十六条の十七第二項若し十三 第百五十六条の十七第一項若しくは第二項の規定による第百

十四~十六 (略)

(財務大臣への通知)

の限りでない。
十九条の五十三第三項の規定により財務大臣に通知したときは、こ十九条の五十三第三項の規定により財務大臣に通知したときは、完成ですがに、その旨を財務大臣に通知するものとする。ただし、第七第百九十四条の四 内閣総理大臣は、次に掲げる処分をしたときは、

~三十四 (略)

九第一項の規定による承認三十五第百五十六条の二の規定による免許又は第百五十六条の十

しくは第百五十六条の二十第一項の規定による第百五十六条の十百五十六条の二の免許の取消し又は第百五十六条の十七第二項若三十六 第百五十六条の十七第一項若しくは第二項の規定による第

を図るために必要な措置に関し、財務大臣に協議しなければならなは、あらかじめ、有価証券の流通又は市場デリバティブ取引の円滑デリバティブ取引に重大な影響を与えるおそれがあると認めるとき融会社に対し次に掲げる処分をすることが有価証券の流通又は市場

一~十二 (略

くは第百五十六条の二十の規定による第百五十六条の十九の承認五十六条の二の免許の取消し又は第百五十六条の十七第二項若し十三 第百五十六条の十七第一項若しくは第二項の規定による第百

四〜十六の取消し

十四~十六 (略)

(財務大臣への通知)

の限りでない。
十九条の五十三第三項の規定により財務大臣に通知したときは、こまやかに、その旨を財務大臣に通知するものとする。ただし、第七第百九十四条の四一内閣総理大臣は、次に掲げる処分をしたときは、

| <u>~ 三 十 四 (略</u>)

九の規定による承認三十五 第百五十六条の二の規定による免許又は第百五十六条の十

しくは第百五十六条の二十の規定による第百五十六条の十九の承百五十六条の二の免許の取消し又は第百五十六条の十七第二項若三十六 第百五十六条の十七第一項若しくは第二項の規定による第

九第一項の承認の取消し

三十七~四十二 (略)

2 その旨を財務大臣に通知するものとする。 内閣総理大臣は、 次に掲げる届出を受理したときは、速やかに、

_ (匹 (略)

五. 二項の規定による届出 第百六条の八第二項 第百六条の二十二第二項又は第百七条第

六~九 (略)

3 (略)

(商品市場所管大臣へ の事前通知)

第百九十四条の六の二 内閣総理大臣は、 金融商品取引所持株会社又

は金融商品取引所に対し次に掲げる処分をする場合には、 商品市場所管大臣 (商品先物取引法第三百五十四条第 あらかじ 項各号

ものとする。 に掲げる区分に応じ、 当該各号に定める大臣をいう。)に通知する

るために必要な市場の開設の業務 百六条の十第一項又は第三項ただし書の認可 第百六条の二十六又は第百六条の二十八第 (以下この条において (商品先物取引をす 項の規定による第 「商品市

場業務」 に規定する子会社をいう。 という。 を行う会社を子会社 第三号において同じ。 (第八十七条の) とする金融商 第三項

品取引所持株会社に係るものに限る。 の取消し

第百六条の二十八第 一項の規定による第百六条の二十四第 一項

認の取消し

三十七~四十二 略

2 その旨を財務大臣に通知するものとする。 内閣総理大臣は、次に掲げる届出を受理したときは、速やかに、

一 匹 (略)

Ή.

二項において準用する場合を含む。 第百六条の八第二項 (第百六条の二十二第二項及び第百七条第)の規定による届出

六~九 (略)

3 (略)

(新設)

______ ただし書の認可(商品市場業務を行う会社に係るものに限る。

の取消し

ただし書の認可(商品市場業務に係るものに限る。)の取消し四(第百五十二条第一項第三号の規定による第八十七条の二第一項)

ただし書の認可(商品市場業務を行う会社に係るものに限る。)五(第百五十二条第一項第四号の規定による第八十七条の三第一項

(金融庁長官への権限の委任)

の取消し

第百九十四条の七

(略)

一〜三 (略)

十五項に規定する行為の公正の確保に係る規定として政令で定め三の二 第六十六条の四十五第一項の規定による権限(第二条第三

(金融庁長官への権限の委任)

第百九十四条の七 (略)

ずる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

でる人という。)に委任する。ただし、報告又は資料の提出を命ずるのを証券取引等監視委員会(以下この条及び次条において「がるものを証券取引等監視委員会(以下この条及び次条において「

√ 三 (略)

(新設)

る規定に関するものに限る。)

四~九 (略)

3 四において準用する場合を含む。 委任された権限 六条の十五、第百五十六条の三十四、 項において準用する場合を含む。 項において準用する場合を含む。)から第四項まで、第六十条の十 において準用する場合を含む。)及び第二項、 において準用する場合を含む。 合を含む。 百三条の四、 十三条第七項及び第八項、 金融庁長官は、 一十七条の三十五、第五十六条の二第一項 (第六十条の十二第三項において準用する場合を含む。) 、第六 のうち、第二十六条 項、 第二十七条の二十二第一項(第二十七条の二十二の二第二項 第七十五条、 第百六条の六第一項 第百六条の十六、 (前項の規定により委員会に委任されたものを除く 政令で定めるところにより、 第七十九条の四、第七十九条の七十七、 (第二十七条において準用する場合を含む 第六十六条の二十二、 第百六条の二十第 (同条第二項において準用する場 第百五十一条 第百五十五条の九、 第百五十六条の五十八並びに 第百六条の二十七 (第六十五条の三第三 第二十七条の三十、 第一項の規定により 第六十六条の四十 (第百五十三条の 一項 (第百九条 (同条第) 第百五十 第 3

4~8 (略)

ができる。

第百九十三条の二第六項の規定によるものを委員会に委任すること

第百九十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役

]〜九 (略)

きる。 条 委任された権限 五条の九、 第百六条の十六、第百六条の二十、 十九条の四、第七十九条の七十七、 項において準用する場合を含む。)から第四項まで、第六十条の・ 第二十七条の三十五、第五十六条の二第一項 九十三条の二第六項の規定によるものを委員会に委任することがで において準用する場合を含む。)及び第二項、 十三条第七項及び第八項、)のうち、第二十六条)、第二十七条の二十二第一項(第二十七条の二十二の二第二項 金融庁長官は、 (第百五十三条の四において準用する場合を含む。)、 (第六十条の十二第三項において準用する場合を含む。) 、第六 第百五十六条の十五、 (前項の規定により委員会に委任されたものを除く 政令で定めるところにより、第一項の規定により (第二十七条において準用する場合を含む 第六十六条の二十二、第七十五条、 第百五十六条の三十四並びに第百 第百六条の二十七、第百五十 第百三条の四、第百六条の六 (第六十五条の三第1 第二十七条の三十 第百五·

4~8 (略

第百九十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役

若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

(略

一項若しくは第六十条第一項の許可を受けた者の二十七の登録、第三十一条第四項の変更登録又は第五十九条第二 不正の手段により第二十九条、第六十六条若しくは第六十六条

品仲介業又は信用格付業を行わせた者定に違反して他人に金融商品取引業、登録金融機関業務、金融商三 第三十六条の三、第六十六条の九又は第六十六条の三十四の規

二の二~八(略)

(略

円以下の罰金に処し、又はこれを併科する

よる業務の停止の処分(第三十条第一項の認可に係る業務の停止第六十六条の二十第一項又は第六十六条の四十二第一項の規定に二 第五十二条第一項、第五十三条第二項、第六十条の八第一項、

若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 (略)

第一項の許可を受けた者十一条第四項の変更登録又は第五十九条第一項若しくは第六十条不正の手段により第二十九条若しくは第六十六条の登録、第三

融商品取引業、登録金融機関業務又は金融商品仲介業を行わせた一 第三十六条の三又は第六十六条の九の規定に違反して他人に金

者

三の二~八 (略)

第百九十八条の五 処し、 融商品仲介業者は、二年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に 規定する認定金融商品取引業協会、 品仲介業者、認可金融商品取引業協会若しくは第七十八条第二項に その行為をした金融商品取引業者等、 商品取引所、金融商品取引清算機関若しくは証券金融会社の代表者 項に規定する自主規制法人、金融商品取引所持株会社、 代理人、使用人その他の従業者又は金融商品取引業者若しくは金 又はこれを併科する 次の各号に掲げる違反があった場合においては 金融商品取引所、 取引所取引許可業者、 第八十五条第 外国金融 金融商

一 (略)

十条第一項の認可に係る業務の停止の処分を除く。)に違反したは第六十六条の二十第一項の規定による業務の停止の処分(第三一 第五十二条第一項、第五十三条第二項、第六十条の八第一項又

の処分を除く。)に違反したとき。

二・四(略)

第百九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第百九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第百九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第百九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第百九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第百九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第百九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一十八条の六 次の名号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一十八条の六 次の名 はいました。

一 (略)

れを提出した者

せず、又は虚偽の書類を作成した者三十七又は第百八十八条の規定による書類の作成若しくは保存を)、第四十七条、第四十八条、第六十六条の十六、第六十六条の三(第六十条の六において準用する場合を含む。

、第百五十六条の三十五若しくは第百五十六条の五十七第一項の六十六条の十七第一項、第六十六条の三十八、第百五十五条の五六十六条の十七第一項、第六十条の六において準用する場合を含む。)、第四十六条の三第一項(第六十条の六において準用する場合を1

3

三・四 (略)

第百九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第百九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第百九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第百九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第百九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第百九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第五九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第五九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第五九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第五九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一九十八条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の第一九十八条の六 次の名 はいました

一 (略)

を作成した者 条の規定による書類の作成若しくは保存をせず、又は虚偽の書類条の規定による書類の作成若しくは保存をせず、又は虚偽の書類)、第四十七条、第四十八条、第六十六条の六において準用する場合を含む。 第四十六条の二(第六十条の六において準用する場合を含む。

十五の規定による報告書、書類若しくは書面を提出せず、又は虚六十六条の十七第一項、第百五十五条の五又は第百五十六条の三、第四十七条の二、第四十八条の二第一項、第四十九条の二、第四十八条の二第一項、第四十九条

載をした報告書、書類若しくは書面を提出した者規定による報告書、書類若しくは書面を提出せず、又は虚偽の記

土·六 (略)

七 (略)

虚偽の届出をした者
一六条の四十第一項若しくは第四項の規定による届出をせず、又は八一第五十条の二第一項若しくは第七項、第六十条の七又は第六十

公告をせず、又は虚偽の公告をした者九 第五十条の二第六項又は第六十六条の四十第三項の規定による

は資料の提出をした者でによる報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告若しく大条の六第一項、第百六条の十六又は第百六条の二十第一項の規一条の二十二、第六十六条の四十五第一項、第百三条の四、第百十二条の二、第六十条の十一、第六十三条第七項、第六十年、第五十六条の二、第六十条の十一、第六十三条第七項、第六十

第五十六条の二、第六十条の十一、第六十三条第八項、 十九条の四、 おいて準用する場合を含む。 十六条の二十二、 項 (同条第 第百三条の四、 第六十六条の四十五第 一項において準用する場合を含む。 第百六条の六第一項 第百六条の十六、 項、 第七十五条、 (同条第) 第百六条の一 第百六 一項に 第六 第七

偽の記載をした報告書、書類若しくは書面を提出した者

五・六 (略)

(新設)

七 (略)

よる届出をせず、又は虚偽の届出をした者八の第五十条の二第一項若しくは第七項又は第六十条の七の規定に

をした者
・第五十条の二第六項の規定による公告をせず、又は虚偽の公告

又は虚偽の報告若しくは資料の提出をした者 は第百六条の二十の規定による報告若しくは資料の提出をせず、六条の二十二、第百三条の四、第百六条の六、第百六条の十六又 第五十六条の二、第六十条の十一、第六十三条第七項、第六十

含む。)、第百五十五条の九、第百五十六条の十五、第百五十六十二、第百五十一条(第百五十三条の四において準用する場合を十七、第百六条の二十条の二十二、第七十五条、第七十九条の四、第百三条の四、十二、第五十六条の二、第六十条の十一、第六十三条第八項、第六十一 第五十六条の二、第六十条の十一、第六十三条第八項、第六十二

み、妨げ、又は忌避した者第四号の規定による検査を拒第百八十五条の五又は第百八十七条第四号の規定による検査を拒百五十五条の九、第百五十六条の十五、第百五十六条の三十四、第百二十七(第百九条において準用する場合を含む。)、第百五

十二~十四 (略)

十五 第百五十六条の四十六の規定に違反した者

十六 第百五十六条の五十八の規定による当該職員の質問に対して

若しくは忌避した者

答弁をせず、

若しくは虚偽の答弁をし、

又は検査を拒み、

妨げ

十七 第百五十六条の五十九第一項の規定による命令に違反した者

十八(略)

第百九十九条 を含む。 る同条第一項、 十八条第二項に規定する認定金融商品取引業協会、金融商品取引所 においては、その行為をした認可金融商品取引業協会若しくは第七 くは資料を提出せず、又は虚偽の報告若しくは資料を提出した場合 六条の三十四若しくは第百五十六条の五十八の規定による報告若し 合を含む。)、 おいて準用する同条第 第八十五条第一項に規定する自主規制法人、 第百五十一条 第七十五条、 第百六条の二十七 第百五十五条の九、 一項、 第七十九条の四、 (第百五十三条の四において準用する場 第百六条の二十第二項において準用す (第百九条において準用する場合 第百五十六条の十五、第百五十 第百六条の六第二項に 金融商品取引所持株

よる検査を拒み、妨げ、又は忌避した者条の三十四、第百八十五条の五又は第百八十七条第四号の規定に

十二~十四 (略

(新 設)

(新設)

(新設)

十五

略

第百九十九条 算機関、 協会、 引業協会若しくは第七十八条第二項に規定する認定金融商品取引業 第百五十五条の九、第百五十六条の十五又は第百五十六条の三十四 百五十一条 第 は資料を提出した場合においては、 の規定による報告若しくは資料を提出せず、 金融商品取引所持株会社、 一項に規定する子会社をいう。 金融商品取引所、 証券金融会社、 (第百五十三条の四において準用する場合を含む。 第七十五条、第七十九条の四、 金融商品取引所の子会社 第八十五条第一 外国金融商品取引所、 その行為をした認可金融商品 金融商品取引所持株会社の子 項に規定する自主規制法人 第百六条の二十七、 又は虚偽の報告若しく (第八十七条の三 金融商品取引清 第

同じ。 若しくは業務の委託を受けた者は、 融商品取引清算機関、 定する指定紛争解決機関の代表者、 の外国金融商品取引所参加者又は第百五十六条の三十八第 有価証券若しくは店頭売買有価証券の発行者、 以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 一十七条の三第三項に規定する子会社をいう。 商品取引所持株会社の子会社 商品取引所、 金融商品取引所持株会社の子会社、 商品取引所持株会社、 証券金融会社、 金融商品取引所に上場されている 一年以下の懲役若しくは三百万 代理人、 金融商品取引所の子会社 外国金融商品取引所、 使用人その他の従業者 外国金融商品取引所 商品取引所の子会社 以下この条において 一項に規 (第 金

くは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。第二百条、次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若し

一~十八 (略)

十九~二十一

十八の二 第百五十六条の四十一第一項の規定に違反した者

第 許可を受けた者、 為をした金融商品取引業者等、 自主規制法人、 融商品取引業協会、 金融商品取引所持株会社 一百一条 次の各号に掲げる違反があつた場合においては、その行 第百六条の 取引所取引許可業者、 金融商品取引所、 第百六条の十七第 三第 金融機関、 項の規定により認可を受けた者 第八十五条第一項に規定する 金融商品仲介業者、 第五十九条の規定により 一項の規定により認可 認可金

会社(第百六条の十第一項に規定する子会社をいう。)、金融商品会社(第百六条の十第一項に規定する子会社をいう。)、金融商品会社(第百六条の十第一項に規定する子会社をいう。)、金融商品会社(第百六条の十第一項に規定する子会社をいう。)、金融商品

くは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。第二百条、次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若

~十八 (略)

(新設)

十九~二十一 (略)

融会社の代表者、代理人、使用人その他の従業者又は金融商品取引た者、取引所取引許可業者、金融商品仲介業者、認可金融商品取引 業協会、金融商品取引所、第八十五条第一項に規定する自主規制法 人、金融商品取引許可業者、金融商品仲介業者、認可金融商品取引第二百一条 次の各号に掲げる違反があつた場合においては、その行第二百一条 次の各号に掲げる違反があつた場合においては、その行

これを併科する。 ・ のでは、一年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又は、使用人その他の従業者又は金融商品取引業者若しくは金融商品仲所、金融商品取引清算機関若しくは証券金融会社の代表者、代理人所、金融商品取引所、商品取引所持株会社、外国金融商品取引を受けた者、商品取引所、商品取引所持株会社、外国金融商品取引

(略)

第五項、 付した条件に違反したとき 六条の十九第四項において準用する場合を含む。 おいて準用する場合を含む。 十七第五項、 第三十条の二第一 第八十五条第 第百一 第百六条の二十四第二項及び第百五十五条第二項に 六条の三 項 一第六項、 一項又は第百五十六条の六第四項 (第八十七条の二第三項、 第百六条の十第五項、 第五十九条第二項、 第八十七条の三 の規定により 第六十条第 第百六条の (第百五十

二~十三 (略)

第二百三条 務所がある場合にあつては、 及び仮監事並びに仮取締役、 又は事務所に駐在する役員。 法人である場合には、 くは職員又は外国金融商品取引所の国内における代表者 る認定金融商品取引業協会若しくは金融商品取引所の役員 認可金融商品取引業協会若しくは第七十八条第二項に規定す 金融商品取引業者の役員(当該金融商品取引業者が外国 国内における代表者及び国内に設ける営業所 以下この項において同じ。)若しくは 当該事務所に駐在する役員を含む。) 仮執行役及び仮監査役を含む。 (国内に事 (仮理事) 若し

以下の罰金に処し、又はこれを併科する。業者若しくは金融商品仲介業者は、一年以下の懲役若しくは百万円

(略)

条第二項の規定により付した条件に違反したとき。合を含む。)、第五十九条第二項、第六十条第二項又は第八十五条三十条の二第一項(第百五十五条第二項において準用する場

三~十三 (略)

第二百三条 職員、 務所がある場合にあつては、 及び仮監事並びに仮取締役、 又は事務所に駐在する役員。 法人である場合には、 くは職員又は外国金融商品取引所の国内における代表者 る認定金融商品取引業協会若しくは金融商品取引所の役員 認可金融商品取引業協会若しくは第七十八条第二項に規定す 金融商品取引業者の役員(当該金融商品取引業者が外国 国内における代表者及び国内に設ける営業所 以下この項において同じ。)若しくは 当該事務所に駐在する役員を含む。) 仮執行役及び仮監査役を含む。 (国内に事 (仮理事) 若し

第九項の規定による記録の作成若しくは保存をせず、又は虚偽の記第二百五条の二(第百五十六条の四十八若しくは第百五十六条の五十	七~二十 (略) 七~二十 (略)	六の四 第二十七条の三十二の二第二項の規定による外国証券情報付けた者	公表をしてハなハのこ当该外国証券売出しこ系る有価証券を売り十七条の三十二の二第一項の規定による外国証券情報の提供又は「六の三」外国証券売出しについて、当該外国証券売出しに係る第二	は公表をした者国証券情報であつて、重要な事項につき虚偽のあるものの提供又	六の二 第二十七条の三十二の二第一項又は第二項の規定による外一〜六 (略)	+	第二百五条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役若2・3 (略)	下の懲役に処する。 、賄賂を収受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、五年以	同品取引業者の業務に係る職務に限る。) に7条の五十第一項の規定により投資者保護期	いまったのは、いっちのでの見ないに、これでは変にない、は職員が、その職務(金融商品取引業者の役員又は職員
(新設)	七~二十 (略)	(新設)	(新設)		(新設) 一~六 (略)	+	第二百五条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役若2・3 (略)	年以下の懲役に処する。して、賄賂を収受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、五	同品取引業者の業務に係る職務に限る。) にパ条の五十第一項の規定により投資者保護基	を

録を作成した者は、百万円以下の罰金に処する。

決等業務をいう。)の全部若しくは一部の休止又は廃止をした者は紛争解決等業務(第百五十六条の三十八第十一項に規定する紛争解第二百五条の二の二 第百五十六条の六十第一項の認可を受けないで

五十万円以下の罰金に処する

(新設)

以下の罰金に処する。 第二百五条の二の三 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円

若しくは第三項、第三十五条第三項若しくは第六項、第五十条第 条の四において準用する場合を含む。)、第三十三条の六第一項 合を含む。 百六条の十第四項及び第百六条の十七第四項において準用する場 は第三項、第七十九条の二十七第四項、第百六条の三第五項 て準用する場合を含む。)、第六十六条の五第一項若しくは第三 十六若しくは第百五十六条の六十第二項の規定による届出をせず 若しくは第四項、第六十四条の四(第六十六条の二十五におい 又は虚偽の届出をした者 項、第六十条の五、第六十三条第三項、第六十三条の二第二項 第三項(第六十三条の三第二項において準用する場合を含む。 第三十一条第一項若しくは第三項、第三十二条の三(第三十二 第六十六条の十九第一項、 第百五十六条の五十五第 第六十六条の三十 項 第百五十六条の五 一第 項若しく 第

の罰金に処する。 第二百五条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下

項、 は虚偽の届出をした者 項において準用する場合を含む。 て準用する場合を含む。)、第六十六条の五第一項若しくは第三)若しくは第四項、第六十四条の四(第六十六条の二十五におい 若しくは第三項、第三十五条第三項若しくは第六項、第五十条第 条の四において準用する場合を含む。)、第三十三条の六第一項 百六条の三第五項 項、第六十条の五、第六十三条第三項、第六十三条の二第二項 第三十一条第一項若しくは第三項、第三十二条の三(第三十二 第三項(第六十三条の三第二項において準用する場合を含む。 第六十六条の十九第一項、 (第百六条の十第四項及び第百六条の十七第四 第七十九条の二十七第四項又は第)の規定による届出をせず、 又

二~五(略)

二 ~ 五

(略

- 141 -

七~九 (略)

報告をせず、又は虚偽の報告をした者十一第七十九条の十六又は第百五十六条の四十五第一項に規定する

十一 (略)

十三・十四 (略)

第二百六条 五条第 定金融商品取引業協会、投資者保護基金、 為をした認可金融商品取引業協会、 人その他の従業者は、三十万円以下の罰金に処する 金融商品取引清算機関又は証券金融会社の代表者、 一条の三第 項に規定する自主規制法人、 次の各号に掲げる違反があつた場合においては、その行 一項に規定する親商品取引所等 第七十八条第二項に規定する認 金融商品取引所持株会社、 金融商品取引所、 外国金融商品取引所 代理人、 第八十 使用 第

違反して調査記録簿等を保存しなかつた者 では、若しくは虚偽の記載若しくは記録をし、又は同項の規定にせず、若しくは虚偽の記載若しくは記録ない。)に同項に規定する電子の事をいう。以下この号において同じ。)に同項に規定する電子一項の規定に違反して、調査記録簿等(同項に規定する調査記録の 第五十条の二第十項において準用する会社法第九百五十五条第

七~九 (略)

十一 (略)

は虚偽の通知をした者十二第七十九条の五十三第一項の規定に違反して通知をせず、

-三・十四 (略)

又

の四において準用する場合を含む。)の規定に違反したとき。第百六条の二十四第一項又は第百四十九条第一項(第百五十三条八十七条の二第一項、第八十七条の三第一項、第百五条第一項、第六十四条の七第四項(第六十六条の二十五において準用する

二~五 (略)

七 (略)

条の十九第三項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした八(第百五十六条の六第三項)第百五十六条の十三又は第百五十六

九・十 (略)

とき。

第二百七条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある第二百七条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるとは、その行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定めの業務又は財産に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたとの業務又は財産に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたとの業務又は財産に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたとの業務又は対して各本条の罰金刑を科する。

一〜三 (略)

四 第百九十八条の六(第八号、第九号、第十二号、第十三号及び

おいて準用する場合を含む。)の規定に違反したとき。 第百六条の二十四又は第百四十九条第一項、第百五十三条の四に八十七条の二第一項、第八十七条の三第一項、第百五条第一項、第合を含む。)、第六十七条の八第二項、第六十七条の十二、第場合を含む。)の規定に違反したとき。

二~五 (略)

七 (略)

届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。
八 第百五十六条の六第三項又は第百五十六条の十三の規定による

九・十 (略)

第二百七条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある第二百七条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある罰金刑を、その人では人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の (法人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人のという。)の代表者又は法

一〜三(略

兀

第百九十八条の六(第八号、第九号、第十二号及び第十三号を

五 第二百条(第十七号、第十八号の二及び第十九号を除く。)又 第十五号を除く。)又は第百九十九条 二億円以下の罰金刑

ら第十一号まで 一億円以下の罰金刑は第二百一条第一号、第二号、第四号、第六号若しくは第九号か

く。)、第二百五条から第二百五条の二の二まで、 百条第十七号、 二の三(第十三号及び第十四号を除く。)又は前条 六第八号、第九号、第十二号、 号、 第百九十八条 第二号、 各本条の罰金刑 第四号、 第十八号の二若しくは第十九号、第二百一条 (第五号及び第八号を除く。)、第百九十八条の 第六号及び第九号から第十一号までを除 第十三号若しくは第十五号、 第二百五条の (第五号を除 第 (第

2 · 3 (略)

一~五 (略)

を社外取締役から選定しなかつたとき。 第百五条の五第一項の規定に違反して、自主規制委員の過半数

七(略

除く。)又は第百九十九条 二億円以下の罰金刑

一号、第二号、第四号、第六号若しくは第九号から第十一号まで五 第二百条(第十七号及び第十九号を除く。)又は第二百一条第

一億円以下の罰金刑

百五条の二(第十三号及び第十四号を除く。)又は前条 号若しくは第十九号、第二百一条 を除く。 六号及び第九号から第十一号までを除く。)、 六第八号、第九号、第十二号若しくは第十三号、 第百九十八条 各本条の罰金刑 (第五号及び第八号を除く。)、 (第一号、 第二号、 第二百五条、 第 第百九十八条の 一百条第十七 第四号、 (第五号 第 第

2·3 (略)

に処する。
に処する。
は、次の場合においては、百万円以下の過料び仮執行役を含む。)は、次の場合においては、百万円以下の過料役員(仮理事及び仮監事並びに仮取締役、仮会計参与、仮監査役及石条第一項に規定する自主規制法人又は金融商品取引所持株会社の第二百七条の三 認可金融商品取引業協会、金融商品取引所、第八十

一~五 (略)

を社外取締役に選定しなかつたとき。 第百五条の五第一項の規定に違反して、自主規制委員の過半数

七 (略)

過料に処する。 二百七条の四 次の各号のいずれかに該当する者は、百万円以下の|

する会社法第九百四十一条の規定に違反して、同条の調査を求め一 第五十条の二第十項及び第六十六条の四十第六項において準用

なかつた者

、又は虚偽の報告をした者する会社法第九百四十六条第三項の規定に違反して、報告をせず二 第五十条の二第十項及び第六十六条の四十第六項において準用

は第九百五十五条第二項各号に掲げる請求を拒んだ者四十第六項において準用する会社法第九百五十一条第二項各号又三 正当な理由がないのに、第五十条の二第十項及び第六十六条の

四 (略)

第 商品仲介業者、外国法人である金融商品取引業者、 品仲介業者の代表者若しくは役員、 る信用格付業者の国内における代表者、 る代表者、信用格付業者の役員 定により許可を受けた者若しくは取引所取引許可業者の国内におけ しくは第七十八条第二項に規定する認定金融商品取引業協会の役員 人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。) 一百八条 (仮理事を含む。) 若しくは代表者であつた者、 団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。 有価証券の発行者、 金融商品取引業者等若しくは金融商 (法人でない団体で代表者又は管理 金融商品取引業者若しくは金融 認可金融商品取引業協会若 投資者保護基金の 、外国法人 第五十九条の規 であ (法

過料に処する。第二百七条の四次の各号のいずれかに該当する者は、百万円以下の

規定に違反して、同条の調査を求めなかつた者第五十条の二第十項において準用する会社法第九百四十一条の

三項の規定に違反して、報告をせず、又は虚偽の報告をした者第五十条の二第十項において準用する会社法第九百四十六条第

に掲げる請求を拒んだ者 会社法第九百五十一条第二項各号又は第九百五十五条第二項各号三 正当な理由がないのに、第五十条の二第十項において準用する

四 (略)

第一 む。 含む。)、 代表者であつた者、投資者保護基金の役員 品仲介業者の代表者若しくは役員、 に規定する自主規制法人の役員 定する認定金融商品取引業協会の役員(仮理事を含む。)若しくは 定により許可を受けた者若しくは取引所取引許可業者の国内におけ 商品仲介業者、外国法人である金融商品取引業者、第五十九条の規 る代表者、認可金融商品取引業協会若しくは第七十八条第二項に規 二百八条)若しくは清算人、 代表者であつた者若しくは清算人、 有価証券の発行者、 金融商品取引所若しくは第八十五条第一項 金融商品取引業者等若しくは金融商 (仮理事、 金融商品取引業者若しくは金融 仮取締役及び仮執行役を (仮理事及び仮監事を含 外国金融商品取引所

所若しくは第八十五条第一項に規定する自主規制法人の役員 定する指定紛争解決機関の役員(法人でない団体で代表者又は管理 融会社の代表者若しくは役員又は第百五十六条の三十八第一項に規 であつた者、金融商品取引清算機関の代表者若しくは役員、 清算人、外国金融商品取引所の国内における代表者若しくは代表者 役員(仮理事及び仮監事を含む。)若しくは清算人、金融商品取引 (の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。 仮取締役及び仮執行役を含む。)、代表者であつた者若しくは は、次の場合に 証券金 (仮理

おいては、三十万円以下の過料に処する

の停止の処分を除く。)に違反したとき。 の八第一項及び第六十六条の二十第一項の命令においては、業務 八第一項、第六十六条の二十第一項、第六十六条の四十一、第七 六又は第百五十六条の三十三第一項の規定による命令(第六十条 十九条の三十七第五項、第七十九条の七十五、第百五十六条の十 第五十一条、第五十一条の二、第五十三条第一項、第六十条の

十二 第六十八条第六項 の五十三の規定による名簿を公衆の縦覧に供することを怠つたと 第七十八条の二第二項又は第百五十六条

十三~二十七

第二百九条 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の過料

> 員は、 算機関の代表者若しくは役員又は証券金融会社の代表者若しくは役 の国内における代表者若しくは代表者であつた者、金融商品取引清 次の場合においては、三十万円以下の過料に処する。

一~七 (略)

)に違反したとき。 六条の二十第一項の命令においては、業務の停止の処分を除く。 三十三第一項の規定による命令(第六十条の八第一項及び第六十 八第一項、第六十六条の二十第一項、第七十九条の三十七第五項 第七十九条の七十五、第百五十六条の十六又は第百五十六条の 第五十一条、第五十一条の二、第五十三条第一項、第六十条の

九~十一

十二 第六十八条第六項又は第七十八条の二第二項の規定による名 簿を公衆の縦覧に供することを怠つたとき。

十三~二十七 略

第二百九条 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の過料

に処する。

第二十七条において準用する場合を含む。) の規定に違反した者 第二十三条の十三第一項、 第三項又は第四項(これらの規定を

付をしなかつた者 条において準用する場合を含む。)の規定に違反して、書面の交 第二十三条の十三第二項又は第五項(これらの規定を第二十七

三〜六の二 (略)

六第二項の規定による命令に違反した者 第六十条の四第二項、第六十五条第二項又は第六十六条の四十

(略)

十一~十三

(略)

第七十九条の十五又は第百五十六条の五十四の規定に違反した

に処する。

条の十四第一項(これらの規定を第二十七条において準用する場 第二十三条の十三第一項、第三項若しくは第四項又は第二十三

合を含む。)の規定に違反した者

二 第二十三条の十三第二項若しくは第五項又は第二十三条の十四 。)の規定に違反して、書面の交付をしなかつた者 第二項 (これらの規定を第二十七条において準用する場合を含む

三〜六の二 (略)

七 第六十条の四第二項又は第六十五条第二項の規定による命令に

違反した者

八・九 (略)

十 第七十九条の十五の規定に違反した者

(略)

二 無尽業法 (昭和六年法律第四十二号)

方法ヲ記載シタル書面及無尽契約約款ヲ添付シ之ヲ内閣総理大臣ニハ其ノ電磁的記録ニ記録セラレタル事項ヲ記載シタル書面)、事業磁的記録(内閣府令ニ定ムルモノニ限ル第四十一条ニ於テ同ジ)又ニ供セラルルモノヲ謂フ以下同ジ)ヲ以テ作成セラレタルトキハ電	ザル方式ニ依リ作ラルル記録ニシテ電子計算機ニ依ル情報処理ノ用(電子的方式、磁気的方式其ノ他人ノ知覚ヲ以テ認識スルコト能ハ③第一項ノ免許ヲ受ケントスル者ハ申請書ニ定款(定款ガ電磁的記録)③	② (略) 第二条 (略) 第	第十二章 罰則(第三十六条—第四十三条) 第十一章 雑則(第三十五条の二の四—第三十五条の五) 第十章 指定紛争解決機関(第三十五条の二一第三十五条の二の三	第三章~第九章 (略) 第二章 業務 (第十条—第十三条ノニ) 目別 (日次) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	改 正 案
方法ヲ記載シタル書面及無尽契約約款ヲ添付シ之ヲ内閣総理大臣ニハ其ノ電磁的記録ニ記録セラレタル事項ヲ記載シタル書面)、事業磁的記録(内閣府令ニ定ムルモノニ限ル第三十九条ニ於テ同ジ)又ニ供セラルルモノヲ謂フ以下同ジ)ヲ以テ作成セラレタルトキハ電	ザル方式ニ依リ作ラルル記録ニシテ電子計算機ニ依ル情報処理ノ用(電子的方式、磁気的方式其ノ他人ノ知覚ヲ以テ認識スルコト能ハ③第一項ノ免許ヲ受ケントスル者ハ申請書ニ定款(定款ガ電磁的記録	② (略) 第二条 (略) 附則	第十章 雑則(第四十二条・第四十三条) 第十章 罰則(第三十六条—第四十一条) 第二十五条の三) 第三十五条の三)	第三章~第九章 (略)第一章 (略)	現

第九条 於テハ同法第七条の二第三項中 尽業法、この法律」トス 至第四項及第十二条の四ノ規定ハ無尽会社ニ之ヲ準用ス此ノ場合ニ 銀行法 (昭和五十六年法律第五十九号) 第七条の二第二項乃 「銀行法、この法律」トアルハ「無

第九条

第十一 書ニハ無尽契約約款ノ全文ヲ記載シ又ハ之ヲ記載シタル書面ヲ添付 一条ノニ 無尽契約ヲ為スニハ書面ヲ用フル コトヲ要ス無尽契約 (新設)

ニ在ラズ スベシ但シ無尽契約約款中当該無尽ニ関セザル事項ニ付テハ此ノ限

②無尽会社ハ前項ノ規定ニ依ル書面ノ交付ニ代ヘテ次項ノ規定ニ依リ 第十七条第五項ニ規定スル電磁的方法ヲ謂フ以下本条ニ於テ同ジ) 当該掛金者ノ承諾ヲ得テ当該書面ニ記載スベキ事項ヲ電磁的方法 ヲ交付シタルモノト看做ス ニ依リ提供スルコトヲ得此 ノ場合ニ於テハ当該無尽会社ハ当該書面

③無尽会社 電磁的方法ニ依ル承諾ヲ得ルコトヲ要ス ルトキハ予メ当該掛金者ニ対シ内閣府令ニ定メル処ニ依リ書面又ハ ハ前項ノ規定ニ依リ書面 ニ記載スベキ事項ヲ提供セントス

4)前項、 電磁的方法ニ依リ電磁的方法ニ依ル提供ヲ受ケザル旨ノ申出ガ為サ 的方法ニ依リ為スコトヲ得ズ但シ当該掛金者ガ再ビ同項ノ規定ニ依 レタルトキハ当該掛金者ニ対シ書面ニ記載スベキ事項ノ提供ヲ電磁 、規定ニ依ル承諾ヲ得タル無尽会社 ハ当該掛金者カラ書面又ハ

> 於テハ同法第七条の二第三項中 尽業法、この法律」トス 至第四項及第十二条の三ノ規定ハ無尽会社ニ之ヲ準用ス此ノ場合ニ 銀行法 (昭和五十六年法律第五十九号) 第七条の二第二項乃 「銀行法、 この法律」トアルハ「無

ル承諾ヲ為シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十三条ノニ 銀行法第十二条の三ノ規定ハ無尽会社ニ之ヲ準用ス此

第一項」トアルハ「無尽業法第三十五条の二第一項」トスルノ外必ノ場合ニ於テハ同条第三項第二号及第三号中「第五十二条の六十二

要ナル技術的読替ハ政令ヲ以テ之ヲ定ム

(貸借対照表の公告)

2·3 (略)

第十七条

(略)

の二の五第一号に掲げる方法である無尽会社は、内閣府令で定める号(定義)に規定する公告方法をいう。以下同じ。)が第三十五条

ところにより、第一項の貸借対照表の要旨を公告することで足りる

5 · 6 (略)

この場合においては、

前項ただし書の規定を準用する。

第二十一条ノ四(略)

三十五条の二の五ノ規定ニ依ル定款ノ定メニ従ヒ為ストキハ同項ノ②前項ノ規定ニ拘ラズ無尽会社ガ同項ノ規定ニ依ル公告ヲ官報ノ外第

各別ノ催告ハ之ヲ為スコトヲ要セズ

③·④ (略

(新設)

(貸借対照表の公告)

第十七条(略)

2 · 3 (略)

| 4 前項の規定にかかわらず、その公告方法(会社法第二条第三十三

号(定義)に規定する公告方法をいう。以下同じ。)が第三十五条

の場合においては、前項ただし書の規定を準用する。ろにより、第一項の貸借対照表の要旨を公告することで足りる。この二第一号に掲げる方法である無尽会社は、内閣府令で定めるとこ

5・6 (略)

第二十一条ノ四(略)

ノ催告ハ之ヲ為スコトヲ要セズ

③·④ (略)

第二十一条ノ五 (略

②前項ノ公告ガ第三十五条の二の五第一号ニ掲グル方法ニ依リ為サレ 四百六十七条ノ規定ニ依ル確定日付アル証書ヲ以テスル通知アリタ 業ノ全部若ハ一部ノ譲渡ヲ為シタル無尽会社ノ掛金者ニ対シ民法第 タルトキハ会社分割ニ因リ事業ノ全部若ハ一部ヲ承継セシメ又ハ事 ス モノト看做ス此ノ場合ニ於テハ其ノ公告ノ日付ヲ以テ確定日付ト

第十章 指定紛争解決機関

(紛争解決等業務を行う者の指定)

を処理する手続をいう。 の申請により、 三十五条の二 紛争解決等業務 内閣総理大臣は、 及び紛争解決手続 (苦情処理手続 次に掲げる要件を備える者を、 (無尽業務関連紛争に (無尽業務関連苦情 そ

同じ。 一の三第 に係る業務並びにこれに付随する業務をいう。 一項を除き、 以下同じ。 を行う者として、 第三十五条 指定するこ

ついて訴訟手続によらずに解決を図る手続をいう。

第四項において

とができる。

国の団体を除く。 るものを含み、 法人(人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ 外国の法令に準拠して設立された法人その他の外 第四号ニにおいて同じ。 であること。

第三十五条の一 八十四第 一項の規定によりこの項の規定による指定を取り消さ 二の三第 一項において準用する銀行法第五十二条

> 第二十一条ノ五 略

②前項ノ公告ガ第三十五条の二第一号ニ掲グル方法ニ依リ為サレタル トキハ会社分割ニ因リ事業ノ全部若ハ一部ヲ承継セシメ又ハ事業ノ 六十七条ノ規定ニ依ル確定日付アル証書ヲ以テスル通知アリタルモ 全部若ハ一部ノ譲渡ヲ為シタル無尽会社ノ掛金者ニ対シ民法第四百 ^ト看做ス此ノ場合ニ於テハ其ノ公告ノ日付ヲ以テ確定日付トス

(新設)

(新設)

経過しない者でないこと。して政令で定めるものを取り消され、その取消しの日から五年をによる指定であって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとれ、その取消しの日から五年を経過しない者又は他の法律の規定れ、その取消しの日から五年を経過しない者又は他の法律の規定

| この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又| この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又| この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又| この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又

| イ|| 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同四|| 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がないこと。|

り扱われている者のとは外国の法令上これと同様に取り、破産者で復権を得ないもの又は外国の法令上これと同様に取り、

様に取り扱われている者

けることがなくなった日から五年を経過しない者)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。

含む。二において同じ。)であった者でその取消しの日から五年を経過し を取り消された場合において、その取消しの日前一月以内に が国において受けている当該政令で定める指定に類する行政処 外国において受けている当該政令で定める指定に類する行政処 外国において受けている当該政令で定める指定に類する行政処 の法人の役員であった者でその取消しの日から五年を経過し ない者

基礎を有すること。 基礎を有すること。

| 「ぼすおそれがないものであること。 | 六| | 役員又は職員の構成が紛争解決等業務の公正な実施に支障を及

よる指定を受けた者をいう。第五項、次条及び第四十三条第二号紛争解決等業務の実施に関し指定紛争解決機関(この項の規定に第三項の規定により意見を聴取した結果、手続実施基本契約(

項を除く。 項各号及び第五項第一号に掲げる基準に適合するために必要な事 用する銀行法第五十二条の六十七第二項各号に掲げる事項を除く 手続実施基本契約の内容 下この号及び次条において同じ。 で定める割合以下の割合となったこと。 とするものでなければならないこととされる事項並びに同条第四 において同じ。 を述べた無尽会社の数の無尽会社の総数に占める割合が政令 その他の業務規程の内容 について異議)と無尽会社との間で締結される契約をいう。 (第三十五条の二の三第一項において準 (合理的な理由が付されたものに限る (同条第三項の規定によりその内容 の解除に関する事項その他の

2 前項に規定する「無尽業務関連苦情」とは、無尽業務(無尽会社が営む無尽業及び他の法律により営む業務並びに当該無尽会社のために代理店主が営む代理事務をいう。以下この項及び第三十五条の一方の三第一項において同じ。)に関する苦情をいい、前項に規定する「無尽業務関連苦情」とは、無尽業務(無尽会社のために代理方のでは、

3 第一項の申請をしようとする者は、あらかじめ、内閣府令で定めればならない。
ればならない。
おところにより、無尽会社に対し、業務規程の内容を説明し、これを含む。)を聴取し、及びその結果を記載した書類を作成しなけについて異議がないかどうかの意見(異議がある場合には、その理について異議がないかどうかの意見(異議がある場合には、その理について異議がない。

、同項第五号から第七号までに掲げる要件(紛争解決手続の業務に内閣総理大臣は、第一項の規定による指定をしようとするときは

保る部分に限り、同号に掲げる要件にあっては、第三十五条の二の係る部分に限り、同号に掲げる要件にあっては、第三十五条の二の係る部分に限り、同号に掲げる要件にあっては、第三十五条の二の

(業務規程)

業務規程を定めなければならない。第三十五条の二の二 指定紛争解決機関は、次に掲げる事項に関する

手続実施基本契約の内容に関する事項

手続実施基本契約の締結に関する事項

三 紛争解決等業務の実施に関する事項

| 別のプログラ目をに関する事質 | 基本契約を締結した相手方である無尽会社をいう。次号において| | 紛争解決等業務に要する費用について加入無尽会社(手続実施

同じ。)が負担する負担金に関する事項

事項 当事者である加入無尽会社又はその顧客から紛争解決等業務の

連携に関する事項を実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者とのを実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者との他の指定紛争解決機関その他相談、苦情の処理又は紛争の解決

(新設)

紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項

八七 項として内閣府令で定めるもの 前各号に掲げるもの Ó ほ か 紛争解決等業務の実施に必要な事

(銀行法の準用)

第三十五条の二の三 規程) 関に係るものにあっては指定紛争解決機関(同項第八号に規定する 項に規定する紛争解決等業務をいう。 等業務に係るものにあっては紛争解決等業務 指定紛争解決機関をいう。)について、 に係る部分に限る。 解決等業務を行う者の指定)及び第五十二条の六十七第 ては無尽業務について、 を除く。 (指定紛争解決機関) 銀行法第七章の五(第五十二条の六十二 (内閣総理大臣の告示) それぞれ準用する。 銀行業務に係るものにあ について、 及び第五十六条 (第三十五条の二第 の規定は、 指定紛争解決機 紛争解決 (第十三号 項 (紛 争 (業務

(新設)

業法第三十五条の 法第三十五条の二第1 無尽業務関連苦情」と、 関連苦情」とあるのは 法第三十五条の二 規定する苦情処理手続」と、 は 前項の場合において、 「苦情処理手続」とあるのは 加入無尽会社」と、 第 第 一項に規定する無尽業務関連紛争」と 項に規定する紛争解決手続」 「無尽業法第三十五条の二第 項第八号に規定する手続実施基本契約. 同項に規定する規定中 銀行業務関連紛争」 「手続実施基本契約」 「紛争解決手続」とあるのは 「無尽業法第三十五条の二第 とあるのは 「加入銀行」 とあるのは 一項に規定する 銀行業務 「無尽業 とある 「無尽業 銀行法 「無尽 一項に

2

法第五十1 法以外の法律」 第六号中 第五十二条の六十三第 三十五条の 条第五号」と、 号」 「又は第五十二条の六十二 項第五号から第七号までに掲げる要件 項第三号」とあるのは とあるのは 無尽業法」と、 同条第五項中 同法第五十二条の八十二第二項第 第一 一十五条の とあるのは 一十五条の二 の法律」 の二第四号」 第 同法第五十二条の六十六中 項」 同 前 一条の七十九第 二第 項第二号」とあるのは 法第五十二 とあるのは 「銀行」 とあるのは 条第 「無尽業法第三十五条の二の二第 と 第 第 同法第五十二条の七十四第二項中 第一 「無尽業法第三十五条の二 項第五号」 کر 同条第二項中 一項」とあるのは とあるのは 項 項第五号から第七号までに掲げる要件 同法第五十二条の六十七第二 項第四号」とあるのは 一条の六十五第 同 項第 と、 項 二第 「無尽業法第三十五条の二第 「無尽業法第三十五条の二の二第三号」と 「無尽業法以外の法律」 号中 中 ۷ 同条第一 「前条第 号中 項 「銀行を」とあるのは 「銀行」 同法第五十二条の八十三第三項中 第五号」 無尽会社」 「無尽業法第三十五条の二の二第 「他の法律」とあるのは 号中 「無尽業法第三十五条の二第三 「同項第五号」 項 中 項 項」 第一 とあるのは 第 とあるのは 「第五十二条の六十二第 「この法律」 号 中 とあるのは بح とあるの 「無尽業法第三十五条 項第三号」と、 一号」と、 項中 بح 同条第四項中 「第五十二条の六 「前条第 とあるのは 「無尽会社 は 同法第五十二 「無尽会社を 「又は同法第 一項」と、 前 とあるのは 「無尽業法 同条第一 「無尽業法 項第 「無尽業 項 同項 第三 同

(新設)	第三十五条の四 内閣総理大臣は、この法律による権限(次に掲げる(権限の著作)
第三十五条の二(略)	第三十五条の二の五(略)
	り、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。
	府令で定める場合に該当するときは、内閣府令で定めるところによ
(新設)	第三十五条の二の四 無尽会社は、営業を開始したとき、その他内閣(届出事項)
第十章	第十一章 催训
	技術的読替えは、政令で定める。
	業法第三十五条の二第一項」と読み替えるものとするほか、必要な
	十六条第十三号中「第五十二条の六十二第一項」とあるのは「無尽
	のは「同法第三十五条の二第一項の」と、同条第三項及び同法第五
	条の二第一項第五号」と、「第五十二条の六十二第一項の」とある
	第五十二条の六十二第一項第五号」とあるのは「無尽業法第三十五
	のは「無尽業法第三十五条の二第一項」と、同条第二項第一号中「
	項第二号」と、同項第二号中「第五十二条の六十二第一項」とある
	の六十二第一項第二号」とあるのは「無尽業法第三十五条の二第一
	、無尽業法第三十五条の二第一項」と、同項第一号中「第五十二条
	条の八十四第一項中「、第五十二条の六十二第一項」とあるのは「

一 銀行法第五十二条の六十九ノ規定ニ違反シタル者 一 第三十五条の二の三第一項ニ旅付スベキ書類若ハ電磁的記録ニ虚 同条第二項ノ規定ニ依リ之ニ添付スベキ書類若ハ電磁的記録ニ虚	第十二章 罰則	ものを除く。)を金融庁長官に委任する。 一 第二条第一項の免許 (財務大臣への資料提出等) 第三十五条の五 財務大臣は、その所掌に係る制度の企画又は立案をするため必要があると認めるときは、内閣総理大臣に対し、必要な資料の提出及び説明を求めることができる。 に関し、無尽業に係る制度の企画又は立案をするため特に必要があると認めるときは、内閣総理大臣に対し、必要な資料の提出及び説明を求めることができる。 おの提出、説明その他の協力を求めることができる。 料の提出、説明その他の協力を求めることができる。
(新設)	第十一章 罰則	(新設)

又ハ虚偽ノ記載ヲ為シタル報告書ヲ提出シタル者銀行法第五十二条の八十第一項ノ規定ニ依ル報告書ヲ提出セズ

シタル者一一一一大答弁ヲ為シ若ハ之等ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ゲ、若ハ忌避之等ノ規定ニ依ル当該職員ノ質問ニ対シテ答弁ヲ為サズ若ハ虚偽之等ノ規定ニ依ル当該職員ノ質問ニ対シテ答弁ヲ為サズ若ハ虚偽之等ノ規定ニ依ル報告シタル者

五 銀行法第五十二条の八十二第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタ

| 其ノ職務ニ関シテ知リ得タ秘密ヲ漏ラシ又ハ自己ノ利益ノ為ニ使用|| 第三十七条ノ二|| 銀行法第五十二条の六十四第一項ノ規定ニ違反シテ|

シタル者ハー年以下ノ懲役若ハ百万円以下ノ罰金ニ処シ又ハ之ヲ併

(略)

立其ノ他ノ方法ニ依リ検査ヲ妨ゲタルトキニ 第二十三条ノ規定ニ依ル検査ニ際シ帳簿書類ノ隠蔽、虚偽ノ申

(新設)

(略)

法ニ依リ検査ヲ妨ゲタルトキ本法ニ依ル検査ニ際シ帳簿書類ノ隠蔽、虚偽ノ申立其ノ他ノ方

一 第十二条ノ二ノ規定ニ違反シタルトキ 執行役、監査役若ハ支配人ヲ十万円以下ノ罰金ニ処ス 人又ハ第二十一条ノ六ノ規定ニ依ル管理ノ受託無尽会社ノ取締役、 第三十八条ノ五 次ノ場合ニ於テハ取締役、執行役、監査役若ハ支配	項ノ規定ニ依ル通知ヲ為サズ又ハ虚偽ノ通知ヲ為シタル者 三 銀行法第五十二条の八十三第三項若ハ第五十二条の八十四第三出ヲ為シタル者 出ヲ為シタル者	現行にあるところでは、あるでは、またでは、またでは、ないのでは、 のでは、 のでは、	何 レ カ	テ紛争解決等業務ノ全部若ハ一部ノ休止又ハ廃止ヲシタル者ハ五十第三十八条ノ三 銀行法第五十二条の八十三第一項ノ認可ヲ受ケズシーの「「「「「「「」」の「「」」の「「」」の「「」」の「「」」の「「」」の「「	第九項ノ規定ニ依ル記録ノ作成若ハ保存ヲセズ、又ハ虚偽ノ記録ヲ第二十八条ノニ 銀行法第五十二条の七十一若ハ第五十二条の七十三
新設)			新設)	(新 設)	新設)

第四十一条 第四条第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ十万円以下ノ過料	第四十三条 次ノ各号ノ何レカニ該当スル者ハ十万円以下ノ過料ニ処
第三十九条・第四十条(略)	第四十一条・第四十二条 (略)
(新設)	以下ノ過料ニ処ス第四十条 銀行法第五十二条の七十六ノ規定ニ違反シタル者ハ百万円
ヲ準用ス	法律ノ規定ヲ準用ス
表スルノ外法人ヲ被告人トスル場合ノ刑事訴訟ニ関スル法律ノ規定	表スルノ外法人ヲ被告人又ハ被疑者トスル場合ノ刑事訴訟ニ関スル
ハ其ノ代表者又ハ管理人ガ其ノ訴訟行為ニ付其ノ社団又ハ財団ヲ代	ハ其ノ代表者又ハ管理人ガ其ノ訴訟行為ニ付其ノ社団又ハ財団ヲ代
②前項ノ規定ニ依ル法人ニ非ザル社団又ハ財団ヲ処罰スル場合ニ於テ	②前項ノ規定ニ依ル法人ニ非ザル社団又ハ財団ヲ処罰スル場合ニ於テ
	各本条ノ罰金刑
	二 第三十六条、第三十七条第二号又ハ第三十七条ノ二乃至前条
	一 第三十七条(第二号ヲ除ク) 二億円以下ノ罰金刑
	人ニ対シテ各本条ノ罰金刑ヲ科ス
人又ハ人ニ対シ各本条ノ罰金刑ヲ科ス	為者ヲ罰スルノ外其ノ法人ニ対シ当該各号ニ定ムル罰金刑ヲ、其ノ
前二条ノ違反行為ヲ為シタルトキハ其ノ行為者ヲ罰スルノ外其ノ法	産ニ関シ次ノ各号ニ掲グル規定ノ違反行為ヲ為シタルトキハ其ノ行
人ノ代理人、使用人其ノ他ノ従業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ関シ	人ノ代理人、使用人其ノ他ノ従業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務又ハ財
人ノ定アルモノヲ含ム以下本項ニ於テ同ジ)ノ代表者又ハ法人若ハ	人ノ定アルモノヲ含ム以下本項ニ於テ同ジ)ノ代表者又ハ法人若ハ
第三十八条 法人(法人ニ非ザル社団又ハ財団ニシテ代表者又ハ管理	第三十九条 法人(法人ニ非ザル社団又ハ財団ニシテ代表者又ハ管理
	ヲ為シタルトキ
	二 第三十五条の二の四ノ規定ニ依ル届出ヲ為サズ又ハ虚偽ノ届出

	(削る)	(削る)	(削る)	中ニ指定紛争解決機関ト誤認サレル虞アル文字ヲ使用シタル者二 銀行法第五十二条の七十七ノ規定ニ違反シテ其ノ名称又ハ商号一 第四条第二項ノ規定ニ違反シタル者
カヲ求ムルコトヲ得 其ノ必要ノ限度ニ於テ無尽会社ニ対シ資料ノ提出、説明其ノ他ノ協無尽業ニ係ル制度ノ企画又ハ立案ヲ為ス為特ニ必要ト認ムルトキハ無尽業ニ係ル制度ノ企画又ハ立案ヲ為ス為特ニ必要ト認ムルトキハ	トキハ内閣総理大臣ニ対シ必要ナル資料ノ提出及説明ヲ求ムルコト管理ニ関シ無尽業ニ係ル制度ノ企画又ハ立案ヲ為ス為必要ト認ムル第四十三条財務大臣ハ其ノ所掌ニ係ル金融破綻処理制度及金融危機	二 第二十五条又ハ第二十六条ノ規定ニ依ル営業ノ免許ノ取消	第十二章 雑則	(新設) (新設)

三 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律 (昭和十八年法律第四十三号)

第一章~第三章 (略) 第四章 指定紛争解決機関(第十二条の二―第十二条の四) 第五章 雑則(第十六条—第二十四条) 第二章 雑則(第十六条—第二十四条) (信託業法の準用等) (信託業法の準用等) (信託業法の準用等) (信託業法の準用等) (信託業法第十一条第一項の規定により第三条の免許が取り消された場合、第四十四条第一項の規定により第三条の免許が取り消された場合、第四十四条第一項の規定により第三条の免許が取り消された場合、第四十五条第一項の規定により第三条の免許が取り消された場合、第四十五条第一項の規定により第三条の免許が取り消された場合、第四十五条第一項の規定により第三条の免許消された場合若しくは第七条第一項の登録がその効力を失った」とあるのは「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第十条の規定により同法第一条の規定により同法第一条第一項の認可がその効力を失った」と、同法第二により同法第一条第一項の認可がその効力を失った」と、同法第二	改正案
第一章〜第三章 (略) 第四章 雑則 (第十三条―第十五条) 第四章 雑則 (第十三条―第十五条) 第五章 罰則 (第十六条―第二十三条) 第五章 罰則 (第十六条―第二十三条) 第二章 同法第十一条第一項の規定により第三条の免許が取り消された場合、第四十四条第一項の規定により第三条の免許が取り消された場合、第四十五条第一項の規定により第三条の免許が取り消された場合、第四十五条第一項の規定により第三条の免許が取り消された場合、第四十五条第一項の規定により第三条の免許消された場合若しくは第四十六条第一項の規定により第三条の免許消された場合若しくは第七条第一項の登録がその効力を失った」とあるのは「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第十条の規定により同法第一条の規定により同法第一項の認可が取り消された場合若しくは同法第十一条の規定により同法第一項の認可が表の効力を失った」と、同法第四により同法第一章へ第三章 社会の規定により同法第一章へ第三章 社会の規定により同法第一章へ第三章 社会の表	現行

るのは 替えるものとするほか 第十条の規定により同法第一条第 り消した」とあるのは 第 業務」とあるのは 紛争解決機関」 務の兼営等に関する法律第十二条の一 た場合又は第四十五条第一項の規定により第七条第一項の登録を取 った場合、第四十四条第一項の規定により第三条の免許を取り消し 十九条までの届出若しくは措置若しくは当該」とあるのは 十二条の二第一項」と、 とあるのは 法律第十一 十三条の二中 一条の二第一項に規定する紛争解決等業務」 |第四項に規定する特定兼営業務| 次項において同じ。 項 同法第四十九条第一項中 「手続実施基本契約 とあるのは 二条の一 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第十二条の 「指定紛争解決機関」 一第 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第十 同条第 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 ر ا ا 項第八号に規定する手続実施基本契約をいう 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律 同法第四十二条第二項中「第十七条から第 必要な技術的読替えは (金融機関の信託業務の兼営等に関する 項第 「第七条第三項の登録の更新をしなか 同項第二号中「手続対象信託業務 号中 とあるの 項の認可を取り消した」と読み ٢ 第 同条第三項中 「手続実施基本契約」とあ 項第八号に規定する指定 ۲, は 「金融機関 政令で定める 「第八十五条の一 「紛争解決等 「当該」 0 の信託業

> の信託業務の兼営等に関する法律第十条の規定により同法第 定により第七条第一項の登録を取り消した」 定により第三条の免許を取り消した場合又は第四十五条第 七条第三項の登録の更新をしなかった場合、 しくは当該」とあるのは 十二条第二項中 項の認可を取り消 「第十七条から第十九条までの届出若しくは措置若 した」と読み替えるものとする。 「当該」 と、 同法第四十九条第一 とあるのは 第四十四条第 金 項中 一項の規 一項 **| 融機関** の規

略

2 \(\)

金融商品取引法の準用

第

一条の二

金融商品取引法第三章第

節第五款

(第三十四条の二第

金融商品取引法の準用

略

第 一条の二 金融商品取引法第三章第一 節第五款 (第三十四条の二第

同じ。 は 定を除く。 特定信託契約」 定信託契約をいう。)による信託の引受けについて準用する。この 融機関が行う特定信託契約 に金融商品取引行為 三十八条の二、 三十七条の 三十七条第一項第二号、 六項から第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項を除 一号から第四号まで及び第六号並びに第三項、 -四条の二に規定する特定信託契約」 第一号中 締結の業務」 同法第三十七条の六第 号中 第四十条第一号並びに第四十条の二から第四十条の五までを除 用する信託業法第二十六条第 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第二条第一 及び第四十五条 同章第一 を行うことを内容とする契約」とあるのは 「有価証券売買取引等」 同法第三十四条中 Ŧ. 「商号、 中 と と これらの規定中 第三十九条第一項、 第三十七条の七、 「金融商品取引行為」 これらの規定 名称又は氏名及び住所」とあるのは (第二条第八項各号に掲げる行為をいう。 「金融商品取引業」とあるのは 款 (第三号及び第四号を除く。 第三十七条の二、 一項 中 (第三十五条から第三十六条の四まで、 (信託業法第二十四条の二に規定する特 「顧客を相手方とし、 「金融商品取引契約」 「第三十七条の四第一項」とあるの とあるのは 第三十八条第一号及び第三 (金融商品取引法第三十四条の規 項」 第 と とあるのは ۲, 一項第二号、 第三十七条の三第一項 同法第三十七条の三第 同法第三十九条第 「特定信託契約 第三十七条の四、 「特定信託契約の 又は顧客のため 第三項及び第五 「特定信託契約 「信託業法第1 とあるのは の規定は、 「住所」と 項におい 二号、 (金融 以下 三項 第 金 第 第 第 <

の六第一項中 五条 券売買取引等」 法第二十六条第 託業務の兼営等に関する法律第 する特定信託契約」と、 とを内容とする契約」とあるのは 三十四条中「顧客を相手方とし、 信託契約 号並びに第四十条の二から第四十条の五までを除く。 三十七条第一項第二号、 六項から第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項を除 金融商品取引行為」とあるのは れらの規定中 三十九条第一項、 三十七条の五、 一号から第四号まで及び第六号並びに第三項、 これらの規定 名称又は氏名及び住所」とあるのは (第二条第八項各号に掲げる行為をいう。 「金融商品取引業」とあるのは による信託の引受けについて準用する。この場合において、 (第三号及び第四号を除く。 同章第一 (信託業法第二十四条の二に規定する特定信託契約をい 「金融商品取引契約」 「第三十七条の四第 一節第一 とあるの 第三十八条第一号及び第二号、 (金融商品取引法第三十四条の規定を除く。 項 第二項第二号、 ᆫ と 款 第三十七条の二、 同法第三十七条の三第一項第一 は (第三十五条から第三十六条の四まで、 同法第三十九条第二項第 「特定信託契約 一条第一 又は顧客のために金融商品取引 「特定信託契約の締結」と、 第三項及び第五項、 「特定信託契約の締結の業務」 とあるのは 「信託業法第二十四条の二に規定 項」 の規定は、 「住所」と、 とあるのは 項において準用する信託 第三十七条の三第 (金融機関の信託業務 以下同じ。)を行うこ 第三十七条の四、 金融機関が行う特 第三十八条の二、 「特定信託契約」 同法第三十七 一号中 「金融機関 第四十条第)及び第四 号中 中 同 一項 商 の信 法第 価 _ と 第 第 第 <

融機関 るのは のは 除く。 規定する金融機関をいう。 とあるのは「特定信託契約の締結」 三号において同じ。 第二十四条第一項第四号の損失の補てん又は利益の補足をいう。 機関の信託業務の兼営等に関する法律第六条に規定する信託契約を ものとするほか、 「損失補てん等 第三号において同じ。 「損失補てん等」と、 (金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第 必要な技術的読替えは、) 」 と、 (同法第二条第一項において準用する信託業法)の責めに帰すべき事故」と読み替える 同条第四項中 同項第三号中 の締結」と、 と 「前項第三号の提供」とあ 政令で定める。 「有価証券売買取引等」 「事故」とあるのは 「前項第一号」とある 一項に 金金 第

第四 章 指定紛争解決機関

申請により (紛争解決等業務を行う者の指定) 一条の二 内閣総理大臣は 紛争解決等業務 (苦情処理手続 次に掲げる要件を備える者を、 (特定兼営業務関連苦 その (新設)

紛争について訴訟手続によらずに解決を図る手続をいう。 ||びにこれに付随する業務をいう。 以下この条、 次条及び第十九条 の業務 情を処理する手続をいう。

及び紛争解決手続

(特定兼営業務関連

るものを含み、 一におい の団体を除く (人格のない て同じ。 外国の法令に準拠して設立された法人その他の外 第四号ニにおいて同じ 社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ を行う者として 指定することができる。 であること。

> の信託業務の兼営等に関する法律第一 信託契約の締結」と、 第四号の損失の補てん又は利益の補足をいう。 等 いて同じ。 必要な技術的読替えは、 をいう。)の責めに帰すべき事故」と読み替えるものとするほか ん等」と、 兼営等に関する法律第六条に規定する信託契約を除く。) 」 と、 (同法第二条第一項において準用する信託業法第二十四条第一項 同条第四項中 同項第三号中 の締結」と、 政令で定める。 「前項第三号の提供」とあるのは 「事故」 「有価証券売買取引等」とあるのは 「前項第一 とあるのは 条第一 号」とあるのは 項に規定する金融機関 「金融機関 第三号において同じ 「損失補てん 第三号にお 「損失補 (金融機関 「特定

0

(新設

- 者でないこと。

 著でないこと。

 本でないこと。

 本の取消しの日から五年を経過しない者又は他の法律の規定による指定であって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令でであって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令であって紛争解決等業務に相当する信託業法第八十五条の二十四第一番でないこと。
- ら五年を経過しない者でないこと。 執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日かに相当する外国の法令による刑を含む。) に処せられ、その刑のに相当する外国の法令の規定に違反し、罰金の刑(これ」 この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又
- 様に取り扱われている者

 一成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同四。役員のうちに、次のいずれかに該当する者がないこと。
- けることがなくなった日から五年を経過しない者)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受べ、禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。
- 国において受けている当該指定に類する行政処分を取り消され合若しくはこの法律に相当する外国の法令の規定により当該外第一項の規定によりこの項の規定による指定を取り消された場第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の二十四

た場合において、その取消しの日から五年を経過しない者 (外国の法令上これと同様に取り扱われている者を含む。ニにおいて同じ。)であった者でその取消しの日から五年を経過しない者又は他の法律の規定による指定であって紛争解決等業務 に相当する業務に係るものとして政令で定めるもの若しくは当 に相当する業務に係るものとして政令で定めるもの若しくは当 された場合において、その取消しの日前一月以内にその法人の役員であった者でその取消しの日前一月以内にその法人の役員であった者でその取消しの日から五年を経過しない者

ぼすおそれがないものであること。 六 役員又は職員の構成が紛争解決等業務の公正な実施に支障を及

争解決等業務の実施に関し指定紛争解決機関(この項の規定によべ)次項の規定により意見を聴取した結果、手続実施基本契約(紛

2 3 説明し、 には、 ところにより、 を作成しなければならない。 て同じ。 いう。 同項第五号から第七号までに掲げる要件 内閣総理大臣は、 総数に占める割合が政令で定める割合以下の割合となったこと。 及び第五項第一号に掲げる基準に適合するために必要な事項を除 ものでなければならないこととされる事項並びに同条第四項各号 の他の業務規程の内容 その他の手続実施基本契約の内容 り指定を受けた者をいう。 述べた信託業務を営む金融機関の数の信託業務を営む金融機関の る信託業法第八十五条の七第二項各号に掲げる事項を除く。 項の申請をしようとする者は、 その理由を含む。)を聴取し について異議 これについて異議がないかどうかの意見 以下この号及び次条において同じ。) と信託業務を営む金融機関との間で締結される契約を 信託業務を営む金融機関に対し、 第 (合理的な理由が付されたものに限る。 項の規定による指定をしようとするときは (同条第三項の規定によりその内容とする 第五項、 あらかじめ、 (第十二条の四において準用す 次条及び第十二条の四におい 及びその結果を記載した書類 (紛争解決手続の業務に の解除に関する事項 業務規程の内容を 内閣府令で定める (異議がある場合

4

項に規定する

「特定兼営業務関連苦情」とは、

特定兼営業務

らかじめ、

法務大臣に協議しなければならない。

掲げる基準に係るものに限る。

て準用する信託業法第八十五条の七第四項各号及び第五項各号に

に該当していることについて、

同号に掲げる要件にあっては、

第十二条の四にお

係る部分に限り、

者が和解をすることができるものをいう。 代理業をいう。 ために同法第二条第九項に規定する信託契約代理店が営む信託契約 (金融機関が営む信託業法第二条第一 「特定兼営業務関連紛争」とは、 項第一号から第三号までに掲げる業務並びに当該金融機関の 以下この項において同じ。)に関する苦情をいい、 特定兼営業務に関する紛争で当事 項に規定する信託業及び第一

(業務規程)

びに当該指定をした日を公告しなければならない。

争解決機関の商号又は名称及び主たる営業所又は事務所の所在地並

5

内閣総理大臣は、

第

一項の規定による指定をしたときは、

指定紛

第十二条の三 程を定めなければならない。 指定紛争解決機関は 次に掲げる事項に関する業務規

手続実施基本契約の内容に関する事項

手続実施基本契約の締結に関する事項

三二 紛争解決等業務の実施に関する事項

四 基本契約を締結した相手方である信託業務を営む金融機関をいう 次号において同じ。) 紛争解決等業務に要する費用について加入金融機関 が負担する負担金に関する事項 (手続実施

五. 事項 実施に関する料金を徴収する場合にあっては、 当事者である加入金融機関又はその顧客から紛争解決等業務の 当該料金に関する

他の指定紛争解決機関その他相談、 苦情の処理又は紛争の解決

(新設)

連携に関する事項を実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者との

八 前各号に掲げるもののほか、紛争解決等業務の実施 紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項

項として内閣府令で定めるもの 前各号に掲げるもののほか、紛争解決等業務の実施に必要な事

(信託業法の準用)

第十一 項第三 同条第三項中 のは る。 項第三号」とあるのは 兼営等に関する法律第十二条の三第 融機関の 務の兼営等に関する法律」と、 八十五条の五第 の信託業務の兼営等に関する法律第十二条の二第二項」と、 の七第一項を除く。 とあるのは「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律以外の法律 とあるのは 第 一条の四 この場合において、 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第十二条の二第 号」 同法第八十五条の七第二項中 項」と、 信託業務の兼営等に関する法律第十二条の三第 と 信託業法第五章の二 第 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第十二条 一項中 同項第六号中 同条第二項第一号中「前条第一項第三号」とある 項第一 の規定は、 「この法律」とあるのは 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律 同法第八十五条の三第一 一号」とあるのは 「前条第一 同法第八十五条の六中 指定紛争解決機関について準用す (第八十五条の二及び第八十五条 「前項第一号」 号 項」 「金融機関の信託業務の とあるのは 同条第四項中 「金融機関の信託業 項中 とあるのは 「前条第一項 「他の法律」 「金融機関 号」と、 同法第 第 金金

(新設)

び第四 業務 兼営等に関する法律第十二条の一 関する法律第 条の二第 営等に関する法律第十二 げる要件 ら第七号までに掲げる要件 条の十四 第十二条の三第三号」 する法律第十二条の二第 十五条の に関する法律第十二 五条の二第一項第一 に関する法律以外の法律」と、 「又は同法第十二条の二第 一第三項中 第八十五条の二第 十五条の二十二第二 信託業務 0 **融機関** 兼営等に関する法律第十二条の 項 とあるのは 第 单 同項第五号」とあるのは 一項第五号」とあるのは 第 の兼営等に関する法律第十二 二項中 と、 「第八十五条の 「他の法律」 + の信託業務の 項 一条の 一条の二第 「第八十五条のご 一号」とあるのは 「同法第十一 とあるの 「又は第八十五条の二第 二項第 と 項」とあるのは 一条の一 第 とあるのは 項」 兼営等に関する法律第十二 同 一号中 一第 一項第五号」 () とあるのは 項第五 は 二条の一 条第五 と 項第一 一第 同法第八十五条の二十四第 項」 第 金融機関の 「第八十五条の二第 「金融機関の信託業務の兼営等に 「同条第五号」と、 第 号 項 項 同条第二項第一号中 号 「金融機関の信託業務の兼営等 「金融機関 とあるのは 第 項第五号から第七号までに掲 中 と 一条の一 項」 第 Ł, Ł, と 第 項 金融機関の信託業務の兼 「金融機関の信託業務の 項 同項第 項第五号」とあるの $\widehat{\mathcal{O}}$ 同 信 とあるのは 同項第一 第 項 第八 託業務の兼営等に関 法第八十五条の二十 の信託業務 بح と読み替えるもの 第四 項 金融機関の 十五 号中 一条の三 号 同法第八十五 同 一号中 項第五号か 条第 条の ٢ 「第八十五 「金融機関 とあるの の兼営等 第八十 項中 一第四号 同 三項及 第 第八 信託 法第

とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。	(新設) 第四章 雑則 第四章 雑則 第四章 雑則
七 第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の三第一項一〜六 (略) スは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。第十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若し	1 万円以 8 次の各
らを提出した者すべき書類若しくは電磁的記録に虚偽の記載又は記録をしてこれの規定による指定申請書又は同条第二項の規定によりこれに添付	
に違反した者 「第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の九の規定	(新設)
を提出した者項の規定による報告書を提出せず、又は虚偽の記載をした報告書九 第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の二十第一	(新設)
中をし、若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しく 定による当該職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答 、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又はこれらの規 、若しくは第二項の規定による報告若しくは資料の提出をせず ・ 第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の二十一第	(新設)

	部の休止又は廃止をした者は、五十万円以下の罰金に処する。二十三第一項の認可を受けないで紛争解決等業務の全部若しくは一第十九条の三 第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の	金に処する。 会に処する。 会に処する。 会に処する。 会に処する。 会に処する。 会に処する。 会に処する。 第十九条の二 第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の第十九条の	第十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若し に違反して、その職務に関して知り得た秘密を漏らし、又の規定に違反して、その職務に関して知り得た秘密を漏らし、又の規定に違反して、その職務に関して知り得た秘密を漏らし、又の規定に違反して、その職務に関して知り得た秘密を漏らし、又の規定に違反して、その職務に関して知り得た秘密を漏らし、又の規定に違反して、その職務に関して知り得たを選出して知り得た。	第一項の規定による命令に違反した者十一(第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の二十二は忌避した者)
せず、又は虚偽の届出をした者は、三十万円以下の罰金に処する。 第二十条 第八条第一項、第二項若しくは第四項の規定による届出を	(新設)	<u></u> (新設)	(新設) (新設)	一 (新設)

又は虚偽の届出をした者

の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者二 第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の八第一項

| 第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の十八第一

四 第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の十九の規項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者四第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の十九の規

二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者五 第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の二十三第

| 三項の規定による通知をせず、又は虚偽の通知をした者| 第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の二十三第

三項の規定による通知をせず、又は虚偽の通知をした者七 第十二条の四において準用する信託業法第八十五条の二十四

金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。

金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。

金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。

金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。

金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。

一 (略)

第十七条 二億円以下の罰金刑

三(略)

三

(略)

第十七条(第八号を除く。

二億円以下の罰金刑

(略)

金刑を科する。

金刑を科する。

の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関し、次の各号に第二十一条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その第二十一条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その

四 農業協同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)

是
目次
第一章~第四章 (略)
第四章の二 特定信用事業代理業 (第九十二条の二―第九十二条の
五)
第五章・第六章 (略)
附則
第十条 (略)
②~⑤ (略)
⑥ 第一項第三号の事業を行う組合は、組合員のために、次の事業の
全部又は一部を行うことができる。
一〜十二の二 (略)
十三 金利、通貨の価格、商品の価格、算定割当量(地球温暖化対
策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第六項
に規定する算定割当量その他これに類似するものをいう。次項第
七号において同じ。)の価格その他の指標の数値としてあらかじ
め当事者間で約定された数値と将来の一定の時期における現実の

に掲げる事業に該当するものを除く。) お六号及び第十二号められる取引として主務省令で定めるもの (第六号及び第十二号において「金融等デリバティブ取引」という。) のうち第一項第引又はこれに類似する取引であつて主務省令で定めるもの (次号引支はこれに類似する取引であって主務省令で定めるもの (次号当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取

十四~十七 (略

7 9 24

略

第十一条の二の四 特定貯金等(金利、 は、 でを除く。)及び第四十五条 第三項ただし書及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五ま の二第六項から第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項 とする契約をいう。 で定めるものをいう。次条第一項において同じ。 ついて損失が生ずるおそれがある貯金又は定期積金として主務省令 融商品市場における相場その他の指標に係る変動によりその元本に 項第二号及び第六号並びに第三項、 第十条第一項第三号の事業を行う組合が行う特定貯金等契約 第三十七条第一項第二号、 第三十八条第一号及び第二号、 同章第二節第一款 金融商品取引法第三章第一節第五款(第三十四条 第九十二条の五において同じ。 通貨の価格、 (第三号及び第四号を除く。) の規定 第三十七条の二、第三十七条の三第 (第三十五条から第三十六条の四ま 同法第二条第十四項に規定する金 第三十七条の五、 第三十八条の二、第三十九条 の受入れを内容 の締結につい 第三十七条

第十二号に掲げる事業に該当するものを除く。)号において「金融等デリバティブ取引」という。)(第六号及び引又はこれに類似する取引であつて、主務省令で定めるもの(次当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取

十四~十七 (略

7 5 24

略

第十一条の二の四 るおそれがある貯金又は定期積金として主務省令で定めるものをい び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五までを除く。)及び 第一号及び第二号、第三十八条の二、第三十九条第三項ただし書及 を除く。)、同章第二節第一款 の二第六項から第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項 る相場その他の指標に係る変動によりその元本について損失が生ず 第三号の事業を行う組合が行う特定貯金等契約 第四十五条(第三号及び第四号を除く。)の規定は、第十条第一項 項第二号及び第六号並びに第三項、 第九十二条の五において同じ。 通貨の価格、 第三十七条第一項第二号、 次条第一項において同じ。)の受入れを内容とする契約をいう 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場におけ 金融商品取引法第三章第一節第五款(第三十四 第三十七条の二、第三十七条の三第 (第三十五条から第三十六条の四 の締結について準用する。 第三十七条の五、第三十八条 (特定貯金等 (金利

るのは 件付売買その他の政令で定める取引を除く。 なければならない」と、 び定期積金の積金者 第三十四条中「顧客を相手方とし、 務省令」 融機関をいう。 金等契約の内容その他貯金者等に参考となるべき情報の提供を行わ の保護に資するため、 ことを内容とする契約」とあるのは「農業協同組合法第十一条の二 金融商品取引行為」とあるのは 十九条第三項本文の規定を除く。 て準用する。 「交付しなければならない」とあるのは 「特定貯金等契約」 は の信託業務の兼営等に関する法律第一条第 売買その他の取引 四に規定する特定貯金等契約」と、 (以下この条において とあるの 「特定貯金等契約の締結の事業」と、これらの規定 (以下この条において (第二条第八項各号に掲げる行為をいう。 「特定貯金等契約の締結」 これらの規定 この場合において、 は 以下同じ。 「特定貯金等契約」 と (買戻価格があらかじめ定められている買戻条 (以下この項において「貯金者等」という。 主務省令で定めるところにより、 同法第三十九条第一項第一号中「有価証 「有価証券売買取引等」という。 「顧客 「有価証券等」 (同法第三十四条の規定を除 が、 「特定貯金等契約の締結」と、 と、 (信託会社等)中「内閣府令」 これらの規定中 信託契約に基づい と 又は顧客のために金融商品取引 同法第三十七条の三第 「有価証券又はデリバティブ 「交付するほか、 「金融商品取引業」とある という。 一項の認可を受けた金 (信託会社又は金融機 又はデリバティブ取 以下同じ。 「金融商品取引契)」とあるのは とあるのは て信託をする者 当該特定貯 (同法第三)」とあ 貯金者及 を行う 一項中 同法 中 主

下同じ。 め、 者 契約の締結の事業」と、これらの規定 等契約の締結」と、 政令で定める取引を除く。)又はデリバティブ取引 の他貯金者等に参考となるべき情報の提供を行わなければならな 契約」とあるのは 項各号に掲げる行為をいう。 客を相手方とし、 の規定を除く。 特定貯金等契約」と、 場合において、 営等に関する法律第一条第 において おいて「有価証券売買取引等」という。 ならない」とあるのは 定貯金等契約」と、 らの規定(同法第三十四条の規定を除く。 と とあるのは と (買戻価格があらかじめ定められている買戻条件付売買その他 (以下この項において 主務省令で定めるところにより、 同法第三十九条第一項第一号中「有価証券の売買その他 「顧客 「有価証券等」という。 が、 「特定貯金等契約の締結」 (信託·) 中 これらの規定中 信託契約に基づい 又は顧客のために金融商品取引行為 「農業協同組合法第十一条の二の四に規定する特 完社等 同法第三十七条の三第一項中 「内閣府令」 「有価証券又はデリバティブ取引 「交付するほか、 金融商品取引業」 「貯金者等」 項の認可を受けた金融機関をいう。 (信託会社又は金融機関の信託業務の 以下同じ。) 「金融商品取引契約」)」とあるのは とあるのは「主務省令」と、 て信託をする者の計算において という。 当該特定貯金等契約の内容そ (同法第三十九条第三項本文 と)」とあるのは 貯金者及び定期積金の積金 を行うことを内容とする とあるのは 中 同法第三十四条中)の保護に資するた 「金融商品取引行為 「交付しなければ 「特定貯金等契約 (以下この条に とあるの (以下この (第二条第八 「特定貯 「特定貯 0 は 取

引

等契約によらないで」と、 第四十三条の四」とあるのは 第三十七条の二から第三十七条の六まで、 のは「追加するため、 するため、当該特定貯金等契約によらないで」と、 付に係る部分に限り、 の」とあるのは「原因となるもの」と、 一号中「追加するため」とあるのは あっては、 計算において、 一項中 とあるのは「利用者」と、「補足するため」とあるのは 第三十七条の四及び第三十七条の六」と読み替えるものとする 必要な技術的読替えは、 同条第三項中 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券等」とあるのは「特定貯金等契約」と、 当該信託をする者を含む。 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場合 同項第一 当該特定貯金等契約によらないで」と、 「原因となるものとして内閣府令で定めるも 同項第三号中 二号及び第六号並びに第三項を除く。 「第三十七条の三 政令で定める 「追加するため、当該特定貯金 同法第四十五条第二号中 以下この条において同じ。 「追加するため、」とある 第四十条の二第四項及び 「特定貯金等契約の締 「特定貯金等契約の締 (第一項の書面の交 同項第二号及び 同項第 「補足 同条

号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置を講じなけれ第十一条の三の二 第十条第一項第三号の事業を行う組合は、次の各 (新

る指定信用事業等紛争解決機関をいう。以下この条において同じ一 指定信用事業等紛争解決機関(第九十二条の八第一項に規定す

り、 四及び第三十七条の六」と読み替えるものとするほか、必要な技術 項中 め、 信託をする者を含む。 的読替えは、 とあるのは ら第三十七条の六まで、 原因となるもの」と、 券売買取引等」とあるのは で」と、 利用者」と、 ため」とあるのは 券等」とあるのは 券売買取引等」とあるのは 定貯金等契約によらないで」と、 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつては、 同項第二号及び第六号並びに第三項を除く。 当該特定貯金等契約によらないで」と、 「原因となるものとして内閣府令で定めるもの」とあるのは 同項第三号中 「第三十七条の三 政令で定める。 「補足するため」とあるのは「補足するため、 「特定貯金等契約」と、 「追加するため、当該特定貯金等契約によらな 同法第四十五条第二号中「第三十七条の二か 以下この条において同じ。)」とあるのは 「追加するため、」とあるのは 第四十条の二第四項及び第四十三条の四 「特定貯金等契約の締結」と、 「特定貯金等契約の締結」と、 第一 同項第二号及び第三号中 項の書面の交付に係る部分に限 同項第二号中 同条第二項中 第三十七条 「追加するた 「追加する 同条第 「有価 「有価 有価 当該 当該

(新設)

結する措置高)が存在する場合一項第八号に規定する手続実施基本契約をいう。次号において同じ。)に係る手続実施基本契約(同条第をいう。次号において同じ。)に係る手続実施基本契約(同条第をいう。次号において同じ。)に係る手続実施基本契約(同条第をいう。次号において同じ。)に係る手続実施基本契約(同条第をいう。次号において同じ。)に係る手続実施基本契約(同条第をいう。次号において同じ。)が存在する場合

関する苦情処理措置及び紛争解決措置 指定信用事業等紛争解決機関が存在しない場合 信用事業等に

2

- 令で定める者に行わせること又はこれに準ずるものとして主務省るところによる。 一 苦情処理措置 利用者からの苦情の処理の業務に従事する使用 一 苦情処理措置 利用者からの苦情の処理の業務に従事する使用 で関する事項について専門的な知識経験を有する者として主務省 に関する事項について専門的な知識経験を有する者として主務省 に関する事項について専門的な知識経験を有する者として主務省
- 措置を講じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方である指定第一項の組合は、同項の規定により手続実施基本契約を締結する

3

ௗ 信用事業等紛争解決機関の商号又は名称を公表しなければならない

| に定める期間においては、適用しない。 | 第一項の規定は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号

定による指定の取消しの時に、 の八第一項において準用する同法第五十二条の八十四第 第一号及び第二号において同じ。 る紛争解決等業務をいう。 定による紛争解決等業務 第二号に掲げる場合に該当することとなつたとき るために必要な期間として主務大臣が定める期間 八第一項において準用する銀行法第五十二条の八十三第 項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、 (第九十二条の六第五項第一号に規定す 次号並びに第十一条の十二の二第四項 第一項第二号に定める措置を講ず)の廃止の認可又は第九十二条 第九十二条の 一項の規 項の規 同項

業等紛争解決機関の第九十二条の六第一項の規定による指定が第 ずるために必要な期間として主務大臣が定める期間 九十二条の八第一項において準用する同法第五十二条の八十四第 九十二条の八第 の一の指定信用事業等紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第 項の規定により取り消されたとき 第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、 項の規定により認可されたとき、 その認可又は取消しの時に、 項において準用する銀行法第五十二条の八十三 第 (前号に掲げる場合を除く。 項第一号に定める措置を講 又は同号の の指定信用事 同号

二 第一項第二号に掲げる場合に該当していた場合において、同

定める期間、「同号に定める措置を講ずるために必要な期間として主務大臣が「、同号に定める措置を講ずるために必要な期間として主務大臣が「六第一項の規定による指定信用事業等紛争解決機関の指定の時に第一号に掲げる場合に該当することとなつたとき(第九十二条の第一号に掲げる場合に該当することとなつたとき)第九十二条の

第十一条の八 組合がその経営の健全性を判断するための基準として共済金、 金その他の給付金 共済事業の健全な運営に資するため、 済金等」という。 基準その他の基準を定めることができる。 主務大臣は、 (第九十) の支払能力の充実の状況が適当であるかどうか 第十条第一項第十号の事業を行う組合の 二条の六第五項第三号を除き、 次に掲げる額を用いて、 以下 当該 返戻 共

·二 (略

第十一条の十の三 第十条第一項第十号の事業を行う組合が行う特定共済契約 除く。)及び第四十五条 項ただし書及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五までを 条の七まで、第三十八条第一号、 を除く。)、同章第二節第一款 の二第六項から第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項 通貨の価格、 項第二号及び第六号並びに第三 第三十七条第一項第二号、 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場における 金融商品取引法第三章第 (第三号及び第四号を除く。 第三十七条の二、 三項、 (第三十五条から第三十六条の四ま 第三十八条の二、第三十九条第三 第三十七条の五から第三十七 一節第五款 第三十七条の三第)の規定は、 (第三十四条 (金利、

一きる。一きる。一きる。一きる。一きる。一条の八 主務大臣は、第十条第一項第十号の事業を行う組合の一条の八 主務大臣は、第十条第一項第十号の事業を行う組合の

· 二 (略)

第十一条の十の三 価格、 の二第六項から第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項 第一項第十号の事業を行う組合が行う特定共済契約 の六、第三十八条第一号、第三十八条の二、第三十九条第三項ただ を除く。)、同章第二節第一款 し書及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五までを除く。 及び第四十五条 項第二号及び第六号並びに第三項、 第三十七条第一項第二号、 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場における相場そ 金融商品取引法第三章第 (第三号及び第四号を除く。 第三十七条の二、 (第三十五条から第三十六条の四ま 第三十七条の五、第三十七条 一節第五款)の規定は、 第三十七条の三第 (金利、 (第三十四 第十条 通貨の

協同組合法第十一条の十第一号に規定する共済契約の契約条項のう と く。 商 は 法 締結について準用する。この場合において、 することとなる共済金等の合計額を上回ることとなるおそれをいう 契約が締結されることにより利用者の支払うこととなる共済掛金の 相場その他の指標に係る変動により損失が生ずるおそれ 以下この条において 以下この条において「有価証券売買取引等」という。 売買その 条の十の三に規定する特定共済契約」 重要な事項」 .品取引行為(第二条第八項各号に掲げる行為をいう。以下同じ。 第三十九条第三項本文の規定を除く。 とあるのは 品取引契約」 を行うことを内容とする契約_ 「農林水産省令」と、これらの規定 「特定共済契約の締結」と、 同法第三十四条中「顧客を相手方とし、 がある共済契約として農林水産省令で定めるものをいう。 他の取引 「次に掲げる事項」とあるのは「次に掲げる事項その他農業 他の政令で定める取引を除く。 「金融商品取引行為」とあるのは 当該共済契約が締結されることにより当該利用者の取得 「特定共済契約の締結の事業」 と とあるのは (買戻価格があらかじめ定められている買戻条件付 同法第三十九条第一 「有価証券等」という。)」とあるのは 「特定共済契約」と、 「有価証券又はデリバティブ取引 とあるのは (同法第三十四条の規定を除 と)中「内閣府令」とあるの 項第一号中「有価証券の売 又はデリバティブ取引 「特定共済契約の締結 これらの規定中 同法第三十七条の三第 と、 又は顧客のために金融 「農業協同組合法第十 これらの規定 「金融商品取引業) 」とあるの (当該共済 金融 「特定 <u></u>の 同

るのは が、 の条において の他の政令で定める取引を除く。 他の取引 法第三十四条中「顧客を相手方とし、 林水産省令」と、これらの規定 十九条第三項本文の規定を除く。 引契約」とあるのは ととなる共済金等の合計額を上回ることとなるおそれをいう。)が 締結されることにより利用者の支払うこととなる共済掛金の合計 定共済契約の締結」と、 な事項」 十の三に規定する特定共済契約」と、 うことを内容とする契約」とあるのは 引行為(第二条第八項各号に掲げる行為をいう。 ある共済契約として農林水産省令で定めるものをいう。 合法第十一条の十第一号に規定する共済契約の契約条項のうち ついて準用する。この場合において、これらの規定中「金融商品 「次に掲げる事項」とあるのは 条において 他の指標に係る変動により損失が生ずるおそれ 「金融商品取引行為」とあるのは 当該共済契約が締結されることにより当該利用者の取得するこ 「特定共済契約の締結の事業」 (買戻価格があらかじめ定められている買戻条件付売買そ 同法第三十九条第 「有価証券売買取引等」という。 「有価証券等」という。)」とあるのは 「特定共済契約」と、 「有価証券又はデリバティブ取引 「次に掲げる事項その他農業協同 (同法第三十四条の規定を除く。 項第一号中「有価証券の売買その)中「内閣府令」とあるのは 又はデリバティブ取引 「特定共済契約の締結」と、 と 同法第三十七条の三第 又は顧客のために金融商品 「農業協同組合法第十一条の これらの規定 「金融商品取引業」とあ)」とあるのは 以下同じ。 (当該共済契約 「特定共済契 (同法第三 の締結に (以下こ (以下こ) を 行 項中 同

0

二から第三十七条の六まで、 加するため、 この条において同じ。 この号において同じ。 特定共済契約が締結されることにより当該利用者の取得する共済金 約が締結されることにより利用者の支払う共済掛金の合計額が当該 るのは「利用者」と、 は 有価証券売買取引等」とあるのは よらないで」と、 するため、 金の合計額から当該共済金等の合計額を控除した金額をいう。 共済契約」と、 「追加するため」とあるのは 項中 「原因となるもの」と、 (農業協同組合法第十一条の八に規定する共済金等をいう。 とあるのは 当該信託をする者を含む。 て、 「有価証券等」とあるのは 以下同じ。 兼営等に関する法律第 「有価証券売買取引等」とあるのは 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつて 「原因となるものとして内閣府令で定めるもの」とあるの 当該特定共済契約によらないで」と、 当該特定共済契約によらないで」 「顧客 「第三十七条の三) が、 同項第三号中) 」 と、 信託契約に基づいて信託をする者の計算に の合計額を上回る場合における当該共済掛 「損失」とあるのは (信託会社等 同法第四十五条第二号中 第四十条の二第四項及び第四十三条の 「追加するため、 条第 以下この条において同じ。)」とあ 「追加するため、 「特定共済契約」 「補足するため」とあるのは 第一 「特定共済契約の締結」と、 (信託会社又は金融機関 項の認可を受けた金融機関を 項各号に掲げる事項に係る 「損失 「特定共済契約の締結 と 当該特定共済契約に と 同項第二号及び第 (当該特定共済契 同条第一 とあるのは 「第三十七条の 同項第一 二項中 0 二号中 「補足 以下 同条 以下 信 追 託

ため、 め、 因となるもの」 中 いで」と、 するため」とあるのは 業協同組合法第十一条の八に規定する共済金等をいう。 該信託をする者を含む。 以下同じ。 あ 券売買取引等」とあるのは 有価証券等」とあるのは において同じ。 計額から当該共済金等の合計額を控除した金額をいう。 において同じ。 済契約が締結されることにより当該利用者の取得する共済金等 結されることにより利用者の支払う共済掛金の合計額が当該特定共 兼営等に関する法律第 「有価証券売買取引等」とあるのは「特定共済契約の締結」 「利用者」と、 るの 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつては、 二十七条の六まで、 「原因となるものとして内閣府令で定めるもの」 と 当該特定共済契約によらないで」と、 当該特定共済契約によらないで」 は 「顧客 「第三十七条の三 が、 同項第三号中 と) 」 と、)の合計額を上回る場合における当該共済掛金の合 「損失」とあるのは (信託会社等 信託契約に基づいて信託をする者の計算におい 同法第四十五条第二 第四十条の二第四項及び第四十三条の四 一条第 「追加するため、 以下この条において同じ。 「追加するため、 「特定共済契約」 「補足するため」とあるのは (第 「特定共済契約の締結」と、 (信託会社又は金融機関の信託業務 項の認可を受けた金融機関をいう。 一項各号に掲げる事項に係る部分に 「損失(当該特定共済契約が締 号中 と 当該特定共済契約によらな と 同項第二号及び第三号中 同条第一 とあるのは 「第三十七条の 同項第二号中 とあるのは)」とあるの 一項中 「補足するた 同条第三項 以下この 以下この 「追加する 「有価 追 「原 当

三十七条の四」と読み替えるものとするほか、 部分に限り、同項第二号及び第六号並びに第三項を除く。)及び第 政令で定める。 必要な技術的読替え

第十 条の十二の二 第十条第 項第十号の事業を行う組合は、 次の

各号に掲げる場合の区分に応じ、 ればならない。 当該各号に定める措置を講じなけ

。) が存在する場合 る措置 をいう。 共済事業等 る指定共済事業等紛争解決機関をいう。 指定共済事業等紛争解決機関 次号において同じ。)に係る手続実施基本契約を締結す (第九十二条の六第五項第三 の指定共済事業等紛争解決機関との間で (第九十二条の九第 一号に規定する共済事業等 以下この条において同じ 一項に規定す

関する苦情処理措置及び紛争解決措置 指定共済事業等紛争解決機関が存在しない場合 共済事業等に

るところによる。 前項において、 次の各号に掲げる用語の意義は、 当該各号に定め

者と事業者との間に生じた苦情に係る相談その他の消費生活に関 号において同じ。 令で定める者に行わせること又はこれに準ずるものとして農林水 する事項について専門的な知識経験を有する者として農林水産省 の他の従業者に対する助言若しくは指導を消費生活に関する消費 苦情処理措置 利用者 からの苦情の処理の業務に従事する使用人そ (利用者以外の共済契約者等を含む。 次

> 限り、 令で定める。 条の四」と読み替えるものとするほか、 同項第二号及び第六号並びに第三項を除く。)及び第三十七 必要な技術的読替えは、 政

(新設)

産省令で定める措置

置 り図ること又はこれに準ずるものとして農林水産省令で定める措 紛争解決措置 利用者との紛争の解決を認証紛争解決手続によ

3 共済事業等紛争解決機関の商号又は名称を公表しなければならない 措置を講じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方である指定 項の組合は、 同項の規定により手続実施基本契約を締結する

4 に定める期間においては、 項 の規定は、 次の各号に掲げる場合の区分に応じ、 適用しない。 当該各号

項において準用する同法第三百八条の二十四第一項の規定による 規定による紛争解決等業務の廃止の認可又は第九十二条の九第一 間として農林水産大臣が定める期間 指定の取消しの時に、 九第一項において準用する保険業法第三百八条の二十三第 第二号に掲げる場合に該当することとなつたとき 第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、 同号に定める措置を講ずるために必要な期 第九十二条の 一項の 同項

三第一

項の規定により認可されたとき、

又は同号の一の指定共済 一項の規定による指定が

九十二条の九第

第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、

同号

一の指定共済事業等紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第

項において準用する保険業法第三百八条の二十

第九十二条の九第

一項において準用する同法第三百八条の二十四

事業等紛争解決機関の第九十二条の六第

- 188 -

。) その認可又は取消しの時に、第一項第一号に定める措置を 第一項の規定により取り消されたとき(前号に掲げる場合を除く

講ずるために必要な期間として農林水産大臣が定める期間

臣が定める期間一時に定める措置を講ずるために必要な期間として農林水産大大第一項の規定による指定共済事業等紛争解決機関の指定の時に大第一項の規定による指定共済事業等紛争解決機関の指定の時に大明の規定による指定共済事業等紛争解決機関の指定の時に大明の規定による指定共済事業等紛争解決機関の指定の時に大明の場合に対していた場合において、同項目のである。

第十一条の十二の三 (略

第九十二条の五 同組合法第十一条の二の四に規定する特定貯金等契約の締結」と、 理又は媒介の事業」と、 協同組合法第十一条の二の四に規定する特定貯金等契約の締結の代 う特定貯金等契約の締結の代理又は媒介について準用する。この場 第四十条の五までを除く。)の規定は、 条の五、 ら第三十六条の四まで、第三十七条第一項第二号、第三十七条の二 合において、これらの規定中 第三十七条の三第一項第二号及び第六号並びに第三項、 第三十九条第三項ただし書及び第五項並びに第四十条の二から 第三十七条の七、第三十八条第一号及び第二号、第三十八条の 第三十七条の六第一 金融商品取引法第三章第二節第一款 「金融商品取引行為」とあるのは 一項、 「金融商品取引業」とあるのは 第 一項、第四項ただし書及び第五 特定信用事業代理業者が行 (第三十五条か 第三十七 「農業協 「農業

第十一条の十二の二(略)

第九十二条の五 条の五、第三十七条の六第 の二の四に規定する特定貯金等契約の締結」 条の二の四に規定する特定貯金等契約の締結の代理又は媒介の事業 らの規定中 の締結の代理又は媒介について準用する。 を除く。)の規定は、 三項ただし書及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五まで ら第三十六条の四まで、第三十七条第一項第二号、 第三十七条の三第一項第二号及び第六号並びに第三項、 第三十八条第一号及び第二号、 「金融商品取引行為」とあるのは 「金融商品取引業」とあるのは 金融商品取引法第三章第二節第一 特定信用事業代理業者が行う特定貯金等契約 項、 第一 第三十八条の二、第三十九条第 項、 「農業協同組合法第十 第四項ただし書及び第五 この場合において、これ 「農業協同組合法第十一 ٢ 款 これらの規定 第三十七条の一 (第三十五条 第三十七 一条

三項中 あるの 顧客が支払うべき対価 間に相当する手数料、 貯金等契約をいう。 特定貯金等契約 特定貯金等契約の内容その他貯金者等に参考となるべき情報の提供 れらの規定 支払をした場合において」と、 を行わなければならない」と、 金者及び定期積金の積金者 定する特定貯金等契約」と、 文の規定を除 とあるのは「特定信用事業代理業者 (同法第五条に規定する組合をいう。 (同項に規定する所属組合をいう。 ようとするとき」とあるのは **Z閣府令で定める金額を超えて当該金融商品取引契約の解除.** 一第三項に規定する特定信用事業代理業者をいう。 取引契約」 らの規定 の保護に資するため、 は 「交付しなければならない」とあるのは 「金融商品取引契約の解除があつた場合には」とあるのは 「支払」と、 (同法第三十七条の六第三項の規定を除く。) 中 同 とあるのは (農業協同組合法第十一条の二の四に規定する特定 .法第三十七条の六第三項及び第三十九条第三項本 中 第三十九条において同じ。 報酬その他の当該金融商品取引契約に関して 「内閣府令」 (次項において「対価」 「又は違約金の支払を」 「農業協同組合法第十一条の二の四に規 (以下この項において「貯金者等」とい 主務省令で定めるところにより、 同法第三十七条の三第一項中 「金融商品取引契約の解除までの期 同項第一号中「金融商品取引業者等 「の締結の代理又は媒介を行うとき とあるのは (農業協同組合法第九十二条 と に損害賠償その他の金銭 同法第三十七条の六第 とあるのは という。 「交付するほか、 「主務省令」と、 の解除に伴い)の所属組合 の額とし を 「その他 「金融 当該 組合)締結 . ک لح 貯 \mathcal{O}

Ł, る金 対価 料、 農業協同組合法第十一条の二の四に規定する特定貯金等契約をいう 取引契約の解除があつた場合には」とあるのは「特定貯金等契約 定信用事業代理業者 するため、 の積金者 契約」と、 第三十七条の六第三項の規定を除く。 おいて」と、 定する組合をいう。 所属組合をいう。 する特定信用事業代理業者をいう。 らない」と、 内容その他貯金者等に参考となるべき情報の提供を行わなければな あるのは 法第三十七条の六第三項及び第三十九条第三項本文の規定を除く。 とあるのは「の締結の代理又は媒介を行うとき」と、 中 第三十九条において同じ。 ればならない」とあるのは 報酬その 額を超えて当該金融商品取引契約の解除」 (次項において 又は違約金の支払を」 「内閣府令」とあるのは 「農業協同組合法第十一条の二の四に規定する特定貯金等 (以下この項において 主務省令で定めるところにより、 同法第三十七条の三第 他の当該金融商品取引契約に関して顧客が支払うべき 同項第一号中 「金融商品取引契約の解除までの期間に相当する手数) 」 と、 「対価 (農業協同組合法第九十二条の二第三項に規定 に損害賠償その他の金銭の支払をした場合に 同法第三十七条の六第三項中 「金融商品取引業者等」 という。)の解除に伴い組合 とあるのは 「交付するほか、貯金者及び定期積 「主務省令」 「貯金者等」という。)の所属組合 項中) 中「金融商品取引契約. の額として内閣府令で定 「を締結しようとするとき 「その他の金銭の支払を Ł, 当該特定貯金等契約 とあるのは これらの規定 (同項に規定する (同法第五条に規 とあるのは の保護に資 「金融商 「交付しな (同法

け

項 特定貯金等契約の締結 特定貯金等契約の締結」と、 基づいて信託をする者の計算において、 定められている買戻条件付売買その他の政令で定める取引を除く。 るものとするほか、 らないで」と、 この条において同じ。 いう。)」とあるのは 証券又はデリバティブ取引 とあるのは「補足するため、 項の認可を受けた金融機関をいう。 『閣府令で定めるもの』とあるのは (信託会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第) 又はデリバティブ取引 金銭の支払を、 という。 同項第二号及び第三号中 号中 当該特定貯金等契約によらないで」 ,取引を行う場合にあつては、 と 「有価証券の売買その他の取引 とあるのは)」とあるのは 同項第一 同条第二項中 解除をした者に対し、 必要な技術的読替えは 二号中)」とあるのは「顧客」と、 _ と、 「特定貯金等契約」と、 追 (以下この条において「有価証券売買取引 「追加するため」とあるのは (以下この条において「有価証券等」と 同条第三 加するため、 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券等」とあるのは 「有価証券売買取引等」とあるのは 「特定貯金等契約の締結」と、 当該特定貯金等契約によらないで」 当該信託をする者を含む。 「原因となるもの」と読み替え 項中 以下同じ。 有価証券の売買又はデリバ と と 当該特定貯金等契約によ (買戻価格があらかじめ 政令で定める。 原因となるものとして 同項第三号中 同法第三十九条第 「顧客)が、信託契約に 「補足するため (信託会社等 「追加する 「特定貯金 追 一条第 「有価 以下 加

もの」 締結」 締結」 のは び第三号中 場合にあつては、 た金融機関をいう。 融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項の認可を受け とあるのは **戻条件付売買その他の政令で定める取引を除く。) 又はデリバティ** 証券の売買その他の取引 解除をした者に対し、」と、 条第二項中 るのは「追加するため、 第二号中 足するため、 る者の計算において、 ブ取引(以下この条において「有価証券売買取引等」という。 金等契約によらないで」と、 じ。)」とあるのは ィブ取引(以下この条において 必要な技術的読替えは 「特定貯金等契約」と、 と と とあるのは 「追加するため」とあるのは 同条第三 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券売買取引等」とあるのは 「特定貯金等契約の締結」 「有価証券等」とあるのは 当該特定貯金等契約によらないで」と、 当該信託をする者を含む。 項中 以下同じ。)が、 「原因となるもの」 「顧客」と、 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う 当該特定貯金等契約によらないで」と、 (買戻価格があらかじめ定められている買 「原因となるものとして内閣府令で定める 政令で定める。 同項第三号中 同法第三十九条第一項第一号中 「顧客 「有価証券等」という。)」とある 「補足するため」とあるのは (信託会社等(信託会社又は金 と と読み替えるものとするほ 信託契約に基づいて信託をす 「特定貯金等契約」 「追加するため、当該特定貯 「追加するため、 「有価証券又はデリバテ 以下この条において同 「特定貯金等契約 「特定貯金等契約の 同項第二号及 有 同項 同

清こより、汾争解央等業务を守う者として、指定することができる第九十二条の六「主務大臣は、次に掲げる要件を備える者を、その申」

(新設)

。--請により、紛争解決等業務を行う者として、指定することができる

国の団体を除く。第四号ニにおいて同じ。)であること。 るものを含み、外国の法令に準拠して設立された法人その他の外一 法人 (人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ

の日から五年を経過しない者でないこと。 ・ 第九十二条の八第一項において準用する保険 ・ 大四第一項若しくは第九十二条の九第一項において準用する保険 ・ 大四第一項若しくは第九十二条の九第一項において準用する保険 ・ 大四第一項若しくは第九十二条の九第一項において準用する保険 ・ 大四第一項若しているで定めるものを取り消され、その取消し の日から五年を経過しない者又は の日から五年を経過しない者又は の日から五年を経過しない者又は

四 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がないこと。

様に取り扱われている者様に取り扱われている者の法令上これらと同

口 り扱われている者 破産者で復権を得ないもの又は外国の法令上これと同様に取

けることがなくなつた日から五年を経過しない者 に処せられ、 禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。 その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受

消し 国の法令の規定により当該外国において受けている当該政令で 類する行政処分を取り消された場合において、 国の法令の規定により当該外国において受けている当該指定に 保険業法第三百八条の二十四第 の取消しの日前一月以内にその法人の役員であつた者でその取 定める指定に類する行政処分を取り消された場合において、 定による指定であつて紛争解決等業務に相当する業務に係るも 者でその取消しの日から五年を経過しない者又は他の法律の規 扱われている者を含む。以下このニにおいて同じ。 による指定を取り消された場合若しくはこの法律に相当する外 のとして政令で定めるもの若しくは当該他の法律に相当する外 、十四第一項若しくは第九十二条の九第一項において準用する 第九十二条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の 月以内にその法人の役員(外国の法令上これと同様に取り の日から五年を経過しない者 項の規定によりこの項の規定 その取消しの日)であった

ホ

この法律若しくは弁護士法又はこれらに相当する外国の法令

刑を含む。

に処せられ

その刑の執行を終わり

又はその刑

規定に違反し、

罰金の刑

(これに相当する外国の法令による

の執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者

ぼすおそれがないものであること。 六 役員又は職員の構成が紛争解決等業務の公正な実施に支障を及

めに十分であると認められること。 定めるところにより紛争解決等業務を公正かつ的確に実施するたいて「業務規程」という。)が法令に適合し、かつ、この法律のいて「業務規程」という。)が法令に適合し、かつ、この法律の

び第五項第 銀行法第五十二条の六十七第三項の規定によりその内容とするも 等に係るものについては第九十二 各号に掲げる事項を除く。 項各号に掲げる事項を 二条の八第 続実施基本契約の内容 この号及び次条において同じ。 る指定を受けた者をいう。 争解決等業務の実施に関し指定紛争解決機関 のでなければならないこととされる事項並びに同条第四項各号及 は第十号の事業を行う組合との間で締結される契約をいう。 一条の九第一項において準用する保険業法第三百八条の七第二項 次項の規定により意見を聴取した結果、 一号に掲げる基準に適合するために必要な事項を、 項において準用する銀行法第五十二条の六十七第二 (信用事業等に係るものについては第九十 共済事業等に係るものについては第九十)その他の業務規程の内容 以下同じ。)と第十条第一項第三号又 一条の八第 の解除に関する事項その他の手 手続実施基本契約 項におい (この項の規定によ て準用する (信用事業

なつたこと。 行う組合の総数に占める割合が は異議を述べた同項第十号の事業を行う組合の数の同号の事業を 行う組合の総数に占める割合が、 述べた第十条第 号及び第五 用する保険業法第三百八条の七第三 るものでなければならないこととされる事項並びに同条第四項各 済事業等に係るものについては第九十二条の九第 な理由が付されたものに限る。 について、 項第 項第三号の事業を行う組合の数の同号の事業を 号に掲げる基準に適合するために必要な事項を 信用事業等に係るものにあつては異議 以下この号において同じ。 政令で定める割合以下の割合と 共済事業等に係るものにあつて 項 の規定によりその内容とす 項において準 (合理

2 どう 第二 業務規程にあつては主務省令で定めるところにより、 組合に対し ては農林水産省令で定めるところにより、 及びその結果を記載した書類を作成しなければならない。 一号の事業を行う組合に対し、 か 項の申請をしようとする者は の意見 業務規程の内容を説明し、これについて異議がないか (異議がある場合には、 共済事業等に係る業務規程にあ あらかじめ その 理由を含む。 同項第十号の事業を行う 信用事業等に係る 第十条第 を聴取し 項

号において同じ。)の業務に係る部分に限り、第一項第七号に掲げのについて訴訟手続によらずに解決を図る手続をいう。第五項第一又は共済事業等に関する紛争で当事者が和解をすることができるも又は共済事業等に関する紛争で当事者が和解をすることができるもま務大臣は、第一項の規定による指定をしようとするときは、同

3

協議しなければならない。協議しなければならない。協議しなければならない。協議しなければならない。協議しなければならない。協議しなければならない。協議しなければならない。協議しなければならない。

- ごとに行うものとする。業務に係る信用事業等及び共済事業等の種別をいう。以下同じ。)第一項の規定による指定は、紛争解決等業務の種別(紛争解決等
- | あるところによる。 | この条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定
- 務並びにこれに付随する業務関する苦情を処理する手続をいう。)及び紛争解決手続に係る業関かる苦情を処理する手続をいう。)及び紛争解決等業務 苦情処理手続(信用事業等又は共済事業等に
- 業代理業を行う者が行う特定信用事業代理業として主務省令で定めるもの並びに当該組合のために特定信用事事業及び他の法律により行う事業のうち信用事業に関連する事業信用事業等第十条第一項第三号の事業を行う組合が行う信用
- 項において読み替えて準用する同法第十六条の二に規定する共済条に規定する責任共済に係る共済金等(同法第二十三条の三第一事業(自動車損害賠償保障法(昭和三十年法律第九十七号)第五共済事業等 第十条第一項第十号の事業を行う組合が行う共済

する事業として農林水産省令で定めるもの並びに当該組合のため のを除く。 金等をいう。)の支払及び支払に係る手続に関する業務に係るも に共済代理店が行う共済契約の締結の代理又は媒介 及び他の法律により行う事業のうち共済事業に関連

6 指定に係る紛争解決等業務の種別並びに当該指定をした日を官報で 決機関の商号又は名称及び主たる営業所又は事務所の所在地、 王務大臣は、 第 一項の規定による指定をしたときは、 指定紛争解 当該

告示しなければならない。

第九十二条の七 規程を定めなければならない。 指定紛争解決機関は、 次に掲げる事項に関する業務

手続実施基本契約の締結に関する事項 手続実施基本契約の内容に関する事項

に関する事項 をいう。以下この条及び第百条の二の三において同じ。)の実施 紛争解決等業務 (前条第五項第 号に規定する紛争解決等業務

兀 関する事項 業を行う組合をいう。 契約を締結した相手方である第十条第一項第三号又は第十号の事 紛争解決等業務に要する費用について加入組合 次号において同じ。)が負担する負担金に (手続実施基本

五. 九第 項第三号に規定する共済事業等をいう。 当事者である加入組合又はその利用者 一項において同じ。 に係る紛争解決等業務にあつては、 第八号及び第九十二条の (共済事業等 (前条第五

(新設)

関する料金を徴収する場合にあつては、当該料金に関する事項用者以外の共済契約者等を含む。)から紛争解決等業務の実施に

連携に関する事項を実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者とのを実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者との対して、対象のが対象を対象を表して、対象のでは、対象のでは、対象のでは、

七 紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項

のについては農林水産省令で定めるもののについては患務省令で、共済事業等に係る業務規程に関するもをいう。次条第一項において同じ。)に係る業務規程に関するもをいう。次条第一項において同じ。)に係る業務規程に関するものについては農林水産省令で定めるもの

· (新設)

あるのは 、同法第五十二条の六十七第二項第四号を除く。 同項に規定する規定 前項の場合において、 「加入銀行」とあるのは 「主務大臣」 ٢ (銀行法第五十二条の六十五第) 同項に規定する規定中 内閣府令」 加入組合」 とあるのは と 前項に規定する規定 「内閣総理大臣」 中 主務省令」と 「銀行業務関 一項を除く。

2

は指 項第 法第九十二 条第二 号に規定する手続実施基本契約をいう。 方である銀行」 十二条の六十五第 とあるの 決等業務の種別 は 定 とあるの 手続」 項に規定する指定共済事業等紛争解決機関をいう。 とあるの 条第 紛争」 七第四号に規定する加入組合」 同法第五十二条の六十六中 「信用事業等関連苦情」と、 定共済事業等紛争解決機関 同 第 項 及び次に掲げる事項」と、 号に規定する紛争解決等業務をいう。 次に掲げる事項」 条第二項 同 条第1 項」 は 第一号中 は とあるの とあるの 三項において同じ。 一条の六第 は 「農業協同組合法第九十二条の六第二項」 とあるのは 紛争解決等業務 とあるのは 項中 「手続実施基本契約 第 (同条第四項に規定する紛争解決等業務の種別をい は は 項中 「前条第 号を除く。 「信用事 「苦情処理手続 加 項第三号」 とあるのは 入銀行 「この法律」 「農業協同 「加入組合 項第三号」 業 「又は他の法律」 (農業協同組合法第九十) 等関 又は同法以外 同法第五十二条の六十三第 (手続実施基本契約を締結し と、 (農業協同組合法第九十) کر 同項第二号中「紛争解決等業務」 中 同 組合法第九十二条の六第 連 (同法第九十二条の 法第九 とあるのは - 指定を受けようとする紛争解 同項第六号中 銀行業務関連苦情」 一紛争」 「手続実施基本契約その他 (農業協同組合法第九十二条 とあるのは 以下同じ。 と + の法律」 以下同じ。 とあるのは 一条の六第 前項に規定する規 「農業協同組合法 「農業協同 「前条第一 その他の」と 第五十 Ł 一条の六第五 六第五項第 とあるの 一条の 同法第五 「若しく 項第八 した相手 と 項中 二条の 項」 項 九第 組

同条第四 決手続」 九第 農業協同 五号」 農業協同組合法第九十二条の七第四号」 解をすることができるものをいう。 号の事業を行う組合」 業を行う組合から」と、 等関連苦情 決手続をいう。 一号に規定する信用事業等をいう。 一条の七十四第二項中 一条の七第三号」と、 第五十二条の六十二 号に規定する苦情処理手続をいう。 は 以下同じ。 前項第一号」 一号中 号中 と 「信用事業等関連紛争 とあるのは 頃中 組 項 同 とあるの 項第 第二号」 合法第九 「銀行」 「銀行業務」とあるのは 「銀行から」とあるのは (信用事業等 第 以下同じ。 号中 とあるのは は とあるのは 「同条第五号」 ٤ + 項第三号」 とあるのは ٢ 第 同条第五項中 紛争解決手続 「第五十二条の六十二第一項」 一条の六第 同項第四号中 銀行業務関連苦情」 (農業協同組合法第九十二条の六第五項第 「当該銀行」 項第五号から第七号までに掲げる要件 同 (信用事業等に関する紛争で当事者が 法第五十二 と とあるのは 「農業協同組合法第九十二条の七第 「農業協同組合法第十条第 کے 農業協同組合法第九十二 項 以下同じ。 以下同じ。 同法第五十二条の六十七第二 「信用事業等」 「同法第十条第 第一 とあるのは (同条第三項に規定する紛争解 以下同じ。 同法第五 一条の八 ٢ Ł 銀行業務関連紛争」 項第四号」とあるのは 「農業協同 同項第 とあるのは 同法第五十二 八十二第 + に関する苦情をい 「当該組合」と、 _ と 一条の七十三第三 ٢ 一号中 とあるのは 項第三号の事 Ł 組合法第九十 一項第 同法第五十 同条第三項 一条の七十 一条の七第 信用事業 「同項第 とある 項第三 紛 一号中 争 一項

十二条の六十二第 協同組合法第九十二条の六第 くは指定共済事業等紛争解決機関又は農業協同組合法以外の法律」 法第五十二条の八十三第三項中 七号までに掲げる要件 の六第一 五十二条の六十二第 五号」とあるのは 五号」とあるのは 第 とあるの 政令で定める。 とあるのは「、 同法第五十二条の八十四第 号中 「第五十二条の六十二第 項 項」と読み替えるものとするほか 項 \hat{O} は 「第五十! 「農業協同組合法第九十二条の六第 と 同 条第二 「又は同法第九十二条の六第 「農業協同組合法第九十二条の六第一項第五号」 項 同条第一 農業協同組合法第九十二条の六第 項」とあるのは 一条の六十二 項第 とあるのは ٤, 二項及び同法第五十六条第十三号中 一項第一 一項の」とあるのは 号中 「又は他の法律」 一項中 「、 「又は第五十二条の六十二 第 「農業協同組合法第九十二条の 号 「第五十二条の六十二第 項第二号」 「農業協同組合法第九十二条 と 第五十二条の六十二第 必要な技術的読替えは 同項第二号中 一項第五号」と、 とあるのは とあるのは 「同法第九十二条 項 第五号から第 一項」と、 第 若し 「第五 項第 項第

(新設)

(第三百八条の二及び第三百八条の

第九十二条の九

保険業法第四編

第

項を除く。

並びに第三

百十

条第

項

(第三百八条の二十

解決機関

(指定紛争解決機関であつてその紛争解決等業務の種別が

に係る部分に限る。

及び第

一項の規定は

指定共済事業等紛争

共済事業等であるものをいう。

第百

一条第二号において同じ。

ついて準用する。

2 別をい の六第 るのは のは 省令」 農業協同組合法第九十二条の六第1 紛争解決等業務 業協同組合法第九十二条の六第四項に規定する紛争解決等業務の種 等関連苦情」 顧客」とあるのは あるのは る保険業関係業者」とあるのは 定する紛争解決等業務をいう。 八条の七第二項第四号を除く。 一条の七第四号に規定する加入組合」 項中 紛争解決等業務の種別」とあるのは 「加入保険業関係業者 号を除く。 項の場合におい 「前条第 と 「共済事業等関連紛争」と、 「この法律」 「農業協同組合法第九十二条の六第 項第三号」と、 中 「農林水産大臣」と、 同項に規定する規定 と 「加入保険業関係業者」 ٢ 項第三号」とあるのは (農業協同組合法第九十二条の六第五項第 中 同法第三百八条の三第一 「利用者」と、 同項第二 とあるのは て、 「保険業務等関連苦情」とあるのは 同項第六号中 同 (手続実施基本契約を締結した相手方であ 三号中 1項に規定する規定中 以下同じ。 「内閣府令」とあるのは (保険業法第三百八条の五第日 農業協同組合法」 前項に規定する規定 中 加入組合 前項に規定する規定 二項」 紛争解決等業務」 とあるのは 「保険業務等関連紛争」とある لح 「紛争解決等業務の種別 「前条第二項」とあるのは と 農業協同組合法第九十二 項中 (農業協同組合法第九十 同法第三百八条の五 項 顧 と 客 「前条第 「内閣総理大臣」と 「加入組合」 کر (顧客以外の 同条第二項第 同項第 とあるのは (同法第三百 (同条第) 同 「農林水産 「共済事業 項」とあ |条第| 一号に規 と 一号中 二項を 保険 二条 (農 項 項

当該組合」 項 規定する苦情処理手続をいう。 情 をいう。 規定する指定信用事業等紛争解決機関をいう。 信用事業等紛争解決機関 同法第三百八条の六中 とあるのは ることができるものをいう。 定する共済事業等をいう。 に規定する手続実施基本契約をいう。 項第 済事業等関連紛争 第 とあるのは (約者等」とあるのは 事業を行う組合から」と、 とあるのは 号に規定する共済契約者等」 (共済事業等 一項において同じ。 号 中 とあるのは 「保険業関係業者から」 号 以下同じ。 と 「手続実施基本契約 「保険業務等関連苦情」 とあるのは 「苦情処理手続 同条第四項中 紛争解決手続 (農業協同組合法第九十二条の六第五項第三号に規]項第四号中 「農業協同組合法第九十二条の七第一号」と、 ر کر (共済事業等に関する紛争で当事者が和解をす 「利用者 「又は他の法律」 又は同法以外の法律」 (農業協同組合法第九十二条の八第 農業協同組 以下同じ。 とあるのは 以下同じ。 同法第三百八条の七第三 (同法第九十二条の六第五項第 第 (同条第三 لح 以下同じ。 当該保険業関係業者」 保険業務等関連 (同法第九十二条の六第 (利用者以外 項第三号」 とあるの 「手続実施基本契約その 以下同じ。 合法第九 |項に規定する紛争解決手続 とあるの に関する苦情をいう。 同法第十条第 と (の同) は Ł, とあるの 紛争」 ٤, 第三百八条の二十三 \pm 「共済事業等関連苦 同条第三項中 は 法第十一 条の七第 その他の」と、 一項中 「若しくは指定 「紛争解決手続 「苦情処理手続 とあるのは とあるの は 項第八号 条の十第 項第十号 「前項第 他の」 農業協 一号に 号 一項に 以下 は 同

の法律」 るのは あるの 第十条第 百八条の一 協同組合法第九十二 は 第五号から第七号までに掲げる要件 掲げる要件 条の十三第三項 条の十九第一号中 同項第 号中 項 .組合法第九十二条の七第三号」 とあるの 項 「若しくは指定信用事業等紛争解決機関又は農業協同組合法以外 一八条の 項第五号」とあるのは بح 一項第一号中 は 同 法第三百八条の十四 同 「農業協同組合法第九十二条の六第 「同項第五号」とあるのは [条第] とあるのは .法第三百八条の二十三第三項中「又は他の法律」とあるの 二第 「農業協同 号中 項第十号の事業を行う組合」 同 は 一第 条第 一項」 同法第三百八条の二十四第 三項 第一 とあるのは 農業協同 第 項 及び第四項中 二号中 一条の六第 「第三百八条の一 「保険業関係業者」とあるのは 一項 第 とあるのは Ô 組合法第九十一 三百八 農業協同組合法第九十二条の六第 とあるのは 組合法第九 「保険業務等」 号中 条の 第 「又は同法第九十二条の六第 「農業協同 一項中 項 「農業協同組合法第九十二条の六第 と 第 第二 第一 第 「同条第五号」 第 一条の六第 + 号」 第三 百 「同法第九十二条の六第 項第一 百 組合法第九十二条の六第 同 一条の [条第五] 一八条の一 ٤, とあるのは 項第五号から第七号までに Ł, と 項中 条の 一百八条の 項 号 七 同法第三 「又は第三百八条の一 二第 項第五号」 第四 項中 同項第二号中 Ł, 第 ٢ とあるのは 「農業協同組合法 号 第三百八条の 「共済事業等」 項 一百八条の二十 第 第 項 同法第三百八 同法第三百八 (第五号) Ł とあるの بح 項第五号 項 項 項」と 第 第三 「農業 四号 項第 項

るほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。は「農業協同組合法第九十二条の六第一項」と読み替えるものとす

用事業に関するものについては、主務省令)で定める。続その他この法律を実施するため必要な事項は、農林水産省令(信る認可、許可、承認又は指定に関する申請の手続、書類の提出の手第九十七条の三 この法律に定めるもののほか、この法律の規定によ

第九十八条 (略)

3 までに規定する行政庁の権限 法第五十二 て読み替えて準用する銀行法第五十二 大臣が単独で所管するものを除く。 十四第 第九十三条第一項及び第二項並びに第九十四条第一項から第五項 一条の八十 項並びに第九十二条の八において読み替えて準用する同 第 項及び第 (前項ただし書の規定により内閣総理 一条の五十三及び第五十二 一項に規定する主務大臣の権限 並びに第九十二条の四におい 二条の

3

に関するものについては、主務省令)で定める。 他この法律を実施するため必要な事項は、農林水産省令(信用事業他忍可、許可又は承認に関する申請の手続、書類の提出の手続その第九十七条の三 この法律に定めるもののほか、この法律の規定によ

第九十八条 (略)

② この法律における主務大臣は、農林水産大臣とする。 (本) とする。 (本) の額に関する第九十四条第一項から第五項までの規定による (方) の額に関する第九十四条第一項から第五項に規定する同一人に対する信用の供与等(第六項において「信用の供与等」とい (大) 一人に対する信用の供与等(第六項において「信用の供与等」とい (大) 一条の一第一項に規定する同 (大) 一条の一第一項第三号の事業を行う組合及び特定信用事業代理業者にあ (大) の額に関する事項については、内閣総理大臣(第十一条の二第一項第一 (大) の額に関する事項については、内閣総理大臣(第十一条の二第一項第一 (大) の額に関する事項については、内閣総理大臣)とする。 ただし、第 (大) の額に関する事項については、内閣総理大臣)とする。

かかわらず、農林水産大臣又は内閣総理大臣がそれぞれ単独に行使工計四第一項に規定する主務大臣の権限は、前項ただし書の規定にて読み替えて準用する銀行法第五十二条の五十三及び第五十二条の四におい大臣が単独で所管するものを除く。)並びに第九十二条の四におい大臣が単独で所管するものを除く。)並びに第九十二条の四においまでに規定する行政庁の権限(前項ただし書の規定により内閣総理までに規定する行政庁の権限(前項ただし書の規定により内閣総理までに規定する行政庁の権限(前項を対し、前項を関し、対し、対し、対し、対

大臣がそれぞれ単独に行使することを妨げない。 は、前項ただし書の規定にかかわらず、農林水産大臣又は内閣総理 することを妨げない。

(略)

第九十九条の二の三 次の各号のいずれかに該当する者は、 年以下

(新設)

の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、 十三第一項若しくは第九十二条の九第一 第九十二条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の六 項において準用する保険 又はこれを併科する。

業法第三百八条の三第一項の規定による指定申請書又は第九十二

的記録に虚偽の記載又は記録をしてこれらを提出した者 八条の三第二項の規定によりこれに添付すべき書類若しくは電磁 若しくは第九十二条の九第一 条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の六十三第二項 項において準用する保険業法第三百

八条の九の規定に違反した者 十九又は第九十二条の九第一項において準用する保険業法第三百 第九十二条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の六

虚偽の記載をした報告書を提出した者 法第三百八条の二十第一項の規定による報告書を提出せず、 十第一項若しくは第九十二条の九第一項において準用する保険業 第九十二条の八第 一項において準用する銀行法第五十二条の八

兀 て準用する保険業法第三百八条の二十一第一項若しくは第二項の 第九十二条の八第 一第一項若しくは第二項若しくは第九十二条の九第一 項において準用する銀行法第五十二条の八 項におい

4 (1)

略

(新設)	第百条の二の二 第九十二条の八第一項において準用する銀行法第五
	得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用した者 第三百八条の四第一項の規定に違反して、その職務に関して知り十四第一項又は第九十二条の九第一項において準用する保険業法二 第九十二条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の六
円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 元る目的で当該違反行為をした者は、一年以下の懲役若しくは百万	目的で当該違反行為をした者業代理業者を含む。)の利益を図り、又は利用者に損害を与える反があつた場合において、利用者以外の者(組合又は特定信用事
信用事業代理業者を含む。)の利益を図り、又は利用者に損害を与規定の違反があつた場合において、利用者以外の者(組合又は特定は準用銀行法第五十二条の四十五(第一号に係る部分に限る。)の	法第五十二条の四十五(第一号に係る部分に限る。)の規定の違一 第十一条の二の三(第一号に係る部分に限る。)又は準用銀行役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。
7	の タ
第九十九条の二の三(略)	第九十九条の二の四(略)
	第三百八条の二十二第一項の規定による命令に違反した者十二第一項又は第九十二条の九第一項において準用する保険業法五 第九十二条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の八
	らの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者らの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌偽の答弁をし、若しくは
	若しくは資料の提出をし、又はこれらの規定による当該職員の質規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告

三•四 (略)	三・四 (略)
	た者 条の二十三第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をし 法第三百八条の十八第一項、第三百八条の十九若しくは第三百八 三第二項若しくは第九十二条の九第一項において準用する保険業
十二の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者二 準用銀行法第五十二条の三十九第二項若しくは第五十二条の五一 (略)	第三十二条の三十二集 こよりにより 宋の八第一項において準用する銀行法第五十五十二条の三十九第二項若しくは第五十二条
- Kirler os 第百条の三 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰	第百条の三 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰
(新設)	第百条の二の三 第九十二条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の二の三 第九十二条の八第一項において準用する保険業法第三百八条の二十三第一項の認可を受けないで紛争解決等は 第五条の二の三 第九十二条の八第一項において準用する銀行法第五
	□□□□□○□○□○□○□○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

第百条の四 関し、 するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を、その人に ものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人若しく 四 • 五 三 対して各本条の罰金刑を科する。 は人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に 五. 業法第三百八条の八第 又は虚偽の通知をした者 項若しくは第三 条の九第一項において準用する保険業法第三百八条の二十三第三 報告をした者 十三第三項若しくは第五十二条の八十四第三項若しくは第九十二 三号若しくは第十号の事業を行う組合又は特定信用事業代理業者 三号を除く。 にあつては、 八第 第九十九条の 第九十二条の八第 第九十九条の二の三 第九十二条の八第 略 次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰 (略 項若しくは第九十二 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある 一億円以下の罰金刑 又は第九十九条の五第一号 一百八条の の四 項において準用する銀行法第五十二条のハ 項において準用する銀行法第五十二条の六 一項の規定による報告をせず、 (第二号を除く。 五十万円以下の 一十四第四項の規定による通知をせず、 一条の九第 罰金刑 項において準用する保険 二億円以下の罰金刑 第九十九条の三 (第十条第 又は虚偽の 項第 (第 第百条の四 関し、 するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を、その人に ものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人若しく 対して各本条の罰金刑を科する。 は人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に 匹• 三 (新設) (新設) 三号若しくは第十号の事業を行う組合又は特定信用事業代理業者 にあっては、 九十九条の五 五. 第九十九条の 第九十九条の二の三 略 次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、 (略 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある 一億円以 一億円以下の罰金刑 第 - 号 下 の罰金刑 五十万円以下の罰金刑 第 号、 第四号若しくは第五号又は第 (第十条第 行為者を罰 項第

	一 第四条第二項、第七十二条の四第二項又は第七十三条の十七の 規定に違反した者
七の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。第百二条 第四条第二項、第七十二条の四第二項又は第七十三条の十	処する。
② (略) (新設) (新設)	業 十 以
第九十九条の六(第一号を除く。)又は前二条 各本条の罰金刑 六 第九十九条の二(第二号を除く。)、第九十九条の三第三号、	の六(第一号を除く。)又は第百条の二から前条まで「各本条の号、第九十九条の三第三号、第九十九条の五第二号、第九十九条の二(第二号を除く。)、第九十九条の二の三第二

五 水産業協同組合法 (昭和二十三年法律第二百四十二号)

掲げる有価証券(前号に掲げる有価証券を除く。) 金融商品取二 金融商品取引法第三十三条第二項第一号、第三号及び第四号に一 (略)	て、当該各号に定める行為を行う事業(前項の規定により行う事業の遂行を妨げない限度において、次の各号に掲げる有価証券についる。(略)	第十一条(略)(事業の種類)	第八章・第九章 (略) 第八章・第九章 (略) 第八章・第九章 (略) 様定信用事業代理業(第百二十一条の六―第百二十一条の九) おっぱい おっぱい おっぱい おっぱい おっぱい おっぱい おっぱい おっぱい	第一章~第七章 (略) 改 正 案
掲げる有価証券(前号に掲げる有価証券を除く。) 金融商品取二 金融商品取引法第三十三条第二項第一号、第三号及び第四号に一 (略)	(A) (略) (略) (A) (では、これらの事業の遂行を妨げない限度において、次の各号に掲げる有価証券についの遂行を妨げない限度において、次の各号に掲げる有価証券についる。 (略)	第十一条(略)(事業の種類)	第八章・第九章 (略)	第一章~第七章 (略) 現 行

から第三号までに掲げる行為、当該金融商品取引業者のために行う同法第二条第十一項第一号八十七条の三第一項第二号を除き、以下同じ。)の委託を受けてに限る。第十一条の十三第二項、第十五条の九の三第二項及び第同法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者引業者(同法第二条第九項に規定する金融商品取引業者をいい、

三 (略)

5~10 (略)

(信用事業規程)

第十一条の四

(略)

第四号の事業(これらの事業に附帯する事業を含む。)並びに同条 条の三第五号において同じ。 及び第十二項、 主務省令で定める事項を記載し、 項並びに第二項第一号及び第二号、 第百二十七条第 前項の信用事業規程には、 一項から第五項までの事業をいう。 条の六第五項第二号、 項及び第三項、 第四項及び第七項、 第十一条の十第二項、 第五十条第三号の二、 可、 第百二十六条の二第十二号、 第五十八条の三第一項及び第六項、 第百二十七条の二第一号並びに第百二十七 第百二十二条第二項、 信用事業 の種類及び事業の実施方法に関して 第十一条の十四、 又は記録しなければならない。 第五十四条の二第一 第三十四条第三項、第十一項 第十一条の六第一項、 (第十一条第一項第三号及び 第十七条の十四第 第百二十三条の二 第百二十六条の四 項、 第十一 第百二 第二

> 同法第一 八十七条の三第 に限る。 引業者 から第三号までに掲げる行為 当該金融商品取引業者のために行う同法第二条第十 一十八条第一項に規定する第一 (同法第二条第九項に規定する金融商品取引業者をい 第十一条の十三第一 一項第二号を除き、 項、 第十五条の九の 以下同じ。 種金融商品取引業を行う者 の委託を受けて 二第一 一項第一号 一項及び第

三 (略)

5 10 (略)

(信用事業規程)

第十一条の

厄

略

2 \mathcal{O} 項、 又は記録しなければならない 種類及び事業の実施方法に関して主務省令で定める事項を記載 七条の二第一号並びに第百二十七条の三第五号において同じ。 及び第十二項、 条の八、 第三項から第五項までの事業をいう。 第四号の事業(これらの事業に附帯する事業を含む。)並びに同条 十二条第二項、 項並びに第二項第一号及び第二号、 前項の信用事業規程には、 一第十二号、 第四項及び第七項、 第十一条の十第二項、 第百二十三条の二第一項及び第三項、 第百二十六条の四、 第五十条第三号の二、 第五十八条の三第一項及び第六項、 信用事業 第十一条の十四、 第百二十七条第一項、 第五十四条の二第 第三十四条第三項、第十一項 第十一条の六第一 (第十一条第一項第三号及び 第十七条の十四 第百二十六条 項、 項、 第百二十 第百二 第十 第

3~5 (略)

(特定貯金等契約の締結に関する金融商品取引法の準用)

除く。)及び第四十五条 定めるものをいう。 商品市場における相場その他の指標に係る変動によりその元本につ 第十一条第一項第四号の事業を行う組合が行う特定貯金等契約 項ただし書及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五までを 第三十七条第一項第二号、 第六項から第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項を除 金融商品取引行為」とあるのは 十九条第三項本文の規定を除く。 て準用する。 する契約をいう。 いて損失が生ずるおそれがある貯金又は定期積金として主務省令で 定貯金等(金利、 は 一条の九 第三十八条第一号及び第二号、 とあるのは 一号及び第六号並びに第三項、 「特定貯金等契約の締結の事業」と、 同章第二節第 これらの規定 この場合において、 金融商品取引法第三章第一節第五款 「特定貯金等契約」と、 第百二十一条の五において同じ。 通貨の価格 次条第 一款 (第三号及び第四号を除く。 第三十七条の二、第三十七条の三第 一項において同じ。 (第三十五条から第三十六条の四まで、 (同法第三十四条の規定を除く。 同法第二条第十四項に規定する金融 「特定貯金等契約の締結」 これらの規定中 第三十七条の五、 第三十八条の二、 中 「内閣府令」 「金融商品取引業」とある これらの規定 の受入れを内容と (第三十四条の二 「金融商品取引契 第三十九条第三 とあるのは 第三十七条の七 の締結につい の規定は、 (同法第三 中一 同 一項 主 (特 第

(特定貯金等契約の締結に関する金融商品取引法の準用)

第一 十一条の九 6 の規定を除く。 契約の締結の事業」と、 特定貯金等契約」と、 場合において、これらの規定中 第百二十一条の五において同じ。 相場その他の指標に係る変動によりその元本について損失が生ずる 四号の事業を行う組合が行う特定貯金等契約(特定貯金等 号及び第二号、第三十八条の二、 第六項から第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項を除 おそれがある貯金又は定期積金として主務省令で定めるものをい 通貨の価格、 十五条(第三号及び第四号を除く。) 五項並びに第四十条の二から第四十条の五までを除く。)及び第 第三十七条第一項第二号、 の規定 とあるのは 次条第一項において同じ。 一号及び第六号並びに第三項、)、同章第二節第 (同法第三十四条の規定を除く。 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場における 金融商品取引法第三章第一 「特定貯金等契約の締結」 中 「内閣府令」 一款 これらの規定 「金融商品取引業」 第三十七条の二、第三十七条の三第一項 (第三十五条から第三十六条の四まで、 の受入れを内容とする契約をいう。 「金融商品取引契約」とあるの 第三十九条第三項ただし書及び第 とあるのは 第三十七条の五、 の締結について準用する。 の規定は、 (同法第三十九条第三項本文 ٤ 節第五款 とあるのは 中 同法第三十四条中 「主務省令」 「金融商品取引行為 第十一条第一項第 (第三十四条の二 第三十八条第 「特定貯金等 は

機関をいう。 特定貯金等契約」と、 付売買その他の政令で定める取引を除く。 売買その他の取引 け 等契約の内容その他貯金者等に参考となるべき情報の提供を行わな 保護に資するため、 ことを内容とする契約」とあるのは「水産業協同組合法第十一条の 定期積金の積金者 交付しなければならない」とあるのは 九に規定する特定貯金等契約」と、 第三十四条中「顧客を相手方とし、 (以下この条において「有価証券売買取引等」という。) 」とある とあるのは つては、当該信託をする者を含む。 信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項の認可を受けた金融 は「特定貯金等契約の締結」 ればならない」と、 (以下この条において (第二条第八項各号に掲げる行為をいう。 当該特定貯金等契約によらないで」 「有価証券売買取引等」とあるのは 有価証券等」とあるのは て、 以下同じ。 「利用者」と、 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場合に (買戻価格があらかじめ定められている買戻条件 (以下この項において「貯金者等」という。) の 主務省令で定めるところにより、当該特定貯金 同法第三十九条第一項第一号中「有価証券の 「顧客 「有価証券等」という。)」とあるのは が、 と、 (信託会社等 「補足するため」とあるのは 信託契約に基づいて信託をする者の 「特定貯金等契約 同法第三十七条の三第一項中「 又は顧客のために金融商品取引 「有価証券又はデリバティブ取 以下この条において同じ。 「交付するほか、)又はデリバティブ取引 (信託会社又は金融機関 「特定貯金等契約の締結 と 以下同じ。 同項第一 Ł 貯金者及び 一号及び第 同 「補足す 『項第二 を行う

等 同じ。 Ł, と 貯金等契約によらないで」と、 用者」と、 託をする者を含む。 価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつては、 等に関する法律第一条第 契約の締結」と、 他貯金者等に参考となるべき情報の提供を行わなければならない」 契約」とあるのは「水産業協同組合法第十一条の九に規定する特定 項各号に掲げる行為をいう。 売買取引等」とあるのは おいて「有価証券等」という。)」とあるのは いて「有価証券売買取引等」という。 令で定める取引を除く。) 又はデリバティブ取引 らない」とあるのは 貯金等契約」と、 客を相手方とし、 (買戻価格があらかじめ定められている買戻条件付売買その他の政 (以下この項において 主務省令で定めるところにより、 とあるのは 同法第三十九条第 が、 爾客(信託会社等 「補足するため」 信託契約に基づいて信託をする者の計算におい 「特定貯金等契約」 又は顧客のために金融商品取引行為 同法第三十七条の三第一項中「交付しなければな 「有価証券又はデリバティブ取引(以下この条に 以下この条において同じ。 「交付するほか、 「貯金者等」 一項第一号中「有価証券の売買その他の 一項の認可を受けた金融機関をいう。 「特定貯金等契約の締結」 (信託会社又は金融機関の信託業務の兼営 とあるのは 以下同じ。 同項第一 当該特定貯金等契約の内容その という。)の保護に資するため ٢) 」とあるのは 貯金者及び定期積金の積金者 一号及び第三号中 同項第二号中 「補足するため、 を行うことを内容とする)」とあるのは 「特定貯金等契約 (以下この条にお ۲, 「特定貯金等 (第二条第八 「追加するた 「有価 「有価証 当該特定 以 証 取 有

四十三条の四」とあるのは 契約によらないで」と、 号中「追加するため」とあるのは「追加するため、当該特定貯金等 三十七条の二から第三十七条の六まで、 に係る部分に限り、 「項中「有価証券売買取引等」とあるのは とあるのは「原因となるもの」と、同法第四十五条第二号中 第三十七条の四及び第三十七条の六」と読み替えるものとするほ 「追加するため、当該特定貯金等契約によらないで」と、同条第 必要な技術的読替えは、 同条第三項中 同項第二号及び第六号並びに第三項を除く。) 「原因となるものとして内閣府令で定めるもの 同項第三号中「追加するため、」とあるの 「第三十七条の三(第一項の書面の交付 政令で定める。 第四十条の二第四項及び第 「特定貯金等契約の締結 「第

恒定信用事業等紛争解決機関との契約締結義務等)

ればならない。
各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置を講じなけ十一条の十の二 第十一条第一項第四号の事業を行う組合は、次の

条第一 業等をいう。 に第十五条の九の で信用事業等 する指定信用事業等紛争解決機関をいう。 指定信用事業等紛争解決機関)が存在する場合 項第八号に規定する手続実施基本契約をいう。 次号において同じ。 (第百 第 $\overline{+}$ 項第 の指定信用事業等紛争解決機関との間 条の六第五項第 一号及び第三項において同じ (第百二 に係る手続実施基本契約 + 以下この条において同 一条の八第 一号に規定する信用事 第三項 項に規定 並び

> 中 読替えは、 及び第三十七条の六」と読み替えるものとするほか、 第三十七条の六まで、第四十条の二第四項及び第四十三条の四」と 因となるもの」と、同法第四十五条第二号中「第三十七条の二から 売買取引等」とあるのは あるのは め」とあるのは「追加するため、 Ł, 同項第二号及び第六号並びに第三項を除く。 当該特定貯金等契約によらないで」と、同条第二項中 「原因となるものとして内閣府令で定めるもの」とあるのは 同項第三号中 「第三十七条の三 政令で定める。 「追加するため、」とあるのは 「特定貯金等契約の締結」と、 (第 一 当該特定貯金等契約によらないで 項の書面の交付に係る部分に限り)、第三十七条の四 「追加するため 必要な技術的 同条第三項 「有価証券 「原

(新設)

締結する措置

- 関する苦情処理措置及び紛争解決措置 指定信用事業等紛争解決機関が存在しない場合 信用事業等に
- 2 るところによる。 前項において、 次の各号に掲げる用語の意義は、 当該各号に定め
- 令で定める措置 令で定める者に行わせること又はこれに準ずるものとして主務省 に関する事項について専門的な知識経験を有する者として主務省 消費者と事業者との間に生じた苦情に係る相談その他の消費生活 人その他の従業者に対する助言若しくは指導を消費生活に関する 苦情処理措置 利用者からの苦情の処理の業務に従事する使用
- 信用事業等紛争解決機関の商号又は名称を公表しなければならない 措置を講じた場合には、 第十五条の九の二第二項第二号において同じ。)により図ること 又はこれに準ずるものとして主務省令で定める措置 百五十一号)第二条第三号に規定する認証紛争解決手続をいう。 判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律(平成十六年法律第 紛争解決措置 項の組合は、 利用者との紛争の解決を認証紛争解決手続 同項の規定により手続実施基本契約を締結する 当該手続実施基本契約の相手方である指定 (裁

3

4

項

の規定は

次の各号に掲げる場合の区分に応じ、

当該各号

に定める期間においては、

適用しない。

第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、

項第一 の八第 規定による紛争解決等業務 講ずるために必要な期間として主務大臣が定める期間 の規定による指定の取消しの時に、 第二号に掲げる場合に該当することとなつたとき 定する紛争解決等業務をいう。 条の八第一項において準用する同法第五十二条の八十四第 号及び第二号において同じ。 項において準用する銀行法第五十二条の八十三第 (第百二十一条の六第五項第一号に規 次号並びに第十五条の九の二第四 第一項第二号に定める措置を の廃止の認可又は第百二十 第百二十一条 項の

百三 事業等紛争解決機関の第百二十一条の六第一項の規定による指定 置を講ずるために必要な期間として主務大臣が定める期間 十四第 が第百二十一条の八第 三第一項の規定により認可されたとき、 第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、 一の指定信用事業等紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第 一十一条の八第 一項の規定により取り消されたとき その認可又は取消しの時に、 項において準用する銀行法第五十二条の八十 項において準用する同法第五十二条の八 第 又は同号の一の指定信用 一項第一号に定める措 (前号に掲げる場合を 同号

が定める期間 に、同号に定める措置を講ずるために必要な期間として主務大臣 の六第一項の規定による指定信用事業等紛争解決機関の指定の時 の六第一項の規定による指定信用事業等紛争解決機関の指定の時 の六第一項の規定による指定信用事業等紛争解決機関の指定の時

(信用事業の利用者等の利益の保護のための体制整備)

第十一条の十三 (略)

| では、

(特定共済契約の締結に関する金融商品取引法の準用)

第十五条の七 通貨の価格、 契約が締結されることにより利用者の支払うこととなる共済掛金の 相場その他の指標に係る変動により損失が生ずるおそれ だし書及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五までを除く 第三十七条第一項第二号、 第六項から第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項を除 七まで、第三十八条第一号、 条第一項第十一号の事業を行う組合が行う特定共済契約 及び第四十五条 一号及び第六号並びに第三項、 :額が、)、同章第二節第一款 当該共済契約が締結されることにより当該利用者の取得 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場における 金融商品取引法第三章第一 (第三号及び第四号を除く。 第三十七条の二、 第三十八条の二、第三十九条第三項た (第三十五条から第三十六条の四まで、 第三十七条の五から第三十七条の 節第五款 第三十七条の三第)の規定は、 (第三十四条の二 (当該共済 (金利、 第十 一項

(信用事業の利用者等の利益の保護のための体制整備)

十一条の十三 (略)

行う者をいう。

「第二項において同じ。)、保険会社その他政令で定める金融業を第二条第九項に規定する金融商品取引業者をいう。第十五条の九の政令で定める者のうち、銀行、金融商品取引業者(金融商品取引法政令で定める者ののもの当該組合と密接な関係を有する者として政治の「子金融機関等」とは、組合が総株主等の議決権の過半数

(特定共済契約の締結に関する金融商品取引法の準用)

第十五条の七 が、 価格、 締結されることにより利用者の支払うこととなる共済掛金の合計 の他の指標に係る変動により損失が生ずるおそれ び第四十五条(第三号及び第四号を除く。 及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五までを除く。)及 第六項から第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項を除 第三十七条第一項第二号、 項第十一号の事業を行う組合が行う特定共済契約 第三十八条第一号、第三十八条の二、第三十九条第三項ただし書 一号及び第六号並びに第三項、)、同章第二節第一款 当該共済契約が締結されることにより当該利用者の取得するこ 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場における相場そ 金融商品取引法第三章第一 第三十七条の二、 (第三十五条から第三十六条の四まで 第三十七条の五、 節第五款)の規定は、 第三十七条の三第 (当該共済契約が (第三十四条の) 第三十七条の六 (金利、 第十一条第 通貨の 項

協同組合法第十五条の五第一号に規定する共済契約の契約条項のう 項中「次に掲げる事項」とあるのは「次に掲げる事項その他水産業 と く。 締結について準用する。この場合において、これらの規定中 業務の兼営等に関する法律第 買その他の取引 ち 十五条の七に規定する特定共済契約」と、 商品取引行為 は 法第三十九条第三項本文の規定を除く。 することとなる共済金等の合計額を上回ることとなるおそれをいう 以下この条において 以下この条において「有価証券売買取引等」という。 売買その を行うことを内容とする契約」 重要な事項」 とあるのは 品取引契約」 「特定共済契約の締結」と、 「農林水産省令」と、これらの規定 同法第三十四条中「顧客を相手方とし、 がある共済契約として農林水産省令で定めるものをいう。 以下同じ。 他の政令で定める取引を除く。 「金融商品取引行為」とあるのは (第二条第八項各号に掲げる行為をいう。以下同じ。 「特定共済契約の締結の事業」 と、同法第三十九条第一項第一号中「有価証券の売 とあるのは (買戻価格があらかじめ定められている買戻条件付 「顧客 が、 「有価証券等」という。 (信託会社等 信託契約に基づいて信託をする者の計算に 「特定共済契約」と、 一条第 「有価証券又はデリバティブ取引(とあるのは「水産業協同組合法第 (信託会社又は金融機関 項の認可を受けた金融機関を (同法第三十四条の規定を除 同法第三十七条の三第 中 又はデリバティブ取引 「特定共済契約の締結)」とあるのは 又は顧客のために金融 と、 「内閣府令」とあるの これらの規定 「金融商品取引業) 」とあるの 金融 0 「特定 <u></u>の 信 (同 託

るのは 約 の条において の条において「有価証券売買取引等」という。 の他の政令で定める取引を除く。 他の取引(買戻価格があらかじめ定められている買戻条件付売買そ の七に規定する特定共済契約」と、 うことを内容とする契約」とあるのは「水産業協同組合法第十五 引行為(第二条第八項各号に掲げる行為をいう。 法第三十四条中「顧客を相手方とし、 中「金融商品取引行為」とあるのは 林水産省令」と、これらの規定 引契約」とあるのは ととなる共済金等の合計額を上回ることとなるおそれをいう。 以下同じ。 兼営等に関する法律第 定共済契約の締結」と、 な事項」 合法第十五条の五第一号に規定する共済契約の契約条項のうち 十九条第三項本文の規定を除く。 ついて準用する。この場合において、これらの規定中 ある共済契約として農林水産省令で定めるものをいう。 次に掲げる事項」とあるのは 「特定共済契約の締結の事業」 と 「顧客 が、 同法第三十九条第一項第一号中「有価証券の売買その 「有価証 (信託会社等 信託契約に基づい 「特定共済契約」と、 券等」という。)」とあるのは 一条第 「有価証券又はデリバティブ取引 「次に掲げる事項その他水産業協同 一項の認可を受けた金融機関をいう。 (信託会社又は金融機関の信託業務 (同法第三十四条の規定を除く。 中「内閣府令」とあるのは 又はデリバティブ取引 同法第三十七条の三第 て信託をする者の計算において 「特定共済契約の締結」と、 と、 又は顧客のために金融商品 これらの規定 「金融商品取引業」とあ)」とあるのは 以下同じ。 「金融商品 「特定共済契 (同法第三 0 (以下こ 一項中 (以下)) を 行 締 結に が 同

るのは 第三十七条の四」 によらないで」と、 足するため、 下この条において同じ。 下この号において同じ。 特定共済契約が締結されることにより当該利用者の取得する共済金 約が締結されることにより利用者の支払う共済掛金の合計額が当該 る部分に限り、 の二から第三十七条の六まで、 条第三項中 追加するため、 「有価証券売買取引等」とあるのは 金の合計額から当該共済金等の合計額を控除した金額をいう。 「追加するため」とあるのは 二号中 (水産業協同組合法第十五条の三に規定する共済金等をいう。 当該信託をする者を含む。 て、 「原因となるもの」と、 とあるのは 政令で定める。 「有価証券等」とあるのは 「利用者」と、 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつて 「有価証券売買取引等」とあるのは「特定共済契約の締結 「原因となるものとして内閣府令で定めるもの」とある 当該特定共済契約によらないで」と、 当該特定共済契約によらないで」と、 同項第二号及び第六号並びに第三項を除く。 と読 「第三十七条の三 同項第三号中 み替えるものとするほか、) 」 と、 「損失」とあるのは)の合計額を上回る場合における当該共済 同法第四十五条第二号中「第三十七条 第四十条の二第四項及び第四十三条 以下この条において同じ。)」とあ 「追加するため、当該特定共済契約 「補足するため」とあるのは 「特定共済契約」と、 「追加するため、 「特定共済契約の締結」と、 第一 項各号に掲げる事項に係 損失 必要な技術的読 (当該特定共済契 」とあるのは 同項第二号及び 同条第一 同項第 三項 及び 一号 補 以 同 以

政令で定める。 に限り、 項中 ため、 七条の四」 原因となるもの」と、 ないで」と、 号において同じ。)の合計額を上回る場合における当該共済掛金 産業協同組合法第十五条の三に規定する共済金等をいう。 該信託をする者を含む。 とあるのは ら第三十七条の六まで、 証券売買取引等」とあるのは るため、 加するため」とあるのは 条において同じ。 合計額から当該共済金等の合計額を控除した金額をいう。 済契約が締結されることにより当該利用者の取得する共済金等 結されることにより利用者の支払う共済掛金の合計額が当該特定共 「利用者」と、 「有価証券等」とあるのは 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつては、 「有価証券売買取引等」とあるのは「特定共済契約の締結 「原因となるものとして内閣府令で定めるもの」とあるのは 当該特定共済契約によらないで」と、 同項第一 当該特定共済契約によらないで」 と読み替えるものとするほか、 「第三十七条の三 同項第三号中 「損失」とあるのは「損失(当該特定共済契約が締 一号及び第六号並びに第三項を除く。 ر کر 同法第四十五条第二号中「第三十七条の二か 第四十条の二第四項及び第四十三条の四 以下この条において同じ。 「追加するため、当該特定共済契約によら 「補足するため」とあるのは 「特定共済契約」 「追加するため、 「特定共済契約の締結」と、 (第一 項各号に掲げる事項に係る部分 と 必要な技術的読替えは と 同項第二号及び第三号 とあるのは 同条第二項中 同項第二号中)」とあるの 及び第三十 「補足する 同 以下この 以下この 「追加す 条第 「有価 当

(新設)

(指定共済事業等紛争解決機関との契約締結義務等)

ければならない。
の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置を講じな第十五条の九の二 第十一条第一項第十一号の事業を行う組合は、次

指定共済事業等紛争解決機関(第百二十一条の九第一項に規定 一の指定共済事業等紛争解決機関をいう。以下この条において同 で共済事業等紛争解決機関をいう。以下この条において同 で共済事業等紛争解決機関をいう。以下この条において同 を持たる。 一の指定共済事業等紛争解決機関をいる。以下この条において同 は、)が存在する場合 一の指定共済事業等紛争解決機関をいる。以下この条において同 は、)が存在する場合 一の指定共済事業等紛争解決機関をいる。以下この条において同 は、)が存在する場合 で共済事業等紛争解決機関をいる。以下この条において同

二 指定共済事業等紛争解決機関が存在しない場合 共済事業等に結する措置

産省令で定める措置 利用者(利用者以外の共済契約者等を含む。次号において同じ。)からの苦情の処理の業務に従事する使用人そする事項について専門的な知識経験を有する者として農林水産省する事項について専門的な知識経験を有する者として農林水産省令で定める者に行わせること又はこれに準ずるものとして農林水産省令で定める者に行わせること又はこれに準ずるものとして農林水産省令で定める措置 利用者(利用者以外の共済契約者等を含む。次

一 紛争解決措置 利用者との紛争の解決を認証紛争解決手続によ

19図ること又はこれに準ずるものとして農林水産省令で定める措

当当当事一項の組合は、回項の規定により手続実施基本契約を締結する3第一項の組合は、同項の規定により手続実施基本契約を締結する

に定める期間においては、適用しない。 第一項の規定は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号

第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、同項第一項において準用する同法第三百八条の二十四第一項の規定による紛争解決等業務の廃止の認可又は第百二十一条の九の規定による紛争解決等業務の廃止の認可又は第百二十一条の九まる指定の取消しの時に、同号に定める措置を講ずるために必要よる指定の取消しの時に、同号に定める措置を講ずるために必要な期間として農林水産大臣が定める期間として農林水産大臣が定める期間として農林水産大臣が定める期間

定が第百二十一条の九第 済事業等紛争解決機関の第百 百二十一条の九第一項において準用する保険業法第三百八条の一 を除く。 二十四第一項の規定により取り消されたとき 十三第一項の規定により認可されたとき、 第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、 の指定共済事業等紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第 その認可又は取消しの時に 項において準用する同法第三百八条の <u>+</u> 条の六第 又は同号の一の指定共 第 一項第一号に定める (前号に掲げる場合 項の規定による指 同号

第十五条の九の三(略

(準用規定)

第九十二条 当該漁業を営む者を組合員とする会員のすべて」と、第十一条の三 十の二第 及び第十六条の規定は、連合会の事業について準用する。この場合 第十一条の二から第十一条の十三まで、第十二条から第十五条まで において、第十一条の二第一項中 「第八十七条第一項第一号」と、「組合員」とあるのは 「第十一条第一項第四号」とあるのは「第八十七条第一項第四号」 とあり、並びに第十一条の四第一項、 条の七から第十一条の九まで、 第十一条の三第二項中「一億円 項及び第十一条の十二中 同条第三項中 項、 第八十七条及び第八十七条の二に規定するもののほか、 第十一条の十一第 「組合員の三分の二以上」とあるのは「会員又は 「第十一条第一項第四号又は第十一号 第十一条の十第一項、 一項及び第十一条の十三第 「前条第一項第一号」とあるのは (組合員 第十一条の六第一項、 (第十八条第五項の規 第十 「所属員 一項中 一条の 第十

第十五条の九の二(略)

(準用規定)

第九十二条 十一第一項及び第十一条の十三第一 」とあり、並びに第十一条の四第一項、第十一条の六第一項、 第一項及び第十一条の十二中「第十一条第一項第四号又は第十一号 当該漁業を営む者を組合員とする会員のすべて」と、第十一条の三 において、第十一条の二第一項中 及び第十六条の規定は、連合会の事業について準用する。この場合 第十一条の二から第十一条の十三まで、第十二条から第十五条まで とあるのは 「第八十七条第一項第一号」と、 条の七から第十一条の九まで、 億円 同条第三項中 (組合員 第八十七条及び第八十七条の二に規定するもののほ 「第八十七条第一項第四号」と、第十一条の三第二項中 「組合員の三分の二以上」とあるのは「会員又は (第十八条第五項の規定による組合員 第十一条の十第一項、 「組合員」とあるのは 「前条第一項第一号」とあるのは 一項中「第十一条第一項第四号」 第十一条の (以下この 「所属員

件に該当する組合又は第十一条第一項第四号の事業を行わない 四号」とあるのは「第八十七条第一項第十四号」と読み替えるもの 他の組合の組合員」とあるのは 条第一項第三号及び第四号」と、「同条第三項から第五項まで」と にあつては、千万円)」とあるのは「一億円」と、第十一条の四第 とするほか、 十七条第一項第七号」と、 あるのは 二項中 定による組合員 条第十項」とあるのは 第十二条第一項中「第十一条第一項第七号」とあるのは を除く。 「第十一条第一項第三号及び第四号」とあるのは 「同条第四項から第六項まで」と、 必要な技術的読替えは、 (以下この章及び第四章において「准組合員」とい の数、 地理的条件その他の事項が政令で定める要 「第八十七条第十一 第十六条第一 「所属員及び他の連合会の所属員 政令で定める。 項中「第十一条第 項」と、 第十一条の五中 「組合員及び 「第八十七 一項第十 「第八 「第十 組合

2~5 (略)

(準用規定)

第九十六条 条の十三までの規定は組合の共済契約に係る契約条件の変更につい 条の十二及び第十七条の十四第 ついて準用する。 十六条までの規定は組合の事業について、 第十七条の十四及び第十七条の十五の規定は組合の子会社等に 一号」とあるのは 第九十三条に規定するもののほか、 この場合におい 「第九十三条第 一項中 て、 第十一条の三第 「第十一条第一項第四号又は 項第二号又は第六号の二」 第十七条の二から第十七 第十一条の三から第 一項、 第十一

> のは 七条第一項第十四号」と読み替えるものとするほか、 第十六条第一項中 第八十七条第十一項」と、 第六項まで」と、第十一条の五中「第十一条第十項」とあるのは 理的条件その他の事項が政令で定める要件に該当する組合又は第十 読替えは、 十一条第一項第七号」とあるのは 三号及び第四号」とあるのは あるのは「一億円」と、 一条第一項第四号の事業を行わない組合にあつては、千万円) 章及び第四章において と 「所属員及び他の連合会の所属員」と、第十二条第一項中 「同条第三項から第五項まで」とあるのは「同条第四項から 政令で定める 「第十一条第一 「准組合員」という。)を除く。) 第十一条の四第二項中「第十一条第 「組合員及び他の組合の組合員」とある 「第八十七条第一項第三号及び第四号 項第十四号」とあるのは 「第八十七条第一項第七号」と、 必要な技術 0) 「第八十 数、 一項第 _ ح 地

~5 (略)

(準用規定)

第 九十六条 第十一号」とあるのは 条の十三までの規定は組合の共済契約に係る契約条件の変更につい 条の十二及び第十七条の十四第 ついて準用する。この場合におい 十六条までの規定は組合の事業について、 第十七条の十四及び第十七条の十五の規定は組合の子会社等に 第九十三条に規定するもののほか、 「第九十三条第一 一項 中 て、 第十一条の三第 「第十一条第 項第二号又は第六号の二」 第十七条の二から第十七 第十一条の三から第 項第四号又は 項 第十

条の十二第一項、 第十五条の九の三第 項まで」とあるのは + 項 条の七第 条の十五第一 合員及び他の組合の組合員」とあるのは 五中「第十一条第十項」とあるのは「第九十三条第九項」と、 は「第九十三条第一項第五号」と、 - 第九十三条第一項第一号及び第二号」と、 条の四第二項中 項、 第十五条の八第一 一第一項中 項第十一号」 条の十の二第 第十一 第十一条の三第 五条の 条の十三第 一第一項、 一号」と、 項第四号」とあるのは 第十一条の十四及び第十七条の十四第二項第二号中 第十五条の四第 項、 条の七から第十一条の九まで、 項、 第 「同項第三号又は第四号」とあるのは 第十二条第一項中 第十七条の 第十七条の四第二項、 項及び第十 とあるのは 項 第十五条の十六、 第十五条の十三第一 「第十一条第一項第三号及び第四号」とあるのは 一項、 項、 单 一項、 二項、 「同条第一 同 第十一条の十一 第十五条の九、 一 項、 第十一条の四第 第十五条の十、 条第七項」 +七条の十四第二項第三号中 一項から第四項まで」 「第九十三条第一項第六号の二」と 「第九十三 第一 第十五条の五から第十五条の七まで 「第十一条第一項第七号」とある 項、 第十五条の十七第一項、 第十五条の二第一項、 とあるのは 項、 第十七条の五第一項、 一条第一項第二号」と、 第十五条の九の二第 第一項、 第十七条の十二 「組合員」と、第十一条の 第十五条の十四、 第十五条の十一、 一項、 第十一条の十第一 「同条第三項から第五 第十一条の十三第 第十一条の六第 「同条第六項 Ł, 「同項第 第 第十一条の 「第十一条 「第十一 第十五 第十五 第十七 第十五 項、 項、 項、 一号又 組 第 第

十四、 項、 第一 $\overset{+}{-}$ 項、 5 条第六項」 号の二」と、 中「第十一条第一項第十一号」 あるのは「第九十三条第九項」と、 第十七条の十四第一 十五条の九、 五号」と、第十五条の二第一項、 又は第四号」とあるのは 及び第二号」と、 条第一項第三号及び第四号」とあるのは「第九十三条第一項第一号 は 項、 第一 項、 項中「第十一条第一項第七号」 とあるのは 一項から第四項まで」と、 「第九十三条第一 条の十一第一項、 第十五条の五から第十五条の七まで、 第十一条の三第二項、 第十一条の七から第十一条の九まで、 項、 第十五条の十二第 第十七条の七第 第十七条の二第 第十五条の十五第 Ł, 第十七条の十三第 第十五条の二第 第十五条の九の二 「組合員」と、 第十六条第 二項第二号中「第十一条第一項第四号」とあるの 「同条第三項から第五項まで」とあるのは 項第二号」と、 第十一条の十三第一項、 項、 一 項、 一項、 一項、 「同項第 第十一条の四第一項、 一項中 第十一 第十一 第十七条の十一第一項、 第十七条の四第二項、 一項 第 とあるのは 項及び第十 第十五条の十六、 第十五条の十三第一項、 とあるのは 单 第十五条の三、第十五条の四第 第十 項、 条の十三第一項中 「組合員及び他の組合の 第十一条の四第二項中 号又は第二号」と、 条の五中「第十一条第十 「同条第七項」とあるの 第十五条の十、 条第 第十五条の八第 ・七条の十四第二項 第十一条の十第 「第九十三条第 「第九十三条第 第十一条の十四及び 一項第十四号 第十五条の十 第十一条の六第 第十七条の五 第十七条の十 「同項第 第十五 第十五条の 第十二条第 一 項、 第十 (第三号 組合員 -項」と は 項、 項 一項 同 七 条 二号 第 第

中 九 項 か、 三条第一項第二号若しくは第六号の二」と読み替えるものとするほ 第四号」とあるのは 十三条第一項第九号」と、 項第十一号」とあるのは 項第一号、 十三条第一項第二号及び第六号の二」と、 第一号中「第十一条第一項第四号及び第十一号」とあるのは 第十六条第一項中 「第十一条第一項第四号若しくは第十一号」 必要な技術的読替えは、 項第三号、第四号又は第十一号」とあるのは「第九十三条第 第二号又は第六号の二」と、 「第十一条第一項第十四号」とあるのは 「同条第 第十七条の十四第一項第二 「同条第一項第六号の二」と、 政令で定める。 一項第一号又は第二号」と、 「同条第一項第三号又は 第十七条の十五第 とあるのは 一号中 同条第二 「第九十 「同条第 第十一 「第九 一項 「第

2~5 (略)

準用規定)

第百条 条の四第一項、 用する。 七条の三及び第八十七条の四の規定は連合会の子会社等について準 条の十三まで、第十二条から第十五条まで、第十六条並びに第八十 七条の二第一項及び第二項の規定は連合会の事業について、 「第十一条第一項第四号又は第十一号」とあり、 第 第九十七条に規定するもののほ この場合において、 第十一条の十第 一項及び第十一条の十三第 第十一条の六第 一項 第十一条の三第一項及び第十一条の十 第十 項、 項中 第十一条の七から第十 条の十の二第 か、 第十一条の三から第十一 「第十一条第 可 並びに第十一 項第四号 第十一条 第八十 一条の

> るのは ۲, ٢, 項第三号又は第四号」とあるのは 号中 ものとするほか、 のは「第九十三条第一項第二号若しくは第六号の二」と読み替える の十五第一項中 あるのは 第九十三条第一項第一号、 同条第二項第一号中 「同条第一項第十一号」とあるのは 「第十一条第一項第三号、 「第九十三条第一項第九号」と、 「第九十三条第一項第二号及び第六号の二」と、第十七条 「第十一条第 必要な技術的読替えは、 「第十一条第一 第二号又は第六号の二」と、 一項第四号若しくは第十一号」とある 第四号又は第十一号」とあるの 「同条第一項第一号又は第一 第十七条の十四第 項第四号及び第十一号」と 「同条第一項第六号の二」 政令で定める。 「同条第 項 第二 は

2~5 (略)

第百条 二中「第十一条第一項第四号又は第十一号」とあり、 の十三第一項中 条の四第一項、 用する。この場合において、 七条の三及び第八十七条の四の規定は連合会の子会社等について準 条の十三まで、第十二条から第十五条まで、第十六条並びに第八十 九まで、 七条の二第一項及び第二項の規定は連合会の事業について、 (準用規定) 第九十七条に規定するもののほ 第十一条の十第 第十一条の六第 「第十一条第 一項、 第十一条の三第一項及び第十一条の十 一項第四号」とあるのは 第十一条の十一第一項及び第十一条 項、 第十一条の七から第十 か、 第十一条の三から第十 並びに第十 「第九十七条 第八十 条

中 地 \mathcal{O} する会員の監査又は同条第八項に規定する特定組合の監査」とある 項第十号」 第三号及び第四号」とあるのは とあるのは「一億円」と、 十七条第一項第二号」と、第八十七条の三第一項中 十七条の四第一項中 七条の三第一項並びに第二項第一 条第九項」と、 項 項第七号」とあるのは は は 理的条件その他の事項が政令で定める要件に該当する組合又は第 章及び第四章において「准 とあるのは「第九十七条第一項第二号」と、 条第一項第四号の事業を行わない組合にあつては、 とあるのは 項中「第十一条第一項第十四号」とあるのは 同 「第九十七条第一項第七号に規定する会員の監査」と、 億円 - 第八十七条第一項第三号若しくは第四号」 とあるのは 第十一条の十三第一項中 第十一条の五中 一項第 |項第一号又は第 と、 (組合員 第八十七条の一 「組合員及び他の組合の組合員」 「第百条第三項」 号若しくは第一 「第百条第 「第八十七条第一項第四号」とあるのは (第十八条第五項の規定による組合員 「第九十七条第一項第五号」と、第十六条 一号」と、 第十 第十一条の四第二項中「第十一条第 組合員」という。)を除く。)の数、 一第 項」 - 号、 一号 「第九十七条第一項第一号及び第二 と 条第十四 「同項第三号又は第四号」とある 項中 ۲, 第十二条第一項中 と 第五号及び第六号並びに第八 「第九十二条第五項」 項 同条第二項第二 同項中 「前条第一項第十号に規定 とあるのは 第十一条の三第一 とあるのは とあるのは 「第九十七条第 「第九十二条第三 「第九十二条第 「第十一条第 一号及び第四 千万円 「第九十七 (以下こ 一とある 第八十 「所属 「第九 「第九 二項

び他の 第十一 項第一号、 $\frac{\mathcal{O}}{-}$ のは 八項に規定する特定組合の監査」 号」と、 政令で定める要件に該当する組合又は第十一条第一項 准組合員」という。)を除く。) 八条第五項の規定による組合員 は第二号」 三号若しくは第四号」とあるのは 第八十七条の三第一項中 十七条第一項第四号」とあるのは 七号に規定する会員の監査」と、 第十四号」とあるのは 第九十七条第一項第五号」と、 第十一条の四第二項中 を行わない組合にあつては、 項」 項中 項 一第一項中 項第二号」と、 「第九十七条第一 ٢ 組合の組合員」とあるのは 条第十項」とあるのは 「同項第三号又は第四号」とあるのは と 第十二条第一 と 第五号及び第六号並びに第八十七条の四第一 「第九十二 同条第二 「前条第 同項中 第十一条の三第二項中 |項第| 項中 |条第五項| 項第一号及び第二号」と、 「第十一条第一項第三号及び第四号」とある 一項第十号に規定する会員の監査又は同条第 「第九十 「第九十七条第一項第十号」と、第八十七 「第九十 「第十一条第一項第七号」とあるの 一号及び第四項中 千万円) 「第九十七条第九項」と、 第十六条第一項中「第十一条第 の数、 一条第三項」 とあるのは (以下この章及び第四章において 第八十七条の三第一項並びに第1 とあるのは 「第九十七条第一項第二号」 「所属員」 「第九十七条第一項第 一条第一項」 」とあるのは 地理的条件その他 「一億円 と とあるのは 「第九十七条第 「同項第一 「第八十七条第 「第百条第五項 とあるのは 第十一条の五中 第十一条の十三第 (組 第四号の 億円」 項中 号又は第 合員 「第百条第 「組合員及 号若しく \mathcal{O} 「第百条 事 と 一項第 項 第十 事業 項が は 項

のは 読替えは、 「第百条第五項」と読み替えるものとするほ 政令で定める。 か 必要な技術的

2 \ 5 略

(準用規定

第百条の八 契約条件の変更について準用する。 第十五条の十七第一 第十五条の十三第一項、 第 号」とあり、並びに第十五条の二第一 七条の二から第十七条の十三までの規定は連合会の共済契約に係る の四第一項、 十五から第十五条の十九までの規定は連合会の事業について、 項、 条の十二、第十五条の二から第十五条の十三まで及び第十五条の 条の三第二項中 第十七条の五第 第十七条の十二 項 項第十一号」とあるのは 項及び第十一条の十二中 第十五条の九、 (以下この章及び第四章において 第十五条の十、 0) 第百条の二に規定するもののほか、 数、 第十五条の五から第十五条の七まで、 地 理的条件その他の事項が政令で定める要件に該当 「一億円 一第一項及び第十七条の十三第一項中「第十一条 項、 項、 第十五条の九の二第一 第十五条の十一、 第十七条の七第一 第十七条の一 第十五条の十五第一項、 (組合員 「第百条の二第一項第一号」と、 「第十一条第一項第四号又は第十一 この場合において、 (第十八条第五項の規定による 第一 項、 「准組合員」という。 項、 項、 第十五条の三、第十五条 第十五条の十二第 項、 第十七条の十一第 第十七条の四第二項 第十一条の三、 第十五条の十六、 第十五条の九の三 第十五条の八第 第十一条の 一項) を 第十 第十 第十

> み替えるものとするほ か、 必要な技術的読替えは、 政令で定める。

2 \ \ 5 略

(準用規定)

第百条の八 その他の事項が政令で定める要件に該当する組合又は第十 四章において 十五条の十一、第十五条の十一 号」とあり、 三第一項及び第十一条の十二中 契約条件の変更について準用する。 七条の二から第十七条の十三までの規定は連合会の共済契約に係る は 及び第十七条の十三第一項中「第十一条第一項第十一号」とあるの 十七条の七第一項、 十五条の十五第一項 の四第一項、 十五から第十五条の十九までの規定は連合会の事業について、 十七条の二第一項、 (組合員 項、 条の十二、第十五条の二から第十五条の十三まで及び第十五条の 「第百条の二第 第十五条の九、 (第十八条第五項の規定による組合員 第百条の二に規定するもののほか、 第十五条の五から第十五条の七まで、第十五条の八第 並びに第十五条の二第一 「准組合員」という。) 項 第 第十七条の十一第一 第十七条の四第二項、 第十五条の十六、 第十五条の九の二 号」 一第一 Ł, 「第十一条第一項第四号又は第十 項、 第十一条の三第一 この場合において、 を除く。 項、 項、 一第一項、 第十五条の十七第 第十五条の十三第 第十五条の三、第十五条 第十七条の五第 第十七条の十二第 第十一条の三、 (以下この章及び第 の数、 第十五条の十、 二項中 第十一条の 地理的条件 一項、 一項、 項、 億円 項 第 第 第 第

省令」とあるのは「農林水産省令」と、 ものとするほか、 て区分された会計に属するもの」とあるのは 分された会計に属するもの」とあるのは「資産」と、第十五条の十 条第七項」とあるのは する組合又は第十一条第一項第四号の事業を行わない組合にあつて 「資産で第十五条の十四の規定により共済事業に係るものとして区 千万円)」とあるのは 「財産で第十五条の十四の規定により共済事業に係るものとし 必要な技術的読替えは、 「同条第二項」と、第十五条の十二第 「十億円」と、 第十五条の二第一項中 第十一条の十二中 政令で定める。 「財産」 と読み替える 一項中 「主務 同

2~5 (略)

(特定信用事業代理業に関する金融商品取引法の準用)

第百二十一条の五 五項 産業協同組合法第十一条の九に規定する特定貯金等契約の締結の代 場合において、これらの規定中 行う特定貯金等契約の締結の代理又は媒介について準用する。 ら第四十条の五までを除く。)の規定は、 七条の五、 から第三十六条の四まで、 又は媒介の事業」と、 第三十七条の三第 第三十九条第三項ただし書及び第五項並びに第四十条の二か 第三十七条の七、 第三十七条の六第一項、 金融商品取引法第三章第二節第一款 一項第二号及び第六号並びに第三項、 第三十八条第一号及び第二号、第三十八条 第三十七条第一項第二号、 金融商品取引行為」とあるのは 「金融商品取引業」 第二項、 特定信用事業代理業者が 第四項ただし書及び第 とあるのは 第三十七条の (第三十五条 第三十 「水産業 この 水

> 四の規定により共済事業に係るものとして区分された会計に属する 術的読替えは、 もの」とあるのは 規定により共済事業に係るものとして区分された会計に属するも 項第四号の事業を行わない組合にあつては、千万円)」とあるのは 条第二項」と、第十五条の十二第一項中「資産で第十五条の十四 産省令」と、第十五条の二第一項中「同条第七項」とあるのは 「十億円」と、 とあるのは「資産」と、 第十一条の十二中 政令で定める。 「財産 」と読み替えるものとするほか、 第十五条の十六中「財産で第十五条の十 「主務省令」とあるのは 必要な技 「農林水

2~5 (略)

(特定信用事業代理業に関する金融商品取引法の準用

第百二十一条の五 五項、 れらの規定中 約の締結の代理又は媒介について準用する。 でを除く。)の規定は、 第三項ただし書及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五 七条の五、第三十七条の六第 から第三十六条の四まで、 十一条の九に規定する特定貯金等契約の締結の代理又は媒介の事業 第三十七条の三第 第三十八条第一号及び第二号、 「金融商品取引行為」とあるのは 「金融商品取引業」 金融商品取引法第三章第二節第一款 一項第二号及び第六号並びに第三項 特定信用事業代理業者が行う特定貯金等契 第三十七条第一項第二号、 項、 とあるのは 第二項、 第三十八条の二、第三十九 「水産業協同組合法第十一 第四項ただし書及び第 この場合において、こ 「水産業協同組合法第 第三十七条の (第三十五

三項中 内閣府令で定める金額を超えて当該金融商品取引契約の解除. 客が支払うべき対価 払をした場合におい 特定貯金等契約 わなければならない」と、 及び定期積金の積金者 うとするとき」とあるのは 品取引契約」 5 \mathcal{O} れ 協同組合法第十一条の九に規定する特定貯金等契約の締結」と、 に相当する手数料 金等契約をいう。 あるのは る特定貯金等契約」と、 (同項に規定する所属組合をいう。 規定を除く。 法第二条に規定する組合をいう。 金等契約の内容その他貯金者等に参考となるべき情報の提供を行 の規定 「交付しなければならない」とあるのは 、保護に資するため、 の規定 第三項に規定する特定信用事業代理業者をいう。 「金融商品取 「特定信用事業代理業者 (同法第三十七条の六第三項の規定を除く。 (同法第三十七条の六第三項及び第三十九条第三項 とあるのは (水産業協同組合法第十一条の九に規定する特定貯 中 第三十九条において同じ。 報酬その て」と、 引契約の解除があつた場合には」とあるのは 「内閣府令」 (次項において 同法第三十七条の三第一項中「を締結しよ (以下この項において「貯金者等」という。 主務省令で定めるところにより、 同項第 「水産業協同組合法第十一条の九に規定す 「の締結の代理又は媒介を行うとき」と 「金融商品取引契約の解除 他の当該金融商品取引契約に関して顧 とあるのは (水産業協同組合法第百二十一条)に損害賠償その他の金銭 号中「金融商品取引業者等」と) と と 「対価」 「交付するほか、 同法第三十七条の六第 という。 「主務省令」と、これ の解除に伴い組合) 中 の額として はまでの の所属組 当該特定 「金融商 貯金者 とあ 期間 の支 (本文 合

ため、 るのは 所属組合をいう。 用事業代理業者 その他貯金者等に参考となるべき情報の提供を行わなければならな ばならない」とあるのは 三十七条の六第三項の規定を除く。 第三十七条の六第三項及び第三十九条第三項本文の規定を除 条の九に規定する特定貯金等契約の締結」と、 金額を超えて当該 する組合をいう。)に損害賠償その他の金銭の支払をした場合にお 第三十九条において同じ。 取引契約の解除があつた場合には」とあるのは する特定信用事業代理業者をいう。) 金者(以下この項において「貯金者等」という。)の保護に資する あるのは 水産業協同組合法第十 と 報酬その て」と、 「内閣府令」 (次項において と 主務省令で定めるところにより、 同法第三十七条の三第一項中「を締結しようとするとき」と 「水産業協同 同項第一号中 「の締結の代理又は媒介を行うとき」と、 他の当該 「金融商品取引契約の解除 とあるのは (水産業協同組合法第百二十一条の二第三項に規定) 」 と、 金融商品 「対価」 .組合法第十一条の九に規定する特定貯金等契約 金融商品取引契約に関して顧客が支払うべき対 一条の九に規定する特定貯金等契約をいう。 「金融商品取引業者等」とあるのは 「交付するほか、 という。 同法第三十七条の六第三項中)の解除に伴い組合 取引契約の 「主務省令」と、これらの規定)中「金融商品取引契約」とあ の所属組合 解除」 の額として内閣府令で定める までの期間に相当する手数料 当該特定貯金等契約の 貯金者及び定期積金の積 とあるのは これらの規定 「特定貯金等契約 (同法第二条に規定 (同項に規定する 「交付しなけれ 支払 「金融商 「特定 (同法第 (同 內容 法

価

11

第一 るのは 項の認可を受けた金融機関をいう。 とあるのは づいて信託をする者の計算におい 信託会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第 券又はデリバティブ取引 ものとするほか、 閣府令で定めるもの」とあるのは 定貯金等契約の締結_ 定貯金等契約の締結」と、 又はデリバティブ取引 金銭の支払を、 という。)」とあるのは 条において同じ。)」とあるのは られている買戻条件付売買その他の政令で定める取引を除く。 ブ取引を行う場合にあつては、 号中「有価証券の売買その他の取引(買戻価格があらかじめ定 で 当該特定貯金等契約によらないで」 項第二号及び第三号中)」とあるのは 「支払」 」とあるのは 同項第一 「補足するため、 同条第一 と 解除をした者に対し、 必要な技術的読替えは 号中 二項中 「特定貯金等契約」 「又は違約金の支払を」とあるのは と 「追加するため、 (以下この条において (以下この条において「有価証券等」とい 同 追 「有価証券売買取引等」 「特定貯金等契約の締結」と、 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券等」とあるのは |条第| 当該特定貯金等契約によらないで」と 加するため」とあるのは て、 当該信託をする者を含む。 「原因となるもの」と読み替える 項中 以下同じ。 「顧客」と、 ے کر 有価証券の売買又はデリバテ と、 と 当該特定貯金等契約によら 「原因となるものとして内 政令で定める。 同項第三号中 「顧客 同法第三十九条第 「有価証券売買取引等 。 が、 「補足するため」 とあるのは (信託会社等 信託契約に基 「特定貯金等 「追加するた 「その 追 「有価証 以下こ 加す 他 特 特 項 \mathcal{O}

除

結 取引 第 等契約によらないで」と、 するため、 者の計算におい 機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項の認可を受けた は 条件付売買その他の政令で定める取引を除く。 券の売買その他の取引 必要な技術的読替えは のは「追加するため、 第三号中 合にあつては、 金融機関をいう。 ブ取引(以下この条において あるのは 結」と、 一号中)」とあるのは をした者に対し、 「特定貯金等契約」と、 一項中 「又は違約金の支払を」とあるのは とあるのは (以下この条において 「追加するため」とあるのは 同条第三項中 「特定貯金等契約の締結」 「有価証券売買取引等」 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券等」とあるのは 当該特定貯金等契約によらないで」と、 当該信託をする者を含む。 て、 「原因となるもの」 以下同じ。 ر ح 「顧客」と、 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場 当該特定貯金等契約によらないで」と、 (買戻価格があらかじめ定められている買戻 政令で定める。 原因となるものとして内閣府令で定める 同項第三号中「追加するため、 同法第三十九条第一項第一号中 「有価証券売買取引等」という。 顧客 「有価証券等」という。)」とあるの が、 「補足するため」とあるのは とあるのは (信託会社等 と と読み替えるものとするほか 信託契約に基づいて信託をする 「特定貯金等契約」と、 「追加するため、 「その他の金銭の支払を、 「有価証券又はデリバティ 以下この条において同じ 「特定貯金等契約の締 「特定貯金等契約の締) 又はデリバティブ (信託会社又は金融 同項第二号及び 当該特定貯 」とある 有 同項 補 同 価 解 第 証

第七章の三 指定紛争解決機関

(新設)

(紛争解決等業務を行う者の指定)

(新設)

一 第百二十一条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の八十四第一項若しくは第百二十一条の九第一項において準用するよる指定を取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者とは他の法律の規定による指定であつて紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で定めるものを取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者の業務に係るものとして政令で定めるものを取り消され、その取り、第百二十一条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の

国の団体を除く。

るものを含み、外国の法令に準拠して設立された法人その他の外

第四号ニにおいて同じ。)であること。

法人(人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ

- 四 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がないこと。

様に取り扱われている者

成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同

けることがなくなつた日から五年を経過しない者)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受ハ、禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。

取り扱われている者を含む。 規定による指定を取り消された場合若しくはこの法律に相当す 令で定める指定に類する行政処分を取り消された場合において るものとして政令で定めるもの若しくは当該他の法律に相当す の日前一月以内にその法人の役員 る外国の法令の規定により当該外国において受けている当該指 する保険業法第三百八条の二十四第一項の規定によりこの項の の八十四第一項若しくは第百二十一条の九第一項において準用 る外国の法令の規定により当該外国において受けている当該政 の規定による指定であつて紛争解決等業務に相当する業務に係 定に類する行政処分を取り消された場合において、その取消し つた者でその取消しの日から五年を経過しない者又は他の法律 第百二十一条の八第 取消しの日から五年を経過しない者 その取消しの日前 一月以内にその法人の役員であつた者でそ | 項において準用する銀行法第五十二条 以下このニにおいて同じ。)であ (外国の法令上これと同様に

朩

この法律若しくは弁護士法又はこれらに相当する外国の法令

紛争解決等業務を的確に実施するに足りる経理的及び技術的なの執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の規定に違反し、罰金の刑(これに相当する外国の法令による

五.

基礎を有すること。

ぼすおそれがないものであること。 六 役員又は職員の構成が紛争解決等業務の公正な実施に支障を及

八 次項の規定により意見を聴取した結果、手続実施基本契約(紛いて「業務規程」という。)が法令に適合し、かつ、この法律のにのるところにより紛争解決等業務を公正かつ的確に実施するために十分であると認められること。

いて準用する銀行法第五十二条の六十七第 組合との間で締結される契約をいう。 九十七条第一項第二号又は第十一条第一 争解決等業務の実施に関し指定紛争解決機関 て同じ。 る指定を受けた者をいう。 おいて準用する保険業法第三百八条の七第二項各号に掲げる事項 (信用事業等に係るものについては第百) 第八十七条第 共済事業等に係るものについては第百二十 項第六号の一 の解除に関する事項その他の手続実施基本契約の内容 項第四号、 一若しくは第百条の二 以下同じ。 第九十三条第 第 以下この号及び次条におい 項第十一号、 と第十一条第 干 項第一号の事業を行う 一項第一 一項各号に掲げる事項 (この項の規定によ 条の八第 一条の九第 一号若しくは第 第九十三条 項第四号 項にお 項に

第九十七条第 項第四号、 業務規程にあつては主務省令で定めるところにより る業務規程にあつては農林水産省令で定めるところにより いて、 当該事業を行う組 第六号の二又は第百条の二第 業を行う組合の総数に占める割合が、 条第一項第四号、 第一号に掲げる基準に適合するために必要な事項を除く。 ればならないこととされる事項並びに同条第四項各号及び第五項 条の六十七第三項の規定によりその内容とするものでなければな つては異議を述べた第十 されたものに限る。 法第三百八条の七第三項の規定によりその内容とするものでなけ ものについては第百二十一条の九第一 に掲げる基準に適合するために必要な事項を、 らないこととされる事項並びに同条第四項各号及び第五項第 いては第百二十 を除く。 二号又は第九十七条第一項第二号の事業を行う組合の数の当該事 の割合となつたこと。 項の申請をしようとする者は、 信用事業等に係るものにあつては異議 第八十七条第 その 項第1 他 条の 第八十七条第一項第四号、 合の総数に占める割合が の業務規程の内容 一号の事業を行う組合に対 以下この号において同じ。 第 項第四号、 一条第 項にお 項 項第十一号、 第 あらかじめ、 第九十三条第 いて準用する銀行法第五十二 (信用事業等に係るものにつ 項において準用する保険業 号の事業を行う組合の数の 共済事業等に係るものにあ 第九十三条第 政令で定める割合以 (合理的な理由が付 信用事業等に係る 第九十三条第 共済事業等に係る を述べ 共済事業等に係 項第一 第十 た第十一 一号又は)につ 条第 項第

2

条第一 理由を含む。 れについて異議がないかどうかの意見 項 第 ればならない。 項 号の事業を行う組合に対し、 第十一号、 を聴取し 第九十三条第 及びその結果を記載した書類を作成しな 一項第六号の二又は第百条の二第 業務規程 (異議がある場合には、 の内容を説明 その

- 3 業務規程については第百二十 項第五号から第七号までに掲げる要件 臣に協議しなければならない。 業法第三百八条の七第四項各号及び第五項各号に掲げる基準に係る 各号及び第五項各号に掲げる基準に係るものに、 号において同じ。 のについて訴訟手続によらずに解決を図る手続をいう。 ものに限る。 る要件にあつては、 又は共済事業等に関する紛争で当事者が和解をすることができるも 条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の六十七第四項 主務大臣は、 に該当していることについて、 第一項の規定による指定をしようとするときは、 の業務に係る部分に限り、 信用事業等に係る業務規程については第百二十 条の九第一 (紛争解決手続 項において準用する保険 あらかじめ、 第 共済事業等に係る 一項第七号に掲げ (信用事業等 第五項第 法務大 同
- ごとに行うものとする。業務に係る信用事業等及び共済事業等の種別をいう。以下同じ。)第一項の規定による指定は、紛争解決等業務の種別(紛争解決等
- あるところによる。 この条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定
- 一 紛争解決等業務 苦情処理手続(信用事業等又は共済事業等に

務並びにこれに付随する業務関する苦情を処理する手続をいう。)及び紛争解決手続に係る業

事業及び他の法律により行う事業のうち共済事業に関連する事業 号の二又は第百条の二第 事業に関連する事業として主務省令で定めるもの並びに当該組合 理店が行う共済契約の締結の代理又は媒介 として農林水産省令で定めるもの並びに当該組合のために共済代 のために特定信用事業代理業を行う者が行う特定信用事業代理業 行う組合が行う信用事業及び他の法律により行う事業のうち信用 信用事業等 共済事業等 第九十三条第 第十一条第一項第四号、 第十一条第 項第二号又は第九十七条第一項第二号の事業を 一項第一号の事業を行う組合が行う共済 項第十一号、 第八十七条第 第九十三条第 項第四号 項第六

指定に係る紛争解決等業務の種別並びに当該指定をした日を官報で決機関の商号又は名称及び主たる営業所又は事務所の所在地、当該主務大臣は、第一項の規定による指定をしたときは、指定紛争解

(業務規程)

告示しなければならない。

務規程を定めなければならない。

手続実施基本契約の締結に関する事項手続実施基本契約の内容に関する事項

三 紛争解決等業務(前条第五項第一号に規定する紛争解決等業務

(新設)

の実施に関する事項をいう。以下この条及び第百二十九条の七の三において同じ。

五. 連携に関する事項 を実施する国の機関 利用者以外の共済契約者等を含む。 の九第一項において同じ。 項第三号に規定する共済事業等をいう。第八号及び第百二十一条 に関する料金を徴収する場合にあつては、当該料金に関する事項 他の指定紛争解決機関その他相談、 当事者である加入組合又はその利用者(共済事業等 地方公共団体、 に係る紛争解決等業務にあつては、 から紛争解決等業務の実施 民間事業者その他の者との 苦情の処理又は紛争の (前条第五 解決

七 紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項

のについては農林水産省令で定めるもののについては患務省令で、共済事業等に係る業務規程に関するもをいう。次条第一項において同じ。)に係る業務規程に関するもをいう。次条第一項において同じ。)に係る業務規程に関するもをいう。次条第一項におい、紛争解決等業務の実施に必要な事項として、信用事業等(前条第五項第二号に規定する信用事業等項として、信用事業等(前条第五項第二号に規定する信用事業等項として、

(新設)

(指定信用事業等紛争解決機関に関する銀行法の準用)

第百 2 解決機関であつてその紛争解決等業務の種別が信用事業等であるも 部分に限る。 をいう。 一条の六十七第 $\overline{+}$ について準用する。 条の八 第百二十七条第 0) 規定は、 銀行法第七章の五 項を除く。 指定信用事業等紛争解決機関 一項及び第百三十一条第二号において同 及び第五十六条 (第五十二条の六十) (第十三号に係る (指定紛争 一及び第五

前条第 項 業協同組合法第百 争解決等業務の種別 は 定 連紛争」とあるのは あるのは の六第五項第一号に規定する紛争解決等業務をいう。 をいう。 (同法第五十二条の六十七第二項第四号を除く。 同項に規定する規定 「信用事業等関連苦情」と、 (同条第二項第 とあるのは 項の場合において、 同条第一 加入銀行」 項 「主務大臣」と、 及び次に掲げる事項」と、 次に掲げる事項」 とあるのは 項 「紛争解決等業務 とあるのは 第 $\overline{+}$ 号を除く。 「信用事業等関連紛争」と、 (同条第四項に規定する紛争解決等業務の種別 号中 · 一条の· (銀行法第五十二条の六十五第) 同 「水産業協同組合法第百二十一条の六第 1項に規定する規定中 「前条第 六第 とあるのは 「内閣府令」とあるのは 同法第五十二条の六十三第 加入組合」 中 (水産業協同組合法第百) 項第三号」 銀行業務関連苦情」 項第三号」 同項第二号中 指定を受けようとする紛 Ł لح 前項に規定する規定 「内閣総理大臣」 とあるのは 前項に規定する規 中 同項第六号中 「紛争解決等業 「主務省令」と 以下同じ。 二項を除く。 「銀行業務関 とあるの 一項中 十 「水産

協同組合 協同組合法第百二十一条の九第 同項第四 等をいう。 産業協同 業務関連苦情」 同法以外の法律」 解決機関をいう。 以下同じ。 続実施基本契約その他の」とあるのは 契約を締結した相手方である銀行」 項 「水産業協同組合法」と、 三業協同 (同法第百二十 条第 を 同法第五十二条の六十七第二項中 信用 (同条第三項に規定する紛争解決手続をいう。 一十一条の六第 いう 以下同じ。 とあるのは 合法第百一 号中 項 事業等に関する紛争で当事者が和解をすることができるも |組合法第百二十一条の六第五項第二号に規定する信用事業 |組合法第百 同 以下同じ。 法第五十二 以下同じ。 その他 とあるのは 「銀行業務関連紛争」 とあるのは $\overline{+}$ 条の六第五項第 と 第五十二条の八十三 「若しくは指定共済事業等紛争解決機関 لح 項第八号に規定する手続実施基本契約をいう。 0 一 十 条の 条の七第四号に規定する加入組合」 と、 「苦情処理手続」とあるのは に関 「水産業協同 条の七第 紛争解決手続」 同条第 六十五第 「信用事業等関連苦情 同法第五十二 する苦情をいう。 同条第三 項に規定する指定共済事業等紛争 項中 とあるの 号に規定する苦情処理手続をい とあるの 「前項第 一第三項において同じ。 号 項 組合法第 「手続実施基本契約 項中 中 「加入銀行 一条の六十六中 と とあるのは は は 一号」 第 同項 の法律」 以下同じ 百二十 「加入組合 「信用事業等関連 以下同じ。 (信用事業等 項第一 第 とあるのは 「苦情処理手続 (手続実施基本 号中 「紛争解決手 条の六第二 とあるのは 「又は他 一号」とあ (水産業 (水産業 (同法第 又は 銀

あるの 第百 第百二 五十二 るのは 決機関又は 同法第五十二条の七十四第二項中 合連合会、 業協同組合、 おいて同じ。 同条第四 から第七号までに掲げる要件 十二条の八十二 は 組合連合会をいう。 組 とあ 「又は第五十二条の六十二第 第 合又は同法第九十七条第 「又は他の 「水産業協同 一条の七十九第一号中 は 一第三項第二号中 一十一条の六第 [項第五号] 「水産業協同 項中 条の七第三号」と、 るの 「水産業協同組合法第百日 頃中 .水産業協同組合法以外の法律」 条の六第 同法第九十三条第 同法第八十七条第 は 法律」 から」と、 二第 第 とあるのは !組合法第百二十 組 第五十二条の六十二 合 組合法第百二十 二項第 一項第五号から第七号までに掲げる要件 項第一 とあるのは 以下この項及び第五十二条の七十九第 項 「銀行業務」 (同 第五号」 法第十 一号中 三号」 銀行」 「当該銀行」 同条第五項中 項 同条第五号」 項 項第五号」とあるのは とあるの 第 第 項第四号の事業を行う漁業協同組 Ł 一条の七第四号」 「第五十二条の六十三 「第五十二条の六十二 「若しくは とあるの + とあるの 条第 とあるの 一号の 条の 第 一号の事業を行う水産加工業協 同法第五十二 条の六第 とあるのは 項 لح 事業を行う水産加工業協 は 項 七 第 (第四号の事業を行う漁 は بح 指定共済事業等紛争解 は は 第二号」 「水産業協同組 とあるの 同 「組合」 「信用事業等」と、 項第四号」とある 法第五十二条の八 水産業協 同法第五十二条の 一条の八 項 ٢ 「当該組合」と と 二第 一第 と 同項第 کے は 「又は同 (十三第三 同 項」と 同法第 同法第 合法第 組 項 銀 一号に 合法 第五 水産 行

るのは 二条の六 第五十二条の六十二第 業協同組合法第百二十一条の六第 の六第一項」と読み替えるものとするほか 一条の六十二第 政令で定める。 項の」 項 条の六第一項第二号」と、 同条第二項第 「水産業協同組合法第百二十一条の六第一項第五号」と、 + とあるのは ۲, 第 同条第一 項」とあるのは 項第二号」とあるのは 号中 「水産業協同組合法第百二十 二項及び同法第五十六条第十三号中 項の」とあるのは 「第五十 同項第一 「水産業協同組合法第百二十一条 一条の六十二 項」 一号中 と 「水産業協同組合法第百二 「同法第百二十一条の六 同項第 必要な技術的読替えは 「第五十二条の六十二 一第 一条の六第 項第五号」とあ 一号中 「第五十 第五十 項

(指定共済事業等紛争解決機関に関する保険業法の準用)

第百 争解決機関 が共済事業等であるものをいう。 の七第 に係る部分に限る。 十 について準用する。 一項を除く。 条の九 (指定紛争解決機関であつてその紛争解決等業務の種別 保険業法第四編 並びに第三百十一条第) 及び第1 第百三十一条第二号において同じ 一項の規定は、 第二 一百八条の二及び第三百八条 一項 指定共済事業等紛 (第三百八条の)

あるのは 項の場合におい 中 「農林水産大臣」と、 同項に規定する規定 「加入保険業関係業者」 同 1項に規定する規定中 「内閣府令」とあるのは (保険業法第三百八条の五第二項を とあるの は 「加入組合」と、 内閣総理 「農林水産 大臣」と

2

(新設)

者以外 組合法」 業務の 項 るのは るのは 等関連苦情」 約を締結した相手方である保険業関係業者」 同法第三百八条の五第 手続実施基本契約その他の」 合法第百二十一条の六第 (水産業協同組合法第百1 (水産業協同組合法第百二十一条の七第四号に規定する加入組合) 客」 百 第 は 以下同じ。 とあるのは 号を除く。 「紛争解決等業務の種別」とあるのは 「顧客 干 「共済事業等関連紛争」と、 一項第一号中 種別をいう。 とあるの \dot{o} 号に規定する紛争解決等業務をいう。 七 「紛争解決等業務 「水産業協同組合法第百二十一 第二項 と 同 条の六第 法第十五条の (顧客以外の保険契約者等」 同条第一 その (第四号を除く。 は 「水産業協同組合法第百 中 同 「前条第 「利用者」と 法第 他 _ ح 項中 「保険業務等関連苦情」 0 項 項中 (第八号に規定する手続実施基本契約をいう) 五 一項第三号」 三百八条の三 $\overline{+}$ (水産業協同組合法第百二十一 لح 第四号に規定する共済契約者等」 「加入保険業関係業者 項第三号」 とあるのは 同項第三号中 「この法律」 条の六第四 同法第三百八条の六中 中 前 前項に規定する規定 頭に規定する規定 と 条の六第一 第 保険業務等関連 とあるのは とあるのは 「手続実施基本契約 <u>+</u> とあるのは 項 同項第六号中 項に規定する紛争解決等 「紛争解決等業務」とあ 「紛争解決等業務の とあるのは とあるのは 中 以下同じ。 条の六第 「前条第 項」 (手続実施基本契 「水産業協同 「利用者 논 紛 「水産業協同 (同 (同 「又は他の法 条の六第五 争」 一項」と、 「前条第二 項」とあ 加 同項第 共 条第 法第 六済事業 とある 入組 (利 用 同 種別 三百 項

協同組合法第百二 業を行う漁業協同組合、 係業者から」 第四号中 関連苦情」とあるのは 同組合法第百二十一条の七第 同法第三 決機関をいう。 行う水産加工業協同組合又は共済水産業協同 法以外の法律」 「当該保険業関係業者」とあるの (共済事業等に関する紛争で当事者が和解をすることができるもの 法第百 は (同条第三項に規定する紛争解決手続をいう。 以下同じ。 組 二号」 とあるのは 合法第百三 「水産業協同組合法第百二十一条の七第二号」 項 項 以下同じ。 一百八条の七第一 第 لح 及び第三 以下同じ。 「保険業務等関連紛争」とあるのは $\overline{+}$ 三号」 とあるのは 同条第五項中 と $\overline{+}$ 条の六第五項第 第三百八条の二十三第三項において同じ。 + 「若しくは指定信用事業等紛争解決機関 一 百 八 と とあるの 条の に関する苦情をいう。 ے کر 入条の 条の六第五項第三 「苦情処理手続」 「共済事業等関連苦情 項中 「紛争解決手続」とあるのは 同法第九十三条第 第 は + 組 第 九第 同条第三項中 合 一号」 「前項第 項に規定する指定信用事業等紛争解 水産業協同組合法第百 (同法第十 号に規定する苦情処理手続をいう 項 は と 第四号」 号におい 「当該組合」 とあるのは 号」 一号に規定する共済事業等を 同項第一号中 以下同じ。 -第 て同じ。 項第六号の二の事業を 条第 とあるの 組合連合会をいう。 とあるのは 「共済事業等関連紛争 (共済事業等 以下同じ。 項第一 「苦情処理手続 と 項 「紛争解決手続 第十 は 同 _ كر <u>二</u> 十 「保険業務等 一号」とある 条第四 から」と、 (水産業協 水産業協 「保険業関 「水産業協) 」 と、 又は同 条の七 (水産業 号の事 同項 項

同項第一 の六第 条の二 同法第百二十 組合法以外の法律」と、 とあるの 項 に掲げる要件 合法第百二十 あるのは 第五号」 八条の二 六第 十四四 百八条の 合法第百二十 とあるの 組合法第百 「保険業関係業者」とあるのは 項第五号から第七号までに掲げる要件 一第二項第一号中 第 第一 一第 「保険業務等」とあるのは 項 号中 項 は 項 二項中 一項第五号」とあるのは 「水産業協同組合法第百一 第 《第五号』 と 項第五号」とあるのは は 「若しくは指定信用事業等紛争解決機関又は水産業協同 一第 と と読み替えるものとするほ 一条の六第 <u>一</u> 十 一条の六第 項 第 同 同法第三 「第三百八条の二 項 同項第 条の六第 とあるのは [条第五号] 三百 ٢ 条の七 とあるのは 「第三百八条の二第一項第五号から第七号まで とあるのは 条の 同法第三百八条の二十四第 一百八条の二 一号中 一項」と、 第 項 第四号」 項 0 بح 第 水産業協同組合法第百 「共済事業等」 「第三百八条の二第 一第 کے 同 「又は同法第百二十一条の六第 「水産業協同組合法第百二十 一十一条の六第 十三 「水産業協同 、条の一 項 「組合」 法第三 と 同条第二項第一号中 水産業協同組合法第百 同条第一 項 同法第三百八条の十九第 第二 とあるのは カ 同 と 第 とあるのは 百八条の十二 項 項中 第 必要な技術的読替えは 三項及び第四 と と 項 同法第三百八条の一 組合法第百二 号中 0 「又は他の 項 同法第三百八条 「又は第三百八 「水産業協同 項中 項第二号」と 第 とあるの ---同 「水産業協 第三 二号」と、 「第三百八 項中 の法律」 項第五号 条の六 十 十 項 第三 第二 は

政令で定める。

第百二十七条 (略)

用の供与等」という。)の額に関する第百二十三条第一項から第五 条第一項第四号、 項までの規定による検査に関する事項については、 条の六第一項第一号及び第二号(これらの規定を第九十二条第一項 紛争解決機関にあつては、 一号の事業を行う組合、 第九十六条第一項及び第百条第一項において準用する場合を含む この法律 第九十六条第一項及び第百条第一項において準用する場合を含む 農林水産大臣とする。ただし、 に掲げる基準並びに第十一条の十一第一項(第九十二条第一項 に規定する同一人に対する信用の供与等 (第八項に規定する規定を除く。) における主務大臣は 第九十三条第一項第二号又は第九十七条第一項第 特定信用事業代理業者及び指定信用事業等 農林水産大臣及び内閣総理大臣 第十一条第一項第四号、第八十七 (第六項において「信 内閣総理大臣 (第十一 2

第二項に規定する主務大臣の権限は、前項ただし書の規定にかかわだし書の規定により内閣総理大臣が単独で所管するものを除く。)だし書の規定により内閣総理大臣が単独で所管するものを除く。)八において読み替えて準用する銀行法第五十二条の五十三条の規定により内閣総理大臣が単独で所管するものを除く。)

(監督行政庁等)

^{鬼百二十七条} (略)

第一 関する第百二十三条第一項から第五項までの規定による検査に関 信用の供与等 条の十一第一項(第九十二条第 条第一項第四号、第九十三条第一項第二号又は第九十七条第一項第 る事項については、内閣総理大臣)とする。 水産大臣及び内閣総理大臣 (これらの規定を第九十二条第一項、 一号の事業を行う組合及び特定信用事業代理業者にあつては、 農林水産大臣とする。ただし、 この法律 項において準用する場合を含む。 項において準用する場合を含む。 (第八項に規定する規定を除く。) における主務大臣 (第六項において「信用の供与等」という。 (第十一条の六第一項第一号及び第1 項、 第十一条第一項第四号、)に掲げる基準並びに第十)に規定する同一人に対する 第九十六条第一項及び第百条 第九十六条第一項及び第百条 第八十七 の額に 農林

	四 第百二十一条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の
	又は虚偽の記載をした報告書を提出した者
	険業法第三百八条の二十第一項の規定による報告書を提出せず、
	八十第一項若しくは第百二十一条の九第一項において準用する保
	三 第百二十一条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の
	三百八条の九の規定に違反した者
	六十九又は第百二十一条の九第一項において準用する保険業法第
	二 第百二十一条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の
	くは電磁的記録に虚偽の記載又は記録をしてこれらを提出した者
	法第三百八条の三第二項の規定によりこれに添付すべき書類若し
	第二項若しくは第百二十一条の九第一項において準用する保険業
	二十一条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の六十三
	保険業法第三百八条の三第一項の規定による指定申請書又は第百
	六十三第一項若しくは第百二十一条の九第一項において準用する
	第百二十一条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の
	懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。
(新設)	第百二十八条の四次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の
第九章 罰則	第九章 罰則
4 5 (略)	4~15 (略)
	とを妨げない。
	らず、農林水産大臣及び内閣総理大臣がそれぞれ単独に行使するこ

業法第三百八条の二十二第一項の規定による命令に違反した者 八十二第一項又は第百二十一条の九第一項において準用する保険 ・ 第百二十一条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の

第百二十八条の五・第百二十八条の六(略)

懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。第百二十九条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の

者に損害を与える目的で当該違反行為をした者。) 又は準用銀行法第五十二条の四十五(第一号に係る部分に限る。)の規定の違反があつた場合において、利用者以外の者(組合文は特定信用事業代理業者を含む。)の利益を図り、又は利用合又は準用銀行法第五十二条の四十五(第一号に係る部分に限り、第九十二条第一項、第十一条の八(第一号に係る部分に限り、第九十二条第一項、

業法第三百八条の四第

項の規定に違反して

その職務に関して

六十四第一項又は第百二十一条の九第

第百二十一条の八第

項において準用する銀行法第五十一

二条の

項において準用する保険

第百二十八条の四・第百二十八条の五(略)

第百二十九条の二 部分に限る。 場合を含む。 二条第一項、 利用者に損害を与える目的で当該違反行為をした者は、 者 懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、 (組合又は特定信用事業代理業者を含む。 第九十六条第 の規定の違反があつた場合において、 又は準用銀行法第五十二条の四十五 第十 一条の八 項及び第百条第 第一 号に係る部分に限り、 又はこれを併科する。 項において準用する の利益を図り、 (第 利用者以外の 一号に係る 一年以下 第九十 又は

十二の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者二 準用銀行法第五十二条の三十九第二項若しくは第五十二条の五一 (略)下の罰金に処する。	() ()
(新設)	(大は保存をせず、又は虚偽の記録を作成した者は、百万円以下の罰金に処する。) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (主) (主) (主) (主) (主) (主) (主) (主) (主) (主
(新設)	十一若しくは第三百八条の十三第九項の規定による記録の作成若してお第三十一条の九第一項において準用する保険業法第三百八条のは第百二十一条の七十一若しくは第五十二条の七十三第九項若しく知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用した者

第百二十九条の九 三 • 四 者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を、 業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、 若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の のあるものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人 刑 人に対して各本条の罰金刑を科する。 八十三第三項若しくは第五十二条の八十四第三項若しくは第百 をした者 三号を除く。 偽の報告をした者 保険業法第三百八条の八第 十一条の九第一項において準用する保険業法第三百八条の二十三 百八条の二十三第 六十八第一項若しくは第百二 第百二十一条の八第 第百二十一条の八第 第百二十八条の四 略 |項若しくは第| 又は虚偽の通知をした者 (略) 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定め 又は第百二十九条の二第一号 一項の規定による届出をせず、 一百八条の一 第 一項において準用する銀行法第五十二条の 項において準用する銀行法第五十二条の 一項の規定による報告をせず、 $\overline{+}$ 一十四第四項の規定による通知をせ 条の九第一 第百 項において準用する 二億円以下の罰金 又は虚偽の届 又は虚 行為 そ (第 出 第百二十九条の九 (新設) (新設 者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を、 若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、 のあるものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人 三 • 四 の人に対して各本条の罰金刑を科する。 業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、 四号若しくは第十一号 項第二号若しくは第六号の二、 第百二十八条の四 略 略 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定め 五十万円以 第九十七条第 下の 罰金刑 項第四号、 その法人又は人の 第十 一項第二号若しく 条第 行為 項第

、第九十六条第一項及び第百条第一項において準用する場合を含む第百三十一条(第三条第二項又は第十三条第二項(第九十二条第一項)	料に処する。
	三百八条の十六の規定に違反した者七十六又は第百二十一条の九第一項において準用する保険業法第
(新設)	三(第百二十一条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の一・二(略)
に 6月	(こ #n
第百二十九条の十 次の各号のいずれかに該当する者は、百万円以下	第百二十九条の十 次の各号のいずれかに該当する者は、百万円以下
2 (略)	2 (略)
	で各本条の罰金刑
罰金刑	十九条の三(第一号を除く。)又は第百二十九条の七から前条ま
号、第百二十九条の三(第一号を除く。)又は前二条(各本条の)	号、第百二十八条の六第三号、第百二十九条の二第二号、第百二
六 第百二十八条の二(第二号を除く。)、第百二十八条の五第三	六 第百二十八条の二(第二号を除く。)、第百二十八条の四第二
四•五 (略)	四・五 (略)
	理業者にあつては、二億円以下の罰金刑)
	は第百条の二第一項第一号の事業を行う組合又は特定信用事業代
	一項第二号若しくは第六号の二、第九十七条第一項第二号若しく
第百二十九条の二 二億円以下の罰金刑	四号若しくは第十一号、第八十七条第一項第四号、第九十三条第
三 第百二十八条の五第一号、第二号、第四号若しくは第五号又は	三 第百二十八条の五 五十万円以下の罰金刑 (第十一条第一項第
理業者にあつては、二億円以下の罰金刑)	
は第百条の二第一項第一号の事業を行う組合又は特定信用事業代	

れるおそれのある文字を使用した者用事業等紛争解決機関と誤認さ三百八条の十七の規定に違反してその名称又は商号中に、指定信三百八条の十七の規定に違反してその名称又は商号中に、指定信	第百二十一条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の規定に違反した者、「現立のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、」」、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、」、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、」、「別のでは、「別のでは、」」、「別のでは、」」、「別のでは、」、「別のでは、」、「別のでは、」、「別のでは、」」、「別のでは、」、「別のでは、」」、「別のでは、」、「別のでは、」、「」、」、「」、「」、」、「」、「」、」、「」、「」、」、「」、「」、」、「」、「
事業等紛争解決機関との名称又は商号中に、	- 条の九第一項において準用する保険業法第
る文字を使用した者、決機関又は指定共済事業等紛争解決機関と誤認さ、	の規定に違反してその名称又は商号中に、指定信
ある文字を使用した者	解決機関又は指定共済事業等紛争解決機関と誤認さ
	のある文字を使用した者

六 中小企業等協同組合法 (昭和二十四年法律第百八十一号)

(指定特定火災共済事業等紛争解決機関との契約締結義務等) 第九条の七の三 特定火災共済協同組合(第六十九条の二第六項第二を講じなければならない。 一 指定特定火災共済協同組合をいう。第三項において同じ。 に規定する指定特定火災共済協同組合をいう。第三項において同じ。 に規定する指定特定火災共済協同組合をいう。第三項において同じ。 で規定する指定特定火災共済事業等紛争解決機関(第六十九条の四第一項に規定する指定特定火災共済事業等紛争解決機関をの契約締結義務等)	目次 目次 目次 目次 目次 目次 目次 目次	改正案
第九条の七の三及び第九条の七の四削除	目次 第一章 (略) 第二章 中小企業等協同組合 第二章 中小企業等協同組合 第二章 中小企業等協同組合 第三章~第六章 (略)	現行

いて同じ。)を締結する措置
号及び第三項並びに第九条の九の三第一項第一号及び第三項におる手続実施基本契約をいう。第三項、第九条の九の二第一項第一て同じ。)に係る手続実施基本契約(同条第一項第八号に規定す

2 前項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定め火災共済事業等に関する苦情処理措置及び紛争解決措置 二 指定特定火災共済事業等紛争解決機関が存在しない場合 特定

るところによる。 「げる者に行わせること又はこれに準ずるものとして主務省令で定け取るべき者その他の関係者を含む。次号及び第九条の九の二第二項において準用する保険業法第三百八条の十三第三項第三号に掲写において準用する保険業法第三百八条の十三第三項第三号に掲写において準用する保険業法第三百八条の十三第三項において準用する保険業法第三百八条の十三第三項において準用する保険業法第三百八条の十三第三項において準用する保険業法第三百八条の十三第三項第三号に掲写において準用する保険業法第三百八条の十三第三項第三号に掲写において準用する保険業法第三百八条の十三第三項第三号に掲示するものとして主務省令で定づいる。 「おいて準用する保険業法第三百八条の十三第三項第三号に掲写において準用する保険業法第三百八条の十三第三項第三号に掲写において準用する保険業法第三百八条の十三第三項第三号に掲示するものとして主務省令で定づいる。

一 紛争解決措置 利用者との紛争の解決を認証紛争解決手続(裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律(平成十六年法律第をいう。第九条の九の二第二項第二号及び第九条の九の三第二項をいう。第九条の九の二第二項第二号及び第九条の九の三第二項をいう。第九条の九の二第二項第二号及び第九条の九の三第二項をいう。第二条第三号(定義)に規定する認証紛争解決手続(裁判の金額)を認証紛争解決手続(裁判の金額)を認証紛争解決手続(裁判の金額)を認証紛争解決手続(裁判の金額)を認証紛争解決手続(裁判の金額)を認証紛争解決手続(裁判の金額)を認証が表す。

める措置

を締結する措置を講じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方特定火災共済協同組合は、第一項の規定により手続実施基本契約

3

しなければならない。である指定特定火災共済事業等紛争解決機関の名称又は商号を公表

- | に定める期間においては、適用しない。 | 4 第一項の規定は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号
- て同じ。 て行政庁が定める期間 する同法第三百八条の二十四第一項の規定による指定の取消しの 及び第二号並びに第九条の九の三第四項第一号及び第二号におい する紛争解決等業務をいう。 規定による紛争解決等業務 四第一項において準用する保険業法第三百八条の二十三第 第二号に掲げる場合に該当することとなつたとき 第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、 第一項第二号に定める措置を講ずるために必要な期間とし の廃止の認可又は第六十九条の四第一項において準用 次号、 (第六十九条の二第六項第一号に規定 第九条の九の二第四項第一号 第六十九条の 一項の 同項
- 号に定める措置を講ずるために必要な期間として行政庁が定める 掲げる場合を除く。 三百八条の二十四第 規定による指定が第六十九条の四第 指定特定火災共済事業等紛争解決機関の第六十九条の二第一項の 条の二十三第一項の規定により認可されたとき、 廃止が第六十九条の四第 第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、 一の指定特定火災共済事業等紛争解決機関の紛争解決等業務の 項の規定により取り消されたとき その認可又は取消し 項において準用する保険業法第三百八 項において準用する同法第 の時に、 又は同号の一の 第 (前号に 項第 同号

期間

めに必要な期間として行政庁が定める期間 二第一項の規定による指定の時に、同号に定める措置を講ずるた 第一号に掲げる場合に該当することとなつたとき 第六十九条の第一項第二号に掲げる場合に該当していた場合において、同項

第九条の七の四 削除

(保険業法等の準用

第九条の七の五

(略)

失が生ずるおそれ が行う特定共済契約(金利、 号及び第四号を除く。) 第五項及び第六項を除く。 五款(第三十四条の二第六項から第八項まで並びに第三十四条の三 三十六条の四まで、 る共済契約として主務省令で定めるものをいう。 定する共済金等の合計額を上回ることとなるおそれをいう。)があ 支払うこととなる共済掛金の合計額が、 定する金融商品市場における相場その他の指標に係る変動により損 て同じ。)の締結について、 ことにより当該利用者の取得することとなる第五十八条第六項に規 金融商品取引法 (昭和二十三年法律第二十五号) 第三章第一節第 (当該共済契約が締結されることにより利用者の 第三十七条第 (雑則) 同章第二節第一款 通貨の価格、 (特定投資家)及び第四十五条 の規定は共済事業を行う協同組合 一項第二号、 当該共済契約が締結される 同法第二条第十四項に規 第三十七条の二、第 (第三十五条から第 以下この項におい 第三

(保険業法等の準用)

第九条の七の五

略

2 三十六条の四まで、 号及び第四号を除く。) 第五項及び第六項を除く。)(特定投資家)及び第四十五条 五款(第三十四条の二第六項から第八項まで並びに第三十四条の三 る共済契約として主務省令で定めるものをいう。 定する共済金等の合計額を上回ることとなるおそれをいう。)があ 支払うこととなる共済掛金の合計額が、 失が生ずるおそれ 定する金融商品市場における相場その他の指標に係る変動により捐 が行う特定共済契約(金利、 て同じ。)の締結について、 ことにより当該利用者の取得することとなる第五十八条第六項に規 金融商品取引法 (当該共済契約が締結されることにより利用者の (昭和二十三年法律第二十五号) 第三章第 第三十七条第一項第二号、 (雑則) 同章第二節第一款 通貨の価格、 の規定は共済事業を行う協同組 当該共済契約が締結される 同法第二条第十四項に規 第三十七条の二、第 (第三十五条から第 以下この項にお (第 一節

締結の代理若しくは媒介を行うとき」 顧客を相手方とし、 理若しくは媒介の事業」と、これらの規定 若しくは媒介について、それぞれ準用する。 う協同組合又は共済代理店が行う特定共済契約の締結又はその代理 八条の二、 号に規定する共済契約の契約条項のうち重要な事項」と、 るのは「次に掲げる事項その他中小企業等協同組合法第九条の七の に規定する特定共済契約」と、 八項各号に掲げる行為をいう。 行為」とあるのは これらの規定(同法第三十四条の規定を除く。 本文の規定を除く。 二から第四十条の五までを除く。 二十七条の三第 ようとするとき」とあるのは らの規定中「金融商品取引契約」とあるのは 「金融商品取引業」とあるのは 小企業等協同 「金融商品取引業者等」とあるのは 一項において読み替えて準用する保険業法第三百条第 第三十七条の七まで、 とあるのは 第三十九条第三項ただし書及び第五項並びに第四十条の 項第二号及び第六号並びに第三項、 |組合法第九条の七の五第 「特定共済契約の締結」) 中 又は顧客のために金融商品取引行為 「中小企業等協同組合法第九条の七の五第三項 「内閣府令」とあるのは 第三十八条第一号及び第二号、 同法第三十七条の三第一 以下同じ。 「締結しようとするとき、 「特定共済契約の締結又はその代 (通則) と、 「共済事業を行う協同組)を行うことを内容とす ۲, 「次に掲げる事項」とあ (同法第三十九条第三項 この場合において、 項に規定する共済事業 の規定は共済事業を行 同法第三十四条中 「特定共済契約」と 中 「主務省令」と、 「金融商品取引 第三十七条の 項中 (第二条第 同項 又はその 一項第一 第三十 「締結 第 合

項において読み替えて準用する保険業法第三百条第一項第 する特定共済契約」と、 号に掲げる行為をいう。 相手方とし、 とあるのは「特定共済契約の締結」と、 規定を除く。 融商品取引業」とあるのは 規定中「金融商品取引契約」とあるのは 第四十条の五までを除く。) 定する共済契約の契約条項のうち重要な事項」 代理若しくは媒介を行うとき」 とするとき」とあるのは の規定(同法第三十四条の規定を除く。 くは媒介の事業」と、これらの規定 は媒介について、それぞれ準用する。 組合又は共済代理店が行う特定共済契約の締結又はその代理若しく 三十七条の三第一 企業等協同組合法第九条の七の五第 五 金融商品取引業者等」とあるのは とあるのは「中小企業等協同組合法第九条の七の五第三項に規定 「次に掲げる事項その他中小企業等協同組合法第九条の七の五第) 第三十九条第三項ただし書及び第五項並びに第四十条の二から 第三十七条の六、) 中 又は顧客のために金融商品取引行為(第二条第八項各 項第二号及び第六号並びに第三項、 「内閣府令」とあるのは 第三十八条第一 同法第三十七条の三第一項中 以下同じ。 「締結しようとするとき、 「特定共済契約の締結又はその代理若 と、 (通則) 「共済事業を行う協同組合)を行うことを内容とする契約 「次に掲げる事項」とあるの (同法第三十九条第三項本文の この場合において、これらの 号及び第二号、 の規定は共済事業を行う協 項に規定する共済事業を行う 同法第三十四条中 「特定共済契約」と、 中 「主務省令」と、これ 「金融商品取引行為 と 同項第 又はその締結 第三十八条の 第三十七条 「締結しよう 「顧客を 号に規

受けた共済事業を行う協同組合」 受けた金融機関をいう。 は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一 とあるのは う。)」とあるのは リバティブ取引(以下この条において「有価証券売買取引等」とい を控除した金額をいう。 回る場合における当該共済掛金の合計額から当該共済金等の合計額 定する共済金等をいう。 行う場合にあつては、当該信託をする者を含む。 をする者の計算において、 ている買戻条件付売買その他の政令で定める取引を除く。 を行う協同組合をいう。 (当該特定共済契約が締結されることにより利用者の支払う共済掛 取得する共済金等 は の合計額が当該特定共済契約が締結されることにより当該利用者 バティブ取引 「有価証券の売買その他の取引 特定共済契約の締結)」とあるのは (同条第) とあるのは 同項第 「特定共済契約」 (以下この条において「有価証券等」という。)」 一項に規定する共済代理店をいう。 一号及び第三号中「有価証券売買取引等」とある 「特定共済契約の締結」と、 (中小企業等協同組合法第五十八条第六項に規 「補足するため、 以下同じ。 以下この号において同じ。 以下この条において同じ。 以下この号において同じ。 「利用者」 有価証券の売買又はデリバティブ取引を _ と、 と 「顧客(信託会社等 と と、 が、 (買戻価格があらかじめ定められ 「有価 同法第三十九条第一項第 当該特定共済契約によらな 証券等」 「損失」 信託契約に基づいて信託 とあるのは とあるのは 以下この条におい 「有価証券又はデ)又は当該共済) _ と)の合計額を上 がその委託を (信託会社又 項の認可を 又はデ 「損失 「特定 「補足 一号

特定共済契約の締結」 特定共済契約が締結されることにより利用者の支払う共済掛金の 者の計算において、 機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項の認可を受けた のは「特定共済契約」と、 買戻条件付売買その他の政令で定める取引を除く。 共済事業を行う協同組合」と、 め」とあるのは 共済金等をいう。 する共済金等 計額が当該特定共済契約が締結されることにより当該利用者の取得 価証券の売買その他の取引 協同組合をいう。 した金額をいう。 合における当該共済掛金の合計額から当該共済金等の合計額を控除 合にあつては、当該信託をする者を含む。 金融機関をいう。 ィブ取引 ィブ取引(以下この条において「有価証券売買取引等」という。)」とあるのは とあるのは (同条第二項に規定する共済代理店をいう。 同項第二号及び第三号中 (以下この条において 「特定共済契約の締結」と、 (中小企業等協同組合法第五十八条第六項に規定する 「補足するため、 以下この号において同じ。 以下この号において同じ。 以下同じ。 以下この条において同じ。 「利用者」と、 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場 「顧客 (買戻価格があらかじめ定められている 「有価証券等」) が、 「有価証券売買取引等」とあるのは 同法第三十九条第一項第一号中「有 「有価証券等」という。)」とある 当該特定共済契約によらないで_ 「損失」とあるのは (信託会社等 信託契約に基づいて信託をする とあるのは 以下この条において同じ 「有価証券又はデリバテ)又は当該共済代理 の合計額を上回る場 がその委託 (信託会社又は金 と、) 又はデリバテ 「損失 「特定共済契 「補足するた を受け、 (当該

るため、 びに第三項を除く。 の二第四項及び第四十三条の四」 府令で定めるもの」とあるのは 定共済契約の締結」と、 ないで」と、 するため、」とあるのは るほか、 五条第二号中「第三十七条の二から第三十七条の六まで、第四十条 共済契約」と、 項各号に掲げる事項に係る部分に限り、 当該特定共済契約によらないで」と、 必要な技術的読替えは、 同条第二項中「有価証券売買取引等」とあるのは 同項第二号中)及び第三十七条の四」と読み替えるものとす 同条第三項中 「追加するため、当該特定共済契約によら 「追加するため」とあるのは 「原因となるもの」と、同法第四十 とあるのは 政令で定める。 「原因となるものとして内閣 同項第二号及び第六号並 「第三十七条の三(第 同項第三号中 追 追加 加す 特

(信用協同組合)

第九条の八 (略)

一~十六 (略)

標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引又は、「大田で約定された数値と将来の一定の時期における現実の当該指、お下同じ。」の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事。以下同じ。」の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第六項十七 金利、通貨の価格、商品の価格、算定割当量(地球温暖化対

ے کر 号に掲げる事項に係る部分に限り、 四項及び第四十三条の四」とあるのは め、 三項を除く。)及び第三十七条の四」と読み替えるものとするほ 二号中「第三十七条の二から第三十七条の六まで、第四十条の二第 定めるもの」とあるのは 契約の締結」と、 約」と、 必要な技術的読替えは、 当該特定共済契約によらないで」と、 」とあるのは「追加するため、当該特定共済契約によらないで 同条第二項中 同項第二号中 同条第三項中 「有価証券売買取引等」とあるのは 「追加するため」とあるのは「追加するため 「原因となるもの」と、同法第四十五条第 政令で定める。 「原因となるものとして内閣府令で 同項第二号及び第六号並びに第 「第三十七条の三 同項第三号中 「追加するた 「特定共済 (第一項各

(信用協同組合)

第九条の八 (略)

できる。
2 信用協同組合は、前項の事業のほか、次の事業を併せ行うことが

一~十六 (略)

標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引又は、「大同じ。」の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事。以下同じ。」の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第六項策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第六項

府令で定めるもの 経営の健全性を損なうおそれがないと認められる取引として内閣 するものを除く。 て「金融等デリバティブ取引」という。) これに類似する取引であつて内閣府令で定めるもの(次号におい (第十号及び第十五号の二に掲げる事業に該当 のうち信用協同組合の

十八~二十一 (略)

3 8 (略)

(指定特定共済事業等紛争解決機関との契約締結義務等)

第九条の九の二 三号に規定する特定共済事業協同組合等をいう。 は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、 特定共済事業協同組合等(第六十九条の二第六項第 当該各号に定める 第三項において同

措置を講じなければならない。

機関との間で特定共済事業等 定する指定特定共済事業等紛争解決機関をいう。 実施基本契約を締結する措置 定する特定共済事業等をいう。 いて同じ。 指定特定共済事業等紛争解決機関 が存在する場合 (第六十九条の二 次号において同じ。 一の指定特定共済事業等紛争解決 (第六十九条の四第二項に規 一第六項第六号に規 以下この条にお)に係る手続

事業等に関する苦情処理措置及び紛争解決措置 指定特定共済事業等紛争解決機関が存在しない場合 特定共済

2 るところによる。 前項において、 次の各号に掲げる用語の意義は 当該各号に定め

> 号の二に掲げる事業に該当するものを除く。) いて これに類似する取引であつて、 「金融等デリバティブ取引」という。) 内閣府令で定めるもの(次号にお (第十号及び第十五

3 < 8 十八~二十一 略 略

(新設)

- 3 特定共済事業等紛争解決機関の名称又は商号を公表し り図ること又はこれに準ずるものとして主務省令で定める措置 方である指定特定共済事業協同組合等は、第一項の規定により手続実施基本契 がある指定特定共済事業等紛争解決機関の名称又は商号を公表し おければならない。
- に定める期間においては、 規定による紛争解決等業務の廃止の認可又は第六十九条の四第一 第二号に掲げる場合に該当することとなつたとき 指定の取消しの時に、 項において準用する同法第三百八条の二十四第一項の規定による 四第二項において準用する保険業法第三百八条の二十三第 第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、 項の規定は、 次の各号に掲げる場合の 同号に定める措置を講ずるために必要な期 適用しない。 区分に応じ、 第六十九条の 当該各号 一項の 同項
- が第六十九条の四第二項において準用する保険業法第三百八条のの一の指定特定共済事業等紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、同号

間として行政庁が定める期間

る措置を講ずるために必要な期間として行政庁が定める期間 合を除く。) その認可又は取消しの時に、第一項第一号に定め の二十四第一項の規定により取り消されたとき(前号に掲げる場 の二十四第一項の規定により取り消されたとき(前号に掲げる場 により取り消されたとき、又は同号の一の指定 二十三第一項の規定により認可されたとき、又は同号の一の指定

対に必要な期間として行政庁が定める期間 二第一項の規定による指定の時に、同号に定める措置を講ずるた 第一号に掲げる場合に該当することとなつたとき 第六十九条の 第一項第二号に掲げる場合に該当していた場合において、同項

(指定信用事業等紛争解決機関との契約締結義務等)

号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置を講じなけれ定する信用協同組合等をいう。第三項において同じ。)は、次の各第九条の九の三 信用協同組合等(第六十九条の二第六項第四号に規

ばならない。

関する苦情処理措置及び紛争解決措置 「指定信用事業等紛争解決機関が存在しない場合」信用事業等に 「おいて同じ。」に係る手続実施基本契約を締結する措置。 、次号において同じ。」に係る手続実施基本契約を締結する措置。 「おに信用事業等紛争解決機関が存在しない場合」に係る手続実施基本契約を締結する措置。 「おに信用事業等紛争解決機関(第六十九条の五に規定する指定

(新設)

- るところによる。 2 前項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定め
- と又はこれに準ずるものとして内閣府令で定める措置人その他の従業者に対する助言若しくは指導を第六十九条の五において準用する銀行法(以下この条において「準用銀行法」といおいて準用する銀行法(以下この条において「準用銀行法」といる。) 第五十二条の七十三第三項第三号に掲げる者に行わせること又はこれに準ずるものとして内閣府令で定める措置と又はこれに準ずるものとして内閣府令で定める措置といる。
- 3 信用協同組合等は、第一項の規定により手続実施基本契約の相手方であるする措置を講じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方であるする措置を講じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方である情定信用事業等紛争解決機関の名称又は商号を公表しなければならする措置を講じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方である情でいる。
- に定める期間においては、適用しない。 第一項の規定は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号
- て内閣総理大臣が定める期間 第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、同項第一項第一号に掲げる場合に該当することとなつたとき 第二号に掲げる場合に該当することとなつたとき 準用銀行法第 五十二条の八十三第一項の規定による紛争解決等業務の廃止の認 取消しの時に、同号に定める措置を講ずるために必要な期間とし 取消しの時に、同号に定める措置を講ずるために必要な期間とし で内閣総理大臣が定める期間
- の一の指定信用事業等紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が準一第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、同号

の規定により取り消されたとき(前号に掲げる場合を除く。)第一項の規定による指定が準用銀行法第五十二条の八十四第一項、又は同号の一の指定信用事業等紛争解決機関の第六十九条の二用銀行法第五十二条の八十三第一項の規定により認可されたとき

二第一項の規定による指定の時に、同号に定める措置を講ずるた第一号に掲げる場合に該当することとなつたとき 第六十九条の 第一項第二号に掲げる場合に該当していた場合において、同項 ために必要な期間として内閣総理大臣が定める期間

めに必要な期間として内閣総理大臣が定める期間

(準備金及び繰越金)

2~5 (略)

第五十八条

(略)

6 分配をいう。 掛 するための基準として主務省令で定める基準に従い、 の支出その他の費用に充てられないものの全部又は一部を分配する 第六項第六号を除き、 れる収益のうち、 ならない。 ことを共済規程又は火災共済規程で定めている場合において、その 共済事業を行う組合は、 .金及び共済掛金として収受する金銭を運用することによつて得ら 以下同じ。 共済金、 以 下)を行う場合には、 契約者割戻し(共済契約者に対し、 返戻金その他の給付金 「共済金等」という。 公正かつ衡平な分配を (第六十九条の二 の支払、 行わなけれ 事業費 共済

(準備金及び繰越金)

2~5 (略)

第五十八条

略

6 には、 」という。)の支払、 れる収益のうち、 掛金及び共済掛金として収受する金銭を運用することによつて得ら めている場合において、 のの全部又は一部を分配することを共済規程又は火災共済規程で定 る基準に従い、 共済事業を行う組合は、 公正かつ衡平な分配をするための基準として主務省令で定め 行わなければならない。 共済金、 事業費の支出その他の費用に充てられないも その分配をいう。 契約者割戻し 返戻金その他の給付金 (共済契約者に対し、 以下同じ。) (以 下 を行う場合 「共済金等 共済

	令の規定に違反し、罰金の刑(こ
	しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又はこれらに相
	二十四年法律第百八十三号)。次号ニ及びホにおいて同じ。)若
	ては、この法律又は協同組合による金融事業に関する法律(昭和
	三 この法律(信用事業等に係る紛争解決等業務を行う場合にあつ
	その取消しの日から五年を経過しない者でないこと。
	相当する業務に係るものとして政令で定めるものを取り消され、
	ない者又は他の法律の規定による指定であつて紛争解決等業務に
	規定による指定を取り消され、その取消しの日から五年を経過し
	法」という。)第五十二条の八十四第一項の規定によりこの項の
	いて準用する銀行法(以下この節及び第六章において「準用銀行
	法第三百八条の二十四第一項の規定若しくは第六十九条の五にお
	二 第六十九条の四第一項若しくは第二項において準用する保険業
	国の団体を除く。第四号ニにおいて同じ。)であること。
	るものを含み、外国の法令に準拠して設立された法人その他の外
	一 法人 (人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ
	により、紛争解決等業務を行う者として、指定することができる。
(新設)	第六十九条の二 行政庁は、次に掲げる要件を備える者を、その申請
	(紛争解決等業務を行う者の指定)
(新設)	第七節 指定紛争解決機関
7 (略)	7 (略)

しない者でないこと。、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から五年を経過国の法令による刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わり

- 四 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がないこと。
- 様に取り扱われている者成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同
- はることがなくなつた日から五年を経過しない者 「に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受り扱われている者 り扱われている者 の一、破産者で復権を得ないもの又は外国の法令上これと同様に取
- 取り消された場合若しくはこの法律に相当する外国の法令の規 業法第三百八条の二十四第一項の規定若しくは準用銀行法第五 者を含む。 その法人の役員 分を取り消された場合において、 定により当該外国において受けている当該政令で定める指定に で定めるもの若しくは当該他の法律に相当する外国の法令の規 であつて紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令 しの日から五年を経過しない者又は他の法律の規定による指定 定により当該外国において受けている当該指定に類する行政処 十二条の八十四第 第六十九条の四第一項若しくは第二項において準用する保険 以下このニにおいて同じ。)であつた者でその取消 (外国の法令上これと同様に取り扱われている 項の規定によりこの項の規定による指定を その取消しの日前 月以内に

五年を経過しない者前一月以内にその法人の役員であつた者でその取消しの日から類する行政処分を取り消された場合において、その取消しの日類

ぼすおそれがないものであること。 大 役員又は職員の構成が紛争解決等業務の公正な実施に支障を及基礎を有すること。

めに十分であると認められること。

定めるところにより紛争解決等業務を公正かつ的確に実施するたいて「業務規程」という。)が法令に適合し、かつ、この法律の一いの一般の一点では、一般の一点であると認められること。

争解決等業務の実施に関し指定紛争解決機関 るものについては第六十九条の四第 施基本契約の内容 る契約をいう。 する保険業法第三百八条の七第三 る指定を受けた者をいう。 次項の規定により意見を聴取した結果、 特定共済事業協同組合等又は信用協同組合等との間で締結され 以下同じ。 (特定火災共済事業等又は特定共済事業等に係 以下同じ。 の解除に関する事項その他の手続実 一項各号に掲げる事項を)と特定火災共済協同組合 項又は第 手続実施基本契約 (この項の規定によ 二項において準用 信用事

ない。 ところにより、 は信用協同組合等に対し 項第一 、議がないかどうかの意見 を述べ 除く。 用協同組合等の数の特定火災共済協同組合、 号及び第五項第一号に掲げる基準に適合するために必要な事項を 等に係るものについては準用銀行法第五十二条の六十七第四項各 項において準用する保険業法第三百八条の七第四項各号及び第五 共済事業等に係るものについては第六十九 ばならないこととされる事項並びに特定火災共済事業等又は特定 共済事業等又は特定共済事業等に係るものについては第六十九条 業等に係るものについては準用銀 定める割合以下の割合となつたこと。 合等又は信用協同組合等のそれぞれの総数に占める割合が政令で 十二条の六十七第三項の規定によりその内容とするものでなけれ の四第 を聴取し 項の申請をしようとする者は、 項)について異議 号に掲げる基準に適合するために必要な事項を、 の規定、 た特定火災共済協同組合、 掲げる事項を除く。 項又は第二項において準用する保険業法第三百八条の七 特定火災共済協同組合、 及びその結果を記載した書類を作成しなければなら 信用事業等に係るものにつ (合理的な理由が付されたものに限る。 業務規程の内容を説明 (異議がある場合には) その他の業務規程の内容 あらかじめ、 特定共済事業協同組合等又は信 行法第五十二条の六十七 特定共済事業協同組合等又 条の四第 いては準用銀行法第五 特定共済事業協同 主務省令で定める その理由を含む これに 項又は第一 (特定火災 信用事業 第二項

2

- 3 4 又は第一 事業等、 第五号から第七号までに掲げる要件 号に掲げる基準に係るものに限る。 び第五項各号に掲げる基準に係るもの、 は特定共済事業等に係る業務規程については第六十九条の四第一項 手続をいう。 解をすることができるものについて訴訟手続によらずに解決を図る については準用銀行法第五十二条の六十七第四項各号及び第五項各 あらかじめ、 行政庁は、 第 |項において準用する保険業法第三百八条の七第四項各号及 項第七号に掲げる要件にあつては、 特定共済事業等又は信用事業等に関する紛争で当事者が和 第六項第 第 法務大臣に協議しなければならない。 項の規定による指定をしようとするときは、 号において同じ。 (紛争解決手続 に該当していることについて 信用事業等に係る業務規程 特定火災共済事業等又 の業務に係る部分に限 (特定火災共済 同項
- 5 6 機関の名称又は商号及び主たる事務所又は営業所の 定に係る紛争解決等業務の種別並びに当該指定をした日を官報で告 示しなければならない。 この条において、 行政庁は、 第 項の規定による指定をしたときは、 次の各号に掲げる用語の意義は、 所在地、 指定紛争解決 当該各号に定 当該指

種別をいう。

以下この節において同じ。

業務に係る特定火災共済事業等、

項の規定による指定は、

紛争解決等業務の種別

(紛争解決等

特定共済事業等及び信用事業等の

)ごとに行うものとする。

- めるところによる。
- 済事業等又は信用事業等に関する苦情を処理する手続をいう。 紛争解決等業務 苦情処理手続 (特定火災共済事業等) 特定共

及び紛争解決手続に係る業務並びにこれに付随する業務

であるもの以外の者にその火災共済事業を利用させているものであるものであつて第八条第三項に規定する小規模の事業者に構成するものであつて第八条第三項に規定する小規模の事業者に構成するものであつて第八条第三項に規定する組合を直接又は間接出合員と生計を一にする親族及び組合員たる組合のうち組合員並びに二、特定火災共済協同組合

二 特定共済事業協同組合等 共済事業を行う事業協同組合のうち 組合員並びに組合員と生計を一にする親族以外 外の者にその共済事業を利用させているもの、共済事業を行う事業協同組合連合会のうち会員並びに所属員たる小規模の事業者をあるもの以
「所属員たる小規模の事業者と生計を一にする親族以外の者にその共済事業を利用させているもの並びに共済事業を行う
「所属員たる小規模の事業者と生計を一にする親族以外の者にその共済事業を利用させているものがに共済事業を行う事
「共済事業を利用させているもの

事業を行う協同組合連合会四 信用協同組合等 信用協同組合及び第九条の九第一項第一号の

締結の代理又は媒介 当該特定火災共済協同組合のために共済代理店が行う共済契約の 当該特定火災共済協同組合のために共済代理店が行う火災共済事業・ 第及びこれに附帯する事業、第九条の七の二第二項の事業並びに

一項において読み替えて準用する同法第十六条の二に規定する共任共済に係る共済金等(自動車損害賠償保障法第二十三条の三第特定共済事業等 特定共済事業協同組合等が行う共済事業(責

に共済代理店が行う共済契約の締結の代理又は媒介条の二第六項)の事業並びに当該特定共済事業協同組合等のため同組合連合会にあつては第九条の九第五項において準用する第九同組合連合会にあつては第九条の九第五項において準用する第九に対策を終く。)の支払及び支払に係る手続に関する業務に係る

おいて同じ。)を行う者が行う信用協同組合代理業をいう。以下この号に、当該信用協同組合等のために信用協同組合代理業(協同組合にに当該信用協同組合等のために信用協同組合代理業(協同組合にに当該信用協同組合等のために信用協同組合代理業(協同組合にに当該信用協同組合等のために信用協同組合代理業(協同組合にに当該信用協同組合等のために信用協同組合代理業(協同組合にに当該信用協同組合等のために信用協同組合代理業(協同組合代理業の許可)に規定する信用協同組合代理業をいう。以下この号に、当ないて同じ。)を行う者が行う信用協同組合代理業をいう。以下この号に、当ないて同じ。)を行う者が行う信用協同組合代理業をいう。以下この号に、当ないて同じ。)を行う者が行う信用協同組合代理業をいう。以下この号に、当ないで同じ。)を行う者が行う信用協同組合代理業をいう。以下この号に、当ないの規定により行う事業が第九条の八第一項、第二項及び、信用事業等

(業務規程)

第六十九条の三 指定紛争解決機関は、次に掲げる事項に関する業務

規程を定めなければならない。

| 手続実施基本契約の締結に関する事項|

| 実施に関する事項 | をいう。以下この条及び第百十二条の六の二において同じ。)の | 一級争解決等業務(前条第六項第一号に規定する紛争解決等業務

四 紛争解決等業務に要する費用について加入協同組合等(手続実

(新設)

規定する信用協同組合等をいう。) 号口において同じ。 共済事業協同組合等 第六項第二号に規定する特定火災共済協同組合をいう。 合等をいう。 施基本契約を締結した相手方である特定火災共済協同 が負担する負担金に関する事項 第百十一条第 (同項第三号に規定する特定共済事業協同組 又は信用協同組合等 項第四号ロ及び第百十一条の二第三 をいう。 (前条第六項第四号に 次号において同じ。 組合 (前条

五. 決等業務の実施に関する料金を徴収する場合にあつては、 共済金額を受け取るべき者その他の関係者を含む。 業等(前条第六項第五号に規定する特定火災共済事業等をいう。 金に関する事項 次条第一項において同じ。 六号に規定する特定共済事業等をいう。 当事者である加入協同組合等又はその利用者 に係る紛争解決等業務にあつては、)又は特定共済事業等 利用者以外の被共済者、 次条第二項において同じ (特定火災共済事 (前条第六項第 から紛争解 当該料

連携に関する事項を実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者とのを実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者との代の指定紛争解決機関その他相談、苦情の処理又は紛争の解決

七 紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項

項として紛争解決等業務の種別ごとに主務省令で定めるもの八 前各号に掲げるもののほか、紛争解決等業務の実施に必要な事

(保険業法の準用)

第六十九条の四 前条第 るのは のは 業等であるものをいう。 争解決等業務の種別 特定火災共済事業等関連苦情」と、 災共済事業等関連紛争」と、 号を除く。 業者」とあるのは 用する。 紛争解決機関であつてその紛争解決等業務の種別が特定火災共済事 を行う者の指 合法第六十九条の一 紛争解決等業務」 に規定する紛争解決等業務の種別をいう。 一十一に係る部分に限る。 一第三号イ及び第百十五条の二 (同法第三百八条の五第1 提 以下同じ。 (指定紛争解決機関) (示等) 「行政庁」と、 ح 「利用者」と、 項 この場合において、 同項第 の規定は、 とあるのは の規定中 定 保険業法第四編 とあるのは 一号中 及び第三百八条の七第 「加入特定火災共済協同組合」 一第六項第 (中小企業等協同組合法第六十九条の二第四項 同編 「内閣府令」とあるのは 指定特定火災共済事業等紛争解決機関 同条第 第百十一条第一 並びに第三百十 保険業務等関連紛争」 「紛争解決等業務の種別」 中 一項を除く。 (第三百八条の七第二項第一号及び第四 及び第 同編の規定中 小企業等協同組合法第六十九条の一 項 「保険業務等関連苦情」とあるのは 号に規定する紛争解決等業務をいう 紛争解決等業務 第 (第三百八条の二(紛争解決等業務 第 一号において同じ。 同法第三百八条の三第 号中 項 の規定中 項第四号イ、 (検査職員の証票の携帯及 条第 項 「内閣総理大臣」とある 「前条第 「主務省令」と、 (業務規程) ٢ とあるのは 一項 (中小企業等協同 と とあるのは 同項第三 加入保険業関係 (第三百八条の 項第三号」と 第百十一条の 「顧客」とあ につい を除く。 項中 「特定火 一号中 (指定 同編 · て進

利用者 条の一 項に規定する指定特定共済事業等紛争解決機関又は同法以外の法律 共済協同組合をいう。 規定する紛争解決手続をいう。 客以外の は 済協同組合(手続実施基本契約 保険業関係業者 第六十九条の二第一 法第六十九条の二 六十九条の三第 の関係者を含む。 あるのは いるのは 七第 とあるのは 同項第六号中 第 「特定火災共済協同組合 と とあるのは 第六項第 (利用者以外の被共済者、 項中 「紛争解決手続」とあるのは 「苦情処理手続」とあるのは 項第八号に規定する手続実施基本契約をいう。 保険契約者等を含む。 「特定火災共済事業等関連苦情 「中小企業等協同組合法第六十九 保険業関係業者をいう。 「若しくは中小企業等協同組合法第六十九条の四第二 「前項第 (手続実施基本契約」 |第六項第五号に規定する特定火災共済事業等をい 号に規定する苦情処理手続をいう。 「中小企業等協同組合法」 「前条第二 号」と 以下」と、 一項」と、 以下同じ。 号 項」 同項第 (同条第六項第二号に規定する特定火災 とあるのは 同法第三百八条の六中 同法第三百八条の 以下同じ。 とあるの 以下この編において」 (中小企業等協同組合法第六十九条 共済金額を受け取るべき者その他 号中 をいう。 以下この編において」 「紛争解決手続 「苦情処理手続 とあるのは は 中 _ と 条の (特定火災共済事業等 保険業務等関連苦情 中 以下」 小企業等協同組合法第 と 五第 一第 同 小企業等協同 - 条第 「加入特定火災共 と 同法第三百八条 一項中 「又は他の法律 (同条第三項に (同法第六十九 以下同じ。 とあるのは 項第三号」と 三項中 以下同じ。 「顧客 とあるの 「この法 組合法 加

同法第三 るのは 利用者 協同組合」 業関係業者」 第五号」とあるのは 企業等協同組合法第六十九条の三 業務等関連紛争」 等協同組合法第六十九条の四第 中小企業等協同組合法第六十九条の二 は 項第二号中 に掲げる要件 火災共済事業等に関する紛争で当事者が和解をすることができるも 条の十九第 は をいう。 「中小企業等協同組合法第六十九条の二第 |第三号| 第 一十三第三項中 とあるのは 以下同じ。 「又は同法第六十九条の 第 (以下単に 「中小企業等協同組合法第六十九条の三第二号」と、 一百八条の十四第二 項第三号」とあるのは 項第五号から第七号までに掲げる要件 کر 以下同じ。 「保険業務等」とあるのは とあるのは 一号中 同 「当事者である加入特定火災共済協同 法第一 とあるのは に関する苦情をいう。 Ł 同条第五項中 「当事者」という。 「又は他の法律」 「同条第五号」と、) 」 と、 「保険業関係業者」とあるのは 「又は第一 一百八条の二 二項中 特定火災共済協同 「特定火災共済事業等関連紛争 第 同条第三項中 第 「中小企業等協同組合法第六十九条 一第四号」 項 一百八 「第三百八条の二第 \pm 、に規定する指定特定共済事業等 項第五号」 とあるの 第 条の一 項第四号」 「特定火災共済事業等」と、 第 同法第三百八条の十三第三 以下同じ。 と 項第五号から第七号まで Ł, 項第 第 第 は 組 項 同項第一 合 同項第四号中 「若しくは中小企業 とあるのは 項第五号」 一項第二号」とあ 号中 ۲, 同法第三百八条 「特定火災共済 とあるのは 項」 [組合若] 号中 と 同法第三百 同条第四項 とあるの 第三百八 とある 中小 (特定 保険 当事 同項 保険

係業者」 るのは 項第一 事業等であるものをいう。 等協同組合法第六十九条の 等協同組合法第六十九条の 第 とあるの 組合法第六十九条の二第 紛争解決機関又は同法以外の に限る。 三項及び第四項中 (指定紛争解決機関であつてその紛争解決等業務の種別が特定共済 用する。 項 中 保険業法第四編 必要な技術的読替えは、 は (同法第三百八条の五第 |第三号ロ及び第百十五条の二第| 項の」とあるのは 項第二号」 「中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項」と、 号中 第二号」 並びに第三百十一 「行政庁」 は とあるのは 及び第一 この場合において、 第三百八条の一 「第三百八条の二第 「利用者」 کر とあるのは 「第三百八条の二第 (第三百八条の二及び第三百八条の七第 一項の規定は、 同項第一 لح 加入特定共済事業協同 「同法第六十九条の一 条第 内閣府令」 項 第百十 第 政令で定める。 同 一号中 一項を除く。 第 第 「中小企業等協同組合法第六十九条の一 法律」 編 と 項 項 同編の規定中 一項第五号」とあるのは (第三百八条の七第 項 指定特定共済事業等紛争解決機関 項第五号」 (第三 条第 同項第 第三百八条の二第 ٤, とあるの とあるの 一号において同じ。 と読み替えるものとするほ 項 百八条の二十 同 の規定中 一号中 法第三百八条の二十 項第四号口 第 とあるのは ٢ 組 は は 「内閣総理大臣」とあ 合等」 項の」と、 主務省令」 「第三百八条の一 「第三百八条の二 中 一項第 「加入保険業関 小企業等協同 項」 第百十 に係る部分 「中小企業 「中小企業 について 一号及び 同条第一 項を除 とある 同条第 顧 -四第 客」 同

2

とあるのは 解決等業務」 他 顧客以外の保険契約者等を含む。 業関係業者 十九条の二第二項」と、 項第六号中 第六十九条の二第六項第 決等業務の種別 特定共済事業等関連苦情」と、 定共済事業等関連 第四号を除く。 定する紛争解決等業務の種別をいう。 「利用者 業協同 超合等 特定共済事業協同組合等 第 は の関係者を含む 同じ。)」 項 「中小企業等協同組合法第六十九条の二 項 同 「保険業関係業者をいう。 項第一 組 第八号に規定する手続実施基本契約をいう。 とあるのは (手続実施基本契約 (利用者以外の被共済者) 合等をいう。 (手続実施基本契約) 一前条第一 Ł 「中小企業等協同組合法」 とあるのは 号 中 (中小企業等協同組合法第六十九条の二第四項に規 同条第一 一級争」 0) 以下」と 規定中 一項」とあるのは 「中小企業等協同組合法第六十九条の「 「紛争解決等業務の種別」 以下同じ。 同法第三百八条の五第一 لح 二項第 号に規定する紛争解決等業務をいう。 紛争解決等業務 (同条第六項第三号に規定する特定共済 「保険業務等関連紛争」 (中小企業等協同組合法第六十九条の 同法第三百八条の六中 同法第三 保険業務等関連苦情」 一号中 とあるのは 以 以下この編において」とあるの 共済金額を受け取るべき者その 下この編において」 をい ٢ 「中小企業等協同組合法第六 「前条第 一百八条の三第 同条第一 Ł, う。 (中小企業等協同組合法 第一 「加入特定共済事業協 とあるのは 同項第三号中 以 項中 項第三号」とある 下 項第三号」と、 とあるの 項 单 لح 以下同じ。 とあるの 一項中 「この法律」 「又は他の法 とあるの 「加入保険 「紛争解 第 は 顧 一紛争 客 前 は 一項 特

あるの 等関連紛争」 組合法第六十九条の三 第三号」とあるのは 企業等協同 等に関する紛争で当事者が和解をすることができるものをいう。 下同じ。 第六十九条の二第六項第六号に規定する特定共済事業等をいう。 合法第六十九条の三第 の法律」 あるのは とあるのは 百八条の七第二項中 三項に規定する紛争解決手続をいう。 六十九条の 同じ。 保険業務等」 項に規定する指定特定火災共済事業等紛争解決機関又は (以下単に とあるのは とあるのは は 同 と بح 条第五項中 同 「当事者である加入特定共済事業協同組合等若しくは利用 に関する苦情をいう。 二第六項第 組合法第六十九条の三 「特定共済事業協同組合等」 と とあるのは 条第五号」と 「当事者」という。 「苦情処理手続」とあるのは とあるのは 紛争解決手続」 「若しくは中小企業等協同組合法第六十九条の 「特定共済事業等関連苦情 同条第三項中 「前項第 |第四号| 「中小企業等協同組合法第六十九条の三第三号 第 号 号に規定する苦情処理手続をいう。 「特定共済事業等関連紛争 項第四号」 ٤ 「特定共済事業等」と 同法第三百八条の十三第 一号」とあるのは と とあるのは 第) | |と、 同項第一 第 以下同じ。 同項第 号 とあるのは 項第二号」 以下同じ。 と 号中 Ł 同項第四号中 (特定共済事業等 「苦情処理手続 号中 同条第四項中 紛争解決手続 「中小企業等協同組 とあるのは بح 保険業務等関連苦 保険業関係業者」 「同項第五号」と 中 同法第三百八条 (特定共済事業 ح -小企業等協同 三項第一 「当事者」と 「保険業務 同法第三 同 第 (同法第 (同条第 以下同 E 法 以 外 一号中 中小 (同法 兀 第

協同 機関又は同法以外の法律」 法第六十九 技術的読替えは 第四項中 第六十九条の四第 項中「又は他の法律」とあるのは 第五号から第七号までに掲げる要件 合法第六十九条の 合法第六十九条の二第 小企業等協同組合法第六十九条の一 六十九条の二第 【組合法第六十九条の二第 十四四 とあるのは 第三百八条の二第 同法第三百八条の二十二第 組合法第六十九 「保険業関係業者」とあるのは とあるのは]第二項中 百 「又は第三百八条の二第 第三 八条の 同項第一 条の一 「同法第六十九条の一 一 百 八 一項」と、 「第三百八条の二 第 政令で定める 一号中 第 条の 第 「中小企業等協同 項に規定する指定特定火災共済事業等紛争解決 条の一 項」とあるのは 項第五号」 項」 項第五号」 項第五号」 「第三百八条の二 第 一第 لح 同項第一号中 一項第五号から第七号までに掲げる要件 と読み替えるものとするほか 一項 第 項 項 同法第三 Ł, 第 第一 「若しくは中小企業等協同組合法 第一 と とあるの 組合法第六十九条の二 項第五号」とあるのは ٢ とあるの 「特定共済事業協同組合等」 号中 項」 同法第三百八条の二十三第三 項の」 項」 一百八条の二十四第 とあるのは 同法第三百八条の十九 「第三百八条の二第 「第三百八条の二第 第 中小企業等協同組合法第 とあるのは 「第三百八条の Ł, は は 項 と 中小 中 同条第一 とあるのは 同条第三項及び 小 中 企業等協同組 企業等協同組 「中小企業等 小企業等協 項第 第 二第 「又は同 項中 一項の 項第 項第 第 中

争解決手 基本契約」 企業等協同組合法第六十九条の一 業等をいう。 種別が信用事業等 等業務を行う者の指定) 銀行業務関連紛争」とあるのは 加入信用協同組合等」と、 等業務」 等紛争解決機関 六項第七号に規定する信用 三項に規定する紛争解決手続」 法第六十九条の二第六項第 る部分に限る。 六十九条の五 る紛争で当事者が和解をすることができるものをいう。 同組合法第六十九条の ついて準用する。 を除く。 信用事業等関連苦情 号に規定する紛争解決等業務」と、 条の二第三号ハ及び第百十五条の二第二号において同じ。 続 とあるのは と とあるのは (指定紛争解決機関) であるものをいう。 銀行法第七章の五 (指定紛争解決機関であつてその紛争解決等業務の 「苦情処理手続」 (第六十九条の二第六項第七号に規定する信用事 (内閣総理大臣の告示) この場合において、 「中小企業等協同組合法第六十九条の二 及び第五十二条の六十七第 二第六項第七号に規定する信用事業等に (中小企業等協同組合法第六十九条の二第 中 『事業等に関する苦情をいう。 一号に規定する苦情処理手続 「手続実施基本契約」とあるのは -小企業等協同組合法第六十九条の と 「信用事業等関連紛争 とあるのは 第 (第五十二 第百十一条第 及び第五十六条 「銀行業務関連苦情」とあるの 項第八号に規定する手続実施 これらの規定中 「加入銀行」とあるのは の規定は、 一条の六十二 「中小企業等協同 項第四号 -項 (第十三号に係 指定信用事業 中 「紛争解決 (業務規程 (紛争解決 小企業等 一第六項 中小 組合

るのは 六項第七1 条の二 九条の二第六項第四号に規定する信用協同組合等」 合法第六 若しくは同条第二項に規定する指定特定共済事業等紛争解決機関又 四号に規定する信用協同組合等を」 同項第六号中 企業等協同 は同法以外 十九条の四第一項に規定する指定特定火災共済事業等紛争解決機関 六十九条の二第 「又は他の法律」 項中 項中 五号」 銀行業務」とあるのは 第 第 同条第三項中 第 とあるのは とあるのは とあるのは 「前条第 第五十 号 中 項第三号」 とあるのは 十九条の 号に規定する信用事業等」 項 ての法律」 組合法第六十九条の 小企業等協同 「前条第二項」とあるのは ۲ 二項」と、 一条の六十二 項」とあるのは とあるのは 同 「中小企業等協同組合法第六十九条の二第六項第 第 「中小企業等協同組合法第六十九条の三 第 中 とあるのは ٢ 同条第一 条第五項中 「同条第五号」 小企業等協同組 号」 項 同 三組合法第六十九条の二第 「中小企業等協同 (第二号) 同法第五十二条の六十五第 法第五十二 一第 一項第 لح 一若しくは中小 項 一第四号」 「中小企業等協同組合法第六十九条 第 「中小企業等協同組合法第六十九 と 号中 銀行」 とあるのは کے 項第四 一条の六十七第 とあるの 合法」 同法第五-同法第五 同法第五十二条の六十六中 「中小企業等協同組合法第 「前条第 組 とあるのは 号 کر 合法第六十九条の一 企業等協同組合法第六 同項 は 「中小企業等協同 同条第一 とあるのは + 士 中 第 と 項 項 一条の七十 項 一条の六十三第 第三号」とあ 小企業等協同 第三号」と、 号中 項中 「同法第六十 同条第四項 中 項中 第 号 前 中小 項第 同 应

等協同 るのは 法律」 法第六十九条の 同項第二号中 第 項第四号に規定する信用協同組合等」 ものとするほ に掲げる要件 一条の六十二第 項」 項に規定する指定特定火災共済事業等紛争解決機関若しくは同 同法第五十六条第十三号中 十二条の六十二 合法第六十九条の二 項第 とあるのは 銀行」 とあるのは 項に規定する指定特定共済事業等紛争解決機関又は同法以外の 項第五号」 項 二組合法第六十九条の 項第五号から第七号までに掲げる要件 「中小企業等協同組合法第六十九条の -小企業等協同組合法第六十九条の二第 一号中 同項第 とあるのは とあるのは 同法第五十二条の八十四第一 カ 「第五十二条の六十二第一 と 二第 「若しくは中小企業等協同組合法第六十九条の四 第一 「第五十二条の六十二 項第五号」とあるのは 同法第六十九条の一 とあるの 必要な技術的読替えば 号中 同法第五十二 一項第五号」とあるのは 第 項第五号」と、 中 第五十二 項 中小企業等協同組合法第六十九条の二第 は 小企業等協同組合法第六十九条の二第六 第 「第五十二 と 中小企業等協 一条の八十三 項 一条の六十二 同 二第 と 第 کر 法第五 一条の 項中 「第五十二条の六十二第 項」 「又は同法第六十九条の二 項 政令で定める。 項 同 同法第五十二条の八十二 六十二 \hat{O} 条第 第三項中 第五号から第七号まで とあるのは 同組合法第六十九条の 十二条の七十九 「中小企業等協同 第 第 項 と Ł 第五十二条の六十 一第 項第 項第二号」と、 項第二 と読み替える 同 「又は他の法 「又は第五十 項」 |条第| 「中小企業 号」 号中 とある 第 三項及 組合 一号 一項

(所管行政庁)

に限る。 められる事業が財務大臣の所管に属する事業又は国土交通大臣 る事業又は国土交通大臣の所管に属する事業 合員の資格として定款に定められる事業が財務大臣の所管に属す 九第一項第一号又は第三号の事業を行うものを除く。) について の所管大臣とする。 ものにあつては、 大臣又は国土交通大臣及びその管轄都道府県知事とし、 所管に属する事業とその他の事業とであるものにあつては、 区域を超えないものであつて、その組合員の資格として定款に定 つては、その主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事 「管轄都道府県知事」という。)とし、その地区が都道府県の その地区が都道府県の区域を超えないものであつて、その組 以下この号及び第五号において同じ。 その組合員の資格として定款に定められる事業 (政令で定めるもの 以外のものにあ その他の 財務 议

一·三 (略)

ぞれイからハまでに定めるものとする。 四次のイからハまでに掲げる指定紛争解決機関については、それ

イ 指定特定火災共済事業等紛争解決機関経済産業大臣及び内

(所管行政庁)

第百十一条 この法律中 む。 び第七十四条第二項 に限る。 ものにあつては、 所管に属する事業とその他の事業とであるものにあつては められる事業が財務大臣の所管に属する事業又は国土交通大臣 る事業又は国土交通大臣の所管に属する事業 合員の資格として定款に定められる事業が財務大臣の所管に属す は、 九第一項第一号又は第三号の事業を行うものを除く。) について の所管大臣とする 大臣又は国土交通大臣及びその管轄都道府県知事とし、 区域を超えないものであつて、 下「管轄都道府県知事」という。)とし、その地区が都道府県の つては、その主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知事 事業協同組合、事業協同小組合及び協同組合連合会 の場合を除いては、 その地区が都道府県の区域を超えないものであつて、その組 以下この号及び第四号において同じ。 その組合員の資格として定款に定められる事 (第七十五条第三項において準用する場合を含 「行政庁」とあるのは、 次の各号に定めるところによる。 その組合員の資格として定款に定 第六十五条第 (政令で定めるもの 以外のものにあ (第九条の その他 一項 財務

|・三 (略

(新設)

一 第六十九条の四第一項若しくは第二項において準用する保険業の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。第百十二条の二の二 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下	7 指定信用事業等紛争解決機関 内閣府令 して定款に定められる事業を所管する大臣が共同で発する命令の相手方となるべき特定共済事業協同組合等の組合員の資格との 指定特定共済事業等紛争解決機関 手続実施基本契約の締結	府令	三	第百十一条の二 この法律における主務省令は、次のとおりとする。(主務省令)	2~6 (略)	五〜七 (略)	して定款に定められる事業の所管	の相手方となるべき特定共済事業協同組合等の組合員の資格と	ロ 指定特定共済事業等紛争解決機関 手続実施基本契約の締結	閣総理大臣
(新設)			(新設) 一・二 (略)	第百十一条の二 この法律における主務省令は、次のとおりとする。(主務省令)	2~6 (略)	四~六 (略)				

- 定に違反した者法第三百八条の九の規定又は準用銀行法第五十二条の六十九の規法第三百八条の九の規定又は準用銀行法第五十二条の六十九の規二 第六十九条の四第一項若しくは第二項において準用する保険業
- 報告書を提出した者 第六十九条の四第一項若しくは第二項において準用する保険業 | 第六十九条の四第一項若しくは第二項において準用する保険業
- 兀 せず、若しくは虚偽の答弁をし、 出をし、 法第五十二条の八十一第 法第三百八条の二十一第 査を拒み、 しくは資料の提出をせず、 第六十九条の四第 又はこれらの規定による当該職員の質問に対して答弁を 妨げ、 若しくは忌避した者 項若しくは第二 一項若しくは第二項の規定による報告若 一項若しくは第二項の規定又は準用銀行 若しくは虚偽の報告若しくは資料の提 若しくはこれらの規定による検 一項において準用する保険業
- 八十二第一項の規定による命令に違反した者法第三百八条の二十二第一項の規定又は準用銀行法第五十二条の五 第六十九条の四第一項若しくは第二項において準用する保険業

第百十二条の四の二 準用する保険業法第三百八条の四第 た秘密を漏らし 十二条の六十四第 又は自己の利益のために使用した者は、 項の規定に違反して、 第六十九条の四 第 項の規定又は準用銀行法第五 項若しくは第二項において その職務に関して知り得

(新設

第百十二条の六 罰金に処する。 次の各号のいずれかに該当する者は、 百万円以下の

の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、

又はこれを併科する。

定に違反して、これらの書類に記載すべき事項を記載せず、 らの規定に規定する書類を公衆の縦覧に供せず、 くは虚偽の記載をして、 第六十一条の二第 項若しくは第二項の規定に違反して、 又はこれらの規 若し

定する書類をこれらの規定により備え置き公衆の縦覧に供したも 記録すべき事項を記録せず のとみなされる場合において、 けることができる状態に置く措置をとつた者 に記録された情報を電磁的方法により不特定多数の者が提供を受 第六十一条の二第四項の規定により同条第一項又は第二項に規 又は虚偽の記録をして、 同条第四項に定める電磁的記録に 電磁的記録

準用銀行法第五十二条の七十一若しくは第五十二条の七十三第九

法第三百八条の十一若しくは第三百八条の十三第九項の規定又は

第六十九条の四第

項若しくは第一

|項において準用する保険業

項の規定による記録の作成若しくは保存をせず

又は虚偽の記録

公衆の縦覧に供した者 2 する書類をこれらの規定により備え置き公衆の縦覧に供したものと みなされる場合において、 下の罰金に処する。 れらの規定に違反して、 き事項を記録せず、 若しくは虚偽の記載をして、 又は虚偽の記録をして、 同条第四項に定める電磁的記録に記録す

第百十二条の六 して、これらの規定に規定する書類を公衆の縦覧に供せず、 第六十一条の二第四項の規定により同条第一項又は第二 第六十 一条の二第 これらの書類に記載すべき事項を記載せず 公衆の縦覧に供した者は、 項若しくは第二項の規定に違反 一項に規定 百万円以 又はこ

できる状態に置く措置をとつた者も前項と同様とする れた情報を電磁的方法により不特定多数の者が提供を受けることが 電磁的記録に記録さ

 二条の八十四第三項の規定による通知をせず、又は虚偽の通知を 関、第五十二条の四第一項若しくは第五十二条の八十三第二項の規 定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者 一項若しくは第二項において準用する保険業 法第三百八条の二十三第二項の規 定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者 	法第三百八条の十八第一項、第三百八条の十九若しくは第三百八四 第六十九条の四第一項若しくは第二項において準用する保険業 八第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者 法第三百八条の八第一項の規定又は準用銀行法第五十二条の六十	三 第六十九条の四第一項若しくは第二項において準用する保険業一・二 (略)の罰金に処する。	第百十二条の六の二 第六十九条の四第一項若しくは第二項において 第五十二条の六の二 第六十九条の四第一項若しくは第二項において 等業務の全部若しくは一部の休止又は廃止をした者は、五十万円以 等業務の全部若しくは一部の休止又は廃止をした者は、五十万円以 を作成した者
(新設)	(新設)	(新設) 一・二 (略) の罰金に処する。 第百十二条の七 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下	(新設)

	L
7	۔
ā	K

第百十四条の四 に定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。 為をしたときは、行為者を罰するほか、 しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、 定めのあるものを含む。 その法人又は人の業務に関し、 法人 (人格のない社団又は財団で代表者又は管理人 以下この項において同じ。 次の各号に掲げる規定の違反行 その法人に対して当該各号 使用人その他の従業者)の代表者若

(略)

三二 第百十二条の二の二 (第二号を除く。 二億円以下の罰金刑

(略)

兀 条の六の二まで、 各本条の罰金刑 第百十二条の二の 第百十二条の七第三号から第五号まで又は前条 二第 号、 第百十二条の四の二から第百十二

Ŧī.

2 刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。 団又は財団を代表するほか は、 人格のない社団又は財団について前項の規定の適用がある場合に その代表者又は管理人がその訴訟行為につきその人格 法人を被告人又は被疑者とする場合の

第百十四条の五 過料に処する。 次の各号のいずれかに該当する者は、 百万円以下の

(略)

略

第百十四条の四 その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げ 対して当該各号に定める罰金刑を、 を科する。 る規定の違反行為をしたときは、 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人 行為者を罰するほか、その法人に その人に対して各本条の罰金刑

略

(新設)

(略

三 条 第百十二条の 各本条の罰金刑 Ξ. 第百十二条の六第 項若しくは第二項又は前

兀

略

(新設)

第百十四条の五 過料に処する。 次の各号の 1 ずれかに該当する者は、

百万円以下の

(略

下の過料に処する。 第百十五条の三 第七十二条第二項の規定に違反した者は、十万円以	(削る)
	三 第七十二条第二項の規定に違反した者 業等紛争解決機関と誤認されるおそれのある文字を使用した者 規定に違反してその名称又は商号中に、指定特定火災共済事業等規定に違反してその名称又は商号中に、指定特定火災共済事業等規定に違反してその名称又は商号中に、指定特定火災共済事業等規定に違反してその名称又は商号中に、指定特定火災共済事業等規定に違反した者
の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。第百十五条の二(第六条第三項において準用する会社法第八条第一項	
(新設)	規定に違反した者とは第二項において準用する保険業に対して違反した者という。

七 信用金庫法(昭和二十六年法律第二百三十八号)

者間で約定された数値と将来の一定の時期における現実の当該指。以下同じ。)の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事(定義)に規定する算定割当量その他これに類似するものをいう策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第六項	十一随	目次 目次 目次 目次 目次 目次 目次 目次 第九章の三 指定紛争解決機関(第八十五条の四・第八十五条の五 第十一章 類則(第八十九条の四—第九十四条) 第五十三条 (略) 第五十三条 (略)	改正案
者間で約定された数値と将来の一定の時期における現実の当該指。以下同じ。)の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事(定義)に規定する算定割当量その他これに類似するものをいう策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第六項	十一随	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	現行

て「金融等デリバティブ取引」という。)のうち信用金庫の経営 標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引又は で定めるもの これに類似する取引であつて内閣府令で定めるもの 健全性を損なうおそれがないと認められる取引として内閣府令 (第五号及び第十一号に掲げる業務に該当するもの (次号におい

十四~十六 (略

を除く。

(略

(信用金庫連合会の事業)

第五十四条

(略)

2 •

(略)

務に付随する次に掲げる業務その他の業務を行うことができる。 信用金庫連合会は、 前三項の規定により行う業務のほか、当該業

十三 金利、通貨の価格、 び第十一号に掲げる業務に該当するものを除く。) という。)のうち信用金庫連合会の経営の健全性を損なうおそれ 閣府令で定めるもの れる金銭の授受を約する取引又はこれに類似する取引であつて内 指標の数値としてあらかじめ当事者間で約定された数値と将来の がないと認められる取引として内閣府令で定めるもの 定の時期における現実の当該指標の数値の差に基づいて算出さ (次号において「金融等デリバティブ取引」 商品の価格、 算定割当量の価格その他 (第五号及

> 号に掲げる業務に該当するものを除く。 これに類似する取引であって、 標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引又は いて「金融等デリバティブ取引」という。) 内閣府令で定めるもの (第五号及び第十 (次号にお

十四~十六 略

4 9 略

(信用金庫連合会の事業)

2 • 3 (略 第五十四条

(略)

4 務に付随する次に掲げる業務その他の業務を行うことができる。 信用金庫連合会は、前三項の規定により行う業務のほか、当該 (略)

一 十 二

十三 金利、通貨の価格、 」という。) 内閣府令で定めるもの れる金銭の授受を約する取引又はこれに類似する取引であつて、 指標の数値としてあらかじめ当事者間で約定された数値と将来の を除く。 一定の時期における現実の当該指標の数値の差に基づいて算出さ (第五号及び第十一号に掲げる業務に該当するもの (次号において「金融等デリバティブ取引 商品の価格、 算定割当量の価格その他

	三 この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又
	い者でないこと。
	で定めるものを取り消され、その取消しの日から五年を経過しな
	定であつて紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令
	取消しの日から五年を経過しない者又は他の法律の規定による指
	第一項の規定によりこの項の規定による指定を取り消され、その
	二 第八十九条第七項において準用する銀行法第五十二条の八十四
	国の団体を除く。第四号ニにおいて同じ。)であること。
	るものを含み、外国の法令に準拠して設立された法人その他の外
	法人(人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ
	る。
	第七項を除き、以下同じ。)を行う者として、指定することができ
	同じ。)に係る業務並びにこれに付随する業務をいう。第八十九条
	ついて訴訟手続によらずに解決を図る手続をいう。第四項において
	を処理する手続をいう。)及び紛争解決手続(金庫業務関連紛争に
	の申請により、紛争解決等業務(苦情処理手続(金庫業務関連苦情
 	第八十五条の四 内閣総理大臣は、次に掲げる要件を備える者を、そ (新設)
	(紛争解決等業務を行う者の指定)
(新設)	第九章の三 指定紛争解決機関
6 (略)	5 · 6 (略) 5 ·
四~十六(略)	十四~十六 (略) 十四

ら五年を経過しない者でないこと。 執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日かに相当する外国の法令による刑を含む。) に処せられ、その刑のはこれらに相当する外国の法令の規定に違反し、罰金の刑(これ)

- 四 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がないこと。
- 一 破産者で復権を得ないもの又は外国の法令上これと同様に取り扱われている者一 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同く
- けることがなくなつた日から五年を経過しない者)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受ハ、禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。り扱われている者

の執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者の規定に違反し、罰金の刑(これに相当する外国の法令によるの規定に違反し、罰金の刑(これに相当する外国の法令による)を含む。)に処せられ、その取消しの日から五年を経過しない者

- 六 役員又は職員の構成が紛争解決等業務の公正な実施に支障を及基礎を有すること。五 紛争解決等業務を的確に実施するに足りる経理的及び技術的な
- ばならないこととされる事項並びに同条第四項各号及び第五項第 程の内容 二条の六十七第一 び次条において同じ。 紛争解決等業務の実施に関し指定紛争解決機関 本契約の内容 て同じ。 よる指定を受けた者をいう。 第三項の規定により意見を聴取した結果)と金庫との間で締結される契約をいう。 (同条第三項の規定によりその内容とするものでなけれ (第八十九条第七項において準用する銀行法第五十 一項各号に掲げる事項を除く。)の解除に関する事項その他の手続実施基 第五項、 次条及び第九十四条におい 手続実施基本契約 (この項の規定に その他の業務規 以下この号及

- 2 う信用金庫代理業をいう。 るものをいう。 て同じ。 より行う業務並びに当該金庫のために信用金庫代理業を行う者が行 五十三条第一項から第三項まで及び第六項又は第五十四条第 項、 とは、 項に規定する)に関する苦情をいい 第四項及び第五項の規定により行う業務並びに他の法律に 金庫業務に関する紛争で当事者が和解をすることができ 「金庫業務関連苦情」 以下この項及び第八十九条第七項におい 前項に規定する とは、 金庫業務 「金庫業務関連紛 (金庫が第 一項、
- 3 第一項の申請をしようとする者は、あらかじめ、内閣府令で定めるところにより、金庫に対し、業務規程の内容を説明し、これについて異議がないかどうかの意見(異議がある場合には、その理由をいて異議がないかどうかの意見(異議がある場合には、その理由をない。
- て、あらかじめ、法務大臣に協議しなければならない。

 本号に掲げる基準に係るものに限る。)に該当していることについにおいて準用する銀行法第五十二条の六十七第四項各号及び第五項係る部分に限り、同号に掲げる要件にあつては、第八十九条第七項係の第五号から第七号までに掲げる要件(紛争解決手続の業務に大の場がである。)に該当していることについる場所である。

4

(業務規程)

規程を定めなければならない。

手続実施基本契約の内容に関する事項

三 紛争解決等業務の実施に関する事項 二 手続実施基本契約の締結に関する事項

紛争解決等業務に要する費用について加入金庫紛争解決等業務の実施に関する事項

兀

契約を締結した相手方である金庫をいう。次号において同じ。)紛争解決等業務に要する費用について加入金庫(手続実施基本)

を実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者との他の指定紛争解決機関その他相談、苦情の処理又は紛争の解決に関する料金を徴収する場合にあつては、当該料金に関する事項当事者である加入金庫又はその顧客から紛争解決等業務の実施

六

五.

が負担する負担金に関する事項

連携に関する事項

七 紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項

項として内閣府令で定めるもの 前各号に掲げるもののほか、紛争解決等業務の実施に必要な事

(実施規定)

(新設)

(実施規定)

手続その他この法律を実施するため必要な事項は、内閣府令で定め「可又は指定に関する申請、届出、業務報告書その他の書類の提出の条の四まで及び第八十八条において同じ。)による免許、許可、認第八十六条 この法律の規定(第八十九条第一項、第三項、第五項及

行法の準用)

る

第八十九条

銀行法第四条第四項

(営業の免許)、

第九条

(名義貸し

類に係る部分に限る。 用の供与等、 譲渡の公告等)、 び営業時間、 まで(取締役等に対する信用の供与、 締結義務等、 の禁止)、第十二条の二から第十三条の三の二(第二項を除く。) ら第三十六条まで 定する事業年度に係る業務報告書に係る部分に限る。 同条第一項前段及び第二項前段に規定する事業年度に係る説明書 顧客の利益の保護のための体制整備) (預金者等に対する情報の提供等、 第二十一条 第四章 臨時休業等)、第十九条 特定関係者との間の取引等、 無限責任社員等となることの禁止、 第三十七条第 (事業の譲渡等の場合の債権者の異議の催告等) (第二十 (同条第 (業務及び財産の状況に関する説明書類の -九条を除く。 項から第六項までの規定にあつては 一項第一号及び第三号並びに第三項 経営の健全性の確保、 (同条第一項及び第二項に規 指定紛争解決機関との契約 銀行の業務に係る禁止行 (監督) 第十四条から第十六条 同一人に対する信 第三十四条か (業務報告 休日及

法律を実施するため必要な事項は、内閣府令で定める。 で及び第八十八条において同じ。)による免許、許可又は認可に関で及び第八十八条において同じ。)による免許、許可又は認可に関第八十六条 この法律の規定(第八十九条第一項、第三項及び第五項

(銀行法の準用)

第八十九条 号及び第三号並びに第三項 営の健全性の確保、 の状況に関する説明書類の縦覧等)、 する事業年度に係る説明書類に係る部分に限る。 六項までの規定にあつては、 部分に限る。 同条第一項及び第二項に規定する事業年度に係る業務報告書に係る の禁止、 まで(預金者等に対する情報の提供等、 の禁止)、 銀行の業務に係る禁止行為、 債権者の異議の催告等、 (監督) 第十四条から第十六条まで 同一人に対する信用の供与等、 第十二条の二から第十三条の三の二(第二項を除く。 銀行法第四条第四項 第三十四条から第三十六条まで (業務報告書等)、 休日及び営業時間、 譲渡の公告等)、 (廃業及び解散等の認可)、 同条第一 顧客の利益の保護のための体制整備 (取締役等に対する信用の供与、 (営業の免許) 第二十一条 第四章 項前段及び第一 臨時休業等)、第十九条 特定関係者との間の取引等 無限責任社員等となること 第三十七条第 (事業の譲渡等の場 (第二十九条を除く。 (同条第一項から第 第九条 一項前段に規定 (業務及び財 (名義貸 一項第 経

条の五 資料提出等)の規定は、 者に係るものにあつては信用金庫代理業者について、それぞれ準用 所属銀行に係るものにあつては所属信用金庫について、 三号までに係る部分に限る。 続等における内閣総理大臣の意見等)、第五十六条 十四条から第四十六条まで (廃業及び解散等の認可)、 (財務大臣への協議) 銀行に係るものにあつては金庫について、 (清算人の任免等、 第三十八条(廃業等の公告等) 並びに第五十七条の七 (内閣総理大臣の告示)、 清算の監督、 (第 (財務大臣への 銀行代理業 一号から第 第五十七 清算手 第四

のとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

「とあるのは「信用金庫法第八十五条の四第一項」と読み替えるもい」とあるのは「金庫の事業を行わせてはならない」と、同法第一項・前項の場合において、銀行法第九条中「銀行業を営ませてはなら

3~6 (略)

解決等業務をいう。 つては指定紛争解決機関 (指定紛争解決機関) の指定) 銀行法第七章の五 (内閣総理大臣の告示) は につい 及び第五十二 紛争解決等業務 (第五十二条の六十二 につ 及び第五十六条 銀行業務に係るものにあ 一条の六十七第 (同項第八号に規定する指定紛争解決機関 (第八十五条の四第 の規定は、 指定紛争解決機関に係るものにあ (第十三号に係る部分に限る 紛争解決等業務に係るもの 項 (紛争解決等業務を行う (業務規程) つては金庫業務につ 項に規定する紛争

> 用する。 免等、 の資料提出等) 七条の五 第五十六条第一号から第三号まで 業者に係るものにあつては信用金庫代理業者について、 (廃業等の公告等)、 所属銀行に係るものにあつては所属信用金庫について、銀行代理 清算の監督、 (財務大臣 の規定は、 清算手続等における内閣総理大臣の意見等)、 への協議) 第四十四条から第四十六条まで(清算人の任 銀行に係るものにあつては金庫について 並びに第五十七条の七 (内閣総理大臣の告示) (財務大臣 それぞれ 第五十

えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。ない」とあるのは、「金庫の事業を行わせてはならない」と読み替前項の場合において、銀行法第九条中「銀行業を営ませてはなら

2

3~6 (略)

(新設

て、

それぞれ準用する。

8 るのは 五条の 十六中 銀行法第五十二条の六十三第 庫法第八十五条の四第 規定する苦情処理手続」と、 第五十二条の六十七第二項中 は 用金庫法第八十五条の四第 する金庫業務関連苦情」と、 務関連苦情」 法第八十五条の四第 「苦情処 項第三号」とあるのは とあるのは 金庫法第八十五条の四第二項に規定する金庫業務関連紛争」と、 とあるの は 信用 同 項 [法第] 匝 加入金庫」 十五条の五第 同 の場合におい 「他の法律」 2理手続] 「信用金庫法第八十五条の五第1 金庫法第 [第三項] 項第六号中 は 一条に規定する金庫」 とあるのは 信用 信用金庫法第八十五条の五第三号」 と と とあるの とあるのは 一条に規定する金庫を」 . Т 金庫法」 「前条第一 号 同法第五十二条の六十五第 項 項に規定する紛争解決手続」 (第八号に規定する手続実施基本契約」と、 「手続実施基本契約」とあるのは 同 「信用金庫法第八十五条の四第 لح 信用金庫法第八十五条の四 は 項に規定する規定中 と 項」と、 「前項第一 項」 同条第一 項中 銀行業務関連紛争」 紛争解決手続」 信用金庫法第八十五条の四第 「信用金庫法以外の法律」 同条第二項 とあるの 同条第一 「前条第一 同条第四 項中 号」 号 ٢ とあるのは 单 は 一項第 第 項 とあるのは 頃中 同法第五十二 「銀行を」 「加入銀行」 信用金庫 一項中 「銀行」 項第 とあるのは بح とあるのは 第 一号中 Ł, 第 同 「この法律 「信用金庫 号」 「信用金庫 項 بح とあるの 項第三号 一項に規定 とあるの 条第五項 法第八十 「信用金 一条の六 「前条第 「銀行業 とある 第 項に 同法 (新設

同条第三 同条第一 あるのは 号中 六十二第 第八十五条の四第 同法第五十二条の七十四第 るものとするほか の六十二第一項第五号から第七号までに掲げる要件 る金庫」 「又は同法第八十五条の四第 七十九 「信用金庫法第八十五条の四第 とあるのは 同法第五十二条の八十四第 一第三項中 第 「信用金庫法第八十五条の四第 第 「第五十二条の六十二 とあるのは 同 項 と と 第一 項 項 項 項 一項の」とあるのは 「信用金庫法第八十五条の四第 第 第 及び同法第五十 第四号」 号中 同法第五十二条の八十二第二項第一号中 とあるのは 「又は第五十二条の六十二第 号中 号中 「他の法律」とあるのは 信用金庫法第八十五条の四第一 項第一 「信用金庫法第八十五条の 「銀行」とあるの とあるの 必要な技術的読替えは 「第五十一 同 [項第五号] 号 第 「信用金庫法第八十五条の四第 六条第十三号中 一項中 は 「同法第八十五条の四第 と 一項中「、 一条の六十二 項第一 項第五号」 「信用 項第五号から第七号までに掲げる 「第五十二条の六十二第 項第五号」 は 同項第二号中 とあるの 号 金庫法第八十五 第五十二条の六十二第 信用金庫法第二 信用金庫法以外の法律」と と 項」 第 とあるのは 「第五十 項第五号」とあるのは 政令で定める。 兀 は と と 項第五号」 同法第五十二条の八 第 「項」と、 同条第五号」と、 項 「第五十二条の六 同 「第五十二条の 一条の六十二 法第五十二条 条の五第四号 「第五十二条 一条に規定す と読み替え 項の」と、 「信用金庫法 とあるのは 項」と、 同項第 とあるの _ 項 一項 一第

(金融商品取引法の準用)

雑則) 場その他の指標に係る変動によりその元本について損失が生ずるお 第三十八条の二 契約締結前 資運用業を行う者の業務の範囲、 第三十五条から第三十六条の四まで それがある預金又は定期積金として内閣府令で定めるものをいう。 貨の価格、 家以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合) なされる場合) 示義務)、 金等契約の締結の代理若しくは媒介について、 締結又は外国銀行代理金庫が行う外国銀行代理業務に係る特定預 |第六項から第八項まで(特定投資家が特定投資家以外の顧客とみ 機関との契約締結義務等)、 項第二号 の掲示、 の受入れを内容とする契約をいう。 (特定投資家) (保証金の受領に係る書面の 代理業のみを行う者の兼業の範囲、 の規定は金庫が行う特定預金等契約 条の二 第三十七条の三第 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場における相 の書面の 名義貸しの禁止 (広告等の規制) 並びに第三十四条の三第五項及び第六項 金融商品取引法第三章第 (禁止行為) 及び第四十五条 (交付) 社債の管理の禁止等)、第三十七条第 第 一項第一 第三十八条第一号及び第二号並びに 交付、 第三十七条の二 (取引態様の事前明 第三十九条第三項ただし書及び第五 十七七 第一 (第三号及び第四号を除く。) 第一 一種金融商品取引業又は投資助 |号及び第六号並びに第| 条の 書面による解除 以下この条において同じ。 顧客に対する誠実義務 種金融商品取引業又は投 五. 節第五款 (特定預金等 (金利、 並から第一 同章第二節第一款 (第三十四条の 十七条の七ま 指定紛争解 (特定投資 を除く。 二項 標 通

金融商品取引法の準用)

第

八十九 場その他の指標に係る変動によりその元本について損失が生ずるお 雑則) 契約締結前の書面の 資運用業を行う者の業務の範囲、 の締結又は外国銀行代理金庫が行う外国銀行代理業務に係る特定 それがある預金又は定期積金として内閣府令で定めるものをいう。 貨の価格、 なされる場合)並びに第三十四条の三第五項及び第六項 示義務)、 識の掲示、 言・代理業のみを行う者の兼業の範囲、 第三十五条から第三十六条の四まで 家以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合) 金等契約の締結の代理若しくは媒介について、 一第六項から第八項まで(特定投資家が特定投資家以外の顧客とみ 一項ただし書及び第五項 の受入れを内容とする契約をいう。 項第二号 号及び第二号並びに第三十八条の二 面の交付 (特定投資家) 及び第四十五条 の規定は金庫が行う特定預金等契約 条の二 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場における相 第三十七条の三第 名義貸しの禁止、 (広告等の規制) 金融商品取引法第三章第)交付)、 一十七条の六 (損失補てん等の禁止) 第 社債の管理の禁止等)、第三十七条第 項第一 第三十七条の二(取引態様の事 (書面による解除) 第 (第三号及び第四号を除く。) -七条の 第一 一号及び第六号並びに第1 一種金融商品取引業又は投資 以下この条において同じ。 (禁止行為) 顧客に対する誠実義務 種金融商品取引業又は投 節第五款 五 (特定預金等 (保証金の受領に係る 同章第二節第一款 並びに第四十条の (第三十 第三十九条第 (金利、 (特定投資 を除く。 -八条第 应 三項 前 条 標 通

家との間 融商品取引行為 融商品取引業」とあるのは 用金庫代理業に係る特定預金等契約の締結の代理若しくは媒介につ は金庫が行う特定預金等契約の締結又は信用金庫代理業者が行う信 くは媒介について、 業者が行う信用金庫代理業に係る特定預金等契約の締結の代理若し 特定預金等契約の締結 価証券に関する告知義務) で 項 過去に当該特定投資家との 九条の二に規定する特定預金等契約」 しくは媒介の業務」と、 に係る特定預金等契約の締結の代理若しくは媒介又は信用金庫代理 「特定預金等契約」と、これらの規定 (同条第三項の規定を除く。 (最良執行方針等、 (損失補てん等の禁止) を行うことを内容とする契約」とあるのは 誘又は締結若しくはその代理若しくは媒介」 中 同法第三十四条中 それぞれ準用する。 特定投資家向け有価証券の売買等の制限、 で締結」 「金融商品取引行為」とあるのは (第二条第八項各号に掲げる行為をいう。 とあるのは 同法第三十七条の六 分別管理が確保されていない場合の売買等の 外国銀行代理金庫が行う外国銀行代理業務 「顧客を相手方とし、 「締結の勧誘又は締結」 この場合において、 並びに第四十条の二から第四十条の を除く。 間 「特定預金等契約の締結又はその代理若 で)中「金融商品取引契約」とあるのは 「の締結又はその代理若しくは媒介を と と、 (通則) (同法第三十四条の規定を除 「を締結する」とあるのは (書面による解除) 「を過去に当該特定投資 「特定預金等契約の締結 これらの規定中 の規定は金庫が行う 又は顧客のために金 「信用金庫法第八十 とあるのは と、これらの規定 特定投資家向け 以下同じ の規定 「締結 Ŧī. 金金 有 ま

特定預金等契約の締結 第三十四条の規定を除く。) 取引契約」とあるのは の締結又はその代理若しくは媒介の業務」と、 、これらの規定中 代理若しくは媒介について、 契約の締結の代理若しくは媒介について、 媒介又は信用金庫代理業者が行う信用金庫代理業に係る特定預金等 二から第四十条の五まで(最良執行方針等、 を過去に当該特定投資家との間で締結」 行為をいう。 介」と、これらの規定 結」とあるのは 金庫代理業者が行う信用金庫代理業に係る特定預金等契約の 行う外国銀行代理業務に係る特定預金等契約の締結の代理若しくは 面による解除) 0 ない 同法第一 代理若しくは媒介を過去に当該特定投資家との間で」と、 又は顧客のために金融商品取引行為 「信用金庫法第八十九条の二に規定する特定預金等契約」 規定は金庫が行う特定預金等契約の締結 特定投資家向け有価証券に関する告知義務) 場合の売買等の禁止、 三十匹 以下同じ。)を行うことを内容とする契約」とある 「 条 の の規定は金庫が行う特定預金等契約の締結又は信用 「締結の勧誘又は締結若しくはその代理若しくは 「金融商品取引業」とあるのは 第九項中 ے کر 「特定預金等契約」 (同条第三項の規定を除く。 - 中 それぞれ準用する。 同法第三十四条中 特定投資家向け有価証券の売買等の 「金融商品取引行為」とあるのは 「を締結する」 (第二条第八項各号に掲げる とあるのは と、これらの規定 同法第三十七条の六 分別管理が確保され とあるのは 外国銀行代理金庫 「顧客を相手方とし 「締結の勧誘又は この場合において を除く。 「特定預金等契約 「の締結又はそ 中 「金融商 同条及 *О* 締 同 (通 圓 制 7

は

限、

るのは 第五 第三十七条の六第一 者等に参考となるべき情報の提供を行わなければならない」と、 府令で定めるところにより、 規定する外国銀行代理金庫をいう。 用金庫法第二条に規定する金庫をいう。 た場合には 所属信用金庫 所属外国 行代理金庫の所属外国銀行 ようとするとき」とあるのは は媒介により対象契約_ とあるのは の代理若しくは媒介を行うとき」と、 締結又はその代理若しくは媒介をする」と、 い項において「預金者等」という。 金融商品 号中 |第三項に規定する信用金庫代理業者をいう。 同条第 「締結又はその代理若しくは媒介をする」と、同条第二項第 若しくは当該外国銀行代理金庫(同法第八十九条第三項に [銀行をいう。 「金融商品取引業者等と対象契約」とあるのは 一号及び第三十四条の三第四項第二号中 「金融商品取引業者等」とあるのは「金庫、当該外国 当該特定預金等契約の 取引契約」とあるのは 「交付するほか、 (同項に規定する所属信用金庫をいう。 单 項中 「金融商品取引契約の解除があつた場合には、 _ كر 又は当該信用金庫代理業者 「金融商品取引業者等」 (信用金庫法第五十四条の二に規定する 当該特定預金等契約の内容その他預金 同法第三十七条の三第一項中 「締結しようとするとき、又はその締 預金者又は定期積金の積金者 解除 以下同じ。)による代理若しく 「特定預金等契約の解除があ)の保護に資するため、 「交付しなければならな 以下同じ。)と対象契約を に伴う損害賠償又は違約 同法第三十四条の二 とあるのは 「締結する」とあ 以下同じ。 (同法第八十五) 」 と、 「金庫 「締結し 「金庫 以下 <u>)</u> 内閣 同 信 同 余 法

契約」 特定預金等契約の 項に規定する所属信用金庫をいう。 外国銀行 商品取引業者等」とあるのは べき情報の提供を行わなければならない」と、 ろにより、 預金者等」という。) 媒介を行うとき」と、 とあるのは「締結しようとするとき、 代理金庫をいう。 当該外国銀行代理金庫 規定する金庫をいう。 その代理若しくは媒介をする」と、 定する信用金庫代理業者をいう。 付するほか、 品取引業者等と対象契約」とあるのは 第三十四条の三第四項第二号中 又はその代理若しくは媒介をする」 項中 約 「金融商品取引契約の と 又は当該信用金庫代理業者 とあるのは 「金融商品取引業者等」 (信用金庫法第五十四条の二に規定する所属外国銀行を 当該特定預金等契約の内容その他預金者等に参考となる 同法第三十七条の三第一 預金者又は定期積金の積金者 以下同じ。 解除に伴う損害賠償又は違約金の支払 「特定預金等契約の解除があつた場合には の保護に資するため、 以下同じ。 「交付しなければならない」とあるのは (同法第八十九条第三項に規定する外国銀 解除があつた場合には、)による代理若しくは媒介により対象 「金庫、 とあるのは)と対象契約を締結し、 「締結する」 以下同じ。 (同法第八十五条の二第三項に規 と、 ر ا ا 同条第二項第四号イ中 項中 又はその締結の代理若しくは 当該外国銀行代理金庫の 「金庫 同条第五項 「締結しようとするとき」 「金庫」 (以下この項において 内閣府令で定めるとこ とあるのは 同法第三十七条の六第 (信用金庫法第二条に の所属信用金庫 同項第一号中「金融 当該金融商品 と 第 一号及び 同条第三項 (信用金庫 若しくは 締結又は 「金融商 所 同 取 同

う。

中

は、 引を行う場合にあつては、 信託をする者の計算におい 可を受けた金融機関をいう。 社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項の認 リバティブ取引(以下この条において「有価証券売買取引等」とい \mathcal{O} 約金の支払を請求することができない」とあるのは「金額について 品取引契約に関して」とあるのは 支払に伴う損害賠償その他の金銭の支払) \mathcal{O} おいて同じ。 ている買戻条件付売買その他の政令で定める取引を除く。)又はデ 「金額を超えて当該金融商品取引契約の解除に伴う損害賠償又は違 とあるのは「特定預金等契約」 は は 「有価証券の売買その他の取引 |号及び第三号中 この限りでない」と、)」とあるのは バティブ取引 「金庫にあつては、 補足するため 金庫に損害賠 (信用金庫代理業者にあつては、 `締結_)」とあるのは 金庫にあつては、 Ł (以下この条におい |償その他の金銭の支払をした場合における当該 「特定預金等契約の締結」と、 「有価証券売買取引等」とあるのは 当該特定預金等契約によらないで」と、 有価証券等」 前項の」 当該信託をする者を含む。 同条第四項ただし書中 て、 以下同じ。 「顧客」 当該特定預金等契約」と、 有価証券の売買又はデリバティブ取 と、 ۲, (買戻価格があらかじめ定められ 「特定預金等契約に関して」と、 とあるの と、 同法第三十九条第一項第一号 て「有価証券等」という。) 「顧客(信託会社等 当該特定預金等契約の が、 を請求することができな 「補足するため」とある は 信託契約に基づいて 「特定預金等契約 「前項の」とある 「有価証券又は 以下この条に 「特定預 (信託会 「金融商 解除 同 項

ては、 とあるのは 算において、 関をいう。 定預金等契約」と、 以下この条において「有価証券売買取引等」という。)」とあるの 買その他の取引 することができない」とあるのは「金額については、この限りでな 償その他の金銭の支払)を請求することができない。ただし、 賠償その 代理業者にあつては、 つては、 信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項の認可を受けた金融 売買その他の政令で定める取引を除く。) 又はデリバティブ取引 該金融商品取引契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払を請求 て」とあるのは にあつては、 いと、 (以下この条において 「特定預金等契約の締結」と、 有価 「有価証券売買取引等」とあるのは 当該特定預金等契約によらないで」 前項の」と、 当該信託をする者を含む。 同条第四項ただし書中 「証券等」とあるのは 他の金銭の支払をした場合における当該支払に伴う損害賠 以下同じ。 「顧客」と、 有価証 当該特定預金等契約」と、 (買戻価格があらかじめ定められている買戻条件付 「特定預金等契約に関して」と、 同法第三十九条第一項第一号中「有価証券の 券の売買又はデリバティブ取引を行う場合に) が、 当該特定預金等契約の解除に伴い金庫に損害 「顧客 「有価証券等」という。)」とあるのは 「補足するため」とあるのは (信託会社等 信託契約に基づいて信託をする者の計 「特定預金等契約 「前項の」とあるのは 「有価証券又はデリバティブ取引 以下この条において同じ。 「特定預金等契約の締結_ と 「金融商品取引契約に関し (信託会社又は金融機関 同項第一 Ł 「金額を超えて当 一号及び第一 同 「金庫にあ 「補足するた 項第 一号中 金庫 売

は

中 め

項を除く。)、第三十七条の四及び第三十七条の六」と、 の書面の交付に係る部分に限り、 第四項及び第四十三条の四」 第二号中「第三十七条の二から第三十七条の六まで、第四十条の二 等契約の締結」 み替えるものとするほか、 で定めるもの」とあるのは 特定預金等契約によらないで」と、 とあるのは「追加するため、 とあるのは 同項第二号中 同条第二項中 と 「締結若しくはその代理若しくは媒介をした」と読 「追加するため」とあるのは「追加するため、 同条第三項中 「有価証券売買取引等」とあるのは 必要な技術的読替えは、 「原因となるもの」と、同法第四十五条 」とあるのは「第三十七条の三 当該特定預金等契約によらないで 同項第二号及び第六号並びに第三 「原因となるものとして内閣府令 同項第三号中 政令で定める。 「追加するため 「特定預金 (第一項 「締結し 当

第十一章 罰則

くは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。第九十条、次の各号のいずれかに該当する者は、二年以下の懲役若し

一~四 (略)

九条の規定に違反して、他人に金庫の事業を行わせた者る銀行法(以下第九十四条までにおいて「銀行法」という。)第五 第八十九条第一項、第三項、第五項又は第七項において準用す

六

略

六

略

追加するため、 るほか、 締結若しくはその代理若しくは媒介をした」と読み替えるものとす 三十七条の四及び第三十七条の六」と、 る部分に限り、 三条の四」とあるのは 七条の二から第三十七条の六まで、 あるのは「原因となるもの」と、 によらないで」と、 「追加するため」とあるのは 同条第三項中 「有価証券売買取引等」とあるのは「特定預金等契約の締結」と 必要な技術的読替えは、 当該特定預金等契約によらないで」と、同条第二項 同項第二号及び第六号並びに第三項を除く。 「原因となるものとして内閣府令で定めるもの」と 同項第三号中 「第三十七条の三(第一項の書面の交付に係 「追加するため、当該特定預金等契約 同法第四十五条第二号中 政令で定める。 「追加するため、」とあるのは 第四十条の二第四項及び第四十 「締結した」とあるのは 「第三十

第十一章 罰則

くは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 第九十条 次の各号のいずれかに該当する者は、二年以下の懲役若

一~四 (略)

定に違反して、他人に金庫の事業を行わせた者(以下第九十一条までにおいて「銀行法」という。)第九条の規五 第八十九条第一項、第三項又は第五項において準用する銀行法

第九十条の四 第九十条の二の二 兀 若しくは百万円以下の罰金に処し、 懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、 五. 者 答弁をせず、 料の提出をし、 為をした者 た場合において、 報告若しくは資料の提出をせず、 同条第二項の規定によりこれに添付すべき書類若しくは電磁的 二条の四十五 よる検査を拒み、 録に虚偽の記載又は記録をしてこれらを提出した者 銀行法第十三条の三(第一号に係る部分に限る。 銀行法第五十二条の八十第一項の規定による報告書を提出せず 銀行法第五十二条の六十九の規定に違反した者 銀行法第五十二条の八十二第一項の規定による命令に違反した 銀行法第五十二条の八十一第 又は虚偽の記載をした報告書を提出した者 銀行法第五十二条の六十三第 の利益を図り 次の各号のい 若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定に (第 次の各号のいずれかに該当する者は、 又はこれらの規定による当該職員の質問に対して 妨げ、 顧客以外の者 号に係る部分に限る。 又は顧客に損害を与える目的で当該違反行 若しくは忌避した者 ずれかに該当する者は、 (金庫又は信用金庫代理業者を含 一項若しくは第 項の規定による指定申請書又は 若しくは虚偽の報告若しくは資 又はこれを併科する。 又はこれを併科する。 の規定の違反があつ 二項の規定による)又は第五十 年以下の懲役 年以下の 第九十条の四 (新設) を含む。 があつた場合において、 行為をした者は、 は第五十二条の四十五(第一号に係る部分に限る。 又はこれを併科する の利益を図り 銀行法第十三条の三 一年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し 顧客以外の者 又は顧客に損害を与える目的で当該違反 (第 (金庫又は信用金庫代理業者 号に係る部分に限る。 の規定の違反

又

	第三項の規定による通知をせず、又は虚偽の通知をした者
(新設)	五 銀行法第五十二条の八十三第三項若しくは第五十二条の八十四は虚偽の報告をした者
(新設)	四 銀行法第五十二条の六十八第一項の規定による報告をせず、又
二・三(略)	二・三(略)
	者
	の八十三第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした
の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者	十二条の七十八第一項、第五十二条の七十九若しくは第五十二条
一 銀行法第五十二条の三十九第二項若しくは第五十二条の五十二	一銀行法第五十二条の三十九第二項、第五十二条の五十二、第五
罰金に処する。	罰金に処する。
第九十条の五 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の	第九十条の五 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の
	、五十万円以下の罰金に処する。
	いで紛争解決等業務の全部若しくは一部の休止又は廃止をした者は
(新設)	第九十条の四の六 銀行法第五十二条の八十三第一項の認可を受けな
	偽の記録を作成した者は、百万円以下の罰金に処する。
	七十三第九項の規定による記録の作成若しくは保存をせず、又は虚
(新設)	第九十条の四の五 銀行法第五十二条の七十一若しくは第五十二条の
	た者
	に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用し
	二 銀行法第五十二条の六十四第一項の規定に違反して、その職務

(新設)	第九十四条 銀行法第五十二条の七十七の規定に違反してその名称又
ol en de	法第五十二条の七十六の規定に違反した条第二項の規定に違反した者。 そうじょうしん おりました おりました おりました おりました おりま おりま かんしん おりま かんしん おりま かんしん おりま かんしん おりま かんしん おりま かんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん
第九十二条 第六条第二項の規定こ違文した者は、百万円以下の過料2 (略)	第九十二条 欠の各号のハずれかこ該当する者は、百万円以下の過料2 (略)
三条 各本条の罰金刑	から前条までを本条の罰金刑五号若しくは第七号、第九十条の四第二号又は第九十条の四の四
绺	<i>55</i> 5
三(略)	三(略) 下の罰金刑
	は第六号又は第九十条
二 第九十条の三第一号から第三号まで若しくは第六号又は第九十 一 (略)	二 第九十条の二の二(第二号を除く。)、第九十条の三第一号か 一 (略)
刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。	刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。
その行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金	その行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金
又は財産に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、	又は財産に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、
くは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務	くは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務
るものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人若し	るものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人若し
第九十条の七 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあ	第九十条の七 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあ

用した者は、十万円以下の過料に処する。は商号中に、指定紛争解決機関と誤認されるおそれのある文字を使

八 長期信用銀行法 (昭和二十七年法律第百八十七号)

第十六条の八 内閣総理大臣は、次に掲げる要件を備える者を、その(紛争解決等業務を行う者の指定)	4~7 (略) 十二 (略) 九号に掲げる業務に該当するものを除く。)	いと認められる取引として内閣府令で定めるもの(第四号及び第いう。)のうち長期信用銀行の経営の健全性を損なうおそれがな府令で定めるもの(次号において「金融等デリバティブ取引」と	る金銭の受受を約する取引又はこれに類以する取引であって内閣一定の時期における現実の当該指標の数値の差に基づいて算出れ指標の数値としてあらかじめ当事者間で約定された数値と将来の十一 金利、通貨の価格、商品の価格、算定割当量の価格その他の一〜十 (略)	に付随する次に掲げる業務その他の業務を営むことができる。 3 長期信用銀行は、前二項の規定により営む業務のほか、当該業務第六条 (略) (業務の範囲)	改正案
(新設)	4~7 (略)	除く。)(第四号及び第九号に掲げる業務に該当するものを」という。)(第四号及び第九号に掲げる業務に該当するものを内閣府令で定めるもの(次号において「金融等デリバティブ取引	れる金銭の受受を約する取引又はこれに類以する取引であつて、一定の時期における現実の当該指標の数値の差に基づいて算出さ指標の数値としてあらかじめ当事者間で約定された数値と将来の十一 金利、通貨の価格、商品の価格、算定割当量の価格その他の一〜十 (略)	に付随する次に掲げる業務その他の業務を営むことができる。	現行

業務関連紛争について訴訟手続によらずに解決を図る手続をいう。 ができる。 第四項において同じ。 連苦情を処理する手続をいう。 申請により、 第十七条を除き、 紛争解決等業務 以下同じ。)に係る業務並びにこれに付随する業務をい (苦情処理手続)を行う者として、 及び紛争解決手続 (長期信用銀行業務関 (長期信用銀行 指定すること

国の団体を除く。 るものを含み、 法人(人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ 外国の法令に準拠して設立された法人その他の外 第四号ニにおいて同じ。)であること。

二 第十七条において準用する銀行法第五十二条の八十四第一項の 規定によりこの項の規定による指定を取り消され、 日から五年を経過しない者又は他の法律の規定による指定であつ ものを取り消され、 て紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で定める その取消しの日から五年を経過しない者でな その取消しの

三 この法律若しくは弁護士法 執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日か ら五年を経過しない者でないこと。 はこれらに相当する外国の法令の規定に違反し に相当する外国の法令による刑を含む。 (昭和二十四年法律第二百五号) 又)に処せられ、 罰金の刑 その刑の

様に取り扱われている者 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同 次のいずれかに該当する者がないこと。

役員のうちに、

| Managaran | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|| | 1975|

けることがなくなつた日から五年を経過しない者)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受ハ善禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。

場合において、 同じ。)であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者 あつた者でその取消しの日から五年を経過しない者 法律に相当する外国の法令の規定により当該外国において受け する業務に係るものとして政令で定めるもの若しくは当該他の の法令上これと同様に取り扱われている者を含む。 くはこの法律に相当する外国の法令の規定により当該外国にお の規定によりこの項の規定による指定を取り消された場合若し ている当該政令で定める指定に類する行政処分を取り消された 又は他の法律の規定による指定であつて紛争解決等業務に相当 において、その取消しの日前一月以内にその法人の役員 いて受けている当該指定に類する行政処分を取り消された場合 第十七条において準用する銀行法第五十二条の八十四第一項 その取消しの日前 月以内にその法人の役員で ニにおいて (外国

紛争解決等業務を的確に実施するに足りる経理的及び技術的なの執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑刑を対して、罰金の刑(これに相当する外国の法令による

五.

基礎を有すること。

ぼすおそれがないものであること。 役員又は職員の構成が紛争解決等業務の公正な実施に支障を及

定めるところにより紛争解決等業務を公正かつ的確に実施するた めに十分であると認められること。 紛争解決等業務の実施に関する規程 て「業務規程」という。 が法令に適合し (以下この条及び次条にお この法律の

て同じ。 紛争解決等業務の実施に関し指定紛争解決機関(この項の規定に ばならないこととされる事項並びに同条第四項各号及び第五項第 程の内容(同条第三項の規定によりその内容とするものでなけれ 続実施基本契約の内容(第十七条において準用する銀行法第五十 この号及び次条において同じ。 て異議(合理的な理由が付されたものに限る。 二条の六十七第二項各号に掲げる事項を除く。 よる指定を受けた者をいう。第五項、 号に掲げる基準に適合するために必要な事項を除く。 第三項の規定により意見を聴取した結果、 と長期信用銀行との間で締結される契約をいう。 の解除に関する事項その他の手 次条及び第二十九条におい 手続実施基本契約 を述べた長期信 その他の業務規

2

前項に規定する「長期信用銀行業務関連苦情」

とは

長期信用銀

合以下の割合となつたこと。

用銀行の数の長期信用銀行の総数に占める割合が政令で定める割

行業務

債信託法その他の法律により営む業務並びに当該長期信用銀行のた

(長期信用銀行が第六条の規定により営む業務及び担保付社

- 313 -

なければならない。 の理由を含む。 業務に関する紛争で当事者が和解をすることができるものをいう。 前項に規定する「長期信用銀行業務関連紛争」とは、 これについて異議がないかどうかの意見 るところにより、長期信用銀行に対し、 めに長期信用銀行代理業を営む者が営む長期信用銀行代理業をいう 以下この項及び第十七条において同じ。 項の申請をしようとする者は、 を聴取し 及びその結果を記載した書類を作成し あらかじめ、 業務規程の内容を説明し、 (異議がある場合には、 に関する苦情をいい、 内閣府令で定め 長期信用銀行

3

(業務規程)

程を定めなければならない。発十六条の九善指定紛争解決機関は、次に掲げる事項に関する業務規

手続実施基本契約の内容に関する事項

(新設)

二 手続実施基本契約の締結に関する事項

三 紛争解決等業務の実施に関する事項

において同じ。)が負担する負担金に関する事項実施基本契約を締結した相手方である長期信用銀行をいう。次号図 紛争解決等業務に要する費用について加入長期信用銀行(手続

連携に関する事項を実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者との大値の指定紛争解決機関その他相談、苦情の処理又は紛争の解決

七 紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項

八 前各号に掲げるもののほか、紛争解決等業務の実施に必要な事

項として内閣府令で定めるもの

(銀行法の準用)

は事業の譲渡若しくは譲受けの認可等)、 条の二(銀行の子会社の範囲等)、 (業務の範囲) 債権者の異議の催告) 、第六条第一項及び第二項 第四条(営業の免許)、第五条第一項及び第二項 銀行法の規定は、 第十三条の四 、第三十三条の二(会社分割の場合の債権 同法第一条から第三条まで(目的、 (商号)、第十条から第十二条まで (金融商品取引法の準用)、第十六 第三十一条(合併、会社分割又 第三十三条 (合併の場合 (資本金の 定義

銀行法の準用

第十七条 等 、 の債権者の異議の催告)、 は事業の譲渡若しくは譲受けの認可等)、 条の二(銀行の子会社の範囲等)、 (業務の範囲) 、第六条第一項及び第二項 第四条(営業の免許)、 銀行法の規定は、 第十三条の四 同法第一条から第三条まで(目的、 第三十三条の二(会社分割の場合の債権 第五条第一項及び第二項 (商号)、第十条から第十二条まで (金融商品取引法の準用)、第十六 第三十一条(合併、 第三十三条 (合併の場合 会社分割又 (資本金の 定義

の 十 一 者に係るものにあつては長期信用銀行議決権大量保有者について、 同条第一 外国銀行代理長期信用 第六十条まで 業務規程)、 銀行代理銀行についての金融商品取引法の準用)、 長期信用 条の三十六 の二十三の二(銀行持株会社の子会社の範囲等の特例) 五十二条の二十三(銀行持株会社の子会社の範囲等)、第五十二条 五十二条の二(外国銀行代理業務に係る認可等)、第五十二条の二 一条の四十五の二(銀行代理業者についての金融商品取引法の準用 (紛争解決等業務を行う者の指定) 長期信用銀行について、 の異議の催告)、 、第五十六条第四号 (罰則) 第五十二条の十 第五十二条の六十一第 十三 (外国銀行の免許に関する特例) (銀行等の議決権保有に係る届出書の提出) 第五十二条の十八第 条 銀 項の規定による届出をして外国銀行代理業務を営んでいる 並びに附則の規定を除くほ 行をいう。 (許可)、 (他業会社 第五十四条 (内閣府令 第三十七条第一 (銀行主要株主に係る認可等) 以下同じ。 第五十二条の三十八 銀行 への転移等)、 への委任、 (内閣総理大臣の告示)、 (認可等の条件) 外国銀行代理銀行に係るものにあつては 一項 (第六条の三 項 (適用除外) (銀行持株会社に係る認可等)、 項 について、 権限の委任、 第七章 か、 第五十二条の六十七第 (廃業及び解散等の認可) 第五十二条の二の五 第一 銀行に係るものにあつて (許可の基準)、第五十 項の認可を受け、 第五十五条 (外国銀行支店) 銀行議決権大量保有 第五十二条の六十二 経過措置)、 第五十八条から 第五十二条の二 第五十二条の 第五十二条の (認可の 第五十二 (外国 一 項 又は 第九 第 第 失

十七、 くほか、 第四 は 銀 理大臣の告示)、 の条件)、 条の三十六 の十一(銀行等の議決権保有に係る届出書の提出)、 銀行代理銀行についての金融商品取引法の準用)、 者の異議の催告)、 て外国銀行代理業務を営んでいる長期信用銀行をいう。 条の三第一項の認可を受け、 行代理銀行に係るものにあつては外国銀行代理長期信用 の二十三の二(銀行持株会社の子会社の範囲等の特例)、 五十二条の二十三(銀行持株会社の子会社の範囲等)、 の二(外国銀行の免許に関する特例)、第五十二条の二の五 五十二条の二(外国銀行代理業務に係る認可等)、 につい 一条の四十五の二(銀行代理業者についての金融商品取引法の準用 長期信用銀行主要株主について、 行議決権大量保有者について、 権限の委任、 第五十二条の六十一第 第五十二条の十 1十三条 第五十二条の十八第 て、 銀行に係るものにあつては長期信用銀行について、 第五十五条 (許可)、 (他業会社 銀行議決権大量保有者に係るものにあつては長期 経過措置)、 第五十八条から第六十条まで(内閣府令への委任 第三十七条第二 (銀行主要株主に係る認可等)、 第五十二条の三十八 への転移等)、 (認可の失効)、 一項 第九章 又は同条第二項の規定による届出をし 項 (適用除外)、 (銀行持株会社に係る認可等)、 銀行主要株主に係るものにあつて 二項 銀行の (罰則) 第七章 (廃業及び解散等の認可) 第五十六条第四号 主要株主基準値以上 (許可の基準) 並びに附則の規定を除 (外国銀行支店)、 第五十四条 第五十二条の二 第五十二条の二 第五十二条の 第五十二条の 第五十二条 以下同じ。 銀行 第五十二 (認可等 (内閣総 第五十 (外国 (第六 国銀 一の数 信 第 第

等業務をいう。 のにあつては長期信用銀行代理業者について、 信用銀行を子会社とする持株会社について、 について、 は指定紛争解決機関 あつては紛争解決等業務 つては長期信用銀行代理業について、 にあつては所属長期信用銀行について、 ついて、 つては長期信用銀行の主要株主基準値以上の数の議決権の保有者に |行主要株主に係るものにあつては長期信用銀行主要株主について 行の主要株主基準値以上の数の議決権の保有者に係るものにあ について、 て、 銀行持株会社に係るものにあつては長期信用銀行持株会社 政令で定める それぞれ準用する。 銀行を子会社とする持株会社に係るものにあつては長期 銀行業務に係るものにあつては長期信用銀行業務 について (同項第八号に規定する指定紛争解決機関をい (第十六条の八第 指定紛争解決機関に係るものにあ この場合において、 紛争解決等業務に係るものに 銀行代理業に係るものにあ 一項に規定する紛争解決 銀行代理業者に係るも 所属銀行に係るもの 必要な技術的読

、政令で定める。(本)(

(金融商品取引法の準用)

第十七条の二 以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合)を除く。 される場合) 第六項から第八項まで (特定投資家) の規定は長期信用銀行が行う特定預金等契約 並びに第三十四条の三第五項及び第六項 金融商品取引法第三章第一 及び第四十五条 (特定投資家が特定投資家以外の顧客とみな (第三号及び第四号を除く。 節第五款 (特定預金等 (第三十四条の二 (特定投資家 **金** (雑

金融商品取引法の準用)

第十七条の二 則 以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合)を除く。 される場合)並びに第三十四条の三第五項及び第六項 第六項から第八項まで (特定投資家) 0 規定は長期信用銀行が行う特定預金等契約 金融商品取引法第三章第一 及び第四十五条 (特定投資家が特定投資家以外の顧客とみな (第三号及び第四号を除く。 節第五款 (特定預金等 (第三十四条の二 (特定投資家 **金**

いう。) ľ, ず 場合の売買等の禁止、 第四十条の五まで だし書及び第五項 引態様の事前明示義務)、 る誠実義務、 引業又は投資助言・代理業のみを行う者の兼業の範囲、 品取引業又は投資運用業を行う者の業務の範囲、 務に係る特定預金等契約の締結の代理若しくは媒介について、 け 利 定は長期信用銀行が行う特定預金等契約の締結、 定投資家向け有価証券に関する告知義務) 三十七条の七まで びに第三項 第二号並びに第三十八条の二(禁止行為)、 第三十七条第一項第二号 るおそれがある預金又は定期積金として内閣府令で定めるものを 一節第一款 銀行が行う外国銀行代理業務に係る特定預金等契約の締結の代 指定紛争解決機関との契約締結義務等)、 通貨の価格、 しくは媒介又は長期信用銀行代理業者が行う長期信用銀行代理 相場その他の指標に係る変動によりその元本について損失が生 0 の受入れを内容とする契約をいう。 締結又は外国銀行代理長期信用銀行が行う外国銀行代理業 標識の掲示、 (第三十五条から第三十六条の四まで (契 (約締結前の書面の交付) 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場にお (最良執行方針等、 (損失補てん等の禁止) (保証金の受領に 特定投資家向け有価証券の売買等の制限、 第三十七条の三第一項第二号及び第六号 名義貸しの禁止、 (広告等の規制) 係る書面の交付、 分別管理が確保されていな を除く。 並びに第四十条の二から 社債の管理の禁止等) 以下この条において同 第三十七条の五から第 第三十九条第三項た 第三十七条の二 第三十八条第 外国銀行代理長期 第二種金融商品取 (第 一 書面による解 (通則) 顧客に対す 種金融商 一号及 同章 の規 取 特

除く。 びに第四十条の二から第四十条の五まで 引業又は投資助言・代理業のみを行う者の兼業の範囲、 いう。 ずるおそれがある預金又は定期積金として内閣府令で定めるものを 利 券の売買等の制限、 理が確保されていない場合の売買等の禁止、 金の受領に係る書面 並びに第三項 引態様の事前明示義務)、 る誠実義務、 第 務に係る特定預金等契約の締結の代理若しくは媒介について、 け 行う長期信用銀行 預金等契約の締結の代理若しくは媒介又は長期信用銀行代理業者が 結 品取引業又は投資運用業を行う者の業務の範囲、 第三十七条第一項第二号 第三十九条第三項ただし書及び第五項 第三十八条第一号及び第二号並びに第三十八条の二(禁止行為) る相場その他の指標に係る変動によりその元本につい 一節第一款 外国 通貨の価格、)の受入れを内容とする契約をいう。 0) 銀行代理長期信用銀行が行う外国銀行代理業務に係る特定 締結又は外国銀行代理長期信用銀行が行う外国銀行代理業 (通則) 標識の掲示、 (第三十五条から第三十六条の四まで (契約締結前の書面の交付) 代理業に係る特定預金等契約の締結の代理若しく の規定は長期信用銀行が行う特定預金等契約の締 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場に 特定投資家向け有価証券に関する告知義務) 回の交付) 第三十七条の三第一 名義貸しの禁止、 (広告等の規制) 第 十七条の六 (最良執行方針等、 (損失補てん等の禁止) 以下この条において同 特定投資家向け有価 社債の管理の禁止等 第三十七条の五 項第二号及び第六号 第三十七条の二 (書面による解除) 第二種金融商品 (第 一 顧客に対 て損失が生 種金融 分別管 保証 同章 並 を

中 代理業に係る特定預金等契約の締結の代理若しくは媒介について、 期信用銀行法第十七条に規定する外国銀行代理長期信用銀行をいう 結又はその代理若しくは媒介をする」 に当該特定投資家との間で」と、 の二に規定する特定預金等契約」 行うことを内容とする契約」とあるのは 取引行為(第二条第八項各号に掲げる行為をいう。 同 預 第三項の規定を除く。 媒介の業務」と、 取引業」とあるのは それぞれ準用する。 定預金等契約の締結又は長期信用銀行代理業者が行う長期信用 第三十七条の六 業に係る特定預金等契約の締結の代理若しくは媒介について、 と対象契約を締結し、 は 又は締結若しくはその代理若しくは媒介」 間で締結」とあるのは 法第三十四条中「顧客を相手方とし、 金等契約」と、 「締結又はその代理若しくは媒介をする」と、 金融商品取引行為」とあるのは 「金融商品取引業者等と対象契約」 一号及び第三十四条の三第四項第二号中「締結する」とあるの これらの規定 (書面による解除) 「締結の勧誘又は締結」とあるのは この場合におい 「特定預金等契約の締結又はその代理若しくは) 中 若しくは当該外国銀行代理長期信用銀行 「の締結又はその代理若しくは媒介を過去 「金融商品取引契約」 Ł, (同法第三十四条の規定を除く。) 「を締結する」 て、 の規定は長期信用銀行が行う特 「特定預金等契約の締結 Ł, 「を過去に当該特定投資家と これらの規定中 とあるのは 又は顧客のために金融商品 「長期信用銀行法第十七条 同法第三十四条の と、これらの規定 とあるのは とあるのは 同条第二項第四号 以下同じ。 「長期信用 「締結の勧誘 「金融商 二第五 「の締 _ 논 「特定 (同条) を 銀行 銀行 同 長 品 法

法第三 いう。 約 七条に規定する外国銀行代理長期信用銀行をいう。 引業者等と対象契約」とあるのは 代理若しくは媒介をする」と、 理若しくは媒介を過去に当該特定投資家との間で」と、 期信用銀行法第十七条の二に規定する特定預金等契約」と、 顧客のために金融商品取引行為 四条の規定を除く。 、これらの規定 又はその代理若しくは媒介の業務」と、 者が行う長期信用銀行代理業に係る特定預金等契約の締結の代理若 長期信用 十四条の三第四項第二号中 その代理若しくは媒介をする」 去に当該特定投資家との間で締結」とあるのは「の締結又はその代 金等契約の締結」と、 あるのは らの規定中 しくは媒介について、それぞれ準用する。 は媒介について、 とあるのは 若しくは当該外国銀行代理長期信用銀行 以下同じ。 应 銀行が行う特定預金等契約の締結又は長期信用銀 「締結の勧誘又は締結若しくはその代理若しくは媒介」と |条の| 「金融商品取引業」とあるのは 「特定預金等契約」と、これらの規定 (同条第三項の規定を除く。) 一第九項中)を行うことを内容とする契約」とあるのは 同法第三十七条の六 中 同法第三十四条中「顧客を相手方とし、 「金融商品取引行為」とあるのは 「締結する」とあるのは 「を締結する」 と 同条第二項第四号イ中 (第二条第八項各号に掲げる行為を 「長期信用銀行と対象契約を 同条第五項第二号及び同法第三 (書面による解除) 「締結の勧誘又は締結」 とあるのは この場合において、 「特定預金等契約の (長期信用銀行法第十 中 「金融商品取引契 以下同じ。 「締結又はその 「の締結又は (同法第三十 「金融商品 同条及び同 行代理業 「特定預 規定 「を過 又は 締結 締結

銀行をいう。 賠償又は違約金の支払 約の解除があつた場合には、 属長期信用銀行 第三項に規定する長期信用銀行代理業者をいう。 属 特定預金等契約の内容その他預金者等に参考となるべき情報の提供 結しようとするとき、又はその締結の代理若しくは媒介を行うとき 支払をした場合における当該支払に伴う損害賠償その他の金銭の支 定預金等契約の解除に伴い長期信用銀行に損害賠償その他の金銭 つた場合には、 を行わなければならない」と、 金者及び定期積金の積金者 「長期信用銀行」と、 とあるのは は 外国銀行 同法第三十七条の六第 以下同じ。 二十七条の三第 を請求することができない。 該特定預金等契約」 の保護に資するため、 「特定預金等契約に関して」と、 「交付しなければならない」とあるのは「交付するほか、 (長期信用銀行法第六条の三第一項に規定する所属外国 「長期信用銀行、 当該金融商品取引契約」とあるのは による代理若しくは媒介により対象契約」と、 又は当該長期信用銀行代理業者 (同項に規定する所属長期信用銀行をいう。 項中 同条第三項中「金融商品取引契約の解除があ ᆫ 논 (長期信用銀行代理業者にあつては、 一項中 「締結しようとするとき」とあるのは (以下この項において「預金者等」とい 当該特定預金等契約の解除に伴う損害 内閣府令で定めるところにより、 「金融商品取引契約に関して」とある 当該外国銀行代理長期信用銀行の所 同項第一 「金融商品取引業者等」とあるの ただし、 号中「金融商品取引業者等 金額を超えて当該金融商品 長期信用銀行にあつては (同法第十六条の五 以下同じ。 「特定預金等契 当該特) | |と 0) 当該 同 締 預 は 所 法

支払 期信用銀行、 契約に関して」 契約」と、 場合には、 該金融商品取引契約」とあるのは の六第一項中 同項に規定する所属長期信用銀行をいう。 は当該長期信用銀行代理業者 信用銀行法第六条の三第一項に規定する所属外国銀行をいう。 内容その他預金者等に参考となるべき情報の提供を行わなければな するため、 の積金者 とができない。 除に伴い長期信用銀行に損害賠償その他の金銭の支払をした場合に 長期信用銀行代理業者をいう。 らない」と、 よる代理若しくは媒介により対象契約」と、 おける当該支払に伴う損害賠償その 項中 ればならない」とあるのは 又はその締結の代理若しくは媒介を行うとき」と、 同条第三項中 (長期信用銀行代理業者にあつては、 「締結しようとするとき」とあるのは (以下この項において 内閣府令で定めるところにより、 当該特定預金等契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の 「金融商 当該外国銀行代理長期信用銀行の所属外国銀行 同項第一号中 「金融商品取引業者等」とあるのは と ただし、 「金融商品取引契約の解除があつた場合には 品取引契約に関して」とあるのは 金額を超えて当該金融商品取引契約の 長期信用銀行にあつては、 「金融商品取引業者等」とあるのは 「交付するほか、 以下同じ。 (同法第十六条の五第三項に規定する 「預金者等」という。 「特定預金等契約の解除があつた 他の金銭の支払)) と、 当該特定預金等契約の解 の所属長期信用銀行 当該特定預金等契約 同法第三十七条の三第 「締結しようとすると 預金者及び定期積 「長期信用 当該特定預金等 同法第三十七 を請求するこ 「特定預金等 の保護に資 「交付しな 解除に 銀 (長期) 又 行 長 当

き、

け

۲,

預金等契約」と、 以下この条において「有価証券等」という。)」とあるのは 買その他の政令で定める取引を除く。 は、 条第四項ただし書中 追加するため」とあるのは あるのは をいう。 託業務の兼営等に関する法律第一条第一 下この条において「有価証券売買取引等」という。 「有価証券売買取引等」とあるのは 「特定預金等契約の締結」と、 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券等」とあるのは 当該特定預金等契約によらないで」と、 引契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払を請求することが 他の取引 前項の」と、 当該信託をする者を含む。 一項中 以下同じ。 で」と、 「顧客」 とあるのは 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつ 当該特定預金等契約によらないで」 (買戻価格があらかじめ定められている買戻条件付売 「原因となるものとして内閣府令で定めるもの」とあ と 同法第三十九条第一項第一号中 同項第三号中 「顧客) が、 「前項の」とあるのは 「金額については、 「補足するため」とあるのは (信託会社等 信託契約に基づいて信託をする者の計算 「追加するため、 「特定預金等契約」 「有価証券又はデリバティブ取引(「追加するため、 以下この条において同じ。)」と 「特定預金等契約の締結 「特定預金等契約の締結」)又はデリバティブ取引 (信託会社又は金融機関の信 項の認可を受けた金融機関 同項第二号及び第三号中 この限りでない」と、 「長期信用銀行にあつて 当該特定預金等契約に と Ł 「有価証券の売買)」とあるのは とあるのは 同項第二号中 「補足するため 同 |条第| _ كر 「特定 項中 Ł, 追 以 同

۲, 伴う損害賠償又は違約金の支払を請求することができない」とある 因となるものとして内閣府令で定めるもの」 特定預金等契約によらないで」 同項第三号中 あるのは 引等」とあるのは 契約によらないで」と、同項第二号及び第三号中 する者を含む。 券の売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつては、当該信託 関する法律第一条第一 同法第三十九条第一項第 中「前項の」とあるのは \mathcal{O} あるのは て「有価証券等」という。 の締結」 定める取引を除く。 戻価格があらかじめ定められている買戻条件付売買その他の政令で 「顧客 「有価証券売買取引等」という。 は が、 「補足するため」とあるのは 「金額については、 とあるのは (信託会社等 と 信託契約に基づいて信託をする者の計算において、 「特定預金等契約」 「追加するため、 「追加するため、 「有価証券又はデリバティブ取引 以下この条において同じ。)」とあるのは 「特定預金等契約の締結」と、 「特定預金等契約の締結」)又はデリバティブ取引 (信託会社又は金融機関の信託業務の兼営等に 項の認可を受けた金融機関をいう。 この限りでない」と、 一号中「有価証券の売買その他の取引 「長期信用銀行にあつては、 当該特定預金等契約によらないで」と)」とあるのは「特定預金等契約」 と と)」とあるのは「特定預金等契約 とあるのは 同項第二号中 「補足するため、 同条第二項中 とあるのは Ł, (以下この条において 「追加するため、 同条第四項ただし書 「追加するため (以下この条にお 同 「有価証券売買取 「有価証券売買取 「有価証 [条第] 当該特定預金等 前項の」と、 二項中 「原因とな 以下同じ 有価 顧 (買

部分に限り、 結若しくはその代理若しくは媒介をした」と読み替えるものとする 条の四」とあるのは「第三十七条の三(第一項の書面の交付に係る 条の二から第三十七条の六まで、 十七条の四及び第三十七条の六」と、 るのは「原因となるもの」と、 必要な技術的読替えは、 同項第二号及び第六号並びに第三項を除く。)、第三 同法第四十五条第二号中「第三十七 政令で定める 第四十条の二第四項及び第四十三 「締結した」とあるのは 締

(内閣府令への委任)

手続その他この法律を実施するため必要な事項は、 る 一十一条 許可、 この法律に定めるもののほか、この法律の規定による免 認可、 承認又は指定に関する申請の手続、 内閣府令で定め 書類の提出の 第

第 役若しくは三百万円以下の罰金に処し、 贞 条の二 次の各号の V ず れかに該当する者は、 又はこれを併科する。 年以下 0 懲

(新設

録に虚偽の記載又は記録をしてこれらを提出した者 同条第二項の規定によりこれに添付すべき書類若しくは電磁的記

銀行法第五十

一条の六

+

第

項の規定による指定申請書又は

銀行法第五十 一条の 、十九の 規定に違反した者

三 銀行法第五十二 又は虚偽の記載をした報告書を提出した者 一条の八十第 項の規定による報告書を提出せず

兀 銀行法第五十二 一条の八十 第 項若しくは第 項 の規定による

> 理若しくは媒介をした」と読み替えるものとするほか、 第一 的読替えは、政令で定める。 三十七条の六」と、 は「第三十七条の三(第一項の書面の交付に係る部分に限り、 七条の六まで、 るもの」と、 一号及び第六号並びに第三項を除く。)、第三十七条の四及び第 同法第四十五条第二号中「第三十七条の二から第三十 第四十条の二第四項及び第四十三条の四」とあるの 「締結した」とあるのは 「締結若しくはその代 必要な技術 同項

(内閣府令への委任)

の他この法律を実施するため必要な事項は、 許 一十一条 許可、 この法律に定めるもののほか、 認可又は承認に関する申請の手続、 この法律の規定による免 内閣府令で定める。 書類の提出の手続そ

答弁をせず、 料の提出をし、 報告若しくは資料の提出をせず、 よる検査を拒み、 若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定に 又はこれらの規定による当該職員の質問に対して 妨げ、 若しくは忌避した者 若しくは虚偽の報告若しくは資

五. 者 銀行法第五十二条の八十二第一項の規定による命令に違反した

第 役若しくは百万円以下の罰金に処し、 一十五条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、 又はこれを併科する。 年以下の懲

者を含む。 違反行為をした者 の十において準用する場合を含む。 二条の四十五 において、 銀行法第十三条の三(第一号に係る部分に限る。)又は第五十 顧客以外の者 の利益を図り、 (第一号に係る部分に限り (長期信用銀行又は長期信用銀行代理業 又は顧客に損害を与える目的で当該 の規定の違反があつた場合 銀行法第五十二条の二

に関して知り得た秘密を漏らし 銀行法第五十二条の六十四第 項の規定に違反して、 又は自己の利益のために使用し その職務

第 虚偽の記録を作成した者は の七十三第九項の規定による記録の作成若しくは保存をせず、 一十五条の一 の五 銀行法第五十 百万円以下の罰金に処する。 一条の七十 一若しくは第五十二条

> 第二十五条の二 に処し、 理業者を含む。 た場合において、 二条の二の十において準用する場合を含む。)の規定の違反があ 又は第五十二条の四十五(第一号に係る部分に限り、 該違反行為をした者は、 又はこれを併科する。 銀行法第十三条の三 の利益を図り、 顧客以外の者 一年以下の懲役若しくは百万円以下の罰 (長期信用銀行又は長期信用銀行代 又は顧客に損害を与える目的で当 (第一号に係る部分に限る。 銀行法第五十

(新設

	(略)
を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。	を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。
の行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑	の行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑
は財産に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、そ	は財産に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、そ
は人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又	は人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又
ものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人若しく	ものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人若しく
第二十六条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある	第二十六条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある
	第三項の規定による通知をせず、又は虚偽の通知をした者
(新設)	l
	は虚偽の報告をした者
(新設)	四 銀行法第五十二条の六十八第一項の規定による報告をせず、又
二・三(略)	二・三(略)
	者
	の八十三第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした
の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者	十二条の七十八第一項、第五十二条の七十九若しくは第五十二条
一 銀行法第五十二条の三十九第二項若しくは第五十二条の五十二	一銀行法第五十二条の三十九第二項、第五十二条の五十二、第五
の罰金に処する。	の罰金に処する。
第二十五条の三 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下	第二十五条の三 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下
	は、五十万円以下の罰金に処する。
	ないで紛争解決等業務の全部若しくは一部の休止又は廃止をした者
(新設)	第二十五条の二の六 銀行法第五十二条の八十三第一項の認可を受け

	用した者は、十万円以下の過料に処する。
(新設)	第二十九条 銀行法第五十二条の七十七の規定に違反してその名称又
	過料に処する。
(新党)	第二十八条 银亍去휮丘十二条の七十六の見定こ韋文) に針よ、写写
2 (略)	2 (略)
	刑
	の二第二号又は第二十五条の二の四から前条まで 各本条の罰金
号、第七号若しくは第十号又は前二条 各本条の罰金刑	第二十五条第一号、第六号、第七号若しくは第十号、第二十五条
四第二十三条の二(第六号を除く。)、第二十五条第一号、第六	四第二十三条の二(第六号を除く。)、第二十四条の二第二号、
三(略)	三 (略)
	二億円以下の罰金刑
又は第二十五条の二 二億円以下の罰金刑	ら第五号まで若しくは第八号、第九号又は第二十五条の二第一号
二 第二十五条第一号の二から第五号まで、第八号若しくは第九号	二 第二十四条の二(第二号を除く。)、第二十五条第一号の二か

九 労働金庫法(昭和二十八年法律第二百二十七号)

標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引又は者間で約定された数値と将来の一定の時期における現実の当該指。以下同じ。)の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第六項	十八 金利、通貨の価格、商品の価格、算定割当量(地球温暖化対一〜十七 (略) する業務を併せ行うことができる。 2 労働金庫は、前項の業務のほか、次に掲げる業務及びこれに付随	一 (略) (第九十条―第九十八) (第九十条―第九十八) (第二十条) (第二十条) (第二十八) (第二十条) (第二十二) (第二十) (第二十二) (第二十) (11111111111111111111111111111111111	改正案
の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引又はこ間で約定された数値と将来の一定の時期における現実の当該指標。以下同じ。)の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当者策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第六項	十八 金利、通貨の価格、商品の価格、算定割当量(地球温暖化対一〜十七 (略)する業務を併せ行うことができる。 労働金庫は、前項の業務のほか、次に掲げる業務及びこれに付随	学の三 (略) (第九十条―第九十八	現

労働金庫の経営の健全性を損なうおそれがないと認められる取引 これに類似する取引であつて内閣府令・厚生労働省令で定めるも として内閣府令・厚生労働省令で定めるもの(第十一号及び第十 六号の二に掲げる業務に該当するものを除く。) (次号において「金融等デリバティブ取引」という。) のうち

十九~二十一

第五十八条の二 3 \ 8 (略) 労働金庫連合会は、

掲げる業務及びこれに付随する業務を併せ行うことができる。 ~ 十 五 (略) 前条第一項の業務のほか、 次に

一 ~ 士 五

十六金利、通貨の価格、 当するものを除く。 れる金銭の授受を約する取引又はこれに類似する取引であつて内 働省令で定めるもの を損なうおそれがないと認められる取引として内閣府令・厚生労 バティブ取引」という。) 閣府令・厚生労働省令で定めるもの(次号において「金融等デリ 指標の数値としてあらかじめ当事者間で約定された数値と将来の 定の時期における現実の当該指標の数値の差に基づいて算出さ (第九号及び第十四号の二に掲げる業務に該 商品の価格、算定割当量の価格その他の のうち労働金庫連合会の経営の健全性

十七~十九 (略)

2 5 (略

> 0 れに類似する取引であつて、 一号及び第十六号の二に掲げる業務に該当するものを除く。) (次号において「金融等デリバティブ取引」という。) 内閣府令・厚生労働省令で定めるも

十九~二十一 略

3 \ 8

第五十八条の二 掲げる業務及びこれに付随する業務を併せ行うことができる。 略 労働金庫連合会は、 前条第一項の業務のほか、

次に

十六金利、通貨の価格、 業務に該当するものを除く。 リバティブ取引」という。)(第九号及び第十四号の二に掲げる 内閣府令・厚生労働省令で定めるもの(次号において「金融等デ れる金銭の授受を約する取引又はこれに類似する取引であつて、 指標の数値としてあらかじめ当事者間で約定された数値と将来の 一定の時期における現実の当該指標の数値の差に基づいて算出さ 商品の価格、 算定割当量の価格その他

十七~十九 略

2 5

(略

(紛争解決等業務を行う者の指定)

定することができる。

定することができる。

定することができる。

定することができる。

定することができる。

定することができる。

定することができる。

定することができる。

には、次に掲げる要件

により、紛争解決等業務(苦情処理手続(金属業務関連活情を処理する手続をいう。)及び紛争解決手続(金属業務関連活情を処理する手続をいう。)及び紛争解決手続(金属業務関連活情を処理する手続をいう。)及び紛争解決手続(金属業務関連活情を処理する手続をいう。)及び紛争解決手続(金属業務関連活情を処理する手続をいう。)及び紛争解決手続(金属業務関連活情を処理する手続をいう。)及び紛争解決手続(金属業務関連活動を関する。

国の団体を除く。第四号ニにおいて同じ。)であること。るものを含み、外国の法令に準拠して設立された法人その他の外一法人(人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ

「第九十四条第五項において準用する銀行法第五十二条の八十四別で定めるものを取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者又は他の法律の規定による指取消しの日から五年を経過しない者又は他の法律の規定による指定をあり消され、そのであって紛争解決等業務に相当する銀行法第五十二条の八十四次であるものを取り消され、その対しの日から五年を経過しない者でないこと。

執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日かに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ、その刑のはこれらに相当する外国の法令の規定に違反し、罰金の刑(これこ この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又

(新設

ら五年を経過しない者でないこと。

役員のうちに、 次のいずれかに該当する者がないこと。

1 様に取り扱われている者 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同

り扱われている者 破産者で復権を得ないもの又は外国の法令上これと同様に取

けることがなくなつた日から五年を経過しない者 禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。 に処せられ、 その刑の執行を終わり、 又はその刑の執行を受

外国において受けている当該指定に類する行政処分を取り消さ 場合若しくはこの法律に相当する外国の法令の規定により当該 四第一項の規定によりこの項の規定による指定を取り消された 消された場合において、 当該他の法律に相当する外国の法令の規定により当該外国にお れた場合において、 いて受けている当該政令で定める指定に類する行政処分を取り 務に相当する業務に係るものとして政令で定めるもの若しくは しない者又は他の法律の規定による指定であつて紛争解決等業 において同じ。 第九十四条第五項において準用する銀行法第五十二条の八十 役員であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者 (外国の法令上これと同様に取り扱われている者を含む。) であつた者でその取消しの日から五年を経過 その取消しの日前 その取消しの日前一月以内にその法人 一月以内にその法人の役

朩

この法律若しくは弁護士法又はこれらに相当する外国の法令

紛争解決等業務を的確に実施するに足りる経理的及び技術的なの執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の規定に違反し、罰金の刑(これに相当する外国の法令による

基礎を有すること。 基礎を有すること。 お争解決等業務を的確に実施するに足りる経理的及び技術的な

対に十分であると認められること。 定めるところにより紛争解決等業務を公正かつ的確に実施するたいて「業務規程」という。)が法令に適合し、かつ、この法律のいて「業務規程」という。)が法令に適合し、かつ、この法律のにすおそれがないものであること。

項第一 庫の数の金庫の け 施基本契約の内容 号及び次条において同じ。 おいて同じ。 紛争解決等業務の実施に関し指定紛争解決機関 務規程の内容 五十二条の六十七第二項各号に掲げる事項を除く。 よる指定を受けた者をいう。 ついて異議 ればならないこととされる事項並びに同条第四項各号及び第五 第三項の規定により意見を聴取した結果、 号に掲げる基準に適合するために必要な事項を除く。 (合理的な理由が付されたものに限る。)と金庫との間で締結される契約をいう。 (同条第三項の規定によりその内容とするものでな 総数に占める割合が政令で定める割合以下の割合 (第九十四条第五項において準用する銀行法第 第五項、 の解除に関する事項その他の手続実 次条及び第百三条第二 手続実施基本契約 (この項の規定に)その他の業 を述べた金 以下この 一号に

となったこと。

- 2 関連紛争」とは、 ができるものをいう。 者が行う労働金庫代理業をいう。 法律により行う業務並びに当該金庫のために労働金庫代理業を行う 第五十八条の二第 において同じ。 五十八条第一項、 前項に規定する「金庫業務関連苦情」 第 に関する苦情をいい 金庫業務に関する紛争で当事者が和解をすること 項及び第三項の規定により行う業務並びに他の 二項、 第四項及び第七項又は同条第 以下この項及び第九十四条第五項 とは、 前項に規定する「金庫業務 金庫業務 一項並びに (金庫が第
- (1) 第一項の申請をしようとする者は、あらかじめ、内閣府令・厚生 で成しなければならない。 を聴取し、及びその結果を記載した書類を 関し、これについて異議がないかどうかの意見(異議がある場合に 以 第一項の申請をしようとする者は、あらかじめ、内閣府令・厚生
- 本い。 内閣総理大臣及び厚生労働大臣は、第一項の規定による指定をしていることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなければならのお子にののでのでは、同年ののでは、同年ののでは、同年ののでは、同年ののでは、同年ののでは、同年ののでは、同年ののでは、同年ののでは、同年ののでは、同年ののでは、同年ののでは、同年ののでは、同年ののでは、同年ののでは、の間には、同年のののでは、の間には、同年のののでは、の間には、同年のの規定による指定をしていることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなければならい。
- たときは、指定紛争解決機関の名称又は商号及び主たる事務所又は内閣総理大臣及び厚生労働大臣は、第一項の規定による指定をし

第九十条 この法律の規定(第九十四条第一項及び第三項において準	第九十条 この法律の規定(第九十四条第一項、第三項及び第五項に
(実施規定)	(実施規定)
	項として内閣府令・厚生労働省令で定めるもの
	八 前各号に掲げるもののほか、紛争解決等業務の実施に必要な事
	七 紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項
	連携に関する事項
	を実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者との
	六 他の指定紛争解決機関その他相談、苦情の処理又は紛争の解決
	に関する料金を徴収する場合にあつては、当該料金に関する事項
	五 当事者である加入金庫又はその顧客から紛争解決等業務の実施
	が負担する負担金に関する事項
	契約を締結した相手方である金庫をいう。次号において同じ。)
	四 紛争解決等業務に要する費用について加入金庫(手続実施基本
	三 紛争解決等業務の実施に関する事項
	二 手続実施基本契約の締結に関する事項
	一 手続実施基本契約の内容に関する事項
	規程を定めなければらならない。
(新設)	第八十九条の六 指定紛争解決機関は、次に掲げる事項に関する業務
	(業務規程)
	らない。
	営業所の所在地並びに当該指定をした日を官報で告示しなければな

ため必要な事項は、内閣府令・厚生労働省令で定める。、業務報告書その他の書類の提出の手続その他この法律を実施するいて同じ。)による免許、許可、認可又は指定に関する申請、届出おいて準用する銀行法の規定を含む。次条から第九十八条までにお

(銀行法の準用)

第九 用の供与等、 類に係る部分に限る。 七条第一項第一号及び第三号並びに第三項 立 縦覧等)、第二十四条から第二十六条まで(報告又は資料の提出、 定する事業年度に係る業務報告書に係る部分に限る。 び営業時間、 締結義務等、 まで(預金者等に対する情報の提供等、 一入検査、 譲渡等の場合の債権者の異議の催告等、 十四条 同条第一項前段及び第二項前段に規定する事業年度に係る説明書 第三十八条 顧客の利益の保護のための体制整備) (取締役等に対する信用の供与、 、第二十一条 業務の停止等)、 第十二条の二から第十三条の三の二 銀行法第四条第四項 臨時休業等)、 特定関係者との間の取引等、 無限責任社員等となることの禁止、 (廃業等の公告等)、 (同条第一項から第六項までの規定にあつては (業務及び財産の状況に関する説明書類の 第三十四条から第三十六条まで 第十九条 (営業の免許)、 第四十四条から第四十六条ま 経営の健全性の確保、 (同条第一項及び第二項に規 指定紛争解決機関との契約 銀行の業務に係る禁止行 譲渡の公告等)、 (廃業及び解散等の認可 第十四条から第十六条 (第二項を除く。) 第九条(名義貸し 同一人に対する信)(業務報告 休日及 (事業

項は、内閣府令・厚生労働省令で定める。その他の書類の提出の手続その他この法律を実施するため必要な事じ。)による免許、許可又は認可に関する申請、届出、業務報告書用する銀行法 の規定を含む。次条から第九十八条までにおいて同

(銀行法の準用)

第

の禁止)、 九十四条 兀 項 から第三十六条まで の状況に関する説明書類の縦覧等)、 する事業年度に係る説明書類に係る部分に限る。 六項までの規定にあつては、 部分に限る。 同条第一項及び第二項に規定する事業年度に係る業務報告書に係る 営の健全性の確保、 の禁止、 まで(預金者等に対する情報の提供等、 で(報告又は資料の提出、 銀行の業務に係る禁止行為、 十四条から第四十六条まで 譲渡の公告等)、 (廃業及び解散等の認可) 第十四条から第十六条まで 同一人に対する信用の供与等、 第十二条の二から第十三条の三の二 銀行法第四条第四項 (業務報告書等)、 休日及び営業時間、 第三十七条第 (事業の譲渡等の場合の債権者の異議の催告等 立入検査、 同条第一項前段及び第一 (清算人の任免等、 第三十八条 顧客の利益の保護のための体制整備 (取締役等に対する信用の供与、 (営業の免許) 項第一号及び第三号並びに第三 第二十一条 業務の停止等)、第三十四条 第二十四条から第二十六条ま 臨時休業等)、第十九条 特定関係者との間の取引等 無限責任社員等となること (廃業等の公告等) (同条第一 (第二項を除く。) 第九条 清算の監督 一項前段に規定 (業務及び財産 (名義貸し 「項から

る。 定は、 のにあつては所属労働金庫について、銀行代理業者に係るものにあ 臣の意見等)、 ては労働金庫代理業者について、それぞれ準用する。 (清算人の任免等、 並びに第五十七条の七第一項 (内閣総理大臣の告示)、 銀行に係るものにあつては金庫について、 第五十六条 清算の監督、 第 第五十七条の五 号から第三号までに係る部分に限 (財務大臣への資料提出等) 清算手続等における内閣総理大 所属銀行に係るも (財務大臣 への協 の規

は るのは「金庫の事業を行わせてはならない」と、 労働省令」と、 及び厚生労働大臣」と、 七第一項を除く。)中「内閣総理大臣」とあるのは「内閣総理大臣 二項第二号及び第三号中 一労働金庫法第八十九条の五第 項の場合において、 同法第九条中 「内閣府令」とあるのは 同項に規定する規定 「第五十二条の六十二第一項」とあるの 「銀行業を営ませてはならない」とあ 項」と読み替えるものとするほ (銀行法第五十七条の 同法第十二条の三 「内閣府令・厚生 2

3·4 (略)

必要な技術的読替えは、

政令で定める。

者の指定)及び第五十二条の六十七第一項(業務規程)を除く。) 銀行法第七章の五(第五十二条の六十二(紛争解決等業務を行う

(指定紛争解決機関)

及び第五十六条

(第十三号に係る部分に限る

つては指定紛争解決機関(同項第八号に規定する指定紛争解決機関解決等業務をいう。)について、指定紛争解決機関に係るものにあにあつては紛争解決等業務(第八十九条の五第一項に規定する紛争。)(内閣総理大臣の告示)の規定は、紛争解決等業務に係るもの。)

規定は、 協議) 三号まで あつては労働金庫代理業者について、 ものにあつては所属労働金庫について、 手続等における内閣総理大臣の意見等) 並びに第五十七条の七第 銀行に係るものにあつては金庫について、 (内閣総理大臣の告示)、 項 第五十七条の五 (財務大臣への資料提出等) それぞれ準用する。 銀行代理業者に係るものに 第五十六条第 所属銀行に係る (財務大臣 号から第 へ の \mathcal{O}

るのは るほか、 七第一項を除く。 労働省令」と、 及び厚生労働大臣」と、 前項の場合において、 「金庫の事業を行わせてはならない」と読み替えるものとす 必要な技術的読替えは、 同法第九条中 中 「内閣総理大臣」とあるのは 同項に規定する規定 「内閣府令」とあるのは 「銀行業を営ませてはならない」とあ 政令で定める。 (銀行法第五十七条 「内閣府令・厚生 「内閣総理大臣

3 · 4 (略)

(新設

をいう。 それぞれ準用する。) について、 銀行業務に係るものにあ つては金庫業務につ

لح

(新設

6 るのは るのは 処理手続」 働金庫法第三条に規定する金庫を」 第五十二条の六十三第 十九条の六第一号」 同項第六号中 庫業務関連苦情」と、 加入金庫」と、 あるのは 五第三項」と、 三号」とあるのは 法第八十九条の五第 法第八十九条の五第二項に規定する金庫業務関連紛争」と、 る苦情処理手続」 十九条の五第一項第八号に規定する手続実施基本契約」と、 一条の六十七第 「他の法律」 十九条の五第 項の場合において、 とあるのは 「労働金庫法」と、 「内閣府令・ 「内閣総理大臣及び厚生労働大臣」と、 とあるのは とあるのは 「前条第 同法第五十二条の六十五第一 項中 項に規定する紛争解決手続」 と 「手続実施基本契約」とあるのは 「労働金庫法第八十九条の五第一項第三号」と、 「労働金庫法第八十九条の五第二項に規定する金 厚生労働省令」 項」と、 項 項中 「銀行業務関連紛争」とあるのは 「紛争解決手続」とあるのは 「労働金庫法第八十九条の五第一 前 同項に規定する規定中 同 項第 「労働金庫法以外の法律」 条第一 同条第 とあるのは 「前条第一 同条第一 三項中 号 一項中「銀行を」とあるのは ٢ ح とあるのは 項第 項 第 同法第五十 「労働金庫法第八十九条の 加入銀行」 項中 項第 一号中 とあるのは Ł, 「内閣総理大臣 「この法律」とあ 「労働金庫法第八 「内閣府令」とあ 一号」とあるのは 労働金庫法第八 「前条第 「労働金庫法第 「銀行業務関連 一条の六十六中 とあるのは 項に規定す 同法第五十 「労働金庫 「労働金庫 銀行法 一項第 「苦情 「労

第五十二 三項中 第五 るのは 九条の るのは 金庫法第八十九条の五第 働金庫法第八十九条の五第 同法第八十九条の五第一 同 三項及び同法第五十六条第十三号中 「労働金庫 一項 第 項第四 項」 一第 項第 第 十二条の七十四第二項中 「労働金庫法第八十九条の五第 項 + \hat{O} 号 中 とあるのは 五第一項第 項 同 |条に規定する金庫 一条の八十四第 「労働金庫法第八十九条の六第三 号中 号中 号 「又は第五十二条の六十二第 条の六十 他 第五号から第七号までに掲げる要件 |法第五十二条の八十二第 とあるのは 心の法律」 労働金庫法第八十九条の五第 法第八十九条の 「銀行」 とあるのは 「第五十! 同 「項第五号」とあるのは 「労働金庫法第八十九条の五第 一号」と、 第 とあるのは とあるのは 項中 項第 同 一条の六十 項第五号」 「労働金庫法第八十九条の六第四号」と、 法第八十九条の 項第五号から第七号までに掲げる要件 لح 六第二号」 「第五十二条の六十二第 項第五号」 同項第一 号 同条第四 「労働・ 第五十二条の六十 労働金庫法第三 二項第一 Ł, 項」 第 とあるの 二号中 と 「第五十二条の六十一 項第五号」とあるのは 金庫法以外の法律」 と 号 بح 項 同法第五十二条の八十三第 項 第五号」 号中 同 項」 五 中 「第五十二条の六十二第 同法第五十二条の七十 と 第 は 条第五号」 銀 第五十二 Ł 第 行 「第五十二条の六十 1 項 労働金庫法第八 一条に規定する金庫 項 とあるのは 同条第五項中 0 項 とあるの とあるの 同 一項」とあるの 第 項第 第三 一条の六 と ح 第 号」 項」とあ ح 一号中 は 同 同 は 同 「又は 「労働 項 条第 同法 法第 + 労 同

とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。とあるのは「労働金庫法第八十九条の五第一項」と読み替えるも

(金融商品取引法の準用)

第九 雑則) 場その他の指標に係る変動によりその元本について損失が生ずるお 貨の価格、 書面の交付) う者の業務の範囲、 ら第三十六条の四まで それがある預金又は定期積金として内閣府令・厚生労働省令で定め 家以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合) なされる場合) 三十七条の三第 広告等の規制 義貸しの禁止 みを行う者の兼業の範囲、 おいて同じ。 るものをいう。 一第六項から第八項まで 十四条の二 (特定投資家) の規定は金庫が行う特定預金等契約 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場における相)の締結について、 並びに第三十四条の三第五項及び第六項 第 社債の管理の禁止等)、 金融商品取引法第三章第一 及び第四十五条 の受入れを内容とする契約をいう。 項第二号及び第六号並びに第三項 第三十七条の二 二十七条の五 第二種金融商品取引業又は投資助言・代理業の (第 (特定投資家が特定投資家以外の顧客とみ 顧客に対する誠実義務、 一種金融商品取引業又は投資運用業を行 (保証金の受領に係る書面の交付) 同章第二節第一款 (取引態様の事前明示義務)、 (第三号及び第四号を除く。) (第三十七条第一項第二 節第五款 (特定預金等 (金利、 標識の掲示、 (第三十四条の (契約締結前 (第三十五条か 以下この条に (特定投資 を除く。 二号 名 第 通

七条の

指:

|定紛争解決機関との契約締結義務等|

第三

金融商品取引法の準用)

第九十四条の二 三十七条の三第 う者の業務の範囲、 それがある預金又は定期積金として内閣府令・厚生労働省令で定め 場その他の指標に係る変動によりその元本について損失が生ずるお 貨の価格、 雑 家以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合) なされる場合)並びに第三十四条の三第五項及び第六項 広告等の規制 義貸しの禁止、 みを行う者の兼業の範囲、 ら第三十六条の四まで おいて同じ。 るものをいう。 一第六項から第八項まで(特定投資家が特定投資家以外の顧客とみ 則 第三十八条第 「面の交付)、 (特定投資家) 及び第四十五条 の規定は金庫が行う特定預金等契約 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場における相)の締結について、 第三十七条の五 社債の管理の禁止等)、 金融商品取引法第三章第 一号及び第二号並びに第三十八条の二(禁止行為 の受入れを内容とする契約をいう。 項第二号及び第六号並びに第三項 第三十七条の二 第二種金融商品取引業又は投資助言・ (第一種金融商品取引業又は投資運用業を行 顧客に対する誠実義務、 (保証金の受領に係る書面の交付 同章第二節第一款 (取引態様の事前明示義務)、 (第三号及び第四号を除く。) 第三十七条第一項第1 一節第五款 (特定預金等 標識の (契約締結前 (第三十五条か 以下この条に (金利、 (特定投資 代理業の を除く。 -四条 二号 汞 第 通

客のために金融商品取引行為 等契約の締結」 条の規定を除く。 同法第三十九条第三項本文の規定を除く。)中「内閣府令」とある 商品取引契約」とあるのは この場合において、これらの規定中 約 買等の制限、 保されていない場合の売買等の禁止、 四十条の二から第四十条の五まで うとするとき、 七条の三第一項中 金庫法第九十四条の二に規定する特定預金等契約」と、 れらの規定 十九条第三項ただし書及び第五項 十八条第一号及び第二号並びに第三十八条の二(禁止行為) 「交付しなければならない」とあるのは 「特定預金等契約の締結又はその代理若しくは媒介の業務」と、こ 保護に資するため 定期積金の積金者 は の締結又はその代理若しくは媒介について、 (通則) 以下同じ。 「内閣府令・厚生労働省令」と、 の規定は金庫又は労働金庫代理業者が行う特定預金等契 (同法第三十七条の六第三項の規定を除く。) 中 特定投資家向け有価証券に関する告知義務) と 又はその締結の代理若しくは媒介を行うとき」と、 を行うことを内容とする契約」とあるのは 「締結しようとするとき」とあるのは 同法第三十四条中「顧客を相手方とし、又は顧 中 (以下この項において 内閣府令・ 「金融商品取引行為」とあるのは 「特定預金等契約」と、これらの規定 (第二条第八項各号に掲げる行為をい 厚生労働省令で定めるところによ (最良執行方針等、 (損失補てん等の禁止) これらの規定 「金融商品取引業」とあるのは 特定投資家向け有価証券の 「交付するほか、 「預金者等」という。) それぞれ準用する。 (同法第三十四 分別管理が確 同法第三十 「特定預金 「締結しよ を除く。 並びに第 預金者又 金融 「労働 第三 売

する。 規定 るのは 除く。 理が確保されていない場合の売買等の禁止、 又は顧客のために金融商品取引行為 三十四条の規定を除く。 とあるのは「内閣府令・厚生労働省令」と、これらの規定 と、これらの規定 券の売買等の制限、 びに第四十条の二から第四十条の五まで ろにより 金者又は定期積金の積金者 第三十七条の三第一項中 為をいう。 定預金等契約の締結」と、 結しようとするとき、又はその締結の代理若しくは媒介を行うとき 金等契約の締結又はその代理若しくは媒介について、それぞれ準用 と、 「金融商品取引契約」とあるのは 「労働金庫法第九十四条の二に規定する特定預金等契約」と、 第三十九条第三項ただし書及び第五項 (同法第三十九条第三項本文の規定を除く。 この場合において、 の保護に資するため、 「交付しなければならない」とあるのは 「特定預金等契約の締結又はその代理若しくは媒介の業務 (通則) 以下同じ。)を行うことを内容とする契約」とあるのは 当該特定預金等契約の内容その他預金者等に参考となる の規定は金庫又は労働金庫代理業者が行う特定預 (同法第三十七条の六第三項の規定を除く。 特定投資家向け有価証券に関する告知義務) 中 これらの規定中 同法第三十四条中 締結しようとするとき」とあるのは (以下この項において 内閣府令・ 「金融商品取引行為」とあるのは 「特定預金等契約」と、これらの (第二条第八項各号に掲げる行 厚生労働省令で定めるとこ (損失補てん等の禁止) (最良執行方針等、 「金融商品取引業」とあ 特定投資家向け 「顧客を相手方とし 「交付するほか、 「預金者等」 中 「内閣府令 (同 有価 中 を 預 並

労働金庫 いう。 引業者等」とあるのは 額を超えて当該金融商品取引契約の解除に伴う損害賠償又は違約 引契約に関して」とあるのは 払 三第三項に規定する労働金庫代理業者をいう。 報 る買戻条件付売買その他の 有価証券の売買その この限りでない」と、 の支払を請求することができない」とあるのは「金額については、 金融商品取引契約」とあるのは 十七条の六第一項中 に伴う損害賠償その他の金銭の支払)を請求することができない。 「金庫にあつては、 金庫に損害賠償その他の金銭の支払をした場合における当該支払 ィブ取引 同条第三項中 (労働金庫代理業者にあつては、 とあるのは 当該特定預金等契約の内容その他預金者等に参考となるべき情 提供を行わなければならない」と、 以下同じ。 当該特定預金等契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支 金庫にあつては、 (同項に規定する所属労働金庫をいう。)」と、 (以下この条において「有価証券売買取引等」という。 「金融商品取引契約の解除があつた場合には、 「特定預金等契約の締結」)又は当該労働金庫代理業者 前項の」と、 他 「金融商品取引業者等」とあるのは の取引 同条第四項ただし書中「前項の」とあるの 「金庫 当該特定預金等契約」と、 政令で定める取引を除く。 「特定預金等契約に関して」と、 (労働金庫法第三条に規定する金庫を (買戻価格があらかじめ定められてい 「特定預金等契約の解除があつた場 同法第三十九条第一項第一号中 当該特定預金等契約の解除に伴 同項第一号中 Ł 以下同じ。 (同法第八十九条の 「有価証券又はデリ)又はデリバ 「金融商品 「金融商品取 「金庫」と)の所属 同法第三 「 金 当該 は 金 取

るのは ては、 庫 デリバティブ取引 号中「有価証券の売買その他 違約金の支払を請求することができない」とあるのは 除に伴い金庫に損害賠償その他の金銭の支払をした場合における当 九条の三第三項に規定する労働金庫代理業者をいう。 はデリバティブ取引 れている買戻条件付売買その他の政令で定める取引を除く。 商品取引契約に関して」とあるのは 該支払に伴う損害賠償その他の金銭の支払) 金の支払(労働金庫代理業者にあつては、当該特定預金等契約 つた場合には、 法第三十七条の六第一項中 の所属労働金庫 金庫をいう。 商品取引業者等」とあるのは き情報の提供を行わなければならない」と、 「金額を超えて当該金融商品取引契約の解除に伴う損害賠償又は 当該金融商品取引契約」とあるのは う。 と この限りでない」と、)」とあるのは ただし、金庫にあつては、 「金庫にあつては、 同条第三項中 以下同じ。 当該特定預金等契約の解除に伴う損害賠償又は違 (同項に規定する所属労働金庫をいう。 (以下この条において「有価証券売買取引等」と (以下この条において 「金融商品取引契約の解除があつた場合には)又は当該労働金庫代理業者 特定預金等契約の 前項の」 「金融商品取引業者等」とあるのは 心の取引 同条第四項ただし書中 金庫 当該特定預金等契約」と、 Ł, (買戻価格があらかじめ定めら 「特定預金等契約に関して」 (労働金庫法第三条に規定する 「特定預金等契約の解除が 同法第三十九条第 締結」 「有価証券等」という。 を請求することができ 同項第一 前 以下同じ。 「金額につい (同法第八十 「有価証券又 号中 項の」とあ 一項)又は 金 「金融 の解 第 上 同

あるの とするほか、 約の締結」 受けた金融機関をいう。 項及び第四十三条の四」とあるのは めるもの」とあるのは とあるのは「追加するため、 定預金等契約によらないで」と、 同項第二号中 約の締結」と、 号及び第三号中 は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項の認可を バティブ取引(以下この条において「有価証券等」という。 面の交付に係る部分に限り、 行う場合にあつては、当該信託をする者を含む。 をする者の計算において、 て同じ。)」とあるのは 「補足するため、 同条第二項中 「第三十七条の二から第三十七条の六まで、 は 「特定預金等契約」 と 第三十七条の四及び第三十七条の六」 必要な技術的読替えは、 「追加するため」とあるのは 同条第三項中 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券等」とあるのは 当該特定預金等契約によらないで」と、 「原因となるもの」と、 以下同じ。 「顧客」と、 有価証券の売買又はデリバティブ取引を ے کر 当該特定預金等契約によらないで」と 同項第二号及び第六号並びに第三項を 「原因となるものとして内閣府令で定 同項第三号中「追加するため、 が、 「顧客 「第三十七条の三 政令で定める。 「補足するため」とあるのは (信託会社等 信託契約に基づいて信託 「特定預金等契約」と、 「追加するため、 同法第四十五条第二 以下この条におい と読み替えるもの 第四十条の二第四 「特定預金等契 「特定預金等契 (第 (信託会社又 同項第二 一項の書 当該特) | |と

第十一章 罰則

るものとするほか、 項の書面の交付に係る部分に限り、 で」と、 当該特定預金等契約によらないで」と、 項第二号及び第三号中 るのは「補足するため、 において同じ。)」とあるのは 認可を受けた金融機関をいう。 会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第 三項を除く。 条第二号中 令で定めるもの」とあるのは 金等契約の締結」と、 金等契約の締結」と、 取引を行う場合にあつては、 て信託をする者の計算において、 」とあるのは 一第四項及び第四十三条の四」 と 」とあるのは 同項第二号中 同条第二項中 「第三十七条の二から第三十七条の六まで、第四十条の)、第三十七条の四及び第三十七条の六」と読み替え 「特定預金等契約」と、 「追加するため、 必要な技術的読替えは、 「追加するため」とあるのは 同条第三項中 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券等」とあるのは「特定預金等契約 「有価証券売買取引等」とあるのは 当該特定預金等契約によらないで」と、 当該信託をする者を含む。 」とあるのは 「原因となるもの」と、同法第四十 以下同じ。)が、 「顧客」と、 有価証券の売買又はデリバティブ 当該特定預金等契約によらな 同項第二号及び第六号並びに第 「原因となるものとして内閣府 同項第三号中 「顧客 「第三十七条の三 政令で定める。 「補足するため」とあ (信託会社等 信託契約に基づ 「追加するため 「追加するた 以下この条 「特定預 「特定預 (第 信 項 同

十一章 罰則

は三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。第百条 次の各号のいずれかに該当する者は、二年以下の懲役若しく

一~四 (略)

に違反して、他人に金庫の事業を行わせた者 (以下)第百三条までにおいて「銀行法」という。)第九条の規定五 第九十四条第一項、第三項又は第五項において準用する銀行法

六 (略)

役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 第百条の二の二 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲 (:

|| | 一記為り引載とは引張さいではいうな計画によりにはないに添付すべき書類若しくは電磁的記|| | 銀行法第五十二条の六十三第一項の規定による指定申請書又は

録に虚偽の記載又は記録をしてこれらを提出した者

三 銀行法第五十二条の八十第一項の規定による報告書を提出せず二 銀行法第五十二条の六十九の規定に違反した者

又は虚偽の記載をした報告書を提出した者

報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資四 銀行法第五十二条の八十一第一項若しくは第二項の規定による

答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定に料の提出をし、又はこれらの規定による当該職員の質問に対して

よる検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

五 銀行法第五十二条の八十二第一項の規定による命令に違反した

は三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 第百条 次の各号のいずれかに該当する者は、二年以下の懲役若しく

一~四(略)

五.

て、他人に金庫の事業を行わせた者百一条までにおいて「銀行法」という。)第九条の規定に違反し第九十四条第一項又は第三項において準用する銀行法(以下第

六 (略)

(新 設)

者	
第百条の四 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若	第百条の四(銀行法第十三条の三(第一号に係る部分に限る。)又は
しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。	第五十二条の四十五(第一号に係る部分に限る。)の規定の違反が
一 銀行法第十三条の三(第一号に係る部分に限る。) 又は第五十	あつた場合において、顧客以外の者(労働金庫又は労働金庫代理業
二条の四十五(第一号に係る部分に限る。)の規定の違反があつ	者を含む。)の利益を図り、又は顧客に損害を与える目的で当該違
た場合において、顧客以外の者(労働金庫又は労働金庫代理業者	反行為をした者は、一年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処
を含む。)の利益を図り、又は顧客に損害を与える目的で当該違	し、又はこれを併科する。
反行為をした者	
二 銀行法第五十二条の六十四第一項の規定に違反して、その職務	
に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用し	
た 者	
第百条の四の五 銀行法第五十二条の七十一若しくは第五十二条の七	(新設)
十三第九項の規定による記録の作成若しくは保存をせず、又は虚偽	
の記録を作成した者は、百万円以下の罰金に処する。	
ご分争異央等業务の全事書したよー部の本上でよれるようと含ま、第百条の四の六 銀行法第五十二条の八十三第一項の認可を受けない	(新設)
_	
第百条の五 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰	第百条の五 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰
金に処する。	金に処する。

の八十三第二項の規定による届出をせず、 十二条の七十八第 銀行法第五十二条の三十九第二 項 第五十二 - 項、 一条の七十九若しくは第五十二条 第五十二条の五十二、 又は虚偽の届出をした 第五

二 三 略

兀 銀行法第五十二条の六十八第 項 の規定による報告をせず、 又

は虚偽の報告をした者

五. 第三項の規定による通知をせず、 銀行法第五十二 一条の八 \pm 三第 又は虚偽の通知をした者 |項若しくは第五十二条の八十

第百条の七 の行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑 は財産に関し、 は人の代理人、使用人その他の従業者が、 ものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人若しく その人に対して各本条の罰金刑を科する 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある 次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、 その法人又は人の業務又 ・ そ

三号まで若しくは第六号又は第百条の四第一号 第百条の二の二 (第 一号を除く。 第百条の 二億円以下の罰 三第 一号から第

三 (略)

兀 しくは第七号 第百条、 第百条の二の 第百条の四第一 一第 一号又は第百条の四の四から前条ま 号、 第百条の三第四号、 第五号若

> の規定による届出をせず、 銀行法第五十二条の三十九第二項若しくは第五十二条の五十二 又は虚偽の届出をした者

(略)

(新設)

(新設)

第百条の七 の行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑 は人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又 は財産に関し、 ものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人若しく 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある 次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、

略

その人に対して各本条の罰金刑を科する。

兀 第百条の三第 二億円以下の罰金刑 一号から第三号まで若しくは第六号又は第百条の

 \equiv 略

兀 各本条の罰金刑 第百条、 第百条の三第四号、 第五号若しくは第七号又は前三条

そ

	た者
	中に、指定紛争解決機関と誤認されるおそれのある文字を使用し
	二 銀行法第五十二条の七十七の規定に違反してその名称又は商号
	いう名称を用いた者
	第八十九条の二第三項の規定に違反して、全国労働金庫協会と
という名称を用いた者は、十万円以下の過料に処する。	処する。
第百三条 第八十九条の二第三の規定に違反して、全国労働金庫協会	第百三条 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の過料に
	二 銀行法第五十二条の七十六の規定に違反した者
	一 第八条第二項の規定に違反した者
の代表者)は、百万円以下の過料に処する。	処する。
第百二条 第八条第二項の規定に違反した者 (法人であるときは、そ	第百二条 次の各号のいずれかに該当する者は、百万円以下の過料に
2 (略)	2 (略)
	で 各本条の罰金刑

十 銀行法 (昭和五十六年法律第五十九号)

現行代理業を営む者が営む銀行代理業をいう。	<i>の</i> 注	第二条 (各) 附則	第七章の五 指定紛争解決機関 第七章の五 指定紛争解決機関 第七章の五 推則(第五十二条の六十二—第五十二条の六十四) 第八章 推則(第五十二条の六十二—第五十二条の六十四) 第九章 推則(第五十三条—第六十条)	第一章~第七章の四(略)目次	改正案
(新設)		第二条 (各) 附則	第八章 雑則(第五十三条—第六十六条)	第一章~第七章の四(略)目次	現

策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第六項十四 金利、通貨の価格、商品の価格、算定割当量(地球温暖化対一〜十三 (略)	策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第六項十四 金利、通貨の価格、商品の価格、算定割当量(地球温暖化対一〜十三 (略)
銀行業に付随する業務を営むことができる。	銀行業に付随する業務を営むことができる。
2 銀行は、前項各号に掲げる業務のほか、次に掲げる業務その他の	2 銀行は、前項各号に掲げる業務のほか、次に掲げる業務その他の
一~三 (略)	
第十条 銀行は、次に掲げる業務を営むことができる。	第十条 銀行は、次に掲げる業務を営むことができる。
(業務の範囲)	(業務の範囲)
	0
	実施に関し指定紛争解決機関と銀行との間で締結される契約をいう
(新設)	22 この法律において「手続実施基本契約」とは、紛争解決等業務の
	争解決手続に係る業務並びにこれに付随する業務をいう。
(新設)	21 この法律において「紛争解決等業務」とは、苦情処理手続及び紛
	によらずに解決を図る手続をいう。
	三から第五十二条の七十五までにおいて同じ。)について訴訟手続
	。第五十二条の六十七、第五十二条の六十八及び第五十二条の七十
	行業務に関する紛争で当事者が和解をすることができるものをいう
(新設)	20 この法律において「紛争解決手続」とは、銀行業務関連紛争(銀
	う。
	十八及び第五十二条の七十二において同じ。)を処理する手続をい
	行業務に関する苦情をいう。第五十二条の六十七、第五十二条の六
(新設)	19 この法律において「苦情処理手続」とは、銀行業務関連苦情(銀

銀行の経営の健全性を損なうおそれがないと認められる取引とし の(次号において「金融等デリバティブ取引」という。)のうち 約する取引又はこれに類似する取引であつて内閣府令で定めるも る現実の当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を あらかじめ当事者間で約定された数値と将来の一定の時期におけ て内閣府令で定めるもの (定義) に規定する算定割当量その他これに類似するものをいう 次条第四号において同じ。)の価格その他の指標の数値として (第五号及び第十二号に掲げる業務に該

十五~十七 当するものを除く。 (略)

3 \ 10 (略

第十二条 法その他の法律により営む業務のほか、 銀行は、 前二条の規定により営む業務及び担保付社債信託 他の業務を営むことができ

(指定紛争解決機関との契約締結義務等)

第十二条の三

銀行は、

次の各号に掲げる場合の

区分に応じ

指定紛争解決機関が存在する場合 の指定紛争解決機関との

号に定める措置を講じなければならない。

間で手続実施基本契約を締結する措置

指定紛争解決機関が存在しない場合 (顧客からの苦情の処理の業務に従事する使用人その他の 銀行業務に関する苦情処

> もの(次号において「金融等デリバティブ取引」という。) 約する取引又はこれに類似する取引であつて、 る現実の当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を あらかじめ当事者間で約定された数値と将来の一定の時期におけ 五号及び第十二号に掲げる業務に該当するものを除く。) (定義) に規定する算定割当量その他これに類似するものをいう 次条第四号において同じ。)の価格その他の指標の数値として 内閣府令で定める

十五~十七 略

第十二条 ほか、 法 (明治三十八年法律第五十二号) その他の法律により営む業務の 他の業務を営むことができない。 銀行は、 前二条の規定により営む業務及び担保付社債信託

(新設)

当該各

機関の商号又は名称を公表しなければならない。

じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決

望 銀行は、前項の規定により手続実施基本契約を締結する措置を講

に定める期間においては、適用しない。 第一項の規定は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号

る期間 第一項第一号に掲げる場合に該当して内閣総理大臣が定め 第二号に掲げる場合に該当することとなつたとき 第五十二条の 十二条の八十四第一項の規定による紛争解決等業務の廃止の認可又は第五 十二条の「明明」第一項の規定による紛争解決等業務の廃止の認可又は第五 大十三第一項の規定による紛争解決等業務の廃止の認可又は第五 である措置を講ずるために必要な期間としていた場合において、同項

五十二条の八十四第一項の規定により取り消されたとき(前号に紛争解決機関の第五十二条の六十二第一項の規定による指定が第八十三第一項の規定により認可されたとき、又は同号の一の指定の一の指定紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第五十二条の第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、同号

定める期間 号に定める措置を講ずるために必要な期間として内閣総理大臣が 掲げる場合を除く。 その認可又は取消しの時に、 第 項 第

六十二第一項の規定による指定の時に、 るために必要な期間として内閣総理大臣が定める期間 第一項第二号に掲げる場合に該当していた場合において 号に掲げる場合に該当することとなつたとき 同号に定める措置を講ず 第五十 同項

第十一 一条の四 略

(金融商品取引法の準用

第十三条の四 業の範囲、 四まで(第一種金融商品取引業又は投資運用業を行う者の業務の範 第三十七条の五 社債の管理の禁止等)、第三十七条第一 以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合)を除く。) される場合)並びに第三十四条の三第五項及び第六項 第六項から第八項まで(特定投資家が特定投資家以外の顧客とみな (特定投資家) 、同章第二節第一款 項第二号及び第六号並びに第三項 第三十七条の二(取引態様の事前明示義務)、 第二種金融商品取引業又は投資助言・代理業のみを行う者の兼 顧客に対する誠実義務、 金融商品取引法第三章第一 (保証金の受領に係る書面の交付) 標識の掲示、 (第三十五条から第三十六条の (契約締結前の書面の交付)、 節第五款 項第二号 第三十七条の三第 名義貸しの禁止、 (第三十四条の二 (広告等の規制) 第三十七条の (特定投資家

第十二条の三 略

(金融商品取引法の準用

第十三条の四 囲、 第三十七条の五 社債の管理の禁止等)、第三十七条第一 業の範囲、 四まで(第一種金融商品取引業又は投資運用業を行う者の業務の節 以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合)を除く。 される場合)並びに第三十四条の三第五項及び第六項 第六項から第八項まで(特定投資家が特定投資家以外の顧客とみな (特定投資家) 、同章第二節第一款 項第二号及び第六号並びに第三項 第三十七条の二(取引態様の事前明示義務)、 第二種金融商品取引業又は投資助言・代理業のみを行う者の兼 顧客に対する誠実義務、 金融商品取引法第三章第一節第五款 (保証金の受領に係る書面の交付) 標識の掲示、 (第三十五条から第三十六条の (契約締結前の書面の交付) 項第二号 第三十七条の三第 名義貸しの禁止 、第三十八条第 (広告等の規制 (第三十四条の) (特定投資家

び 約の締結の業務」と、これらの規定 付しなければならない」とあるのは に規定する特定預金等契約」と、 とする契約をいう。 が行う特定預金等契約 第四十五条 第四十条の五まで だし書及び第五項 行法第二条第五項に規定する預金者等をいう。 定預金等契約」と、 合において、これらの規定中 定期積金等として内閣府令で定めるものをいう。 る変動によりその元本について損失が生ずるおそれがある預金又は 条第十四項に規定する金融商品市場における相場その他の指標に係 定投資家向け有価証券に関する告知義務) 品取引行為 を行うことを内容とする契約」とあるのは (指定紛争解決機関との契約締結義務等)、 同法第三十四条中 一号並びに第三十八条の二 売買等の禁止、 「金融商品取引行為」とあるのは 0) 保護に資するため (第三号及び第四号を除く。) (第二条第八項各号に掲げる行為をいう。 (最良執行方針等、 (損失補てん等の禁止) 並びに第四十条の二から 以下同じ。 「金融商品取引業」 特定投資家向け有価証券の売買等の制限、 「顧客を相手方とし、 (特定預金等 「金融商品取引契約」)の締結について準用する。この場 内閣府令で定めるところにより、 (禁止行為)、 同法第三十七条の三第一項中 「交付するほか、 (金利、 (同法第三十四条の規定を除く 分別管理が確保されていない とあるのは 「特定預金等契約の締結 を除く。 (雑則) 通貨の価格、 又は顧客のために金融 「銀行法第十三条の四 以下この項において 第三十八条第 第三十九条第一)の受入れを内容 とあるのは の規定は、 「特定預金等契 預金者等 (通則) 以下同じ。 同法第二 一号及 三項た 銀行 及び 交 「特 銀 特 当

同じ。 ŋ 中 限、 二から第四十条の五まで お 等 条の四に規定する特定預金等契約」と、 締結」と、 この場合において、これらの規定中「金融商品取引契約」とあるの 標に係る変動によりその元本について損失が生ずるおそれがある預 法第二条第十四項に規定する金融商品市場における相場その他 に金融商品取引行為 を除く。)中「金融商品取引行為」とあるのは「特定預金等契約 金等契約の締結の業務」と、 は を内容とする契約をいう。 金又は定期積金等として内閣府令で定めるものをいう。) の受入れ 一項ただし書及び第五項 及び第四十五条 号及び第二号並びに第三十八条の二(禁止行為)、 銀行が行う特定預金等契約 ない場合の売買等の禁止、 「交付しなければならない」とあるのは 「特定預金等契約」と、 (銀行法第二条第五項に規定する預金者等をいう。 て同じ。 特定投資家向け有価証券に関する告知義務) 当該特定預金等契約の内容その他預金者等に参考となるべき情)を行うことを内容とする契約」 同法第三十四条中 の保護に資するため、 (第三号及び第四号を除く。 (第二条第八項各号に掲げる行為をいう。 (最良執行方針等、 (損失補てん等の禁止) 以下同じ。 「金融商品取引業」 これらの規定 特定投資家向け有価証券の売買等の 「顧客を相手方とし、 (特定預金等 内閣府令で定めるところによ 同法第三十七条の三第一項 とあるのは の締結について準用する。 (金利、 「交付するほか、 (同法第三十四条の規定 分別管理が確保され とあるのは を除く。 並びに第四十条 (雑則) 又は顧客のため 通貨の価格 「銀行法第十三 以下この 第三十九条第 0) 「特定 預金者 規定 (通 頃に の指 同

供を行っ 約の とあるのは「追加するため、 定預金等契約によらないで」と、 同項第二号中 約の締結」と、 号及び第三号中 受けた金融機関をいう。以下同じ。)が、 は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項の認可を る買戻条件付売買その他の政令で定める取引を除く。) 又はデリバ 有価証券の売買その他の取引 行う場合にあつては、当該信託をする者を含む。 をする者の計算において、 あるのは 該特定預金等契約の内容その他預金者等に参考となるべき情報の提 て同じ。)」とあるのは 、ティブ取引 (以下この条において「有価証券等」という。) 」と 補足するため、 ィブ取引 とあるのは「特定預金等契約の締結」 条第二項中 「第三十七条の二から第三十七条の六まで、 わなけ 「特定預金等契約」 とあるのは (以下この条において ればならない」と、 「追加するため」とあるのは 同条第一 「有価証券売買取引等」 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券等」とあるのは 当該特定預金等契約によらないで」と、 二項中 「原因となるもの」と、 「顧客」と、 有価証券の売買又はデリバティブ取引を ے کر 当該特定預金等契約によらないで」と (買戻価格があらかじめ定められてい 「原因となるものとして内閣府令で定 同項第三号中 同法第三十九条第一項第一号中 「有価証券売買取引等」という。 「顧客 「補足するため」とあるのは とあるのは (信託会社等 と 信託契約に基づいて信託 「特定預金等契約」 「追加するため、 同法第四十五条第二 「有価証券又はデリ 「追加するため、 以下この条におい 第四十条の 「特定預金等契 「特定預金等契 (信託会社又 同項第二 当該特 二第四 ー と、

るのは 号中 で」と、 当該特定預金等契約によらないで」 項第二号及び第三号中 において同じ。 て信託をする者の計算において、 認可を受けた金融機関をいう。 デリバティブ取引 れている買戻条件付売買その他の政令で定める取引を除く。 報の提供を行わなければならない」と、 条第二号中 令で定めるもの」 金等契約の締結」と、 取引を行う場合にあつては、 会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第 はデリバティブ取引 いう。)」とあるのは 金等契約の締結」と、 」とあるのは |第四項及び第四十三条の四| 「有価証券の売買その他の取引 とあるのは 同項第二号中 「補足するため、 同条第二項中 「第三十七条の二から第三十七条の六まで、)」とあるのは 「特定預金等契約」と、 とあるのは (以下この条において「有価証券売買取引等」と 「追加するため、 「追加するため」とあるのは (以下この条において「有価証券等」という。 同条第三項中 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券等」とあるのは 当該特定預金等契約によらないで」と、 特定預金等契約の 当該信託をする者を含む。以下この条 「原因となるもの」 とあるのは 以下同じ。 「顧客」と、 有価証券の売買又はデリバティブ と 当該特定預金等契約によらな (買戻価格があらかじめ 「原因となるものとして内閣府 同法第三十九条第 同項第三号中 「顧客) が、 締結」と、 「第三十七条の三 「補足するため」とあ (信託会社等 信託契約に基づ 「追加するため 「特定預金等契約 同法第四十 「追加するた 「有価証券又 第四十条の 「特定預 「特定預)又は い定めら 項 (信託 第 項 同

とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。除く。)、第三十七条の四及び第三十七条の六」と読み替えるもの面の交付に係る部分に限り、同項第二号及び第六号並びに第三項を項及び第四十三条の四」とあるのは「第三十七条の三(第一項の書

(外国銀行代理銀行についての金融商品取引法の準用)

第五十二条の二の五 務等)、 禁止、 者の兼業の範囲、 務の範囲、 六条の四まで(第一種金融商品取引業又は投資運用業を行う者の業 投資家以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合) とみなされる場合) 条の二第六項から第八項まで 分別管理が確保されていない場合の売買等の禁止、 る書面の交付、 制 並びに第四十条の二から第四十条の五まで 社債の管理の禁止等)、 第三十七条の五から第三十七条の七まで (特定投資家)、 第三十八条第 項第二号及び第六号並びに第三 第三十七条の二 (取引態様の事前明示義務) 、第三十七条 第三十九条第三項ただし書及び第五項 第二種金融商品取引業又は投資助言・代理業のみを行う 書面による解除、 顧客に対する誠実義務、 並びに第三十四条の三第五項及び第六項 金融商品取引法第三章第一節第五款 一号及び第 同章第一 (特定投資家が特定投資家以外の顧客 第三十七条第一項第二号 一節第一 指定紛争解決機関との契約締結義 一号並びに第三十八条の二 項 款 標識の掲示、 (第三十五条から第三十 (契約締結前 (最良執行方針等) (保証金の受領に係 (損失補てん等の禁 特定投資家向け の書面 名義貸しの (広告等の (第三十四 (禁止 (特定 を除 の交

るものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。三項を除く。)、第三十七条の四及び第三十七条の六」と読み替え項の書面の交付に係る部分に限り、同項第二号及び第六号並びに第

(外国銀行代理銀行についての金融商品取引法の準用)

第五十二条の二の五 禁止、 付、 規制 禁止、 とみなされる場合)並びに第三十四条の三第五項及び第六項 項 第三十八条の二 (禁止行為)、 者の兼業の範囲、 務の範囲、 六条の四まで(第一種金融商品取引業又は投資運用業を行う者の業 投資家以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合) 条の二第六項から第八項まで 七条の六(書面による解除)、 の三第一項第二号及び第六号並びに第三 (損失補てん等の禁止) (最良執行方針等、 社債の管理の禁止等)、 (特定投資家)、 特定投資家向け有価 第三十七条の五 第三十七条の二 (取引態様の事前明示義務) 、第三十七条 第二種金融商品取引業又は投資助言・代理業のみを行う 顧客に対する誠実義務、 金融商品取引法第三章第一節第五款 分別管理が確保されていない場合の売買等の (保証金の受領に係る書面の交付) 同章第一 並びに第四十条の二から第四十条の 証券の売買等の (特定投資家が特定投資家以外の顧客 第三十九条第三項ただし書及び第五 第三十八条第一号及び第二号並びに 第三十七条第一項第二号 一節第一 項 款 制限、 標識の掲示、 (第三十五条から第三十 (契約締結前 特定投資家向け有 の書面 名義貸しの (広告等の (第三十四 第三十 (特定 を除 の交 五.

業務に係る特定預金等契約の締結の代理又は媒介について準用する 理業務を営んでいる銀行をいう。 締結の代理又は媒介を過去に当該特定投資家との間で」と、 顧客を相手方とし、 預金等契約の締結の代理又は媒介の業務」 の認可を受け、 るとき」とあるの する」とあるのは 十四条の る契約」とあるのは 八項各号に掲げる行為をいう。 れらの規定 対象契約」 は この場合において、これらの規定中「金融商品取引契約」とある とあるのは とあるのは を除く。 証券の売買等の制限、 (雑則) 特定預金等契約」と、 とあるのは 二第五項第 「を過去に当該特定投資家との間で締結」 「と対象契約」とあるのは (同法第三十四条の規定を除く。 の規定は 又は同条第二項の規定による届出をして外国銀行代 「特定預金等契約の締結」 「締結の勧誘又は締結の代理若しくは媒介」と、 (通則) 同法第三十七条の三第 は 「締結の代理又は媒介をする」 又は顧客のために金融商品取引行為 「銀行法第十三条の四に規定する特定預金等契 一号及び第 「の締結の代理又は媒介をする」と、 \bar{o} 締結の代理又は媒介を行うとき」と、 外国銀行代理銀行 及び第四十五条 特定投資家向け有価証券に関する告知義 「金融商品取引業」 以下同じ。 三十四条の三第四項第二号中 以下同じ。 「による代理若しくは媒介によ 一項中 と と (第三号及び第四号を除く (第五十二条の二第)が行う外国銀行代理 を行うことを内容とす 中 同法第三十四条中 「を締結しようとす 「締結の勧誘又は締 と とあるのは 「金融商品取引行 とあるのは 同条第一 (第二条第 同法第三 「締結 「特定 一項第 「を締 交交 ヮ 一項

契約」 同法第三十七条の三第 号及び同法第三十四条の三第四項第二号中 締結」とあるのは 規定する特定預金等契約」と、 若しくは媒介」と、 業」とあるのは 媒介について準用する。この場合において、これらの規定中 第五十二条の二第一項の認可を受け、 三号及び第四号を除く。 との間で」 を行うことを内容とする契約」とあるのは 品取引行為 商品取引契約」とあるのは 届出をして外国銀行代理業務を営んでいる銀行をいう。 とあるのは 「締結の代理又は媒介をする」 中 が行う外国銀行代理業務に係る特定預金等契約の締結の代理又は 同法第三十四条中 [証券に関する告知義務] \bar{o} 「締結の勧誘又は締結」とあるのは「締結の勧誘又は締結の代理 「金融商品取引行為」とあるのは とあるのは 締結の代理又は媒介を行うとき」と、 と (第二条第八項各号に掲げる行為をいう。以下同じ。 「の締結の 同条及び同法第一 「特定預金等契約の締結の代理又は媒介の業務 「による代理若しくは媒介により対象契約. 「の締結の代理又は媒介を過去に当該特定投資家 これらの規定 「顧客を相手方とし、 一項中 代 を除く。 [理又は媒介をする] 「特定預金等契約」と、 (雑則) 「を締結しようとするとき」とあるの と 「を過去に当該特定投資家との間 二十四条の (同法第三十四条の規定を除く。 同条第二項第四号イ中 0 又は同条第二項の規定による 規定は、 「特定預金等契約の締結 (通則) 又は顧客のために金融商 「締結する」とあるのは 「銀行法第十三条の四に 一第九項中 「交付しなければなら と 外国銀行代理 及び第四十五条 同条第五項第 「金融商品 「を締結する 以下同じ。 「と対象 銀 金 取 行 _ と ىل

は

供を行わなければならない」と、 信託契約に基づい 律第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。 信託会社等(信託会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する法 券売買取引等」という。 十九条第一項第一号中 規定する外国銀行代理銀行をいう。 行法第二条第五項に規定する預金者等をいう。 あるのは 足するため」とあるのは 又はデリバティブ取引を行う場合にあつては、 証券等」という。 あらかじめ定められている買戻条件付売買その他の政令で定める取 該特定預金等契約の内容その他預金者等に参考となるべき情報の提 付しなければならない」とあるのは 一条の二第一項に規定する所属外国銀行をいう。 特定預金等契約 とあるのは 「有価証券又はデリバティブ取引(以下この条において 以下この条において同じ。 の保護に資するため、 「特定預金等契約の締結」 又はデリバティブ取引 同項第一 「外国銀行代理銀行)」とあるのは て信託をする者の計算において、 「有価証券の売買その他の取引 一号及び第三号中 同)」とあるのは 「補足するため、 項第 内閣府令で定めるところにより、 一号中)」とあるのは 同項第一号中 「特定預金等契約」と、 と 「交付するほか、 (以下この条において (銀行法第五十二条の二の五に の所属外国銀行 追加するため」 「特定預金等契約の締結」 「有価証券売買取引等」と 「有価証券等」 当該特定預金等契約によ 当該信託をする者を 以下この項において 「金融商品取引業者) 」 と、 以下同じ。)が、 「顧客」と、 有価証券の売買 預金者等 (買戻価格が (同法第五十 とあるの とあるのは 同法第三 「有価 顧客 「有価 補 (銀 当 は 証

るのは いう。 項第二号及び第三号中 認可を受けた金融機関をいう。 会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第 デリバティブ取引 号中「有価証券の売買その他の取引 規定する所属外国銀行をいう。 代理銀行をいう。) 外国銀行代理銀行 資するため、 に規定する預金者等をいう。 において同じ。)」とあるのは 取引を行う場合にあつては、 て信託をする者の計算において、)」とあるのは はデリバティブ取引 れている買戻条件付売買その他の政令で定める取引を除く。 ならない」と、 \mathcal{O} ない」とあるのは 金等契約の締結」と、 内容その他預金者等に参考となるべき情報の提供を行わなければ) 」とあるのは 同項第 「補足するため、 内閣府令で定めるところにより、 一号中 同項第 「特定預金等契約」 (以下この条において 「交付するほか、 (銀行法第五十二条の二の五に規定する外国銀 の所属外国銀行 (以下この条において「有価証券等」という。 追 一号中 「特定預金等契約の締結」 「有価証券売買取引等」 当該特定預金等契約によらないで」と、 加するため」 有価証券等」 当該信託をする者を含む。 以下この項におい 「金融商品取引業者等」とあるの _ 以下同じ。)が、 「顧客」と、 有価証券の売買又はデリバティブ と、 Ł, 預金者等 (買戻価格があらかじめ定めら (同法第五十二条の二第 とあるのは とあるのは 「顧客 同法第三十九条第 「有価証券売買取引等」 「補足するため」とあ (銀行法第二条第五 とあるのは 当該特定預金等契約 て同じ。 (信託会社等 と 信託契約に基づ 「特定預金等契約 「追加するため 「有価証券又 以下この 一項第 「特定)又は 保護に 一項に (信託 項 は

等契約によらないで」と、 び第六号並びに第三項を除く。 ものとして内閣府令で定めるもの」とあるのは あるのは ものとするほか、 した」とあるのは 十七条の三(第一項の書面の交付に係る部分に限り、 追加するため、 同法第四十五条第二号中 「追加するため、 第四十条の二第四項及び第四十三条の四」とあるのは 「特定預金等契約の締結」と、 当該特定預金等契約によらないで」と、 必要な技術的読替えは、 「締結の代理若しくは媒介をした」と読み替える 」とあるのは 同条第一 「第三十七条の二から第三十七条の六)及び第三十七条の四」と、 一項中「有価証券売買取引等」と 「追加するため、 同条第三項中 政令で定める。 「原因となるもの」 同項第一 当該特定預金 「原因となる 同項第三 「締結 第三 一号及

(銀行代理業者についての金融商品取引法の準用)

第五 掲示、 五項 代理業のみを行う者の兼業の範囲、 締結前の書面の交付)、 第二号 用業を行う者の業務の範囲 十五条から第三十六条の四まで 十二条の四十五の二 (書面による解除) 第三十七条の三第 名義貸しの禁止、 (広告等の規制) 第 二十七条の 六第 社債の管理の禁止等)、 第三十七条の五 金融商品取引法第三章第一 一項第一 第三十七条の二(取引態様の事前明示義 第 第 二十七条の七 項、 一種金融商品取引業又は投資助言 (第 一号及び第六号並びに第三項 第 顧客に対する誠実義務、 種金融商品取引業又は投資運 項 (保証金の受領に係る書面 指 第四項ただし書及び第 定紛争解決機関との 第三十七条第 二節第一 款 標識 (契約 第三 一項

> で 三項を除く。 項の書面の交付に係る部分に限り、 め 当該特定預金等契約によらないで」と、 必要な技術的読替えは、 条第二号中「第三十七条の二から第三十七条の六まで、 令で定めるもの」とあるのは 金等契約の締結」と、 一第四項及び第四十三条の四」とあるのは 「締結の代理若しくは媒介をした」と読み替えるものとするほか と、 とあるのは 同条第一)及び第三十七条の四」と、 二項中 「追加するため、 同条第三項中 「有価証券売買取引等」とあるのは 政令で定める。 「原因となるもの」と、 同項第一 当該特定預金等契約によらな 「原因となるものとして内閣 同項第三号中 「第三十七条の三 「締結した」とあるの 一号及び第六号並びに第 同法第四十五 「追加するた 第四十条の 「特定預 (第

、銀行代理業者についての金融商品取引法の準用

第五十二条の四十五の二 五項 務)、 掲示、 締結前の書面の交付)、 代理業のみを行う者の兼業の範囲、 用業を行う者の業務の範囲、 十五条から第三十六条の四 の交付) 第二号 (書面による解除) 名義貸しの禁止、 第三十七条の三第 (広告等の規制) 第三十七条の 社債の管理の禁止等) 六第一項、 第三十七条の五 金融商品取引法第三章第三 一項第一 第三十七条の二(取引態様の事前明示 まで 第三十八条第一号及び第 第 一号及び第六号並びに第三項 一種金融商品取引業又は投資助言 (第 一 第一 顧客に対する誠実義務、 種金融商品取引業又は投資 項、 (保証金の受領に係る書 第四項ただし書及び第 第三十七条第一 一節第 一号並びに第三 款 標識 (契約 (第 項

者をいう。 け 等契約の内容その他預金者等に参考となるべき情報の提供を行わな 保護に資するため、 第五項に規定する預金者等をいう。 定 法第十三条の四に規定する特定預金等契約の締結」と、これらの規 代理又は媒介の業務」と、 あるのは 用する。 する告知義務) 投資家向け有価証券の売買等の制限、 契約締結義務等)、 てん等の禁止) ならない」とあるのは るのは「の締結の代理又は媒介を行うとき」 約」とあるのは 行代理業に係る特定預金等契約の締結の代理又は媒介について準 は ればならない」と、 (同法第三十七条の六第三項の規定を除く。 (禁止行為)、 「銀行代理業者 同法第三十七条の三第 この場合において、 「銀行法第十三条の四に規定する特定預金等契約の 同法第三十七条の六第三項中 分別管理が確保されていない場合の売買等の禁止、 0) 並びに第四十条の二から第四十条の五まで を除く。 所属銀行 「銀行法第十三条の四に規定する特定預金等契約 第三十九条第二 第三十八条第一号及び第二号並びに第三十八条 内閣府令で定めるところにより、 同項第 (銀行法第二条第十 「交付するほか、 (同条第十六項に規定する所属銀行をいう 「金融商品取引行為」とあるのは (通則) これらの規定中 一号中 項中 一項ただし書及び第五項 の規定は、 以下この項において同じ。) 「金融商品取引業者等」とある 「を締結しようとするとき」と 特定投資家向け有価証券に関 五項に規定する銀行代理 預金者等 金融商品取引契約の 「金融商品取引業」 と、 銀行代理業者が行う 中「金融商品取引 「交付しなけれ (銀行法第二条 当該特定預金 (最良執 (損失補 の締結の 銀行 特定 解 _ と の

等契約」と、 0 代理業者をいう。 なければならない」とあるのは 締結の代理又は媒介の業務」と、 が行う銀行代理業に係る特定預金等契約の締結の代理又は媒介に 券に関する告知義務) をいう。 とあるのは 行わなければならない」と、 定預金等契約の内容その他預金者等に参考となるべき情報の き」とあるのは 品取引契約」とあるのは らの規定(同法第三十七条の六第三項の規定を除く。 いて準用する。 最良執行方針等、 損失補てん等の禁止) 十八条の二(禁止行為) 「銀行法第十三条の四に規定する特定預金等契約の締結」と、 解除があ 特定投資家向け有価証券の売買等の制限、 一条第五項に規定する預金者等をいう。 とあるのは の保護に資するため、 つた場合には」とあるのは 「銀行代理業者 と、 同法第三十七条の三第一項中「を締結しようとすると この場合において、 「の締結の代理又は媒介を行うとき」と、 「銀行法第十三条の四に規定する特定預金等契約の)の所属銀行 分別管理が確保されていない場合の売買等の禁止 同法第三十七条の六第三項中 を除く。 並びに第四十条の二から第四十条の五まで 「銀行法第十三条の四に規定する特定預 第三十九条第三項ただし書及び第五項 内閣府令で定めるところにより、 (銀行法第二条第十五項に規 同項第一号中「金融商品取引業者等. 「交付するほか、 (同条第十六項に規定する所属銀 「金融商品取引行為」とあるの (通則) これらの規定中 「特定預金等契約 以下この項において同じ の規定は、 特定投資家向け有価 「金融商品取引契約 預金者等 「金融商品取 銀行代理業者 中 定する銀行 (銀行法 金 「交付 当該特 提供 融商 証

ブ取引 取引 者の計算において、 機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項の認可を受けた は 条件付売買その他の政令で定める取引を除く。) 券の売買その他の取引 除をした者に対し、 価 \mathcal{O} 合にあつては、当該信託をする者を含む。 金融機関をいう。 あるのは の解除に伴い銀行に損害賠償その他の金銭の支払をした場合にお 額を超えて当該金融商品取引契約の解除」とあるのは 四に規定する特定預金等契約をいう。 あつた場合には」とあるのは 報酬その て」と、 「特定預金等契約」と、 (次項において「対価 「又は違約金の支払を」とあるのは (以下この条において「有価証券売買取引等」という。 とあるのは (以下この条において 「特定預金等契約の締結」 「有価証券売買取引等」 当該特定預金等契約によらないで」 有価証券等」とあるのは 他 「金融商品取引契約の解除までの期間に相当する手数料 の当該金融商品取引契約に関して顧客が支払うべき対 以下同じ。 ر کر 「顧客」と、 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場 (買戻価格があらかじめ定められている買戻 という。 同法第三十九条第一項第一号中「有価証 「顧客 「有価証券等」という。)」とあるの が、 「補足するため」とあるのは 「特定預金等契約 とあるのは と、 (信託会社等(信託会社又は金融)の額として内閣府令で定める 信託契約に基づいて信託をする 「特定預金等契約」 「その他の金銭の支払を、 「有価証券又はデリバティ 第三十九条において同じ。 以下この条において同じ 「特定預金等契約の締 と 又はデリバティブ (銀行法第十三条 同項第一 ٢ 「支払」と 一号及び) _ と 同 「補足 項第 解

同項 を、 手数料、 号及び第三号中 受けた金融機関をいう。 は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項の認可 ティブ取引 有価証券の売買その他の取引 定める金額を超えて当該金融商品取引契約の解除」とあるのは 行う場合にあつては、 をする者の計算において、 あるのは る買戻条件付売買その他の政令で定める取引を除く。)又はデリバ 払」と、 べき対価 合において」と、 て同じ。)」とあるのは 十三条の四に規定する特定預金等契約をいう。 」とあるのは (ティブ取引 (以下この条において「有価証券等」という。) 」と ľ 補足するため、 の締結」 第一 解除をした者に対し、」と、 一号中 報酬その他の当該金融商品取引契約に関して顧客が支払う の解除に伴い 「又は違約金の支払を」とあるのは 「特定預金等契約」 (次項において と (以下この条において「有価証券売買取引等」という。 追加するため」 「特定預金等契約の締結」 「有価証券売買取引等」 「有価証券等」 当該特定預金等契約によらないで」と、 「金融商品取引契約の解除までの期間に相当する 当該信託をする者を含む。 .銀行に損害賠償その他の金銭の支払をした場 以下同じ。 対 「顧客」 有価証券の売買又はデリバティブ取引を ر کر 価 (買戻価格があらかじめ定められてい とあるのは とあるのは と、 という。 同法第三十九条第一項第 「顧客) が、 「補足するため」とあるのは とあるのは (信託会社等 と、 信託契約に基づいて信託 「特定預金等契約 「追加するため の額として内閣府令で 「その他の金銭の支払 第三十九条において 「有価証券又はデリ 以下この条にお 「特定預金等契 (信託会社 同項第一 一号中 当該特

同

約

結 等契約によらないで」と、 第二項中「有価証券売買取引等」とあるのは のは「追加するため、当該特定預金等契約によらないで」と、 必要な技術的読替えは、 の」とあるのは「原因となるもの」と読み替えるものとするほか、 二号中「追加するため」とあるのは「追加するため、当該特定預金 同条第三項中 「原因となるものとして内閣府令で定めるも 政令で定める。 同項第三号中「追加するため、」とある 「特定預金等契約の締 同条

第七章の五 指定紛争解決機関

節 通則

(紛争解決等業務を行う者の指定)

(新設)

第五十二条の六十二 その申請により 内閣総理大臣は、 紛争解決等業務を行う者として、 次に掲げる要件を備える者を 指定すること

国の団体を除く。 るものを含み、 法人(人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ 外国の法令に準拠して設立された法人その 第四号ニにおいて同じ。 であること。 他の外

ができる。

日から五年を経過しない者でないこと。 に係るものとして政令で定めるものを取り消され の法律の規定による指定であつて紛争解決等業務に相当する業務 定を取り消され 第五十二条の八十四第 その取消しの日から五年を経過しない者又は他 一項の規定によりこの項の規定による指 その取消し

> ほか、必要な技術的読替えは、 めるもの」とあるのは 約の締結」と、 とあるのは「追加するため、 定預金等契約によらないで」と、同項第三号中「追加するため、 同条第二項中「有価証券売買取引等」とあるのは「特定預金等契 同条第三項中 「原因となるもの」と読み替えるものとする 当該特定預金等契約によらないで」と 「原因となるものとして内閣府令で定 政令で定める。

(新設)

(新設)

○五年を経過しない者でないこと。対行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日かに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ、その刑のに相当する外国の法令の規定に違反し、罰金の刑(これに出当する外国の法令の規定に違反し、罰金の刑(これに対して)

- 様に取り扱われている者

 イ 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同四 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がないこと。
- はることがなくなつた日から五年を経過しない者 り扱われている者 り扱われている者 り扱われている者 の扱っのとうによる刑を含む。 の扱っなの形の執行を終わり、又はその刑の執行を受い。 の扱っないもの又は外国の法令による刑を含む。
- により当該外国において受けている当該政令で定める指定に類特定を取り消された場合若しくはこの法律に相当する外国の法令の規定により当該外国において同じ。)であつた者でその取消しの日前一月以内にその法人の役員(外国の法令上これと同様に取り扱われている者を含む。ニにおいて同じ。)であつた者でその取消しの日前一月の日から五年を経過しない者又は他の法律の規定による指定であつて紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令であつて紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令であって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令であって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令であるもの者しくは当該他の法律に相当する外国の規定による指定であるもの者しくは当該他の法律に相当する外国の規定による指定であるもの者しくは当該他の法律に相当する外国の規定による。

年を経過しない者
一月以内にその法人の役員であつた者でその取消しの日から五
する行政処分を取り消された場合において、その取消しの日前

一 紛争解決等業務を的確に実施するに足りる経理的及び技術的なの執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者の規定に違反し、罰金の刑(これに相当する外国の法令による) この法律若しくは弁護士法又はこれらに相当する外国の法令

基礎を有すること。

「一級争解決等業務を的確に実施するに足りる経理的及び技術的な」

役員又は職員の構成が紛争解決等業務の公正な実施に支障を及

六

れること。 解決等業務を公正かつ的確に実施するために十分であると認めらいが法令に適合し、かつ、この法律の定めるところにより紛争を対するがの実施に関する規程(以下「業務規程」というですがあるとと。

行の総数に占める割合が政令で定める割合以下の割合となつたこ符の総数に占める割合が政令で定める割合以下の割合となつたこないこととされる事項並びに同条第四項各号及び第五項第一号においるとされる事項並びに同条第四項各号及び第五項第一号においるとされる事項がにのの方ではある。)その他の業務規程の内では関する事項をの他の手続実施基本契約の内容(第五十二条の合理的な理由が付されたものに限る。)を述べた銀行の数の銀信に関する事項をの他の手続実施基本契約の内容(第五十二条の合理的な理由が付されたものに限る。)を述べた銀行の数の銀行の総数に占める割合が政令で定める割合以下の割合となつたことに関する事項を関する。)を述べた銀行の数の銀行の総数に占める割合が政令で定める割合以下の割合となつたことに関する事項を関する。

と。

2 前項の申請をしようとする者は、あらかじめ、内閣府令で定める2 前項の申請をしようとする者は、あらかじめ、内閣府令で定める

4 内閣総理大臣は、第一項の規定による指定をしたときは、指定紛ー・デースト

びに当該指定をした日を官報で告示しなければならない。

争解決機関の商号又は名称及び主たる営業所又は事務所の所在地並

(指定の申請)

者は、次に掲げる事項を記載した指定申請書を内閣総理大臣に提出第五十二条の六十三 前条第一項の規定による指定を受けようとする

しなければならない。

商号又は名称

二 主たる営業所又は事務所その他紛争解決等業務を行う営業所又

は事務所の名称及び所在地

る (新設)

三 役員の氏名又は商号若しくは名称

2 前項の指定申請書には、 次に掲げる書類を添付しなければならな

約する書面 前条第一項第三号及び第四号に掲げる要件に該当することを誓

二 定款及び法人の登記事項証明書 (これらに準ずるものを含む。

三 業務規程

兀 組織に関する事項を記載した書類

五. 府令で定めるもの 要な経理的な基礎を有することを明らかにする書類であつて内閣 財産目録、 貸借対照表その他の紛争解決等業務を行うために必

六 件に該当することを証する書類として内閣府令で定めるもの 前条第二項に規定する書類その他同条第一項第八号に掲げる要

七 その他内閣府令で定める書類

3 録で作成されているときは、 ることができる。 前項の場合において、 定款、 書類に代えて当該電磁的記録を添付す 財産目録又は貸借対照表が電磁的記

(新設)

(第五十二条

第五十二条の六十四

(秘密保持義務等)

の七十三第二項の規定により選任された紛争解決委員をいう。次項

指定紛争解決機関の紛争解決委員

次条第二項並びに第五十二条の六十七第二項及び第四項において

ために使用してはならない。 紛争解決等業務に関して知り得た秘密を漏らし、 同じ。)若しくは役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、 指定紛争解決機関の紛争解決委員又は役員若しくは職員で紛争解 又は自己の利益の

2 他の罰則の適用については、 決等業務に従事する者は、 刑 法令により公務に従事する職員とみな 法 (明治四十年法律第四十五号) その

第一 一節 業務

第五十二条の六十五 (指定紛争解決機関の業務) 指定紛争解決機関は、この法律及び業務規程の (新設)

紛争解決等業務を行うものとする。

2

定めるところにより、

単に 約その他の契約で定めるところにより、 下この章において同じ。 入銀行(手続実施基本契約を締結した相手方である銀行をいう。 指定紛争解決機関 「当事者」という。 (紛争解決委員を含む。 若しくはその顧客 又は当事者以外の者との手続実施基本契 紛争解決等業務を行うこと (以下この章において は、 当事者である加

(新設)

(新設)

他の指定紛争解決機関又

第五十二条の六十六

指定紛争解決機関は、

(苦情処理手続又は紛争解決手続の業務の委託)

負担金又は料金その他の報酬を受けることができる。

は他の法律の規定による指定であつて紛争解決等業務に相当する業

はならない。 外の者に対して 十三第四項及び第五項において 務に係るものとして政令で定めるものを受けた者 苦情処理手続又は紛争解決手続の業務を委託して 「受託紛争解決機関」 (第五十二条の七 という。

(業務規程)

第五十二条の六十七 指定紛争解決機関は、 次に掲げる事項に関する

業務規程を定めなければならない。

手続実施基本契約の内容に関する事項

三二 手続実施基本契約の締結に関する事項

紛争解決等業務の実施に関する事項

兀 金に関する事項 紛争解決等業務に要する費用について加入銀行が負担する負担

五. にあつては、 当事者から紛争解決等業務の実施に関する料金を徴収する場合 当該料金に関する事項

を実施する国の機関 他の指定紛争解決機関その他相談、 地方公共団体、 民間事業者その他の者との 苦情の処理又は紛争の解決

六

七 紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項

連携に関する事項

八 前各号に掲げるもののほか、 紛争解決等業務の実施に必要な事

2 ものでなければならない。 項として内閣府令で定めるもの 前項第一号の手続実施基本契約は 次に掲げる事項を内容とする

(新設)

- 苦情処理手続又は紛争解決手続を開始すること。の解決の申立て又は当事者からの紛争解決手続の申立てに基づき「指定紛争解決機関は、加入銀行の顧客からの銀行業務関連苦情」
- 理由なくこれを拒んではならないこと。

 ・文は加入銀行の顧客からの申立てに基づき紛争解決手続を開始した場合において、加入銀行にこれらの手続に応じるよう求めることができ、当該加入銀行は、その求めがあつたときは、正当なことができ、当該加入銀行は、その求めがあつたときは、正当なことができ、当該加入銀行は、その求めがあつたときは、正当ないのではならないこと。
- つたときは、正当な理由なくこれを拒んではならないこと。物件の提出を求めることができ、当該加入銀行は、その求めがあ解決手続において、加入銀行に対し、報告又は帳簿書類その他の三指定紛争解決機関又は紛争解決委員は、苦情処理手続又は紛争
- 続が開始された場合には、当該訴訟が係属している旨、当該訴訟、加入銀行は、訴訟が係属している請求を目的とする紛争解決手

事者に提示することができること。

紛争の解決のために必要な特別調停案を作成し、四の他の事情に照らして相当であると認めるときは、

理由を付して当

告しなければならないこと。

告しなければならないこと。

- る請求の理由を指定紛争解決機関に報告しなければならないこと 起された場合には、当該訴訟が提起された旨及び当該訴訟におけ 一 加入銀行は、紛争解決手続の目的となつた請求に係る訴訟が提
- 告しなければならないこと。
 の報告を求められた場合には、当該事項を指定紛争解決機関に報
 の報告を求められた場合には、当該訴訟の程度その他の事項
 がしなった請求に係る訴訟に関し、当該訴訟の程度その他の事項
- こと。加入銀行は、第六号若しくは第七号の訴訟が裁判所に係属しな力。加入銀行は、第六号若しくは第七号の訴訟が裁判所に係属しな力。
- 措置を講じなければならないこと。等業務の実施について周知するため、必要な情報の提供その他の等業務の実施について周知するため、必要な情報の提供その他の
- には、当該銀行が手続実施基本契約に係る債務その他の紛争解決等務規程は、銀行から手続実施基本契約の締結の申込みがあつた場合3 第一項第二号の手続実施基本契約の締結に関する事項に関する業

ければならない。ときを除き、これを拒否してはならないことを内容とするものでなときを除き、これを拒否してはならないことを内容とするものでな業務の実施に関する義務を履行することが確実でないと見込まれる

- に適合するものでなければならない。 第一項第三号に掲げる事項に関する業務規程は、次に掲げる基準
- 影響を与える関係にあるものとして内閣府令で定める者をいう。 員に対して不当な影響を及ぼすことを排除するための措置が講じ 配者等若しくは当該子会社等又は指定紛争解決機関が紛争解決委 行うこととしている指定紛争解決機関にあつては、 の当事者とする銀行業務関連紛争について紛争解決手続の業務を 定紛争解決機関の事業を実質的に支配し、 の所有、 られていること。 るものとして内閣府令で定める者をいう。)を銀行業務関連紛争 所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配する関係にあ 又は指定紛争解決機関の子会社等 指定紛争解決機関の実質的支配者等(指定紛争解決機関の株式 指定紛争解決機関に対する融資その他の事由を通じて指 (指定紛争解決機関が株式の 又はその事業に重要な 当該実質的支

四 紛争解決委員が弁護士でない場合(司法書士法(昭和二十五年) 紛争解決委員が弁護士でない場合(司法書士法(昭和二十五年) おり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、に当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、に当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、に当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、に当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、おりを解決をしていること。

めていること。 五 紛争解決手続の実施に際して行う通知について相当な方法を定

解決の申立てをする場合又は銀行業務関連紛争の当事者が指定紛七 加入銀行の顧客が指定紛争解決機関に対し銀行業務関連苦情のについて定めていること。

式を定めていること。

争解決機関に対し紛争解決手続の申立てをする場合の要件及び方

者となる当該加入銀行に対し、速やかにその旨を通知する手続をの申立てを受けた場合において、銀行業務関連紛争の他方の当事九 指定紛争解決機関が加入銀行の顧客から第七号の紛争解決手続

定めていること。

- の要件及び方式を定めていること。 十二 銀行業務関連紛争の当事者が紛争解決手続を終了させるため
- 事者に通知することを定めていること。 当事者間に和解が成立する見込みがないと判断したときは、速や当事者間に和解が成立する見込みがないと判断したときは、速や
- するための措置を定めていること。
 これらの者が紛争解決等業務に関して知り得た秘密を確実に保持十四 指定紛争解決機関の紛争解決委員、役員及び職員について、

5

掲げる基準に適合するものでなければならない。

項第四号及び第五号に掲げる事項に関する業務規程は、

次に

いう。)を定めていること。の額又は算定方法及び支払方法(次号において「負担金額等」との額又は算定方法及び支払方法(次号において「負担金額等」と一一第一項第四号に規定する負担金及び同項第五号に規定する料金

- 一 負担金額等が著しく不当なものでないこと。
- る場合を除き、加入銀行が受諾しなければならないものをいう。6 第二項第五号の「特別調停案」とは、和解案であつて、次に掲げ

当事者である加入銀行の顧客

(以下この項において単に

「顧客

- 訴訟が取り下げられないとき。 日までに当該請求に係る訴訟が提起され、かつ、同日までに当該 和解案を受諾したことを加入銀行が知つた日から一月を経過する 和解案を受諾したことを加入銀行が知つた日から一月を経過する はいう。)が当該和解案を受諾しないとき。
- 該和解案によらずに和解若しくは調停が成立したとき。 第百三十八号)第二条第一項に規定する仲裁合意がされ、又は当 務関連紛争について、当事者間において仲裁法(平成十五年法律 の 顧客が当該和解案を受諾したことを加入銀行が知つた日から一
- 当該認可に係る業務規程が第四項各号及び第五項各号に掲げる基準8 内閣総理大臣は、前項の規定による認可をしようとするときは、

	(差別的収扱への禁止)
	助者として使用してはならない。 助者として使用してはならない。 いう。)を紛争解決等業務に従事させ、又は紛争解決等業務の補をいう。)又は暴力団員でなくなつた日から五年を経過しない者をいう。)又は暴力団員でなくなつた日から五年を経過しない者をいう。)以は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者をいう。)
(新 設)	第五十二条の六十九 指定紛争解決機関は、暴力団員等(暴力団員に(暴力団員等の使用の禁止) (暴力団員等の他の援助を行うよう努めなければならない。
	争の解決を促進するため、加入銀行その他の者に対し、情報の提供 未然に防止し、並びに銀行業務関連苦情の処理及び銀行業務関連紛するとともに、内閣総理大臣に報告しなければならない。 きは、遅滞なく、当該加入銀行の商号及び当該不履行の事実を公表
(新 設)	銀行の意見を聴き、当該不履行につき正当な理由がないと認めると物行の意見を聴き、当該不履行が生じた場合において、当該加入が一年に大場が負担する義務の不履行が事実の公表等)は一個人の主義を表する。 (

	号 委 ** ** ** 当 (新設) 新設) **	3 紛争解決委員は、人格が高潔で識見の高い者であつて、次の各号第五十二条の七十三 加入銀行に係る銀行業務関連紛争の解決を図る治事者は、当該加入銀行が手続実施基本契約を締結した指定ため、当事者は、当該加入銀行が手続実施基本契約を締結した指定員を選任するものとする。 3 紛争解決委員は、人格が高潔で識見の高い者であつて、次の各号員を選任するものとする。	の内容を通知してその迅速な処理を求めなければならない。 第五十二条の七十二 指定紛争解決機関は、加入銀行の顧客から銀行 業務関連苦情について解決の申立てがあつたときは、その相談に応 業務関連苦情について解決の申立てがあつたときは、その相談に応 が、当該顧客に必要な助言をし、当該銀行業務関連苦情に係る事情 を調査するとともに、当該加入銀行に対し、当該銀行業務関連苦情 を調査するとともに、当該加入銀行に対し、当該銀行業務関連苦情 を調査するとともに、当該加入銀行に対し、当該銀行業務関連苦情	解決等業務に関する記録を作成し、これを保存しなければならない項の規定によるもののほか、内閣府令で定めるところにより、紛争第五十二条の七十一 指定紛争解決機関は、第五十二条の七十三第九(記録の保存)	な差別的取扱いをしてはならない。 第五十二条の七十 指定紛争解決機関は、特定の加入銀行に対し不当
設					

ずれかに該当する者でなければならない。 係るものである場合にあつては、 を有する者を除く。 のいずれかに該当する者 おいて、 (当該申立てが司法書士法第三条第一項第七号に規定する紛争に 紛争解決委員のうち少なくとも一人は、 のうちから選任されるものとする。 (第一項の申立てに係る当事者と利害関係 第一号、 第三号又は第四号)のい 第一号又は第三 この場合

弁護士であつてその職務に従事した期間が通算して五年以上で

ある者

であつて同項に規定する簡裁訴訟代理等関係業務に従事した期間 係るものである場合にあつては、 する者として内閣府令で定める者 談その他の消費生活に関する事項について専門的な知識経験を有 当該申立てが司法書士法第三条第一項第七号に規定する紛争に 消費生活に関する消費者と事業者との間に生じた苦情に係る相 同条第一 一項に規定する司法書士

4

指定紛争解決機関は、

Ŧī.

解決委員」

紛争解決委員は という。 た紛争解決委員

顧客が当該銀行業務関連紛争を適切に解決するに足りる能力を有す る者であると認められることその他の事由により紛争解決手続を行 銀行業務に従事した期間が通算して十年以上である者 前各号に掲げる者に準ずる者として内閣府令で定める者 通算して五年以上である者 (以下この条及び次条第一項において単に による紛争解決手続に付するものとする。 第一項の申立てを第二項の規定により選任 当該申立てに係る当事者である加入銀行の 紛争

委託するものとする。 る紛争解決手続に相当する手続に付することが適当と認めるときは いものとし、 うのに適当でないと認めるとき、 指定紛争解決機関は 項の申立てをしたと認めるときは、 紛争解決委員が当該申立てを受託紛争解決機関におけ 受託紛争解決機関に紛争解決手続の業務を 又は当事者が不当な目的でみだり 紛争解決手続を実施しな

- 5 としたときは、 ないこととしたとき、 前項ただし書の規定により紛争解決委員が紛争解決手続を実施し その旨を理由を付して通知するものとする。 指定紛争解決機関は、 又は受託紛争解決機関に業務を委託すること 第一項の申立てをした者に対
- 6 その他の物件の提出を求め、 くは報告書の提出を求め、 を提示することをいう。)をすることができる。 又は特別調停 紛争解決委員は、 (第五十二条の六十七第六項に規定する特別調停案 当事者若しくは参考人から意見を聴取し、 又は当事者から参考となるべき帳簿書類 和解案を作成して、 その受諾を勧告し 若し
- 8 の同意を得て、 指定紛争解決機関は 紛争解決手続は、 相当と認める者の傍聴を許すことができる。 公開しない。 紛争解決手続の開始に先立ち、当事者であ ただし、 紛争解決委員は、 当事者 次に掲

7

当該顧客が支払う料金に関する事項

した電磁的記録を提供して説明をしなければならない。

げる事項について、

これを記載した書面を交付し、

又はこれを記

内閣府令で定めるところにより、

る加入銀行の顧客に対し、

第五十二条の六十七第四項第六号に規定する紛争解決手続の開

始から終了に至るまでの標準的な手続の進行

その他内閣府令で定める事項

9 を作成し した紛争解決手続に関し、次に掲げる事項を記載した手続実施記録 指定紛争解決機関は、 保存しなければならない。 内閣府令で定めるところにより、 その実施

日 銀行業務関連紛争の当事者が紛争解決手続の申立てをした年月

銀行業務関連紛争の当事者及びその代理人の氏名、 商号又は名

兀 紛争解決委員の氏名

紛争解決手続の実施の経緯

紛争解決手続の結果 (紛争解決手続の終了の理由及びその年月

五.

六 日を含む。 前各号に掲げるもののほか、 実施した紛争解決手続の内容を明

らかにするために必要な事項であつて内閣府令で定めるもの

(新設)

第五十二条の七十四

(時効の中断)

当該紛争解決手続を終了した場合において、

当該紛争解決手続の申

えを提起したときは、

日から一月以内に当該紛争解決手続の目的となつた請求について訴 立てをした当該銀行業務関連紛争の当事者がその旨の通知を受けた

時効の中断に関しては、

当該紛争解決手続に

事者間に和解が成立する見込みがないことを理由に紛争解決委員が

紛争解決手続によつては銀行業務関連紛争の当

おける請求の時に、訴えの提起があつたものとみなす。

2 若しくは第五十二条の八十四第三項の規定による通知を受けた日又 銀行業務関連紛争がある場合において、 ときも 内に当該紛争解決手続の目的となつた請求について訴えを提起した は当該認可若しくは取消しを知つた日の をした当該銀行業務関連紛争の当事者が第五十二条の八十三第三項 定による指定が第五十二条の八十四第 指定紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第五十二条の八 項の規定により認可され、 その認可又は取消しの日に紛争解決手続が実施されていた 前項と同様とする。 又は第五十二条の六十二第 当該紛争解決手続の申立て 項の規定により取り消され いずれか早い日から一月以 一項の規 十三

(訴訟手続の中止)

| 争の当事者間に訴訟が係属する場合において、次の各号のいずれか | 第五十二条の七十五 | 銀行業務関連紛争について当該銀行業務関連紛

訟手続を中止する旨の決定をすることができる。の申立てがあるときは、受訴裁判所は、四月以内の期間を定めて訴

に掲げる事由があり、

かつ、

当該銀行業務関連紛争の当事者の共同

者間において紛争解決手続が実施されていること。当該銀行業務関連紛争について、当該銀行業務関連紛争の当事

| 決手続によつて当該銀行業務関連紛争の解決を図る旨の合意があ二 | 前号の場合のほか、当該銀行業務関連紛争の当事者間に紛争解

ること。

(新設)

(新 設)	ではならない。 ではならない。 ではならない。 ではならない。 で要の届出) で要の届出) 第三節 監督 第三節 第三節 監督 第三節 電話 電話 電話 電話 電話 電話 電話 電
(新 新 設 設	一
	す 申 所 決 立 電 定 て

(新設)

	入らせ、当該指定紛争解決機関の業務の状況に関し質問させ、若し
	に、指定紛争解決機関の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち
	し、その業務に関し報告若しくは資料の提出を命じ、又は当該職員
	確な遂行のため必要があると認めるときは、指定紛争解決機関に対
(新設)	第五十二条の八十一 内閣総理大臣は、紛争解決等業務の公正かつ的
	(報告徴収及び立入検査)
	-
	2 前項の報告書に関する記載事項、提出期日その他必要な事項は、
	に提出しなければならない。
	年度に係る紛争解決等業務に関する報告書を作成し、内閣総理大臣
(新設)	第五十二条の八十 指定紛争解決機関は、事業年度ごとに、当該事業
	(業務に関する報告書の提出)
	二 その他内閣府令で定めるとき。
	本契約を終了したとき。
	一 銀行と手続実施基本契約を締結したとき、又は当該手続実施基
	大臣に届け出なければならない。
	当するときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を内閣総理
(新設)	第五十二条の七十九 指定紛争解決機関は、次の各号のいずれかに該
	(手続実施基本契約の締結等の届出)
	あつたときは、その旨を官報で告示しなければならない。

くは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 書類その他の物件を検査させることができる。 解決機関の業務の状況に関し質問させ、 解決機関の加入銀行若しくは当該指定紛争解決機関から業務の委託 の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち入らせ、 を受けた者に対し、 に必要があると認めるときは、 、き報告若しくは資料の提出を命じ、 内閣総理大臣は、 当該指定紛争解決機関の業務に関し参考となる 紛争解決等業務の公正かつ的確な遂行のため特 その必要の限度において、 又は当該職員に、 若しくはこれらの者の帳簿 当該指定紛争 これらの者 指定紛争

3 前二項の規定により立入検査をする職員は、 その身分を示す証明

書を携帯し ならない。 関係者の請求があつたときは、 これを提示しなければ

4

めに認められたものと解してはならない。

項及び第二項の規定による立入検査の

権限は、

犯罪捜査のた

(業務改善命令)

第五十二条の八十二 等業務の運営に関し、 内閣総理大臣は、 紛争解決等業務の公正かつ的確な遂行を確保 指定紛争解決機関の紛争解決

該指定紛争解決機関に対して、 するため必要があると認めるときは、 を命ずることができる。 その業務の運営の改善に必要な措置 その必要の限度において、

2 する場合において 内閣総理大臣は、 指定紛争解決機関が次の各号のいずれかに該当 前項の規定による命令をしようとするときは、

(新設)

当

- Aのこめ、法務大臣に協議しなければならない。

(紛争解決手続の業務に係る部分に限り、同号に掲げる要件にあっては、第五十二条の六十七第四項各号及び第五項各号に掲げる基準に係るものに限る。以下この号において同じ。)に該当しないこととなつた場合又は第五十二条の六十二第一項第五号から第七号までに掲げる要件にあった。以下にあり、同号に掲げる要件にあいこととなるおそれがあると認められる場合

が紛争解決手続の業務に係るものである場合に限る。)
九又は第五十二条の七十三の規定に違反した場合(その違反行為二 第五十二条の六十五、第五十二条の六十六、第五十二条の六十

(紛争解決等業務の休廃止)

しくは一部の休止(次項に規定する理由によるものを除く。)をし第五十二条の八十三 指定紛争解決機関は、紛争解決等業務の全部若

ればならない。、又は廃止をしようとするときは、内閣総理大臣の認可を受けなけ

2

指定紛争解決機関が、

天災その他のやむを得ない理由により紛争

開するときも、同様とする。解決等業務の全部又は一部を再解決等業務の全部又は一部を再解決等業務の全部又は一部を再解決等業務の全部又は一部の休止をした場合には、直ちにその旨を

3 第一項の規定による休止若しくは廃止の認可を受け、又は前項の

(新設)

けた者 る。 業務の委託を受けている場合における当該委託に係る当該委託紛争 以外の加入銀行及び他の指定紛争解決機関に当該休止又は廃止をし 次条第三項において同じ。 解決機関の苦情を処理する手続又は紛争の解決を図る手続を含む。 解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で定めるものを受 他の指定紛争解決機関又は他の法律の規定による指定であつて紛争 た当該紛争解決等業務の全部又は た旨を通知しなければならない。 休止をした指定紛争解決機関は、 (以下この項において 当該休止又は廃止の日に苦情処理手続又は紛争解決手続 が実施されていた当事者、 「委託紛争解決機関」 指定紛争解決機関が当該休止をし 当該休止又は廃止の日 部を再開するときも、 という。 当該当事者 から二週間 同様とす から

(指定の取消し等)

部若しくは一部の停止を命ずることができる。
おる指定を取り消し、又は六月以内の期間を定めて、その業務の全のいずれかに該当するときは、第五十二条の六十二第一項の規定に第五十二条の八十四 内閣総理大臣は、指定紛争解決機関が次の各号

同項各号のいずれかに該当していなかつたことが判明したとき。に該当しないこととなつたとき、又は指定を受けた時点において第五十二条の六十二第一項第二号から第七号までに掲げる要件

不正の手段により第五十二条の六十二第一項の規定による指定

を受けたとき。

(新設)

三 法令又は法令に基づく処分に違反したとき。

ときは、あらかじめ、法務大臣に協議しなければならない。する場合において、前項の規定による処分又は命令をしようとする 内閣総理大臣は、指定紛争解決機関が次の各号のいずれかに該当

(紛争解決手続の業務に係る部分に限り、同号に掲げる要件に該当していなかつたことが判明した場合 事五十二条の六十二第四項各号及び第五項各号に掲げる要件にあいこととなつた場合又は第五十二条の六十二第一項の規定による がこととなった場合又は第五十二条の六十二第一項の規定による がこととなった場合又は第五十二条の六十二第一項の規定による がこととなった場合又は第五十二条の六十二第一項の規定による がこととなった場合又は第五十二条の六十二第一項の規定による

が紛争解決手続の業務に係るものである場合に限る。)
九又は第五十二条の七十三の規定に違反した場合(その違反行為二 第五十二条の六十五、第五十二条の六十六、第五十二条の六十

3 第一項の規定により第五十二条の六十二第一項の規定による指定 当該処分又は命令を受けた者は、当該処分又は命令の日に苦情処理手続又は紛争解決手続が実施されてい た当事者、当該当事者以外の加入銀行及び他の指定紛争解決帳関に 当該 第一項の規定により第五十二条の六十二第一項の規定による指定

(内閣総理大臣の告示)

第五十六条 次に掲げる場合には、内閣総理大臣は、その旨を官報で

(内閣総理大臣の告示)

第五十六条 次に掲げる場合には、内閣総理大臣は、その旨を官報で

第五十八条 第六十二条の二 兀 役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 る。 手続その他この法律を実施するため必要な事項は、内閣府令で定め 告示するものとする。 (内閣府令への委任) 偽の記載又は記録をしてこれらを提出した者 二項の規定によりこれに添付すべき書類若しくは電磁的記録に虚 しくは資料の提出をせず、 虚偽の記載をした報告書を提出した者 許可、 第五十二条の六十九の規定に違反した者 第五十二条の六十三第 第五十二条の八十 第五十二条の八十第一項の規定による報告書を提出せず、 第五十二条の八十四第 項の規定による指定を取り消したとき。 若しくは虚偽の答弁をし この法律に定めるもののほか、この法律の規定による免 認可、 又はこれらの規定による当該職員の質問に対して答弁を (略) 次の各号のいずれかに該当する者は、 承認又は指定に関する申請の手続、 第 項の規定による指定申請書又は同条第 若しくは虚偽の報告若しくは資料の提 項若しくは第一 項の規定により第五十二条の六十二 若しくはこれらの規定による検 一項の規定による報告若 書類の提出の 年以下の懲 又は 第五十八条 (新設) 許、 の他この法律を実施するため必要な事項は、 告示するものとする。 (新設) (内閣府令への委任) 許可、 この法律に定めるもののほか、この法律の規定による免 認可又は承認に関する申請の手続、 内閣府令で定める。 書類の提出の手続そ

の罰金に処する。 第六十三条の三 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下	十万円以下の罰金に処する。	記録を作成した者は、百万円以下の罰金に処する。三第九項の規定による記録の作成若しくは保存をせず、又は虚偽の第六十三条の二の五(第五十二条の七十一若しくは第五十二条の七十	秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用した者条の六十四第一項の規定に違反して、その職務に関害を与える目的で当該違反行為をした者	客以外の者(銀行又は銀行代理業者を含む。)の利益を図り、又準用する場合を含む。)の規定の違反があつた場合において、顧四十五(第一号に係る部分に限り、第五十二条の二の十において		条の八十二第一項の規定による命令に違反した者妨げ、若しくは忌避した者
の罰金に処する。 第六十三条の三 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下	(新設)	(新設)		下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。、又は顧客に損害を与える目的で当該違反行為をした者は、一年以て、顧客以外の者(銀行又は銀行代理業者を含む。)の利益を図り	において準用する場合を含む。)の規定の違反があつた場合におい五十二条の四十五(第一号に係る部分に限り、第五十二条の二の十第六十三条の二 第十三条の三 (第一号に係る部分に限る。)又は第	

(略)

三第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者の七十八第一項、第五十二条の七十九若しくは第五十二条の八十二 第五十二条の三十九第二項、第五十二条の五十二、第五十二条

三・四 (略)

の報告をした者 第五十二条の六十八第一項の規定による報告をせず、又は虚偽

の規定による通知をせず、又は虚偽の通知をした者へ 第五十二条の八十三第三項若しくは第五十二条の八十四第

を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。第六十四条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある第六十四条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある第六十四条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある

(略

一号 二億円以下の罰金刑四号まで、第七号、第八号若しくは第十号又は第六十三条の二第二 第六十二条の二(第二号を除く。)、第六十三条第一号から第

三(略)

の二第二号、第六十三条第五号から第六号の二まで若しくは第九四 第六十一条(第四号を除く。)、第六十一条の二、第六十二条

(略)

による届出をせず、又は虚偽の届出をした者第五十二条の三十九第二項若しくは第五十二条の五十二の規定

三·四 (略)

(新設)

(新設)

三項

第六十四条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある第六十四条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある

(略)

十号又は第六十三条の二 二億円以下の罰金刑二 第六十三条第一号から第四号まで、第七号、第八号若しくは第

三 (略)

第五号から第六号の二まで若しくは第九号又は前二条 各本条の四 第六十一条(第四号を除く。)、第六十一条の二、第六十三条

者は、十万円以下の過料に処する。中に、指定紛争解決機関と誤認されるおそれのある文字を使用した第六十七条(第五十二条の七十七の規定に違反してその名称又は商号	四 第五十二条の七十六の規定に違反した者 一~三 (略) 一~三 (略) 第六十六条 次のいずれかに該当する者は、百万円以下の過料に処す	2 (略) 各本条の罰金刑 各本条の罰金刑 一条の二第二号又は第六十三条の二の四から前条まで
(新設)	(新設) 一~三 (略) 高。 第六十六条 次のいずれかに該当する者は、百万円以下の過料に処す	2 (略) 罰金刑

十一 貸金業法 (昭和五十八年法律第三十二号)

金業務に関する苦情をいう。第四十一条の四十四、第四十一条の四 20 この法律において「苦情処理手続」とは、貸金業務関連苦情(貸務をいう。	18 この法律において「指定紛争解決機関」とは、第四十一条の三十 2 ~ 17 (略) 第二条 (略)	(定義) (定義) (定義)	節 節 節 の	第一章~第三章の二 (略)目次	改正案
(新設)	(新設) 第二条 (略)	(定義) (定義) (定義)	2 佐	第一章~第三章の二(略)目次	現

るものを含む。以下この節、第二十四条の六の六第一項第一号、二 法人 (人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ一 (略)	るものを含む。以下この節、第二十四条の六の六第一項第一号、二 法人 (人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあー (略)
事項を記載した登録申請書を提出しなければならない。	事項を記載した登録申請書を提出しなければならない。
営業所又は事務所の所在地を管轄する都道府県知事に、次に掲げる	営業所又は事務所の所在地を管轄する都道府県知事に、次に掲げる
又は事務所を設置してその事業を営もうとする場合にあつては当該	又は事務所を設置してその事業を営もうとする場合にあつては当該
合にあつては内閣総理大臣に、一の都道府県の区域内にのみ営業所	合にあつては内閣総理大臣に、一の都道府県の区域内にのみ営業所
の区域内に営業所又は事務所を設置してその事業を営もうとする場	の区域内に営業所又は事務所を設置してその事業を営もうとする場
第四条 前条第一項の登録を受けようとする者は、二以上の都道府県	第四条 前条第一項の登録を受けようとする者は、二以上の都道府県
(登録の申請)	(登録の申請)
	いう。
	実施に関し指定紛争解決機関と貸金業者との間で締結される契約を
(新設)	23 この法律において「手続実施基本契約」とは、紛争解決等業務の
	争解決手続に係る業務並びにこれに付随する業務をいう。
(新設)	22 この法律において「紛争解決等業務」とは、苦情処理手続及び紛
	よらずに解決を図る手続をいう。
	から第四十一条の五十二までにおいて同じ。)について訴訟手続に
	。第四十一条の四十四、第四十一条の四十五及び第四十一条の五十
	金業務に関する紛争で当事者が和解をすることができるものをいう
(新設)	21 この法律において「紛争解決手続」とは、貸金業務関連紛争(貸
	う。 十五及び第四十一条の四十九において同じ。)を処理する手続をい

同じ。)である場合においては、その役員(業務を執行する社員 閣府令で定めるものを含む。 らの者と同等以上の支配力を有するものと認められる者として内 第二十四条の二十七第一項第三号及び第三十一条第八号において 及び政令で定める使用人があるときは、その者の氏名 から第三章の三までを除き、 いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し、これ 取締役、執行役、代表者、管理人又はこれらに準ずる者をいい 第二十四条の六の四第二項及び次章 以下同じ。)の氏名、商号又は名称

三~九 (略)

2 略

(指定紛争解決機関との契約締結義務等)

第十二条の二の二 貸金業者は、 次の各号に掲げる場合の区分に応じ

当該各号に定める措置を講じなければならない。 指定紛争解決機関が存在する場合 一の指定紛争解決機関との

間で手続実施基本契約を締結する措置

第三号に掲げる者に行わせること又はこれに準ずるものとして内 との紛争の解決を認証紛争解決手続 閣府令で定める措置をいう。 他の従業者に対する助言若しくは指導を第四 理措置(資金需要者等 において同じ。 指定紛争解決機関が存在しない場合 からの苦情の処理の業務に従事する使用人その (債務者等であつた者を含む。 及び紛争解決措置 (裁判外紛争解決手続の利用 貸金業務に関する苦情処 + 条の五十第三項 (資金需要者等 以下この号

> 閣府令で定めるものを含む。 らの者と同等以上の支配力を有するものと認められる者として内 同じ。)である場合においては、その役員(業務を執行する社員 第二十四条の二十七第一項第三号及び第三十一条第八号において 及び政令で定める使用人があるときは、 から第三章の二までを除き、 いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し、これ 取締役、執行役、代表者、管理人又はこれらに準ずる者をいい 第二十四条の六の四第二項及び次章 以下同じ。)の氏名、商号又は名称 その者の氏名

三~九 (略)

2

略

(新設)

- 389 -

れに準ずるものとして内閣府令で定める措置をいう。)
号に規定する認証紛争解決手続をいう。)により図ること又はこの促進に関する法律(平成十六年法律第百五十一号)第二条第三

- 解決機関の商号又は名称を公表しなければならない。 を講じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争2 貸金業者は、前項の規定により手続実施基本契約を締結する措置
- | 「「「「「「「「「「」」」」」」 | 「「「」」」 | 「「」」 | 「に定める期間においては、適用しない。 | 「に定める期間においては、適用しない。 | 第一項の規定は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号
- 期間
 第一項第一号に掲げる場合に該当して内閣総理大臣が定める第二号に掲げる場合に該当することとなつたとき 第四十一条の 第二号に掲げる場合に該当することとなつたとき 第四十一条の 第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、同項
- 六十第 げる場合を除く。 十一条の六十一第一 争解決機関の第四十一条の三十九第一項の規定による指定が第四 める期間 に定める措置を講ずるために必要な期間として内閣総理大臣が定 第一 の指定紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第四十 項第一 項の規定により認可されたとき、 号に掲げる場合に該当していた場合において、 項の規定により取り消されたとき その認可又は取消しの時に、 又は同号の 第 (前号に掲 項 の指定紛 第 一条の 同号 一号

(新設)	第三章の三 指定紛争解決機関
2~4 (略) 八~十 (略)	2~4 (略) 八~十 (略)
入貸金業者」という。)に対する監督に関する事項七 信用情報提供契約を締結した相手方である貸金業者(以下「加一~六 (略)	項章において「加入貸金業者」という。)に対する監督に関する事章において「加入貸金業者」という。)に対する監督に関する事七 信用情報提供契約を締結した相手方である貸金業者(以下この一〜六 (略)
。 けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする次に掲げる事項に関する業務規程を定め、内閣総理大臣の認可を受第四十一条の二十 指定信用情報機関は、信用情報提供等業務に係る(業務規程の認可)	。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
(新設) (新設) (苦情への対応)	指定を受けている場合には、適用しない。 第四十一条の七 (略) (苦情への対応)
	るために必要な期間として内閣総理大臣が定める期間三十九第一項の規定による指定の時に、同号に定める措置を講ず第一号に掲げる場合に該当することとなつたとき「第四十一条の

(紛争解決等業務を行う者の指定)

、その申請により、紛争解決等業務を行う者として、指定すること第四十一条の三十九 内閣総理大臣は、次に掲げる要件を備える者を

ができる。 、その申請により、紛争解決等業務を行う者として、

- □ 法人(人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを含み、外国の法令に準拠して設立された法人その他の外国の団体を除く。第四号ニにおいて同じ。)であること。 国の団体を除く。第四号ニにおいて同じ。)であること。 国の団体を除く。第四号ニにおいて同じ。)であること。 に係るものとして政令で定めるものを取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者又は他でを取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者又は他であること。
- | この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又 | この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又 | この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又 | この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又 | この法律者しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又 | この法律者しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又 | この法律者しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又 | この法律者しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又 | この法律者しない者でないこと。

日から五年を経過しない者でないこと。

を含む。)、監査役、代表者若しくは管理人又はこれらに準ずる計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員ときは、その職務を行うべき者を含む。)、取締役、執行役、会図員(業務を執行する社員(業務を執行する社員が法人である

(新設

に該当する者がないこと。 者をいう。以下この章において同じ。)のうちに、次のいずれか

様に取り扱われている者

成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同

り扱われている者 破産者で復権を得ないもの又は外国の法令上これと同様に取

けることがなくなつた日から五年を経過しない者)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受ハ、禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。

ら五年を経過しない者 前三十日以内にその法人の役員であつた者でその取消しの日 類する行政処分を取り消された場合におい れている者を含む。 日以内にその法人の役員 行政処分を取り消された場合において、その取消しの日前三十 令の規定により当該外国において受けている当該指定に類する 指定を取り消された場合若しくはこの法律に相当する外国の法 定により当該外国において受けている当該政令で定める指定に で定めるもの若しくは当該他の法律に相当する外国の法令の規 であつて紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令 しの日から五年を経過しない者又は他の法律の規定による指定 第四十一条の六十一第 ニにおいて同じ。)であった者でその取消 一項の規定によりこの項の規定による (外国の法令上これと同様に取り扱わ その取消しの日

この法律若しくは弁護士法又はこれらに相当する外国の法令

ホ

基礎を有すること。

一般の規定に違反し、罰金の刑(これに相当する外国の法令によるの規定に違反し、罰金の刑(これに相当する外国の法令による)の規定に違反し、罰金の刑(これに相当する外国の法令による)

五.

ぼすおそれがないものであること。
一 役員又は職員の構成が紛争解決等業務の公正な実施に支障を及

次項の規定により意見を聴取した結果、手続実施基本契約の解除に関する事項その他の手続実施基本契約の内容(第四十一条の四十四第二項各号に掲げる事項を除く。)その他の業務規程の内容(同条第三項の規定によりその内容とするものでなければならないこととされる事項並びに同条第四項各号及び第五項第一号に掲げる基準に適合するために必要な事項を除く。)について異議掲げる基準に適合するために必要な事項を除く。)について異議場がる基準に適合するために必要な事項を除く。)について異議場がる基準に適合するために必要な事項を除く。)について異議場がる基準に適合するために必要な事項を除く。)について異議場がる基準に適合するために限る。)を述べた貸金業者の数の貸金業者の総数に占める割合が政令で定める割合以下の割合となったこと。

2

ところにより、貸金業者に対し、

(異議がある場合には、)業務規程の内容を説明し、

その理由

前項の申請をしようとする者は

あらかじめ

内閣府令で定める

いて異議がないかどうかの意見

ばならない。を含む。)を聴取し、及びその結果を記載した書類を作成しなけれ

3 内閣総理大臣は、第一項の規定による指定をしようとするときは、同項第五号から第七号までに掲げる要件(紛争解決手続の業務に四第四項各号及び第五項各号に掲げる要件(紛争解決手続の業務に「明明第五号から第七号までに掲げる要件(紛争解決手続の業務に「対していることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなけれて、同項第五号から第七号までに掲げる要件(紛争解決手続の業務に「対していることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなけれて、同項第五号から第七号までに掲げる要件(紛争解決手続の業務に「対していることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなけれている。

4 内閣総理大臣は、第一項の規定による指定をしたときは、指定紛ばならない。 おきしていることにていて、あらかじめ、没務人民に協議しなけれ

びに当該指定をした日を官報で公示しなければならない。争解決機関の商号又は名称及び主たる営業所又は事務所の所在地並

(指定の申請)

第四十一条の四十 前条第一項の規定による指定を受けようとする者

次に掲げる事項を記載した指定申請書を内閣総理大臣に提出し

なければならない。

商号又は名称

一 主たる営業所又は事務所その他紛争解決等業務を行う営業所又

は事務所の名称及び所在地

一役員の氏名又は商号若しくは名称

| 前条第一項第三号及び第四号に掲げる要件に該当することを誓

(新設)

約する書面

定款及び法人の登記事項証明書 (これらに準ずるものを含む。

三 業務規程

兀 組織に関する事項を記載した書類

五. 府令で定めるもの 要な経理的な基礎を有することを明らかにする書類であつて内閣 財産目録、 貸借対照表その他の紛争解決等業務を行うために必

七 六 件に該当することを証する書類として内閣府令で定めるもの 前各号に掲げるもののほか、 前条第二項に規定する書類その他同条第 内閣府令で定める書類 一項第八号に掲げる要

3 録で作成されているときは、 前項の場合において、 定款、 書類に代えて当該電磁的記録を添付す 財産目録又は貸借対照表が電磁的記

(新設)

(秘密保持義務等)

ることができる。

第四十 の五十第二項の規定により選任された紛争解決委員をいう。 一条の四十一 指定紛争解決機関の紛争解決委員 (第四十一条 次項、

次条第二項並びに第四十一条の四十四第二項及び第四項において同 若しくは役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、

争解決等業務に関して知り得た秘密を漏らし、 めに使用してはならない。 又は自己の利益のた

指定紛争解決機関の紛争解決委員又は役員若しくは職員で紛争解

2

	ならない。 の者に対して、苦情処理手続又は紛争解決手続の業務を委託しては
	十第四項及び第五項において「受託紛争解決機関」という。)以外務に係るものとして政令で定めるものを受けた者(第四十一条の五
	業務に相当す
(新設)	第四十一条の四十三 指定紛争解決機関は、他の指定紛争解決機関又
	(苦情処理手続又は紛争解決手続の業務の委託)
	(三) 6 対 (4) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7)
	を受けることができる。
	約で定めるところにより、紛争解決等業務を行うことに関し、負担
	同じ。)又はこれらの者以外の者との手続実施基本契約その他の契
	る資金需要者等(債務者等であつた者を含む。以下この章において
	いう。以下この章において同じ。)若しくは当該加入貸金業者に係
	入貸金業者(手続実施基本契約を締結した相手方である貸金業者を
	2 指定紛争解決機関(紛争解決委員を含む。) は、当事者である加
	定めるところにより、紛争解決等業務を行うものとする。
(新設)	第四十一条の四十二 指定紛争解決機関は、この法律及び業務規程の
	(指定紛争解決機関の業務)
	第二節 業務
	令により公務に従事する職員とみなす。
	決等業務に従事する者は、刑法その他の罰則の適用については、法

(新設)

(業務規程)

第四十一条の四十四 指定紛争解決機関 は 次に掲げる事項に関する

- 業務規程を定めなければならない。
- 手続実施基本契約の内容に関する事項
- 手続実施基本契約の締結に関する事項
- 兀 三 紛争解決等業務の実施に関する事項

紛争解決等業務に要する費用について加入貸金業者が負担する

- 五. 要者等 料金に関する事項 解決等業務の実施に関する料金を徴収する場合にあつては、 負担金に関する事項 当事者である加入貸金業者又は当該加入貸金業者に係る資金需 (以下この章において単に 「当事者」 という。 から紛争 当該
- 六 連携に関する事項 を実施する国の機関 他の指定紛争解決機関その他相談、 地方公共団体、 民間事業者その他の者との 苦情の処理又は紛争の解決
- 七 紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項
- 八 項として内閣府令で定めるもの 前各号に掲げるもののほか、 紛争解決等業務の実施に必要な事
- 2 ものでなければならない。 前項第一号の手続実施基本契約は 次に掲げる事項を内容とする
- 貸金業務関連苦情の解決の申立て又は当事者からの紛争解決手続 指定紛争解決機関は、 加入貸金業者に係る資金需要者等からの

□ の申立てに基づき苦情処理手続又は紛争解決手続を開始すること

一 指定紛争解決機関又は紛争解決委員は、苦情処理手続を開始し 、又は加入貸金業者に係る資金需要者等からの申立てに基づき紛 続に応じるよう求めることができ、当該加入貸金業者にこれらの手 めがあつたときは、正当な理由なくこれを拒んではならないこと

と。 | 指定紛争解決機関又は紛争解決委員は、苦情処理手続又は紛争| | 指定紛争解決機関又は紛争解決委員は、苦情処理手続又は紛争|

ることができること。 解決に必要な和解案を作成し、当事者に対し、その受諾を勧告す 紛争解決委員は、紛争解決手続において、貸金業務関連紛争の

五 紛争解決委員は、紛争解決手続において、前号の和解案の受諾 が争の解決のために必要な特別調停案を作成し、理由を付して当 が争の解決のために必要な特別調停案を作成し、理由を付して当 が争の解決のために必要な特別調停案を作成し、理由を付して当 が争解決委員は、紛争解決手続において、前号の和解案の受諾

六 加入貸金業者は、訴訟が係属している請求を目的とする紛争解

に報告しなければならないこと。 訴訟における請求の理由及び当該訴訟の程度を指定紛争解決機関 決手続が開始された場合には、当該訴訟が係属している旨、当該

に報告しなければならないこと。 事項の報告を求められた場合には、当該事項を指定紛争解決機関の目的となつた請求に係る訴訟に関し、当該訴訟の程度その他の人 前二号に規定する場合のほか、加入貸金業者は、紛争解決手続

ないこと。
、その旨及びその内容を指定紛争解決機関に報告しなければならしなくなつた場合又はその訴訟について裁判が確定した場合にはしなくなつた場合又はその訴訟について裁判が確定した場合には、 加入貸金業者は、第六号若しくは第七号の訴訟が裁判所に係属

府令で定める事項 金業務関連紛争の解決の促進のために必要であるものとして内閣十一 前各号に掲げるもののほか、貸金業務関連苦情の処理又は貸

第一項第二号の手続実施基本契約の締結に関する事項に関する業

3

ものでなければならない。

- に適合するものでなければならない。 第一項第三号に掲げる事項に関する業務規程は、次に掲げる基準

解決委員を排除するための方法を定めていること。

行うこととしている指定紛争解決機関にあつては、 の当事者とする貸金業務関連紛争について紛争解決手続の業務を 影響を与える関係にあるものとして内閣府令で定める者をいう。 定紛争解決機関の事業を実質的に支配し、 の所有、 配者等若しくは当該子会社等又は指定紛争解決機関が紛争解決委 るものとして内閣府令で定める者をいう。 所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配する関係にあ 又は指定紛争解決機関の子会社等 指定紛争解決機関の実質的支配者等 指定紛争解決機関に対する融資その他の事由を通じて指 (指定紛争解決機関が株式の (指定紛争解決機関の株式 又はその事業に重要な を貸金業務関連紛争 当該実質的支

られていること。 員に対して不当な影響を及ぼすことを排除するための措置が講じ

四 紛争解決委員が弁護士でない場合(司法書士法(昭和二十五年 大神第百九十七号)第三条第一項第七号に規定する紛争について お書士である場合を除く。)において、紛争解決手続の実施 に当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、 に当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、 に当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、 に当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、 に当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、 おりまた。

一切でいること。一級争解決手続の実施に際して行う通知について相当な方法を定

場合の要件及び方式を定めていること。

で で 実施を依頼するか否かを確認するための手続を定めていること で 大場合において、貸金業務関連紛争の他方の当事者となる当 で で で が で が で で の 実施を依頼するか否かを確認するための手続を定めていること で の 実施を依頼するか否かを確認するための手続を定めていること の 実施を依頼するか否かを確認するための手続を定めていること の 実施を依頼するか否かを確認するための手続を定めていること の 実施を依頼するか否かを確認するための手続を定めていること の 実施を依頼するか否かを確認するための手続を定めていること の に で の に で の に で の に で の に で の に で の に で の に で の に で の に で の に で の に で の に に の に の に に の に の に の に の に の に の に の に の に

の旨を通知する手続を定めていること。 紛争の他方の当事者となる当該加入貸金業者に対し、速やかにそ 号の紛争解決手続の申立てを受けた場合において、貸金業務関連 相定紛争解決機関が加入貸金業者に係る資金需要者等から第七

、返還その他の取扱いの方法を定めていること。 十 紛争解決手続において提出された帳簿書類その他の物件の保管

十一条の五十第九項に規定する手続実施記録に記載されているこれを適切に保持するための取扱いの方法を定めていること。第四れを適切に保持するための取扱いの方法を定めていること。第四れを適切に保持するための取扱いの方法を定めていること。第四れを適切に保持するための取扱いの方法を定めていること。第四れを適切に保持するための取扱いの方法を定めていること。第四れるの秘密についても、同様とする。

の要件及び方式を定めていること。 十二 貸金業務関連紛争の当事者が紛争解決手続を終了させるため

事者に通知することを定めていること。

当事者間に和解が成立する見込みがないと判断したときは、速や当事者間に和解が成立する見込みがないと判断したときは、速や当事者間に和解が成立する見込みがないと判断したときは、速や

するための措置を定めていること。 これらの者が紛争解決等業務に関して知り得た秘密を確実に保持 指定紛争解決機関の紛争解決委員、役員及び職員について、

掲げる基準に適合するものでなければならない。 第一項第四号及び第五号に掲げる事項に関する業務規程は、次に

- いう。)を定めていること。の額又は算定方法及び支払方法(次号において「負担金額等」との額又は算定方法及び支払方法(次号において「負担金額等」と第一項第四号に規定する負担金及び同項第五号に規定する料金
- 一 負担金額等が著しく不当なものでないこと。
- □ る場合を除き、加入貸金業者が受諾しなければならないものをいうる場合を除き、加入貸金業者が受諾しなければならないものをいう6 第二項第五号の「特別調停案」とは、和解案であつて、次に掲げ
- いとき。

 いとき。

 いとき。

 いとき。

 いとき。
- 日までに当該訴訟が取り下げられないとき。
 一 当該和解案の提示の時において当該紛争解決手続の目的となつ当該和解案の提示の時において当該紛争解決手続の目的となっ
- 成十五年法律第百三十八号)第二条第一項に規定する仲裁合意がつた日から一月を経過する日までに、当該紛争解決手続が行われ 資金需要者等が当該和解案を受諾したことを加入貸金業者が知

(新 設)	第四十一条の四十六 指定紛争解決機関は、暴力団員等を紛争解決等(暴力団員等の使用の禁止)
	者が負担する義務の不履行が生者の意見を聴き、当該加入貸金業程での事実を公表するとともに履行の事実を公表するとともに解決機関は、貸金業務関連苦情のし、並びに貸金業務関連苦情のし、並びに貸金業務関連苦情のとかがに貸金業務関連苦情のが、
(新 設)	手等け
	(紛争解決手続の業務に係る部分に限る。)に適合していることに当該認可に係る業務規程が第四項各号及び第五項各号に掲げる基準力を生じない。
	7 業務規程の変更は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効き。 され、又は当該和解案によらずに和解若しくは調停が成立したと

(新 設)	るため、当事者は、当該加入貸金業者が手続実施基本契約を締結し第四十一条の五十 加入貸金業者に係る貸金業務関連紛争の解決を図(指定紛争解決機関による紛争解決手続)
	求めなければならない。 「成し、当該貸金業務関連苦情の内容を通知してその迅速な処理を定対し、当該貸金業務関連苦情を調査するとともに、当該加入貸金業者は、その相談に応じ、当該資金需要者等に必要な助言をし、当該貸
(新 設)	需要者等から貸金業務関連苦情について解決の申立てがあつたとき第四十一条の四十九 指定紛争解決機関は、加入貸金業者に係る資金(指定紛争解決機関による苦情処理手続)
(新 設)	決等業務に関する記録を作成し、これを保存しなければならない。 の規定によるもののほか、内閣府令で定めるところにより、紛争解第四十一条の四十八 指定紛争解決機関は、第四十一条の五十第九項 (記録の保存)
(新 設)	し不当な差別的取扱いをしてはならない。 第四十一条の四十七 指定紛争解決機関は、特定の加入貸金業者に対 (差別的取扱いの禁止)
	らない。

- | 員を選任するものとする。 | 指定紛争解決機関は、前項の申立てを受けたときは、紛争解決委
- 3 紛争解決委員は、人格が高潔で識見の高い者であつて、次の各号のいずれかに該当する者(第一項の申立てに係る当事者と利害関係において、紛争解決委員のうち少なくとも一人は、第一号又は第三房(当該申立てが司法書士法第三条第一項第七号に規定する紛争に係るものである場合にあつては、第一号、第三号又は第三婦のがずれかに該当する者でなければならない。
- | ある者 | 一 弁護士であつてその職務に従事した期間が通算して五年以上で
- 貸金業務に従事した期間が通算して十年以上である者
- が通算して五年以上である者であつて同項に規定する簡裁訴訟代理等関係業務に従事した期間であつて同項に規定する簡裁訴訟代理等関係業務に従事した期間のある場合にあつては、同条第二項に規定する司法書士 当該申立てが司法書士法第三条第一項第七号に規定する紛争に
- 指定紛争解決機関は、第一項の申立てを第二項の規定により選任五前各号に掲げる者に準ずる者として内閣府令で定める者

4

当と認めるときは、 争解決機関における紛争解決手続に相当する手続に付することが適 決手続を実施しないものとし、 解決委員」 解決手続の業務を委託するものとする。 当な目的でみだりに第 紛争解決手続を行うのに適当でないと認めるとき、 足りる能力を有する者であると認められることその他の事由により 者に係る資金需要者等が当該貸金業務関連紛争を適切に解決するに した紛争解決委員 紛争解決委員は、 という。 (以下この条及び次条第 指定紛争解決機関は による紛争解決手続に付するものとする。 一項の申立てをしたと認めるときは、 当該申立てに係る当事者である加入貸金業 紛争解決委員が当該申立てを受託紛 受託紛争解決機関に紛 一項において単に 又は当事者が不 紛争解 「紛争

- し、その旨を理由を付して通知するものとする。としたときは、指定紛争解決機関は、第一項の申立てをした者に対ないこととしたとき、又は受託紛争解決機関に業務を委託すること 前項ただし書の規定により紛争解決委員が紛争解決手続を実施し
- を提示することをいう。)をすることができる。 マは特別調停(第四十一条の四十四第六項に規定する特別調停案 ・又は特別調停(第四十一条の四十四第六項に規定する特別調停案 ・又は報告書の提出を求め、又は当事者から参考となるべき帳簿書類 を提示することをいう。)をすることができる。

ない。
、又はこれを記録した電磁的記録を提供して説明をしなければならろにより、次に掲げる事項について、これを記載した書面を交付しる加入貸金業者に係る資金需要者等に対し、内閣府令で定めるとこ

- 一当該資金需要者等が支払う料金に関する事項
- 始から終了に至るまでの標準的な手続の進行 第四十一条の四十四第四項第六号に規定する紛争解決手続の開
- 9 指定紛争解決機関は、内閣府令で定めるところにより、その実施三 前二号に掲げるもののほか、内閣府令で定める事項

した紛争解決手続に関し、次に掲げる事項を記載した手続実施記録

日 貸金業務関連紛争の当事者が紛争解決手続の申立てをした年月

を作成し、

保存しなければならない。

- | 貸金業務関連紛争の当事者及びその代理人の氏名、商号又は名|
- 一紛争解決委員の氏名
- 四 紛争解決手続の実施の経緯
- 日を含む。)
 日を含む。)
 日を含む。)
- らかにするために必要な事項であつて内閣府令で定めるもの、 前各号に掲げるもののほか、実施した紛争解決手続の内容を明

(時効の中断)

第四十 2 第四十一条の五十一 くは第四十一条の六十 当該紛争解決手続を終了した場合において、 事者間に和解が成立する見込みがないことを理由に紛争解決委員が 争の当事者間に訴訟が係属する場合において、 当該紛争解決手続の目的となつた請求について訴えを提起したとき 該認可若しくは取消しを知つた日のいずれか早い日から一月以内に おける請求の時に、 に掲げる事由があり、 ₽ した当該貸金業務関連紛争の当事者が第四十一条の六十第三項若し 金業務関連紛争がある場合において、 による指定が第四十一条の六十一第 えを提起したときは、 立てをした当該貸金業務関連紛争の当事者がその旨の通知を受けた Iから (訴訟手続の中止) 項の規定により認可され、 指定紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第四十一条の六十第 前項と同様とする。 その認可又は取消しの日に紛争解決手続が実施されていた貸 条の五十二 月以内に当該紛争解決手続の目的となつた請求について訴 訴えの提起があつたものとみなす。 貸金業務関連紛争について当該貸金業務関連紛 紛争解決手続によつては貸金業務関連紛争の当 時効の中断に関しては、 か 第四項の規定による通知を受けた日又は当 当該貸金業務関連紛争の当事者の共同 又は第四十一条の三十九第一項の規定 当該紛争解決手続の申立てを 項の規定により取り消され、 当該紛争解決手続の申 当該紛争解決手続に 次の各号のいずれか (新設 (新設)

の申立てがあるときは

受訴裁判所は

四月以内の期間を定めて訴

	第三節 監督
	されるおそれのある文字を用いてはならない。
	幾尾の
(新 設)	昭和二十三年法律第二十五号)第百五十六条の三十九第一項の規定第四十一条の五十四 指定紛争解決機関でない者(金融商品取引法(
	(名称の使用制限)
	衆の縦覧に供しなければならない。
(新設)	第四十一条の五十三 指定紛争解決機関は、加入貸金業者の名簿を公
	(加入貸金業者の名簿の縦覧)
	定を取り消す決定に対しては、不服を申し立てることができない。
	3 第一項の申立てを却下する決定及び前項の規定により第一項の決
	2 受訴裁判所は、いつでも前項の決定を取り消すことができる。
	ること。
	決手続によつて当該貸金業務関連紛争の解決を図る旨の合意があ
	前号の場合のほか、当該貸金業務関連紛争の当事者間に紛争解
	者間において紛争解決手続が実施されていること。
	一 当該貸金業務関連紛争について、当該貸金業務関連紛争の当事
	訟手続を中止する旨の決定をすることができる。

(報告徴収及び立入検査)

第四十一条の五十八 内閣総理大臣は、紛争解決等業務の公正かつ的第四十一条の五十八 内閣総理大臣は、紛争解決等業務の公正かつ的第四十一条の五十八 内閣総理大臣は、紛争解決等業務の公正かつ的

2 紛争解決機関の業務の状況に関して質問させ、 解決機関の加入貸金業者若しくは当該指定紛争解決機関から業務の の帳簿書類その他の物件を検査させることができる。 の者の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち入らせ、 なるべき報告若しくは資料の提出を命じ、 委託を受けた者に対し、 に必要があると認めるときは、 内閣総理大臣は、 紛争解決等業務の公正かつ的確な遂行のため特 当該指定紛争解決機関の業務に関し参考と その必要の限度において、 又は当該職員に、 若しくはこれらの者 指定紛争 当該指定 これら

ならない。 書を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければ書を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければ3 前二項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明

めに認められたものと解してはならない。 第一項及び第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のた

(業務改善命令)

第四十一条の五十九 内閣総理大臣は、指定紛争解決機関の紛争解決

(新設)

新設

を命ずることができる。
該指定紛争解決機関に対して、その業務の運営の改善に必要な措置するため必要があると認めるときは、その必要の限度において、当等業務の運営に関し、紛争解決等業務の公正かつ的確な遂行を確保

あらかじめ、法務大臣に協議しなければならない。 する場合において、前項の規定による命令をしようとするときは、 内閣総理大臣は、指定紛争解決機関が次の各号のいずれかに該当

一 第四十一条の三十九第一項第五号から第一 第四十一条の三十九第一項第五号から第一 第四十一条の三十九第一項第五号から第一年に係るものに限る。以下この号において同じ。)に該当しないこととなつた場合又は第四十一条の三十九第一項第五項各号に掲げる要件にあいこととなった場合又は第四十一条の三十九第一項第五号から第五項各号に掲げる要件にあいこととなるおそれがあると認められる場合

(紛争解決等業務の休廃止)

(新設)

2 指定紛争解決機関が、天災その他のやむを得ない理由により紛争解決等業務の全部又は一部の休止をした場合には、直ちにその旨を解決等業務の全部又は一部の休止をした場合には、直ちにその旨を

3 けた者 以内に、 次条第四項において同じ。 業務の委託を受けている場合における当該委託に係る当該委託紛争 他の指定紛争解決機関又は他の法律の規定による指定であつて紛争 以外の加入貸金業者及び他の指定紛争解決機関に当該休止又は廃止 解決機関の苦情を処理する手続又は紛争の解決を図る手続を含む。 解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で定めるものを受 とする。 をした当該紛争解決等業務の全部又は一 をした旨を通知しなければならない。 休止をした指定紛争解決機関は、 項の規定による休止若しくは廃止の認可を受け、 (以下この項において 当該休止又は廃止の日に苦情処理手続又は紛争解決手続 が実施されていた当事者、 「委託紛争解決機関」 当該休止又は廃止の日から二週間 指定紛争解決機関が当該休止 部を再開するときも、 という。 当該当事者 又は前項の から 同

定の取消し等)

指

よる指定を取り消し、又は六月以内の期間を定めて、その業務の全のいずれかに該当するときは、第四十一条の三十九第一項の規定に第四十一条の六十一 内閣総理大臣は、指定紛争解決機関が次の各号

(新設)

部若しくは一部の停止を命ずることができる。

- □ 不正の手段こより第四十一条の三十九第一項の規定こよる指定同項各号のいずれかに該当していなかつたことが判明したとき。に該当しないこととなつたとき、又は指定を受けた時点において一 第四十一条の三十九第一項第二号から第七号までに掲げる要件
- 三 法令又は法令に基づく処分に違反したとき。
- 第四十一条の三十九第一頁第五号から第七号までこ掲げる要件ときは、あらかじめ、法務大臣に協議しなければならない。する場合において、前項の規定による処分又は命令をしようとする」内閣総理大臣は、指定紛争解決機関が次の各号のいずれかに該当
- 第四十一条の三十九第一項第五号から第七号までに掲げる要件に該当していなかつたことが判明した場合 特定を受けた時点において同項第五号から第七号までに掲げる要件にあいこととなった場合又は第四十一条の三十九第一項の規定による 指定を受けた時点において同項第五号から第七号までに掲げる要件にある。以下この号において同じ。)に該当しな 指定を受けた時点において同項第五号から第七号までに掲げる要件
- 紛争解決手続の業務に係るものである場合に限る。)六又は第四十一条の五十の規定に違反した場合(その違反行為が 第四十一条の四十二、第四十一条の四十三、第四十一条の四十三

1十一条の五十九第一項の規	答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定に料の提出をし、又はこれらの規定による当該職員の質問に対して幸善者しくに資料の提出をもす。者しくに虚偽の幸善者しくに資		九の十 第四十一条の五十七第一項の規定による報告書を提出せず (新設)	九の九 第四十一条の四十六の規定に違反した者 (新設)	虚偽の記載又は記録をしてこれらを提出した者	第二項の規定によりこれに添付すべき書類若しくは電磁的記録に	九の八 第四十一条の四十第一項の規定による指定申請書又は同条 (新設)	一〜九の七 (略) 一〜九の七 (略)	しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 しくは三百万円以下の	第四十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若 第四十八条 次の各号の	関に当該処分又は命令を受けた旨を通知しなければならない。	 処分又は命令の日に苦情処理手続又は紛争解決手続が実施されてい	命令を受けた者は、当該処分又は命令の日から二週間以内に、当該	の取消しの処分を受け、又はその業務の全部若しくは一部の停止の	
									くは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。	各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若					

第五十条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の
2 (略)
(新設) (略)
に処する。 第五十条 次の各号のいずれかに該当する者は、
(新設) (略)
る条
しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 第四十八条の二 第三十条の規定に違反した者は、一年以
文
十 (略)

第五十一条 各号に定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。 業者が、その法人又は人の業務に関して次の各号に掲げる規定の違 者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従 めのあるものを含む。以下この項及び次項において同じ。 七 五. 反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該 <u>〈</u> 匹 号の八及び第九号の十から第九号の十二まで並びに第二項 第四号及び第 金に処する。 による通知をせず、 条の六十第二項の規定による届出をせず、 十八条の三並びに第五十条第二項を除く。) 九号の十から第九号の十二まで は第四十八条第一項第八号の七 第四十一 第四十一 第四十七条の三から第五十条の二まで(第四十七条の三第 第四十七条、第四十七条の二、 第四十一条の四 報告をした者 略 法人(人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定 条の五十五第 条の六十第一 項、 十五第 第四十八条第一 又は虚偽の通知をした者 一項又は第四十 項の規定による報告をせず、 項 第四十 一億円以下の罰金刑 第九号、 第四十七条の三第一項第四号又 項第八号の七、 条の六十 条の五十六又は第四十 第九号の八若しくは第 又は虚偽の届出をした 各本条の罰金刑 第九号 第四項の規定)の代表 又は虚偽 第四 第九 一項 第五十一条 者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従 めのあるものを含む。以下この項及び次項において同じ。 罰金に処する。 二 第四十七条の三から第五十条の二まで(第四十七条の三第 各号に定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する。 反行為をしたときは、 業者が、その法人又は人の業務に関して次の各号に掲げる規定の違 (新設) (新設) (新設) <u>〈</u> 匹 本条の罰金刑 第四号及び第二項、 金刑 に第二項、 は第四十八条第一項第八号の七若しくは第九号 第四十七条、第四十七条の二、 (略) 法人(人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定 第四十八条の三並びに第五十条第二項を除く。) 行為者を罰するほか、その法人に対して当該 第四十八条第 第四十七条の三第一項第四号又 項第八号の七及び第九号並び 一億円以下の罰)の代 項

2·3 (略)

第五十一条の三 次の各号のいずれかに該当する場合においては、 又は指定信用情報機関若しくは指定紛争解決機関の取締役、 代表者、業務を執行する社員若しくは清算人は、三十万円以下の 会計参与若しくはその職務を行うべき社員、 監査役、理事、 その取締役、 行為をした貸金業協会の役員(仮理事を含む。)若しくは代表者 登録講習機関 執行役、 監事、 会計参与若しくはその職務を行うべき社員 代表者、 (その登録講習機関が法人であるときは 業務を執行する社員又は清算人) 監査役、 理事、 執行役 監事 そ

一~六 (略)

過料に処する。

七 第四十一条の五十三の規定に違反したとき。

2 (略)

一・二 (略)

三 第四十一条の五十四の規定に違反したとき。

2 · 3 (略)

第五十一条の三 であった者、 社員若しくは清算人は、三十万円以下の過料に処する。 務を行うべき社員、 又は指定信用情報機関の取締役、 の行為をした貸金業協会の役員(仮理事を含む。)若しくは代表者 監査役、理事、 その取締役、 登録講習機関 次の各号のいずれかに該当する場合においては、 執行役、 監事、 、監査役、 代表者、 会計参与若しくはその職務を行うべき社員 (その登録講習機関が法人であるときは 理事、 執行役、 業務を執行する社員又は清算人) 監事、 代表者、業務を執行する 会計参与若しくはその職 そ

~六 (略)

(新 設)

2

略

第五十二条 する。 表者、 計参与若しくはその職務を行うべき社員、 為をした者 業務を執行する社員又は清算人)は、 次の各号のいずれかに該当する場合においては、その行 (その者が法人であるときは、 監査役、 その取締役、 十万円以下の過料に処 理事、 執行役、 監事、 会 代

· 二 (略)

(新設

- 420 -

28 この法律において「指定紛争解決機関」とは、第三百八条の二第第二条 (略) (定義)	目次	改正案
(新設) (下義)	1 第一編 (略) 第二編 (略) 第二編 (略) 第四章 学第二章 (略) 第四編 雑則(第三百九条—第三百十四条) 第五編 罰則(第三百十五条—第三百二十八条)	現行

はる推定を受けた者をいう。 八条及び第九十九条の規定により行う業務並びに他の八条及び第九十九条の規定により行う業務並びに他の八条及び第九十九条の規定により行う業務並びに他の八条及び第九十九条の規定により行う業務がでに他の一八条及び第九十九条の規定により行う業務(自動車損人条及び第九十九条の規定により行う業務(自動車損人条及び第二十四項において「自動車損害保険募集人が行う保険募集をいう。とは、損害保険会社が第九十人条の規定により行う業務(自動車損害条件の大きにより行う業務がでに当該外国生命保険事とは、外国生命保険会社が第九十九条において「外国生命保険業務」とは、外国生命保険会社(新設)が一条において準用する第九十七条、第九十八条、第九九条において準用する第九十七条、第九十八条、第九九条において準用する第九十七条、第九十八条、第九九条において準用する第九十七条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第九十七条、第九十十九条、第九十七条、第九十十九条、第九十七条、第九十七条、第九十七十八条、第九十七十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十		集人が行う保険募集をいう。 事業を除く。) 並ひに当該外国損害保険会社等のために損害保険募
定を受けた者をいう 「生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十「生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十「損害保険業務」とは、損害保険会社が第九十「損害保険業務」とは、損害保険会社が第九十「損害保険業務」とは、損害保険会社が第九十「損害保険業務」とは、損害保険会社が第九十「損害保険業務」とは、損害保険金等の限度)に規 「外国生命保険業務」とは、外国生命保険会社が第九十おいて準用する第九十七条、第九十八条、第九十十八条、第九十十八条、第九十十八条、第九十十八条、第九十十十条、第九十八条,和十八条,和十八条,和十八条,和十八条,和十八条,和十八条,和十八条,和		
「生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十 「生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十 「損害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 「損害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 「損害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 「損害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 「損害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 「外国生命保険業務」とは、損害保険会社が第九十 「外国生命保険業務」とは、損害保険会等(長さいて準用する第九十七条)第五条(責任保険又は 「外国生命保険業務」とは、外国生命保険金等(長さいて、自動車損害賠償責任保険事 」とは、外国生命保険会等(長さいて、第九十七条、第九十八条、第九十八条、第九十七条、第九十七条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第九十十五条、第九十八条、第十八条、第十八条、第十八条、第十八条、第十八条、第十八条、第十八条、第		て準用する第九十七条、第九十八条、
(生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十 「生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十 「生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十 「損害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 「損害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 「損害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 で第九十九条の規定により行う業務(自動車損 三十年法律第九十七号)第五条(責任保険又は 「外国生命保険業務」とは、損害保険会社が第九十 な。)がびに他の法律により行う業務(自動車損 「外国生命保険募集人が行う保険募集をいう。」がで準用する第九十七条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第九十七条、第九十七条、第九十八条、第九十七条、第九十七条、第九十八条、第九十七条、第九十七条、第九十八条、第九十七条、第九十七条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十八条、第九十七条、第九十八条、第十八条、第十八条、第十八条、第十八条、第十八条、第十八条、第十八条、第	(新設)	て「外国損害保険業務」とは、外国損害保険
定を受けた者をいう 定を受けた者をいう に生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十 「生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十 で第九十九条の規定により行う業務並びに他の が第九十九条の規定により行う業務(自動車損 三十年法律第九十七号)第五条(責任保険又は 結強制)に規定する責任保険に係る保険金等(株業による損害等に係る保険金等の限度)に規 で第九十九条の規定により行う業務(自動車損 三十四項において「自動車損害賠償責任保険又は がに損害保険募集人が行う保険の限度)に規 がに損害保険募集人が行う保険募集をいう。 「外国生命保険募集人が行う保険募集をいう。」 がに担めために生命保険会社が第九十 で第九十七条、第九十八条、第九十八条、第九十 おいて準用する第九十七条、第九十八条、第九 おいて準用する第九十七条、第九十八条、第九		社等のために生命保険募集人が行う保険募集をいう。
定を受けた者をいう に生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十 「生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十 で第九十九条の規定により行う業務並びに他の が第九十九条の規定により行う業務並びに他の が第九十九条の規定により行う業務(自動車損 三十年法律第九十七号)第五条(責任保険又は 結強制)に規定する責任保険に係る保険金等(株業による損害等に係る保険金等の限度)に規 う。)の支払及び支払に係る手続に関する業務 う。)がびに他の法律により行う業務(自動車損 三十四項において「自動車損害賠償責任保険又は 「外国生命保険募集人が行う保険募集をいう。」 がに担めために生命保険会社が第九十 で第九十七号)第五条(責任保険 で第九十九条の規定により行う業務(自動車損 三十四項において「自動車損害賠償責任保険事 く。)並びに他の法律により行う業務がびに当 めに損害保険募集人が行う保険募集をいう。 「外国生命保険募集人が行う保険募集をいう。」		十九条及び第百条の規定により行う業務並びに当該外国生命保険会
外国生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十 生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十 提害保険業務」とは、生命保険会社が第九十 類害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 類害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 類害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 類害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 類害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 類害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 類害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 類害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 類害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 類害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 類害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 類害保険募集人が行う保険募集をいう。 に損害保険募集人が行う保険募集をいう。 に損害保険募集人が行う保険募集をいう。		いて準用する第九十七条、第九十八条、
を受けた者をいう。 を受けた者をいう。 別九十九条の規定により行う業務並びに他の 別九十九条の規定により行う業務並びに他の 別力・ 別書保険業務」とは、損害保険会社が第九十 原本十九条の規定により行う業務がびに他の 別力・ 一年法律第九十七号)第五条(責任保険又は 一年法律第九十七号)第五条(責任保険又は 一年法律第九十七号)第五条(責任保険又は 一時、 一時、 一時、 一時、 一時、 一時、 一時、 一時、	(新設)	とは、
一四項において「自動車損害賠償責任保険事別による損害等に係る保険金等の限度)に規定する責任保険に係る保険金等の限度)に規定する責任保険に係る保険金等(無による損害等に係る保険金等の限度)に規定する責任保険に係る保険金等(の支払及び支払に係る手続に関する業務)の支払及び支払に係る手続に関する業務(自動車損害による損害等に係る保険金等の限度)に規定する責任保険に係る保険金等の限度)に規定する責任保険に係る保険金等の限度)に規定する責任保険に係る保険金等の限度)に規定する責任保険金等の限度)に規定する責任保険金等の限度)に規定する責任保険金等の限度)に規定する責任保険金等の限度)に対して、対し、とは、生命保険会社が第九十年法律第九十七号)第五条(責任保険事件の支払及び支払に係る手続に関する業務がびに当ります。		ために損害保険募集人が行う保険募集を
一四項において「自動車損害賠償責任保険事別、 大年法律第九十七号)第五条(責任保険工は 原九十九条の規定により行う業務並びに他の 別害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 現害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 現害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 原九十九条の規定により行う業務(自動車損 原九十九条の規定により行う業務(自動車損 原九十九条の規定により行う業務(自動車損 原九十九条の規定により行う業務(自動車損 原力十九条の規定により行う業務(自動車損 原力十九条の規定により行う業務がびに他の の支払及び支払に係る年険会社が第九十 は、 は、 関連による は、 関連により行う業務がでに他の の方式を の		
一年法律第九十七号)第五条(責任保険工法 原九十九条の規定により行う業務並びに他の 別害保険業務」とは、生命保険会社が第九十 規害保険業務」とは、損害保険会社が第九十 原九十九条の規定により行う業務(自動車損 東九十九条の規定により行う業務(自動車損 東九十九条の規定により行う業務(自動車損 東九十九条の規定により行う業務(自動車損 東九十九条の規定により行う業務(自動車損 東九十九条の規定により行う業務(自動車損 東九十九条の規定により行う業務がびに他の のである。 で受けた者をいう。		(第三十二項及び第三十四項において「自動車損害賠償責任保険事
の R 度 会社 が 第 点 会社 が 第 点 保 保 険 金 等 (定する保険金等をいう。)の支払及び支払に係る手続に関する業務
の締結強制)に規定する責任保険に係る保険金等(の締結強制)に規定する責任保険に係る保険金等(の締結強制)に規定する責任保険に係る保険会社が第九十れて「損害保険業務」とは、損害保険会社が第九十年という。		限度)
(昭和三十年法律第九十七号)第五条(責任保険又は八条及び第九十九条の規定により行う業務並びに他の八条及び第九十九条の規定により行う業務並びに他の八条及び第九十九条の規定により行う業務並びに他の八条及び第九十九条の規定により行う業務並びに他の八条及び第九十九条の規定により行う業務並びに他の八条及び第九十九条の規定により行う業務並びに他の八条及び第九十九条の規定により行う業務並びに他の八条及び第九十九条の規定により行う業務並びに他の八条及び第九十九条の規定により行う業務並びに他の大会には、生命保険会社が第九十七号)第五条(責任保険又は、1000年では1000年では、1000年では、1000年では10		
元十九条の規定により行う業務(自動車損化当該生命保険会社のために生命保険募集 上当該生命保険会社のために生命保険募集 上の規定により行う業務並びに他ののが、 一の規定により行う業務並びに他ののが、 一の規定により行う業務がでに他ののが、 一の対象により行う業務がでに他ののが、 一の対象により行う業務がでに他ののが、 一の対象により行う業務がでに他ののが、 一の対象により行う業務がでに他ののが、 一の対象により行う業務がでに他ののが、 一の対象により行う業務ができる。		(責任保険
声保険業務」とは、損害保険会社が第九十四保険業務」とは、生命保険会社が第九十四保険業務」とは、生命保険会社が第九十四保険業務」とは、生命保険会社が第九十回保険業務」とは、生命保険会社が第九十回保険業務」とは、		七条、第九十八条及び第九十九条の規定により行う業務(自動車損
	(新設)	「損害保険業務」とは、
びに当該生命保険会社のために生命保険募集第九十九条の規定により行う業務並びに他の生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十年の保険業務」とは、生命保険会社が第九十年のできている。		人が行う保険募集をいう。
り行う業務並びに他の生命保険会社が第九十		法律により行う業務並びに当該生命保険会社のために生命保険募集
「生命保険業務」とは、生命保険会社が第九十一定を受けた者をいう		びに他
よる推定を受けた者をいう	(新設)	
		一項の規定による指定を受けた者をいう。

	及び第三百八条の十二において同じ。)を処理する手続をいう。保険業務等に関する苦情をいう。第三百八条の七、第三百八条の八
(新設)	38 この法律において「苦情処理手続」とは、保険業務等関連苦情(
	う。
	特定損害保険業務、少額短期保険業務又は保険仲立人保険募集をい
	業務、外国生命保険業務、外国損害保険業務、特定生命保険業務、
(新設)	37 この法律において「保険業務等」とは、生命保険業務、損害保険
	う保険契約の締結の媒介をいう。
(新設)	36 この法律において「保険仲立人保険募集」とは、保険仲立人が行
	短期保険業者のために少額短期保険募集人が行う保険募集をいう。
	が第二百七十二条の十一第一項の規定により行う業務及び当該少額
(新設)	35 この法律において「少額短期保険業務」とは、少額短期保険業者
	行う保険募集をいう。
	保険事業を除く。)並びに当該引受社員のために損害保険募集人が
	第九十九条及び第百条の規定により行う業務(自動車損害賠償責任
	受社員が第百九十九条において準用する第九十七条、第九十八条、
	項の特定損害保険業免許を受けた同条第一項の特定法人の同項の引
(新設)	34 この法律において「特定損害保険業務」とは、第二百十九条第五
	ために生命保険募集人が行う保険募集をいう。
	第九十九条及び第百条の規定により行う業務並びに当該引受社員の
	受社員が第百九十九条において準用する第九十七条、第九十八条、
	項の特定生命保険業免許を受けた同条第一項の特定法人の同項の引
(新設)	33 この法律において「特定生命保険業務」とは、第二百十九条第四

2 (略)	2 (略)
一~七 (略)	一~七 (略)
第十二章並びに第十三章、第四編並びに第五編の規定を適用する。	第十二章並びに第十三章、第五編並びに第六編の規定を適用する。
の議決権の保有者とみなして、第二編第十一章第一節及び第二節、	の議決権の保有者とみなして、第二編第十一章第一節及び第二節、
保険会社等(保険会社又は少額短期保険業者をいう。以下同じ。)	保険会社等(保険会社又は少額短期保険業者をいう。以下同じ。)
第二条の二 次の各号に掲げる者は、それぞれ当該各号に定める数の	第二条の二 次の各号に掲げる者は、それぞれ当該各号に定める数の
	いう。
	者又は保険仲立人をいう。以下同じ。)との間で締結される契約を
	険会社等、第二百二十三条第一項の免許特定法人、少額短期保険業
	実施に関し指定紛争解決機関と保険業関係業者(保険会社、外国保
(新設)	22 この法律において「手続実施基本契約」とは、紛争解決等業務の
	業務及び保険仲立人保険募集の種別をいう。
	害保険業務、特定生命保険業務、特定損害保険業務、少額短期保険
	務に係る生命保険業務、損害保険業務、外国生命保険業務、外国損
(新設)	41 この法律において「紛争解決等業務の種別」とは、紛争解決等業
	争解決手続に係る業務並びにこれに付随する業務をいう。
(新設)	40 この法律において「紛争解決等業務」とは、苦情処理手続及び紛
	に解決を図る手続をいう。
	第三百八条の十五までにおいて同じ。) について訴訟手続によらず
	いう。第三百八条の七、第三百八条の八及び第三百八条の十三から
	保険業務等に関する紛争で当事者が和解をすることができるものを
(新設)	39 この法律において「紛争解決手続」とは、保険業務等関連紛争(

(会社法の準用)

2 (略) 第二十一条 (略)

う。 省令」とあるのは は いて会社法の規定を準用する場合には、 を除く。)及び第六編 十六条第二項第四号に規定する電磁的方法をいう。)」と、 いて準用する同法の他の規定を含む。)中「電磁的記録」とあるの この編 「電磁的記録) と と (前節、 「電磁的方法」とあるのは (保険業法第四条第三項に規定する電磁的記録をい 第一 「内閣府令」と読み替えるものとする。 項、 (第三百三十二条の二を除く。 第六十七条の二及び第二百十七条第三項 同法の規定 「電磁的方法 (当該規定にお)の規定にお (保険業法第 「法務 3

4 (略

| 当該業務に付随する次に掲げる業務その他の業務を行うことができ|| 当該業務に付随する次に掲げる業務その他の業務を行うことができ|| 第九十八条 保険会社は、第九十七条の規定により行う業務のほか、|| :

一~七 (略)

してあらかじめ当事者間で約定された数値と将来の一定の時期に次条第二項第四号において同じ。)の価格その他の指標の数値と定義)に規定する算定割当量その他これに類似するものをいう。の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第六項(人)金利、通貨の価格、商品の価格、算定割当量(地球温暖化対策)

(会社法の準用)

第二十一条 (略)

2 (略)

う。) 」と、 を除く。)及び第五編 は「電磁的記録 いて準用する同法の他の規定を含む。)中 いて会社法の規定を準用する場合には、 省令」とあるのは 十六条第二項第四号に規定する電磁的方法をいう。 この編 (前節、 「電磁的方法」とあるのは (保険業法第四条第三項に規定する電磁的記録をい 「内閣府令」と読み替えるものとする。 項、 (第三百三十二条の二を除く。 第六十七条の二及び第二百十七条第三項 同法の規定 「電磁的方法 「電磁的記録」とあるの (当該規定にお)の規定にお (保険業法第 「法務

4 (略)

当該業務に付随する次に掲げる業務その他の業務を行うことができ第九十八条 保険会社は、第九十七条の規定により行う業務のほか、

. . .

る。

一~七 定義) 次条第二項第四号において同じ。)の価格その他の指標の数値と \mathcal{O} してあらかじめ当事者間で約定された数値と将来の 推進に関する法律 金利、 に規定する算定割当量その他これに類似するものをいう。 略 通貨の価格 (平成十年法律第百十七号) 商品 の価格、 算定割当量 (地球温暖化対策 第二条第六項 一定の時期に

並びに第四号及び第六号に掲げる業務に該当するものを除く。)取引として内閣府令で定めるもの(資産の運用のために行うものうち保険会社の経営の健全性を損なうおそれがないと認められるうち保険会社の経営の健全性を損なうおそれがないと認められるで、大場において「金融等デリバティブ取引」という。)の受を約する取引又はこれに類似する取引であって内閣府令で定めおける現実の当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授

九~十一 (略)

第九十九条 (略

略

係る行為準則 取引法の準用、 四条から第三十 解任手続) 会社が第三項の規定により保険金信託業務を行う場合について準用 十二条(立入検査等)及び第四十九条 (損失の補てん等を行う旨の信託契約の締結) 信託財産状況報告書の交付、 信託業法第十一条 第二十三条 この場合において、 信託の公示の特例 並びに金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第六条 信託契約の内容の説明、 重要な信託の変更等、 一条まで (信託業務の委託に係る信託会社の責任) (営業保証金)、 (信託の引受けに係る行為準則、 次の表の上欄に掲げる信託業法の規定中 信託会社の忠実義務等、 信託財産に係る債務の相殺)、 費用等の償還又は前払の範囲 第二十二条 (免許等の取消し等の場合の 信託契約締結時の書面交付 の規定は、 (信託業務の 信託財産に 生命保険 金融商品 第二十 第四 委託

業務に該当するものを除く。)(資産の運用のために行うもの並びに第四号及び第六号に掲げるめるもの(次号において「金融等デリバティブ取引」という。)受を約する取引又はこれに類似する取引であって、内閣府令で定おける現実の当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授

九~十一(略)

2~9 (略)

2~7 (略)第九十九条 (略)

8 十九条 更等、 表の上欄に掲げる信託業法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、 託業務の兼営等に関する法律第六条 信託財産に係る債務の相殺)、 の説明、 の引受けに係る行為準則、 託契約の締結) 信託会社の忠実義務等、 金信託業務を行う場合について準用する。 信託業法第十一条 (信託業務の委託 費用等の償還又は前払の範囲等の説明、 (免許等の取消し等の場合の解任手続) 信託契約締結時の書面交付、 の規定は、 (営業保証金)、 信託業務の委託に係る信託会社の責任、 信託財産に係る行為準則、 生命保険会社が第三項の規定により保険 金融商品取引法の準用、 第四十二条(立入検査等)及び第四 (損失の補てん等を行う旨の信 信託財産状況報告書の交付 第二十二条から第三十 この場合において、 並びに金融機関の信 信託の公示の特例 重要な信託の変 信託契約の内容 次 条ま 信託 同

第四十九条第一項	第四十二条第二項														第十一条第十項
第七条第三項の登録	第十七条から第十九	項の登録	若しくは第七条第一	により第三条の免許	十六条第一項の規定	た場合若しくは第四	の登録が取り消され	により第七条第一項	十五条第一項の規定	消された場合、第四	第三条の免許が取り	第一項の規定により	た場合、第四十四条	の更新がされなかっ	第七条第三項の登録
保険業法第百三十三条	当該							第一項の免許	規定により同法第三条	同法第二百七十三条の	消された場合若しくは	条第一項の免許が取り	の規定により同法第三	若しくは第百三十四条	保険業法第百三十三条
笙	笙														笙
第四十九条第一項	第四十二条第二項														第十一条第十項
第四十九条第一項 第七条第三項の登録	第四十二条第二項 第十七条から第十九	項の登録	若しくは第七条第一	により第三条の免許	十六条第一項の規定	た場合若しくは第四	の登録が取り消され	により第七条第一項	十五条第一項の規定	消された場合、第四	第三条の免許が取り	第一項の規定により	た場合、第四十四条	の更新がされなかっ	第十一条第十項 第七条第三項の登録

ものとする。同表の中欄に掲げる字句は、

同表の下欄に掲げる字句と読み替える

場合、 登録 五条第一項の規定に 三条の免許を取り消 の更新をしなかった | 又は第百三十四条の規 より第七条第 した場合又は第四十 項の規定により第 第四十四条第 項 \mathcal{O} 定により同法第三条第 項の免許

場合、

第四十四条第

定により同法第三条第

項の免許

の更新をしなかった | 又は第百三十四条の規

9 10 (略

第百一条 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の規定は

による公示があった後一月を経過したとき(同条第三項の請求に応 の利益を不当に害することとなるとき、 る競争を実質的に制限することにより保険契約者若しくは被保険者 次条第一項の認可を受けて行う次に掲げる行為には、 ただし、不公正な取引方法を用いるとき、 内閣総理大臣が第百三条の規定による処分をした場合を除く。 又は第百五条第四項の規定 一定の取引分野におけ 適用しない

同じ。)若しくは航空機により運送される貨物を保険の目的とす る保険又は航空機の事故により生じた損害を賠償する責任に関す 航空保険事業(航空機 (ロケットを含む。 以下この号において

は、

この限りでない。

9 10 略

登録

五条第一項の規定に

三条の免許を取り消 一項の規定により第

た場合又は第四十

より第七条第

項 \mathcal{O}

第百一条 による公示があった後一月を経過したとき(同条第三項の請求に応 の利益を不当に害することとなるとき、 る競争を実質的に制限することにより保険契約者若しくは被保険者 は、 ただし、不公正な取引方法を用いるとき、 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外) 次条第一項の認可を受けて行う次に掲げる行為には、 内閣総理大臣が第百三条の規定による処分をした場合を除く。 この限りでない。 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の規定は 又は第百五条第四項の規定 一定の取引分野におけ 適用しな

同じ。)若しくは航空機により運送される貨物を保険の目的とす る保険又は航空機の事故により生じた損害を賠償する責任に関す 航空保険事業 (航空機 (ロケットを含む。 以下この号において

険事業又は地震保険に関する法律 行う共同行為 保険会社が他の損害保険会社 力施設を保険の目的とする保険又は原子力施設の事故により生じ する保険の引受けに係る事業を含む。 る保険の引受けを行う事業をいい、 た損害を賠償する責任に関する保険の引受けを行う事業をいう。 に規定する地震保険契約に関する事業の固有の業務につき損害 自動車損害賠償保障法の規定に基づく自動車損害賠償責任保 (外国損害保険会社等を含む。) と (昭和四十一年法律第七十三号 航空機搭乗中の者の傷害に関 原子力保険事業 (原子

(略)

(略)

2

(指定生命保険業務紛争解決機関との契約締結義務等)

第百五条の二

生命保険会社は、

次の各号に掲げる場合の区分に応じ

(新設)

当該各号に定める措置を講じなければならない。 指定生命保険業務紛争解決機関 (指定紛争解決機関であってそ

?紛争解決等業務の種別が生命保険業務であるものをいう。

以下

結する措置 紛争解決機関との間で生命保険業務に係る手続実施基本契約を締 この条において同じ。 が存在する場合 の指定生命保険業務

務に関する苦情処理措置 指定生命保険業務紛争解 以下この号において同じ。 (顧客 決機関が存在しない場合 からの苦情の処理の業務に従事す (顧客以外の保険契約者等を含む) 生命保険業

> 国損害保険会社等を含む。)と行う共同行為 (略)

る事業の固有の業務につき損害保険会社が他の損害保険会社

(昭和四十一年法律第七十三号)

に規定する地震保険契約に関

に基づく自動車損害賠償責任保険事業又は地震保険に関する法律

た損害を賠償する責任に関する保険の引受けを行う事業をいう。 力施設を保険の目的とする保険又は原子力施設の事故により生じ

自動車損害賠償保障法

(昭和三十年法律第九十七号)の規定

する保険の引受けに係る事業を含む。 る保険の引受けを行う事業をいい、

航空機搭乗中の者の傷害に関 原子力保険事業

(原子

2

(略)

決措置 の二において同じ。 置をいう。次条、 により図ること又はこれに準ずるものとして内閣府令で定める措 決手続の利用の促進に関する法律(平成十六年法律第百五十一号 の十三の二及び第二百九十九条の二において同じ。 ものとして内閣府令で定める措置をいう。 の十三第三項第三号に掲げる者に行わせること又はこれに準ずる る使用人その他の従業者に対する助言若しくは指導を第三百八条 第二条第三号 (顧客との紛争の解決を認証紛争解決手続 (定義) に規定する認証紛争解決手続をいう。) 第二百七十二条の十三の二及び第二百九十九条 次条、 第二百七十二条 (裁判外紛争解 及び紛争解

2 生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称を公表しなければならな措置を講じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方である指定措置を講じた場合には、当該手続実施基本契約を締結する2 生命保険会社は、前項の規定により手続実施基本契約を締結する

に定める期間においては、適用しない。3 第一項の規定は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号

る期間 第一項第一号に掲げる場合に該当することとなったとき 第二号に掲げる場合に該当することとなったとき 第二号に掲げる場合に該当することとなったとき 第三百八条の 第一項第一号に掲げる場合に該当することとなったとき 第三百八条の 第三百八条の 第二日に掲げる場合に該当していた場合において、同項

二 第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、同品

消されたとき 号の一の指定生命保険業務紛争解決機関の第三百八条の二第 第三百八条の二十三 の規定による指定が第三百八条の二十四第 として内閣総理大臣が定める期間 しの時に、 0 指定生命保険業務紛争解決機関の紛争解決等業務の 第一項第一号に定める措置を講ずるために必要な期間 (前号に掲げる場合を除く。 第 項の規定により認可されたとき、 一項の規定により取り その認可又は取消 の廃止が 又は同

めに必要な期間として内閣総理大臣が定める期間 二第一項の規定による指定の時に、同号に定める措置を講ずるた第一号に掲げる場合に該当することとなったとき 第三百八条の 第一項第二号に掲げる場合に該当していた場合において、同項

(指定損害保険業務紛争解決機関との契約締結義務等)

一 指定損害保険業務紛争解決機関(指定紛争解決機関であってそ、当該各号に定める措置を講じなければならない。第百五条の三 損害保険会社は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ

結する措置お争解決機関との間で損害保険業務に係る手続実施基本契約を締この条において同じ。)が存在する場合 一の指定損害保険業務の総争解決等業務の種別が損害保険業務であるものをいう。以下

損害保険会社は、前項の規定により手続実施基本契約を締結する務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置

2

(新設

へ。 損害保険業務紛争解決機関の商号又は名称を公表しなければならな 措置を講じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方である指定

- に定める期間においては、適用しない。 第一項の規定は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号
- として内閣総理大臣が定める期間 として内閣総理大臣が定める期間 として内閣総理大臣が定める措置を講ずるために必要な期間 があっては、第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、同号 の一の指定損害保険業務紛争解決機関の第三百八条の二第一項 の規定による指定が第三百八条の二十四第一項の規定により取り がされたとき(前号に掲げる場合を除く。) その認可又は取消 しの時に、第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、同号 として内閣総理大臣が定める期間 として内閣総理大臣が定める期間
- めに必要な期間として内閣総理大臣が定める期間 二第一項の規定による指定の時に、同号に定める措置を講ずるた第一号に掲げる場合に該当することとなったとき 第三百八条の第一項第二号に掲げる場合に該当していた場合において、同項

(供託)

第百九十条

略

2 { 8

(略

9 十項、 て同じ。)をもって、 める有価証券 項 外国保険会社等は、 (振替債の供託) 第二百七十二条の五第九項及び第二百九十一条第九項におい (社債 第 に規定する振替債を含む。 株式等の振替に関する法律第二百七十八条第 国債証券、 一項、 第 地方債証券その他の内閣府令で定 一項又は前項の供託金に代えるこ 第二百二十三条第

10 11 (略)

とができる。

、業務等に関する規定の準用

第百九十九条 第百五条までの規定は外国損害保険会社等が他の損害保険会社 務について、 国損害保険会社等を含む。 外国生命保険会社等の支店等における業務について、第百一条から 条まで並びに第百二十条から第百二十二条までの規定は外国保険会 及び第三項から第六項まで、 百条並びに第百条の二の規定は外国保険会社等の支店等における業 十八条、第九十九条第一項、 第百九条、 第九十七条、 第九十九条第三項及び第七項から第十項までの規定は 第百十条第 第九十七条の二第一項及び第二項、)との間で行う共同行為について、 第百十一 第 一項及び第四項から第六項まで、 項及び第三項、 - 条、 第百十四条から第百十八 第百十一条第一項 第七 第九 **外** 第

(供託

第百九十条 略

2 { 8 略

9

十項、 替社債等の供託) める有価証券 とができる。 て同じ。)をもって、 外国保険会社等は、 第二百七十二条の五第九項及び第二百九十一条第九項におい (社債等の振替に関する法律第百二十九条第 に規定する振替社債等を含む。 国債証 第 一項、 券、 第 地方債証券その他の内閣府令で定 一項又は前項の供託金に代えるこ 第二百二十三条第 項

10 • 11 (略

(業務等に関する規定の準用

第百九十九条 務について、 条まで並びに第百二十条から第百二十二条までの規定は外国保険会 条の二、 第百五条までの規定は外国損害保険会社等が他の損害保険会社 外国生命保険会社等の支店等における業務について、第百一条から 十八条、第九十九条第 及び第三項から第六項まで、 国損害保険会社等を含む。)との間で行う共同行為について、 百条並びに第百条の二の規定は外国保険会社等の支店等における業 第百九条、 第九十七条、 第九十九条第三項及び第七項から第十項までの規定は 第百十条第 一項、 第九十七条の二第一項及び第二項、 第百十二条、 第 一項及び第四項から第六項まで、 項及び第三項、 第百十四条から第百十八 第百十一条第 第 一項

決機関 事業年度ごとに、 保険業務紛争解決機関」とあるのは 三十三条又は第百三十四条の規定により同法第三条第一項」とある り同法第百八十五条第一項の免許が取り消された場合若しくは同法 り消された場合若しくは同法第二百七十三条の規定により同法第三 用する。この場合において、 定外国損害保険業務紛争解決機関 生命保険業務」 は 条若しくは第百三十四条の規定により同法第三条第一項の免許が取 会社」とあるのは とあるのは 社等について、 は 第百五条の三の規定は外国 二項第一 一百七十三条の規定により同法第百八十五条第一項」と、 とあるのは **第百九十九条におい** 「第二百五条又は第二百六条の規定により同法第百八十五条第 第 項」とあるのは とあるのは 一号中 項各号並びに同条第 同条第九項中 「第百八十五条第二項」と、 同条第 第百五条の二の規定は外国生命保険会社等について 「日本における事業年度」と、 「指定損害保険業務紛争解決機関」 業務」とあるのは 「外国相互会社」と、 第百五条の三 外国損害保険業務」 項各号中 「第二百五条若しくは第二百六条の規定によ て準用する第百十一条第一 「第百十一条第一項及び第二項」とあるの 第九十七条第一項中「第三条第 損害保険会社等について、 「項及び第三項第一 第 生命保険業務 بح 「日本における事業年度ごとに 「指定外国生命保険業務紛争解 項各号並びに同条第一 第九十九条第六項中 同条第 同条第八項中 Ł, 第百十条第 第百九条中 項各号中 とあるのは 一号中 項」と、 とあるのは 「第百三十三 それぞれ準 「指定生命 一項中 二項及び 「事業年 「損害保 第百五 「第百 相互 三項」 外国 指

Ł, 第一 等の業務」 令で定める場所」と、 険会社等の日本における支店その他これに準ずる場所として内閣府 項中「本店又は主たる事務所及び支店又は従たる事務所その他これ 第百十一条第一項中「事業年度ごとに、 あるのは「日本における事業年度ごとに、 ける事業年度」と、 により同法第百八十五条第一項」 同法第三条第一項」とあるのは 十五条第一項」と、 消された場合若しくは同法第二百七十三条の規定により同法第百 くは第二百六条の規定により同法第百八十五条第一項の免許が取 三条の規定により同法第三条第一項」とあるのは「第二百五条若 法第三条第一項の免許が取り消された場合若しくは同法第二百七十 同条第八項中「第百三十三条若しくは第百三十四条の規定により同 第九十九条第六項中「相互会社」とあるのは 社等について、 らに準ずる場所として内閣府令で定める場所」とあるのは おける事業年度ごとに、日本における業務」と、 十一条第一項」と、 項及び第二項」とあるのは 項中 第百十二条第一項中 「第三条第二項」とあるのは とあるのは それぞれ準用する。 第百九条中「事業年度」とあるのは「日本にお 第百十条第一 「第百三十三条又は第百三十四条の規定により 同条第六項中 「当該外国保険会社等の日本における業務 「所有する」とあるのは 「第百九十九条において準用する第百 「第二百五条又は第二百六条の規定 項中「事業年度ごとに、 と この場合において、 「当該保険会社及びその子会社 同条第九項中 「第百八十五条第二項」と、 業務」とあるのは 日本における業務」と 「外国相互会社」 同項及び同条第四 「日本において所 「第百十一条第 第九十七 業務」と 「日本に 「外国保 ー と、 条

項中 おけ 四条第一 業務」とあるのは における事業年度に係る毎決算期」 変動準備金」 所有する」と、 あるのは「日本において所有する」と、 社等の日本における業務」と、 該保険会社及びその子会社等の業務」とあるのは に準ずる場所として内閣府令で定める場所」と、 る株式等」と、 は従たる事務所その他これらに準ずる場所として内閣府令で定める は 本における保険契約」 日本における業務」と、 て責任準備金」と、 いる長期 る保険契約」 本における事業年度に係る毎決算期」 とあるのは 第百十五条第一項中 内 項中「保険契約者」とあるのは 同項及び同条第四項中「本店又は主たる事務所及び支店又 本における保険契約 |閣府令| とあるのは 内閣総理大臣」とあるのは「内閣総理大臣」と、 0 と と 第百十六条第一項中「毎決算期」とあるのは 「価格変動準備金」とあるのは と 同条第二項中 「日本における事業年度ごとに、 「外国保険会社等の日本における支店その他 同条第三項中 第百十七条第 同条第一 第百十一条第 「所有する」とあるのは「日本において 二項中 「日本において内閣府令」と、 「責任準備 と 第百十二 「株式等」とあるのは「日本におけ と 保険契約」 「長期の」とあるのは 「支出として」とあるのは 項中「毎決算期」 「内閣府令で定めるところ 一条第一項中 金」とあるのは 「日本における保険契約者 一項中 「保険契約」とあるのは と とあるのは 「日本において価格 「事業年度ごとに、 「保険契約」とある 同条第六項中 「当該外国保険会 日本における業 「所有する」と とあるのは 「日本にお 同条第一 「日本に 「日本に 第百十 日 これ 支 当 本

第 第一 準備金」とあるのは 条第一項中 三項中「保険契約」とあるのは 決算期」と、 項中「株式等」とあるのは おいて保険計理人」とあるのは 定める要件に該当する外国損害保険会社等」と、 る損害保険会社」とあるの る保険契約のうち内閣府令で定めるもの」と、 約」と、 係る毎決算期」と、 十七条第一項中 は あるのは 有する」 ない」とあるのは 一十条第一項中 「所有する」とあるのは とあるのは 「日本において内閣府令」と、 「支払備金」とあるのは 項中 「責任準備金」とあるのは 項中 と、 「支出として」とあるのは「支出として日本において」と 「毎決算期」とあるのは 「長期の」とあるのは 「内閣総理大臣」と、 「内閣府令で定める保険契約」とあるのは 「日本における保険契約者」と、第百十五条第 「保険契約」とあるのは「日本における保険契約 「内閣府令で定めるところにより、 「毎決算期」とあるのは 「生命保険会社及び内閣府令で定める要件に該当す 「日本において設けなければならない」と、 「日本において価格変動準備金」と、 「保険契約」 「日本において所有する」と、 は 「日本において支払備金」と、 「日本における株式等」と、 「日本において責任準備金」と、 「外国生命保険会社等及び内閣府令で 同条第一 \bar{O} 「日本における保険契約」と、 「日本における長期の」と、 とあるのは 第百十四条第一項中 「日本における事業年度に係る毎 日本における代表者は 項中 「日本における事業年度に 「日本における保険契 「内閣府令」とある 「設けなければなら 内閣総理大臣」 「は、 「日本におけ 「保険契約者 第百十六条 取締役会に 第百十八 「価格変動 同条第一 同 一項中 第百 第百 同条 条第 لح

険計理人」とあるのは 険契約に係る保険料の算出方法」 府令で定める要件に該当する損害保険会社」とあるのは おける事業年度に係る毎決算期」と、 \mathcal{O} 保険会社等及び内閣府令で定める要件に該当する外国損害保険会社 ければならない」と、 るものとする。 における代表者は、 て支払備金」と、第百十八条第一項中 出として日本において」と、 とあるのは「日本における保険契約のうち内閣府令で定めるもの 「保険会社等の日本における代表者」と、第百二十二条中 人」とあるのは 日本における保険計理人」と、 「当該保険会社」 第百二十一条中「保険計理人」とあるのは「外国保険会社等 「設けなければならない」とあるのは「日本において設けな 「保険料の算出方法」とあるのは 「は、取締役会において保険計理人」とあるのは 当該外国保険会社等の日本における保険計理人 「外国保険会社等の日本における保険計理人」と とあるのは 第百二十条第一 「外国保険会社等の日本における保険計理人 「支払備金」とあるのは「日本におい _ と、 「当該外国保険会社等」と読み替え 「毎決算期」 項中 「取締役会」とあるのは 同条第二項及び第三項中 「内閣府令で定める保険契約 「日本において締結する保 「生命保険会社及び内閣 とあるのは 「外国生命 「日本に 「の日本 「保険計

 \mathcal{O}

は

「当該外国保険会社等」と読み替えるものとする。

険会社等の日本における保険計理人」 算期」と、 険計理人」とあるのは 国保険会社等の日本における保険計理人」と、第百二十一条中 方法」と、同条第二項及び第三項中「保険計理人」とあるのは 国保険会社等の日本における保険計理人」と、 る代表者」と、 ۲, とあるのは「日本において締結する保険契約に係る保険料の算出 「毎決算期」とあるのは 「取締役会」とあるのは「外国保険会社等の日本におけ 第百二十二条中 「外国保険会社等の日本における保険計理人 「日本における事業年度に係る毎決 保険計理 と、 人 「当該保険会社」 とあるのは 「保険料の算出方法 とある 「外国保

(この法律の適用関

特定法人が第二百十九条第一項の免許を受けた場合に 第 おけるこの法律の適用については、 一百四十条 特定法人が第二百十九条第一項の免許を受けた場合に 次に定めるところによる。

おけるこの法律の適用については、

次に定めるところによる。

一百四十条

(この法律の適用関係

消された場合若しくは同法第二百七十三条の規定により同法第百 は第二百六条の規定により同法第百八十五条第一項の免許が取 八十五条第二項」とあるのは 険会社等若しくは外国損害保険会社等とみなす。 険会社等又は第二百十九条第二項の免許の種類に応じ外国生命保 十五条の三、第二百六十五条の六及び第二百六十五条の四十二を 第二編第十章 七条の二第一項及び第二項、 百八十五条第一項」とあるのは た場合若しくは同法第二百三十六条の規定により同法第二百十九 十二条の規定により同法第二百十九条第一項の免許が取り消され 八十五条第一項」とあるのは 十九条において準用する第九十九条第八項中「第二百五条若しく 百十二条並びに第百十四条から第百二十二条まで、第二百十条: 一条の規定により同法第二百十九条第一項」とする。 と、第百九十九条において準用する第九十七条第一項中 第百八十五条第六項、第百八十六条第三項、 九十七条、 第百九十七条中 項」と、 、第三編並びに第五編の規定(これらの規定に係る罰則 の適用については、 第百九十九条において準用する第九十七条、 (第二百六十二条、 第 「第百九十条」とあるのは「第二百二十三条 一百五条又は第二百六条の規定により同法第 第九十八条から第百条の二まで、 「第二百三十一条若しくは第三 「第二百十九条第二項」と、 免許特定法人の引受社員を外国保 第一 第二百六十五条の二、第二百六 一百三十一条又は第二百三十 第百九十一条、 この場合にお 第百九 第九十 「第百 二百三 第 第

条第 消された場合若しくは同法第二百七十三条の規定により同法第百 は第二百六条の規定により同法第百八十五条第一項の免許が取 十九条において準用する第九十九条第八項中 八十五条第二項」とあるのは て、 険会社等若しくは外国損害保険会社等とみなす。 険会社等又は第二百十九条第一 を含む。 除く。)、第三編並びに第四編の規定(これらの規定に係る罰 十五条の三、第二百六十五条の六及び第二百六十五条の四十二を 七条の二第一項及び第二項、 百八十五条第一 た場合若しくは同法第二百三十六条の規定により同法第 十二条の規定により同法第二百十九条第一項の免許が取り消され 八十五条第一項」とあるのは 第二編第十章 百十二条並びに第百十四条から第百二十二条まで、第二百十条: 百九十七条、 と 一条の規定により同法第二百十九条第一項」とする。 第百八十五条第六項、第百八十六条第三項、 第百九十七条中 一項」と、 第百九十九条において準用する第九十七条第一項中)の適用については、 第百九十九条において準用する第九十七条、 (第二百六十二条、 項」とあるのは 第 一百五条又は第一 「第百九十条」とあるのは「第二百二十三条 第九十八条から第百条の二まで、 「第二百十九条第二項」と、 一項の免許の種類に応じ外国生命保 「第二百三十一条若しくは第一 免許特定法人の引受社員を外国保 第一 第二百六十五条の二、第二百六 一百三十一条又は第二百三十 一百六条の規定により 「第二百五条若しく 第百九十一条、 この場合にお 一百十九 第百 ラ同法第 第九十 「第百 百 第 第

一·三 (略)

第 2 四~六 契約の移転等における資金援助、 三 の 二 権等の買取りを行う等により、 約の引受け、 び第六編において「機構」という。) 一百五十九条 (目的) 号中 険会社等とみなす。 用する第百五条の三第 険会社等とみなす。 定生命保険業務紛争解決機関」 用する第百五条の二第 定損害保険業務紛争解決機関」 については、 保険業務」 保険業務」とあるのは 略 「指定外国損害保険業務紛争解決機関」とあるのは 「指定外国生命保険業務紛争解決機関」 第百九十九条において準用する第百五条の三の規定の ては、 第百九十九条において準用する第百五条の二の規定の 略 補償対象保険金の支払に係る資金援助及び保険金請求 とあるのは 特定損害保険業免許を受けた特定法人を外国損害保 保険契約者保護機構 特定生命保険業免許を受けた特定法人を外国生命保 この場合において、 この場合において、 「特定生命保険業務」とする。 項各号並びに同条第二項及び第三項第二 「特定損害保険業務」とする。 項各号並びに同条第二 保険契約者等の保護を図り、 と、 と 承継保険会社の経営管理、 は、 (以下この節、 同条第一項各号中 同条第一項各号中 第百九十九条において準 破綻保険会社に係る保険 第百九十九条において準 とあるのは 「項及び第三 次節、 「外国生命 第五編及 外国損害 保険契 「指定特 |項第| 「指定特 もって 適用 適用 第 2 契約の移転等における資金援助、 兀 権等の買取りを行う等により、 約の引受け、 び第五編において 一百五十九条 (新設) (新設) (目的) |~六 略 略 補償対象保険金の支払に係る資金援助及び保険金請求 保険契約者保護機構 「機構」という。) 保険契約者等の保護を図り、 承継保険会社の経営管理、 (以下この節、 は、 破綻保険会社に係る保険 次節、 第四編及 保険契 もって

保険業に対する信頼性を維持することを目的とする。

(指定少額短期保険業務紛争解決機関との契約締結義務等)

場合の区分に応じ、当該各号に定める措置を講じなければならない第二百七十二条の十三の二。少額短期保険業者は、次の各号に掲げる

短期保険業務紛争解決機関との間で少額短期保険業務に係る手続う。以下この条において同じ。)が存在する場合 一の指定少額てその紛争解決等業務の種別が少額短期保険業務であるものをい措定少額短期保険業務紛争解決機関(指定紛争解決機関であっ

二 指定少額短期保険業務紛争解決機関が存在しない場合 少額短実施基本契約を締結する措置

期保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置

に定める期間においては、適用しない。 第一項の規定は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号

百八条の二十四第一項の規定による指定の取消しの時に、同号に二十三第一項の規定による紛争解決等業務の廃止の認可又は第三二十三第一項の規定による紛争解決等業務の廃止の認可又は第三二十三第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、同項

(新設)

る期間定める措置を講ずるために必要な期間として内閣総理大臣が定め

要な期間として内閣総理大臣が定める期間 要な期間として内閣総理大臣が定める期間として内閣総理大臣が定める期間として内閣総理大臣が定める措置を講ずるために必 要な期間として内閣総理大臣が定める措置を講ずるために必要な期間として内閣総理大臣が定める措置を講ずるために必要な期間として内閣総理大臣が定める期間として内閣総理大臣が定める期間として内閣総理大臣が定める期間として内閣総理大臣が定める期間として内閣総理大臣が定める期間として内閣総理大臣が定める期間として内閣総理大臣が定める期間として内閣総理大臣が定める期間として内閣総理大臣が定める期間

めに必要な期間として内閣総理大臣が定める期間 二第一項の規定による指定の時に、同号に定める措置を講ずるた 第一号に掲げる場合に該当することとなったとき 第三百八条の 第一項第二号に掲げる場合に該当していた場合において、同項

(免許又は登録の失効)

五号において同じ。)を廃止したとき。
一保険業(外国保険会社等にあっては、日本における保険業。

第

(免許又は登録の失効)

四号において同じ。)を廃止したとき。 保険業(外国保険会社等にあっては、日本における保険業。第

	百八条の二十四第一項の規定による指定の取消しの時に、同号に
	二十三第一項の規定による紛争解決等業務の廃止の認可又は第三
	第二号に掲げる場合に該当することとなったとき 第三百八条の
	第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、同項
	に定める期間においては、適用しない。
	3 第一項の規定は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号
	らない。
	険仲立人保険募集紛争解決機関の商号又は名称を公表しなければな
	置を講じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方である指定保
	2 保険仲立人は、前項の規定により手続実施基本契約を締結する措
	仲立人保険募集に関する苦情処理措置及び紛争解決措置
	二 指定保険仲立人保険募集紛争解決機関が存在しない場合 保険
	係る手続実施基本契約を締結する措置
	保険仲立人保険募集紛争解決機関との間で保険仲立人保険募集に
	をいう。以下この条において同じ。) が存在する場合 一の指定
	ってその紛争解決等業務の種別が保険仲立人保険募集であるもの
	指定保険仲立人保険募集紛争解決機関(指定紛争解決機関であ
	応じ、当該各号に定める措置を講じなければならない。
(新設)	第二百九十九条の二 保険仲立人は、次の各号に掲げる場合の区分に
	(指定保険仲立人保険募集紛争解決機関との契約締結義務等)
2 · 3 (略)	2•3 (略)
二~五 (略)	二~五 (略)

る期間定める措置を講ずるために必要な期間として内閣総理大臣が定め

定により 認可又は取消しの時に に必要な期間として内閣総理大臣が定める期間 条の二第一項の規定による指定が第三百八条の二十四第 又は同号の一の指定保険仲立人保険募集紛争解決機関の第三百八 廃止が第三百八条の二十一 第一 の指定保険仲立人保険募集紛争解決機関の紛争解決等業務の 項第 取り消されたとき 号に掲げる場合に該当していた場合におい 第 三第 項第 (前号に掲げる場合を除く。 項の規定により認可されたとき、 号に定める措置を講ずるため 7 項の規 同号

めに必要な期間として内閣総理大臣が定める期間 二 第一項の規定による指定の時に、同号に定める措置を講ずるた 第一号に掲げる場合に該当することとなったとき 第三百八条の 第一項第二号に掲げる場合に該当していた場合において、同項

(金融商品取引法の準用)

行う特定保険契約(金利、通貨の価格、同法第二条第十四項に規定 第六項から第八項まで(特定投資家とみなされる場合)並びに第三十四条の三第五項及び第四号を除く。)(雑 明)の規定は保険会社等若しくは外国保険会社等又は保険仲立人が りの規定は保険会社等三十四条の三第五項及び第六項(特定投資家 とみな 第三百条の二 金融商品取引法第三章第一節第五款(第三十四条の二第三百条の二

金融商品取引法の準用)

行う特定保険契約(金利、通貨の価格、同法第二条第十四項に規定 第六項から第八項まで(特定投資家とみなされる場合)並びに第三十四条の三第五項及び第六項(特定投資家 以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合)を除く。)(雑則)の規定は保険会社等若しくは外国保険会社等大項(特定投資家 以外の顧客とみな 第三百条の二 金融商品取引法第三章第一節第五款(第三十四条の二第三百条の二 金融商品取引法第三章第一節第五款(第三十四条の二

範囲、 集人又は保険仲立人が行う特定保険契約の締結又はその代理若しく 証券の売買等の制限 管理が確保されていない 並びに第四十条の二から第四十条の五まで 面の交付、 兼業の範囲、 の四まで(第一種金融商品取引業又は投資運用業を行う者の業務の 約の締結について、 顧客のために特定保険契約の締結の媒介を行うことを内容とする契 うこととなる保険料の合計額が、 が生ずるおそれ て内閣府令で定めるものをいう。 より当該顧客の取得することとなる保険金、 する金融商品市場における相場その他の指標に係る変動により損失 合計額を上回ることとなるおそれをいう。) 社債の管理の禁止等)、 第三十九条第三項ただし書及び第五項 第三十八条第一号及び第一 項第二号及び第六号並びに第三 第三十七条の二 一十七条の五から第三十七条の七まで 第 二種金融商品取引業又は投資助言・代理業のみを行う者の 書面による解除、 (通則) 顧客に対する誠実義務、 (当該保険契約が締結されることにより顧客の支払 同章第一 0 (取引態様の事前明示義務)、第三十七条の三 対規定は保険会社等、 特定投資家向け有価証券に関する告知義務) 場合の売買等の禁止、 第三十七条第一項第二号 一節第一 指定紛争解決機関との契約締結義務等 一号並びに第三十八条の二 以下この条において同じ。 当該保険契約が締結されることに 款 項 標識の掲示、 (第三十五条から第三十六条 (契約締結前の書面の交付) 外国保険会社等、 (最良執行方針等、 (損失補てん等の禁止) (保証金の受領に係る書 返戻金その他の給付金 がある保険契約とし 特定投資家向け有価 名義貸しの禁止 (広告等の規制 (禁止行為)又は 保険募 分別

> 兼業の 範囲、 の四まで(第一種金融商品取引業又は投資運用業を行う者の業務 約の締結について、 顧客のために特定保険契約の締結の媒介を行うことを内容とする契 て内閣府令で定めるものをいう。 の合計額を上回ることとなるおそれをいう。 より当該顧客の取得することとなる保険金、 うこととなる保険料の合計額が、 が生ずるおそれ する金融商品市場における相場その他の指標に係る変動により損失 社債の管理の禁止等)、 第三十七条の二 (取引態様の事前明示義務)、 項第二号及び第六号並びに第三 範囲、 第二種金融商品取引業又は投資助言・代理業のみを行う者 顧客に対する誠実義務、 (当該保険契約が締結されることにより顧客の支払 (保証金の受領に係る書面の交付) 同章第一 第三十七条第一項第二号 二節第一 以下この条において同じ。 当該保険契約が締結されることに 款 項 標識の掲示、 (第三十五条から第三十六条 (契約締結前の書面 返戻金その他の給付金 がある保険契約とし 第三十七条の三 名義貸しの禁止 (広告等の規 「の交付) 二十七条)又は

第一 結又はその代理若しくは媒介について、 券に関する告知義務)を除く。 国保険会社等、 最良執行方針等、 損失補てん等の禁止) 十八条の二 (禁止行為)、 の六(書面による解除)、 特定投資家向け有価証券の売買等の制限、 第三十七条の五 保険募集人又は保険仲立人が行う特定保険契 分別管理が確保されていない場合の売買等の禁 並びに第四十条の二から第四十条の五まで 第三十九条第三項ただし書及び第五項 第三十八条第一号及び第二号並びに第 (通則) それぞれ準用する。 の規定は保険会社等、 特定投資家向け有価 この場 約 の締 外

るのは 同法第三十八条第 号中「金融商品取引行為」とあるのは「特定保険契約の締結」と、 のうち重要な事項」と、 行うとき」と、 をいう。 金融商品取引業」 三十七条の三第一項中 金融商品取引行為」とあるのは ために特定保険契約の締結の媒介」と、 百条の二に規定する特定保険契約をいう。 は顧客のために金融商品取引行為 しくは媒介の業務」と、 は媒介について、 しようとするとき、 項第 他保険業法第三百条第 (保険業法第二条第二十三項に規定する保険募集人をいう。 一条第七項に規定する外国保険会社等をいう。 条第二十五項に規定する保険仲立人をいう。 項に規定する保険会社等をいう。)、外国保険会社等 第三十九条第三項において同じ。 一号中 「特定保険契約等を締結する保険会社等 「金融商品取引契約」とあるのは 以下同じ。 「有価証券の売買その他の取引 「次に掲げる事項」とあるのは「次に掲げる事項そ それぞれ準用する。 とあるのは 項中 又は特定保険契約の締結の代理若しくは媒介を)」とあるのは「特定保険契約 「締結しようとするとき」とあるのは 同法第三十四条中 同 一項第一号に規定する保険契約の契約条項 「使用人」とあるのは [項第一号中「金融商品取引業者等」とあ 「特定保険契約の締結又はその代理若 「特定保険契約の締結」と、 (第二条第八項各号に掲げる行為 この場合において、これらの) 」 と、 同法第三十七条第二項中「 「特定保険契約等」と、 以下同じ。 「顧客を相手方とし、 (買戻価格があらかじ (保険業法第 「使用人) 」 と、 同法第三十九条第 又は保険仲立人 (保険業法第三)又は顧客の (保険募集 同項第五 同法第 「締結 (同法 一条の)を 又

険契約 う。 険募集人をいう。 う。 外国保険会社等 商品取引業者等」とあるのは の代理若しくは媒介を行うとき」と、 約の締結」と、 顧客を相手方とし、 の締結又はその代理若しくは媒介の業務」 定保険契約等」と、 保険契約の締結」と、 る保険契約の契約条項のうち重要な事項」と、 は「次に掲げる事項その他保険業法第三百条第一項第一号に規定す き」とあるのは 第三十七条第二項中 下同じ。)又は顧客のために特定保険契約の締結の媒介」と、 八項各号に掲げる行為をいう。 合において、これらの規定中 (買戻価格があらかじめ定められている買戻条件付売買その 「使用人 _ (保険業法第二条の二第 同法第三十九条第 又は保険仲立人 (保険業法第三百条の二に規定する特定保険契約をいう。 Ł, (保険募集人 同項第五号中 同法第三十七条の三第一項中「締結しようとすると 「締結しようとするとき、 (同法第二条第七項に規定する外国保険会社等を) を除く。 又は顧客のために金融商品取引行為 「金融商品取引行為」とあるのは 同法第三十八条第一項中 一項第 金融商品取引業」 (同条第二十五項に規定する保険仲立人をい (保険業法第1 「金融商品取引行為」 一項に規定する保険会社等をいう。 第三十九条第三項において同じ。 一号中 「金融商品取引契約」 「特定保険契約等を締結する保険会社 以下同じ。 「有価証券の売買その他 「次に掲げる事項」とあるの 一条第二十三項に規定する保 とあるのは 又は特定保険契約の締結 と、 同項第一号中 とあるのは 同法第三十四条中 「使用人」とあるの とあるのは とあるのは 「特定保険契約 「特定保険契 (第二条第 「特定保 他 の 金 「特定 同法 の政 取 特 以

等

は

項 契約によらないで」と、 約によらないで」と、 金の合計額を控除した金額をいう。 客の取得する保険金、 保険料の合計額が当該特定保険契約が締結されることにより当該顧 は 0) づいて信託をする者の計算において、 信託会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第 証券又はデリバティブ取引 引等」という。 は における当該保険料の合計額から当該保険金、 め定められている買戻条件付売買その他の政令で定める取引を除く の認可を受けた金融機関をいう。 条において同じ。)」とあるのは ブ取引を行う場合にあつては、 「追加するため、 「損失 とあるのは は 又はデリバティブ取引 「追加するため、 「特定保険契約」と、)」とあるのは 「補足するため」とあるのは 「特定保険契約の (当該特定保険契約が締結されることにより顧客の支払う)」とあるのは 「特定保険契約の締結」 当該特定保険契約によらないで」と、 同項第一 返戻金その他の給付金の合計額を上回る場合 「特定保険契約」 同条第一 治締結. とあるのは 同項第 (以下この条において「有価証券等」と (以下この条において 二号及び第三号中「有価証券売買取引 と 二項 「特定保険契約の締結」と、 当該信託をする者を含む。 一号中「追加するため」とあるの 「補足するため、 以下同じ。)が、 中 以下この条において同じ。 同条第三項中 「顧客」と、 「追加するため、 有価証券の売買又はデリバテ 「有価証券売買取引等」とあ と 「顧客 「有価証券等」とある 返戻金その他 「損失」とあるの 「有価証券売買取 「原因となるもの 当該特定保険契 (信託会社等 当該特定保険 信託契約に基 同項第三 以下こ この給付 「有価

ため、 項中 Ł, いて ないで」と、 条において同じ。 の合計額を上回る場合における当該保険料の合計額から当該保険 とにより顧客の支払う保険料の合計額が当該特定保険契約が締結 する者を含む。 券の売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつては、 関する法律第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。 約の締結」と、 令で定める取引を除く。 証券売買取引等」とあるのは るため、 加するため」とあるのは れることにより当該顧客の取得する保険金、 いて「有価証券等」という。)」とあるのは) が、 「顧客 「有価証券等」とあるのは 返戻金その他の給付金の合計額を控除した金額をいう。 「有価証券売買取引等」とあるのは「特定保険契約の締結 「損失」とあるのは 「有価証券売買取引等」という。)」とあるのは 当該特定保険契約によらないで」と、 ·原因となるものとして内閣府令で定めるもの」とあるのは (信託会社等 信託契約に基づいて信託をする者の計算において、 当該特定保険契約によらないで」 同項第三号中 以下この条において同じ。 「有価証券又はデリバティブ取引) 」 と、 (信託会社又は金融機関の信託業務の兼営等に)又はデリバティブ取引 「損失 「追加するため、 「特定保険契約」 「補足するため」とあるのは 「追加するため、 「特定保険契約の締結」 (当該特定保険契約が締結される 当該特定保険契約によら)」とあるのは Ł, と 同項第二号及び第三号 返戻金その他の給付 「特定保険契約」と 同条第一 とあるのは 同項第二号中 (以下この条にお (以下この条にお 二項中 「特定保険契 当該信託 以下同じ 「補足する 以下この 「追加す 顧客 有価 有

限り、 第三十七条の六まで、 契約等の締結」と、同法第四十五条第二号中「第三十七条の二から 条の四」と読み替えるものとするほか、 あるのは 同法第四十条第一号中「金融商品取引行為」とあるのは 令で定める。 として内閣府令で定めるもの」とあるのは 同項第二号及び第六号並びに第三項を除く。)及び第三十七 「第三十七条の三 第四十条の二第四項及び第四十三条の四」と (第一項各号に掲げる事項に係る部分に 必要な技術的読替えは、 「原因となるもの」と、 「特定保険 政

第四編 指定紛争解決機関

第一章 通則

|紛争解決等業務を行う者の指定)

第

百八条の二

内閣総理大臣は、

次に掲げる要件を備える者を、

きる。 の申請により 紛争解決等業務を行う者として、 指定することが

国の団体を除く。 るものを含み、 法人 (人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ 外国の法令に準拠して設立された法人その他の外 第四号ニにおいて同じ。) であること。

定を取り消され の法律の規定による指定であって紛争解決等業務に相当する業務 に係るものとして政令で定めるものを取り消され 第三百八条の 一十四第 その取消しの日から五年を経過しない者又は他 項の規定によりこの項の規定による指 その取消しの

> げる事項に係る部分に限り、 び第四十三条の四」とあるのは「第三十七条の三 除く。)及び第三十七条の四」と読み替えるものとするほか、 とあるのは「特定保険契約等の締結」と、 原因となるもの」と、 な技術的読替えは、 「第三十七条の二から第三十七条の六まで、第四十条の二第四項及 政令で定める。 同法第四十条第一号中「金融商品取引行為」 同項第一 一号及び第六号並びに第三項を 同法第四十五条第二号中 (第一項各号に掲 必要

(新設)

(新設)

(新設)

そ

日から五年を経過しない者でないこと。

ら五年を経過しない者でないこと。 執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日かに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ、その刑のに相当する外国の法令の規定に違反し、罰金の刑(これ この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又

- り扱われている者 一 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これと同様に取り扱われている者 一 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同

に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受

禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。

定めるもの若しくは当該他の法律に相当する外国の法令の規定による 第三百八条の二十四第一項の規定によりこの項の規定による 特定を取り消された場合若しくはこの法律に相当する外国の法 行政処分を取り消された場合において受けている当該指定に類する 以内にその法人の役員(外国の法令上これと同様に取り扱われ びの日から五年を経過しない者又は他の法律の規定による指定で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する外国の法令の規定による おった者でその取消し の日から五年を経過しない者又は他の法律に相当する外国の法令の規定による おった者でその取消し の日から五年を経過しない者又は他の法律に相当する外国の法令の規定による おった者でその取消し の日から五年を経過しない者として政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で あって紛争解決等業務に相当する外国の法令の規定による

年を経過しない者
「月以内にその法人の役員であった者でその取消しの日から五一月以内にその法人の役員であった者でその取消しの日前する行政処分を取り消された場合において、その取消しの日前により当該外国において受けている当該政令で定める指定に類

新争解決等業務を的確に実施するに足りる経理的及び技術的なの執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者の規定に違反し、罰金の刑(これに相当する外国の法令による)。 この法律若しくは弁護士法又はこれらに相当する外国の法令

一、役員又は職員の構成が紛争解決等業務の公正な実施に支障を及基礎を有すること。五、紛争解決等業務を的確に実施するに足りる経理的及び技術的な

れること。

理的な理由が付されたものに限る。)を述べた保険業関係業者の除に関する事項をの他の手続実施基本契約の内容(第三百の規定によりその内容とするものでなければならないに関する事項をの他の手続実施基本契約の内容(第三百八条の除に関する事項をの他の手続実施基本契約の内容(第三百八条の除に関する事項をの他の手続実施基本契約の内容(第三百八条の下項の規定により意見を聴取した結果、手続実施基本契約の解

当該指定に係る紛争解決等業務の種別並びに当該指定をした日を官 争解決機関の商号又は名称及び主たる営業所又は事務所の所在地、 四項各号及び第五項各号に掲げる基準に係るものに限る。 していることについて、あらかじめ、 同項第五号から第七号までに掲げる要件(紛争解決手続の業務に 同号に掲げる要件にあっては、 項の規定による指定をしたときは、 項の規定による指定をしようとするときは 当該紛争解決等業務の種別ごとに算 紛争解決等業務の種別ごとに行うも 法務大臣に協議しなければな

4

項の規定による指定は、 同項第八号の割合は、

らない。

5

内閣総理大臣は、

第

定するものとする。

3

内閣総理大臣は、

第一

なければならない。

の理由を含む。)を聴取し、

これについて異議がないかどうかの意見

係る部分に限り、

2

前項の申請をしようとする者は、

あらかじめ

内閣府令で定める

の割合となったこと。

数の保険業関係業者の総数に占める割合が政令で定める割合以下

ところにより、

保険業関係業者に対し、

業務規程の内容を説明し、 (異議がある場合には、

そ

及びその結果を記載した書類を作成し 第三百八条の七第 指定紛 に該当

(新設)

第三百八条の三

前条第

項の規定による指定を受けようとする者は

(指定の申請)

報で告示しなければならない

ければならない。
、次に掲げる事項を記載した指定申請書を内閣総理大臣に提出しな

| 指定を受けようとする紛争解決等業務の種別

一商号又は名称

は事務所の名称及び所在地 主たる営業所又は事務所その他紛争解決等業務を行う営業所又

四役員の氏名又は商号若しくは名称

い。 2 前項の指定申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならな

前条第一項第三号及び第四号に掲げる要件に該当することを誓

二 定款及び法人の登記事項証明書 (これらに準ずるものを含む

三業務規程

四 組織に関する事項を記載した書類

五.

財産目録、貸借対照表その他の紛争解決等業務を行うために必

------要な経理的な基礎を有することを明らかにする書類であって内閣

府令で定めるもの

件に該当することを証する書類として内閣府令で定めるもの対が一前条第二項に規定する書類その他同条第一項第八号に掲げる要

七

前各号に掲げるもののほか、

内閣府令で定める書類

録で作成されているときは、書類に代えて当該電磁的記録を添付す3 前項の場合において、定款、財産目録又は貸借対照表が電磁的記

	はこれらの者以外の者との手続実施基本契約その他の契約で定める
	(顧客以外の保険契約者等を含む。以下この編において同じ。)又
	業関係業者をいう。以下この編において同じ。)若しくはその顧客
	入保険業関係業者(手続実施基本契約を締結した相手方である保険
	2 指定紛争解決機関(紛争解決委員を含む。)は、当事者である加
	るところにより、紛争解決等業務を行うものとする。
(新設)	第三百八条の五 指定紛争解決機関は、この法律及び業務規程の定め
	(指定紛争解決機関の業務)
	第二章 業務
	こんではある名言・ス国書のこのフ
	職員とみなす。
	決等業務に従事する者は、刑法その他の罰則の適用については、法
	2 指定紛争解決機関の紛争解決委員又は役員若しくは職員で紛争解
	してはならない。
	業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用
	しくは役員若しくは職員又はこれらの職にあった者は、紛争解決等
	第二項並びに第三百八条の七第二項及び第四項において同じ。)若
	三第二項の規定により選任された紛争解決委員をいう。次項、次条
(新設)	第三百八条の四 指定紛争解決機関の紛争解決委員(第三百八条の十
	(秘密保持義務等)
	ることができる。

その他の報酬を受けることができる。	ところにより、紛争解決等業務を行うことに関し、
	負担金又は料金

(苦情処理手続又は紛争解決手続の業務の委託)

第三百八条の六 四項及び第五項において 係るものとして政令で定めるものを受けた者(第三百八条の十三第 に対して の法律の規定による指定であって紛争解決等業務に相当する業務に 苦情処理手続又は紛争解決手続の業務を委託してはなら 指定紛争解決機関は、 「受託紛争解決機関」 他の指定紛争解決機関又は他 という。 以外の者

(新設)

(業務規程)

第三百八条の七 指定紛争解決機関は、 次に掲げる事項に関する業務

規程を定めなければならない。

手続実施基本契約の内容に関する事項

手続実施基本契約の締結に関する事項

兀 三 紛争解決等業務の実施に関する事項 紛争解決等業務に要する費用について加入保険業関係業者が負

Ŧī. 担する負担金に関する事項 当事者である加入保険業関係業者又はその顧客 (以下この編に

おいて単に「当事者」という。 から紛争解決等業務の実施に関

する料金を徴収する場合にあっては、 苦情の処理又は紛争の解決 当該料金に関する事項

他の指定紛争解決機関その他相談

(新設)

を実施する国の機関 関する事項 地方公共団体、 民間事業者その他の者との

- 紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項
- 八七 項として内閣府令で定めるもの 前各号に掲げるもののほか、 紛争解決等業務の実施に必要な事
- 2 ものでなければならない。 前項第一号の手続実施基本契約は、 次に掲げる事項を内容とする
- はならないこと。 その求めがあったときは、 続に応じるよう求めることができ、 手続を開始した場合において、 立てに基づき苦情処理手続又は紛争解決手続を開始すること。 務等関連苦情の解決の申立て又は当事者からの紛争解決手続の申 指定紛争解決機関又は紛争解決委員は、 又は加入保険業関係業者の顧客からの申立てに基づき紛争解決 指定紛争解決機関は、 加入保険業関係業者の顧客からの保険業 正当な理由がないのに、これを拒んで 加入保険業関係業者にこれらの手 当該加入保険業関係業者は、 苦情処理手続を開始し
- 業者は、 類その他の物件の提出を求めることができ、 解決手続において、 を拒んではならないこと。 指定紛争解決機関又は紛争解決委員は、 その求めがあったときは、 加入保険業関係業者に対し、 正当な理由がないのに、 苦情処理手続又は紛争 当該加入保険業関係 報告又は帳簿書
- の解決に必要な和解案を作成し 紛争解決委員は、 紛争解決手続において、 当事者に対し 保険業務等関連紛争 その受諾を勧告

することができること。

五 紛争解決委員は、紛争解決手続において、前号の和解案の受諾 連紛争の解決のために必要な特別調停案を作成し、理由を付して 連紛争の解決のために必要な特別調停案を作成し、理由を付して 連紛争解決のために必要な特別調停案を作成し、理由を付して 連紛争解決のために必要な特別調停案を作成し、理由を付して 連紛争解決委員は、紛争解決手続において、前号の和解案の受諾

決機関に報告しなければならないこと。 の他の事項の報告を求められた場合には、当該事項を指定紛争解決手続の目的となった請求に係る訴訟に関し、当該訴訟の程度そ、前二号に規定する場合のほか、加入保険業関係業者は、紛争解

- 供その他の措置を講じなければならないこと。
 る紛争解決等業務の実施について周知するため、必要な情報の提工が入保険業関係業者は、その顧客に対し指定紛争解決機関によ
- →関府令で定める事項保険業務等関連紛争の解決の促進のために必要であるものとして十一 前各号に掲げるもののほか、保険業務等関連苦情の処理又は
- 3 第一項第二号の手続実施基本契約の締結に関する事項に関する業 を内容とするものでなければならない。 を内容とするものでなければならない。
- に適合するものでなければならない。 第一項第三号に掲げる事項に関する業務規程は、次に掲げる基準

苦情処理手続と紛争解決手続との連携を確保するための措置が

争解決委員を排除するための方法を定めていること。証な実施を妨げるおそれがある事由がある場合において、当該紛紛争の当事者と利害関係を有することその他の紛争解決手続の公 紛争解決委員の選任の方法及び紛争解決委員が保険業務等関連

講じられていること。

定紛争解決機関の事業を実質的に支配し、又はその事業に重要なの所有、指定紛争解決機関に対する融資その他の事由を通じて指一指定紛争解決機関の実質的支配者等(指定紛争解決機関の株式

講じられていること。 影響を与える関係にあるものとして内閣府令で定める者をいう。 影響を与える関係にあるものとして内閣府令で定める者をいう。) 又は指定紛争解決機関の子会社等(指定紛争解決機関が株式の 所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配する関係にあ 務を行うこととしている指定紛争解決機関にあっては、当該実質 務を行うこととしている指定紛争解決機関にあっては、当該実質 が支配者等若しくは当該子会社等又は指定紛争解決機関が株式の 決委員に対して不当な影響を及ぼすことを排除するための措置が 決委員に対して不当な影響を及ぼすことを排除するための措置が 決委員に対して不当な影響を及ぼすことを排除するための措置が 決委員に対して不当な影響を及ぼすことを排除するための措置が にあるものとして内閣府令で定める者をいう。

ときに、 続の実施に当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とする 法律第百九十七号)第三条第一 置を定めていること。 に規定する司法書士である場合を除く。)において、 について行う紛争解決手続において、 紛争解決委員が弁護士でない場合 弁護士の助言を受けることができるようにするための措 項第七号 (司法書士法 紛争解決委員が同条第二項 (業務) に規定する紛争 (昭和二 紛争解決手 一十五年

| あていること。 | 五|| 紛争解決手続の実施に際して行う通知について相当な方法を定

紛争解決手続の開始から終了に至るまでの標準的な手続の進行

当事者が指定紛争解決機関に対し紛争解決手続の申立てをする場等関連苦情の解決の申立てをする場合又は保険業務等関連紛争の七 加入保険業関係業者の顧客が指定紛争解決機関に対し保険業務

について定めていること。

合の要件及び方式を定めていること。

- めの要件及び方式を定めていること。 十二 保険業務等関連紛争の当事者が紛争解決手続を終了させるた
- やかに当該紛争解決手続を終了し、その旨を保険業務等関連紛争の当事者間に和解が成立する見込みがないと判断したときは、速三 紛争解決委員が紛争解決手続によっては保険業務等関連紛争

の当事者に通知することを定めていること。

- 十四四 これらの者が紛争解決等業務に関し知り得た秘密を確実に保持す るための措置を定めていること。 指定紛争解決機関の紛争解決委員、 役員及び職員について、
- 5 掲げる基準に適合するものでなければならない。 項第四号及び第五号に掲げる事項に関する業務規程は、 次に
- いう。)を定めていること。 の額又は算定方法及び支払方法 第一項第四号に規定する負担金及び同項第五号に規定する料金 (次号において「負担金額等」と
- 負担金額等が著しく不当なものでないこと。
- 6 をいう。 る場合を除き、 第二項第五号の 加入保険業関係業者が受諾しなければならないもの 「特別調停案」 とは、 和解案であって、 次に掲げ
- 単に「顧客」という。)が当該和解案を受諾しないとき。 和解案を受諾したことを加入保険業関係業者が知った日から一月 を経過する日までに当該請求に係る訴訟が提起され、 た請求に係る訴訟が提起されていない場合において、 当該和解案の提示の時において当該紛争解決手続の目的となっ 当事者である加入保険業関係業者の顧客 (以下この項において かつ、 顧客が当該 同
- 解案を受諾したことを加入保険業関係業者が知った日から一月を た請求に係る訴訟が提起されている場合において、 当該和解案の提示の時において当該紛争解決手続の目的となっ 顧客が当該和

までに当該訴訟が取り下げられないとき。

経過する日までに当該訴訟が取り下げられないとき。

兀 裁合意がされ 成十五年法律第百三十八号) た日から一月を経過する日までに、 立したとき。 いる保険業務等関連紛争について、 顧客が当該和解案を受諾したことを加入保険業関係業者が知っ 又は当該和解案によらずに和解若しくは調停が成 第一 一条第 当事者間において仲裁法 当該紛争解決手続が行われて 項 (定義) に規定する仲 伞

ついて、あらかじめ、法務大臣に協議しなければならない。 (紛争解決手続の業務に係る部分に限る。) に適合していることに当該認可に係る業務規程が第四項各号及び第五項各号に掲げる基準 内閣総理大臣は、前項の規定による認可をしようとするときは、

(手続実施基本契約の不履行の事実の公表等)

2

指定紛争解決機関は

争を未然に防止し

並びに保険業務等関連苦情の処理及び保険業務

保険業務等関連苦情及び保険業務等関連紛

人 (新設)

(新 設)	第三百八条の十二 指定紛争解決機関は、加入保険業関係業者の顧客(指定紛争解決機関による苦情処理手続)
(新 設)	等業務に関する記録を作成し、これを保存しなければならない。規定によるもののほか、内閣府令で定めるところにより、紛争解決第三百八条の十一指定紛争解決機関は、第三百八条の十三第九項の(記録の保存)
(新 設)	対し不当な差別的取扱いをしてはならない。第三百八条の十一指定紛争解決機関は、特定の加入保険業関係業者に(差別的取扱いの禁止)
新設)	(暴力団員等の使用の禁止) 「暴力団員等の使用の禁止」 (暴力団員等の使用の禁止) (暴力団員等の使用の禁止)
	らない。 に対し、情報の提供、相談その他の援助を行うよう努めなければなに対し、情報の提供、相談その他の援助を行うよう努めなければな等関連紛争の解決を促進するため、加入保険業関係業者その他の者

なければならない。

なければならない。

、当該保険業務等関連苦情の内容を通知してその迅速な処理を求め情に係る事情を調査するとともに、当該加入保険業関係業者に対し情に係る事情を調査するとともに、当該加入保険業務等関連苦から保険業務等関連苦情について解決の申立てがあったときは、そから保険業務等関連苦情について解決の申立てがあったときは、そ

(指定紛争解決機関による紛争解決手続)

| 員を選任するものとする。 | 指定紛争解決機関は、前項の申立てを受けたときは、紛争解決委

3 号) を有する者を除く。 る紛争に係るものである場合にあっては、 いずれかに該当する者(第一項の申立てに係る当事者と利害関係 紛争解決委員は、 (当該申立てが司法書士法第三条第一項第七号 のいずれかに該当する者でなければならない。 紛争解決委員のうち少なくとも一)のうちから選任されるものとする。 人格が高潔で識見の高い者であって、 第一号、 人は、 (業務) 第三号又は第四 第一号又は第三 この場合 に規定す 次の各号

(新設)

保険業務等に従事した期間が通算して十年以上である者ある者

弁護士であってその職務に従事した期間が通算して五年以上で

する者として内閣府令で定める者 談その他の消費生活に関する事項について専門的な知識経験を有 消費生活に関する消費者と事業者との間に生じた苦情に係る相

兀 であって同項に規定する簡裁訴訟代理等関係業務に従事した期間 が通算して五年以上である者 係るものである場合にあっては、 当該申立てが司法書士法第三条第一 同条第一 項第七号に規定する紛争に 項に規定する司法書士

Ŧī. 前各号に掲げる者に準ずる者として内閣府令で定める者

4

手続の業務を委託するものとする。 認めるときは、 決機関における紛争解決手続に相当する手続に付することが適当と 続を実施しないものとし 目的でみだりに第 解決手続を行うのに適当でないと認めるとき、 る能力を有する者であると認められることその他の事由により紛争 関係業者の顧客が当該保険業務等関連紛争を適切に解決するに足り 解決委員」という。 た紛争解決委員 指定紛争解決機関は、 紛争解決委員は、 指定紛争解決機関は、 (以下この条及び次条第一項において単に 項の申立てをしたと認めるときは、 による紛争解決手続に付するものとする。 当該申立てに係る当事者である加入保険業 第 紛争解決委員が当該申立てを受託紛争解 一項の申立てを第二項の規定により選任 受託紛争解決機関に紛争解決 又は当事者が不当な 紛争解決手 紛争

5

前項ただし書の規定により紛争解決委員が紛争解決手続を実施し

又は受託紛争解決機関に業務を委託すること

としたときは、

指定紛争解決機関は

第

項の申立てをした者に対

ないこととしたとき、

- 462 -

し、その旨を理由を付して通知するものとする。

- 示することをいう。)をすることができる。 、又は特別調停(第三百八条の七第六項に規定する特別調停案を提 その他の物件の提出を求め、和解案を作成して、その受諾を勧告し となるべき帳簿書類 が争解決委員は、当事者若しくは参考人から意見を聴取し、若し
- 一 当該顧客が支払う料金に関する事項これを記録した電磁的記録を提供して説明をしなければならない。これを記録した電磁的記録を提供して説明をしなければならない。お、次に掲げる事項について、これを記載した書面を交付し、又はのかり、次に掲げる事項について、これを記載した書面を交付し、又はのかりでであるところによる加入保険業関係業者の顧客に対し、内閣府令で定めるところによる加入保険業関係業者の顧客に対し、内閣府令で定めるところによる
- | 第三百八条の七第四項第六号に規定する紛争解決手続の開始か
- ら終了に至るまでの標準的な手続の進行
- | 指定紛争解決機関は、内閣府令で定めるところにより、その実施三 前二号に掲げるもののほか、内閣府令で定める事項

9

を作成し、

保存しなければならない。

した紛争解決手続に関し

次に掲げる事項を記載した手続実施記録

- 月日 保険業務等関連紛争の当事者が紛争解決手続の申立てをした年

紛争解決委員の氏名

五四三 紛争解決手続の実施の経緯

日を含む。 紛争解決手続の結果 (紛争解決手続の終了の理由及びその年月

らかにするために必要な事項であって内閣府令で定めるもの 前各号に掲げるもの Ó ほか、 実施した紛争解決手続の内容を明

(時効の中断)

第 当該紛争解決手続を終了した場合において 立てをした当該保険業務等関連紛争の当事者がその旨の通知を受け 事者間に和解が成立する見込みがないことを理由に紛争解決委員が 二百八条の十四 紛争解決手続によっては保険業務等関連紛争の当 当該紛争解決手続の申

訴えを提起したときは、 における請求の時に、 訴えの提起があったものとみなす。 時効の中断に関しては、 当該紛争解決手続

た日から一月以内に当該紛争解決手続の目的となった請求について

2

第 若しくは第三百八条の二十四第四項の規定による通知を受けた日又 業務等関連紛争がある場合において、 よる指定が第三百八条の二十四第一 した当該保険業務等関連紛争の当事者が第三百八条の二十三第三項 指定紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第三百八条の二十三 その認可又は取消しの日に紛争解決手続が実施されていた保険 項の規定により認可され 又は第三 項の規定により取り消され、 当該紛争解決手続の申立てを 一百八条の二第 項の規定に カゝ

は当該認可若しくは取消しを知った日の

いずれか早い日から一月以

(新設)

	(名称の使用制限)
(新 _設)	を公衆の縦覧に供しなければならない。第三百八条の十六 指定紛争解決機関は、加入保険業関係業者の名簿の縦覧)
	定を取り消す決定に対しては、不服を申し立てることができない。 3 第一項の申立てを却下する決定及び前項の規定により第一項の決 受訴裁判所は、いつでも前項の決定を取り消すことができる。
	があること。 解決手続によって当該保険業務等関連紛争の解決を図る旨の合意 「前号の場合のほか、当該保険業務等関連紛争の当事者間に紛争 当事者間において紛争解決手続が実施されていること。
	一 当該保険業務等関連紛争について、当該保険業務等関連紛争の水に掲げる事由があり、かつ、当該保険業務等関連紛争の当事者のがに掲げる事由があり、かつ、当該保険業務等関連紛争の当事者のがに掲げる事由があり、かつ
新設)	第三百八条の十五 保険業務等関連紛争について当該保険業務等関連ときも、前項と同様とする。 ときも、前項と同様とする。

二 前号に掲げるもののほか、内閣府令で定めるとき。 「年続実施基本契約を終了したとき。 一 保険業関係業者と手続実施基本契約を締結したとき、又は当該 一 保険業関係業者と手続実施基本契約を締結したとき、又は当該 「年続実施基本契約を終了したとき。 「手続実施基本契約の締結等の届出)	あったときは、その旨を官報で告示しなければならない。 号から第四号までのいずれかに掲げる事項に変更があったときは、 その旨を内閣総理大臣は、前項の規定により指定紛争解決機関の商号若し くは名称又は主たる営業所若しくは事務所の所在地の変更の届出が くは名称又は主たる営業所若しくは事務所の所在地の変更の届出が の言を内閣総理大臣に届け出なければならない。 (変更の届出)	第三章 監督	誤認されるおそれのある文字を用いてはならない。 「は、その名称又は商号中に指定紛争解決機関であるとによる指定を受けた者その他これに類する者として政令で定めるもによる指定を受けた者その他これに類する者として政令で定めるも
(新設)	(新設)	(新設)	

第三百八条の二十	(業務に関する部
指定紛争解決機関は、	報告書の提出)
事業年度ごとに、	
当該事業	

年度に係る紛争解決等業務に関する報告書を作成し、 内閣総理大臣 業

(新設)

2 前項の報告書に関する記載事項 提出期日その他必要な事項は

内閣府令で定める。

に提出しなければならない。

(報告徴収及び立入検査)

第三百八条の二十一 確な遂行のため必要があると認めるときは、 内閣総理大臣は、 紛争解決等業務の公正かつ的 指定紛争解決機関に対

指定紛争解決機関の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち その業務に関し報告若しくは資料の提出を命じ、 又は当該職員

くは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

当該指定紛争解決機関の業務の状況に関し質問させ、

若し

入らせ、

2 解決機関の加入保険業関係業者若しくは当該指定紛争解決機関から に必要があると認めるときは、 内閣総理大臣は、 紛争解決等業務の公正かつ的確な遂行のため特 その必要の限度において、 指定紛争

業務の委託を受けた者に対し、 参考となるべき報告若しくは資料の提出を命じ、 当該指定紛争解決機関の業務に関し 又は当該職員に、

これらの者の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち入らせ、

の者の帳簿書類その他の物件を検査させることができる。 該指定紛争解決機関の業務の状況に関し質問させ、 若しくはこれら

(新設)

- 467 -

(業務改善命令)

を命ずることができる。 家指定紛争解決機関に対して、その業務の運営の改善に必要な措置 するため必要があると認めるときは、その必要の限度において、当 するため必要があると認めるときは、その必要の限度において、当 で命ずることができる。

2 内閣総理大臣は、指定紛争解決機関が次の各号のいずれかに該当を命ずることができる。

第三百八条の二第一項第五号から第七号までに掲げる要件(紛あらかじめ、法務大臣に協議しなければならない。

する場合において、

前項の規定による命令をしようとするときは、

なった場合又は第三百八条の二第一項第五号から第七号までに掲るものに限る。以下この号において同じ。)に該当しないこととは、第三百八条の七第四項各号及び第五項各号に掲げる基準に係争解決手続の業務に係る部分に限り、同号に掲げる要件にあって

の業務に係るものである場合に限る。)

八条の十三の規定に違反した場合(その違反行為が紛争解決手続第三百八条の五、第三百八条の六、第三百八条の九又は第三百

げる要件に該当しないこととなるおそれがあると認められる場合

(紛争解決等業務の休廃止)

しくは一部の休止(次項に規定する理由によるものを除く。)をし第三百八条の二十三 指定紛争解決機関は、紛争解決等業務の全部若

(新設)

(新設)

業務の委託を受けている場合における当該委託に係る当該委託紛争 他の指定紛争解決機関又は他の法律の規定による指定であって紛争 解決機関が当該休止をした当該紛争解決等業務の全部又は一部を再 解決等業務の全部又は は廃止をした旨を通知しなければならない。 以外の加入保険業関係業者及び他の指定紛争解決機関に当該休止又 次条第四項において同じ。 解決機関の苦情を処理する手続又は紛争の解決を図る手続を含む。 けた者(以下この項において「委託紛争解決機関」という。 解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で定めるものを受 以内に、当該休止又は廃止の日に苦情処理手続又は紛争解決手続 休止をした指定紛争解決機関は 開するときも、 ればならない。 該休止をした当該紛争解決等業務の全部又は一部を再開するときも 理由を付して内閣総理大臣に届け出なければならない。 指定紛争解決機関が、 又は廃止をしようとするときは、 項の規定による休止若しくは廃止の認可を受け、 同様とする。 部の休止をした場合には、 天災その他のやむを得ない理由により紛争 が実施されていた当事者、 当該休止又は廃止の日から二週間 内閣総理大臣の認可を受けなけ 指定紛争解決機関が当 直ちにその旨を 当該当事者 又は前項の 指定紛争)から

3

2

(新設)

指定紛争解決機関が次の各号

第三百八条の二十四

内閣総理大臣は、

(指定の取消し等)

同様とする。

指定を取り消し、 しくは一部の停止を命ずることができる。 のいずれかに該当するときは、 又は六月以内の期間を定めて、 第三百八条の二第一項の規定による その業務の全部若

当しないこととなったとき、 各号のいずれかに該当していなかったことが判明したとき。 第三百八条の二第 項第二号から第七号までに掲げる要件に該 又は指定を受けた時点において同項

けたとき。 不正の手段により第三百八条の二第一項の規定による指定を受

法令又は法令に基づく処分に違反したとき。

ときは、あらかじめ、 する場合において、 内閣総理大臣は、 指定紛争解決機関が次の各号のいずれかに該当 前項の規定による処分又は命令をしようとする 法務大臣に協議しなければならない。

時点において同項第五号から第七号までに掲げる要件に該当して 争解決手続の業務に係る部分に限り、 なった場合又は第三百八条の一 るものに限る。 いなかったことが判明した場合 第三百八条の二第一項第五号から第七号までに掲げる要件 第三百八条の七第四項各号及び第五項各号に掲げる基準に係 以下この号において同じ。) に該当しないことと 第 項の規定による指定を受けた 同号に掲げる要件にあって

3 の業務に係るものである場合に限る。 八条の十三の規定に違反した場合(その違反行為が紛争解決手続 第三百八条の五、 第三百八条の六、 第三百八条の九又は第三百

内閣総理大臣は、 第 一項の規定により第三百八条の 二第 項の規

する。 定による指定を取り消したときは、 その旨を官報で告示するものと

4 事者、 機関に当該処分又は命令を受けた旨を通知しなければならない。 消しの処分を受け、 又は命令の日に苦情処理手続又は紛争解決手続が実施されていた当 を受けた者は、 当該当事者以外の加入保険業関係業者及び他の指定紛争解決 項 の規定により第三百八条の 当該処分又は命令の日から二週間以内に、 又はその業務の全部若しくは 第 項 の規定による指定の取 部の停止の命令 T該処分

第五編 雑則

、検査職員の証票の携帯及び提示等

第五項及び第二百七十一条第三項において準用する場合を含む。) おいて準用する場合を含む。 の十三(第二百七十二条の三十四第一項において準用する場合を含 おいて準用する場合を含む。)、第二百二十七条(第二百三十五条 条第二項及び第二百七十一条第三項において準用する場合を含む。 十九条第二項及び第二百七十一条第三項において準用する場合を含 む。)、第二百七十一条の二十八 二百十一条 第二百六十五条の四十六、 第二百一条 第三百五条又は第三百八条の二十一の規定による立入り、 第百二十二条の二第四項、 (第二百十二条第六項及び第二百七十一条第三項に 第二百七十一条の九、第二百七十一条 第 (第二百七十二条の四十第二項に 一百七十二条の二十三(第百七 第百二十九条(第百七十九

第四

編 雑則

(検査職員の証票の携帯及び提示等)

第三百十一条 む。 おいて準用する場合を含む。 む。)、第二百七十一条の二十八(第二百七十二条の四十第二項に の十三(第二百七十二条の三十四第一項において準用する場合を含 第五項及び第二百七十一条第三項において準用する場合を含む。 条第二項及び第二百七十一条第三項において準用する場合を含む。 十九条第二項及び第二百七十一条第三項において準用する場合を含 おいて準用する場合を含む。)、第二百二十七条(第二百三十五条 第二百六十五条の四十六、 第二百一条(第二百十二条第六項及び第二百七十一条第三項に 又は第三百五条の規定による立入り、 第百二十二条の二第四項、 第二百七十一条の九、第二百七十一条 第二百七十二条の二十三(第百七 第百二十九条(第百七十 質問又は検査をする職

懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。	第三百十七条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の	五 第三百八条の二十二第一項の規定による命令に違反した者	査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者	せず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検	出をし、又はこれらの規定による当該職員の質問に対して答弁を	しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提	四 第三百八条の二十一第一項若しくは第二項の規定による報告若	虚偽の記載をした報告書を提出した者	三 第三百八条の二十第一項の規定による報告書を提出せず、又は	二 第三百八条の九の規定に違反した者	記載又は記録をしてこれらを提出した者	の規定によりこれに添付すべき書類若しくは電磁的記録に虚偽の	第三百八条の三第一項の規定による指定申請書又は同条第二項	懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。	第三百十六条の三 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の	第六編 罰則	2 (略)	の請求があったときは、これを提示しなければならない。	質問又は検査をする職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係人
懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。	第三百十七条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の														(新設)	第五編 罰則	2 (略)	、これを提示しなければならない。	員は、その身分を示す証票を携帯し、関係人の請求があったときは

定による通知をせず、又は虚偽の通知をした者 一二十三第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者 二十三第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者	八 第三百八条の八第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報一〜七 (略)罰金に処する。	第三百二十条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の 解決等業務の全部若しくは一部の休止又は廃止をした者	五 第三百八条の二十三第一項の規定による認可を受けないで紛争一~四 (略)下の罰金に処する。	次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以以下の罰金に処する。	現定こよる記録の作成若しくは呆存をせず、又は虚為の記録を作成第三百十九条の二(第三百八条の十一又は第三百八条の十三第九項の)の得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用した者)	十 第三百八条の四第一項の規定に違反して、その職務に関して知一〜九 (略)
(新設)	(新設)一〜七 (略)罰金に処する。	第三百二十条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の	(新設) (新設) 「〜四 (略) 下の罰金に処する。	第三百十九条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以	(新設)	(新設) 一〜九 (略)

して当該各号に定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑をの違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人に対が、その法人又は人の業務又は財産に関し、次の各号に掲げる規定が、その法人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者第三百二十一条 法人(法人でない社団又は財団で代表者又は管理人

(略

億円以下の罰金刑第三百十七条第一号から第三号まで、第七号若しくは第八号 二二第三百十六条の二、第三百十六条の三(第二号を除く。)又は

三 (略)

。)又は第三百十八条の二から前条まで、各本条の罰金刑十七条第四号から第六号まで、第三百十七条の二(第二号を除く十六条第四号若しくは第五号、第三百十六条の三第二号、第三百四 第三百十五条(第五号を除く。)、第三百十五条の二、第三百四

第三百三十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、百万円以下の

2

一~六 (略)

過料に処する。

七 第三百八条の十六の規定に違反した者

第三百二十一条 法人(法人でない社団又は財団で代表者又は管理人科する。

(略)

七号若しくは第八号 二億円以下の罰金刑 第三百十六条の二又は第三百十七条第一号から第三号まで、

第

三 (略)

から前条まで、各本条の罰金刑で、第三百十七条の二(第二号を除く。)又は第三百十八条の二十六条第四号若しくは第五号、第三百十七条第四号から第六号ま四 第三百十五条(第五号を除く。)、第三百十五条の二、第三百

2 (略)

過料に処する。 第三百三十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、百万円以下の

一〜六 (略

(新設)

_				
	た者は、十万円以下の過料に処する。	号中に、指定紛争解決機関と誤認されるおそれのある文字を使用し	第三百三十九条 第三百八条の十七の規定に違反してその名称又は商	
			(新設)	

十三 農林中央金庫法 (平成十三年法律第九十三号)

第五号において同じ。)の価格その他の指標の数値としてあらかに付随する次に掲げる業務その他の業務を営むことができる。	第五十四条 (略) 第	第十章・第十一章 (略) 第九章の二 農林中央金庫代理業 (第九十五条の二―第九十五条の八 第九章の三 指定紛争解決機関 (第九十五条の六―第九十五条の八 三次 1) 第第十章・第十一章 (略) 第第十章・第九十五条の八 第九十五条の八 第九十五条の八 第九十五条の八 第九十五条の八 第九十五条の八 第九十五条の八 第九十五条の八 第九十五条の八 1	改正案
第五号において同じ。)の価格その他の指標の数値としてあらかに対応する算定割当量その他これに類似するものをいう。第七項年の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第六項に対随する次に掲げる業務その他の業務を営むことができる。一〜十五 (略)	第五十四条(略)(業務の範囲) 附則	第一章~第九章の二 (略) 第一章~第九章の二 農林中央金庫代理業 (第九十五条の二―第九十五条の 五) (略)	現行

号において「金融等デリバティブ取引」という。) のうち農林中 取引又はこれに類似する取引であって主務省令で定めるもの じめ当事者間で約定された数値と将来の一定の時期における現実 央金庫の経営の健全性を損なうおそれがないと認められる取引と の当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する 該当するものを除く。) して主務省令で定めるもの (第五号及び第十四号に掲げる業務に 次

十七~十九 (略)

5 \ 8 (略)

(指定紛争解決機関との契約締結義務等)

第五十七条の二 当該各号に定める措置を講じなければならない。 農林中央金庫は、 次の各号に掲げる場合の区分に応 (新設)

場合 規定する手続実施基本契約をいう。 定紛争解決機関をいう。 結する措置 指定紛争解決機関 一の指定紛争解決機関との間で手続実施基本契約 (第九十五条の六第一項第八号に規定する指 以下この条において同じ。 第三項において同じ。 が存在する (同号に を締

規定する農林中央金庫業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措 指定紛争解決機関が存在しない場合 第九十五条の六第一 二項に

2 るところによる。 項において、 次の各号に掲げる用語の意義は

当該各号に定め

十七~十九 略

取引又はこれに類似する取引であって、主務省令で定めるもの の当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する じめ当事者間で約定された数値と将来の一定の時期における現実 五号及び第十四号に掲げる業務に該当するもの以外のもの 次号において「金融等デリバティブ取引」という。)のうち、

5 \ 8 (略

- 定める措置 一 苦情処理措置 一 顧客からの苦情の処理の業務に従事する職員そ である者に行わせること又はこれに準ずるものとして主務省令で である者に行わせること又はこれに準ずるものとして主務省令で である者に行わせること又はこれに準ずるものとして主務省令で である者に行わせること又はこれに準ずるものとして主務省令で である者に行わせること又はこれに準ずるものとして主務省令で である者に行わせること又はこれに準ずるものとして主務省令で である者に行わせること又はこれに準ずるものとして主務省令で である者に行わせること又はこれに準ずるものとして主務省令で である者に行わせること又はこれに準ずるものとして主務省令で
- 4 第一項の規定は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号定紛争解決機関の商号又は名称を公表しなければならない。 る措置を講じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方である指
- 解決等業務をいう。 項の規定による指定の取消しの時に 十五条の八第 定による紛争解決等業務 第二号に掲げる場合に該当することとなったとき 八第一項において準用する銀行法第五十二条の八十三第 第一 項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、 一項において準用する同法第五十二条の八十四第 次号において同じ。 (第九十五条の六第二項に規定する紛争 第 項第二号に定める措置 の廃止の認可又は第九 第九十五条の 一項の規 同項

を講ずるために必要な期間として主務大臣が定める期間

消されたとき として主務大臣が定める期間 九十五条の六第 定により認可されたとき しの時に、 おいて準用する同法第五十二条の八十四第一項の規定により取り 第一 第 一の指定紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第九十五条の 項において準用する銀行法第五十二条の八十三第 項 第 第 号に掲げる場合に該当してい 項第一号に定める措置を講ずるために必要な期間 (前号に掲げる場合を除く。 一項の規定による指定が第九十五条の八第 又は同号の の指定紛争解決機関の第 た場合におい その認可又は取消 項の規 一項に 同号

めに必要な期間として主務大臣が定める期間 「第一項の規定による指定の時に、同号に定める措置を講ずるた 「第一項第二号に掲げる場合に該当することとなったとき 第九十五条の 第一項第二号に掲げる場合に該当していた場合において、同項

(金融商品取引法の準用)

三項ただし書及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五まで除く。)、同章第二節第一款(第三十七条の二、第三十七条の四まで、第三十七条第一項第二号、第三十七条の二、第三十七条の三第一項第二号及び第六号並びに第三十七条の二、第三十七条の三第一七、第三十七条第一項第二号、第三十七条の二、第三十七条の三第一七、第三十八条の三 金融商品取引法第三章第一節第五款(第三十四条の第五十九条の三 金融商品取引法第三章第一節第五款(第三十四条の第五十九条の三 金融商品取引法第三章第一節第五款(第三十四条の第五十九条の三 金融商品取引法第三章第一節第五款(第三十四条の第五十九条の三

(金融商品取引法の準用)

あるの する。 なけ 受入れを内容とする契約をいう。 ならない」 \mathcal{O} 資するため、 金の積金者 内容とする契約」 四条中「顧客を相手方とし、 品取引行為」とあるのは 特定預金等契約の締結の業務」と、これらの規定 がある預金又は定期積金として主務省令で定めるものをいう。)の \mathcal{O} 価 定する特定預金等契約」と、 内容その他預金者等に参考となるべき情報の提供を行わなければ 他 農林中央金庫が行う特定預金等契約 「項本文の規定を除く。)中「内閣府令」とあるのは 一条第八項各号に掲げる行為をいう。 他 ればならない」とあるのは の指標に係る変動によりその元本について損失が生ずるおそれ この場合において、これらの規定中 取引 これらの規定 は 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場における相場そ) 及び第四十五条 政令で定める取引を除く。 「特定預金等契約」と、 と (以下この項において「預金者等」という。) の保護に (買戻価格があらかじめ定められている買戻条件付売買 主務省令で定めるところにより、 同法第三十九条第 とあるのは (同法第三十四条の規定を除く。 「特定預金等契約の締結」 (第三号及び第四号を除く。 同法第三十七条の三第一項中 又は顧客のために金融商品取引行為 「農林中央金庫法第五十九条の三に規 「交付するほか、 以下同じ。 「金融商品取引業」 項第一号中 又はデリバティブ取引 (特定預金等 以下同じ。 「金融商品取引契約」と)の締結について準用 当該特定預金等契約 「有価証券の売買そ 預金者及び定期積 (同法第三十九条)を行うことを と (金利、 とあるのは 同法第三十 中 「主務省令 の 「交付し 「金融商 が規定は 通貨の (以 下

価格があらかじめ定められている買戻条件付売買その他の政令で定 者等に参考となるべき情報の提供を行わなければならない」と、 契約」と、 とあるのは「農林中央金庫法第五十九条の三に規定する特定預金等 に掲げる行為をいう。 締結の業務」と、これらの規定 期積金として主務省令で定めるものをいう。)の受入れを内容とす 変動によりその元本について損失が生ずるおそれがある預金又は定 四十五条(第三号及び第四号を除く。 法第三十九条第一 省令で定めるところにより、 この項において「預金者等」 手方とし、 るのは「特定預金等契約の締結」 を除く。)中 金等契約」と、 おいて、これらの規定中 る契約をいう。以下同じ。 第十四項に規定する金融商品市場における相場その他の指標に係る 行う特定預金等契約 とあるのは る取引を除く。 (同法第三十四条の規定を除く。) 同法第三十七条の三第一項中「交付しなければならな 又は顧客のために金融商品取引行為 「内閣府令」とあるのは 「交付するほか、 「金融商品取引業」 項第 又はデリバティブ取引 (特定預金等 以下同じ。 号中 「金融商品取引契約」)の締結について準用する。この場合に 当該特定預金等契約の内容その他 という。 「有価証券の売買その他の取引 預金者及び定期積金の積金者 (同法第三十九条第三項本文の規定 と)を行うことを内容とする契約 (金利、 とあるのは 中 同法第三十四条中「顧客を相 「主務省令」と、これらの規 の保護に資するため、 の規定は、 「金融商品取引行為」とあ 通貨の価格、 (以下この条において「 とあるのは (第二条第八項各号 「特定預金等契約 農林中央金庫 同法第二条 「特定 以下 主務 預 同

定

 \Diamond

するため、 加するため」とあるのは 当該特定預金等契約によらないで」と、 るのは 業務の兼営等に関する法律第 下この条において「有価証券等」という。)」とあるのは 特定預金等契約の締結」と、 な技術的読替えは 七条の四及び第三十 の二から第三十七条の六まで、 条第三項中 有価証券売買取引等」とあるのは らないで」と、 有価証券等」とあるのは 有価証券売買取引等」とあるのは 金等契約」と、 この条において は 当該信託をする者を含む。 て、 「原因となるもの」と、 とあるのは 以下同じ。 「顧客」 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつて 同項第一 当該特定預金等契約によらないで」と、 「原因となるものとして内閣府令で定めるもの」とある と 同項第三号中 「有価証券売買取引等」という。)」とあるの 「顧客) が、 「第三十七条の三 一号及び第六号並びに第三項を除く。 政令で定める -七条の六」と読み替えるものとするほか、 「補足するため」とあるのは (信託会社等 信託契約に基づいて信託をする者の計算に 「追加するため、当該特定預金等契約によ 「特定預金等契約」 同法第四十五条第二号中「第三十七条 一条第 「追加するため、 「有価証券又はデリバティブ取引 第四十条の二第四項及び第四十三条 以下この条において同じ。)」とあ 「特定預金等契約の締結」と、 「特定預金等契約の締結」と、 (信託会社又は金融機関の信託 (第 一 項の認可を受けた金融機関を 同項第二号及び第三号中 項の書面の交付に係る部 と 」とあるのは 同項第二号中 「補足するため、 同条第二項中 「特定預 追 必 は 追 以 同 加

るのは るのは 顧客 定預金等契約によらないで」と、 項第三号中 等」とあるのは 約によらないで」と、同項第二号及び第三号中 の売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつては、当該信託をす 条の六まで、 となるものとして内閣府令で定めるもの」とあるのは 等」とあるのは る者を含む。 する法律第一条第一 締 有価証券売買取引等」という。 十七条の六」と読み替えるものとするほか、 もの」と、 一号及び第六号並びに第三項を除く。 「有価証券等」という。)」とあるのは「特定預金等契約」 が、 結 第三十七条の三 政令で定める 「補足するため」とあるのは (信託会社等 信託契約に基づいて信託をする者の計算において、 と 「特定預金等契約」 「追加するため、 同法第四十五条第一 「追加するため、 「有価証券又はデリバティブ 第四十条の 以下この条において同じ。)」とあるのは 「特定預金等契約の締結」と、 「特定預金等契約の締結」と、 (第 (信託会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関 項の認可を受けた金融機関をいう。 一項 当該特定預金等契約によらないで」と、 二第四項及び第四十三条の四」とあるのは と の書面の交付に係る部分に限り 」とあるのは 一号中「第三十七条の二から第三十七)」とあるのは「特定預金等契約 同項第二号中「追加するため」とあ 「補足するため、 同条第二項中「有価証券売買取引 取引 第三十七条の四 「追加するため、 必要な技術的読替えは (以下この条におい 同条第三項中 「有価証券売買取引 「有価証券等」とあ 当該特定預金等契 「原因となる 以下同じ。 「顧客」と 有価証 |及び と、 当該特 同項第 「原因 同 7

(外国銀行代理業務に関する金融商品取引法の準用)

第五十九条の七 項第二号及び第六号並びに第三項、 に規定する特定預金等契約 とを内容とする契約」とあるのは 三十四条中 融商品取引行為」とあるのは 九条第三項本文の規定を除く。 勧誘又は締結の代理若しくは媒介」と、これらの規定 又は媒介の業務」 れらの規定中 約の締結の代理又は媒介について準用する。 五までを除く。)及び第四十五条 九条第三項ただし書及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の の七まで、 |第六項から第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項を 第三十七条第一項第二号、 (第二条第八項各号に掲げる行為をいう。 「金融商品取引業」とあるのは と、これらの規定 農林中央金庫が行う外国銀行代理業務に係る特定預金等契 第三十八条第 同章第一 「顧客を相手方とし、 「金融商品取引契約」とあるのは 金融商品取引法第三章第一 と 一節第 「締結の勧誘又は締結」 一号及び第二 (同法第三十四条の規定を除く。 款 と 第三十七条の二、 「特定預金等契約の締結」と、 (第三十五条から第三十六条の四まで 中 又は顧客のために金融商品取引行 (第三号及び第四号を除く。) の 「農林中央金庫法第五十九条の三 を過去に当該特定投資家との間 第三十七条の五から第三十七条 「内閣府令」 「特定預金等契約の締結の代理 号、 第三十八条の二、 節第五款 この場合において、 以下同じ。 とあるのは 第三十七条の三第 「特定預金等契約 とあるのは (第三十四条の (同法第三十)を行うこ 「締結の 第三十 同 中 「主務 法第 金金

(外国銀行代理業務に関する金融商品取引法の準用

第五十九条の七 規定中 条中 六 取引行為」とあるのは 三項本文の規定を除く。 介の業務」 結の代理又は媒介について準用する。 三項ただし書及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五まで 項第二号及び第六号並びに第三項、 除く。)、 容とする契約 は締結の代理若しくは媒介」と、 を除く。)及び第四十五条 金融商品取引業」とあるのは 一条第八項各号に掲げる行為をいう。 一第六項から第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項を 農林中央金庫が行う外国銀行代理業務に係る特定預金等契約の締 る特定預金等契約」と、 第三十七条第一項第二号、 これらの規定 第三十八条第一号及び第二号、 「顧客を相手方とし、 「金融商品取引契約」とあるのは と、 同章第一 とあるのは 金融商品取引法第三章第一節第五款 「締結の勧誘又は締結」とあるのは (同法第三十四条の規定を除く。 一節第 「特定預金等契約の締結」 一款 中 又は顧客のために金融商品取引行為 (第三号及び第四号を除く。 「を過去に当該特定投資家との間で締結 「農林中央金庫法第五十九条の三に規定 第三十七条の二、 「内閣府令」 「特定預金等契約の締結の代理又は媒 (第三十五条から第三十六条の四まで これらの規定 第三十七条の五、 第三十八条の二、 この場合において、これら 以下同じ。 「特定預金等契約」と、 とあるのは 第三十七条の三第 (同法第三十九条第 と を行うことを内 「締結の勧誘又 中 同法第三十四 第三十九条第 第三十七条の 「主務省令 「金融商品 の規定は -四条

おいて する」 同 契約の締結」と、 林中央金庫法第五十九条の四に規定する所属外国銀行をいう。)」 融商品取引業者等」とあるのは き情報の提供を行わなければならない」と、 により、 するほか、 介を行うとき」と、 項中「を締結しようとするとき」とあるのは 家との間で」 令で定める取引を除く。)又はデリバティブ取引 金者等」という。)の保護に資するため、 る代理若しくは媒介により対象契約」 三第四項第二号中 で締結」とあるのは (買戻価格があらかじめ定められている買戻条件付売買その他の政 て「有価証券売買取引等」という。 同法第三十九条第一項第一号中「有価証券の売買その他の 関する法律第 「顧客 「有価証券等」という。)」とあるのは が、 当該特定預金等契約の内容その他預金者等に参考となるべ と 預金者及び定期積金の積金者(以下この項において「預 同条第一 (信託会社等 と 信託契約に基づいて信託をする者の計算において、 同法第三十四条の二第五項第1 一条第 「有価証券又はデリバティブ取引(以下この条に 「締結する」とあるのは 一項第四号イ中 「を締結する」 「の締結の代理又は媒介を過去に当該特定投資 「交付しなければならない」とあるのは 一項 (信託会社又は金融機関の信託業務の の認可を受けた金融機関をいう。 「農林中央金庫の所属外国銀行 とあるの 「と対象契約」 Ł,)」とあるのは「特定預金等 主務省令で定めるところ 同法第三十七条の三第 は 「締結の代理又は媒介を 同項第一号中 「の締結の代理又は媒 二号及び第三十四条の 「の締結の代理又は媒 「特定預金等契約 とあるのは (以下この条にお 「当該金 「によ 「交付 以 兼営 取引 (農 有

取引 るのは 引 関 件付売買その他の政令で定める取引を除く。) の売買その他の取引 国銀行をいう。)」と、 の所属外国銀行 項第一号中 者等に参考となるべき情報の提供を行わなければならない」と、 この項において「預金者等」という。)の保護に資するため、 の締結の代理又は媒介を行うとき」と、 第三十七条の三第一項中「を締結しようとするとき」とあるのは び同法第三十四条の三第四項第二号中「締結する」とあるのは あるのは 間 融機関をいう。 省令で定めるところにより、 結の代理又は媒介をする」と、 「特定預金等契約」 とあるのは とあるのは「交付するほか、 とあるのは で の信託業務の兼営等に関する法律第一条第 (以下この条において「有価証券売買取引等」という。 (以下この条におい と 「特定預金等契約の締結」 「の締結の代理又は媒介をする」 同条及び 「当該金融商品取引業者等」とあるのは「農林中央金庫 「による代理若しくは媒介により対象契約」と、 「の締結の代理又は媒介を過去に当該特定投資家との 以下同じ。 (農林中央金庫法第五十九条の四に規定する所属外 と 同法第三十四条の二 (買戻価格があらかじめ定められている買戻条 同法第三十九条第一項第一号中「有価証 7 「顧客 「有価証券等」という。 が、 当該特定預金等契約の内容その他 預金者及び定期積金の積金者 同条第一 と、 (信託会社等 信託契約に基づい 「有価証券又はデリバティブ 「交付しなければならな 一項第四号イ中 第九項中 と 一項の認可を受けた金 (信託会社又は金融機 又はデリバティブ取 同条第五項第 「を締結する」)」とあるのは て信託をする者 「と対象契約 二号及 以下 主務 同法 預金 締 لح 同

るのは る。 当該特定預金等契約によらないで」と、 買取引等」とあるのは と読み替えるものとするほか、 同項第二号及び第六号並びに第1 となるもの」と、 買取引等」とあるのは 託をする者を含む。 価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつては、当該信 三十七条の六まで、 金等契約によらないで」と、 とあるのは「追加するため、当該特定預金等契約によらないで」 「原因となるものとして内閣府令で定めるもの」とあるのは とあるのは 同項第三号中 「第三十七条の三 「締結した」とあるのは 「補足するため」とあるのは「補足するため、当該特定預 「特定預金等契約」 同法第四十五条第二号中「第三十七条の二から第 「追加するため、」とあるのは 第四十条の二第四項及び第四十三条の四」とあ 以下この条において同じ。)」とあるのは 「特定預金等契約の締結」 「特定預金等契約の締結」と、 (第一項の書面の交付に係る部分に限り、 同項第二号及び第三号中 必要な技術的読替えは、 二項を除く。)及び第三十七条の四 「締結の代理若しくは媒介をした」 と 同項第二号中「追加するため 同条第二項中「有価証券売 と 「追加するため、 同条第三項中 「有価証券売 「有価証券等 政令で定め 「原因 「顧

(主務大臣の監督)

第九十五条の六第一項第八号に規定する指定紛争解決機関の業務を第八十二条 主務大臣は、農林中央金庫、農林中央金庫代理業者及び

四十三条の四」とあるのは 三号中 及び第三十七条の四」と、 に係る部分に限り、 三十七条の二から第三十七条の六まで、 契約によらないで」と、 号中「追加するため」とあるのは)」とあるのは にあつては、 の計算において、 替えは、 は「追加するため、当該特定預金等契約によらないで」と、 るため、 しくは媒介をした」と読み替えるものとするほか、 一項中 と と とあるのは「原因となるもの」と、 同条第三項中 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券売買取引等」とあるのは 政令で定める。 「有価証券等」とあるのは「特定預金等契約」と、 当該特定預金等契約によらないで」と、同項第二号及び第 当該信託をする者を含む。 「顧客」と、「補足するため」とあるのは 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場合 同項第一 「原因となるものとして内閣府令で定めるもの 同項第三号中「追加するため、」とあるの 「第三十七条の三(第一項の書面の交付 「締結した」とあるのは 一号及び第六号並びに第三項を除く。 「追加するため、当該特定預金等 同法第四十五条第二号中 第四十条の二第四項及び第 以下この条において同じ。 「特定預金等契約の締結 「特定預金等契約の締結 必要な技術的読 「締結の代理若 同項第一 同条第 「補足す

(主務大臣の監督)

業務を監督する。第八十二条 主務大臣は、農林中央金庫及び農林中央金庫代理業者

2 略

3 理大臣が単独で所管するものを除く。 て準用する銀行法第五十二条の五十四第 ことを妨げない。 二項に規定する主務大臣の権限 において読み替えて準用する同法第五十二条の八十一第 第八十四条第一 農林水産大臣又は内閣総理大臣がそれぞれ単独に行使する 項及び第三 項 (前項ただし書の規定により内閣総 第九十五条の四において読み替え は、 一項並びに第九十五条の八 前項本文の規定にかか 項及び第

略

(農林中央金庫代理業に関する金融商品取引法の準用

第九十五条の五 条の五、 定預金等契約の締結の代理又は媒介の業務」と、 について準用する。 う農林中央金庫代理業に係る特定預金等契約の締結の代理又は媒介 第四十条の五までを除く。 ら第三十六条の四まで、第三十七条第一項第二号、第三十七条の二 第三十七条の三第一項第二号及び第六号並びに第三項、 とあるのは 第三十九条第三項ただし書及び第五項並びに第四十条の二から 第三十七条の七、 とあるのは 第三十七条の六第 金融商品取引法第三章第二節第一款 「農林中央金庫法第五十九条の三に規定する特定預 この場合において、 第三十八条第一号及び第二号、第三十八条の 「農林中央金庫法第五十九条の三に規定する特)の規定は、 項、 第一 項、 これらの規定中 農林中央金庫代理業者が行 第四項ただし書及び第五 「金融商品取引行 (第三十五条か 「金融商品 第三十七

2 略

3 替えて準用する銀行法第五十二条の五十四第一項に規定する主務大 臣の権限 又は内閣総理大臣がそれぞれ単独に行使することを妨げない るものを除く。 第八十四条第一 (前項ただし書の規定により内閣総理大臣が単独で所管す は 項及び第 前項本文の規定にかかわらず、 一項並びに第九十五条の四において読 農林水産大臣

略

4 9

(農林中央金庫代理業に関する金融商品取引法の準用

第九十五条の五 条の五、第三十七条の六第 農林中央金庫法第五十九条の三に規定する特定預金等契約の 結の代理又は媒介の業務」と、 は 理業に係る特定預金等契約の締結の代理又は媒介について準用する ら第三十六条の四まで、第三十七条第一項第二号、 を除く。)の規定は、 三項ただし書及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五まで この場合において、 第三十七条の三第一項第二号及び第六号並びに第三項、 「農林中央金庫法第五十九条の三に規定する特定預金等契約の締 第三十八条第一号及び第二号、 金融商品取引法第三章第二節第一款 これらの規定中 農林中央金庫代理業者が行う農林中央金庫代 項、 「金融商品取引行為」とあるのは 第 第三十八条の二、第三十九条第 項、 「金融商品取引業」とあるの 第四項ただし書及び第五 第三十七条の一 (第三十五条 第三十七

おい 規定する特定預金等契約をいう。 び る金額を超えて当該金融商 除に伴い農林中央金庫に損害賠償その他の金銭の支払をした場合に 当該金融商品取引業者等」とあるのは なるべき情報の提供を行わなければならない」と、 ところにより、当該特定預金等契約の内容その他預金者等に参考と て「預金者等」という。)の保護に資するため、 又は媒介を行うとき」と、 三第一項中「を締結しようとするとき」とあるのは「の締結の代理 第五十九条の三に規定する特定預金等契約」と、 定を除く。 は 証 三十七条の六第三項中 金等契約の締結」と、これらの規定 とあるのは 「交付するほか、 除をした者に対し、 第三十九条第1 「主務省令」と、これらの規定(同法第三十七条の六第三項の規 て」と、 報酬その他の当該金融商品取引契約に関して顧客が支払うべき (次項において 「又は違約金の支払を」 売買その他) 中 「特定預金等契約 「金融商品取引契約の解除までの期間に相当する手数 「金融商品取引契約」とあるのは 一項本文の規定を除く。 心の取引 預金者及び定期積金の積金者 . と、 「対価 「金融商品取引契約の解除があつた場合には (買戻価格があらかじめ定められている買 「交付しなければならない」とあるのは 品取引契約の とあるのは という。) 同法第三十九条第 (農林中央金庫法第五十九条の三に 第三十九条において同じ。 (同法第三十七条の六第三項及 「農林中央金庫」と、 解除」 の額として内閣府令で定め 「その他の金銭の支払を、 中 「内閣府令」とあるの とあるのは 一項第一号中 (以下この項におい 主務省令で定める 同法第三十七条の 「農林中央金庫法 同項第一号中 「支払」) の 解 同法第 「有価

の支払を」 該金融商品取引契約の解除. 当該金融商品取引契約に関して顧客が支払うべき対価 等契約をいう。 項中「金融商品取引契約の解除があつた場合には」とあるのは 業者等」とあるのは 供を行わなければならない」と、 該特定預金等契約の内容その他預金者等に参考となるべき情報の提 いう。)の保護に資するため、 預金者及び定期積金の積金者 き」と、 規定する特定預金等契約」と、 と、これらの規定 融商品取引契約の解除までの期間に相当する手数料、 金庫に損害賠償その他の金銭の支払をした場合において」と、 定預金等契約 結しようとするとき」とあるのは「の締結の代理又は媒介を行うと 金融商品取引契約」とあるのは これらの規定 取引 本文の規定を除く。 「対価」 (買 「交付しなければならない」とあるのは「交付するほか とあるのは という。 (戻価格があらかじめ定められている買戻条件付売買その 同法第三十九条第 (農林中央金庫法第五十九条の三に規定する特定預金 第三十九条において同じ。 (同法第三十七条の六第三項の規定を除く。 (同法第三十七条の六第三項及び第三十九条第三 「農林中央金庫」と、 の額として内閣府令で定める金額を超えて当 「その他の金銭の支払を、 中 「内閣府令」 とあるのは 項第一号中「有価証券の売買その他 (以下この項において「預金者等」と 主務省令で定めるところにより、 同法第三十七条の三第一項中 「農林中央金庫法第五十九条の三に 同項第一号中 とあるのは 「支払」と、)の解除に伴い農林中 同法第三十七条の六第 「当該金融商品取引 解除をした者に対 「主務省令」と 報酬その (次項にお 「又は違約金 中 「を締 他 当

項

0

条第一 のは 場合にあつては、当該信託をする者を含む。 融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項の認可を受け とあるのは るのは「追加するため、当該特定預金等契約によらないで」と、 金等契約によらないで」と、 締結」と、 び第三号中 足するため、 じ。)」とあるのは る者の計算におい た金融機関をいう。以下同じ。 ィブ取引 戻条件付売買その他の政令で定める取引を除く。) 又はデリバティ 必要な技術的読替えは の」とあるのは 一号中 二項中 「特定預金等契約」 (以下この条において (以下この条において「有価証券等」という。) 」とある 「追加するため」とあるのは 同条第三項中 「特定預金等契約の締結」 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券売買取引等」とあるのは 「有価証券等」とあるのは 当該特定預金等契約によらないで」と、 て、 「原因となるもの」と読み替えるものとするほか 「顧客」と、 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う ᆫ 논 「原因となるものとして内閣府令で定める 政令で定める 同項第三号中 「顧客 「有価証券売買取引等」という。 が、 「補足するため」とあるのは (信託会社等 と、 信託契約に基づいて信託をす 「特定預金等契約」と、 「追加するため、 「有価証券又はデリバテ 「追加するため、 以下この条において同 「特定預金等契約の 「特定預金等契約の (信託会社又は金 同項第二号及 当該特定預 」とあ 同項 同

第九章の三 指定紛争解決機関

三項中 当該信託をする者を含む。 て、 証券売買取引等」とあるのは 特定預金等契約によらないで」と、 は の兼営等に関する法律第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう 契約」と、 の条において「有価証券等」という。)」とあるのは 預金等契約の締結」と、 条において「有価証券売買取引等」という。)」とあるのは 他の政令で定める取引を除く。 証券売買取引等」とあるのは ため、当該特定預金等契約によらないで」と、 いで」と、 るため」とあるのは 証券等」とあるのは 以下同じ。 原因となるもの」と読み替えるものとするほか、 「顧客」と、 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつては、 「原因となるものとして内閣府令で定めるもの」とあるの 政令で定める。 同項第三号中 「顧客) が、 「補足するため」とあるのは (信託会社等 信託契約に基づいて信託をする者の計算にお 「特定預金等契約」と、 「追加するため、 「有価証券又はデリバティブ取引 「追加するため、 以下この条において同じ。)」とあるの 「特定預金等契約の締結」と、 「特定預金等契約の締結」)又はデリバティブ取引 (信託会社又は金融機関の信託業務 同項第二号及び第三号中 当該特定預金等契約によらな 」とあるのは 同項第一 「補足するため、 同条第二項中 必要な技術的 二号中 「特定預金等 と (以下この 「追加する 「追加す (以下こ 同条第 「有価 「特定 「有価 当該

(新設)

(新設)

(紛争解決等業務を行う者の指定)

計により、紛争解決等業務を行う者として、指定することができる 請により、紛争解決等業務を行う者として、指定することができる 第九十五条の六 主務大臣は、次に掲げる要件を備える者を、その申

国の団体を除く。第四号ニにおいて同じ。)であること。るものを含み、外国の法令に準拠して設立された法人その他の外一法人(人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ

四 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がないこと。

様に取り扱われている者

成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同

り扱われている者 破産者で復権を得ないもの又は外国の法令上これと同様に取

けることがなくなった日から五年を経過しない者 禁錮以上の刑 に処せられ、 その刑の執行を終わり、 (これに相当する外国の法令による刑を含む。 又はその刑の執行を受

過しない者 政処分を取り消された場合において、 当該外国において受けている当該政令で定める指定に類する行 消された場合において、 内にその法人の役員であった者でその取消しの日から五年を経 もの若しくは当該他の法律に相当する外国の法令の規定により 紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で定める ら五年を経過しない者又は他の法律の規定による指定であって の役員(外国の法令上これと同様に取り扱われている者を含む 当該外国において受けている当該指定に類する行政処分を取り れた場合若しくはこの法律に相当する外国の法令の規定により 以下この二において同じ。)であった者でその取消しの日か 第九十五条の八第 、十四第一項の規定によりこの項の規定による指定を取り消さ 一項において準用する銀行法第五十二条の その取消しの日前一月以内にその法人 その取消しの日前 一月以

基礎を有すること。 紛争解決等業務を的確に実施するに足りる経理的及び技術的な 刑を含む。 の規定に違反し、 の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者 この法律若しくは弁護士法又はこれらに相当する外国の法令 に処せられ 罰金の刑 その刑の執行を終わり、 (これに相当する外国の法令による 又はその刑

五.

朩

。議 適合するために必要な事項を除く。 れる事項並びに同条第四項各号及び第五項第一号に掲げる基準に 項の規定によりその内容とするものでなければならないこととさ 各号に掲げる事項を除く。 条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の六十七第二項 よる指定を受けた者をいう。 紛争解決等業務の実施に関し指定紛争解決機関 で締結される契約をいう。 解除に関する事項その他の手続実施基本契約の内容 第三項の規定により意見を聴取した結果、 (合理的な理由が付されたものに限る。)その他の業務規程の内容 以下この号及び次条において同じ。 以下同じ。)と農林中央金庫との間 について農林中央金庫が異 を述べなかったこと 手続実施基本契約 (この項の規定に (第九十五 (同条第三

2

に係る業務並びにこれに付随する業務をいう。 訟手続によらずに解決を図る手続をいう。 務に関する紛争で当事者が和解をすることができるものについて訴 第四項において同じ。

- 3 なければならない。 の理由を含む。 これについて異議がないかどうかの意見(異議がある場合には、 るところにより、 項の申請をしようとする者は、)を聴取し、 農林中央金庫に対し、 及びその結果を記載した書類を作成し あらかじめ、 業務規程の内容を説明し、 主務省令で定め
- 部分に限り、 項第五号から第七号までに掲げる要件(紛争解決手続の業務に係る 各号に掲げる基準に係るものに限る。)に該当していることについ において準用する銀行法第五十二条の六十七第四項各号及び第五項 主務大臣は、 あらかじめ、 同号に掲げる要件にあっては、 第一項の規定による指定をしようとするときは、 法務大臣に協議しなければならない。 第九十五条の八第 一項 同
- 5 当該指定をした日を官報で告示しなければならない。 決機関の商号又は名称及び主たる営業所又は事務所の所在地並びに 主務大臣は、 第 項の規定による指定をしたときは、 指定紛争解

(業務規程)

第九十五条の七 規程を定めなければならない。 指定紛争解決機関は 次に掲げる事項に関する業務

手続実施基本契約の内容に関する事項

手続実施基本契約の締結に関する事項

(新設

関する事項 紛争解決等業務 以下この条及び第九十九条の二の六において同じ。 (前条第二項に規定する紛争解決等業務をいう の実施に

兀 において同じ。 実施基本契約を締結した相手方である農林中央金庫をいう。 紛争解決等業務に要する費用について加入農林中央金庫 が負担する負担金に関する事項 (手続 次号

五. する事項 務の実施に関する料金を徴収する場合にあっては、 当事者である加入農林中央金庫又はその顧客から紛争解決等業 当該料金に関

連携に関する事項 を実施する国の機関 他の指定紛争解決機関その他相談、 地方公共団体、 苦情の処理又は紛争の解決 民間事業者その他の者との

八七 紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項

項として主務省令で定めるもの 前各号に掲げるもののほか、 紛争解決等業務の実施に必要な事

(指定紛争解決機関に関する銀行法の準用)

第九十五条の八 分に限る。 二条の六十七第一項を除く。 の規定は、 指定紛争解決機関について準用する。)及び第五十六条(第十三号に係る部

2 あるのは 前項の場合において、 同項に規定する規定 「主務大臣」と、 (銀行法第五十二条の六十五第二項を除く。 同項に規定する規定中 「内閣府令」 とあるのは 「内閣総理大臣」 「主務省令」と

(新設)

銀行法第七章の五(第五十二条の六十二及び第五十

他の」 の六第 する規定 解決手続 続をいう。 央金庫法以外の法律」 第八号に規定する手続実施基本契約をいう。 第四号に規定する加入農林中央金庫」 農林中央金庫法第九十五条の六第三項」 九十五条の六第 条の六十三第一項中 項に規定する規定 定する紛争解決等業務をいう。 行業務関連紛争」 項中 第一 とあるのは は (農林中央金庫法第九十五条の六第 「前条第 項中 加 同法第五十二条の六十六中 とあるのは 紛争解決等業務 とあるのは 加 項第三号」 入銀 (同項に規定する紛争解決手続をいう。 (同法第五十二条の六十七 入銀行 以下同じ。 「この法律」とあるのは 行 「加入農林中央金庫 項第三号」とあるのは 一項」と、 とあるのは とあるの (同条第) 「手続実施基本契約 (手続実施基本契約を締結した相手方である銀行 と 「農林中央金庫業務関連苦情 「前条第 بح (農林中央金庫法第九十五条の六第1 同 と 頂第六号中 同項第二号中 は 二項第 苦情処理手続」 一項」とあるのは 「農林中央金庫業務関連紛争」 加入農林中央金 以下同じ。 紛争解決手続 (農林中央金庫法第九十五条の七 「他の法律」 号を除く。 第一 「農林中央金庫法」と、 と、 (同法第九十五条の六第 と 「農林中央金庫法第九十五条 一項第四号を除く。 前条第二項」 「紛争解決等業務」 |項に規定する苦情処理) 」 と、 「手続実施基本契約その 同法第五十二条の六十 以下同じ。 とあるのは とあるのは 庫 「農林中央金庫法第 とあるのは 中 以下同じ。 Ł と 同条第二項第 銀 とあるのは 同 法第五十二 行業務関 前 その他の 苦情処理 項に 「農林中 とある 一項に規 同条第 لح 中 規定 一項

法第九 五号 項第三 業務 業務関連紛争 庫業務をいう。 第五号から第七号までに掲げる要件 掲げる要件 同条第五号」 十五条の七第四号」と、 関連苦情」とあるのは ることができるものをいう。 一項第 項第一 行 同条第五項中 一項中 とあるのは -央金庫 第 同項第四号中 法第五十二条の六十七 「銀行」 (農林中央金庫法第九十五条の六第二項に規定する農林中央金 号 とあるのは 十五条の六第 一号中 一号」とあるのは 項 「第五十二条の六十二第 とあるのは 同法第五十二条の八 第五号」 法第九十五 کر とあるのは 「第五十二条の六十二第一 (農林中央金庫業務に関する紛争で当事者が和解をす とあるの 以下同じ。 第 「農林中央金庫業務」 同法第五十二条の七十三 「農林中央金庫」 「銀行業務関連紛争」とあるのは とあるのは 項」と、 項第四号」とあるのは 条の 「農林中央金庫業務関連苦情 は 「農林中央金庫法第九十五条の七第三号」と 同項第一号中 「農林中央金庫法第九十五条の七第1 「農林中央金庫」 第二項 七第 農林中央金庫法第九十五条の六第 に関する苦情をいう。 以下同じ。 + 同法第五十二条の七十九第 「又は同法第九十五条の六第 号」 单 三第 と 項 前 ح ٢ 「同項第五号」とあるのは 項中 項第五号から第七号までに とあるのは 同法第五十二条の八十二第 項 と 第三項第三 第 同 同法第五十二条の七十四 ٢ 項 号 「農林中央金庫法第九 他 「又は第五十二条の六 同条第四項中 第 の法律」とあるの 同条第三 号中 とあるの 以下同じ。 二号中 「農林中央金庫 「農林中央金庫 (農林中央金庫 項中 「銀行業務 号中 「銀行業 は 号 第 項 農

項中 第 するほか、 び同法第五十六条第十三号中 法第九十五条の六第一 は 法第九十五条の六第一項」と、 は 号」 「農林中央金庫法第九十五条の六第一 「農林中央金庫法以外の法律」と、 とあるのは 「第五十二条の六十二第一項第五号」とあるのは「農林中央金庫 項第二号」とあるのは 一農林中央金庫法第九十五条の六第 第五十二 Ł, 必要な技術的読替えは、 同項第二号中 「同法第九十五条の六第一項の」と、 一条の六十二 項第五号」 一第 「農林中央金庫法第九十五条の六第一項 第五十一 「第五十二条の六十二第 同項第 ۲ 項 政令で定める。 一条の六十二第 同法第五十二条の八十四第一 とあるのは 一号中「第五十二条の六十二 項」と、 第五十二条の六十二第 項」 と読み替えるものと 同条第二項第一号 一 項」 同条第三項及 農林中央金庫 一項」とある とあるの

恐 (新設)

一 第九十五条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の六役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。第九十八条の四 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲

十三第

項の規定による指定申請書又は同条第

一項の規定により

十九の規定に違反した者 第九十五条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の六二

これに添付すべき書類若しくは電磁的記録に虚偽の記載又は記録

をしてこれらを提出した者

| 十第一項の規定による報告書を提出せず、又は虚偽の記載をした| 第九十五条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の八

報告書を提出した者

十二第一項の規定による命令に違反した者 第九十五条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の八

第九十九条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲 第

役若しくは百万円以下の罰金に処し、

又はこれを併科する。

| 第五十九条の二(第一号に係る部分に限る。) 又は離れの規定の違反第五十二条の四十五(第一号に係る部分に限る。) の規定の違反を重代理業者を含む。) の利益を図り、又は顧客に損害を与えりあった場合において、顧客以外の者(農林中央金庫又は農林中央金庫代理業者を含む。) 又は準用銀行法

漏らし、又は自己の利益のために使用した者十四第一項の規定に違反して、その職務に関して知り得た秘密を二 第九十五条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の六二

第五十二条の七十一若しくは第五十二条の七十三第九項の規定によ第九十九条の二の五 第九十五条の八第一項において準用する銀行法

第九十九条の二 農林中央金庫代理業者を含む。 準用銀行法第五十二条の四十五(第一号に係る部分に限る。 与える目的で当該違反行為をした者は、 定の違反があった場合において、 万円以下の罰金に処し、 第五十九条の二(第一 又はこれを併科する。 顧客以外の者 の利益を図り 号に係る部分に限る。 一年以下の懲役若しくは百 (農林中央金庫又は 又は顧客に損害を)の規 又は

(新設)

四 (略)	一 六 (略)
	をせず、又は虚偽の通知をした者十三第三項を見るによる道矢十三第三項者しくに第五十二条の八十四第三項の規定による道矢
(新設)	五 第九十五条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の八
	十八第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者
(新設)	四 第九十五条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の六
二・三(略)	二・三(略)
	者
	の八十三第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした
	十二条の七十八第一項、第五十二条の七十九若しくは第五十二条
十二の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者	十二若しくは第九十五条の八第一項において準用する銀行法第五
一 準用銀行法第五十二条の三十九第二項若しくは第五十二条の五	一 準用銀行法第五十二条の三十九第二項若しくは第五十二条の五
の罰金に処する。	の罰金に処する。
第九十九条の三 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下	第九十九条の三 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下
	如する。
	部若しくは一部の休止又は廃止をした者は、五十万円以下の罰金に
	第五十二条の八十三第一項の認可を受けないで紛争解決等業務の全
(新設)	第九十九条の二の六 第九十五条の八第一項において準用する銀行法
	エンドリーの書名しかった
	万円以下の罰金こ処する。
	る記録の作成若しくは保存をせず、又は虚偽の記録を作成した者は

(略)

| 二億円以下の罰金刑 | 第九十八条の四(第二号を除く。) 又は第九十九条の二第一号

四 (略)

四から前条までを本条の罰金刑第九十九条第六号、第九十九条の二第二号又は第九十九条の二の第二号、第九十八条の二(第二号を除く。)、第九十八条の四第二号、

2 (略)

に処する。 第百条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、百万円以下の過料

十六の規定に違反した者一 第九十五条の八第一項において準用する銀行法第五十二条の七

二・三(略)

第九十九条の四 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めの第九十九条の四 法人(法人でない団体で代表者又は注人若務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を、その法人又は人の業人に対して各本条の罰金刑を科する。

(略)

中の農林中央金庫にあっては、三百万円以下の罰金刑)第九十九条第一号から第五号まで「二億円以下の罰金刑(清算

三 第九十九条の二 二億円以下の罰金刑

四 (略)

二条 各本条の罰金刑 第九十八条の二(第二号を除く。)、第九十九条第六号又は前

2 (略)

に処する。 第百条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、百万円以下の過料

(新設)

一•二 (略)

と誤認されるおそれのある文字を使用した者				 	
第百二条 第五条の規定に違反し	と誤認されるおそれのある文字を使用した者	七の規定に違反してその名称又は商号中に、	第九十五条の八第一項において準用	処する。	二条 次の各号のいずれかに該当する者は、
規定に違反し		争解決機	第五十二条の七	0	下の過料に 第百二
					規定に違反し

十四 信託業法 (平成十六年法律第百五十四号)

目次 改正案	***	世 一章〜第五章 (略) 一章〜第五章 (略) 第一章 雑則 (第八十六条—第五条) 第一章 総則 (第九十一条—第百条) 現 現 現 1 現 1 現 1 現 1
		_
一章~第五章 (略) 第一章~第五章 -	•	
五章の二 指定紛争解決機関 第一章~第五章 第一章~第五章 第二章~第五章 第一章~第五章 第一章~第五章 第一章~第五章 第一章~第五章 第二章	総則(第八十五条の二―第八十五条の	
第一節 総則(第八十五条の二―第八十五条の四)	業務	
第二節 業務 (第八十五条の五―第八十五条の円と) 第一節 総則 (第八十五条の二―第八十五条の四) 第一章 (略) 第一章 (第五章 を) 第五章 (略) 第一章 (第五章 を) 第二章 (略) 第三章 (略) (略) 第三章 (略) 第三章 (略)	監督	
第三節 監督(第八十五条の十八―第八十五条の二十四) 第二節 業務(第八十五条の二―第八十五条の四) 五章の二 指定紛争解決機関 五章の二 指定紛争解決機関 第一章~第五章 第一章~第五章	雑則(第八十六条—	雑則(第八十六条-
六章 雑則 (第八十六条—第九十条) 第六章 雑則 (第八十六条—第九十条) 第三節 監督 (第八十五条の二—第八十五条の四) 第一章 等五章 (略) 第二節 業務 (第八十五条の二—第八十五条の四) 第一章 等五章 (略) 二章 (略) 第一章 (略)	罰則(第九十一条—	罰則(第
七章 罰則(第九十一条—第百一条) 第七章 罰則(第九十一条—第五章 (略) 五章の二 指定紛争解決機関 第八十五条の二一第八十五条の四) 第二節 業務(第八十五条の五—第八十五条の二十四) 第六章 雑則(第八十六条—第五章 (略) 第二章 (略) 第六章 雑則(第八十六条—第五章 (略)	附則	附則
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	章	
第一章 総則 第一章 総則 第一章 総則 第八十五条の二—第八十五条の四) 第二節 業務(第八十五条の五—第八十五条の二十四) 第六章 雑則(第八十六条—第五章 (略) 第二節 業務(第八十五条の五—第八十五条の二十四) 第六章 雑則(第八十六条—第1十条—第1十条—第1十条—第1十条—第1十条—第1十条—第1十条—第1十	(定義)	(定義)
(定義)		
(略) 第二章 (略) 第一章 (略) 第二章 (略) 章 第五章 (略) 第二章 総則 第一章 総則 第八十五条の11年四) 第一章 総則 第八十六条 第百一条) 第二章 総則 第二章 総則 第一章 総則 第二章 総則 第二章 総則 第二章 総則 第二章 総則 第二章 総則 第二章 総則 第二章 総則 第二章 総則 第二章 総則		
第一章 (略)	一項の規定による指定を受けた者をいう。この法律において「指定紛争解決機関」とは、	(新設)
京	いう。 この法律において「手続対象信託業務」とは、	(新設)

(新設)	15 この法律において「手続実施基本契約」とは、紛争解決等業務の
	争解決手続に係る業務並びにこれに付随する業務をいう。
(新設)	14 この法律において「紛争解決等業務」とは、苦情処理手続及び紛
	手続によらずに解決を図る手続をいう。
	条の十三から第八十五条の十五までにおいて同じ。)について訴訟
	できるものをいう。第八十五条の七、第八十五条の八及び第八十五
	紛争(手続対象信託業務に関する紛争で当事者が和解をすることが
(新設)	13 この法律において「紛争解決手続」とは、手続対象信託業務関連
	続をいう。
	八十五条の八及び第八十五条の十二において同じ。)を処理する手
	苦情(手続対象信託業務に関する苦情をいう。第八十五条の七、第
(新設)	12 この法律において「苦情処理手続」とは、手続対象信託業務関連
	買等を行う業務をいう。以下同じ。)
	金融商品取引法第六十五条の五第一項に規定する信託受益権の売
	係る事務及び当該登録を受けた者が営む信託受益権売買等業務(
	年法律第百八号)第三条第三号に掲げる方法によってする信託に
	三 第五十条の二第一項の登録を受けた者が行う信託法(平成十八
	を受けた者が第二十一条第一項の規定により営む業務
	二 第五十二条第一項の登録を受けた者が営む信託業及び当該登録
	のために信託契約代理店が営む信託契約代理業
	。)の規定により営む業務並びに当該信託会社及び外国信託会社
	二十一条第一項(第六十三条第二項において準用する場合を含む
	信託会社及び外国信託会社が営む信託業並びにこれらの者が第

される契約をいう。 登録を受けた者をいう。 実施に関し指定紛争解決機関と信託会社等 第五十条の一 一第 項の登録を受けた者及び第五十二条第 第五章の二において同じ。)との間で締結 (信託会社、 外国信託会 項の

第二章 信託会社

第四条 略

2

(略)

3 前項第三号の業務方法書には、 次に掲げる事項を記載しなければ

一 五. (略)

ならない。

信託受益権売買等業務を営む場合には、 当該業務の実施体制

七 (略)

(免許の基準)

第五条

(略)

のうちに虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けてい 又は前条第一項の申請書若しくは同条第二項各号に掲げる添付書類 内閣総理大臣は、申請者が次の各号のいずれかに該当するとき、

るときは、

免許を与えてはならない。

第二章

第四条 略

2

(略)

3 前項第三号の業務方法書には、 次に掲げる事項を記載しなければ

ならない。

一 <u>〈</u> 五. (略)

に規定する信託受益権の売買等を行う業務をいう。 信託受益権売買等業務 (金融商品取引法第六十五条の五第一項 以下同じ。

七 (略)

を営む場合には、

当該業務の実施体制

第五条 (略)

(免許の基準)

2 又は前条第一項の申請書若しくは同条第二項各号に掲げる添付書類 るときは、免許を与えてはならない。 のうちに虚偽の記載があり、 内閣総理大臣は、 申請者が次の各号のいずれかに該当するとき、 若しくは重要な事実の記載が欠けて

信託会社

~四 (略)

五. 明治三十八年法律第五十二号) おいて同じ。 その他の行政処分を含む。 第一条第一項の認可を取り消され、 する法律 の免許を取り消され、若しくは金融機関の信託業務の兼営等に関 第五十条の二第六項の規定により同条第二項において準用する第 第四十五条第一項の規定により第七条第一項の登録、第五十条の 認可の更新を拒否され、 る外国の法令の規定により当該外国において受けている同種類 託法若しくは金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に相当す より第六十七条第一項の登録を取り消され、 七条第三項の登録の更新を拒否され、 っては、 一第一項の登録若しくは第五十二 並びに第十号イにおいて同じ。 第十条第一項の規定により第七条第三項の登録の更新を拒否さ 第四十四条第一項の規定により第三条の免許を取り消され、 登録若しくは認可 当該更新の拒否の処分がなされた日。 (昭和十八年法律第四十三号) を取り消され、 その取消しの日 以下この号、 (当該免許 第十二条の規定により同法第三条 若しくは当該免許、 一条第一項の登録を取り消され から五年を経過しない株式会 又はこの法律、 第八十二条第一項の規定に 登録又は認可に類する許可 第八号二及び第十号イに 第十条の規定により同法 (更新の拒否の場合にあ 担保付社債信託法 第八号二、ホ及び 登録若しくは 担保付社債信

兼営等に関する法律、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に六。この法律、信託法、担保付社債信託法、金融機関の信託業務の

一~四 (略)

五.

免許、 式会社 にあっては、 くは認可の更新を拒否され、 第一条第一項の認可を取り消され、 する法律 0 明治三十八年法律第五十二号) より第六十七条第一項の登録を取り消され、 七条第三項の登録の更新を拒否され、 第五十条の二第六項の規定により同条第二項において準用する第 二第一項の登録若しくは第五十二条第一項の登録を取り消され れ 及びへ並びに第十号イにおいて同じ。)から五年を経過しない株 イにおいて同じ。 許可その他の行政処分を含む。 る外国の法令の規定により当該外国において受けている同種類 託法若しくは金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に相当す 第四十五条第)免許を取り消され、若しくは金融機関の信託業務の兼営等に関 第十条第一項の規定により第七条第三項の登録の更新を拒否さ 第四十四条第一項の規定により第三条の免許を取り消され 登録若しくは認可 (昭和十八年法律第四十三号) 当該更新の拒否の処分がなされた日。第八号ニ、 一項の規定により第七条第一項の登録、 を取り消され、 (当該免許、 その取消しの日 第十二条の規定により同法第三条 以下この号、 若しくは当該免許、 又はこの法律、 第八十二条第一項の規定に 登録若しくは認可に類する 第十条の規定により同法 第八号ニ及び第十号 担保付社債信託法 (更新の拒否の場合 担保付社債信 第五十条の 登録若 ホ

託法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律、金融商品取引六。この法律、信託法(平成十八年法律第百八号)、担保付社債信

これに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ、 動化に関する法律 事業の規制に関する法律 日から五年を経過しない株式会社 刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった 律又はこれらに相当する外国の法令の規定に違反し、罰金の刑(理事業法(平成十二年法律第百三十一号)その他政令で定める法 関する法律 (昭和二十六年法律第百九十八号)、商品投資に係る (平成十年法律第百五号)若しくは著作権等管 (平成三年法律第六十六号)、資産の流 その

法、

投資信託及び投資法人に関する法律

(昭和二十六年法律第百

法律第六十六号)、資産の流動化に関する法律

(平成十年法律第

(平成三年

百五号)若しくは著作権等管理事業法(平成十二年法律第百三十 一号)その他政令で定める法律又はこれらに相当する外国の法令

九十八号)、商品投資に係る事業の規制に関する法律

七

号において同じ。 する者であるかを問わず、 四十四条第二項、第四十五条第二項及び第五十条の二第六項第八 上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号、 に該当する者のある株式会社 取締役若しくは執行役 会計参与又は監査役のうちに次のいずれ (相談役、 会社に対し取締役又は執行役と同等以 顧問その他いかなる名称を有 第

口 (略)

けることがなくなった日から五年を経過しない者 禁錮以上の刑 に処せられ、 その刑の執行を終わり、 (これに相当する外国の法令による刑を含む) 又はその刑の執行を受

ニ~チ (略)

3 \ 8

七

行を受けることがなくなった日から五年を経過しない株式会社 を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執 の規定に違反し、罰金の刑(これに相当する外国の法令による刑

に該当する者のある株式会社 号において同じ。 四十四条第二項、第四十五条第二項及び第五十条の二第六項第八 上の支配力を有するものと認められる者を含む。 する者であるかを問わず、 取締役若しくは執行役 会計参与又は監査役のうちに次のいずれ (相談役、 会社に対し取締役又は執行役と同等以 顧問その他いかなる名称を有 以下この号、 第

イ・ロ (略)

けることがなくなった日から五年を経過しない者 に処せられ、 禁錮以上の刑 その刑の執行を終わり、 (これに相当する外国の法令による刑を含む 又はその刑の執行を受

ニ~チ (略)

3 \ 8

(新設)

(指定紛争解決機関との契約締結義務等)

- 第二十三条の二 信託会社は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、
- | 指定紛争解決機関が存在する場合 | 一の指定紛争解決機関との当該各号に定める措置を講じなければならない。

間で手続実施基本契約を締結する措置

- 一 指定紛争解決機関が存在しない場合 手続対象信託業務に関する苦情処理措置(顧客からの苦情の処理の業務に従事する使用人で内閣府令で定める措置をいう。)及び紛争解決措置(顧客とので内閣府令で定める措置をいう。)及び紛争解決措置(顧客との選に関する法律(平成十六年法律第百五十一号)第二条第三号に規定する認証紛争解決手続のう。)により図ること又はこれに準ずるものとして内閣府令で定める措置をいう。)
- 解決機関の商号又は名称を公表しなければならない。を講じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争を請さた場合には、前項の規定により手続実施基本契約を締結する措置
- | に定める期間においては、適用しない。 | 第一項の規定は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号
- 十五条の二十四第一項の規定による指定の取消しの時に、同号に二十三第一項の規定による紛争解決等業務の廃止の認可又は第八第二号に掲げる場合に該当することとなったとき 第八十五条の第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、同項

る期間定める措置を講ずるために必要な期間として内閣総理大臣が定め

る期間 定める措置を講ずるために必要な期間として内閣総理大臣が定め る場合を除く。 五条の二十四第 紛争解決機関の第八十五条の二第 二十三第一項の規定により認可されたとき 第一項第 0) 指定紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第八十五条の 一号に掲げる場合に該当していた場合におい 項の規定により取り消されたとき その認可又は取消し 項の規定による指定が第八十 の時に、 又は同号の 第 (前号に掲げ 項 第 の指定 号に 同号

めに必要な期間として内閣総理大臣が定める期間 二 第一項の規定による指定の時に、同号に定める措置を講ずるた第一号に掲げる場合に該当することとなったとき 第八十五条の第一項第二号に掲げる場合に該当していた場合において、同項

(金融商品取引法の準用)

第 範囲 0) 家以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合)を除く。 なされる場合)並びに第三十四条の三第五項及び第六項 一十四条の二 一第六項から第八項まで(特定投資家が特定投資家以外の顧客とみ 四まで(第一種金融商品取引業又は投資運用業を行う者の業務の (特定投資家)、 一種金融商品取引業又は投資助言 金融商品取引法第三章第一節第五款 同章第二節第 款 (第三十五条から第三十六条 ・代理業のみを行う者の (第三十四条の (特定投資

(金融商品取引法の準用)

第 範囲 の四まで 家以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合)を除く。 なされる場合)並びに第三十四条の三第五項及び第六項 一十四条の二 一第六項から第八項まで(特定投資家が特定投資家以外の顧客とみ (特定投資家)、 第 (第一種金融商品取引業又は投資運用業を行う者の業務の 一種金融商品取引業又は投資助言・代理業のみを行う者の 金融商品取引法第三章第一節第五款 同章第一 二節第一 款 (第三十五条から第三十六条 (第三十四条の (特定投資

第 引行為」とあるの れらの規定中 変動により信託の元本について損失が生ずるおそれがある信託契約 規定する金融商品市場をいう。)における相場その他の指標に係る 条第一号 第三十七条の五 第 兼業の範囲、 として内閣府令で定めるものをいう。 有価証券に関する告知事項) の禁止、 社債 書面の交付)、 による信託の引受けについて準用する。 |号及び第四号を除く。) 一項第二号、 れらの規定 金融商品取引業」 (指定紛争解決機関との契約締結義務等) 項第二号から第四号まで及び第六号並びに第三項 第三十七条の二(取引態様の事前明示義務)、 (最良執行方針等、 一号並びに第三十八条の二 の管理の禁止等) (金利、 特定投資家向け有価証券の売買等の禁止、 (適合性の原則等) 顧客に対する誠実義務、 「金融商品取引契約」 第三項及び第五項 通貨の価格、 (同 (保証金の受領に係る書面の交付) 第三十七条の四 は 法第三十四条の規定を除く。 「特定信託契約の締結」 とあるのは 分別管理が確保されていない場合の売買等 第三十七条第一 並びに第四十条の二から第四十条の五 を除く。 金融商品市場 (雑則) (禁止行為)、 「特定信託契約の締結の業務」 とあるの (損失補てん等の禁止)、 (契約締結時等の書面の交付) 以下「特定信託契約」という の規定は、 標識の掲示、 (通則) 項第二号 (同法第二条第十四項に この場合において、 ٢ は 第三十九条第一項、 第三十八条第一号及 「特定信託契約」 同法第三十四条中 信託会社が行う信 及び第四十五条 中 特定投資家向け 第三十七条の三 名義貸しの禁止 (広告等の規制 第三十七条の 「金融商品取 (契約締結 第四十 لح لح

兀

務」 五条 第一 という。)による信託の引受けについて準用する。 四項に規定する金融商品市場をいう。 商品取引行為」 託契約として内閣府令で定めるものをいう。 に係る変動により信託の元本について損失が生ずるおそれがある信 行う信託契約 家向け有価証券に関する告知事項) 売買等の禁止、 条の五まで(最良執行方針等、 第四十条第一号 第三十七条の五 の書面の交付)、 兼業の範囲、 項、 号及び第二号並びに第三十八条の二(禁止行為)、第三十九条第 条中 社債の管理の禁止等)、 これらの規定中 項第二号から第四号まで及び第六号並びに第三項 第三十七条の二 (取引態様の事前明示義務)、 (第三号及び第四号を除く。 第二項第二号、 「顧客を相手方とし これらの規定 「金融商品取引業」 顧客に対する誠実義務、 (金利、 とあるのは 特定投資家向け有価証券の売買等の禁止、 (適合性の原則等) (保証金の受領に係る書面の交付) 、第三十八条第 第三十七条の四 「金融商品取引契約」とあるのは 通貨の価格、 第三項及び第五項 同 第三十七条第一 法第三十四条の規定を除く。 「特定信託契約の締結」と、 とあるのは 又は顧客のために金融商品取引行為 分別管理が確保されていない場合 (契約締結時等の書面の交付)、 を除く。 並びに第四十条の二から第四 金融商品市場 (雑則))における相場その他の指 標識の掲示、 「特定信託契約 (損失補てん等の禁止)、 項第二号) (通則) 以 下 の規定は、 「特定信託契約 (同法第二条第十 この場合にお 第三十七条の三 名義貸しの禁止 (広告等の規制 「特定信託契 (契約締結 及び第四 信託会社 同法第三十 の締結の業 特定投資 金

項 あるのは 中 氏名及び住所」とあるのは する契約」とあるのは 第八項各号に掲げる行為をいう。 前項第三号の提供」とあるのは 損失補てん等(信託業法第二十四条第一 託契約」と、 るものとするほか、 は利益の補足をいう。 「事故」とあるのは 「有価証券売買取引等」とあるのは 「顧客を相手方とし、 「第三十七条の四第一項」とあるのは 同法第三十九条第二項第一号中 「特定信託契約の締結」 同法第三十七条の三第一 必要な技術的読替えは、 「信託会社の責めに帰すべき事故」と読み替え 第三号において同じ。)」と、 又は顧客のために金融商品取引行為 「信託業法第二十四条の二に規定する特定信 「住所」と、 「損失補てん等」と、 と、 以下同じ。 「特定信託契約の締結」と、「 項第一号中 「前項第一 項第四号の損失の補てん又 同法第三十七条の六第一項 「信託業法第二十六条第 「有価証券売買取引等」と 政令で定める。 を行うことを内容と 号」とあるのは 「商号、 同条第四項中 同項第三号中 名称又は (第 二条

(信託法第三条第三号に掲げる方法によってする信託についての特

第五十条の二(略

2 \ 11

(略

して、第十一条(第十項の免許の取消し及び失効に係る部分を除く第四十五条並びに第四十七条にあっては、管理型信託会社)とみなけた者を信託会社(第十二条第二項及び第三項、第十三条第二項、第一項の登録を受けて同項の信託をする場合には、当該登録を受

のは 四項中「事故」とあるのは 三号中「有価証券売買取引等」とあるのは てん又は利益の補足をいう。 等」とあるのは 条第一項」と、 称又は氏名及び住所」とあるのは 特定信託契約」と、同法第三十七条の三第一項第一号中「商号、 内容とする契約」とあるのは み替えるものとするほか、 第二条第八項各号に掲げる行為をいう。 項中 「前項第三号の提供」とあるのは 「損失補てん等 「第三十七条の四第一項」とあるのは 同法第三十九条第一 「特定信託契約の締結」と、 (信託業法第1 必要な技術的読替えは、 「信託会社の責めに帰すべき事故」と読 第三号において同じ。 「信託業法第二十四条の二に規定する 「住所」と、 一項第一号中 一十四条第一項第四号の損失の補 「損失補てん等」と、 以下同じ。 「特定信託契約の締結 「前項第一号」とある 同法第三十七条の六 「有価証券売買取引 「信託業法第二十六)を行うことを 政令で定める。) 」 と、 同項 同条第 名

(信託法第三条第三号に掲げる方法によってする信託についての特

第五十条の二

略

2 \ 11

略

して、第十一条(第十項の免許の取消し及び失効に係る部分を除く第四十五条並びに第四十七条にあっては、管理型信託会社)とみなけた者を信託会社(第十二条第二項及び第三項、第十三条第二項、第一項の登録を受けて同項の信託をする場合には、当該登録を受

限る。 条第一 第三十四条、 項を除く。)、第二十九条の三から第三十一条まで、第三十三条、 第四号(これらの規定中委託者に係る部分を除く。)に係る部分に 二十二条から第二十三条の 掲げる方法によってする信託に係る事務」と、 業務」とあり、 消しに係る部分を除く。 八条(免許の取消しに係る部分を除く。 七章の規定を適用する。この場合において、 上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、 る字句とする とあるのは 第四十三条、 項(免許の失効に係る部分を除く。)、第四十七条、第四十 第十二条第二項及び第三項、 、第二十七条から第二十九条まで、 第四十条、 及び「信託業」とあるのは「信託法第三条第三号に 「第五十条の 第四十五条 第四十一条)並びに前条並びにこれらの規定に係る第 二まで、 (第一項第二号を除く。 第 項の登録」 第十三条第二項、 第二十四条第一項 (第五項を除く。)、第四十九条(免許の取 これらの規定中 第二十九条の二(第五 とするほか、 「第七条第 同表の下欄に掲)、第四十六)、第四十二 第十五条、 (第三号及び 一項の登 次の表 信託 第

表 (略)

第五章の二 指定紛争 ,解決機関

節 総則

紛争解決等業務を行う者の指 定

十五条の二 内閣総理大臣は 次に掲げる要件を備える者を、

する。 げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、 のは り、 三条、 二十二条、 によってする信託に係る事務」と、 部分を除く。) 並びに前条並びにこれらの規定に係る第七章の規定 の取消しに係る部分を除く。)、第四十九条(免許の取消しに係る 免許の失効に係る部分を除く。)、第四十七条、 れらの規定中委託者に係る部分を除く。)に係る部分に限る。 を適用する。この場合において、 第二十七条から第二十九条まで、 、第二十九条の三から第三十一条まで、 第四十条、第四十一条 及び「信託業」とあるのは 「第五十条の二第 第四十五条 第十二条第二項及び第三項、 第二十三条、 (第一項第二号を除く。 一項の登録」とするほか、 第二十四条第一 (第五項を除く。)、第四十二条、 「信託法第三条第三号に掲げる方法 これらの規定中 第二十九条の二(第五項を除く。 第十三条第二項、第十五条、 「第七条第一項の登録」とある 同表の下欄に掲げる字句と 項)、第四十六条第一項 第三十三条、第三十四 (第三号及び第四号 第四十八条 次の表の上欄に掲

第四

 $\widehat{\mathcal{E}}$ 第

(免許

表 (略)

(新設)

(新設

(新設)

そ

「信託業務」

」とあ

きる。の申請により、紛争解決等業務を行う者として、指定することがで

- 国の団体を除く。第四号ニにおいて同じ。)であること。るものを含み、外国の法令に準拠して設立された法人その他の外に法人(人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ
- □ この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又はこれらに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者でないこと。
- 一 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同役員のうちに、次のいずれかに該当する者がないこと。

様に取り扱われている者

けることがなくなった日から五年を経過しない者)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。

年を経過しない者 指定を取り消された場合若しくはこの法律に相当する外国の法 する行政処分を取り消された場合において、 定めるもの若しくは当該他の法律に相当する外国の法令の規定 あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で の日から五年を経過しない者又は他の法律の規定による指定で ている者を含む。ニにおいて同じ。)であった者でその取消し 以内にその法人の役員 行政処分を取り消された場合において、 令の規定により当該外国において受けている当該指定に類する により当該外国において受けている当該政令で定める指定に類 第八十五条の二十四第一項の規定によりこの項の規定による 月以内にその法人の役員であった者でその取消しの日から五 (外国の法令上これと同様に取り扱われ その取消しの日前一月 その取消しの日前

六 ぼすおそれがないものであること。 紛争解決等業務の実施に関する規程 役員又は職員の構成が紛争解決等業務の公正な実施に支障を及 この法律の定めるところにより紛争 (以 下 「業務規程」という

が法令に適合し

かつ、

五.

紛争解決等業務を的確に実施するに足りる経理的及び技術的な の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者 ホ

この法律若しくは弁護士法又はこれらに相当する外国の法令

罰金の刑(これに相当する外国の法令による

刑を含む。

に処せられ、

その刑の執行を終わり、

又はその刑

の規定に違反し、

基礎を有すること。

、次項の規定により意見を聴取した結果、手続実施基本契約の解れること。 解決等業務を公正かつ的確に実施するために十分であると認めら

八 次項の規定により意見を聴取した結果、手続実施基本契約の解除に関する事項その他の手続実施基本契約の内容 (司条第三項の規定によりその内容とするものでなければならないこととされる事項並びに同条第四項各号及び第五項第一号に掲げる基準に適合するために必要な事項を除く。) その他の業務規程の内容 (信託会社等の総数に占める割合が政令で定める割合以下の割合となったこと。

2 前項の申請をしようとする者は、あらかじめ、内閣府令で定める2 前項の申請をしようとする者は、あらかじめ、内閣府令で定める2 前項の申請をしようとする者は、あらかじめ、内閣府令で定める

3 内閣総理大臣は、第一項の規定による指定をしようとするときは、同項第五号から第七号までに掲げる要件(紛争解決手続の業務に四項各号及び第五項各号に掲げる要件にあっては、第八十五条の七第四項各号及び第五項各号に掲げる要件(紛争解決手続の業務にしていることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなければなしていることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなければない。

4

びに当該指定をした日を公告しなければならない。 争解決機関の商号又は名称及び主たる営業所又は事務所の所在地並

(指定の申請)

第八十五条の三 次に掲げる事項を記載した指定申請書を内閣総理大臣に提出しな 前条第 項の規定による指定を受けようとする者は

ければならない。

商号又は名称

は事務所の名称及び所在地 主たる営業所又は事務所その他紛争解決等業務を行う営業所又

役員の氏名又は商号若しくは名称

2

前項の指定申請書には、 次に掲げる書類を添付しなければならな

約する書面 前条第一項第三号及び第四号に掲げる要件に該当することを誓

二 定款及び法人の登記事項証明書 (これらに準ずるものを含む。

業務規程

兀 組織に関する事項を記載した書類

五. 財産目録、 貸借対照表その他の紛争解決等業務を行うために必

要な経理的な基礎を有することを明らかにする書類であって内閣

府令で定める書類

六 前条第二項に規定する書類その他同条第一項第八号に掲げる要

録又は貸借対照表が電磁的記録を添付す 一定の法律及び業務規程の定め この法律及び業務規程の定め この法律及び業務規程の定め この法律及び業務規程の定め この法律及び業務規程の定め (新設)	るところにより、紛争解決等業務を行うものとする。第八十五条の五 指定紛争解決機関は、この法律及び党(指定紛争解決機関の業務)
務	指定紛争解決機関は、決機関の業務)
ついて では、 を が電磁的 では、 を が電磁的 に を が電磁的 に を が電磁的 に を が電磁的 に を が を に が を に を が を に を を が を に を を を を を を を を を を を を を	(指定紛争解決機関の業務)
でには では 法のために が で が で が のために が のために が のために が のために が を が 表 の 大名 ・ 、次名 ・ 	
でいては、治を大大表表表<	
職の八記録で次項次項がで次項がで次項がで次条付大大お大大でお大が等大が表大よ大よいよよ<	第二節 業務
でに のために に が で が で が で が で が で が で が で が を が で が で が や を が で が で が や を が で が や や 大<	令により公務に従事する職員とみなす。
職 の ため に が で が で が も が で が で が も に が も に が も に が も に が も に を 派 が も に を が も に が も に が も に が も に が も に を が も に を が も に を が も に が も に を が も に を が も に も も に も も も も に も も も も も に も も も も も も も も も も も も も	決等業務に従事する者は、刑法その他の罰則の適用につい
のために使用表が電磁的記	2 指定紛争解決機関の紛争解決委員又は役員若しくは職員で紛争解
のために使用大項、次項、次条このために使用表が電磁的記	してはならない。
表が電磁的記表が電磁的記	業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利
て同じ。) 若 記録を添付す 記録を添付す 表が電磁的記	しくは役員若しくは職員又はこれらの職にあった者は
一 (第八十五条の十 (第八十五条の十)	第二項並びに第八十五条の七第二項及び第四項におい
対照表が電磁的記録を添付する。	三第二項の規定により選任された紛争解決委員をいう。
磁的記録を添付す	第八十五条の四 指定紛争解決機関の紛争解決委員
磁的記録を添付す	(秘密保持義務等)
磁的記録を添付す	
磁的記録を添付す対照表が電磁的記	ることができる。
対照表が電磁的記	録で作成されているときは、書類に代えて当該電磁的記録を添付す
	3 前項の場合において、定款、財産目録又は貸借対照表が電磁的記
	七 その他内閣府令で定める書類
て内閣府令で定める書類	件に該当することを証する書類として内閣府令で

	る負担金に関する事項
	四 紛争解決等業務に要する費用について加入信託会社等が負担す
	三 紛争解決等業務の実施に関する事項
	二 手続実施基本契約の締結に関する事項
	一 手続実施基本契約の内容に関する事項
	規程を定めなければならない。
(新設)	第八十五条の七 指定紛争解決機関は、次に掲げる事項に関する業務
	(業務規程)
	ない。
	に対して、苦情処理手続又は紛争解決手続の業務を委託してはなら
	四項及び第五項において「受託紛争解決機関」という。)以外の者
	係るものとして政令で定めるものを受けた者(第八十五条の十三第
	の法律の規定による指定であって紛争解決等業務に相当する業務に
(新設)	第八十五条の六 指定紛争解決機関は、他の指定紛争解決機関又は他
	(苦情処理手続又は紛争解決手続の業務の委託)
	できる。
	務を行うことに関し、負担金又は料金その他の報酬を受けることが
	続実施基本契約その他の契約で定めるところにより、紛争解決等業
	の章において単に「当事者」という。)又は当事者以外の者との手
	等をいう。以下この章において同じ。)若しくはその顧客(以下こ
	入信託会社等(手続実施基本契約を締結した相手方である信託会社

にあっては、当該料金に関する事項 五 当事者から紛争解決等業務の実施に関する料金を徴収する場合

連携に関する事項を実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者とのを実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者とのにの指定紛争解決機関その他相談、苦情の処理又は紛争の解決

七 紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項

項として内閣府令で定めるもの
「前各号に掲げるもののほか、紛争解決等業務の実施に必要な事」

2

前項第一号の手続実施基本契約は、

次に掲げる事項を内容とする

申立てに基づき苦情処理手続又は紛争解決手続を開始すること。 託業務関連苦情の解決の申立て又は当事者からの紛争解決手続の 指定紛争解決機関は、加入信託会社等の顧客からの手続対象信 ものでなければならない。

ったときは、正当な理由なくこれを拒んではならないこと。、又は加入信託会社等の顧客からの申立てに基づき紛争解決手続を開始した場合において、加入信託会社等にこれらの手続に応じを開始した場合において、加入信託会社等にこれらの手続に応じるよう求めることができ、当該加入信託会社等によづき紛争解決手続いたという。

「指定紛争解決機関又は紛争解決委員は、苦情処理手続又は紛争 解決手続において、加入信託会社等に対し、報告又は帳簿書類そ の他の物件の提出を求めることができ、当該加入信託会社等は、 の他の物件の提出を求めることができ、当該加入信託会社等は、

を勧告することができること。

連紛争の解決に必要な和解案を作成し、当事者に対し、その受諾連紛争解決委員は、紛争解決手続において、手続対象信託業務関

関に報告しなければならないこと。
該訴訟における請求の理由及び当該訴訟の程度を指定紛争解決機
該訴訟における請求の理由及び当該訴訟が係属している旨、当解決手続が開始された場合には、当該訴訟が係属している請求を目的とする紛争

いこと。
における請求の理由を指定紛争解決機関に報告しなければならな訟が提起された場合には、当該訴訟が提起された旨及び当該訴訟
における請求の理由を指定紛争解決手続の目的となった請求に係る訴

関に報告しなければならないこと。
の事項の報告を求められた場合には、当該事項を指定紛争解決機続の目的となった請求に係る訴訟に関し、当該訴訟の程度その他続の目的となった請求に係る訴訟に関し、当該訴訟の程度その他

属しなくなった場合又はその訴訟について裁判が確定した場合に九 加入信託会社等は、第六号若しくは第七号の訴訟が裁判所に係

らないこと。は、その旨及びその内容を指定紛争解決機関に報告しなければな

るものとして内閣府令で定める事項理又は手続対象信託業務関連紛争の解決の促進のために必要であ十一 前各号に掲げるもののほか、手続対象信託業務関連苦情の処

3 第一項第二号の手続実施基本契約の締結に関する事項に関する業 移規程は、信託会社等から手続実施基本契約の締結の申込みがあっ と見込まれるときを除き、これを拒否してはならないことを内容と と見込まれるときを除き、これを拒否してはならないことが確実でない するものでなければならない。

に適合するものでなければならない。 第一項第三号に掲げる事項に関する業務規程は、次に掲げる基準

講じられていること。
一 苦情処理手続と紛争解決手続との連携を確保するための措置が

当該紛争解決委員を排除するための方法を定めていること。続の公正な実施を妨げるおそれがある事由がある場合において、務関連紛争の当事者と利害関係を有することその他の紛争解決手一、紛争解決委員の選任の方法及び紛争解決委員が手続対象信託業

指定紛争解決機関の実質的支配者等

(指定紛争解決機関の株式

四 紛争解決委員が弁護士でない場合(司法書士法(昭和二十五年) 新争解決委員が弁護士でない場合(司法書士法(昭和二十五年) おりますの解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、に当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、定当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、定当たり法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに、定当たり法令の解釈。

をする場合の要件及び方式を定めていること。連紛争の当事者が指定紛争解決機関に対し紛争解決手続の申立て業務関連苦情の解決の申立てをする場合又は手続対象信託業務関

依頼するか否かを確認するための手続を定めていること。知するとともに、当該顧客がこれに応じて紛争解決手続の実施を受けた場合において、手続対象信託業務関連紛争の他方の当事を受けた場合において、手続対象信託業務関連紛争解決手続の申立て

、返還その他の取扱いの方法を定めていること。十一紛争解決手続において提出された帳簿書類その他の物件の保管

ているこれらの秘密についても、同様とする。
このと、第八十五条の十三第九項に規定する手続実施記録に記載され
は提示される帳簿書類その他の物件に含まれる手続対象信託業務
は提示される帳簿書類その他の物件に含まれる手続対象信託業務
にてこれを適切に保持するための取扱いの方法を定めているこ
応じてこれを適切に保持するための取扱いの方法を定めているこ
応じてこれを適切に保持するための取扱いの方法を定めているこ

十三 紛争解決委員が紛争解決手続によっては手続対象信託業務関

業務関連紛争の当事者に通知することを定めていること。は、速やかに当該紛争解決手続を終了し、その旨を手続対象信託連紛争の当事者間に和解が成立する見込みがないと判断したとき

するための措置を定めていること。 これらの者が紛争解決等業務に関して知り得た秘密を確実に保持 指定紛争解決機関の紛争解決委員、役員及び職員について、

掲げる基準に適合するものでなければならない。 第一項第四号及び第五号に掲げる事項に関する業務規程は、次に

いう。) を定めていること。 の額又は算定方法及び支払方法(次号において「負担金額等」と 第一項第四号に規定する負担金及び同項第五号に規定する料金

二 負担金額等が著しく不当なものでないこと。

6

う。
「一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、一切のでは、

「顧客」という。)が当該和解案を受諾しないとき。 当事者である加入信託会社等の顧客(以下この項において単に

に当該訴訟が取り下げられないとき。過する日までに当該請求に係る訴訟が提起され、かつ、同日まで和解案を受諾したことを加入信託会社等が知った日から一月を経和解案の提示の時において当該紛争解決手続の目的となっ

一 当該和解案の提示の時において当該紛争解決手続の目的となっ

する日までに当該訴訟が取り下げられないとき。解案を受諾したことを加入信託会社等が知った日から一月を経過た請求に係る訴訟が提起されている場合において、顧客が当該和

四 顧客が当該和解案を受諾したことを加入信託会社等が知った日本がされ、又は当該和解案によらずに和解若しくは調停が成立した。 平成十五年法律第百三十八号)第二条第一項に規定する仲裁合意。 平成十五年法律第百三十八号)第二条第一項に規定する仲裁合意。 では、当該紛争解決手続が行われている。 とき。

ついて、あらかじめ、法務大臣に協議しなければならない。 (紛争解決手続の業務に係る部分に限る。) に適合していることに 当該認可に係る業務規程が第四項各号及び第五項各号に掲げる基準 内閣総理大臣は、前項の規定による認可をしようとするときは、

(手続実施基本契約の不履行の事実の公表等)

	(指定紛争解決機関による苦情処理手続)
(新記)	等業務に関する記録を作成し、これを保存しなければならない。規定によるもののほか、内閣府令で定めるところにより、紛争解決第八十五条の十二 指定紛争解決機関に 第八十五条の十三第九項の
	一一「言三分子罹や後周よ、等し一立をつ一三等し存)」
(新 設)	不当な差別的取扱いをしてはならない。 第八十五条の十 指定紛争解決機関は、特定の加入信託会社等に対し(差別的取扱いの禁止)
	事させ、又は紛争解決等業務の補助者として使用してはならない。なった日から五年を経過しない者をいう。)を紛争解決等業務に従い下この条において「暴力団員」という。)又は暴力団員でなく「以下この条において「暴力団員」という。)又は暴力団員でなく
(新設)	第八十五条の九 指定紛争解決機関は、暴力団員等(暴力団員による (暴力団員等の使用の禁止)
	2 指定紛争解決機関は、手続対象信託業務関連苦情及び手続対象信託業務関連紛争の解決を促進するため、加入の処理及び手続対象信託業務関連紛争の解決を促進するため、加入の処理及び手続対象信託業務関連紛争の解決を促進するため、加入の処理及び手続対象信託業務関連苦情及び手続対象信託業務関連苦情及び手続対象信

第八十五条の十二 その相談に応じ、 務関連苦情に係る事情を調査するとともに、 手続対象信託業務関連苦情について解決の申立てがあったときは、 当該顧客に必要な助言をし、 指定紛争解決機関は、 加入信託会社等の顧客から 当該加入信託会社等に 当該手続対象信託業

(新設)

(指定紛争解決機関による紛争解決手続)

処理を求めなければならない

当該手続対象信託業務関連苦情の内容を通知してその迅速な

第八十五条の十三 契約を締結した指定紛争解決機関に対し、 することができる。 の解決を図るため、 加入信託会社等に係る手続対象信託業務関連紛争 当事者は、 当該加入信託会社等が手続実施基本 紛争解決手続の申立てを

3 2 員を選任するものとする。 指定紛争解決機関は、 紛争解決委員は、 人格が高潔で識見の高い者であって、 前項の申立てを受けたときは、 紛争解決委 次の各号

のいずれかに該当する者

(第一項の申立てに係る当事者と利害関係

ずれかに該当する者でなければならない 係るものである場合にあっては、 を有する者を除く。 (当該申立てが司法書士法第三条第一項第七号に規定する紛争に 紛争解決委員のうち少なくとも一人は、 のうちから選任されるものとする。 第 号、 第三号又は第四号) 第一号又は第三 この場合 のい

ある者 弁護士であってその職務に従事した期間が通算して五年以上で

三 談その他の消費生活に関する事項について専門的な知識経験を有 する者として内閣府令で定める者 手続対象信託業務に従事した期間が通算して十年以上である者 消費生活に関する消費者と事業者との間に生じた苦情に係る相

兀 係るものである場合にあっては、 であって同項に規定する簡裁訴訟代理等関係業務に従事した期間 当該申立てが司法書士法第三条第一 同条第二項に規定する司法書士 項第七号に規定する紛争に

Ŧī. が通算して五年以上である者 前各号に掲げる者に準ずる者として内閣府令で定める者

4 決手続の業務を委託するものとする。 解決機関における紛争解決手続に相当する手続に付することが適当 手続を実施しないものとし、 争解決手続を行うのに適当でないと認めるとき、 りる能力を有する者であると認められることその他の事由により紛 社等の顧客が当該手続対象信託業務関連紛争を適切に解決するに足 解決委員」という。 と認めるときは、 な目的でみだりに第 た紛争解決委員 指定紛争解決機関は、 紛争解決委員は、当該申立てに係る当事者である加入信託会 指定紛争解決機関は (以下この条及び次条第一項において単に 項の申立てをしたと認めるときは、 による紛争解決手続に付するものとする。 第一項の申立てを第二項の規定により選任 紛争解決委員が当該申立てを受託紛争 受託紛争解決機関に紛争解 又は当事者が不当 紛争解決 「紛争

ないこととしたとき、 前項ただし書の規定により紛争解決委員が紛争解決手続を実施し 又は受託紛争解決機関に業務を委託すること

5

し、その旨を理由を付して通知するものとする。としたときは、指定紛争解決機関は、第一項の申立てをした者に対

- 示することをいう。)をすることができる。 一次は特別調停(第八十五条の七第六項に規定する特別調停案を提って、文は特別調停(第八十五条の七第六項に規定する特別調停案を提供報告書の提出を求め、又は当事者から参考となるべき帳簿書類のですることをいう。)をすることができる。

- 当該顧客が支払う料金に関する事項
- ら終了に至るまでの標準的な手続の進行 第八十五条の七第四項第六号に規定する紛争解決手続の開始か
- その他内閣府令で定める事項
- を作成し、保存しなければならない。 した紛争解決手続に関し、次に掲げる事項を記載した手続実施記録 指定紛争解決機関は、内閣府令で定めるところにより、その実施
- 二 手続対象信託業務関連紛争の当事者及びその代理人の氏名、商した年月日 手続対象信託業務関連紛争の当事者が紛争解決手続の申立てを

号又は名称

| 分子子 | 大子子 | 大子子

四 紛争解決手続の実施の経緯

日を含む。)

日を含む。)

日を含む。)

らかにするために必要な事項であって内閣府令で定めるものが一前各号に掲げるもののほか、実施した紛争解決手続の内容を明

(時効の中断)

第八十五条の十四 紛争解決手続によっては手続対象信託業務関連紛争の当事者間に和解が成立する見込みがないことを理由に紛争解決手続の申立てをした当該手続対象信託業務関連紛争の当事者がその旨の通知を受けた日から一月以内に当該紛争解決手続の目的となったの通知を受けた日から一月以内に当該紛争解決手続の目的となったの過期を受けた日から一月以内に当該紛争解決手続の目的となったの過期を受けた日から一月以内に当該紛争解決手続の手に、訴えの提起があったものとみなどの通知を受けた日から一月以内に当該紛争解決手続の申に、訴えの提起があったものとみなどの通知を受けた日から、

2

指定紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第八十五条の二十三

対象信託業務関連紛争がある場合において、

当該紛争解決手続の申

その認可又は取消しの日に紛争解決手続が実施されていた手続

立てをした当該手続対象信託業務関連紛争の当事者が第八十五条の

よる指定が第八十五条の二十四第

項の規定により認可され、

又は第八十五条の二第

項の規定に

項の規定により取り消され、

(新 設)

(新

えを提起したときも、前項と同様とする。日から一月以内に当該紛争解決手続の目的となった請求について訴を受けた日又は当該認可若しくは取消しを知った日のいずれか早い二十三第三項若しくは第八十五条の二十四第三項の規定による通知

(訴訟手続の中止)

| 当該手続対象信託業務関連紛争について、当該手続対象信託業しる。|

務関連紛争の当事者間において紛争解決手続が実施されているこ

に紛争解決手続によって当該手続対象信託業務関連紛争の解決を一前号の場合のほか、当該手続対象信託業務関連紛争の当事者間と。

2 受訴裁判所は、いつでも前項の決定を取り消すことができる。

図る旨の合意があること。

3

定を取り消す決定に対しては、不服を申し立てることができない

項の申立てを却下する決定及び前項の規定により第

項の決

(加入信託会社等の名簿の縦覧)

するときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を内閣総理大第八十五条の十九 指定紛争解決機関は、次の各号のいずれかに該当(手続実施基本契約の締結等の届出)	(変更の届出) (変更の届出) (変更の届出) (変更の届出)	第三節 監督	開いてはならない。 「名称の使用制限」 用いてはならない。 用いてはならない。 用いてはならない。 用いてはならない。 用いてはならない。 用いてはならない。 用いてはならない。 用いてはならない。 用いてはならない。 指定紛争解決機関でない者(金融商品取引法第百	衆の縦覧に供しなければならない。第八十五条の十六 指定紛争解決機関は、加入信託会社等の名簿を公
(新 設)	(新 設)		(新 設)	(新設)
		(新 _設)		

	の委託を受けた者に対し、当該指定紛争解決機関の業務に関し参考解決機関の加入信託会社等若しくは当該指定紛争解決機関から業務
	に必要があると認めるときは、その必要の限度において、指定紛争
	2 内閣総理大臣は、紛争解決等業務の公正かつ的確な遂行のため特
	しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
	入らせ、当該指定紛争解決機関の業務の状況に関して質問させ、若
	に、指定紛争解決機関の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち
	し、その業務に関し報告若しくは資料の提出を命じ、又は当該職員
	確な遂行のため必要があると認めるときは、指定紛争解決機関に対
(新設)	第八十五条の二十一 内閣総理大臣は、紛争解決等業務の公正かつ的
	(報告徴収及び立入検査)
	内閣府令で定める。
	2 前項の報告書に関する記載事項、提出期日その他必要な事項は、
	に提出しなければならない。
	年度に係る紛争解決等業務に関する報告書を作成し、内閣総理大臣
(新設)	第八十五条の二十 指定紛争解決機関は、事業年度ごとに、当該事業
	(業務に関する報告書の提出)
	二 その他内閣府令で定める場合に該当するとき。
	実施基本契約を終了したとき。
	一信託会社等と手続実施基本契約を締結したとき、又は当該手続
	臣に届け出なければならない。

者の帳簿書類その他の物件を検査させることができる。定紛争解決機関の業務の状況に関して質問させ、若しくはこれらのらの者の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち入らせ、当該指となるべき報告若しくは資料の提出を命じ、又は当該職員に、これ

- 3 前二項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明

(業務改善命令)

等業務の運営に関し、紛争解決等業務の公正かつ的確な遂行を確保第八十五条の二十二 内閣総理大臣は、指定紛争解決機関の紛争解決

、その必要の限度において、業務の運営の改善に必要な措置を命ずするため必要があると認めるときは、当該指定紛争解決機関に対し

する場合において、前項の規定による命令をしようとするときは、内閣総理大臣は、指定紛争解決機関が次の各号のいずれかに該当ることができる。

2

あらかじめ、

法務大臣に協議しなければならない。

なった場合又は第八十五条の二第一項第五号から第七号までに掲し、第八十五条の七第四項各号及び第五項各号に掲げる基準に係るものに限る。以下この号において同じ。)に該当しないこととるものに限る。以下この号において同じ。)に該当しないこととの手解決手続の業務に係る部分に限り、同号に掲げる要件にあって

の業務に係るものである場合に限る。) 五条の十三の規定に違反した場合(その違反行為が紛争解決手続 五条の十三の規定に違反した場合(その違反行為が紛争解決手続 がる要件に該当しないこととなるおそれがあると認められる場合

(紛争解決等業務の休廃止)

国際では、 関するときも、同様とする。 関連を付して内閣総理大臣に届け出なければならない。指定紛争 解決等業務の全部又は一部の休止をした場合には、直ちにその旨を が、理由を付して内閣総理大臣に届け出なければならない。指定紛争 は、直ちにその旨を が、天災その他のやむを得ない理由により紛争

3

解決機関の苦情を処理する手続又は紛争の解決を図る手続を含む。 業務の委託を受けている場合における当該委託に係る当該委託紛争をいた者(以下この項において「委託紛争解決機関」という。)からけた者(以下この項において「委託紛争解決機関」という。)からけた者(以下この項において「委託紛争解決機関」という。)からけた者(以下この項において「委託紛争解決機関」という。)からずに者(以下による休止若しくは廃止の認可を受け、又は前項の第一項の規定による休止若しくは廃止の認可を受け、又は前項の

様とする。

(指定の取消し等)

指定を取り消し、又は六月以内の期間を定めて、その業務の全部若のいずれかに該当するときは、第八十五条の二第一項の規定による第八十五条の二十四 内閣総理大臣は、指定紛争解決機関が次の各号

第八十五条の二第一項第二号から第七号までに掲げる要件に該しくは一部の停止を命ずることができる。

各号のいずれかに該当していなかったことが判明したとき。当しないこととなったとき、又は指定を受けた時点において同項

けたとき。 不正の手段により第八十五条の二第一項の規定による指定を受

| 法令又は法令に基づく処分に違反したとき。|

ときは、あらかじめ、法務大臣に協議しなければならない。する場合において、前項の規定による処分又は命令をしようとする 内閣総理大臣は、指定紛争解決機関が次の各号のいずれかに該当

は、第八十五条の七第四項各号及び第五項各号に掲げる基準に係争解決手続の業務に係る部分に限り、同号に掲げる要件にあって第八十五条の二第一項第五号から第七号までに掲げる要件(紛

新設

時点において同項第五号から第七号までに掲げる要件に該当して なった場合又は第八十五条の一 るものに限る。 なかったことが判明した場合 以下この号において同じ。) に該当しないことと 第 項の規定による指定を受けた

の業務に係るものである場合に限る。) 五条の十三の規定に違反した場合(その違反行為が紛争解決手続 第八十五条の五、 第八十五条の六、 第八十五条の九又は第八十

3 事者、 を受けた者は、 消しの処分を受け、 に当該処分又は命令を受けた旨を通知しなければならない。 又は命令の日に苦情処理手続又は紛争解決手続が実施されていた当 当該当事者以外の加入信託会社等及び他の指定紛争解決機関 項の規定により第八十五条のこ 当該処分又は命令の日から二週間以内に、 又はその業務の全部若しくは一部の停止の命令 第一 項の規定による指定の取 当該処分

4 定による指定を取り消したときは、 内閣総理大臣は、 第 項の規定により第八十五条の一 その旨を公告しなければならな 二第 項の規

第六章

雑則

(内閣府令への委任)

第八十九条 手続、 登録、 記載事項及び保存期間その他この法律を実施するため必要な この法律に定めるもののほ 認可、 承認及び指定に関する申請の手続 か、 この法律の規定による免 書類の提出の

> 第六章 雑則

(内閣府令への委任)

第八十九条 許、 記載事項及び保存期間その他この法律を実施するため必要な事項は 登録、 この法律に定めるもののほか、 認可及び承認に関する申請の手続、 この法律の規定による免 書類の提出の手続

事項は、内閣府令で定める。	、内閣府令で定める。
第七章 罰則	第七章 罰則
第九十三条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若	第九十三条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若
しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。	しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。
一~三十 (略)	一~三十 (略)
三十一 第八十五条の三第一項の規定による指定申請書又は同条第	(新設)
二項の規定によりこれに添付すべき書類若しくは電磁的記録に虚	
偽の記載又は記録をしてこれらを提出した者	
三十二 第八十五条の九の規定に違反した者	(新設)
三十三 第八十五条の二十第一項の規定による報告書を提出せず、	(新設)
又は虚偽の記載をした報告書を提出した者	
三十四 第八十五条の二十一第一項若しくは第二項の規定による報	(新設)
告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料	
の提出をし、又はこれらの規定による当該職員の質問に対して答	
弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定によ	
る検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者	
三十五 第八十五条の二十二第一項の規定による命令に違反した者	(新設)
一〜七 (略) しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 第九十四条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若	一〜七 (略) しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 第九十四条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若

(新設)	十七 第八十五条の二十三第三項の規定による通知をせず、又は虚偽の届出をした者
(新設)	十六 第八十五条の二十三第二項の規定による届出をせず、又は虚
(新設)	をした者十五年の十九の規定による届出をせず、又は虚偽の届出十五年の十五年の十九の規定による届出をせず、又は虚偽の届出
(新設)	の届出をした者十四 第八十五条の十八第一項の規定による届出をせず、又は虚偽
(新設)	報告をした者十三 第八十五条の八第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の
一~十二 (略)	一
金に処する。	金に処する。
第九十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰	第九十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰
	円以下の罰金に処する。 円以下の罰金に処する。 解決等業務の全部若しくは一部の休止又は廃止をした者は、五十万
(新設)	V 1
	成した者は、百万円以下の罰金に処する。
(新設)	の規定による記録の作成若しくは保存をせず、又は虚偽の記録を作第九十六条の二 第八十五条の十一若しくは第八十五条の十三第九項
	り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用した者
(新設)	八第八十五条の四第一項の規定に違反して、その職務に関して知

(新設) (略)	九 第八十五条の十六の規定に違反した者 一〜ハ (略)
第百条 次の各号のいずれかに該当する者は、百万円以下の過料に処	第百条 次の各号のいずれかに該当する者は、百万円以下の過料に処
2 (略)	2 (略)
の罰金刑	九十六条から前条まで 各本条の罰金刑
、第九十四条(第五号及び第七号を除く。)又は前二条(各本条)	は第三十二号、第九十四条(第五号及び第七号を除く。)又は第
四の第九十一条、第九十三条第三号、第十二号若しくは第二十三号	四 第九十一条、第九十三条第三号、第十二号、第二十三号若しく
三(略)	三(略)
億円以下の罰金刑	除く。) 二億円以下の罰金刑
二 第九十三条(第三号、第十二号及び第二十三号を除く。) 二	二 第九十三条(第三号、第十二号、第二十三号及び第三十二号を
一 (略)	一 (略)
その人に対して各本条の罰金刑を科する。	その人に対して各本条の罰金刑を科する。
為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を、	為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を、
は財産に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行	は財産に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行
は人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又	は人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又
ものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人若しく	ものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人若しく
第九十八条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある	第九十八条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある
	偽の通知をした者
(新設)	十八 第八十五条の二十四第三項の規定による通知をせず、又は虚
	偽の通知をした者

料に処する。	第百一条 第八十五条の十七の規定に違反した者は、十万円以下の過
	(新設)

十五 株式会社商工組合中央金庫法 (平成十九年法律第七十四号)

5~8 (略)	の健全性を損なうおそれがないと認められる取引として主務省令等デリバティブ取引」という。)のうち商工組合中央金庫の経営	似する取引であって主務省令で定めるもの(次号において「金融の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引又はこれに類定された数値と将来の一定の時期における現実の当該指標の数値	じ。)の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事者間で約に規定する算定割当量その他これに類似するものをいう。以下同等で才美に置する著名(2月)を著名第一〇字)第二十二字	衆の惟進に関する法律(平成十年法律第百十七号)第二条第六項十八 金利、通貨の価格、商品の価格、算定割当量(地球温暖化対一〜十七 (略)	業務に付随する次に掲げる業務その他の業務を営むことができる。4 商工組合中央金庫は、前三項の規定により営む業務のほか、当該	2·3 (略) 第二十一条 (略)	(美客)范围) 改 正 案
5~8 (略) +九~二十一 (略)	当するもの以外のもの取引」という。)のうち、第五号及び第十	似する取引であって、主務省令で定めるもの(次号において「金の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引又はこれに類定された数値と将来の一定の時期における現実の当該指標の数値	じ。)の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事者間で約に規定する算定割当量その他これに類似するものをいう。以下同業の才文を見ている。	策の惟進に関する法律(平式十年法律第百十七号)第二条第六項十八 金利、通貨の価格、商品の価格、算定割当量(地球温暖化対一〜十七 (略)	業務に付随する次に掲げる業務その他の業務を営むことができる。4 商工組合中央金庫は、前三項の規定により営む業務のほか、当該	2・3 (略) 第二十一条 (略)	(美秀) 范围) 現 行

金融商品 取引法の準 甪

第 契約の締結の業務」と、これらの規定 受入れを内容とする契約をいう。 項各号に掲げる行為をいう。 客を相手方とし、 6 特定預金等契約」と、 場合において、これらの規定中「金融商品取引契約」とあるのは がある預金又は定期積金として主務省令で定めるものをいう。 第三十八条第一号及び第二号、 工組合中央金庫が行う特定預金等契約 く。)及び第四十五条 ただし書及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五までを除 三十七条第一項第二号、 六項から第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項を除く 一十九条 一号及び第六号並びに第三項、 の規定 とあるのは 規定を除く。 他の指標に係る変動によりその元本について損失が生ずるおそれ 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場における相場そ 同章第二節第一款 (同法第三十四条の規定を除く。 金融商品取引法第三章第 「特定預金等契約の) 中 又は顧客のために金融商品取引行為 「内閣府令」 (第三号及び第四号を除く。 「金融商品取引業」とあるのは 第三十七条の二、 (第三十五条から第三十六条の四まで、 以下同じ。 第三十七条の五、 第三十八条の二、 とあるのは「主務省令」と、 (締結))の締結について準用する。この 節第五款 (特定預金等 (同法第三十九条第三項本文 と 第三十七条の三第一項 を行うことを内容とする 中 同 法第三十四条中 「金融商品取引行為 (第三十四条の二第 第三十七条の七 第三十九条第三項)の規定は、 (金利、 (第 「特定預金等 一条第八 通貨の これ <u>)</u> 商 第

金融商品 取引法 仏の準用

第

0

項並びに第四十条の二から第四十条の五までを除く。 為をいう。 定預金等契約の締結」 三十四条の規定を除く。) る契約をいう。 期積金として主務省令で定めるものをいう。)の受入れを内容とす 変動によりその元本について損失が生ずるおそれがある預金又は定 及び第二号、 六項から第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項を除 又は顧客のために金融商品取引行為 れらの規定中 第十四項に規定する金融商品市場における相場その他の指標に係ろ 行う特定預金等契約 五条(第三号及び第四号を除く。)の規定は、商工組合中央金庫が 三十七条第一項第二号、 一号及び第六号並びに第三項、 一十九条 と、これらの規定 「内閣府令」とあるのは 「金融商品取引業」とあるのは 同章第二節第一 以下同じ。 金融商品取引法第三章第一 第三十八条の二、 「金融商品取引契約」とあるのは)の締結について準用する。 (特定預金等 (同法第三十九条第三項本文の規定を除く。 と 款 第三十七条の二、 を行うことを内容とする契約」 (第三十五条から第三十六条の四まで、 中 同法第三十四条中 「主務省令」と、 「金融商品取引行為」 第三十七条の五、 第三十九条第三項ただし書及び第五 (金利、 「特定預金等契約の締結の業務 (第二条第八項各号に掲げる行 節第五款 第三十七条の三第 通貨の価格、 これらの規定 この場合において、 「顧客を相手方とし 「特定預金等契約 (第三十四条の 第三十八条第一号 とあるのは)及び第四 一とあるのは 同法第二条 (同 一項 法第 第

内容その他預金者等に参考となるべき情報の提供を行わなければな \mathcal{O} 価 価 該特定預金等契約によらないで」と、 務の兼営等に関する法律第 この条において「有価証券等」という。)」とあるのは の条において「有価証券売買取引等」という。)」とあるのは \mathcal{O} 他 け する特定預金等契約」と、 契約」とあるのは 定預金等契約の締結」と、 心の取引 当該信託をする者を含む。 は 他の政令で定める取引を除く。 ればならない」とあるのは 以下同じ。 券売買取引等」とあるのは 「顧客」 有価証券の売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつては (以下この項において「預金者等」という。) の保護に資 (買戻価格があらかじめ定められている買戻条件付売買そ とあるのは とあるのは 主務省令で定めるところにより、 Ł, 同法第三十九条第一項第一号中「有価証券の売買その 同項第三号中 「顧客) が、 「株式会社商工組合中央金庫法第二十九条に規定 「補足するため」とあるのは (信託会社等 信託契約に基づいて信託をする者の計算にお 追 特定預金等契約」 同法第三十七条の三第一項中 加するため、 一条第 「追加するため、 「有価証券又はデリバティブ取引 以下この条において同じ。 「交付するほか、 「特定預金等契約の締結」と、)又はデリバティブ取引 (信託会社又は金融機関の信託業 項の認可を受けた金融機関をい 同項第二号及び第三号中 当該特定預金等契約によら と 当該特定預金等契約の 同項第一 預金者及び定期積金 とあるのは 「補足するため 一号中)」とある 「特定預金 「交付しな 追 (以下こ 以下 加す 追 有 有 特 当 加

が、 約 によらないで」と、同項第二号及び第三号中 者を含む。 る法律第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。 有価証券等」という。)」とあるのは「特定預金等契約」と、 結」と、 る取引を除く。 格があらかじめ定められている買戻条件付売買その他の政令で定め 等に参考となるべき情報の提供を行わなければならない」と、 とあるのは「交付するほか、 第三号中 売買又はデリバティブ取引を行う場合にあつては、当該信託をすろ 価証券売買取引等」という。 第三十九条第一項第一号中 令で定めるところにより、 の項において 「補足するため」とあるのは とあるのは |株式会社商工組合中央金庫法第二十九条に規定する特定預金等契 は は (信託会社等 信託契約に基づいて信託をする者の計算において、 「特定預金等契約 追 同法第三十七条の三第 加するため、 「有価証券又はデリバティブ取引(以下この条において 「追加するため 以下この条において同じ。 「預金者等」という。)の保護に資するため、 「特定預~)又はデリバティブ取引(以下この条において「有 (信託会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関 当 金等契約の締結」 と 該特定預金等契約によらないで」と、 当該特定預金等契約の内容その他預金者 「有価証券の売買その他の取引 同項第一)」とあるのは 預金者及び定期積金の積金者 とあるのは 「補足するため、 一項中「交付しなければならない」 一号中)」とあるのは と 「追加するため、 「追加するため」とある 「特定預金等契約 「有価証券売買取引等 「有価証券等」 当該特定預金等契約 以下同じ。 「顧客」 有価証券の (買戻価 とある (以下こ 主務省 同法 同 の締

客

0) 0)

四」とあるのは「第三十七条の三(第一項の書面の交付に係る部分 第三項中「原因となるものとして内閣府令で定めるもの」とあるの 技術的読替えは、 条の四及び第三十七条の六」と読み替えるものとするほか、 に限り、 二から第三十七条の六まで、 価証券売買取引等」とあるのは は 「原因となるもの」と、同法第四十五条第二号中「第三十七条の 当該特定預金等契約によらないで」と、 同項第二号及び第六号並びに第三項を除く。)、第三十七 政令で定める。 第四十条の二第四項及び第四十三条の 「特定預金等契約の締結」と、 同条第二項中 必要な 同条 有

(主務大臣の監督)

2~4 (略)

第五十六条

におい 第四項 第七項、 七条の三第二項及び第三十七条の四 えて準用する金融商品取引法第三十四条、 ただし、第二条第 この法律における主務省令は、 第二十七条、第二十八条、 て準用する場合を含む。 (同法第三十四条の三第十二項 第二十三条第一項、 应 条の四第六項において準用する場合を含む。 項及び第十 項、 第二項及び第四項、 第二十四条、第二十六条第二項及び第 項 第二十九条、同条において読み替 経済産業省令・財務省令とする。 (同法第三十四条の三第 第 第 (同法第三十四条の四第六項 一十四条の四第二 |項において準用する場合を 第三十四条の二第三項、 第二十一条第四項及び 項 において 二項 第 三十 同

> 政令で定める。 号及び第六号並びに第三項を除く。)、第三十七条の四及び第三十 第三十七条の三(第一項の書面の交付に係る部分に限り、 の六まで、 なるものとして内閣府令で定めるもの」とあるのは「原因となるも 七条の六」と読み替えるものとするほか、 の」と、同法第四十五条第二号中「第三十七条の二から第三十七条 預金等契約によらないで」と、 とあるのは 第四十条の二第四項及び第四十三条の四」とあるのは 「特定預金等契約の締結」 同条第二項中「有価証券売買取引等 と 必要な技術的読替えは 同条第三項中 同項第一 「原因と

(主務大臣の監督)

第五十六条 (

2~4 (略)

5 項、 五項、 第三十七条の六第 び第四項、 第七項、 ただし、第二条第一項、 えて準用する金融商品取引法第三十四条、 この法律における主務省令は、 項から第五項まで、 びに第四十五条、 第三十七条、第三十七条の三第一 第二十七条、第二十八条、 第二十三条第一項、 第三十四条の三第二項及び第三項、 項、 第三十一条第二項、 第七項及び第八項、 第二項及び第四項、 第三項及び第四項、 第二十四条、 第二十九条、 経済産業省令・財務省令とする。 項、 第三十二条、第三十九条第 第三十四条の二第三項及 第二十六条第二項及び第 第四十条第二項 第三十七条の四第 第三十八条、 第二十一条第四項及び 第三十四条の四第 同条において読み替 第四十名 第四項 一項、

第三十一条第二項、第三十二条、 準用する場合を含む。 令・内閣府令とする。 条並びに第六十五条に規定する主務省令は、 三十七条の三第一項、第三十七条の四第一項、 同法第三十四条の四第六項において読み替えて準用する場合を含む の四第六項において読み替えて準用する場合を含む。 準用する場合を含む。 第二項、 第四十二条、第五十一条第三項、第五十二条、 第七項及び第八項、第四十条第二項、 第三項及び第四項、第三十八条、第四十条並びに第四十五条、 及び第十一項 第四項及び第六項、 (同法第三十四条の四第六項において読み替えて 第三十四条の四第一項、第三十七条、 第三十四条の三第二項 第五十四条、 第三十九条第一項から第五項まで 第四項、 経済産業省令・財務省 次条第二項、 第三十七条の六第 第五十三条第一項 第七項及び第八項 (同法第三十四条 第六十四 第七項 第

条第二項、 済産業省令・財務省令・内閣府令とする。 第七項及び第八項、 第五十三条第一項、 第六十四条並びに第六十五条に規定する主務省令は、 第二項、 第四十二条、 第四項及び第六項、 第五十一条第三項、第五十二 第五十四条、 条 経 次

7

6

6 7

(略)

略

の規定による指定を受けた者をいう。	8 この法律において「指定紛争解決機関」とは、第九十九条第一項	2~7 (略)	第二条 (略)	(定義)	第一章 総則	附則	第八章 罰則 (第百七条—第百十八条)	第七章 雑則 (第百二条—第百六条)	第六章 指定紛争解決機関(第九十九条—第百一条)	第四章・第五章 (略)	第三節・第四節 (略)	第二節 業務 (第四十三条—第五十一条の二)	第一節 (略)	第三章 資金移動	第一章・第二章 (略)	目次	改正案
	(新設)	2~7 (略)	第二条 (略)	(定義)	第一章 総則	附則	第七章 罰則 (第百四条—第百十五条)	第六章 雑則(第九十九条—第百三条)	(新設)	第四章・第五章 (略)	第三節・第四節 (略)	第二節 業務 (第四十三条—第五十一条)	第一節 (略)	第三章 資金移動	第一章・第二章 (略)	目次	現行

じ、当該各号に定める措置を講じなければならない。 第五十一条の二 資金移動業者は、次の各号に掲げる場合の区分に応(指定紛争解決機関との契約締結義務等)	2 (略)	八•九 (略)	法人	て同じ。)を取り消され、その取消しの日から三年を経過しない	当該登録に類する許可その他の行政処分を含む。第九号ホにおい	の法令の規定により当該外国において受けている同種類の登録(八章の規定に限る。以下この項において同じ。)に相当する外国	取り消され、又はこの法律(この章の規定及び当該規定に係る第	七 第二十七条第一項若しくは第二項の規定により第七条の登録を	一~六 (略)	るときは、その登録を拒否しなければならない。	について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けてい	るとき、又は登録申請書若しくはその添付書類のうちに重要な事項	第十条 内閣総理大臣は、登録申請者が次の各号のいずれかに該当す **	(登録の拒否)	第二章 前払式支払手段	9 12 (略)
(新設)	2 (略)	八•九 (略)	法人	て同じ。)を取り消され、その取消しの日から三年を経過しない	当該登録に類する許可その他の行政処分を含む。第九号ホにおい	の法令の規定により当該外国において受けている同種類の登録(七章の規定に限る。以下この項において同じ。)に相当する外国	取り消され、又はこの法律(この章の規定及び当該規定に係る第	七 第二十七条第一項若しくは第二項の規定により第七条の登録を	一~六 (略)	るときは、その登録を拒否しなければならない。	について虚偽の記載があり、若しくは重要な事実の記載が欠けてい	るとき、又は登録申請書若しくはその添付書類のうちに重要な事項	第十条 内閣総理大臣は、登録申請者が次の各号のいずれかに該当す	(登録の拒否)	第二章 前払式支払手段	8/11 (略)

- 処理措置及び紛争解決措置 一 指定紛争解決機関が存在しない場合 資金移動業に関する苦情
- 条第 間 解決等業務をいう。次号において同じ。 る措置を講ずるために必要な期間として内閣総理大臣が定める期 の規定による紛争解決等業務 項において読み替えて準用する銀行法第五十二条の八十三第 第二号に掲げる場合に該当することとなったとき 第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、 項の規定による指定の取消し (第九十九条第一項に規定する紛争 の時に、 の廃止の認可又は第百 第 項第一 第百一条第 一号に定め 同項 一項

の規定により認可されたとき、

又は同号の一の指定紛争解決機関

項において読み替えて準用する銀行法第五十二条の八十三第

の指定紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第百一条第

号に掲げる場合に該当していた場合において、

同号

第

項 第

な期間として内閣総理大臣が定める期間は取消しの時に、第一項第一号に定める措置を講ずるために必要り取り消されたとき(前号に掲げる場合を除く。) その認可又の第九十九条第一項の規定による指定が第百条第一項の規定によ

必要な期間として内閣総理大臣が定める期間一項の規定による指定の時に、同号に定める措置を講ずるために 第一号に掲げる場合に該当することとなったとき 第九十九条第第一項第二号に掲げる場合に該当していた場合において、同項

国際ので定める措置をいう。 「平成十六年法律第百五十一号」第二条第三号に規定する認証紛争 「平成十六年法律第百五十一号」第二条第三号に規定する認証紛争 「平成十六年法律第百五十一号」第二条第三号に規定する認証紛争 「中成十六年法律第百五十一号」第二条第三号に規定する認証紛争 「中成十六年法律第百五十一号」第二条第三号に規定する認証紛争

(利用者からの苦情に関する対応等)

動業の利用者から会員の行う前払式支払手段の発行の業務又は資金第九十一条。認定資金決済事業者協会は、前払式支払手段又は資金移

(利用者からの苦情に関する対応等)

動業の利用者から会員の行う前払式支払手段の発行の業務又は資金第九十一条。認定資金決済事業者協会は、前払式支払手段又は資金移

理を求めなければならない。 とともに、当該会員に対しその苦情の内容を通知してその迅速な処 に応じ、申出人に必要な助言をし、 移動業に関する苦情について解決の申出があったときは、その相談 その苦情に係る事情を調査する

 $\frac{2}{4}$

5 項の規定は、 認定資金決済事業者協会が第九十九条第 一項の

動業に関する苦情に係るものであるときは、 規定による指定を受けている場合において、 第一項の申出が資金移 適用しない。

第六章 指定紛争解決機関

第九十九条 (紛争解決等業務を行う者の指定) 内閣総理大臣は、 次に掲げる要件を備える者を、 その申 (新設)

請により、

紛争解決等業務

(苦情処理手続

(資金移動業に関する

苦情を処理する手続をいう。 関する紛争で当事者が和解をすることができるものについて訴訟 及び紛争解決手続 (資金移動業に

この章において同じ。 手続によらずに解決を図る手続をいう。 の業務並びにこれに付随する業務をいう 次条第三項を除き、

できる。 以下この項において同じ。)を行う者として、 指定することが

国の団体を除く。 るものを含み、 法人(人格のない 外国の法令に準拠して設立された法人その他の外 第四号ニにおいて同じ。 社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ であること。

> とともに、当該会員に対しその苦情の内容を通知してその迅速な処 理を求めなければならない。 に応じ、申出人に必要な助言をし、 移動業に関する苦情について解決の申出があったときは、その相談 その苦情に係る事情を調査する

 $\frac{2}{4}$ (略)

(新設)

(新設)

- でないこと。

 一次条第一項の規定によりこの項の指定を取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者
 あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で定
 あって紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で定
- 本った日から五年を経過しない者でないこと。 「五号)又はこれらに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ の刑(これに相当する外国の法令の規定に違反し、罰金 での法律、銀行法等若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二

- けることがなくなった日から五年を経過しない者)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受べ、禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。
- 国の法令上これと同様に取り扱われている者を含む。ニにおい合において、その取消しの日前一月以内にその法人の役員(外おいて受けている当該指定に類する行政処分を取り消された場とはこの法律に相当する外国の法令の規定により当該外国に次条第一項の規定によりこの項の指定を取り消された場合若

であった者でその取消しの日から五年を経過しない者者又は他の法律の規定による指定であって紛争解決等業務に相当する外国の法令の規定により当該外国において受いる。として政令で定めるもの若しくは当該他が出にいる当該政令で定める指定に類する行政処分を取り消された場合において、その取消しの日前一月以内にその法人の役員であった者でその取消しの日から五年を経過しないであった者でその取消しの日から五年を経過しない

ぼすおそれがないものであること。 六 役員又は職員の構成が紛争解決等業務の公正な実施に支障を及

であると認められること。
ころにより紛争解決等業務を公正かつ的確に実施するために十分ころにより紛争解決等業務を公正かつ的確に実施するために十分の規程」という。)が法令に適合し、かつ、この法律の定めると

て同じ。)の解除に関する事項その他の手続実施基本契約の内容争解決等業務の実施を内容とする契約をいう。以下この章におい、次項の規定により意見を聴取した結果、手続実施基本契約(紛

(第百一条第一項において読み替えて準用する銀行法第五十二条の六十七第二項各号に掲げる事項を除く。) その他の業務規程の内容(第百一条第一項において読み替えて準用する同法第五十二条の六十七第三項の規定によりその内容とするものでなければならないこととされる事項並びに第百一条第一項において読み替えて準用する同法第五十二条の六十七第四項各号及び第五項第一号に掲げる基準に適合するために必要な事項を除く。) について異議(合理的な理由が付されたものに限る。) を述べた資金移動業者の数の資金移動業者の総数に占める割合が政令で定める割合以下の割合となったこと。

2 3 係る部分に限り、 ければならない。 理由を含む。 令で定めるところにより び第五項各号に掲げる基準に係るものに限る。 ところにより、資金移動業者に対し、 おいて読み替えて準用する銀行法第五十二条の六十七第四項各号及 れについて異議がないかどうかの意見 内閣総理大臣は、 同項第五号から第七号までに掲げる要件 内閣総理大臣は、 項の申請をしようとする者は、 あらかじめ を聴取し 同号に掲げる要件にあっては、 第 第 項 項の規定による指定をしようとするときは その旨を公告しなければならない。 の規定による指定をしたときは、 法務大臣に協議しなければならない。 及びその結果を記載した書類を作成しな あらかじめ、 業務規程の内容を説明し、 (異議がある場合には、 (紛争解決手続の業務に 第百一条第 内閣府令で定める に該当しているこ 内閣 一項に その

(指定の取消し等)

第百条 ることができる。 月以内の期間を定めて 該当するときは、 内閣総理大臣は、 前条第 その業務の全部若しくは一部の停止を命ず 指定紛争解決機関が次の各号のいず 一項の規定による指定を取り消し、 っれかに 又は六

ととなったとき、 前条第一項第二号から第七号までに掲げる要件に該当しないこ 又は指定を受けた時点において同項各号のいず

れかに該当していなかったことが判明したとき。

不正の手段により前条第一項の規定による指定を受けたとき。 法令又は法令に基づく処分に違反したとき。

2 ときは、 する場合において、 内閣総理大臣は、 あらかじめ、 前項の規定による処分又は命令をしようとする 指定紛争解決機関が次の各号のいずれかに該当 法務大臣に協議しなければならない。

号において同じ。 項各号及び第五項各号に掲げる基準に係るものに限る。 までに掲げる要件に該当していなかったことが判明した場合 項の規定による指定を受けた時点において同項第五号から第七号)業務に係る部分に限り、 項において読み替えて準用する銀行法第五十二条の六十七第四 前条第一項第五号から第七号までに掲げる要件(紛争解決手続 に該当しないこととなった場合又は前条第 同号に掲げる要件にあっては、 以下この 次条第

十五

第五十二条の六十六、

第五十二条の六十九又は第五十二条

次条第一項において読み替えて準用する銀行法第五十二条の六

(新設

業務に係るものである場合に限る。)の七十三の規定に違反した場合(その違反行為が紛争解決手続の

3 第一項の規定により前条第一項の規定による指定の取消しの処分 まっていた当事者、当該当事者以外の手続実施基本契約を締結した相手方いた当事者、当該当事者以外の手続実施基本契約を締結した相手方である資金移動業者及び他の指定紛争解決手続が実施されてである資金移動業者及び他の指定紛争解決手続が実施されてである資金移動業者及び他の指定紛争解決手続が実施されてである資金移動業者及び他の指定紛争解決機関に当該処分又は命令のである資金移動業者及び他の指定紛争解決機関に当該処分又は命令のである資金移動業者及び他の指定紛争解決機関に当該処分又は命令である資金移動業者及び他の指定紛争解決機関に当該処分又は命令である資金移動業者及び他の指定紛争解決機関に当該処分又は命令を受けた旨を通知しなければならない。

(指定紛争解決機関に関する銀行法の規定の準用)

第百 を除き、 解決機関について準用する。 罰則を含む。 の六十三から第五十二条の八十三までの規定(これらの規定に係る 表の下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。 条 これらの規定中次の表の上欄に掲げる字句は、 銀行法第一 次項において「銀行法規定」という。 一条第十九項から第二 この場合において、 一十二項まで及び第五十二条 次項に定める場合) は、 それぞれ同 指定紛争

(新設)

次の表	2 銀 行	顧客	加入銀行	銀行業	銀行業
司長の下闌こ掲げる銀行法規定の上欄に掲げる銀行法規定	法規定を指定紛争解決機関			銀行業務関連紛争	行業務関連苦情
れぞれ同表の下欄に掲げる字句と読み替えるものとするほか、必要次の表の上欄に掲げる銀行法規定中同表の中欄に掲げる字句は、そ	銀行法規定を指定紛争解決機関について準用する場合において、	利用者	加入資金移動業者	資金移動業関連紛争	資金移動業関連苦情

な技術的読替えは、	は、政令で定める。	
第丘十二条の	前条第一頁	資金央斉こ関する去聿
六十三第一頁		第九十九条第一頁
第五十二条の	前条第一項第三号	資金決済に関する法律
六十三第二項		第九十九条第一項第三
第一号		号
第五十二条の	前条第二項	資金決済に関する法律
六十三第二項		第九十九条第二項
第六号		
第五十二条の	銀行業務	為替取引に係る業務
七十三第三項		
第二号		
第五十二条の	第五十二条の六十二第	資金決済に関する法律
七十四第二項	一項の規定による指定	第九十九条第一項の規

第百十二条 法人(人格のない社団又は財団であって代表者又は管理	法人(人格のない社団又は財団であって代表者又は管理	第百十五条 法人
(新設) (新設) 金に处する。		十 第 条第 一 条 (略)
第百十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰	。 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰	第百十四条次の
第百四条~第百十条(略)	三条(略)	第百七条~第百十三条
第七章 罰則	罰則	第八章
第九十九条~第百三条 (略)	条 (略)	第百二条~第百六条
第六章 雑則	維則	第七章
		第一号
	の六十二第	第五十二条の
	三項	
	が第五十二条の八十四 定による指定が同法第	

2 第百十六条~第百十八条 兀 三 該各号に定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する 者が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反 若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業 行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人に対して当 人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。)の代表者 条の罰金刑 (略) 第百七条 第百十条又は第百十二条 第百九条 第百八条 第二号、 (第三号を除く。 (第七号を除く。 第九号若しくは第十号、 第百八条第三号 億円以下の罰金刑 略 (第一 第百九条第七号、 号、 三億円以下の罰金刑 一億円以下の罰金刑 第百十三条又は前条 第二号、第九号及び第十号 第百十二条第一 各本 2 第百十三条~第百十五条 三 兀 除く。) (略) 第百四 第百七条又は第百九条 第百六条 第百五条 の罰金刑 第二号、 条 (第三号を除く。) (第七号を除く。) 億円以下の罰金刑 第九号若しくは第十号、 第百五条第三号、 略 第一 号、

該各号に定める罰金刑を、その人に対して各本条の罰金刑を科する 者が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反 若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業 行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人に対して当 人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。)の代表者

三億円以下の罰金刑

一億円以下の罰金刑

第二号、第九号及び第十号を

第百六条第七号、 第百十条又は前条 第百九条第 各本条 号

十七 によりなおその効力を有するものとされる同法第一条の規定による廃止前の抵当証券業の規制等に関する法律(昭和六十二年法律第百十四号 証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成十八年法律第六十六号)第五十七条第二項の規定

一項の規定による指定を受けた者をいう。 2 (略) 2 (略)	第二条 (略)	(定義等)	附則	第八章 (略)	第七章 雑則(第四十四条—第四十七条)	第三節 監督 (第四十三条の十八―第四十三条の二十四)	第二節 業務(第四十三条の五―第四十三条の十七)	第一節 通則 (第四十三条の二―第四十三条の四)	第六章の二 指定紛争解決機関	第四章~第六章 (略)	第三章 業務(第十二条—第十九条の二)	第一章・第二章 (略)	目次	改正案
(新設) 2 (略)	第二条 (略)	(定義等)	附則	第八章 (略)	第七章 雑則(第四十四条—第四十七条)					第四章~第六章 (略)	第三章 業務(第十二条—第十九条)	第一章・第二章 (略)	目次	現行

「指定紛争解決機関が存在しない場合 抵当証券業務に関する苦第十九条の二 抵当証券業者は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ 指定紛争解決機関が存在する場合 一の指定紛争解決機関との契約締結義務等		元こ系の美術をバス年において「紛争解状を図る手続をいう」	のをいう。第四十三条の七、第四十三条の八及び第四十三条の十三(抵当証券業務に関する紛争で当事者が和解をすることができるも「の人及び第四十三条の十二において同じ。)を処理する手続をいうの人及び第四十三条の十二において同じ。)を処理する手続をいう	(抵当証券業務に関する苦情をいう。第四十三条の七、第四十三条 5 この法律において「苦情処理手続」とは、抵当証券業務関連苦情 当証券業の業務をいう。
(新 設)	新設)	新設)	新設)	(新 設)

情処理措置(顧客からの苦情の処理の業務に従事する使用人その情処理措置(顧客からの苦情の処理の業務に従事する使用人そのをものとして内閣府令で定める措置をいう。)及び紛争解決措置(顧客との紛争閣方を認証紛争解決手続(裁判外紛争解決措置(顧客との紛争する認証紛争解決手続(裁判外紛争解決措置(顧客との紛争する認証紛争解決手続で)。)により図ること又はこれに準ずるものとして内閣府令で定める措置をいう。)

紛争解決機関の商号又は名称を公表しなければならない。 措置を講じた場合には、当該手続実施基本契約の相手方である指定2 抵当証券業者は、前項の規定により手続実施基本契約を締結する

3

項の規定は、

次の各号に掲げる場合の区分に応じ、

当該各号

に定める期間においては、

適用しない。

第一項第一号に掲げる場合に該当して内閣総理大臣が定め 定める措置を講ずるために必要な期間として内閣総理大臣が定め 二十三第一項の規定による紛争解決等業務の廃止の認可又は第四 十三条の二十四第一項の規定による紛争解決等業務の廃止の認可又は第四 十三条の第二号に掲げる場合に該当していた場合において、同項

紛争解決機関の第四十三条の二第一項の規定による指定が第四十二十三第一項の規定により認可されたとき、又は同号の一の指定の一の指定紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第四十三条の第一項第一号に掲げる場合に該当していた場合において、同号

る期間 定める措置を講ずるために必要な期間として内閣総理大臣が定め る場合を除く。 三条の二十四第 項の規定により取り消されたとき その認可又は取消しの時に、 第 (前号に掲げ 項第 一号に

めに必要な期間として内閣総理大臣が定める期間 第一号に掲げる場合に該当することとなつたとき 一第一項の規定による指定の時に、 第一項第二号に掲げる場合に該当していた場合において、 同号に定める措置を講ずるた 第四十三条の 同項

(抵当証券業協会)

第三十八条 (略)

2 いう。)は、会員の名簿を公衆の縦覧に供しなければならない。 前項に規定する法人(以下この章及び第七章において「協会」と

第六章の二 指定紛争解決機関

第一節 通則

(紛争解決等業務を行う者の指定)

第四十三条の二 きる。 の申請により 内閣総理大臣は、 紛争解決等業務を行う者として、 次に掲げる要件を備える者を、 指定することがで そ

るものを含み、 (人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあ 外国の法令に準拠して設立された法人その他の外

(抵当証券業協会)

第三十八条

略)

う。

) は、

2 前項に規定する法人(以下この章及び次章において「協会」とい 会員の名簿を公衆の縦覧に供しなければならない。

(新設)

(新設)

(新設)

国の団体を除く。第四号ニにおいて同じ。)であること。

- この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又三 この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又三 この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又三 この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又三 この法律若しくは弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又三 この法律者しては弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又三 この法律者しては弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又三 この法律者しては弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)又三 この法律者しては弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)
- | 役員(業務を執行する社員(業務を執行する社員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。)、監査役、代表者若しくは管理人又はこれらに準ずるを含む。)、監査役、代表者若しくは管理人又はこれらに準ずるを含む。)、取締役、執行役、会に該当する者がないこと。

四

様に取り扱われている者成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同

破産者で復権を得ないもの又は外国の法令上これと同様に取

口

) に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受禁錮以上の刑 (これに相当する外国の法令による刑を含む。り扱われている者

けることがなくなつた日から五年を経過しない者

年を経過しない者 指定を取り消された場合若しくはこの法律に相当する外国の法 する行政処分を取り消された場合において、 あつて紛争解決等業務に相当する業務に係るものとして政令で の日から五年を経過しない者又は他の法律の規定による指定で 以内にその法人の役員 行政処分を取り消された場合において、 令の規定により当該外国において受けている当該指定に類する により当該外国において受けている当該政令で定める指定に類 定めるもの若しくは当該他の法律に相当する外国の法令の規定 ている者を含む。 月以内にその法人の役員であつた者でその取消しの日から五 第四十三条の二十四第 ニにおいて同じ。

)であつた者でその取消し (外国の法令上これと同様に取り扱われ 項の規定によりこの項の規定による その取消しの日前一月 その取消しの日前

ぼすおそれがないものであること。 六 役員又は職員の構成が紛争解決等業務の公正な実施に支障を及

七 紛争解決等業務の実施に関する規程(以下「業務規程」という

れること。
解決等業務を公正かつ適確に実施するために十分であると認めらが、が法令に適合し、かつ、この法律の定めるところにより紛争

の抵当証券業者の総数に占める割合が政令で定める割合以下の割 理的な理由が付されたものに限る。 る基準に適合するために必要な事項を除く。 こととされる事項並びに同条第四項各号及び第五項第 七第二項各号に掲げる事項を除く。 除に関する事項その他の手続実施基本契約の内容 合となつたこと。 同条第三項の規定によりその内容とするものでなければならない 次項の規定により意見を聴取した結果、)その他の業務規程の内容 を述べた抵当証券業者の数 手続実施基本契約の解)について異議 (第四十三条の 一号に掲げ (合

理由を含む。)を聴取し、及びその結果を記載した書類を作成しなれについて異議がないかどうかの意見(異議がある場合には、そのところにより、抵当証券業者に対し、業務規程の内容を説明し、こうにより、大当に参考

らない。 していることについて、あらかじめ、法務大臣に協議しなければな、同項第五号から第七号までに掲げる要件にあつては、第四十三条の七第係る部分に限り、同号に掲げる要件にあつては、第四十三条の七第の項各号及び第五項各号に掲げる要件にあつては、第四十三条の七第一項の規定による指定をしようとするときはければならない。

3

4 争解決機関の商号又は名称及び主たる営業所又は事務所の所在地並 びに当該指定をした日を官報で公示しなければならない。 内閣総理大臣は、 第 一項の規定による指定をしたときは、 指定紛

(指定の申請)

第四十三条の三 ければならない。 次に掲げる事項を記載した指定申請書を内閣総理大臣に提出しな 前条第一項の規定による指定を受けようとする者は

商号又は名称

は事務所の名称及び所在地 主たる営業所又は事務所その他紛争解決等業務を行う営業所又

役員の氏名又は商号若しくは名称

2 い。 前項の指定申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならな

約する書面 前条第一項第三号及び第四号に掲げる要件に該当することを誓

定款及び法人の登記事項証明書 (これらに準ずるものを含む。

業務規程

兀 組織に関する事項を記載した書類

五. 財産目録、 貸借対照表その他の紛争解決等業務を行うために必

要な経理的な基礎を有することを明らかにする書類であつて内閣

府令で定めるもの

(新設)

	るところにより、紛争解決等業務を行うものとする。
(新設)	第四十三条の五 指定紛争解決機関は、この法律及び業務規程の定め
	(指定紛争解決機関の業務)
	第二節 業務
	令により公務に従事する職員とみなす。
	決等業務に従事する者は、刑法その他の罰則の適用については、法
	2 指定紛争解決機関の紛争解決委員又は役員若しくは職員で紛争解
	してはならない。
	業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用
	しくは役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、紛争解決等
	第二項並びに第四十三条の七第二項及び第四項において同じ。)若
	三第二項の規定により選任された紛争解決委員をいう。次項、次条
(新設)	第四十三条の四 指定紛争解決機関の紛争解決委員(第四十三条の十
	(秘密保持義務等)
	ることができる。
	録で作成されているときは、書類に代えて当該電磁的記録を添付す
	3 前項の場合において、定款、財産目録又は貸借対照表が電磁的記
	七 前各号に掲げるもののほか、内閣府令で定める書類
	件に該当することを証する書類として内閣府令で定めるもの
	六 前条第二項に規定する書類その他同条第一項第八号に掲げる要

第四十三条の七 第四十三条の六 2 兀 三二 規程を定めなければならない。 に対して 四項及び第五項において「受託紛争解決機関」という。 係るものとして政令で定めるものを受けた者(第四十三条の十三第 等業務を行うことに関し、 券業者をいう。 の法律の規定による指定であつて紛争解決等業務に相当する業務に とができる。 の手続実施基本契約その他の契約で定めるところにより 下この章において単に 入抵当証券業者 (苦情処理手続又は紛争解決手続の業務の委託) (業務規程) 指定紛争解決機関 手続実施基本契約の締結に関する事項 手続実施基本契約の内容に関する事項 紛争解決等業務に要する費用について加入抵当証券業者が負担 紛争解決等業務の実施に関する事項 苦情処理手続又は紛争解決手続の業務を委託してはなら 以下この章において同じ。 指定紛争解決機関は、 指定紛争解決機関は (手続実施基本契約を締結した相手方である抵当証 (紛争解決委員を含む。 「当事者」という。)又は当事者以外の者と 負担金又は料金その他の報酬を受けるこ 次に掲げる事項に関する業務 他の指定紛争解決機関又は他 若しくはその顧客 は、 当事者である加 以外の者 紛争解決 议 (新設) (新設)

する負担金に関する事項

- にあつては、当該料金に関する事項 当事者から紛争解決等業務の実施に関する料金を徴収する場合
- 連携に関する事項を実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者とのを実施する国の機関、地方公共団体、民間事業者その他の者との、他の指定紛争解決機関その他相談、苦情の処理又は紛争の解決
- 七 紛争解決等業務に関する苦情の処理に関する事項
- 項として内閣府令で定めるもの

 「前各号に掲げるもののほか、紛争解決等業務の実施に必要な事

2

- 立てに基づき苦情処理手続又は紛争解決手続を開始すること。ものでなければならない。
 ・ 指定紛争解決機関は、加入抵当証券業者の顧客からの抵当証券間項第一号の手続実施基本契約は、次に掲げる事項を内容とする
- があつたときは、正当な理由なくこれを拒んではならないこと 続を開始した場合において、加入抵当証券業者にこれらの手続に にじるよう求めることができ、当該加入抵当証券業者は、その求 にでるよう求めることができ、当該加入抵当証券業者にこれらの手続に があったときは、正当な理由なくこれを拒んではならないこと があったときは、正当な理由なくこれを拒んではならないこと
- その他の物件の提出を求めることができ、当該加入抵当証券業者解決手続において、加入抵当証券業者に対し、報告又は帳簿書類指定紛争解決機関又は紛争解決委員は、苦情処理手続又は紛争

らないこと。は、その求めがあつたときは、正当な理由なくこれを拒んではな

告することができること。
毎の解決に必要な和解案を作成し、当事者に対し、その受諾を勧
の解決を過し、紛争解決手続において、抵当証券業務関連紛

五 紛争解決委員は、紛争解決手続において、前号の和解案の受諾 関連紛争の解決のために必要な特別調停案を作成し、理由を付し 関連紛争の解決のために必要な特別調停案を作成し、理由を付し 関連紛争の解決のために必要な特別調停案を作成し、理由を付し で当事者に提示することができること。

機関に報告しなければならないこと。
当該訴訟における請求の理由及び当該訴訟の程度を指定紛争解決争解決手続が開始された場合には、当該訴訟が係属している旨、加入抵当証券業者は、訴訟が係属している請求を目的とする紛

ないこと。

| ないこと。 | ないこと。 | おいこと。 | おいこと。 | おいこと。 | おいこと。 | おいた場合には、当該訴訟が提起された旨及び当該訴訟が提起された場合には、当該訴訟が提起された旨及び当該訴訟が提起された場合には、当該訴訟が提起された旨及び当該訴訟が表す。

機関に報告しなければならないこと。他の事項の報告を求められた場合には、当該事項を指定紛争解決手続の目的となつた請求に係る訴訟に関し、当該訴訟の程度その前二号に規定する場合のほか、加入抵当証券業者は、紛争解決

- その他の措置を講じなければならないこと。
 紛争解決等業務の実施について周知するため、必要な情報の提供一加入抵当証券業者は、その顧客に対し指定紛争解決機関による
- して内閣府令で定める事項 は抵当証券業務関連紛争の解決の促進のために必要であるものと十一 前各号に掲げるもののほか、抵当証券業務関連苦情の処理又
- 3 第一項第二号の手続実施基本契約の締結に関する事項に関する業務規程は、抵当証券業者から手続実施基本契約の締結の申込みがあないと見込まれるときを除き、これを拒否してはならないことを内ないと見込まれるときを除き、これを拒否してはならないことを内ないと見込まれるときを除き、これを拒否してはならない。
- に適合するものでなければならない。第一項第三号に掲げる事項に関する業務規程は、次に掲げる基準

4

- 講じられていること。 苦情処理手続と紛争解決手続との連携を確保するための措置が
- 公正な実施を妨げるおそれがある事由がある場合において、当該連紛争の当事者と利害関係を有することその他の紛争解決手続の一 紛争解決委員の選任の方法及び紛争解決委員が抵当証券業務関

紛争解決委員を排除するための方法を定めていること。

争解決委員に対して不当な影響を及ぼすことを排除するための措 の所有、 実質的支配者等若しくは当該子会社等又は指定紛争解決機関が紛 の業務を行うこととしている指定紛争解決機関にあつては、当該 紛争の当事者とする抵当証券業務関連紛争について紛争解決手続 影響を与える関係にあるものとして内閣府令で定める者をいう。 定紛争解決機関の事業を実質的に支配し、 置が講じられていること。 るものとして内閣府令で定める者をいう。 所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配する関係にあ 又は指定紛争解決機関の子会社等(指定紛争解決機関が株式の 指定紛争解決機関の実質的支配者等 指定紛争解決機関に対する融資その他の事由を通じて指 (指定紛争解決機関の株式 又はその事業に重要な を抵当証券業務関連

| 一切でいること。 | 五 | 紛争解決手続の実施に際して行う通知について相当な方法を定

六 紛争解決手続の開始から終了に至るまでの標準的な手続の進行

について定めていること。

- 場合の要件及び方式を定めていること。
 の当事者が指定紛争解決機関に対し紛争解決手続の申立てをする
 務関連苦情の解決の申立てをする場合又は抵当証券業務関連紛争
- (依頼するか否かを確認するための手続を定めていること。 知するとともに、当該顧客がこれに応じて紛争解決手続の実施を となる当該加入抵当証券業者の顧客に対し、速やかにその旨を通 となる当該加入抵当証券業者の顧客に対し、速やかにその旨を通
- 、返還その他の取扱いの方法を定めていること。 紛争解決手続において提出された帳簿書類その他の物件の保管
- 第四十三条の十三第九項に規定する手続実施記録に記載されていてこれを適切に保持するための取扱いの方法を定めていること。紛争の当事者又は第三者の秘密について、当該秘密の性質に応じは提示される帳簿書類その他の物件に含まれる抵当証券業務関連は提示される帳簿書類その他の物件に含まれる抵当証券業務関連
- 十二 抵当証券業務関連紛争の当事者が紛争解決手続を終了させる

るこれらの秘密についても、

同様とする。

ための要件及び方式を定めていること。

争の当事者間に和解が成立する見込みがないと判断したときは、 紛争の当事者に通知することを定めていること。 速やかに当該紛争解決手続を終了し、その旨を抵当証券業務関連 紛争解決委員が紛争解決手続によつては抵当証券業務関連紛

- 十四四 するための措置を定めていること。 これらの者が紛争解決等業務に関して知り得た秘密を確実に保持 指定紛争解決機関の紛争解決委員、役員及び職員について、
- 5 掲げる基準に適合するものでなければならない。 第一項第四号に規定する負担金及び同項第五号に規定する料金 項第四号及び第五号に掲げる事項に関する業務規程は 次に
- いう。)を定めていること。 の額又は算定方法及び支払方法 (次号において「負担金額等」と
- 負担金額等が著しく不当なものでないこと。
- 6 いう。 る場合を除き、 当事者である加入抵当証券業者の顧客(以下この項において単 一項第五号の 加入抵当証券業者が受諾しなければならないものを 「特別調停案」とは、 和解案であつて、 次に掲げ
- た請求に係る訴訟が提起されていない場合において、 当該和解案の提示の時において当該紛争解決手続の目的となつ 「顧客」という。 が当該和解案を受諾しないとき。 顧客が当該

でに当該訴訟が取り下げられないとき。

ついて、あらかじめ、法務大臣に協議しなければならない。 (紛争解決手続の業務に係る部分に限る。)に適合していることに当該認可に係る業務規程が第四項各号及び第五項各号に掲げる基準内閣総理大臣は、前項の規定による認可をしようとするときは、

(手続実施基本契約の不履行の事実の公表等)

いと認めるときは、遅滞なく、当該加入抵当証券業者の商号又は名加入抵当証券業者の意見を聴き、当該不履行につき正当な理由がな抵当証券業者が負担する義務の不履行が生じた場合において、当該第四十三条の八 指定紛争解決機関は、手続実施基本契約により加入

新設

(新 設)	規定によるもののほか、内閣府令で定めるところにより、紛争解決第四十三条の十一 指定紛争解決機関は、第四十三条の十三第九項の(記録の保存)
(新 設)	し不当な差別的取扱いをしてはならない。 第四十三条の十 指定紛争解決機関は、特定の加入抵当証券業者に対 (差別的取扱いの禁止)
(新 設)	(暴力団員等の使用の禁止) 「暴力団員等の使用の禁止」 として使用してはならない。 として使用してはならない。
	2 指定紛争解決機関は、抵当証券業務関連苦情及び抵当証券業務関連紛争を未然に防止し、並びに抵当証券業務関連苦情の処理及び抵当証券業務関連が争を未然に防止し、並びに抵当証券業務関連苦情の処理及び抵他の者に対し、情報の提供、相談その他の援助を行うよう努めなければならない。

等業務に関する記録を作成し、これを保存しなければならない。

(指定紛争解決機関による苦情処理手続)

(新

(指定紛争解決機関による紛争解決手続)

することができる。 契約を締結した指定紛争解決機関に対し、紛争解決手続の申立てを 解決を図るため、当事者は、当該加入抵当証券業者が手続実施基本 第四十三条の十三 加入抵当証券業者に係る抵当証券業務関連紛争の

| 員を選任するものとする。 | 2 | 指定紛争解決機関は、前項の申立てを受けたときは、紛争解決委

3 係るものである場合にあつては のいずれかに該当する者 を有する者を除く。 紛争解決委員は、 (当該申立てが司法書士法第三条第一項第七号に規定する紛争に 紛争解決委員のうち少なくとも一人は、 人格が高潔で識見の高い者であつて、 のうちから選任されるものとする。 (第一項の申立てに係る当事者と利害関係 第 一号、 第三号又は第四号) 第一号又は第三 この場合 次の各号 のい

ずれかに該当する者でなければならない。

ある者 弁護士であつてその職務に従事した期間が通算して五年以上で

二 抵当証券業務に従事した期間が通算して十年以上である者

する者として内閣府令で定める者談その他の消費生活に関する事項について専門的な知識経験を有い。消費生活に関する消費者と事業者との間に生じた苦情に係る相

が通算して五年以上である者 「一」当該申立てが司法書士法第三条第一項第七号に規定する紛争に 当該申立てが司法書士法第三条第一項第七号に規定する紛争に

五 前各号に掲げる者に準ずる者として内閣府令で定める者

4

認めるときは、 決機関における紛争解決手続に相当する手続に付することが適当と 続を実施しないものとし 目的でみだりに第 解決手続を行うのに適当でないと認めるとき、 券業者の顧客が当該抵当証券業務関連紛争を適切に解決するに足り 解決委員」という。 る能力を有する者であると認められることその他の事由により紛争 した紛争解決委員 指定紛争解決機関は、第一項の申立てを第二項の規定により選任 紛争解決委員は、 指定紛争解決機関は (以下この条及び次条第一項において単に 項の申立てをしたと認めるときは、 による紛争解決手続に付するものとする。 当該申立てに係る当事者である加入抵当証 紛争解決委員が当該申立てを受託紛争解 受託紛争解決機関に紛争解決 又は当事者が不当な 紛争解決手 「紛争

手続の業務を委託するものとする。

- し、その旨を理由を付して通知するものとする。 としたときは、指定紛争解決機関は、第一項の申立てをした者に対ないこととしたとき、又は受託紛争解決機関に業務を委託すること 前項ただし書の規定により紛争解決委員が紛争解決手続を実施し
- 6 紛争解決委員は、当事者若しくは参考人から意見を聴取し、若しては報告書の提出を求め、又は当事者から参考となるべき帳簿書類では報告書の提出を求め、又は当事者から参考となるべき帳簿書類の他の物件の提出を求め、又は当事者から参考となるべき帳簿書類のである。
- 8 指定紛争解決機関は、紛争解決手続の開始に先立ち、当事者である加入抵当証券業者の顧客に対し、内閣府令で定めるところにより、次に掲げる事項について、これを記載した書面を交付し、又はこれを記録した書面を交付し、又はこれを記録した書面を交付し、又はこれを記録した書面を交付し、又はこれを記録といる。
- ら終了に至るまでの標準的な手続の進行

第四十三条の七第四項第六号に規定する紛争解決手続の開始

した紛争解決手続に関し、次に掲げる事項を記載した手続実施記録9 指定紛争解決機関は、内閣府令で定めるところにより、その実施三 前二号に掲げるもののほか、内閣府令で定める事項

を作成し

保存しなければならない。

年月日 抵当証券業務関連紛争の当事者が紛争解決手続の申立てをした

は名称 は名称 抵当証券業務関連紛争の当事者及びその代理人の氏名、商号又

三 紛争解決委員の氏名

四 紛争解決手続の実施の経緯

日を含む。)
日を含む。)

らかにするために必要な事項であつて内閣府令で定めるものが一前各号に掲げるもののほか、実施した紛争解決手続の内容を明

(時効の中断)

第四十三条の十四 紛争解決手続によつては抵当証券業務関連紛争の第四十三条の十四 紛争解決手続によっては抵当証券業務関連紛争の当事者間に和解が成立する見込みがないことを理由に紛争解決手続の目的となった請求について訴えを提起したときは、時効の中断に関しては、当該紛争解決手続のいて訴えを提起したときは、時効の中断に関しては、当該紛争解決手続のいて訴えを提起したときは、時効の中断に関しては、当該紛争解決手続のいて訴えを提起したときは、時効の中断に関しては、当該紛争解決手続のが当該紛争解決手続によっては抵当証券業務関連紛争の手続における請求の時に、訴えの提起があったものとみなす。

2

指定紛争解決機関の紛争解決等業務の廃止が第四十三条の二十三

よる指定が第四十三条の二十四第

その認可又は取消しの日に紛争解決手続が実施されていた抵当

項の規定により認可され、

又は第四十三条の二第一項の規定に

一項の規定により取り消され、

したときも、前項と同様とする。

「日又は当該総争解決手続の目的となつた請求について訴えを提起日又は当該認可若しくは取消しを知つた日のいずれか早い日から一日又は当該認可若しくは取消しを知つた日のいずれか早い日から一日又は当該抵当証券業務関連紛争の当事者が第四十三条の二十三第三項若しくは第四十三条の二十四第三項の規定による通知を受けた。

(訴訟手続の中止)

を定めて訴訟手続を中止する旨の決定をすることができる。 関連紛争の当事者間に訴訟が係属する場合において、次の各号のい関連紛争の当事者間に訴訟が係属する場合において、次の各号のいるがあるときは、受訴裁判所は、四月以内の期間を定める。 「おいて掲げる事由があり、かつ、当該抵当証券業務関連紛争の当事者間に訴訟が係属する場合において、次の各号のいる。」

争の当事者間において紛争解決手続が実施されていること。 当該抵当証券業務関連紛争について、当該抵当証券業務関連紛

合意があること。一前号の場合のほか、当該抵当証券業務関連紛争の解決を図る旨の事別の場合のほか、当該抵当証券業務関連紛争の当事者間に紛

3 第一項の申立てを却下する決定及び前項の規定により第一項の決2 受訴裁判所は、いつでも前項の決定を取り消すことができる。

(加入抵当証券業者の名簿の縦覧)

定を取り消す決定に対しては、

不服を申し立てることができない

するときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を内閣総理大第四十三条の十九 指定紛争解決機関は、次の各号のいずれかに該当(手続実施基本契約の締結等の届出)	で要の届出 おったときは、その旨を官報で公示しなければならない。 で表示の上に掲げる事項に変更があったときは、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。 出なければならない。 指定紛争解決機関は、第四十三条の三第一項各号では名称又は主たる営業所若しくは事務所の所在地の変更の届出がくは名称又は主たる営業所若しくは事務所の所在地の変更の届出がくは名称又は主たる営業所若しくは事務所の所在地の変更の届出がくは名称又は主たる営業所若しくは事務所の所在地の変更の届出がくは名称又は主たる営業所若しくは事務所の所在地の変更の届出がくは名称又は主たる営業所若しくは事務所の所在地の変更の届出が、	第三節 監督	(名称の使用制限) 「名称の使用制限) 「名称の使用制限) 「名称の使用制限) 「名称の使用制限) 「名称の使用制限) 「名称の使用制限) 「名称の使用制限) 「名称の使用制限) 「名称の使用制限) 「名称の使用制限) 「名称の使用制限) 「名称の使用制限) 「名称の使用制限) 「名称の使用制限) 「名称の使用制限)	公衆の縦覧に供しなければならない。 第四十三条の十六 指定紛争解決機関は、加入抵当証券業者の名簿を
	(新 設)		(新 設)	(新設)
		(新 設)		

	務の委託を受けた者に対し、当該指定紛争解決機関の業務に関し参角決機関の力力担当記券業者者しくに当該指贷総有角決機関のご業
	7四人氐省正斧斧音吉 (人) は当亥旨官分争军や幾曷あると認めるときは、その必要の限度において、指
	2 内閣総理大臣は、紛争解決等業務の公正かつ適確な遂行のため特
	くは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
	入らせ、当該指定紛争解決機関の業務の状況に関し質問させ、若し
	に、指定紛争解決機関の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち
	し、その業務に関し報告若しくは資料の提出を命じ、又は当該職員
	確な遂行のため必要があると認めるときは、指定紛争解決機関に対
(新設)	第四十三条の二十一内閣総理大臣は、紛争解決等業務の公正かつ適
	(報告徴収及び立入検査)
	内閣府令で定める。
	2 前項の報告書に関する記載事項、提出期日その他必要な事項は、
	に提出しなければならない。
	年度に係る紛争解決等業務に関する報告書を作成し、内閣総理大臣
(新設)	第四十三条の二十 指定紛争解決機関は、事業年度ごとに、当該事業
	(業務に関する報告書の提出)
	二 前号に掲げるもののほか、内閣府令で定めるとき。
	続実施基本契約を終了したとき。
	抵当証券業者と手続実施基本契約を締結したとき、又は当該手
	臣に届け出なければならない。

者の帳簿書類その他の物件を検査させることができる。指定紛争解決機関の業務の状況に関し質問させ、若しくはこれらのれらの者の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち入らせ、当該考となるべき報告若しくは資料の提出を命じ、又は当該職員に、こ

- ならない。 書を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければ 書を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければ 前二項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明
- めに認められたものと解してはならない。 第一項及び第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のた

(業務改善命令)

等業務の運営に関し、紛争解決等業務の公正かつ適確な遂行を確保第四十三条の二十二 内閣総理大臣は、指定紛争解決機関の紛争解決

するため必要があると認めるときは、その必要の限度において、当

を命ずることができる。該指定紛争解決機関に対して、その業務の運営の改善に必要な措置

あらかじめ、法務大臣に協議しなければならない。する場合において、前項の規定による命令をしようとするときは、

2

内閣総理大臣は、

指定紛争解決機関が次の各号のい

ずれかに該当

るものに限る。以下この号において同じ。)に該当しないこととは、第四十三条の七第四項各号及び第五項各号に掲げる基準に係争解決手続の業務に係る部分に限り、同号に掲げる要件にあつて第四十三条の二第一項第五号から第七号までに掲げる要件(紛

の業務に係るものである場合に限る。) 三条の十三の規定に違反した場合(その違反行為が紛争解決手続 三条の十三条の五、第四十三条の六、第四十三条の九又は第四十 がる要件に該当しないこととなるおそれがあると認められる場合 でる要件に該当しないこととなるおそれがあると認められる場合

(紛争解決等業務の休廃止)

開するときも、同様とする。 解決機関が当該休止をした当該紛争解決等業務の全部又は一部を再解決等業務の全部又は一部の休止をした場合には、直ちにその旨を解決等業務の全部又は一部の休止をした場合には、直ちにその旨を

業務の委託を受けている場合における当該委託に係る当該委託紛争体止をした指定紛争解決機関は、当該休止又は廃止の日から二週間は、当該休止又は廃止の日の法律の規定による指定であつて紛争を開決等業務に相当する業務に係るものとして政令で定めるものを受け、当該休止又は廃止の日に苦情処理手続又は紛争解決手続(の指定紛争解決機関は、当該休止又は廃止の日から二週間は、当該休止又は廃止の日から二週間は、当該休止とは廃止の認可を受け、又は前項の

3

同様とする。
同様とする。
同様とする。
同様とする。

(指定の取消し等)

しくは一部の停止を命ずることができる。 「おっていずれかに該当するときは、第四十三条の二第一項の規定による」のいずれかに該当するときは、第四十三条の二第一項の規定による。 第四十三条の二十四 内閣総理大臣は、指定紛争解決機関が次の各号

各号のいずれかに該当していなかつたことが判明したとき。当しないこととなつたとき、又は指定を受けた時点において同項第四十三条の二第一項第二号から第七号までに掲げる要件に該

不正の手段により第四十三条の二第一項の規定による指定を受

一 法令又は法令に基づく処分に違反したとき。

けたとき。

ときは、あらかじめ、法務大臣に協議しなければならない。する場合において、前項の規定による処分又は命令をしようとするの、内閣総理大臣は、指定紛争解決機関が次の各号のいずれかに該当

争解決手続の業務に係る部分に限り、同号に掲げる要件にあつて第四十三条の二第一項第五号から第七号までに掲げる要件(紛

時点において同項第五号から第七号までに掲げる要件に該当して なつた場合又は第四十三条の二第 るものに限る。 なかつたことが判明した場合 第四十三条の七第四項各号及び第五項各号に掲げる基準に係 以下この号において同じ。 項の規定による指定を受けた に該当しないことと

の業務に係るものである場合に限る。 三条の十三の規定に違反した場合(その違反行為が紛争解決手続 第四十三条の五、第四十三条の六、 第四十三条の九又は第四十

3 関に当該処分又は命令を受けた旨を通知しなければならない。 事者、当該当事者以外の加入抵当証券業者及び他の指定紛争解決機 又は命令の日に苦情処理手続又は紛争解決手続が実施されていた当 を受けた者は、 消しの処分を受け、 項の規定により第四十三条の二第一項の規定による指定の取 当該処分又は命令の日から二週間以内に、 又はその業務の全部若しくは 一部の停止の命令 当該処分

4 ならない。 定による指定を取り消したときは、 内閣総理大臣は、 第 一項の規定により第四十三条の二第 その旨を官報で公示しなけれ 一項の規

(新設)

懲

年以下の

第四十八条の二

次の各号のいずれかに該当する者は、

役若しくは三百万円以下の罰金に処し、

第四十三条の三第

記載又は記録をしてこれらを提出した者

; 規定によりこれに添付すべき書類若しくは電磁的記録に虚偽

項の規定による指定申請書又は同条第二項

又はこれを併科する。

解決等業務の全部若しくは一部の休止又は廃止をした者は、五十万第五十一条の三 第四十三条の二十三第一項の認可を受けないで紛争	成した者は、百万円以下の罰金に処する。の規定による記録の作成若しくは保存をせず、又は虚偽の記録を作の規定による記録の作成若しくは保存をせず、又は虚偽の記録を作第五十一条の二(第四十三条の十一若しくは第四十三条の十三第九項)	り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用した者二 第四十三条の四第一項の規定に違反して、その職務に関して知務を営んだ者	一 第二十四条第一項の規定による業務の停止の命令に違反して業しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 第四十九条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若	五 第四十三条の二十二第一項の規定による命令に違反した者査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者	せず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検出をし、又はこれらの規定による当該職員の質問に対して答弁を	しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提四 第四十三条の二十一第一項若しくは第二項の規定による報告若	虚偽の記載をした報告書を提出した者三年の記載をした報告書を提出した者三年の記載をした報告書を提出せず、又は	第四十三条の九の規定に違反した者
(新設)	(新設)		に処し、又はこれを併科する。して業務を営んだ者は、一年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金第四十九条(第二十四条第一項の規定による業務の停止の命令に違反					

	用する。
	を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準
	者又は管理人がその訴訟行為につきその団体を代表するほか、法人
(新設)	2 前項の規定により法人でない団体を処罰する場合には、その代表
	、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。
	十一条から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか
の法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。	の業務に関し、第四十八条、第四十八条の二、第四十九条及び第五
九条及び前二条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、そ	人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人
他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第四十八条、第四十	めのあるものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法
第五十三条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その	第五十三条 法人 (人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定
	項の規定による通知をせず、又は虚偽の通知をした者
(新設)	十三 第四十三条の二十三第三項若しくは第四十三条の二十四第三
	した者
	三条の二十三第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出を
(新設)	十二 第四十三条の十八第一項、第四十三条の十九若しくは第四十
	報告をした者
(新設)	十一 第四十三条の八第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の
一~十(略)	一~十 (略)
金に処する。	金に処する。
第五十二条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰	第五十二条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰
	円以下の罰金に処する。

定紛争解決機関と誤認されるおそれのある文字を用いた者	二 第四十三条の十七の規定に違反して、その名称又は商号中に指協会という文字を用いた者	第三十九条第一項の規定に違反して、その名称中に抵当証券業	に処する。	第五十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の過料	下の過料に処する。 第五十三条の二 第四十三条の十六の規定に違反した者は、百万円以
			証券業協会という文字を用いた者は、十万円以下の過料に処する。	第五十五条 第三十九条第一項の規定に違反して、その名称中に抵当	(新設)

○ 消費生活協同組合法(昭和二十三年法律第二百号)(附則第八条関係)

掲げる行為をいう。以下同じ。)を行うことを内容とする契約」と	各号に掲げる行為をいう。以下同じ。)を行うことを内容とする契
方とし、又は顧客のために金融商品取引行為(第二条第八項各号に	を相手方とし、又は顧客のために金融商品取引行為(第二条第八項
るのは「特定共済契約の締結」と、同法第三十四条中「顧客を相手	」とあるのは「特定共済契約の締結」と、同法第三十四条中「顧客
定(同法第三十四条の規定を除く。)中「金融商品取引行為」とあ	らの規定(同法第三十四条の規定を除く。)中「金融商品取引行為
く。)中「内閣府令」とあるのは「厚生労働省令」と、これらの規	定を除く。)中「内閣府令」とあるのは「厚生労働省令」と、これ
の事業」と、これらの規定(同法第三十九条第三項本文の規定を除	の締結の事業」と、これらの規定(同法第三十九条第三項本文の規
済契約」と、「金融商品取引業」とあるのは「特定共済契約の締結	特定共済契約」と、「金融商品取引業」とあるのは「特定共済契約
おいて、これらの規定中「金融商品取引契約」とあるのは「特定共	場合において、これらの規定中「金融商品取引契約」とあるのは「
行う組合が行う特定共済契約の締結について準用する。この場合に	事業を行う組合が行う特定共済契約の締結について準用する。この
び第四十五条(第三号及び第四号を除く。)の規定は、共済事業を	。)及び第四十五条(第三号及び第四号を除く。)の規定は、共済
及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五までを除く。)及	だし書及び第五項並びに第四十条の二から第四十条の五までを除く
条第一号及び第二号、第三十八条の二、第三十九条第三項ただし書	三十八条第一号及び第二号、第三十八条の二、第三十九条第三項た
第六号並びに第三項、第三十七条の五、第三十七条の六、第三十八	第六号並びに第三項、第三十七条の五から第三十七条の七まで、第
第一項第二号、第三十七条の二、第三十七条の三第一項第二号及び	第一項第二号、第三十七条の二、第三十七条の三第一項第二号及び
章第二節第一款(第三十五条から第三十六条の四まで、第三十七条	章第二節第一款(第三十五条から第三十六条の四まで、第三十七条
第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項を除く。)、同	第八項まで並びに第三十四条の三第五項及び第六項を除く。)、同
2 金融商品取引法第三章第一節第五款(第三十四条の二第六項から	2 金融商品取引法第三章第一節第五款(第三十四条の二第六項から
第十二条の三 (略)	第十二条の三 (略)
(特定共済契約)	(特定共済契約)
現	改正案

るのは 基づいて信託をする者の計算におい 項 額を上回る場合における当該共済掛金の り当該利用者の取得する共済金等 という。)」とあるのは 価証券又はデリバティブ取引 取引等」という。 じめ定められている買戻条件付売買その他の政令で定める取引を除 合計額を控除した金額をいう。 五に規定する共済金等をいう。 支払う共済掛金の合計額が当該特定共済契約が締結されることによ この条において同じ。 定する共済契約の契約条項のうち重要な事項」 る特定共済契約 「補足するため」とあるのは 項の認可を受けた金融機関をいう。 (信託会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第)又はデリバティブ取引 項 第 とあるのは とあるの 、取引を行う場合にあつては、 一第三項において準用する保険業法第三百条第一項第 「損失 一号中 は (当該特定共済契約が締結されることにより利用者の 「有価証券の売買その他の取引 「次に掲げる事項その他消費生活協同組合法第十二 と 「消費生活協同組合法第十二条の三第一)」とあるのは)」とあるのは 同法第三十七条の三第一項中 「特定共済契約」と、 (以下この条において「有価証券売買 (以下この条において「有価証券等」 以下この号において同じ。 補足するため、 以下この条において同じ。 「特定共済契約の締結」と、 (消費生活協同組合法第五十条の 当該信託をする者を含む。 て、 以下同じ。 「利用者」 合計額 有価証券の売買又はデリバ と 当該特定共済契約に から当該共済金等の 「顧客 (買戻価格があらか と、) が、 同法第三十九条 「次に掲げる事 (信託会社等 「損失」とあ 項に規定す 信託契約に)の合計 一号に規 一条第 と 以下 有

あるの するため」とあるのは 利用者の取得する共済金等 共済掛金の合計額が当該特定共済契約が締結されることにより当該 て信託をする者の計算において、 認可を受けた金融機関をいう。 会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第 又はデリバティブ取引 められている買戻条件付売買その他の政令で定める取引を除く。 第一号中 共済契約 を控除した金額をいう。 回る場合における当該共済掛金の合計額から当該共済金等の 定する共済金等をいう。 において同じ。 取引を行う場合にあ 又はデリバティブ取引 共済契約の契約条項のうち重要な事項」と、 第三項において準用する保険業法第三百条第一項第一号に規定する あるのは)」とあるのは という。 「損失(当該特定共済契約が締結されることにより利用者の支払う は 「有価証券の売買その他の取引 「次に掲げる事項その他消費生活協同組合法第十二条の一 と)」とあるのは 「消費生活協同組合法第十二)」とあるのは 同法第三十七条の三第一項中 「特定共済契約」と、 いつては、 (以下この条において「有価証券売買取引等 (以下この条において「有価証券等」という 以下この号において同じ。 補足するため、 以下この条にお 「特定共済契約の締結」と、 (消費生活協同組合法第五十条の 当該信託をする者を含む。 以下同じ。 「利用者」 有価証券の売買又はデリバティブ 一条の三第一 当該特定共済契約によらな いて同じ。 「顧客(信託会社等 (買戻価格があらかじめ定 と が、 同法第三十九条第 「次に掲げる事項」 「損失」とあるの 信託契約に基づい 項に規定する特定 の合計額を上 と 以下この条 「有価証 近五に規 合計 信 項 一項 \mathcal{O}

四十条の二第四項及び第四十三条の四」とあるのは「第三十七条の のとするほか、 第四十五条第二号中 によらないで」と、 追加するため、当該特定共済契約によらないで」と、同項第三号中 とあるのは「特定共済契約の締結」と、「有価証券等」とあるのは よらないで」と、 六号並びに第三項を除く。)及び第三十七条の四」と読み替えるも 三(第一項各号に掲げる事項に係る部分に限り、同項第二号及び第 て内閣府令で定めるもの」とあるのは「原因となるもの」と、 は 「特定共済契約」と、 「追加するため、 「特定共済契約の締結」と、 必要な技術的読替えは、 」とあるのは 同項第二号及び第三号中「有価証券売買取引等」 同条第二項中 「第三十七条の二から第三十七条の六まで、 同項第二号中「追加するため」とあるのは 同条第三項中「原因となるものとし 「追加するため、当該特定共済契約 「有価証券売買取引等」とあるの 政令で定める。 同法 第

いで」 るほか、 びに第三項を除く。 の二第四項及び第四十三条の四」とあるのは「第三十七条の三 府令で定めるもの」とあるのは「原因となるもの」と、同法第四十 定共済契約の締結」と、 するため、」とあるのは るため、当該特定共済契約によらないで」と、同項第三号中 共済契約」と、 のは「特定共済契約の締結」と、「有価証券等」とあるのは 五条第二号中「第三十七条の二から第三十七条の六まで、第四十条 ないで」と、 項各号に掲げる事項に係る部分に限り、 と、 必要な技術的読替えは、 同項第二号及び第三号中「有価証券売買取引等」とある 同条第二項中 同項第二号中「追加するため」とあるのは 及び第三十七条の四」 同条第三項中「原因となるものとして内閣 「追加するため、当該特定共済契約によら 「有価証券売買取引等」とあるのは 政令で定める。 同項第二号及び第六号並 と読み替えるものとす 「追加す 「追加 「特定

 \bigcirc 協同 三組合による金融事業に関する法律 昭 和二十四年法律第百八十三号) (附則第九条関係

第六条の 雑則) 七条の三第一 等の規制 行う者の兼業の範囲、 の業務の範囲、 のをいう。)の受入れを内容とする契約をいう。 が生ずるおそれがある預金又は定期積金として内閣府令で定めるも における相場その他の指標に係る変動によりその元本について損失 家以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合) なされる場合)並びに第三十四条の三第五項及び第六項 しの禁止 三十六条の四まで 一第六項から第八項まで 金融商品取引法の準 (特定投資家) 五の二 の規定は信用協同組合等が行う特定預金等契約 通貨の価格、 社債の管理の禁止等)、 の締結について、 第三十七条の五 項第二号及び第六号並びに第三項 第三十七条の二 第 金融商品取引法第三章第 及び第四十五条 (第一種金融商品取引業又は投資運用業を行う者 一種金融商品取引業又は投資助言・代理業のみを 同法第二条第十四項に規定する金融商品市場 顧客に対する誠実義務、 甪 改 (特定投資家が特定投資家以外の顧客とみ (保証金の受領に係る書面の交付) 同章第一 (取引態様の事前明示義務)、 正 (第三号及び第四号を除く。 第三十七条第一項第二号 一節第一 案 節第五款 款 標識の掲示、 (契約締結前の (第三十五条から第 以下この条におい (第三十四条の (特定預金等 (特定投資 を除く。 第三十 名義貸 (広告 書面 第 第六条の て同じ。 雑則) 二第六項から第八項まで の交付)、 等の規制 行う者の兼業の範囲、 の業務の範囲 のをいう。 が生ずるおそれがある預金又は定期積金として内閣府令で定めるも 家以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合) なされる場合)並びに第三十四条の三第五項及び第六項 七条の三第一 しの禁止、 三十六条の四まで における相場その他の指標に係る変動によりその元本について損失 (金利、 金融商品取引法 (特定投資家) 五の二 の規定は信用協同組合等が行う特定預金等契約 通貨の価格、 の締結について、)の受入れを内容とする契約をいう。 社債の管理の禁止等)、 第三十七条の五 項第二号及び第六号並びに第三項 第三十七条の二 金融商品取引法第三章第 第二種金融商品取引業又は投資助言・代理業のみを 及び第四十五条 公の準用 (第一種金融商品取引業又は投資運用業を行う者 同法第一 顧客に対する誠実義務、 現 (特定投資家が特定投資家以外の顧客とみ (保証金の受領に係る書面の交付) 同章第一 二条第十四項に規定する金融商品市場 (取引態様の事前明示義務)、 (第三号及び第四号を除く。 第三十七条第一項第二号 一節第一款 行 節第五款 標識の掲示、 (契約締結前の書 (第三十五条から第 以下この条におい (第三十 (特定預金等 (特定投資 を除く。 名義貸 应 (広告 条 第

契約」とあるのは 項各号に掲げる行為をいう。 客を相手方とし、 5 準用する。 条の二から第四十条の五まで 又はその締結の代理若しくは媒介を行うとき」と、 五. とあるのは 定預金等契約の締結又はその代理若しくは媒介について、それぞれ 通 \mathcal{O} れていない場合の売買等の禁止、 条第三項ただし書及び第五項 条第一号及び第二号並びに第三十八条の二(禁止行為)、 三十七条の とあるのは 中 則 の二に規定する特定預金等契約」 の規定 「締結しようとするとき」とあるのは と、これらの規定 「金融商品取引契約」とあるのは (以下この 内閣府令で定めるところにより、 規定は信用協同組合等又は信用協同組合代理業者が行う特 特定投資家向け有価証券に関する告知義務) (同法第三十四条の規定を除く。 この場合において、 七 「特定預金等契約の締結又はその代理若しくは媒介の事 とあるのは 「特定預金等契約の締結」と、 の項にお (指定 又は顧客のために金融商品取引行為 「協同組合による金融事業に関する法律第六条の 紛争解決機関との契約締結義務等) (同法第三十七条の六第三項の規定を除く。 「交付するほか、 「預金者等」 以下同じ。 (最良執行方針等、 これらの規定中 (損失補てん等の禁止) 特定投資家向け有価証券の売買等 と 「特定預金等契約」と、 という。 同法第三十七条の三第 当 「締結しようとするとき、 「該特定預金等契約の 預金者又は定期積金の積 を行うことを内容とする 中 同法第三十四条中 「金融商品取引行為 「金融商品取引業 分別管理が確保さ 0) 「交付しなけれ 並びに第四十 保護に資する を除く。)((第二条第八 第三十九 これ 內容 一項

とき、 第一 金の 条第八項各号に掲げる行為をいう。 引行為」とあるのは 除く。)中「金融商品取引契約」とあるのは 引業」とあるのは \mathcal{O} 資するため、 なければならない」とあるのは 六条の五の二に規定する特定預金等契約」と、 とする契約」とあるのは 介の事業」 れぞれ準用する。この場合において、 行う特定預金等契約の締結又はその代理若しくは媒介につい 売買等の制限、 確保されていない場合の売買等の禁止、 第四十条の二から第四十条の五まで 三十九条第三項ただし書及び第五項 三十八条第一号及び第二号並びに第三 これらの規定 内容その他預金者等に参考となるべき情報の提供を行わなけ 「顧客を相手方とし、 う積金者 項中 (通則) 又はその締結の代理若しくは媒介を行うとき」と、 「締結しようとするとき」 と、これらの規定 (以下この の規定は信用協同組合等又は信用協同組合代理業者が 内閣府令で定めるところにより、 特定投資家向け有価証券に関する告知義務) (同法第三十四条の規定を除く。 「特定預金等契約の締結又はその代理若しくは媒 「特定預金等契約の締結」 項において 又は顧客のために金融商品取引行為 「協同組合による金融事業に関する法律第 (同法第三十七条の六第三項の規定を 「交付するほか、 「預金者等」 とあるのは 以下同じ。 これらの規定中 (最良執行方針等、 (損失補てん等の禁止) 一十八条の二 特定投資家向け有価証券の 「特定預金等契約」と という。 当該特定預金等契約 同法第三十七条の三 と、 「締結しようとする 預金者又は定期積 を行うことを内容 (禁止行為) 中 同法第三十 「金融商品 「金融商品 分別管理 保護に 一交付 を除く 並びに て、 (第 应 そ 第

その をいう。 融商品取引契約に関して」とあるの 伴う損害賠償その他の金銭の支払) 代理業者にあつては、 預 品取引業者等」とあるのは 用協同組合をいう。 代理業者 かじめ定められている買戻条件付売買その あるのは 合等に損害賠償その他の金銭の支払をした場合における当該支払に 定する信用協同組合等をいう。 違約金の支払を請求することができない」 金等契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払 とあるのは 融商品取引契約の解除があ 他預金者等に参考となるべき情報 「金額を超えて当該金融商品取引契約の解除に伴う損害賠償又 信用協同組合等にあつては、 項 又はデリバティブ取引 この限りでない」 以下同じ。 同項第一号中 第 (同法第六条の三第三項に規定する信用協同組合代理業者 「信用協同組合等にあ (協同組合による金融事業に関する法律第 号中 「特定預金等契約の解除があつた場合には、 有) と、 当該特定預金等契約の解除に伴い信用協同 の所属信用協同組合 価証券の売買その 「金融商品取引業者等」とあるのは と 「信用協同組合等」と、 同法第三十七条の六第一項中 つた場合には、 つては、 同条第四項ただし書中 以下同じ。 (以下この条において 当該特定預金等契約」と、 を請求することができない。 は 0 「特定預金等契約に関して」 前項 提供を行わなけ 他)又は当該信用協同 他の政令で定める取引を 0 (同項に規定する所属信 取引 \hat{o} とあるのは 当該金融商品 と (買 同条第三項中 (信用協同 二条第 (戻価格) 同法第三十九 前 「有価証 れば 「金額につ 当該特定 頭の」 取引契約 「金融商 「信用協 項に規 ならな が 券売 組合 あ 組 金 لح た 組 合

して」 支払に伴う損害賠償その 項中 ならない 三十九条第一項第一号中 額については、 賠償又は違約金の支払を請求することができない」とあるの 協同組合等に損害賠償その他の金銭の支払をした場合における当該 同組合代理業者にあつては、 該特定預金等契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払 引契約」 理業者をいう。 同組合代理業者 項に規定する信用協同組合等をいう。 証券売買取引等」という。 取引を除く。 があらかじめ定められ の」とあるのは 金融商品取引業者等」とあるのは 所属信用協同組合をいう。 信用協同組 「金融商品取引契約に関して」 ただし、 「金融商品取引契約の解除があつた場合には、 と とあるのは と 合等 「金額を超えて当該金融商品取引契約の解除に伴う損 信用協同組合等にあつては、 この限り 又はデリバ 以下同じ。 同 「信用協同 (協同組合による金融事業に関する法律第二条第 (同法第六条の三第三 項 第 「特定預金等契約の解除があつた場合には、 てい りでない」 号中 他の金銭の支払) 「有価証券の売買その他の取引 ティブ取引 る買戻条件付売買その 組合等にあつては、 」とあるのは 当該特定預金等契約の解除に伴い信用 の所属信用協同組合 「金融商 と とあるの と 「信用協同組合等」と、 同法第三十七条の六第 一項に規定する信用協同組合代 同条第四項ただし書中 以下同じ。 品 (以下この条にお 取引業者等」 当該特定預金等契約 は を請求することができな 「特定預金等契約 「特定預金等契約に関 前項の」 他の政令で定める (同項に規定する 当該金融商品 又は当該信用協 とあるの と、 (買戻価 同条第 (信用: 一項中 は 0 同 前 は 法 当

契約に基づいて信託をする者の計算において、 六号並びに第三項を除く。 条の三(第一項の書面の交付に係る部分に限り、 約によらないで」と、 加するため、 るため」とあるのは デリバティブ取引を行う場合にあつては、 として内閣府令で定めるもの」とあるのは 定預金等契約」と、 のは「特定預金等契約の締結」と、 「追加するため、 「有価証券又はデリバティブ取引(以下この条において と読み替えるものとするほか、 ・で」と、 条第一項の認可を受けた金融機関をいう。 á 法第四十五条第二号中 第四十条の二第四項及び第四十三条の四」とあるのは 以下この条において同じ。)」とあるのは という。)」とあるのは 「特定預金等契約の締結」 (信託会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 同項第二号及び第三号中 当該特定預金等契約によらないで」と、 」とあるのは 同項第一)」とあるのは 「補足するため、 同条第二項中 「第三十七条の二から第三十七条の六まで 号中 「特定預金等契約」と、 と、 第三十七条の四及び第三十七条の六 「追加するため、当該特定預金等契 必要な技術的読替えは、 「追加するため」とあるのは 同条第三項中「原因となるもの 「有価証券売買取引等」とある 「有価証券売買取引等」とある 「有価証券等」とあるのは 「特定預金等契約の締結」 当該特定預金等契約によらな 当該信託をする者を含む 「原因となるもの」と、 以下同じ。)が、 「顧客」と、 有価証券の売買又は 同項第二号及び第 同項第三号中 「顧客 「有価証 「第三十七 政令で定 「補足す (信託 信託 と 追 特

> は は

三号中「追加するため、 令で定める 三十七条の三 六まで、 とあるのは とあるのは よらないで」と、 補足するため」とあるのは 買又はデリバティブ取引を行う場合にあつては、 価証券等」という。)」とあるのは「特定預金等契約」と、 条の六」と読み替えるものとするほか、 及び第六号並びに第三項を除く。 るものとして内閣府令で定めるもの」とあるのは「原因となるもの 金等契約によらないで」と、 を含む。 法律第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。 と、同法第四十五条第二号中「第三十七条の二から第三十七条の (信託会社等 と 信託契約に基づいて信託をする者の計算において、 「特定預金等契約」と、 「追加するため、 「有価証券又はデリバティブ取引 第四十条の二第四項及び第四十三条の四」 以下この条において同じ。)」とあるのは 「特定預金等契約の締結」と、 「特定預金等契約の締結」と、 (第 (信託会社又は金融機関の信託業務の兼営等に関する 同項第二号及び第三号中 一項の 当該特定預金等契約によらないで」と、 」とあるのは「追加するため、 書面の交付に係る部分に限り、 同項第二号中「追加するため」とあるの 「補足するため、 同条第二項中「有価証券売買取引等 第三十七条の四及び第三十七 必要な技術的読替えは、 (以下この条において 同条第三項中 「有価証券売買取引等」 「有価証券等」とあるの 当該特定預金等契約に 当該信託をする者 以下同じ。 とあるのは 「顧客」 有価証券の売 同項第一 当該特定 「原因とな 同項第 と 顧客 第 が 政

 \bigcirc 投資信託及び投資法人に関する法律(昭和二十六年法律第百九十八号)(附則第十条関係)

10	者を除く。)のみを相手方として行う場合で政令で定める場合	り特定投資家以外の顧客とみなされる者のうち内閣府令で定める	める者を含み、同法第三十四条の二第五項又は第八項の規定によ	。)の規定により特定投資家とみなされる者のうち内閣府令で定	第六項(同法第三十四条の四第六項において準用する場合を含む	第六項において準用する場合を含む。)又は同法第三十四条の三	投資家をいい、同法第三十四条の三第四項(同法第三十四条の四	二 特定投資家(金融商品取引法第二条第三十一項に規定する特定	一 (略)	するものをいう。	れる受益証券の取得の申込みの勧誘のうち、次に掲げる場合に該当	9 この法律において「適格機関投資家私募等」とは、新たに発行さ	2~8 (略)	第二条 (略)	(定義)	改正案
10	者を除く。)のみを相手方として行う場合で政令で定める場合	り特定投資家以外の顧客とみなされる者のうち内閣府令で定める	める者を含み、同法第三十四条の二第五項又は第八項の規定によ	。)の規定により特定投資家とみなされる者のうち内閣府令で定	第六項(同法第三十四条の四第四項において準用する場合を含む	第四項において準用する場合を含む。) 又は同法第三十四条の三	投資家をいい、同法第三十四条の三第四項(同法第三十四条の四	二 特定投資家(金融商品取引法第二条第三十一項に規定する特定	一 (略)	するものをいう。	れる受益証券の取得の申込みの勧誘のうち、次に掲げる場合に該当	9 この法律において「適格機関投資家私募等」とは、新たに発行さ	2~8 (略)	第二条 (略)	(定義)	現行

○ 登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号)(附則第十一条関係)

に係る取引を行う市場の開設等 二第一項ただし書(算定割当量 一件につき (略) (略) (略)	資者保護団体の認定又は自主規制業務の認可 株会社に係る認可、認定金融商品取引業協会若しくは認定投市場の開設の認可、外国市場取引の認可、金融商品取引所持 「市場の開設等の認可、外国市場取引の認可、店頭売買有価証券 「資者保護団体の認定又は自主規制業務の認可、店頭売買有価証券 「資者保護団体の認定又は自主規制業務の認可、店頭売買有価証券 「資者保護団体の認定又は自主規制業務の認可、店頭売買有価証券 「資者保護団体の認定又は自主規制業務の認可	一~三十九 (略)	可、認定、指定又は技能証明の事項登記、登録、特許、免許、許可、認 課税標準 税率	九条、第二十三条、第二十四条、第三十四条関係)条、第十条、第十三条、第十五条―第十七条、第十七条の三―第十別表第一 課税範囲、課税標準及び税率の表(第二条、第五条、第九	改 正 案
に係る取引等を行う市場の開設	資者保護団体の認定又は自主規制業務の認可 株会社に係る認可、認定金融商品取引業協会若しくは認定投 市場の開設の認可、外国市場取引の認可、金融商品取引所持 市場の開設の認可、外国市場取引の認可、店頭売買有価証券 四十 金融商品市場の開設の免許、算定割当量に係る取引等を	一~三十九 (略)	可、認定、指定又は技能証明の事項登記、登録、特許、免許、許可、認 課税標準 税率	九条、第二十三条、第二十四条、第三十四条関係)条、第十条、第十三条、第十五条―第十七条、第十七条の三―第十別表第一(課税範囲、課税標準及び税率の表(第二条、第五条、第九	現

四十二~百五十九	(八)		Ш	,	
日五十九 (略)	(略) (略) の登録 の信用格付業者	七 金融商品取引法第六十六条の一〜六 (略)	業の免許仲介業者若しくは信用格付業者の登録又は金融商品債務引受券業者の引受業務若しくは取引所取引業務の許可、金融商品四十一金融商品取引業者の登録者しくは業務の許可、金融商品	(/ 4/	の商品先物取引をするために必の商品先物取引をするために必
	(略)	登録 (略) (略)	録又は金融商の計画	(略)	
	(略) 形 円	一件につき	品債務引受品債務引受	(略) K	
四十二~百五十九 (略)	(七) (略)	(新設) (一) (新設) (略)	仲介業者の登録又は金融商品債務引受業の免許 一 会融商品取引業務者しくは取引所取引業務の許可、全四十一 金融商品取引業者の登録者しくに業務の認可		の。 記 日 の 記 日
	(略)	(新設)	刃受業の免許収引業務の許可以引業務の許可	(略)	
	(略)	(新設)	、金融商品	. ш-г	

○ 住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)(附則第十二条関係)

ている。 一大学の四の届出、司法第六十六条 一大学の四の届出、司法第二十二条第一項の登録、 一大学の一項の目出、司法第三十二条の四において準用する場合を含 で、)の届出、司法第三十三条の二の登録、 同法第三十三条の四において準用する場合を含 の工第一項の届出、司法第三十三条の二の登録、 可若しくは第六十条第一項の許可、司法第六十条 では第六十条第一項の許可、司法第六十条 では第六十条第一項の許可、司法第二十条第一項若 では第六十三条の四の計画、司法第六十条 では第六十四条の四の届出、司法第六十八条第一項若 には第二十二条の四の計画、司法第二十八条第一項若 の工第一項の届出、司法第三十二条第一項(同 を含 では第六十四条の四の届出、司法第二十八条の登録、司法第三 司法第六十四条の四の届出、司法第六十六条	三 金融庁又は財務 金融商品取引法 (昭和二十三年法律第二十五 2	
者 号)による同法第二十九条の登録、同法第三十二条第一項右しくは第三十二条の四において準用する場合を含い。)の届出、同法第三十三条の二の登録、の工第一項の届出、同法第三十三条の二の登録、の五第一項、第六十三条第一項若しくは第五十条の五第一項の届出、同法第三十三条の二の登録、三項の届出、同法第六十三条第一項若しくは第五十条の五の番号、第六十三条第一項の目出、同法第二十九条の登録、同法第三十二条第一項の目出、同法第二十九条の登録、同法第三十五条の四の届出、同法第六十五条の四の届出、同法第二十五条の四の届出、同法第二十五条の四の目出、同法第二十五条の四の目出、同法第二十五条の四の目出、同法第二十五条の四の目出、同法第二十五条の四の目出、同法第二十五条の四の目出、同法第二十五条の四の目出、同法第二十五条の四の目出、同法第二十五条の四の目出、同法第二十五条の四の目出、同法第二十五条の四、四、14年11五十五条の四、14年11五十五条第二十五条第二十五条第二第二十五条第二第二十五条第二十五条第二十五条第二	別表第一(第三十条の七関係) 現 行	

の認可、 法第百五十五条第 届出、 法第百二条の十四 届出、 五条の七の届出、 項若しくは第百六条の十五の届出、 項ただし書の認可、 七第四項において準用する場合を含む。 同法第百六条の三第一項の認可、 第三項若しくは第百三条の三第 法第七十八条第 六条の 第六十六条の十九第 百五十六条の二十八第三項の届出に関する事 百五十六条の二十四第 六条の十七第一項若しくは第百四十条第 の三十第一項の認可、 (同法第百六条の十第四項及び第百六条の十 第 同法第百五十六条の 同法第百六条の十第一項若しくは第三 同法第百一条の十七第一項の認可、 同法第六十七条の二第二 項若しくは第六十六条の四 同法第百四十九条第一 十七の 登録 一の認可、 同法第百五十六条の二の 項の認定、 項の認可、 同法第百六条の十四第三 一項の届出 同法第八十条第一項 同 項の免許又は同法第 十三の届出 法第六十六条の三 同法第百三条の 同法第七十九条 一項の認可 一項の届出 同法第百五 項の届出 同条第三項 十第 同法第六 同法第百 同法第 項 一項 同 0) 免 \hat{O} 同

の登録、

同法第六十六条の五第

項若しくは

可 令で定めるもの 四第一項の免許又は同法第百五十六条の二十 六条の十三の届出 同法第百五十六条の二の免許、 四十九条第二項の届出 若しくは第百四十条第 条の十五の届出、 条の十第一項若しくは第三項ただし書の認可 準用する場合を含む。)の届出、 十第四項及び第百六条の十七第四項において 第 百三条の三第一項の届出、 の認可、 条の十七第一項の認可、 項の認定、 七条の二第一 第六十六条の十九第 0 八第三項の届出に関する事務であつて総務省 一項の認可、 登録、 同法第百六条の十四第三項若しくは第百六 一項の認可、 同法第八十条第一項の免許、 同法第百三条の一 同法第六十六条の五第 同法第七十九条の三十第一項の認 一項の認可、 同法第百五十五条の七の届出 同条第三項 同法第百六条の十七第 同法第百五十六条の二十 一項の届出、 項の認可、 同法第百五十五条第 同法第百二条の十四 同法第七十八条第 一第三項若しくは第 同法第百六条の三 (同法第百六条の 同法第百五十 同法第百 同法第百 項若しくは 同法第六十 同法第百 一項

四~百二十二 (略	務であつて総務省令で定めるもの
四~百二十二 (略	

 \bigcirc 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)(附則第十三条関係)

改 正 案	現
別表(第二条関係)	別表(第二条関係)
一~四十一 (略)	一~四十一 (略)
四十二 保険業法(平成七年法律第百五号)第六編に規定する罪	四十二 保険業法(平成七年法律第百五号)第五編に規定する罪
四十三~五十四 (略)	四十三~五十四 (略)

 \bigcirc 社債、株式等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号) (附則第十四条関係)

改正案	現
第二百七十二条 (略)	第二百七十二条 (略)
2 第百八十九条第三項の規定は、振替新株予約権を発行する株式会	2 第百八十九条第三項の規定は、振替新株予約権を発行する株式会
社金融商品取引所(金融商品取引法第二条第十八項に規定する株式	社金融商品取引所(金融商品取引法第八十七条の六第二項に規定す
会社金融商品取引所をいう。次項において同じ。)が新設合併をし	る株式会社金融商品取引所をいう。次項において同じ。)が新設合
ようとする場合について準用する。この場合において、第百八十九	併をしようとする場合について準用する。この場合において、第百
条第三項中「会社の」とあるのは、「株式会社金融商品取引所(金	八十九条第三項中「会社の」とあるのは、「株式会社金融商品取引
融商品取引法第二条第十八項に規定する株式会社金融商品取引所を	所(金融商品取引法第八十七条の六第二項に規定する株式会社金融
いう。)の」と読み替えるものとする。	商品取引所をいう。)の」と読み替えるものとする。
3 第二百二十三条第三項の規定は、振替新株予約権付社債を発行す	3 第二百二十三条第三項の規定は、振替新株予約権付社債を発行す
る株式会社金融商品取引所が新設合併をしようとする場合について	る株式会社金融商品取引所が新設合併をしようとする場合について
準用する。この場合において、同項中「会社の」とあるのは、「株	準用する。この場合において、同項中「会社の」とあるのは、「株
式会社金融商品取引所(金融商品取引法第二条第十八項に規定する	式会社金融商品取引所(金融商品取引法第八十七条の六第二項に規
株式会社金融商品取引所をいう。)の」と読み替えるものとする。	定する株式会社金融商品取引所をいう。)の」と読み替えるものと
	する。

地家屋調査士法(昭和二十五年法律第二百二十八号)第四十条の ――――――――――――――――――――――――――――――――――――		十四年法律第二百五号)第三十条の二十八第六項(同法第四十三 十条の二十八第六七条第二項において準用する場合を含む。)、弁護士法(昭和二 場合を含む。)、		五十四号)第二十条並びに中小企業団体の組織に関する法律(昭・・・小企業団体の短第七項(輸出水産業の振興に関する法律(昭和二十九年法律第百・・・関する法律(B	企業等協同組合法(昭和二十四年法律第百八十一号)第三十三条 四年法律第百=	(昭和二十三年法律第二百四十二号)第百二十一条第五項、中小 十二号)第百1	和二十三年法律第二百号)第二十六条第六項、水産業協同組合法 二十六条第六項、	第六項及び第三十四条の二十三第四項、消費生活協同組合法(昭 三第四項、消费	項及び第六十六条の四十第六項、公認会計士法第三十四条の二十 項、公認会計-	三十二号)第九十二条第五項、金融商品取引法第五十条の二第十 三十二号)第4	一 この節の規定若しくは農業協同組合法(昭和二十二年法律第百 一 この節の規守	できない。	第九百四十三条 次のいずれかに該当する者は、登録を受けることが 第九百四十三条 次	(欠格事由) (欠格事由)	改 正 案
十八号 第四十条の二第六項、商品取引所法(昭 五条の二第六項、土地家屋調査士法(昭和二十五 3条第三項 〒法書士法(昭和二十五年法律第三九	これ、いいにはあるでは、『これでは、『コートには、はまらず」合を含む。)、船主相互保険組合法(昭和二十五年法律第百七十	十条の二十八第六項(同法第四十三条第三項において準用する場場合を含む。)、弁護士法(昭和二十四年法律第二百五号)第三)第五条の二十三第三項及び第四十七条第二項において準用する	小企業団体の組織に関する法律(昭和三十二年法律第百八十五号関する法律(昭和二十九年法律第百五十四号)第二十条並びに中	四年法律第百八十一号)第三十三条第七項(輸出水産業の振興に	十二号)第百二十一条第五項、中小企業等協同組合法(昭和二十	《、水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四	三第四項、消費生活協同組合法(昭和二十三年法律第二百号)第	項、公認会計士法第三十四条の二十第六項及び第三十四条の二十	三十二号)第九十二条第五項、金融商品取引法第五十条の二第十	一 この節の規定若しくは農業協同組合法(昭和二十二年法律第百		いのいずれかに該当する者は、登録を受けることが		現行

和 十七条第三項、 律第三十六号) 法律第二百三十八号)第八十七条の四第四項、 項において準用する場合を含む。 理士法第四十八条の十九の一 十三号) 合を含む。 八条の三第五項 工業技術研究組合法 和二十七年法律第三百四十六号)第五十五条第五項、 の六において準用する場合を含む。 おいて準用する場合を含む。 十六年法律第百九十八号) の二十の二第六項、 十一条第九項、 (昭和二十八年法律第二百二十七号) 第五十三条の一 保険業法 第二十五条の二十三の 一十七年法律第二百九十九号) 第百九十四 農業信用保証保険法 項、 第九十六条の二第四項 商品取 (平成七年法律第百五号) 第八条の 資産の流動化に関する法律 社会保険労務士法 行政書士法 条第四項 (同法第四十八条の九第七項において準用する場 一第六項 引 投資信託及び投資法人に関する法律 所法 (昭和三十六年法律第八十一号) 一第五項、 一第六項、 昭 (昭和三十六年法律第二百四号) 第四十 農林中 第二十五条第二項 弁理士法 二第六項 (昭和二十六年法律第四号) 第十三条)及び第百八十六条の二第四項 和二十五年法律第二百三十九号) 第十五条第六項 信託業法第五十七条第六項 央金庫法 (昭和四十三年法律第八十九号 森林組合法 銀行法第四 (平成十二年法律第四十 (同法第四十九条の十二第三 信用金庫法 第六十七条の二及び第 第九十一条の四第四項 中小漁業融資保証法 (平成十年法律第百五 (平成十三年法律第九 (同法第五十九条に 輸出入取引法 十九条の二第一 (昭和五十三年法 (同法第十九条 (昭和二十六年 第九条第七 労働金庫 (昭 和 並び 九号 二項 一百 韶 昭 税 鉱 法 第

理士法 十七号) 第六項 含む。 号) せ。 項 林中央金庫法 五項 六項、 士法 十六年法律第八十一号) 二十五条第二項 及び投資法人に関する法律 昭和二十六年法律第四号)第十三条の二十の二第六項、 和 に関する法律 百五号) 八条の九第七項において準用する場合を含む。 和三十六年法律第二百四号)第四十八条の三第五項 号) 第五十五条第五項、 七条の四第四項、輸出入取引法 及び第百八十六条の二第四項、 第十五条第六項 一十五年法律第二百三十九号) 信託業法第五十七条第六項 (昭和四十三年法律第八十九号) 森林組合法 銀行法第四 (平成十二年法律第四十九号) (同法第四 第六十七条の 第九十一条の四 信用金庫法 中小漁業融資保証法 (平成十年法律第百五号) 第百九十四条第四 (平成十三年法律第九十三号) (同法第五十九条において準用する場合を含む 十九 十九条の十二第三 (昭和五十三年法律第三十六号)第八条の二第 (同法第十九条の六において準用する場合を (昭和二十六年法律第二百三十八号) 条の 二及び第一]第四項、 第九条第七項、 労働金庫法 (昭和二十六年法律第百九十八号) 第一 な並びに 一百十七条第三項、 (昭和二十七年法律第二百九十九 項、 (昭和二十七年法律第三百四十六 税理士法第四十八条の十九の二 第十一条第九項、 鉱工業技術研究組合法 |項において準用する場合を含 (昭和二十八年法律第二百 第五十三条の 保険業法 第二十五条の二十三の 般社団法人及び 農業信用保証保険法 第九十六条の一 (平成七年法律第 資産 社会保険労務 行政書士 二第六項 (同法第四 投資信託 \mathcal{O} 昭昭 第八十 般 項 流 一第 財 法 動 和 農 弁 第 寸 化

二・三 (略) に一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第三百三十三条(に一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第三百三十三条(

• 三 (各

○ 株式会社日本政策金融公庫法(平成十九年法律第五十七号)(附則第十六条関係)

○ 株式会社日本政策投資銀行法(平成十九年法律第八十五号)(附則第十七条関係)

2					
(略)	(略)	第二条第十一項、第二十七条の二十八第二条第一項、第二十八条第四項、第三十三条の五第二項、第三十三十三条の五第二項、第三十三十二条の七、第五十八条第四項、第三十三十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	(略)	ぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それ第四条 会社についての金融商品取引法の規定の適用については、次(金融商品取引法の規定の読替え適用等)	改正案
	略)	略	(略)	・中欄に掲げる。	*
	(略)	資銀行 機関、株式会 機関、株式会	(略)	77名字句は、それのとなっては、次	
2 (略)	(略)	第二条第十一項、第二十七条の二十八第二項、第三十三条の二、第三十三条の五条、第三十三条の五条の七、第五十八条第四項、第三十三	(略)	ぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それの表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、次第四条(会融商品取引法の規定の読替え適用等)	現行
	(略)	(略)	(略)	中欄に掲げ、	
	(略)	(略)	(略)	ける字句は、それのいては、次	

○ 金融庁設置法(平成十年法律第百三十号)(附則第十八条関係)

四~二十七 (略) の政令で定めるものをいう。)	ノ 指定紛争解決機関(銀行法(昭和五十六年法律第五十九号) ヨ〜ヰ (略) 信用格付業者 イ〜ワ (略)	三 次に掲げる者の検査その他の監督に関すること。 画及び立案に関すること。 一 (略) 「 (略)	第四条 金融庁は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務を(所掌事務) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	É
四~二十七 (略)	(新設) (新設) (新設) (新設)	三 次に掲げる者の検査その他の監督に関すること。 画及び立案に関すること。 一 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	第四条 金融庁は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつ(所掌事務)	